

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和4年12月2日
【事業年度】	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
【会社名】	テルストラ・コーポレーション・リミテッド (Telstra Corporation Limited)
【代表者の役職氏名】	会社秘書役 スー・レーバー (Sue Laver, Company Secretary)
【本店の所在の場所】	オーストラリア連邦 ヴィクトリア州3000 メルボルン市 エクスビション・ストリート242 (242 Exhibition Street, Melbourne, Victoria 3000 Commonwealth of Australia)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 梅津 立
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775 - 1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 久米 野乃香
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775 - 1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。
- | | |
|---------------------|--|
| 「我々」、「当社」または「テルストラ」 | 別段の記載がある場合を除き、テルストラ・コーポレーション・リミテッド (ABN 33 051 775 556) およびその被支配会社全体 |
| 「普通株式」 | テルストラ・コーポレーション・リミテッドの普通株式 |
| 「連邦」 | オーストラリア連邦 |
- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「豪ドル」および「豪セント」は連邦政府の法定通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1豪ドル=94.17円の換算率(2022年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。
- 3 テルストラの会計年度は、6月30日をもって終了する1年間である。本書では、2022年6月30日に終了した会計年度を「2022年度」または「2022事業年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。特に明記しない限り、本書における情報は2022年8月11日現在のものとする。
- 4 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 5 「将来予測に関する記述」についての注意点
- 本書に記載する情報には、最新の情報および想定に基づき、種々のリスクや不確実性に左右される将来予測に関する記述を構成するものがある。これらの記述は、「可能性がある」、「予定である」、「予期する」、「予想する」、「見積もる」、「引き続き～する」、「計画である」、「意図している」、「信じる」、「目標」、「見通し」、「指針」等、またはこれらに類する将来を予測する用語の使用により確認することができる。当社の実際の業績、パフォーマンスや成果は、かかる将来予測に関する記述において明示的もしくは暗示的に記載されているものとは著しく異なる可能性がある。
- 当社の実際の業績、パフォーマンスや成果が本書に明示的もしくは暗示的に記載されている将来予測に関する記述と大きく相違することとなる可能性のある重要な要因については、「第一部 第3 2 事業等のリスク」および本書のその他の項目(「第一部 第3 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を含む。)に記載している。これらのリスク、不確実性やその他の要因を踏まえ、将来予測に関する記述に過度に依拠すべきではない。

nbnTM、nbn coおよびその他のnbnTMのロゴおよびブランドは、nbn co・リミテッドの商標であり、ライセンスに従って使用される。

フォクステル(Foxtel)は、20世紀フォックス・フィルム・コーポレーションの登録商標である。

第 1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は、オーストラリア連邦の法律である2001年会社法（Corporations Act）によって規制されている。会社法は、オーストラリア証券・投資委員会（Australian Securities and Investments Commission）の管轄の下にある。会社事務書類は、オーストラリア証券・投資委員会のウェブサイトを通じてオンライン上で提出するか、または、ヴィクトリア州に所在するオーストラリア証券・投資委員会のトララルゴン事務所にメールで提出することができる。当社はオーストラリア連邦に於いて設立され、オーストラリア首都特別地域に登録されている。

会社法の規制を受ける上場公開会社として当社に適用のある会社法の主要な規定の概略は以下の通りである。

会社を登録するには、その申請書をオーストラリア証券・投資委員会に提出しなければならない。オーストラリア証券・投資委員会がこの申請書を受理し、登記証明書を発行して初めて会社は適法な法人として存在することとなる。

オーストラリア証券取引所（「ASX」）に上場している企業として、当社は、当社およびASX間の契約として機能する、オーストラリア証券取引所上場規則の規定に服する。オーストラリア証券取引所上場規則の一部（オーストラリア証券取引所の市場公表基盤を通じた情報の継続開示に関するもの。）は、会社法のもとで法的効力を与えられる。

定款

会社はその選択により、定款（Constitution）を置くことができる。定款は会社の基礎をなす書類として、会社法とともに会社内の経営および管理に関する規則を定めるものである。会社が定款を置かないことを選択する場合、社内の経営および管理に関する事項は会社法のみに基づくことになる。

定款には、会社の業務、事務、権利および権限並びに株主、取締役その他の役員の権利および権限に関して、法律の規定と矛盾しないあらゆる事項を定めることができる。定款は、28日以上前に通知がなされた株主総会において、自らまたは代理人または代表者により出席し投票した株主の議決権の少なくとも75%によって特別に決議された場合にのみ変更することができる。

定款は通常次の事項に関する規定を含んでいる。

- ・ 会社の株式に付随する権利および義務（株式の名義書換および譲渡に関する事項を含む）。
- ・ 株主総会に於ける議決権の行使（定足数および議長の任命に関する事項を含む）。
- ・ 取締役の員数、権限および職務、任免に関する手続並びに取締役会の議事の運営。
- ・ 配当の宣言およびその支払。

- ・財務書類の管理および特定の財務報告書等の株主総会への提出。
- ・株主への通知の送付に係る諸手続。
- ・会社の清算時における財産の分配。

株主

会社法の規定に従い、1名以上の株主を有する公開会社については、株主総会は少なくとも毎年1回開催されなければならない。この株主総会を年次株主総会と称する。また、取締役および一定比率以上の株式を保有する株主は、その他の株主総会を招集することができる。年次株主総会の通常の活動は、取締役の選任、取締役報酬の上限額の決定、監査人の任命、財務書類および報告書の審議並びに報酬報告書（Remuneration Report）の採択である。

会社の株式に付随する議決権については、株主総会におけるその行使方法と共に、定款に定められている。

株主総会への出席権および議決権を有する株主は、代理人（プロクシー、法定代理人または代表者）によって株主総会に出席することができる。この場合の代理人は会社の株主たることを要しない。

株主総会の決議は、一般に普通決議、即ち自らまたは代理人により出席し投票した株主議決権の単純過半数によって採択される。しかし、特定の事項（例えば定款の変更）については、会社法、オーストラリア証券取引所上場規則または定款によって、特別決議、即ち自らまたは代理人により出席し投票した株主の議決権の少なくとも75%をもって可決されることを要する。

会社法第671条Bによる通知 - ある者（またはその関係者）が関連する持分を有する議決権付株式に付された議決権の数の合計がASXに上場している企業の議決権付株式に付された議決権の総数の5%以上である場合、かかる者は当該持分をオーストラリア証券取引所および当社に通知しなければならない。さらに、かかる持分の一定の変動も通知しなければならない。

会社法第672条Aによる通知 - オーストラリア証券・投資委員会は自発的に、ASXに上場している企業の株主名簿上の株主に対し、その株主の株式に対する権利やその保有する株式について当該株主以外で「関連する利害」を有する者全員の利害に関して詳細を報告するよう請求した通知書を送付することができる。かかる通知書は当該通知書を既に送付した者からの回答において開示された者に対してもさらに送付することができる。ただし、オーストラリア証券・投資委員会は、株主から請求があれば、（いかなる状況においても不合理であると考えられる場合を除き）これらを行う義務を負う。本手続は、連鎖する株主系統の最終的な実質株主の情報が開示されるまで続けて行うことができる。オーストラリア証券・投資委員会のほか、ASXに上場している企業も自発的にかかる「追跡型の」通知を送付することができる。

第672条Aによる通知はオーストラリア国外に居住している株主または株式に利害を有する者に交付することができる。第672条Aによる通知を受け取った者は、法律により2営業日以内に通知に従うよう義務づけられている。但し、かかる通知を受け取った者がオーストラリア証券・投資委員会に対し開示義務の変更を証する免除証書または告知書を申請し、これを取得した場合にはこの限りではない。第672条Aによる通知に従い正確な詳細情報を開示しなかった者は、かかる違反行為により損失を被った者に対し損害賠償の責任を負うことがある。

経営および運営

当社のような公開会社は3名以上の取締役によって運営しなければならない。取締役は自然人でなければならない。そのうち少なくとも2名はオーストラリアに通常居住する者であることを要する。また、1991年連邦テルストラ・コーポレーション法（「テルストラ法」）の規定によると、当社の会長および当社の取締役の過半数は、オーストラリア市民でなければならない。取締役の会社運営権限（およびこの権限に対するすべての制限）は一般的には定款で定められている。定款は通常、取締役に対して、特定の職務の遂行または特定分野の業務の処理のために委員会を設置する権限を付与している。

取締役は、取締役会として行為しなければならない。取締役会は諸決議を会議で行うほか、定款に別段の規定がない限り、会議を開催することなく書面決議の方法によりこれを行うことができる。取締役は、取締役会の決議で付与された権限の範囲内に於いてのみ会社を単独で代理して行為する実際の権限を有するが、マネージング・ディレクター（Managing Director）は会社を代理して行為する一定の黙示的な権限を有する。

公開会社は1名または複数の秘書役を置くことを義務づけられているが、会社法はその他の特定の役員の任命を要求していない。秘書役は会社法に基づく特定の機能と責任を有しており、各秘書役はオーストラリア国内に通常居住する1名以上の自然人でなければならない。

定款は、会社の業務運営権限を取締役に付与するのみならず、通常は、取締役が業務運営権限を専有するものと定めており、これによって、株主が会社業務の運営方法につき取締役会に指示を与え、業務遂行につき取締役会の決定した事項を覆すことを排除している。但し、株主は次の事項について最終的決定権を保持している。

- （a）取締役会に諸権限を付与している定款の規定を株主総会において修正すること。
- （b）取締役の全員若しくは一部の解任または不再任を決議すること。

取締役は合理的な注意をもってこれにあたる義務を負い、その権限の行使と義務の履行に際しては常時会社の利益が最大となるように誠実に、かつ適切なる目的をもってこれを行うことが要求されている。また、取締役は、自己または第三者が不当な利益を得るためにその地位または知識を利用してはならない。

株式の発行

取締役会が適切と判断した条件により新株式を発行することができる。但し、定款またはオーストラリア証券取引所上場規則に別段の定めがある場合はこの限りでない。

会計

当社は、会社法に基づき、その取引ならびに財政状態および経営成績を正確に記録しかつこれを説明する会計帳簿を保持することを要する。これらの帳簿は、真正かつ公正な財務書類を作成し、その監査を受けるのに十分なものでなければならない。当社はまた、各会計年度について会計基準によって要求される財務書類、その注記ならびに財務書類および注記に対する取締役会の宣言からなる財務報告書を作成しなければならない。財務報告書は、会社法ならびに関連する会計士および監査人の職業団体が定める手続および基準に従って、登録会社監査人（「監査人」）による監査を受けなければならない。監査人は、財務報告書が会計基準に従って会社（連結財務書類が要求される場合は連結会社）の財政状態および業績の真正かつ公正な概観を示しているか否かを含め、会社法に則っているか否かを記載した報告書を作成し、これを当社に提出しなければならない。

取締役は、会社法で特定された事項に関する株主宛の報告書を作成しなければならない。これらの事項には、主要業務活動、配当提案額（もしあれば）および配当支払額または宣言額、当該会計年度の当社の事業（およびそれらの事業の業績）の検討、一定の会計年度中に於ける重要な業務内容の変更および当該会計年度末以降に生じた事象のうち当社の業務、経営成績または財政状態に重大な影響を及ぼしたかまたは将来の事業年度中に重大な影響を及ぼす可能性のあるすべての事項が含まれる。取締役報告書には、取締役および主要経営陣の報酬に関連する取締役会の方針その他の情報を含めなければならない。

当社は、株主に当社の財務報告書および取締役報告書（または当社が作成することを決定した場合には、簡易財務報告書）を、年次株主総会の21日前または当社の事業年度末から4ヶ月後のいずれか早い方までに提供しなければならない。これは、財務報告書および取締役報告書（または当社が作成することを決定した場合には、簡易財務報告書）の写しを、当社のウェブサイト入手可能な状態にすることならびにこれを入手できる場所および方法を株主に通知することにより充足される。株主がこれらの書類の写しを受領することを書面により選択した場合には、当社は、株主に財務報告書および取締役報告書（または当社が作成することを決定した場合には、簡易財務報告書）を送付しなければならない。財務報告書は、各事業年度終了後3ヶ月以内にオーストラリア証券取引所およびオーストラリア証券・投資委員会にも提出しなければならない。株主は上の書類を受けとらないことを選択することができる。

配当

当社の場合、すべての配当について、これを支払うか否かの決定権が取締役会に付与されている。会社法の規定によると、会社は、会社の資産が配当の宣言の直前に負債を上回っており、その超過額が配当の支払いに十分な額でない限り、配当を支払ってはならない。配当の支払は、総じて株主にとって公正かつ合理的であり、支払は、当社の債権者に対する支払能力を実質的に害することはない。

オーストラリアの各州および各テリトリー（州未編入地域）の法律は未請求の配当は当社が留保し、一定の年限（各法域により期間は異なる。）経過後は、当該州またはテリトリーに支払われる旨を規定する。当該州またはテリトリーに支払われる未請求配当に関する詳細は、当該州またはテリトリーの登記において公告されなければならない。正当な権利者は申請により当該州またはテリトリーに支払われた金額の払戻しを請求できる。

また、当社の定款は、取締役会が株主を代理して未請求の配当金、分配金もしくはその他の資金を当社の株式の取得の為に再投資すること、または請求が行われるもしくは未請求金の関連法令に基づく取り扱いを義務づけられるまで当社の利益のために適宜当該資金を取り扱うことができると規定している。かかる再投資により生じる残額は、取締役の決定により、繰越または株主を代理して慈善事業に対して寄付されることができるが、しなくても良い。

減資

当社は法律の認めるところに従い、裁判所の許可を得ずとも随時資本金を減少させることができる。「平等な減資」の場合、当会社の株主総会において単純過半数の承認を受けなければならない。「選択的減資」の場合、当社の株主総会（減資の一部として対価を受け取るか、株式に関して未払いの金額を支払う債務が減額されることとなる株主またはその関係者は議決権を有しない。）における特別決議または普通株式保有者全員一致の決議による承認を受けなければならない。当社はまた一定の条件に従って裁判所の承認を得ずに株式を買い戻すことができる。

取引市場の性質

株式が上場されている取引所

当社および当社の全ての発行済株式はオーストラリア証券取引所（「ASX」）に上場している。当社の株式は、オーストラリア証券取引所と競合する代替株式取引市場であるチャイエックス・オーストラリア（「Chi-X Australia」）においても取引可能である。

2021年6月16日まで、当社の株式はニュージーランド証券取引所（「NZX」）にも上場されていた。当社は、2021年6月18日にNZXにおいて上場廃止となった。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

株式および定款の概要

以下に記載するのは、株式に関する一定の情報ならびに当社の定款の重要な規定の要約である。当社の定款は株主の権利について多数規定している。この要約は定款に含まれる全ての情報を網羅したものではなく、株主としての権利の詳細については当社の定款の全文を参照すべきものである。

2022年6月30日現在、テルストラ・コーポレーション・リミテッドの全額払込済発行済普通株式数は11,554,427,353株であった。

現在、当社は普通株式1種類の株式を保有する。オーストラリアにおいては授權資本の概念が廃止されたため、発行可能株式数には制限がない。オーストラリアでは、株式に係る額面価額の概念も廃止された。つまり、株式の発行価格は自由に決定できる。

株主名簿

株主の電子的登録が行われる

オーストラリア株主名簿は電子的である。すべての株主はオーストラリア株主名簿に登録される。当社は、オーストラリア証券取引所の上場規則、オーストラリア証券取引所決済業務規則（ASX Settlement Operating Rules）ならびにASXクリアの業務規則（ASX Clear Operating Rules）に従い、決済機構電子予備登録システム（Clearing House Electronic Sub-register System）（「CHESS」）に参加することが認められている。このシステムのもとでは、発行者運営電子予備登録簿および電子CHESS予備登録簿を維持する。これらの予備登録簿を合わせてオーストラリアの株主名簿とする。株主は、無償で株主名簿を閲覧することができる。会社法に基づき、ある一定の状況のもとで、いかなる第三者も株主名簿を閲覧またはその写しを取得することができる。会社法は、株主名簿上の情報の株主または第三者による使用および開示に対して一定の制限を設けている。

取締役会は、法令またはオーストラリア証券取引所の上場規則に従い、株券の不発行を決定することができる。株主名簿が電子的なものであるため、すべての株主はその株式保有の内容について通知を受ける。通知は銀行の残高通知書と類似のものであり、株主の保有株式数を知らせるものである。株主名簿上の株式保有に変更があった場合、株主は月末時点における株式保有に関して新たな通知を受領する。株主は株券の交付を受けない。株主がCHESS予備登録簿に登録されている場合、株主の保有者識別番号（Holder Identification Number）（「HIN」）が株主に対する通知に記載される。株主が発行者運営予備登録簿に登録されている場合、有価証券保有者参照番号（Security Holder Reference Number）（「SRN」）が株主に通知される。株主は、証券会社と取引する際または当社の株式登録機関に連絡する場合、自己のHINまたはSRNを申し出なければならない。

オーストラリアにおける株式登録機関は、リンク・マーケット・サービシズ・リミテッド（Link Market Services Limited）である。

株式の譲渡

オーストラリアにおける株式譲渡の方法は以下のとおりである。

オーストラリアにおける株式の譲渡

株式の電子決済による場合は、オーストラリア証券取引所決済業務規則および当社が参加しているオーストラリア証券取引所策定または認定の電子決済制度の規則に従って、株式の譲渡は行われなければならない。その他の場合には、譲渡人および譲受人によって作成された譲渡証書（必要がある場合、印紙を貼付する。）により行われる。当社の取締役会は、会社法、オーストラリア証券取引所の上場規則、ならびにオーストラリア証券取引所決済業務規則、当社の定款その他テルストラ法を含む法律の規定に従い、上記の手続に従う譲渡の登録を行わなければならない。取締役は、特定の状況において、電子決済を取り止めるためにオーストラリア証券取引所決済に対しホールディング・ロックを適用するよう要求することができる。

当社株式の外国人による所有には一定の制限がある

外国人は、個別にまたは合計して当社株式の一定割合以上を保有できない。これは、

- ・テルストラ法およびテルストラ法に基づき定められた規制
- ・当社の定款および当社の定款に従いテルストラによって定められた規制

に定められている要件である。

オーストラリアの会社の外国資本による買収は、オーストラリアの1975年外資企業取得買収法およびオーストラリア連邦政府の外国資本政策によっても規制されている。

この規制については、下記「第1 2 外国為替管理制度」を参照のこと。

定款および備置書類

当社の定款

以下は、株主に影響を与える可能性のある当社定款の主要な規定の要約である。

当社の定款は、2020年10月13日に開催された2020年度年次株主総会において採択された。

株式の追加発行

当社の取締役会は、その裁量により株式を発行することができる。しかしながら、取締役は当社の定款、会社法、テルストラ法、オーストラリア証券取引所の上場規則、ならびに株主に付与された特別の権利に従って行為しなければならない。

払込請求

当社の取締役会は、株主が保有する株式にかかる払込未了の金銭について、当該株式の発行条件に従い、株主に払込を請求することができる。当社の株主は、それ以上の資本の払込請求につきその他に何ら責任を負わない。

優先株式

当社の取締役会は、普通株式による強制償還条項または普通株式への転換条項を含むことのある優先株式を発行することができる。

各優先株式の所有者には優先配当受領権および清算の権利が付与されるが、一定の状況または取締役が定めるところを除き株主総会における議決権は付与されない。

償還可能な優先株式の発行条項に従った償還通知を受領した場合、当社は当該優先株式の該当価格を支払わなければならない。

外資所有制限

テルストラ法は、テルストラに対する特定の外資所有を制限している。当社の定款は、当社がかかる制限を監視し実施することを意図した規定を置いている。当社は、当該規定を実施するための規則を採択した。当該規則はすべての株主を拘束する。これらの概要については本書の下記「第1 2 外国為替管理制度」の項を参照。

権利の変更

当社の株式に付された権利は、当該種類の発行済株式の75%を有する株主による書面の同意または当該種類の発行済株式の株主による種類株主総会において採択された特別決議による承認をもって変更し、または放棄することができる。

一般的権限

定款に基づき、当社は株式有限責任会社が法律上行使できるあらゆる権限および実行することができるあらゆる行為を行使し実行することができる。当社の定款には特定の目的は掲げられていない。

借入権限

当社の取締役は、その絶対的な裁量により借入にかかる一切の権限を行使することができる。この権限は、当社の定款を変更することによってのみ変更することができる。なお、定款の変更には、当社株主が株主総会において特別決議を採択する必要がある。

株主による承認の必要性

当社の業務遂行権限は取締役が付与されている。しかしながら、定款、会社法およびオーストラリア証券取引所上場規則により、取締役の選任および主要事業の売却または処分等の一定の重要事項については株主の承認を要する。

取締役会および株主は株主総会を招集できる

取締役会は、その裁量により株主総会を招集することができる。また、株主総会において行使可能な議決権の5%以上を有する株主の要求がある場合、取締役は株主総会を招集し開催の手続をしなければならない。

株主総会への出席および招集通知

株主は、株主総会にかかる通知を受け、株主総会に出席することができる。当社は、会議の28日前までに招集通知を株主全員に送付する。

株主総会の議長は、一定の状況において総会への出席を制限することのほか、株主総会の出席者の安全を確保し、議事を整然と進行するために適切であると考えられるあらゆる行為を行うことができる。

取締役または議長から株主総会への出席を要請された者（株主であるか否かを問わない。）は、株主総会に出席し、議長から要請がある場合には総会の席上で発言する権利を有する。

当社は、株主全員が参加できる合理的な機会を提供する、取締役が承認した技術を利用した株主総会を開催することができる。当該総会への参加は、当該総会に「直接」出席しているものとみなされる。

かかる技術を通じて出席した株主は総会の主たる会場に出席した場合と同様にあらゆる議決権を行使することが認められる。当社は、COVID-19パンデミックとこれに伴う政府の制限措置により、2020年度および2021年度において、取締役が承認した技術を利用して株主総会を開催した。

議決権

株主（オーストラリアの居住者または非居住者の別を問わない。）は、株主総会において自らまたは代理人もしくは代表者により（当該株主が個人であるか法人であるかによる。）議決権を行使することができる。

取締役会は、株主が、株主総会で審議される決議事項に関し、総会前に当社に議決権行使の内容を郵送、ファックスまたは取締役会により認められたその他の電子的手段により送付することで直接議決権を行使することを許可することができる。かかる取扱いを認めるか否かは取締役会の裁量による。かかる選択肢は、株主が自ら総会に出席することができず、代理人、代行者または代表者の指名を希望しない場合であっても当該株主の議決権を算入することができるということを意味する。

定足数を満たすためには、3名の株主が自らまたは代理人もしくは代表者により出席しなければならない。技術を利用して総会が開催される場合、当該3名の株主は同じ場所にいる必要はなく、技術を利用した参加で十分である。定刻を30分経過しても定足数を満たさない場合において、

- ・当該株主総会が株主により招集されたものであるときは、当該総会は解散され、
- ・その他の場合においては、株主総会は翌週の同じ日時および場所、または、出席した取締役が決定する日時および場所に延期される。延期された総会の定刻を30分経過しても定足数を満たさない場合には、延期された株主総会は解散される。

株主総会における議決権の行使は、通常、投票によって行われなければならない。

当社の定款および当社株式に付された権利または制限に服することを条件として、投票による場合、自らまたは代理人もしくは代表者により出席する各株主は保有する全額払込済株式1株につき1個の議決権を有する。決議の決定が挙手による場合、当社の定款および当社株式に付された権利または制限に服することを条件として、自らまたは代理人もしくは代表者により出席する各株主は1個の議決権を有する。当社の株式は現在1種類の全額払込済普通株式のみであり、議決権行使上の制限はない。払込請求金額の全額の払込が完了していない場合には、当該株式にかかる議決権数は、投票において、当社の定款に従って削減される。

普通決議は、

- ・ 挙手による場合には、決議のために自らまたは代理人もしくは代表者により出席し議決権を行使する、議決権を行使することができる株主の過半数の賛成により、また
- ・ 投票による場合には、（取締役会により承認された場合）直接投票を行うか、普通決議のために自らまたは代理人もしくは代表者により出席し、かつ行使された議決権の過半数に相当する株主の賛成により採択される。

特別決議は、

- ・ 挙手による場合には、決議のために自らまたは代理人もしくは代表者により出席し議決権を行使する、議決権を行使することができる株主の75%以上の賛成により、また
- ・ 投票による場合には、（取締役会により承認された場合）直接投票を行うか、特別決議のために自らまたは代理人もしくは代表者により出席し、かつ行使された議決権の75%以上に相当する株主の賛成により採択される。

配当

当社株式に付された特別な権利および株式の発行条件に従うことを条件として、株主は、保有する株式の数および当該株式への払込金額に応じて配当を収受する。現在、当社株式に特別な権利は付されていない。

取締役会は、配当の支払方法を決定し、株主に対して、指定の口座への電信振替により配当を支払うことができる。請求のない配当金は、一定の状況においては、関連する株主を代理して、およびその名義により、テルストラ株式に再投資すること、または請求が行われるもしくは未請求金の関連法令に基づく取り扱いを義務づけられるまで取締役会が当社の利益のために適宜当該資金を取り扱うことができる。

株式に対する配当金は取締役が指定した基準日、または基準日が指定されていない場合には配当支払日として指定された日において株主名簿に株主として登録される資格を有する者に対して支払わなければならない。基準日以前に登録されていない株式の譲渡による配当を受領する権利の移転は効力を有しない。

利益に対する権利

配当を支払う権限およびその支払時期を決定する権限は、取締役会に付与されている。

当社の取締役は、配当の支払を決議しまたは支払う前に、積立金に充当すべきと判断する金額を当社の利益から控除することができる。また、配当として分配すべきでないと判断する利益について、積立金に積み立てず繰り越すことができる。

株主に送付される書類

株主は、財務諸表または当社の定款、会社法またはオーストラリア証券取引所の上場規則に基づき当社が送付しなければならないその他の文書の写しを受領する。

株主は、当社の財務諸表の写しを受領することを書面により選択した場合にのみ、当該写しを受領する。
株主はその他に、当社のウェブサイトにて、当社の財務諸表の写しにアクセスすることができる。

清算

当社が清算される場合、清算人は（当社の特別決議を条件として）株主間で当社の財産を分割し、分割される財産を評価し、また、（特別条件で発行された株式の株主権利を条件として）株主間または異なる種類株主間での当該分割方法を決定することができる。

取締役の員数

当社は、常時3名以上11名以下の取締役を置かなければならない。株主は、取締役の上限数を変更するために議決権を行使することができる。

取締役の株式保有に対する資格

当社の取締役は、取締役に任命されるための資格としてテルストラの株式を保有することを要求されない。

取締役の退任

当社は毎年取締役を選任しなければならない、全ての取締役は選任または最後の再任から3年後もしくは3回目の年次株主総会（いずれか遅い方）において退任しなければならない。選任後3回目の年次株主総会に該当して退任すべき取締役が存在しない場合、退任すべき取締役は、退任して再任を申し出ることを希望する取締役となり、かかる取締役がいなければ、再任なしに在任期間が最長の取締役となる。かかる取締役の交代は、退任および再任から免除される「マネージング・ディレクター」1名には適用されない。

取締役の利害関係

取締役会において審議している提案、取決めまたは契約に対し個人的に重大な利害関係を有する取締役は、当該会議に出席し、当該事項に関して議決権を行使する上で限られた権利しか有しない。

当該取締役会の会議に出席し、議決権を行使する権限は、会社法に定める一定の場合にのみ存在する。例えば、

- ・取締役会が、当該取締役およびその利害関係を確認する決議を採択するとともに、当該関係により当該取締役が会議に出席し、議決権を行使する資格を喪失させるべきでないことを他の取締役が確認している旨を公表した場合、または
- ・個人的に重大な利害関係があるにもかかわらず、当該取締役が会議に出席し、議決権を行使できる旨をASICが宣言し、または集团的命令を出した場合。

定款および会社法に基づき、取締役には自己の報酬に関する取締役会の決議に関し議決権を行使する権限が認められている。これらの規定によれば、当社の取締役としての報酬に関連して生じる取締役の利害関係は、当該利害関係自体が会議で審議され、決議の対象となるものの、当該取締役の出席を禁止すべき利害関係にはあたらない。

当社の株主総会において、報酬関連の決議または会社法およびオーストラリア証券取引所上場規則に基づき利害関係を有すると判断されるその他の決議についての取締役の議決権に対しては、さらなる制約が適用される。

役員の免責および保険

当社の定款は、法により許容される限度において、以下について補償する旨を規定している。

- ・テルストラおよび関連法人の特定の役員および従業員（「テルストラ役員」）がその資格の下で被った責任および訴訟費用。
- ・テルストラと関係を有しない会社の役員への就任要請をテルストラから受けたテルストラ役員について、当該会社の役員として被った責任

当社は、法律により、以下を含むテルストラまたは関連法人の役員として被った特定の責任および訴訟費用について補償することを禁止されている。

- ・当社または関連法人に対する責任、
- ・会社法に基づく罰金刑もしくは賠償命令またはその他の法律の特定の違反に対する民事制裁金、
- ・悪意による行為から生じた責任、および
- ・有罪判決がされた、または当社が補償することのできない上記の責任を有すると判決がされた刑事裁判の弁護費用

当社は、過去または現在においてテルストラ役員であった者が当該地位の下で被った一定の債務に対し、当該者を付保する保険料を支払うことができる。この保険は、当該者の当社に対する故意による職務違反または当該者の地位もしくは会社の情報の不正使用により生ずる債務を含む、特定の債務については保険の対象とはならない。

「役員」、「従業員」および「社外取締役」の各用語については、当社の定款において定義している。

2 【外国為替管理制度】

証券保有者に影響を及ぼす外国為替およびその他の規制

外国為替管理規制および取引に関するその他の規制

オーストラリア外務大臣は、2011年独立制裁法および2011年独立制裁規制に基づき、一定の個人および団体に對する制裁を定めた。以下を含む一定の個人または団体に対して資金を支払う場合またはその者から資金を受け取る場合、オーストラリアへの資金の持ち込みおよび持ち出しにはオーストラリア外務大臣（またはその適切に権限を与えられた代理人）の同意が必要となる。

- ・ 前ユーゴスラビア連邦共和国政府の特定の支援者
- ・ ジンバブエ政府の特定の大臣および高官
- ・ 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に関係する一定の人物および団体
- ・ 国連安全保障理事会によるリストに載っていないイランの一定の団体および人物
- ・ リビアのカダフィ政権に関係する一定の重要な人物および団体
- ・ シリアにおける人権侵害に責任があり、または関与している特定の個人および団体
- ・ ウクライナの統治権および領土の保全に対する脅威に責任があり、またはこれに加担する特定の個人および団体
- ・ ミャンマーの軍部に関与している一定の団体および重要な人物
- ・ また、1945年国際連合憲章法は、国連安全保障理事会により指定された特定の個人および団体の資産に関する金融取引および取引に対して規制を課す。これには、テロに関係しているとされるおよび/またはテロに関係のある特定の国家と関係のある人物および団体を含む。
- ・ オーストラリア外交貿易省は、2011年独立制裁法または1945年国際連合憲章法のいずれかが適用される個人または団体の総合リストを管理している。本リストは、現在 <http://www.dfat.gov.au/sanctions/consolidated-list.html> において入手可能である。

現在オーストラリア連邦準備銀行は、テルストラが行う上述の者以外の非オーストラリア人の有価証券の保有者に対する配当、利子その他の支払の送金について、外国為替管理または制限を課していない。

外資所有制限

1975年外資企業取得買収法（FATA）は、オーストラリア連邦財務長官（「連邦財務長官」）に対して特定の状況においてオーストラリア企業の株式に対する持分の取得を禁止する権限を与えている。さらに、オーストラリア電気通信事業者の直接的な持分（通常10%以上）を含む特定のオーストラリアの持分の直接的または間接的な取得の申入れの届出を（外国投資審査委員会（FIRB）を介して）財務長官に対して行い、またその持分につき異議がない旨の通知を受けなければならない。また、テルストラ法には外資所有にかかる制限を扱う規定がある。

テルストラ法

1991年連邦テルストラ・コーポレーション法（「テルストラ法」）は、「外国人」およびその関係者があわせて連邦以外の者の保有する株式の35%（「総額規制」）を超えるテルストラの「特定種類の持分」を保有する場合、またはある外国人およびその関係者が連邦以外の者の保有する株式の5%（「個別規制」）を超えるテルストラの特定種類の持分を保有している場合には、テルストラに関して「容認できない外資所有状況」が存在すると規定している。「外国人」、「関係者」、「グループ」、特定種類の「持分」、「直接支配持分」および「株式に対する持分」の各語句は、すべてテルストラ法において定義されており、後掲の「定義」の項においてその要約が記載されている。

ある会社の株式または株式に対する持分の取得により、

- （ ）テルストラに関して容認できない外資所有状況が生じ、
- （ ）ある外国人グループが保有するテルストラのいずれかの種類の持分の合計が増加して総額規制に違反し、または
- （ ）既に個別規制に違反している外国人が保有するテルストラのいずれかの種類の持分が増加し、かつ、
- （ ）当該株式の取得者がその取得によりそうした状況が発生するか否かについて認識していた場合またはその注意を怠っていた場合には、当該者は最高884,800豪ドルの罰金刑に処せられる。

有効な総額規制は35%であり、有効な個別規制は5%である。

通信大臣またはテルストラは、容認できない外資所有状況が存在する場合に株式の処分を要求し、株式に付された権利の行使を制限し、株式につき支払われるべき金額の受領を禁止もしくは繰り延べさせ、または株式に付された権利の行使を無視する命令等の救済命令を連邦裁判所に申請することができる。また、テルストラ法に基づき、当社に関して容認できない外資所有状況が存在しないよう、あらゆる合理的な措置を講じることが当社に義務づけられている。

当社の定款には、当社が外資所有制限を監視し実施できる旨の規定が定められている。当社の定款に記載されるこれらの規定は、すべての株主を拘束する。当社はまた、これらの規定を実施するためのテルストラ外資所有規則（「本規則」）を採択した。以下にその要約を記載する。本規則は、変更されることがある。

株式の譲渡または移転申請の登録以後その取得者が初めて株主となる場合には、当該取得者は、原則として

- （ ）外国人もしくは外国人の関係者として株式に対する持分を有する者であるか、または
 - （ ）外国人もしくは外国人の関係者が持分を有している株式を保有する者
- （いずれの場合も「外国人保有者」）

であるかどうかを当社に届け出なければならない。

これらの届出から得た情報は、外国人保有者により保有されている株式に係する名簿上に反映される場合がある。

オーストラリア証券取引所において売買される株式についてはシステムが構築されており、オーストラリア証券取引所決済情報の定期的な提供の一環として証券会社が届出を行う。米国預託証券（米国預託証券制度）上、預託機関またはその保管機関（「ADR機構」）は、定款との関係において当然に外国人株主として取り扱われる。その他の譲渡または移転申請の場合においては、取得者が外国人保有者であるときは当該取得者が当社に届け出る義務を負う。オーストラリア国外に登記上の住所を有するすべての株主は、当該株主から別段の通知がない限り、外国人株主として取り扱われる。

外国人保有者が保有する株式は、当該保有者が当社に対してその保有する株式の一部は外国人または外国人の関係者が持分を有するもの（「外国株式」または「外国分割払証書」）があるが残りは全てそうではない（「国内株式」）旨の届出を行い、かつ、

（ ）自己の持分を（それぞれオーストラリア証券取引所のCHESSシステム（決済機構電子予備登録システム）または発行者が提供している予備登録システムの下で）保有者識別番号（外国株式を対象とする。）もしくは有価証券保有者参照番号（国内株式を対象とする。）に分割するか、または

（ ）取締役が、外国人保有者を2人の別個の株主（国内株式を有する者と外国株式を有する者）として扱うと決定した場合を除き、すべて外国株式または外国分割払証書として扱われる。

当社は特定の株式の名義人が外国人株主であるか否かを決定し、当該株式に対する持分を有する外国人または外国人の関係者の詳細ならびに外資所有状況に関して要求されるその他の情報を要求するために当該者に通知を送付することができる。当該通知は、通知に記載される日数以内、または本規則にて別途定められた日数以内に回答されなければならない。

上述の届出および通知に対する回答から得られる情報の結果、当社に関して容認できない外資所有状況が存在すると当社が判断した場合、当社はこの状況を治癒するために株式の処分を要求する権限を有する。この処分権限を行使するにあたり、当社は、上述の届出および通知に対する回答に依拠することができる。外資所有の水準が総額規制の5パーセント・ポイント以内となった場合、また以後1パーセント・ポイントの変動ごとに、当社はオーストラリア証券取引所に通知する。

処分権限の範囲は広く定められており、当社および当社の取締役は、その行使方法について株主に責任を負わない。個別規制に違反していると判断した場合には、当社は、各自で処分を要求する通知（「処分通知」。）の送付日から通知に記載される日数以内に、違反している「持分」の一部を構成すると判断される株式の保有者から株式を剥奪するよう要求することができる。

総額規制に違反していると判断した場合、現在の規則では、外国の登録総数が規制を上回った日に、外国株式が自己の名義で登録されることとなったすべての株主に対し処分通知を送付する旨を定めている。（当該日に登録された外国株式の処分を受け、なお総額規制に違反していると判断した場合、当社は、前日までに登録された外国株式の処分を要求することができる。）

処分通知の受領者は、通知において指定された処分日までに、通知の対象となった株式を処分するよう要求される。処分日は、処分通知が発せられた月の翌月の第5営業日である（ただし、その日が通知の発送日から数えて30日に満たない場合は、その翌月の第5営業日が処分日となる。）。

処分日において名簿上に記載された外国株式が個別規制または総額規制（適用される方）を超えていない場合は、当該日の処分は要しない。処分通知が遵守されなかった場合について、当社はその処分日以後に保有者に代わって当該株式を売却することができる（同日以後、保有者は株式を譲渡する能力を失う。）。

外国人保有者の間の譲渡

ある外国人保有者から別の外国人保有者への一定の譲渡については、特別の措置が適用される。

外国人保有者間の譲渡のために特別の方式による特別CHESSシステム（外国間配賦システム）の下で取得した外国株式（ただし、現に処分通知の対象ではなくまたその対象となりそうでもない場合。）については、処分通知はなされない。

上述の要約は完全なものではなく、当社の定款および外資所有規定を施行するために当社が採択した規則および手続、ならびにテルストラ法を参照することが必要である。当社の定款およびテルストラ外資所有規則の写しは、テルストラのウェブサイト（www.telstra.com）上で入手可能であり、テルストラ法の写しは、オーストラリア連邦ヴィクトリア州3000、メルボルン市、エキスポ・ストリート242の会社秘書役を通じて通常の営業時間中に縦覧可能である。

定義

テルストラ法において、

「外国人」とは、

- （ ）通常はオーストラリアに居住していない外国市民（テルストラ法において、非オーストラリア市民と定義されている。）（「外国市民」）、
- （ ）外国市民もしくは外国会社（テルストラ法において、オーストラリア国外で設立された会社と定義されている。）が15%以上の特定種類の持分を保有している会社、
- （ ）外国市民もしくは外国会社である2以上の者のグループが全体で40%以上の特定種類の持分を保有している会社、
- （ ）外国市民もしくは外国会社が相当の持分（具体的には、当該外国市民もしくは外国会社の関係者の持分を含めて15%の実質持分）を保有している信託財産の受託者、または
- （ ）外国市民もしくは外国会社である2以上の者があわせて相当の持分（具体的には、当該外国市民または外国会社の関係者の持分を含めて40%の実質持分）を保有している信託財産の受託者と定義される。

ある者が保有するある会社に対する特定種類の「持分」とは、当該者およびその関係者が有する当該会社に対する当該種類の「直接支配持分」の合計として定義される。

ある者の「関係者」には、

- （ ）当該者の親類、パートナー、被用者および使用者等、広範囲にわたる直接および間接の関係、
- （ ）当該者がある個人の被用者である場合には、当該個人のその他の被用者、

- () 当該者が会社である場合にはその会社の役員、また当該者がある会社の役員である場合には、その会社およびその会社のその他の役員、
 - () 当該者または当該者の関係者が受益者である裁量信託の受託者、
 - () 取締役が当該者の意思、命令もしくは指図に従って行為することが慣習となっているか、またはそのように行為する義務を公式もしくは非公式に負っている会社、
 - () 当該者が会社の意図、命令もしくは指図に従って行為することが慣習となっているか、またはそのように行為する義務を公式もしくは非公式に負っている会社、
 - () 当該者が少なくとも15%の特定種類の持分を有している会社、また当該者が会社である場合には、その会社に対して少なくとも15%の特定種類の持分を保有する者、ならびに
 - () 当該者の関係者の関係者（上記の関係に基づく）
- を含むと定義される。

会社の外資所有状況を決定する目的上、ある者の関係者には、当該者がその会社の議決権を共同で支配することを可能にし、もしくはその会社の取締役の選任もしくは解任を行う取極めを締結しているか、もしくは締結することを提案しているか、またはその会社の一名もしくは複数の取締役が、行動を共にする者の意図、命令もしくは指図に従って行為することが慣習となっているか、もしくはそのように行為する義務を公式もしくは非公式に負っている場合におけるその他の者も含まれる。

外資所有制限に関連して、「グループ」には一名または複数名の者が含まれる（これらの者が相互に資本関係を有さず、または共同して行為しない場合も含まれる。）。

ある者のある会社に対する「直接支配持分」とは、次に掲げるものに相当する割合として定義される。

- () 当該者が持分を有する会社の払込資本の総額、
- () 当該者が支配する立場にある会社の「議決権」、
- () 清算時に株主に対して分配される会社の資本または利益にかかる分配請求権、および
- () 清算以外の場合に株主に対して分配される資本または利益にかかる分配請求権。

「株式に対する持分」とは、

- () 株式に対するコモン・ローまたはエクイティ上の権利、
- () 株式購入契約の締結、
- () 株式または株式に対する持分を取得するためのオプション、
- () （信託の受益権によるものではなく）当該者または当該者の指図により株式を移転させる権利、および
- () 株式もしくは株式に対する持分を取得し、または株式に付された権利を行使し、もしくは行使を支配する権利（当社の株主総会において議決権を行使するための代理人または代表者として指名される場合を除く。）

を含むと定義される。

これは、他の者と共同で保有する持分を含む。ただし、担保権に基づく、または担保権実行に伴う貸し手の一定の持分など、テルストラ法およびテルストラ法に基づき定められた規制に定める株式に対する一定の持分は除外する。

テルストラに対する外国投資に必要な承認

オーストラリアにおける外国投資は、主に買収法を含む連邦法およびオーストラリア連邦政府の外国資本政策（「外国資本政策」）により規制されている。この規制制度は、上述のテルストラの外資所有における特別の制限に加えて適用される。

買収法または外国資本政策を適用するためには、取得者は買収法にそれぞれ定義される「外国政府投資家」または「外国人」でなければならない。「外国人」の定義は当該言葉が持つ通常の意味よりも幅広く、買収法に規定されるように、ある程度の外国株式を保有するオーストラリアまたは外国で設立された会社を含む。

買収法は、

- () 投資の価値に関わらず、全ての外国政府投資家に、オーストラリア企業の直接の持分（通常、外国政府投資家とその関係者とともに保有する10%以上の株式）を取得する前に連邦財務長官に（FIRBを通じて）届出をする（および連邦財務長官から事前に異議がない旨の通知を受ける）こと
- () ほとんどの外国人に、資産総額（純資産額ではなく）が289百万豪ドルまたはそれ以上（米国、ニュージーランド、チリ、中国、日本、シンガポールおよび韓国の投資家が電気通信業界などの指定業種に投資する場合にも、かかる289百万豪ドルの制限が適用され、規定された指定業種を含まない投資については1,250百万豪ドルの制限が適用される。）となるオーストラリア企業の相当量の持分（すなわち外国人がその関係者とともに直接的または間接的に保有する20%以上の株式）を取得する前に連邦財務長官に（FIRBを通じて）届出をする（および連邦財務長官から事前に異議がない旨の通知を受ける）こと（注：価値基準値は毎年インデックス化されている。）および
- () 投資の価値に関わらず、全ての外国人に、電気通信プロバイダーなどの国家安全関連事業の直接の持分（通常、外国人がその関係者とともに保有する10%以上）を取得する前に連邦財務長官に（FIRBを通じて）届出をする（および連邦財務長官から事前に異議がない旨の通知を受ける）ことを義務付けている。

国家安全関連事業

国家安全関連事業における持分の取得は、0豪ドルの届出価値基準値および10%の比例所有基準値を条件としている。取締役の任命や取締役会の決議に対する拒否権などの支配的要素が取得された場合、10%の所有基準値は0%まで引き下げられる。

国家安全関連事業の定義は、他のカテゴリーの中でも、テルストラのような、電気通信業者または指定電気通信サービスのプロバイダーである事業が含まれる。

テルストラは国家安全関連事業に該当することから、テルストラにおける持分を10%以上（または支配的要素を有する場合は任意の割合）取得しようとするすべての外国人は、買収法に基づき外国投資に係る承認を必要とする。

「国家安全関連事業」の定義には、電気通信、放送、食品・食料品、銀行・金融、輸送、エネルギー、上下水道、防衛産業、高等教育といった幅広い分野の事業が含まれる。

任意の届出

取得が義務的届出要件を満たさない場合において、当該取得が国家安全保障上の懸念を引き起こす可能性があるとして連邦財務長官が判断したとき、連邦財務長官は、当該投資が行われてから10年以内に、当該投資について「コールイン」を行い、審査を行うことができる。

投資についてコールインが行われた場合、連邦財務長官による審査および異議がない旨の通知が必要となる。投資についてコールインが行われた場合、取得について異議がない旨の通知を受けなかった場合でも、当該投資家は買収法に違反したものとみなされない。

連邦財務長官によるコールイン権限が発動されるリスクを取り除くため、投資家は、任意の届出を提出し、取得について異議がない旨の通知を得ることができる。公開されているガイダンスにおいて、FIRBIは、電気通信事業への投資が義務的届出要件に該当しない場合には、任意の届出を行うことを推奨している。

追加情報

（ ）届出義務のある行為について届出をせずに相当量の／直接的な持分を取得するために契約を締結すること（当該契約が適切な状況において締結された場合を除く）、または

（ ）届出後、連邦財務長官から異議がない旨の通知を受ける前に取得を進めることは違反となる。

各届出につき、申込費用がFIRBIに支払われる。当該費用の金額は、当該取得を考慮して決定される。任意の届出に係る費用は、標準適用費用の25%である。

外国人または外国政府投資家による10%未満（その関係者が保有する持分を含む。）の完全な受動的投資については、買収法の強制届出義務は適用されない。しかし、取得の状況によっては取得に関して命令をする連邦財務長官の権限（取得を禁止する権限を含む）を発動する場合がある。これらの状況においては、買収法に基づく連邦財務長官の異議がない旨の通知を求めて任意の届出を行うことを考慮する必要がある。当該異議が存在しない旨の通知の発行により、取得に関する連邦財務長官の権限は停止する。

買収法に基づいてなされた届出は、個別的にオーストラリアの国益に反しているか否かを審査される。特定の届出は、国家安全保障に基づいてのみ検討される。国益についての定義はない。ただし、オーストラリア連邦政府により検討される予定の関連要因の詳細については外国資本政策に含まれている。オーストラリアの外国投資制度は複雑であり、特別の状況および取得の申入れに関する事情について助言を求めるべきである。

外資所有状況

2022年10月28日現在、テルストラの名簿上に外国株式として登録されたテルストラ株式は、テルストラの発行済株式の合計の約21.16%に相当する2,445,350,059株であった。

3 【課税上の取扱い】

普通株式

(1) オーストラリアの課税上の取扱い

本項は、株式の所有に関するオーストラリアの主要な課税上の取扱いについて記載したものであり、株式を公募により取得した場合にのみ適用され、オーストラリアのキャピタルゲイン課税（「CGT」）のルールに基づき当該株式の取引を行うことにより生じた利益または損失に対して評価が行われる。本項は、株式の所有に関する重要な課税上の取扱いをすべて取扱うものでなく、以下をはじめとする特定の区分の所有者（一部には他の規則が適用される場合がある。）について取扱うものではない。

- ・非課税法人
- ・一定の保険会社
- ・有価証券または通貨の売買を業とする者
- ・時価評価を選択する有価証券を取引する者
- ・代替ミニマム税の納税義務を負う投資家
- ・当社の議決権付き株式の10%以上を現に所有し、または所有しているとみなされる投資家
- ・オーストラリアの税法上の一時的居住者
- ・ストラドル取引もしくはヘッジ取引またはコンバージョン取引の一環として株式を保有する投資家
- ・資産勘定よりもむしろ収益勘定で投資商品を保有する金融機関

同様に、オーストラリアの税法上オーストラリアの非居住者である一定の投資家（「課税対象非居住者」）の課税上の取扱いも著しく異なる場合がある。一定の投資家に関するオーストラリア所得税の取扱いは、当該投資家の税務上の地位および状況に左右される。

ここでの議論は、本書の日付現在で施行されている法律に基づいている。

株式の取扱い

配当に対する課税

オーストラリアでは、法人所得税について「帰属方式」が用いられている。例外または特権が存在しない場合、オーストラリア国内の企業は、その課税所得について、法人税率（現在は、年間総売上高の閾値が(i)50百万豪ドル以下、かつ、(ii)課税所得の80%以下が基準率法人の受動的所得（例：利息、賃借料および使用料）の団体については、2022年6月30日終了年度には25%、その他すべての団体については30%）のオーストラリア所得税を支払う義務がある。しかしながら、テルストラなどのオーストラリア国内の企業によるオーストラリア所得税の支払いからは、特に、普通配当の非課税控除が作り出される。企業が支払う税額は、当社が株主に対して非課税の配当を支払った場合には通常、（非課税控除として）株主に対して付与される。

オーストラリア国内に在住する株主に対して支払われる配当は、通常その課税所得に含まれる。

配当が非課税配当である場合、かかる配当に関する非課税控除も、通常当該オーストラリア国内に在住する株主の課税所得に含まれる。

非課税控除と同額の税務上の相殺金（「税務相殺金（tax offset）」として知られる）は、オーストラリアに居住する株主のみが利用できる。

株主に対して非課税控除の特典を利用する資格が付与されない状況が存在する。これらの規則の適用は、株式が保有される期間および株主が当該投資につき「リスクを負う」程度を含む、株主自身の状況に左右される。

非居住株主に対して支払われる完全非課税配当（100%非課税とされる配当）は、オーストラリア非居住配当源泉課税（「DWHT」）の適用を受けない。完全非課税とされない範囲の配当は、通常、30%の比率（該当する二重課税防止のための租税条約の規定に基づき軽減されない限り）でDWHTの適用を受ける。

日本の居住者である場合、保有するテルストラの議決権が10%に満たない日本の居住者である株主に対しては、新たに締結された、所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とオーストラリアとの間の条約（「日本条約」）第10条に基づき、この比率は10%に軽減される。DWHTは、日本の居住者が法人であり、テルストラの議決権の少なくとも10%を有している場合において、5%まで減額される。

特に、日本条約に基づきDWHTの比率の軽減を受けるためには、株式は、オーストラリアにおける課税対象非居住者の恒久的施設（これらを通して課税対象非居住者がオーストラリアにおいて取引を実施し、または事業を営営する場合。）と事実上関係性を有していないことが要求される。

「導管外国所得」とであると宣言された課税済みでない一切の部分については、DWHTの適用を受けない可能性がある。一般的に導管外国所得とは、オーストラリア税が課税されないエンティティにより得られた外国所得の額をいう。

テルストラが課税対象非居住者に対して支払う一切の配当のうち、非課税とされない部分で、導管外国所得であると宣言されていないものについては、DWHTの適用を受ける。テルストラは、該当する支払配当からDWHTを控除し、その差額を課税対象非居住者に対して支払う。

課税対象非居住者に対して支払われる完全非課税とされた配当および、DWHTの適用を受けた配当が、さらにオーストラリア所得税の課税を受けることはない。

株式処分時の利益に対する課税

課税対象非居住者によるテルストラの株式の処分によるオーストラリアにおける税効果は、処分にかかる利益または損失に対してオーストラリアのCGTのルールに基づく課税がなされるか否かも含み、課税対象非居住者が処分に際してどのように課税されるかにより変化する。

オーストラリアのCGT法に基づき、課税対象非居住者による株式の処分によるキャピタルゲインは、課税対象非居住者が「課税オーストラリア資産」に対する持分を保有している場合にのみ、オーストラリア所得税の課税対象となる。

「課税オーストラリア資産」には、課税対象非居住者の、オーストラリア国内に所在する不動産またはオーストラリア国内の恒久的施設の事業資産に対する直接および間接的持分が含まれる。また、これには以下の場合の株式も含まれる。

- (a) 株主およびその関係者が当該時点より24ヶ月以上前に開始し当該時点までに終了した12ヶ月間の間に、10%以上を保有する場合、および
- (b) 株式の50%以上の価値が、株式が保有されている会社によって直接又は間接的に所有されている課税対象のオーストラリア国内不動産に起因する場合。

一定の課税対象非居住者も、CGT規定に基づくものではなく株式取引による経常利益としての利益について、納税義務を負うことがある。

課税対象非居住者による特定の課税オーストラリア資産の売却に対して最終的でない源泉徴収税が適用される場合がある。大まかに言って、CGT源泉所得税に係る制度の下では、外国居住者から特定の課税オーストラリア資産（「オーストラリア不動産に対する間接的持分」を含む。）を取得した者は、（2016年7月1日以降に締結された2百万豪ドル以上の市場価値を有する契約については）購入価格の10%または（2017年7月1日以降に締結された750,000豪ドル以上の市場価値を有する契約については）購入価格の12.5%をオーストラリア税務局に支払うことを義務付けられている。

日本条約は、その目的上、日本の居住者である課税対象非居住者のオーストラリア所得税の納税義務を免除することがある。

日本条約第7条は、オーストラリア国内の恒久的施設を通じて事業を行っており、その事業所得が当該恒久的施設に起因する場合を除いて、日本の居住者である企業は、その事業所得につき、オーストラリアでの課税を受けない旨を規定している。「恒久的施設」は、日本条約第5条において定義されている。

株主は、株式処分により実現された利益が、所得として扱われるのか、またはオーストラリアのCGT規定に基づき課税されるのかについて、独自に税務上の助言を求める必要がある。さらに、もし株式処分に係るオーストラリア所得税の納税義務の免除を求めて二重課税防止のための租税条約に依拠することを望むのであれば、それについてもまた独自に税務上の助言を求める必要がある。

オーストラリアの課税目的上、株式処分により実現された利益がキャピタルゲインとして扱われる場合には、キャピタルゲインの額は、通常、株式の処分に係る公正妥当な対価の額と基礎となる原価（買収の対価および買収に関連する附随費用を含む。）との差額となる。

株主が分割払証書を以前保有していたことにより保有している株式については、基礎となる原価の決定に特別な規定が適用される。この規定の適用は、課税対象者が当該分割払証書の原保有者であったか否かによって決定される。

株主が個人居住者、オーストラリア適格年金機関または信託である場合、CGT減額特権に基づき正味キャピタルゲインの減額を受ける資格を有する。これは、株主が当該株式の処分前にこれを12ヶ月以上保有しており、減額を受けるためのその他の要件が満たされた場合にのみ当てはまる。

株主がキャピタルゲインの減額措置を受ける資格を有する場合で、個人または信託（オーストラリア適格年金機関である信託を除く。）である場合、正味キャピタルゲインは、半額に減額される。

株主がオーストラリア適格年金機関である場合、正味キャピタルゲインは、3分の1減額される。

株主が法人である場合、CGT減額特権は、株式の処分に対する正味キャピタルゲインについては適用されない。

一定の課税対象非居住者は、2012年5月8日よりも後に取得した資産に関してキャピタルゲインの課税減額を受けることができない。課税対象非居住者は、2012年5月8日までに（同日を含む。）発生した利益のみについて、CGT減額を受けることができる。

オーストラリア所得税の納税義務を有する課税対象非居住株主は、オーストラリアにおいて確定申告をする必要がある。

オーストラリア印紙税

- ・オーストラリアでは、印紙税は特定の種類の取引に課される州ごとの税金である。
- ・株式に関する取引には通常、土地保有税のみが課され、この場合であっても、一定の条件が満たされる場合のみ課税される。
- ・テルストラは上場会社であるため、テルストラ株式の90%以上を取得しない限り、現行法に基づき、その後のテルストラ株式の購入者もしくは譲受人が土地保有税の納税義務を負うことはない。

（2）日本の課税上の取扱い

下記「第8 2 (7)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」参照。

4 【法律意見】

当社のリーガル・カウンセル（M & Aおよびコーポレート・アドバイザー）であるアレクサンダー・トッドにより、以下の趣旨の法律意見が提出されている。

- （１） 当社は、オーストラリア連邦法に基づいて、適式に設立されかつ有効に存続している。
- （２） 本書「第一部 第１ 本国における法制等の概要」および「第一部 第５ 提出会社の状況 ３ コーポレート・ガバナンスの状況等」中のオーストラリア連邦法に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下の要約連結財務情報は当社の監査済連結財務書類に基づくが、本書「第 6 経理の状況」中の監査済連結財務書類等と併せて検討すること。2018年、2019年、2020年、2021年および2022年 6 月30日に終了した事業年度に関する当社の監査済連結財務書類は、オーストラリア2001年会社法、オーストラリアにおいて適用される会計基準およびオーストラリア会計基準審議会（AASB）によるその他の正式な発表の要件に従って作成されている。当社の連結財務書類はまた、国際会計基準審議会（IASB）が公表した国際財務報告基準（IFRS）および解釈指針にも準拠している。これらの基準は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則および米国で一般に公正妥当と認められた会計原則と一定の重要な点において異なっている。

2018年、2019年、2020年、2021年および2022年6月30日に終了した事業年度に関する財務データ

(1株当たりの金額を除き、単位：百万豪ドル)

6月30日に終了した年度	2022年度	2021年度	2020年度*	2019年度*	2018年度*
損益計算書データ 継続的事業					
収益合計（金融収益を除く） （注1）	22,045	23,132	26,161	27,807	28,841
営業費用（減価償却費および 償却費ならびに金融費用を除く） （注1）（注2）	14,758	15,470	16,951	19,835	18,622
ジョイント・ベンチャーおよ び関連会社の純利益／（損 失）に対する持分	(31)	(24)	(305)	12	(22)
減価償却費および償却費	4,358	4,646	5,338	4,282	4,470
純金融費用	417	551	771	630	588
税引前当期利益	2,481	2,441	2,796	3,072	5,139
継続事業からの当期純利益	1,814	1,902	1,839	2,149	3,557
非継続事業からの当期の利 益／（損失）	-	-	-	-	-
基本的1株当たり当期純利益 （注3）	14.4豪セント	15.6豪セント	15.3豪セント	18.1豪セント	30.2豪セント
希薄化後1株当たり当期純利 益（注3）	14.3豪セント	15.6豪セント	15.3豪セント	18.1豪セント	30.2豪セント
支払配当金（注4）	1,888	1,902	1,903	2,259	3,150
1株当たり配当金	16.0豪セント	16.0豪セント	16.0豪セント	16.0豪セント	22.0豪セント
収益合計の構成 継続的事業					
顧客との契約からの収入	20,920	20,998	22,745	24,291	24,950
その他の収入源からの収入	357	560	965	968	898
その他収益	768	1,574	2,451	2,548	2,993
金融収益	110	103	274	238	218
継続事業からの合計	22,155	23,235	26,435	28,045	29,059
非継続事業からの合計	-	-	-	-	-
貸借対照表データ					
資産合計	41,628	42,525	44,403	42,589	42,723
短期借入金	2,690	3,631	2,763	2,222	1,635
長期借入金	8,292	10,505	13,066	15,031	15,316
資本金	3,098	4,436	4,451	4,447	4,428
株主持分合計	16,837	15,275	15,147	14,530	14,619

（注1）商品グループ別の営業収入の内訳および費用項目別の営業費用の内訳については、下記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

（注2）被共同支配会社および関連会社からの純（利益）／損失の持分を含まない。

（注3）下記「第6 1 財務書類」注記2.5を参照。

（注4）2022事業年度中、当社は1,888百万豪ドルの配当金を支払った。前事業年度の最終配当金は951百万豪ドルであり、2022事業年度の中間配当は937百万豪ドルであった。

* 当社は、2020年6月30日に終了した事業年中、遡及調整なしにAASB第16号「リース」を適用し、2019年6月30日に終了した事業年度中、2018事業年度の比較業績を修正再表示することによりAASB第15号「顧客との契約から生じる収入」を適用した。AASB第16号の適用に関する詳細については、下記「第6 1 財務書類」注記1.5、また、AASB第15号の適用に関する詳細については、2019年度年次報告書内の財務報告書の注記1.5を参照のこと。

2 【沿革】

テルストラの起源は、1901年にすべての国内電信電話および郵便業務を所轄するため、オーストラリア政府が通信省を設置したこと、ならびに1946年に国際通信業務を所轄するため、オーストラリア政府が海外通信委員会を設置したことに遡る。

以来、テルストラは数々の変化を遂げ、1991年11月にはオーストラリアの公開有限責任会社として設立された。テルストラ・コーポレーション・リミテッドは現在、会社法に基づいて、設立され運営されている、株式有限責任会社である。1997年7月に、オーストラリア通信市場に完全競争が導入された後、オーストラリア政府は、テルストラ株式の保有を100%から徐々に減少させ、2007年2月以降は、当該株式をもはや直接保有していない。

テルストラ・コーポレーション・リミテッド（TLS）とその株主との間のスキーム・オブ・アレンジメントは、2022年10月20日にその効力が発生した（本スキーム）。本スキームの統括会社設立手続は2022年10月31日に実施され、本スキームに基づき、テルストラ・コーポレーション・リミテッドの普通株式は1：1の比率でテルストラ・グループ・リミテッドの普通株式と交換された。詳細については、2022年11月1日提出の臨時報告書を参照のこと。

日本における活動

テルストラは、1987年から東京に事務所を置いている。

また、1999年2月以降株式会社インテックコミュニケーションズ（特別第二種通信事業者）の株式を少し保有していたが、2005年度に株式会社インテックコミュニケーションズが親会社である株式会社インテックに吸収合併された際にこの持分を売却した。

2000年2月、日本テルストラ株式会社（1999年設立、第一種通信事業者免許を有する事業者）およびテルストラ・シンガポール株式会社日本支社（特別第二種通信事業者免許を有する事業者であり、データ・サービスと音声サービスを合わせて提供する。）がPCCWリミテッドとの合併会社（折半出資）に売却された。この合併会社リーチ・リミテッドは、株主にサービスを提供している。

リーチ・リミテッドの設立後、日本においてリテール利用者へのサービス提供およびサポート、さらに日本の通信事業者との関係維持を目的として、テルストラは全額出資子会社日本テルストラ・リテール株式会社を日本に設立した。2005年、同社はテルストラ・ジャパン株式会社に変更し、大半が付加価値サービスおよび再販売サービスのための、「届出」型の免許を保有していた。2011年10月に、テルストラ・ジャパン株式会社は、通信事業者が施設およびネットワーク構成要素を保有および運営し、当該施設およびネットワーク構成要素において商品およびサービスを提供することを可能とする「登録」型の免許を取得した。テルストラ・ジャパン株式会社は、現在は日本の多国籍企業、日本に拠点を有する外国企業、通信事業者およびサービス・プロバイダーを対象とした新規事業成長活動に重点を置いた大規模電気通信回路および施設事業者である。

パクネット・サービス（ジャパン）株式会社は、2015年のパクネット・グループ買収の一環として、テルストラによって買収された。同社は、ケーブル・インフラストラクチャーの運営と取り扱いを可能とする「登録」型の免許を有している。テルストラが日本で運営している海底ケーブル・インフラストラクチャーは、パクネット・サービス（ジャパン）株式会社の免許によるものである。

テルストラ・ジャパン株式会社は、当社の日本における主要な顧客契約事業体であり、現地の契約締結、日本の利用者に対する現地通貨での請求、国際プライベート専用回線（IPLC）等のグローバル・ワイド・エリア・ネットワーク（GWAN）ソリューション、イーサネット・プライベート専用回線（EPLC）、IPヴァーチャル・プライベート・ネットワーク（IPVPN）、ヴァーチャル・プライベートLANサービス（VPLS）、イーサネット・ヴァーチャル・プライベート回線（EVPL）、ウェーブレンスサービス、グローバル・インターネット・ダイレクトおよびIPトランジット・ソリューション、PENおよび衛星放送サービス、グローバルCPEソリューション、グローバル・データ・センター・ソリューション、マネージド・ネットワークス・ソリューション、クラウド、SIP、グローバル・ヴォイス・オーバーIP（VOIP）ソリューションおよびデジタルメディア等のコラボレーションを含む広範囲の情報通信技術（ICT）ならびにITサービスの提供を行っている。

2022年11月2日現在、テルストラは、オーストラリア - ジャパン・ケーブル(Australia-Japan Cable)の46.94%の持分を保有している。オーストラリア - ジャパン・ケーブルは、グアムを経由してオーストラリアと日本を直接結ぶ、12,700キロメートルの光ファイバーリング海底ケーブル・ネットワークである。

3 【事業の内容】

別段の記載がない限り、本セクションの情報は、2022年8月11日現在の最新の情報である。

セグメント情報

セグメント情報は、経営者が事業上の意思決定を行う際に使用する情報に基づいているため、情報の利用者は、経営者の視点で当社グループの事業を評価することができる。

当社グループの事業セグメントは、市場で主要な製品およびサービスを提供する機能を表すが、全ての事業セグメントが報告セグメントとして開示される基準を満たしているわけではない。

事業セグメント

当社グループは、報告日現在における当社グループの内部管理報告体制と同じ基準により、セグメント情報を報告している。セグメントの比較数値は、同一条件による開示のために、前事業年度の終了時点以降に発生した組織変更を反映するものである。

2022事業年度中、当社のタワーズ事業の別事業体への法的な譲渡（タワーズ事業の譲渡に関する詳細については、下記「第6 1 財務書類」注記6.1.2を参照のこと。）があったものの、当社の事業セグメントに変更はなかった。これは、内部リストラクチャリングによる事業機能の説明責任、業績評価や資源配分の方法に変更はなかったことから、内部管理報告体制への変更もなかったためである。

当社の事業セグメントに組織的変更はなかったものの、当社のセグメントを記載した表に続くセクションにて詳述されているとおり、当社はセグメント業績の測定方法を変更した。

セグメント業績において、「その他全て」のカテゴリーには、事業セグメントとして適格ではない機能および個別の報告を要するほど重要ではない事業セグメントが含まれる。

当社グループの報告セグメントは以下の4つである。

セグメント	業務内容
テルストラ・ コンシューマー＆ スモール・ ビジネス (TC&SB)	<ul style="list-style-type: none"> ・ オーストラリアのコンシューマー＆スモール・ビジネス顧客に対する、移動体および固定ネットワーク・テクノロジーを利用した、電気通信、メディアおよびテクノロジーの製品およびサービスを提供する ・ オーストラリア内のコール・センター、小売店舗、販売代理店ネットワーク、デジタル・チャンネル、販売システムおよびテルストラ・プラス顧客のロイヤルティ・プログラムを運営する
テルストラ・ エンタープライズ (TE)	<ul style="list-style-type: none"> ・ オーストラリア国内外の政府機関ならびに大規模なエンタープライズおよびビジネス顧客に対する、電気通信サービス、先端技術ソリューション、ネットワーク容量・管理、ユニファイド・コミュニケーション、クラウド、セキュリティ、産業ソリューション、インテグレートドおよび監視サービスを提供する ・ オーストラリア国外において、音声およびデータの両方を含むホールセール・サービスを提供する ・ ネットワーク＆ITおよびインフラCoのセグメントと協力したオーストラリア国外におけるテルストラのネットワークを管理する
ネットワーク＆IT (N&IT)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社のネットワーク・プラットフォームおよびデータの高い信頼性およびセキュリティを維持することで、他のセグメントおよびその収入稼得活動を支援する ・ 顧客のデジタル体験を裏打ちするデジタル・プラットフォームを構築および管理する ・ あらゆる内部機能のためにソフトウェアを構築および管理し、情報技術サービスを提供する
インフラCo	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他の電気通信業者、電気通信サービスのプロバイダーおよびインターネット・サービス・プロバイダーに対し、テルストラのネットワークによる電気通信製品およびサービスを提供する ・ 他のテルストラの機能およびホールセール顧客に対しテルストラ・インフラCoの資産勘定項目に含まれるネットワーク・インフラストラクチャーへのアクセスを提供する ・ データ・センター、電話交換局、電信柱、ダクト、ピットおよびパイプならびに光ファイバー・ネットワークを含む、固定パッシブ・ネットワーク・インフラストラクチャーを運営する ・ 光ファイバー、電話交換局およびその他のインフラストラクチャーを設計および構築する ・ nbn coに対し、インフラストラクチャー・サービス契約に基づく、当社のインフラストラクチャーの特定部分への長期アクセスを提供する ・ アンプリテル事業が所有または運営しているパッシブおよび物理的な携帯電話の中継塔の資産を運営する

各セグメントの損益は、内部管理報告のために表示された情報に一致するよう、EBITDAに対する貢献額に基づき測定されており、報告額基準EBITDAとは異なる。

2021年7月1日より、当社は個別セグメントの業績測定方法を変更している。下表は、各セグメントのセグメント収益およびEBITDAに対する貢献額の算定方法を示したものである。

取引の性質	概要	測定基準	セグメント業績への影響
外部との取引	<p>テルストラ・グループ会社と以下の当事者との取引：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サプライヤーや顧客などの外部の取引相手。 ・ テルストラ・グループによって支配されていない、すなわち、連結上消去されていない関連当事者。 	<p>オーストラリア会計基準に準拠して会計処理される。</p> <p>当社は、TC&SB顧客にサブリースを行っているリースから発生する携帯端末の使用権資産に係る減価償却費については、残りのリースに重要性がないため、EBITDAに対する貢献額の調整を中止した。</p>	<p>外部との取引による影響は、全てセグメント業績に含まれている。</p>
他のセグメントとの取引	<p>以下から発生したセグメント間取引：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テルストラ・グループ被支配会社間の法的契約。 ・ 法的契約に規定されていない名目上の請求に関するグループ内の取決め。 <p>名目上の内部請求は、独立当事者間取引を反映するために社内外で観察可能な様々なインプットに基づいて算定される。</p> <p>比較期間において、当社のインフラ資産の業績に関連する取引は名目上の内部取引から生じたものであり、テルストラ・インフラCoセグメントのみが当該取引をセグメント業績にて報告していた（すなわち、当該取決めの相手方セグメントは当該取引の影響を報告していない）。同一条件による開示のために、当社は、全ての関連セグメントにおける名目上の内部請求を反映するよう比較期間を修正再表示した。</p>	<p>セグメント間取引には、その内容に応じて異なる測定基準が適用されている：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当社のインフラ資産の業績に関連する取引は、「経営者視点」に基づいて測定される。すなわち、稼得／発生した全ての請求額が、収益または費用として認識される。そのような認識は、多くの領域、例えばリース会計などにおいて、オーストラリア会計基準の要求事項とは異なる可能性がある。 ・ 上記以外の取引については、オーストラリア会計基準に準拠して会計処理を行っている。 <p>同一セグメント内の取引については、当該セグメント業績の中で消去されている。</p> <p>他のセグメントとの取引は全て連結上消去されるため、テルストラ・グループの報告額基準収益および報告額基準EBITDA合計は、法定財務書類と一致する。</p>	<p>他のセグメントとの取引の影響は、セグメント業績に含まれ、取引内容に応じて、経営者視点に基づいて測定されるか、またはオーストラリア会計基準に基づいて会計処理される。</p>
集中管理される、または単一セグメントにより管理される一部取引	<p>一部の項目および取引は集中管理されるか、または複数セグメントの業績に関連する取引であっても単一のセグメントにより管理される。</p>	<p>オーストラリア会計基準に準拠して会計処理される。</p>	<p>当該取引の影響は、以下の表に詳述されているとおり、セグメント業績に含まれる。</p>

以下の表は、一部の取引について、それらがどのように配分および管理され、結果としてどのように当社のセグメント業績に反映されているかの詳細を示している。

取引の性質	TC & SB	TE	N & IT	その他全て	テルストラ・インフラCo
外部顧客からの収入および外部費用として開示されている国際コネクティビティに係る会社間取引	EBITDAに対する貢献額には、TEから再請求されるセグメント間費用が含まれる	EBITDAに対する貢献額には、セグメント間収入（TC & SBおよびテルストラ・インフラCoから稼得）および費用（テルストラ・インフラCoからの再請求）が含まれる	該当なし	会社間取引の消去	EBITDAに対する貢献額には、セグメント間収入（TEから稼得）および費用（TEからの再請求）が含まれる
nbn接続停止に係る手数料および関連する費用による収益	EBITDAに対する貢献額には、かかる取引は含まれない		該当なし	EBITDAに対する貢献額には、かかる取引が含まれる	EBITDAに対する貢献額には、かかる取引は含まれない
パッシブ・インフラのサポート費用以外のネットワーク・サービス提供費用	EBITDAに対する貢献額には、TC & SBおよびTE顧客へのネットワーク・サービス提供費用は含まれない		EBITDAに対する貢献額には、TC & SB、TEおよびテルストラ・インフラCo顧客に関連するネットワーク・サービス提供費用が含まれる		EBITDAに対する貢献額には、テルストラ・インフラCoのパッシブ・インフラのサービスを受けている顧客についてのネットワーク・サービス提供費用は含まれない
全セグメントにおけるテルストラ社の人員整理およびリストラクチャリング費用	EBITDAに対する貢献額には、かかる費用は含まれない		EBITDAに対する貢献額には、テルストラ社の費用が含まれる		EBITDAに対する貢献額には、かかる費用は含まれない

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社に親会社はない。

(2) 子会社

下記「第6 1 財務書類」注記6.2を参照。

5 【従業員の状況】

下記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の小見出し「労務費」を参照のこと。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「第3 2 事業等のリスク」、「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第3 4 経営上の重要な契約等」を含む本書のその他セクション、また、2022年3月30日提出の半期報告書ならびに2022年9月13日提出および2022年11月1日提出の臨時報告書を参照のこと。

2 【事業等のリスク】

2022年8月11日現在の本書の以下およびその他のセクション（下記「第6 3 (2)訴訟事件」を含む。）を参照のこと。

当社の事業の最重要リスクを特定、計測および監視し続けることの重要性はかつてないほどに顕著となっている。当社は、地政学的および経済的な不確実性がより一層高まったニューノーマル、また、世界および地域における人々の暮らしおよび商業についていくつかの主要な部分を混乱させた、今もなお続いている世界的なパンデミックによる継続的な困難の下で運営している。

事業として、当社は、T25戦略への移行を進めており、これは、テルストラの歴史における刺激的な新しい時代を示すものである。T25戦略は、当社の中核からの成長だけでなく事業の拡大を加速させ、また、適切に管理しなければならないいくつかのリスクをもたらす。

当社の重要リスクを効果的に管理することは、当社の戦略の成功を確実にすること、また、顧客経験価値、当社の評判、財政状態および配当支払能力の向上において重要な要素である。

以下は、環境または社会的リスクに対する重大なエクスポージャーを含む、この意味においてテルストラに影響を与える可能性のある重大なリスクおよび当社がどのようにそれらを管理していくかを説明している。これらは重要度の順で列挙されている訳ではなく、また包括的でもない。これらは、リスク管理プロセスを通じて企業全体のレベルとして確認されている最も重大なリスクを反映している。

変革および市場原理

2022事業年度終了時点で、テルストラは、T22戦略の完了により、当社の歴史の中で重要な段階を迎えた。現在のテルストラは、よりシンプルで、よりアジャイル（俊敏）で、協力的で、顧客に重点を置いた組織となっている。これを基盤として、当社は、T22戦略からT25戦略への移行、すなわち変革から成長への移行を進めている。

当社のT25戦略には、5Gの人口カバー率、ネットワーク容量および接続速度を向上させること、顧客とコミュニティにとって正しく行動することにより当社の評判を高めること、アジャイルとハイブリッド型の働き方を統合するにより進化を続けること、また、生産性の向上を活用して株主に持続的な成長とさらなる価値を提供することへの注力が含まれる。

当社は、この変革から成長への移行が、当社の意思決定が顧客のニーズを十分に満たさない商品およびサービスの設計および提供につながるリスクを含め、一定の固有リスクをもたらすことを認識している。当社はまた、テルストラが競争の熾烈な環境の中で運営しており、当社の変革をよそに、競合他社も独自の進歩を遂げていることを認識している。

これらのリスクを管理するために、当社は外部環境の変化に対して業績や業績見通しを絶えず監視し、様々な市場シナリオに対して当社の取り組みについてストレステストを実施している。今や事業全体にわたって大規模に導入されている当社のアジャイルな働き方によっても、市場の困難について迅速に対応することを可能にしている。当社はまた、成長リスクおよび当社が事業を行う市場セグメント内のリスクを特定し、上位レベルに検討を打診し、管理することができるよう、効率的なガバナンスおよびリーダーシップの維持に引き続き注力している。

グループのリストラクチャリング

テルストラ・グループのリストラクチャリングは、T22変革の重要な要素であったし、新しいIT25戦略の重要な要素にもなっている。提案された法的リストラクチャリングには、テルストラ・グループの本社組織としてのニュー・テルストラ・コーポレーション、また、ニュー・テルストラ・コーポレーションの傘下に置かれるサブCo、インフラCoフィックスド、アンプリテルおよびテルストラ・インターナショナルという4つの主要な子会社の設立が含まれる。このリストラクチャリングは内部の法的再編であり、テルストラ・グループの原資産や事業活動に対して直ちに変更を及ぼすものではない。これは、顧客およびインフラ事業への注力を強化し、これらの事業における資産の透明性を高め、長期にわたりテルストラ・グループの固定インフラ資産から価値を実現するための柔軟性および選択性を高めるというテルストラの取り組みにおける重要な次のステップである。

2022事業年度において、アンプリテルの設立が完了し、テルストラが事業の51%（過半数の所有権）を維持した。

新持株会社の設立および資産のサブCoへの移転は、裁判所および株主によって承認されたスキーム・オブ・アレンジメントの形で行われた。

当社は、スキームの実施および法的リストラクチャリングに関連する、当社が管理しなければならないリスクが存在することを認識している。これには、スキームが予想以上に継続的なコストを生じさせる可能性、運営上の実施リスクおよびより一層複雑化している規制の管理が含まれる。

これらのリスクを軽減するため、当社は、これらのリスクへの対処およびリストラクチャリングの実施が成功するよう確実にすることに焦点を当てた特化プログラムおよび強固なガバナンスを有している。また、この再編が株主、政府、サプライヤー、顧客および従業員を含む利害関係者にもたらす多くのメリットを説明するための包括的な協議プログラムを用意している。

責任ある事業

テルストラにとって、責任ある事業を行うこととは、顧客、従業員、そして当社が事業を行うコミュニティのために正しく行動することを意味する。当社は、これほど事業が社会において果たす役割について深く考えるための重要な機会は今までになかったと認識しており、このため、責任ある事業を行うことはT25戦略の重要な柱の1つとなっている。

持続可能性の原則は、当社とその運営方法の基礎を成している。当社の目的は、全ての人々が成功できるよう、つながりのある未来を構築することである。これは力強い目的であり、テルストラには、より持続可能で包摂性のある世界をつくるために積極的かつ有意義な役割を果たすという極めて実質的な責任があるという当社の信念を裏打ちしている。当社が提供する基礎的なコネクティビティおよびデジタル・ソリューションは、顧客、従業員、コミュニティ、そして株主のために価値を創出している。

当社は、当社の事業慣習が、当社の目的および企業理念ならびに広範なコミュニティの期待に沿っていることを確実にするために懸命に取り組み続けている。当社は、正しく行動する責任は、当社の営業慣行の中核（特に社会的に弱い立場にいる顧客に影響を与える可能性のあるもの）にまで至るものであることを認識している。当社は、これを常に正しく行うことができていたわけではないことを認識しているものの、当社が新しい段階に向かう中で、過去から学ぶことに多くの関心とリソースを集中させている。

責任を持って事業を行わないリスクは広範囲に及び、責任ある企業市民としての立場のコミュニティと顧客からの信頼の低下および利害関係者による当社の評判の失墜、また、規制上および財務上の潜在的なマイナス影響のリスクが存在する。

当社は、様々な施策を通じて、責任を持って事業を行うことができるよう取り組んでいる。これには、再生可能エネルギー発電を可能にすること、絶対排出量を削減すること、オーストラリア人のためにデジタルスキルを構築することを含めデジタルで活動的な顧客を増加させること、社会的に弱い立場にいる顧客の接続状態の保持に重点を置くこと、また、従業員が責任ある行動をとることを後押しする広範な文化を醸成することなどが含まれる。

従業員および文化

高度な技能を有しかつ積極的に関与している人材を呼び込み、成長させ、保持することは不可欠である。当社は、シンプルさと説明責任に焦点を当てた、機動的で、企業理念によって牽引される、能力の高い組織を築き、変化に応じて転換できる労働力を築くことを目指している。

当社はまた、当社がT25戦略およびサステナビリティ戦略の一環で優先課題として認識している、責任ある事業慣習へのコミットメントに沿って、広範なコミュニティの期待および基準を反映する目的および価値主導の文化を維持することにも焦点を当てている。当社の企業理念は、事業にわたって一体化され、当社の行動および意思決定に組み込まれている。当社のアプリーシエイト（Appreciate）報酬・表彰プログラムでは、日々の行動を通じて企業理念を実行する従業員を評価している。

当社は、従業員エンゲージメント調査、主要な人材セグメントにおける能力範囲の監視、また、重要な役割の後継範囲の確保を含む、当社の従業員および文化リスクを管理するためのいくつかのメカニズムを有している。当社の企業理念と一致しない行動が発生した場合、当社は、内部通報プロセスおよび内部調査チームを通じたものを含め、これを特定および適切に対処するためのプロセスを整備している。

当社は運営モデルの進化を続けており、2021暦年から2022暦年初めにかけて事業分野のいくつかを本格的にアジャイルへ移行させている。これには、リスクおよびコンプライアンスならびにリーガル分野が含まれる。アジャイル・モデルは、チームの成長と発展のためにより多くの機会を提供し、従業員が自らの仕事に対してより高い水準の説明責任と責任感を持つことを可能にし、これは、やる気があり、影響力があり、作業への流れを通じて新しい機会を定期的に得ることができる、より活発で積極的な労働力を作り出すのに役立つ。

当社は、追加のマイクロ・クレデンシャルにより包括的な一連の技術訓練を補完するため、従業員の再教育およびスキルアップのために多額の投資を行っている。2022年2月には、7つの中核的な機能の開発とスキルアップに重点を置き、当社が競争力と効果を維持するために必要な最新のスキルおよびクレデンシャルを当社の労働力が身につけていない場合に生じるリスクを軽減する手助けとなる、「フューチャー・レディー・プログラム」を開始した。

健康、安全および福利

健康、安全性、セキュリティおよび福利の効果的な管理は、従業員（身体的および／または精神的の両方）、当社の資産、環境および当社が事業を行うコミュニティに与えるリスクを踏まえて、基本的な優先事項である。当社の事業および当社が事業を行う環境が変化するにつれて、このリスクの性質は絶えず変化している。

当社は、広範囲の健康、安全性および福利の結果を積極的に監視および管理している。これには、（特に、より多くの従業員が、より頻繁に在宅で勤務するようになったことから）当社の様々な職場における身体的安全、従業員および職場のセキュリティ、メンタルヘルスおよび福利（変革に関連する福利リスクを含む。）ならびに当社が事業を運営する環境およびコミュニティへの危害の可能性が含まれる。

当社は、依然として困難かつ頻繁に変化し続けるオーストラリアおよび世界情勢の中で、今もなお続いているCOVID-19パンデミックの間、COVID-19の影響を直接的に受けた従業員の身体的健康およびメンタルヘルスならびに福利に注力することを含め、引き続き従業員の安全性および福利を支援している。また当社は、特定の職種に関するワクチン接種義務化へのアプローチ、従業員へのワクチン接種に対する報酬、そしてメルボルン・オフィスにおける独自の予防接種ハブの設置について、政府／産業フォーラムにおけるCOVID-19に係る安全性に関する議論の中で、重要な指導的役割を果たした。当社のアプローチは、従業員の福利を支援し、パンデミックの間も事業運営を継続することを可能にした。

気候変動

気候変動は、私たちの経済、環境、健康、生き方、そして未来にとって相当な脅威である。これは2020年代を特徴付けるとも言える困難であり、オーストラリア最大の電力消費者の1つであることから、当社は、これについて取り組む上で大きな役割を果たさなければならない。熱波の悪化、前例のない洪水や森林火災、そして降雨パターンの変化などによる脅威は増大し、無策がもたらす影響は年々深刻になっている。当社は、気候変動および低炭素経済への移行に伴う財務上および評判上のリスクを理解している。気候変動はまた、2022年のニューサウスウェールズ州における洪水とこれに続いた局地的なネットワークの停止によってオーストラリアで見られたように、当社の事業遂行能力にも直接的に影響を及ぼす。

対応の一環として、当社は、2020年7月より、事業運営においてカーボンニュートラルを達成しているとして認証を受けている。当社は、2025年までに再生可能エネルギーの発電量を（2019事業年度ベースラインに対して）当社の消費量の100%に相当する量にすること、また、2030年までに絶対的排出量を少なくとも50%削減することにコミットしている。

当社は、当社のスコープ3排出量プロファイルに関連したリテール・エネルギーの増加による影響を評価している最中であり、これが完了次第、最新情報を提供する。当社はまた、当社のカーボンニュートラルと排出量削減目標に関連した、最近完了したデジセル・パシフィックの買収による影響を確認している最中であり、この分析が完了次第、重大な影響が認められた場合には最新情報を提供する。

当社は例えば、温室効果ガス排出量削減のために大胆かつ野心的な目標を設定し、再生可能エネルギーへの投資を行い、また、カーボンニュートラルの認証を受けた組織であり続けることで、主導的な役割を果たすことにコミットしている。当社はまた、排出量実質ゼロへの道における環境面での成果を向上させるため、当社の規模と発信力を利用している。さらに、2022事業年度において、オーストラリアの地上インフラの物理的気候リスク分析を完了させた。これらは重要なステップであるものの、当社はまだスタート地点に立ったに過ぎないことを認識している。

2020年より、当社は「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の枠組みに沿った報告を行っている。当社の2022年気候変動報告書は、そのTCFDの枠組み内の当社の気候関連のガバナンス、計画、戦略および活動を要約している。

ネットワークITおよび回復力

テルストラの競争上の優位の一つとして、当社のネットワークの品質、規模、速度および回復力が挙げられる。COVID-19パンデミックによって、自宅で仕事や学習をする顧客にとってのシームレスかつ高品質なコネクティビティに対する需要が浮き彫りとなった。当社は、ハイブリッド型の働き方が当たり前となった世界に人々が暮らす中で、変化した仕事および教育の性質により一層対応できるようにネットワークを計画する必要があることを認識している。

多くの顧客が当社のネットワークの品質に依存していることから、当社は、ネットワークの混雑や停止によって生じる潜在的に重大な影響を認識している。これらの事象は、顧客にとって、混乱を生じさせ、苛立たしいものであり、財務上の損失、潜在的な規制上の監視、当社のブランドに対する評判上のリスクおよび人々の信頼という点で、当社にとって重要なものである。

当社のネットワークの回復力は、自然災害、予期しない需要の急増、悪意のある行為者による活動、人為ミス、設備故障、データ品質またはネットワークに電力を供給する基盤となる電力グリッドの故障によって損なわれる可能性がある。当社は、熟考されたリスク管理アプローチを通じてこのようなリスクシナリオを提起および評価し、サービスおよびネットワークの遅延を防止し、これに対応し、これから回復することを目指す様々な戦略およびプロセスを通じて当該リスクシナリオに対応している。

当社は、ネットワークならびにITパフォーマンスおよび回復力を動的に監視するためのいくつかの指標を設定しており、リスク・エクスポージャーを着実に軽減するために、当社のネットワークにおけるリスクの是正および改善を長期にわたり積極的に追跡している。さらに、小規模なインパクト・ゾーン、アプリやコネクティビティのためのオーケストレーションがなされたフェイルオーバーを通じて顧客のために回復力を強化することによる、システムおよびプロセスのエンドツーエンドの回復力は、当社のT25成長戦略を実現するための重要な要素である。

当社は、顧客サービスに潜在的に影響を与えうる全ての要素（当社のネットワークおよびIT技術への混乱を含む。）を考慮し、主要な商品およびサービスのエンドツーエンドの回復力を管理する全社的なアプローチを引き続き実施している。

プライバシー、データおよびサイバーセキュリティ

オンラインで生活し、働き、そして学ぶことができることに対する需要および依存度の高まりとともに、情報およびサイバーセキュリティの脅威は高まっている。これは、当社がデータのプライバシー、情報セキュリティおよびサイバーセキュリティを第一に念頭に置いている理由の一つである。そうしなければ、犯罪、スパイ行為およびエラーを前例のないペース、規模および範囲で発生させる可能性のある重大リスクが生じることを当社は理解している。当社はまた、オーストラリアの電気通信業界においてを含め、オーストラリアの顧客に影響を与えた侵害やインシデントが発生している中で、サイバーセキュリティが引き続き、当社の利害関係者にとって大きな懸念事項であることにも留意している。

全てのサイバーリスクを軽減することは不可能であるものの、当社が提供するコネクティビティを顧客が信頼できるよう、当社が行動することが重要となる。当社は、当社のネットワークおよびシステムへの不正アクセスの可能性および影響を最小限にするために、様々なテクノロジーおよびセキュリティ管理を活用している。これには、内外の脅威を未然に防ぎ、積極的に備えるためのログ機能および監視機能や、業界標準のインフラストラクチャー設定が含まれる。

当社は、新たなセキュリティ脅威の一步先を常に行くことができるよう、既存のテクノロジーを維持および強化することを含め、当社のセキュリティ能力に対して継続的に投資している。また、変化するセキュリティおよび詐欺脅威の範囲に確実に適応できるように、新しいテクノロジーも導入している。

テルストラは現在、地政学的な状況および世界的なサイバーセキュリティの脅威や事象に起因するリスクの増加により、脅威の態勢を強化して業務を行っている。対応の一環として、当社は、包括的な対応計画を策定し、テルストラ・ネットワークの完全性を確保するために当社のインフラおよびシステムを見直し、重大なサイバー攻撃から国を守るための技術的能力を提供するために内務省およびオーストラリア・サイバーセキュリティ・センターと極めて緊密に連携している。

サイバーセキュリティのリスク管理プロセスに対する当社のアプローチは、適切な所有権、監督および継続的なリスク管理が、ITシステム、データおよびリスクに適用されることを確実にしている。当社はまた、プロジェクトやソリューションの技術的レビューや、重要なポイントにおけるセキュリティ管理のプレゼンスおよび有効性をテストするための第三者によるデュー・デリジェンスを含む、セキュリティ・プロセスも有している。当社は、堅牢なサイバーセキュリティ文化を発展させるために設計されたプログラムを実行している。これには、全従業員および請負業者を対象として義務付けられている年1回の研修や、定期的なフィッシング演習が含まれる。技術が進化するにつれ、当社は人工知能や機械学習に関連して生じる新たな問題を認識しており、これらのリスクを検討するためのガバナンス・プログラムを導入している。

当社は、当社のプライバシー保護方針および保護手続を定期的に精査および更新しており、法的義務を引き続き遵守し、また、顧客の個人情報の収集、保管および使用に関する社会の期待を考慮している。テルストラによるプライバシーの管理方法についての詳細は、下記「第5 3 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

当社はまた、オーストラリア政府が2020年サイバーセキュリティ戦略を実行するにあたり、オーストラリア政府と引き続き協働しており、最高経営責任者（CEO）は産業諮問委員会の会長を務めている。

地政学的環境

現在の世界的な地政学的環境では、不安定性と不確実性が増大している。国際的な政治的緊張や紛争が高まっている中、当社は、世界的な政治情勢の重大な変化に対して効果的に計画し、対応することができないリスクが存在する。

地政学的リスクは、複雑かつ予測不可能な性質を有しており、当社は、これらのリスクを効果的に管理できない場合、主要材料の不足、経済市場の変動の増大、商品またはサービスのインフレおよび価格変動を含む、当社の従業員、サプライチェーンおよび事業に重大な影響が生じる可能性があることを認識している。また、オーストラリアのテクノロジー業界のリーダーとして、当社は、世界的なサイバー脅威に起因するリスクが増大している現在の環境の中で、サイバーの最前線にも身を置いている。経済制裁や貿易制裁の世界的な適用は急速に変化しており、当社の事業、顧客およびサプライヤー層への制裁適用の複雑さと複数管轄の性質により、当社のコンプライアンス・リスクは増大している。デジセル・パシフィックへの国際的投資もまた、サイバーセキュリティの観点とデジセル・パシフィックが事業を展開する国際市場に存在する地政学的リスクの両方から、当社が直面する問題の複雑さを高める可能性がある。

対応の一環として、当社は、地政学的監視のためのガバナンス構造および枠組み、不安定な地域における意思決定の見直し、また、今後3年から5年の間に起こり得る地政学的シナリオについて助言する第三者の関与を含む、いくつかのプロセスを実施した。

当社は、事業運営の継続性を維持し、従業員と顧客の安全を守り、情報を提供するためにできることを行うために、国際的な不確実性が高まる中で、変化する環境を積極的に監視し続ける。

規制の変更および利害関係者の関わり

テルストラの製品およびサービスならびにそれらの提供方法に対して、広範な規制当局および機関からの継続的な監視を受けている。

これらの規制を遵守していることを確実にするため、政策および規制が公平、均衡の取れたものかつ社会的に許容されるものであることを確実にするための取り組みとして、当社は関連する全ての規制当局、消費者およびコミュニティ・グループならびに政策立案者との透明性のある関係を維持し続けることが不可欠である。

現在のテルストラに関連する主な規制問題は、期待が高まった環境の中で生じ、規制遵守、責任ある事業慣習、新たなリテール向けエネルギー事業の設立、NBN Coの規制および方針、消費者の保護およびサービス基準、周波数帯の割り当て、政府のセキュリティおよびデジタル化政策、地域や地方コミュニティのコンネクティビティならびにユニバーサル・サービス方針に関連するものである。

これらの、また、その他の規制および政策に係る問題は、当社の戦略および事業モデルに直接的な影響をもたらし、当社事業にかかる規制費用および複雑性の増加リスクが上昇する可能性がある。当社は、これらのリスクを管理するための強力なフレームワークを有し、関係のある行政改革の機会を特定できるよう動向、機会および脅威を監視しており、また、積極的に規制当局、政府機関、産業および消費者グループならびにその他の利害関係者と関わっている。

コンプライアンス

デバイスの販売方法から海底ケーブルの保守管理方法に至るまで、テルストラは幅広い義務に遵守する必要がある。責任ある事業として、当社は、従業員、顧客、コミュニティ、そして株主に対して正しく行動するため、これらを理解し、遵守する責任がある。

当社は、コンプライアンスに対する標準的なアプローチを定めた強固な枠組み、当社の義務の違反につながるまたはその可能性がある重大なコンプライアンス問題に関する監査・リスク委員会への隔月報告、ならびに全チームでの研修の修了状況の監視および未修の場合には罰則を含む、義務付けられたコンプライアンス研修の枠組みをはじめとした、コンプライアンス・リスクを管理するためのいくつかの措置を講じている。

2022事業年度において当社は、統制環境の改善に焦点を当てた、組織全体でコンプライアンス違反のリスクを軽減する必要性をサポートするために設けられた仕事のコンプライアンス強化プログラムを策定した。組織内の全てのレベルで重要なコンプライアンス義務に対する意識と責任感を定着させ、保証、ガバナンスおよび監督を向上するため、また、違反が判明した場合は、より迅速に報告し、上位レベルに検討を打診するために、全社的なアプローチが実施されている。

当社は、継続的な改善の必要性を認識している一方、義務をより深く理解し、責任を持って行動することが意思決定の中核であり、コンプライアンスに則った持続可能な成果をもたらす文化を醸成する上で、組織として著しい進歩を遂げることができた。

当社のリスク管理フレームワークおよびリスク管理に対する全般的なアプローチに関する詳細は、下記「第5章 3 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載されている。

当社のサステナビリティ関連のリスクに関する詳細は、当社の2022年概観サステナビリティ報告（www.telstra.com/sustainability/report/dataにて閲覧可能）に記載されている。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注及び販売の状況

下記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を含む本書のその他のセクションを参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

下記および「第6 1 財務書類」注記4.5.4を参照のこと。

本セクションの情報は、別段の記載がない限り、2022年8月11日現在の最新の情報である。

会長および最高業務執行役員（CEO）のメッセージ

2022事業年度、株主各位からテルストラに寄せられた変わらぬご支援と投資にお礼申し上げます。

4年前、当社はテルストラをより良く根本的に変化するため大胆な変革戦略に乗り出した。そして今年、T22戦略の下での4年間の規律、集中、努力が実を結び、当社が継続的に成長する体制が整ったことを喜んで報告する。

イノベーションおよびテクノロジー、デジタル化およびネットワークへの投資、顧客経験価値および働き方の改善、そして資本管理の規律あるアプローチにより、テルストラは素晴らしく明るい未来を持った全く異なる会社に変化した。

T22の下での当社の数多くの成果の概要およびこれらの取り組みやその他多くの主要な取り組みについての詳細は、本書の「戦略および業績」セクションを参照のこと。

重要なのは、事業が変革されている間も、資本管理の規律あるアプローチを維持していたことであり、当事業年度の財務成績を踏まえて、取締役会は、2022事業年度、1株当たり8.5豪セントの最終配当金（株主に1.9十億豪ドルの還元）を支払うことを決議した。また、当社のアンプリテル・タワーズ事業の非支配持分を2.8十億豪ドルで売却したことに伴い、市場での株式買戻しにより、さらに1.35十億豪ドルが株主に還元された。

当社が提案した組織再編の作業も順調に進んでいる。組織再編は、テルストラ・グループの法的組織再編である。組織再編の下、ニュー・テルストラ・コーポレーションをテルストラ・グループの本社組織とする新体制が構築される。ニュー・テルストラ・コーポレーションの傘下には、主要な子会社4社が入る。

- ・ **サーブCo** - サーブCo事業を所有および運営する。
- ・ **インフラCoフィックス** - インフラCoフィックス事業を所有および運営する。
- ・ **アンプリテル** - アンプリテル事業を所有および運営する。テルストラ・グループのアンプリテルに対する51%の持分は、アンプリテル・ホールドCoが保有している。
- ・ **テルストラ・インターナショナル** - 国際事業を所有および運営する。

これら全ての事業は、革新的な製品およびサービスの創出、顧客のサポート、卓越した顧客体験の提供に今後とも注力していく。これを実現するために必要なインフラストラクチャーへのアクセス、サービスおよびサポートを各事業体が確実に利用できるようにするために、会社間契約（ICA）が確立され、または今後確立される予定である。

組織再編は当社が昨年発表したT25戦略の主要項目である。これは、当社が顧客およびインフラ事業への注力を高め、これらの事業における資産の透明性を向上させ、長期的にテルストラ・グループの固定インフラ資産からの価値を実現するための機動性を高め選択の幅を広げる当社の取組みにおいて重要な次のステップである。

組織再編は当社グループ内の法的な組織再編であり、それ自体によって直ちにテルストラ・グループ全体の資産および事業活動に変更をもたらすものではない。

我々はそれと同時に、社会に対する責任を果たすトップ企業としての取組みのさらなる強化も継続してきた。テルストラは、経済への重要な貢献者、主要な雇用者、また資源の大量ユーザーであるため、社会の改善に寄与する責任を負う。

すなわち、顧客に対して当社が負う義務は、契約書の細かい印刷文字によって定義されるだけでなく、組織としての当社の社会的存在意義と企業理念によって定義されるべきものである。

それは、主導的な立場を取り続け、気候変動、多様性、デジタル・インクルージョン、人権などの主要な課題に対して取り組むことや、先住民族のコミュニティ（First Nations communities）との信頼関係の再構築に取り組むことも意味する。当社が行うべき誓約および行動を定めた新たな先住民族社会との協調活動計画を最近開始したことを喜ばしく思う。これらの主要な問題に対する当社の対応および社会に対する責任を果たす企業についての当社の広範な取組みの詳細に関して、2022年8月26日に公開された当社の「2022年概観サステナビリティ報告」をご一読願いたい。

T22からT25へ - 成長のための新しい戦略

2023事業年度、当社はT22からT25に移行する。T25への移行は、テルストラの歴史における心躍る新時代を象徴するものである。この新時代では、将来的な機会が期待されるテルストラ・エナジーのような新規事業に投資する一方で、当社の中核事業からの成長を加速させ、成功している医療および国際事業の拡大を継続する。

当社は、顧客のために構築したよりシンプルな世界を基に取り組み、さらなるパーソナライゼーション、チャネル全体での一貫性、および顧客が個人としてつながり、ビジネスとして成長するために必要な商品・サービスを提供する。

当社は、5Gの展開で達成された多くの大きな進歩を活用し、移動体ネットワークの容量、速度、人口カバー率を向上させる。また、地域ネットワークをさらに100,000平方キロメートル拡大することで、トップレベルの移動体の受信可能地域を引き続き提供し、ネットワークのリーダーシップを強化していく。

当社は、社会に対する責任を果たす企業としての評判を向上させ、当社の炭素排出量をさらに削減し、社会的に最も弱い立場にいる顧客をサポートし、当社が行う全てのことに公平性、包摂性およびアクセシビリティを引き続き構築していく。当社は、事業を良い方向に変化させているが、顧客が当社と事業を行いたいと思うよう、変化の利点について顧客を納得させるために努力を続ける必要があることも認識している。

当社は、アジャイルを使って、当社が作り上げたものを基礎として構築できるように、当社の働き方を進化させ続ける。アジャイルによって、当社は事業を行う方法を完全に革新し、市場参入が加速化し、効率性が向上し、より顧客に焦点に当てた企業となった。ハイブリッドな働き方は、職場の柔軟性を高め、チームが成長するために必要な全ての学習機会とツールを確保して、本当に最適な職場になるようにしている。

そして、当社の財務状況に影響を与えてきたnbnの逆風をようやく脱し、事業全体で得た生産性の向上を最大限に活用して、持続的な成長と株主価値の向上を実現する。

T22の成功要因は、当社が大胆だったことである。当社は野心的で大きな目標を設定し、規律と透明性をもって実行した。T25でも、これと同じ規律あるアプローチを採用する。

厳しい環境の中での奮闘

もちろん、テルストラは孤立して存在するわけではなく、過去4年間で当社が変化してきたように、当社を取り巻く世界も同じく変化してきた。技術刷新は加速し続けており、メタバースが急速に形成され、5Gと4Gがほぼ普及し、IoTとAIが本格的な規模に到達している。

COVID-19は、企業のデジタル化を加速させ、コネクティビティの重要性を強調し、教育と医療を変革した。仕事、交流および教育を、どのように、どこで行うかという常識も一新した。同時に、地政学も、今までにないような、不安定で不確実なものになっており、そのため脅威の状況や当社のサイバー防御と戦略的サプライチェーンに対する要求も変化している。インフレと生計費の圧力も引き続き課題となっている。その一方で、気候は変化し続け、それに対応して自然災害の頻度と深刻さが増している。

これら全てが次の10年で私たちの国と地球を形作るであろう。そしてこれらはテルストラも形作るだろう。しかし、T22で行った多くの変更と、T25で引き続き実施する変更により、当社はこれらに対処するために最善の状態にあり、また顧客がこれらに対処するのを支援するために最善の状態にある。

新しい成長の時代は、9月1日から、ヴィッキー・ブレイディーがCEOに就任し、マイケル・アクランドがCFOに就任する新しいリーダーシップチームによって主導される。また、コンシューマー＆スモール・ビジネスのグループ・エグゼクティブも新たに任命され、顧客重視を推進する。

2022事業年度 / T22の成果

当社の株主



1株当たり16.5豪セントの完全税額控除適格の配当金および1.9十億豪ドルの株主還元



2.7十億豪ドルの生産性の向上による節約、バランスシートのさらなる強化



インフラCoタワーズ事業の非支配持分49%を2.8十億豪ドルで売却し、正味手取額の約50%は市場での自社株買戻しにより株主に還元



当社のインフラ資産の価値をより良く実現し、現金化する潜在的な機会を利用し、株主にさらなる価値をもたらすことを可能にするための提案された組織再編案

当社の顧客



テルストラ・コンシューマー&スモール・ビジネスの通話は全てオーストラリア国内で応答されている一通話も71%減少



テルストラ・プラスの会員が4.5百万人を超え、45十億ポイントが還元



2021事業年度以降、T10（通信産業オンブズマン）へのクレームを44%削減



テルストラ・グループのeNPSは+37を達成、T22では+18の上昇

当社の従業員



世界的な高パフォーマンス基準での従業員エンゲージメント



オーストラリア最大のアジャイル労働力の1つ—17,000人超



フレキシブルかつハイブリッドな働き方におけるリーダーシップ環境にとらわれない雇用契約も含む



ソフトウェア・エンジニアリング、データ分析、サイバーセキュリティおよび人工知能などの新たな分野の新規人材採用目標を1,500人超の新規採用で達成

当社のコミュニティ



当社の公衆電話から17百万件を超える無料通話が行われた



2030年までに温室効果ガスの絶対排出量を2019事業年度のベースライン比で50%削減することを目指す。2022事業年度中、当該目標をスコープ3排出量にも拡大



2021年半ばに詐欺電話のブロック機能を導入して以来、200百万件以上の詐欺電話が顧客に到達することを阻止



社会的に弱い立場にいる745,000人以上の顧客が接続を維持できるよう支援

当社のネットワーク



2.6百万平方キロメートル以上の土地をカバーするオーストラリア最大のモバイルネットワーク



過去7年間に当社の移動体ネットワークに11十億豪ドルを投資（4十億豪ドルの地域移動体ネットワークを含む。）



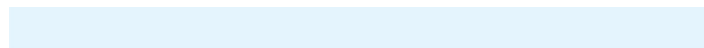
テルストラ5Gは現在オーストラリアの人口の80%をカバー



世界を10周するのに十分な400,000kmの海底ケーブルを所有または運用

戦略および業績

2022事業年度の財務成績

 22.0十億豪ドル
報告額基準収益合計⁽¹⁾

 7.3十億豪ドル
利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益(EBITDA)

 7.3十億豪ドル
ガイダンス基準による基礎EBITDA⁽²⁾

 1.8十億豪ドル
税引後純利益(NPAT)



2022事業年度の配当金合計：1株当たり16.5豪セント(完全税額控除適格)



株主への1.9十億豪ドルの還元



Aバンドの信用格付維持



2016事業年度以降2.7十億豪ドルの固定費の基礎費用を削減

(1) 金融収益を除く収益合計。

(2) このガイダンスは、合併・買収、売却、減損、周波数帯、リストラクチャリング費用などの重要な1回限りの項目、および取締役会と経営陣が決定するその他の項目を除いている。

当社の戦略的背景と重点

2018年6月にT22変革戦略を開始したとき、当社はテルストラを根本的に変革し、抜本的に簡素化し、デジタル化するために大胆に行動しなければならなかった。当社は、nbn敷設のテルストラへの影響の現実に対応しなければならなかった。また、新しい技術に投資し、システムを簡素化し、顧客のペインポイントを除去する一方で、中核となる事業を変革して改善しなければならないことも理解していた。

当社のT22戦略

当社のT22戦略は2018事業年度に開始され、4本の柱がある。

- | | | | |
|---|---|--|---|
| <p>1</p> <p>提供商品を抜本的に簡素化し、顧客のペインポイントを除去し、そしてあらゆるデジタル経験価値を創出する。</p> | <p>2</p> <p>独立組織のインフラビジネス・ユニットを設立し、これにより業績の推進を図るとともにnbn敷設後の選択肢を用意する。</p> | <p>3</p> <p>組織構造と働き方を大幅に簡素化して従業員への権限委譲を進め、顧客にサービスを提供する。</p> | <p>4</p> <p>業界の先頭を切るコスト削減プログラムおよびポートフォリオ管理を実施する。</p> |
|---|---|--|---|

この戦略は、2016事業年度に発表した「未来のためのネットワーク」の創設と事業のデジタル化に対する最大30億豪ドルの戦略的投資を通じて既に構築されてきた多くの重要な機能を駆使した。

T22スコアカード

今年6月に終了したT22プログラムは確実に成功を収めており、テルストラは現在、はるかにシンプルで、より機敏で、顧客を重視した、デジタル対応のビジネスになっている。T22の下で達成された進歩の度合いを示す多くの指標は、事業のあらゆる場面で明らかとなっている。

成果	顧客	簡素化	ネットワーク	従業員	費用削減	貸借対照表
	市場をリードする顧客経験価値	簡素化された製品、事業および運営モデル	ネットワークにおける優位性の拡大および5Gのリーダーシップ	従業員エンゲージメントにおける世界的な高パフォーマンス基準の達成	2022事業年度までに2.7十億豪ドルの費用効率性純額 ⁽¹⁾	2023事業年度までにROIC約8% ⁽¹⁾
指標および施策	<ul style="list-style-type: none"> ● NPSを年間3から6ポイント上昇させる ● 2022事業年度までにアクティブなアプリユーザー数を4百万人から8百万人へ倍増→2020事業年度までに6百万人のアクティブユーザー ● デジタル・チャネルを通じたコンシューマー&スモール・ビジネスの販売取引: 2020事業年度までに24% 2022事業年度までに45% ● テルストラ・コネクタ上のアクティブなエンタープライズ顧客: 2020事業年度までに4,000 2021事業年度までに7,100 ● 2022事業年度までに、エンタープライズ・サービスのインタラクションの40%をデジタル・チャネルを介して行う ● 顧客1人あたりの平均サービス数を増加 ● 2022事業年度までにマス・マーケットのサービス・コールの2/3を削減→2020事業年度までに1/3を削減 ● 全てのマス・マーケットの着信がオーストラリア国内で応答された ● テルストラ・プラス会員: 2020事業年度までに2百万人 2022事業年度までに5百万人 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2019事業年度に新たなデジタル技術スタックの構築と立ち上げ ● デジタル化プログラムを完了し、主要製品を新スタック上に構築 ● コンシューマー&スモール・ビジネスのアクティブなプランを約1800から約20まで簡素化 ● コンシューマー&スモール・ビジネスの現行プランのサービス: 2020事業年度までに3百万組 2022事業年度までに10百万組 ● 2021事業年度までに、全てのコンシューマー&スモール・ビジネスの顧客を新たなデジタル技術スタックの新製品群に移行 ● 2021事業年度までにエンタープライズ製品の50%を合理化 ● 組織内の管理層を2から4削減 ● 2020事業年度までに700種のアプリを廃止または削除 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2019事業年度より全ての主要な産業ネットワークのパフォーマンス調査でリード ● 2019事業年度上半期にネットワークを5Gに対応 ● 2020事業年度までに、首都圏、主要地方中心地、その他の需要の高い地域で5Gを本格的に商業展開 ● オーストラリア最大の5Gネットワーク ● 2021事業年度までに5倍のデータ増加を一定のコストで実現 	<ul style="list-style-type: none"> ● アジャイル成熟度レベル3のアジャイルなチーム: 2020事業年度までに80% 2022事業年度までに90%超 ● 2020事業年度までに組織の健康度指数(OHI)の経営管理の取り組みやすさを4分の1向上 ● 従業員エンゲージメントスコアを10ポイント向上 ● 2022事業年度までにFTE総数を8,000人(正味)削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 費用効率性純額→2020事業年度までに累計1.5十億豪ドル以上を達成 ● 2018事業年度以降、総費用は毎年横ばいまたは減少 ● nbnのCVC/AVC費用を吸収 ● 売上高人件費比率の低下→2022事業年度までに1/3 ● 2022事業年度までに包括的サービスを提供する電気通信事業向けの費用指標の上位4分の1に入る 	<ul style="list-style-type: none"> ● 基礎ROICは2019事業年度から2022事業年度にかけて改善 ● 2020事業年度までに最大2十億豪ドルの資産を収益化 ● 2018年7月1日付で独立したインフラ事業部門を設置 ● インフラ事業の高水準のサービス品質保証を2018年10月1日までに設定し、セグメント報告を2018年12月31日までに行う ● テルストラ・インフラCoは6月19日までに完全稼働 ● 3十億豪ドルの戦略投資から年間500万豪ドルを超えるEBITDA利益を2021事業年度までに実現

(1) 費用効率性純額の成果目標は2021年2月に2.5十億豪ドルから引き上げられた。ROIC成果目標は2020年8月に10%超から引き下げられた。

凡例 ● 達成済み ● 目標の測定指標を下回るものの大幅な逸脱あり ● 目標の測定指標を下回ったまま

技術リーダーシップ

今年も引き続き、当社は、オーストラリアで最も優れ、最大で、最も信頼できる移動体ネットワークを運営している。当社はオーストラリアの人々の80%が住んでいる場所をカバーできるよう5Gのフットプリント（電波到達範囲）を拡大した。当社のネットワーク全体で、全オーストラリア人の99.5%をカバーし、2.6百万平方キロメートルを超えている。オーストラリアの総合移動体速度でも1位を獲得している。

当社は、ネットワーク内で新技術を試行することで革新を続けており、2022年2月には、mmWave周波数帯を使用した商用ネットワークにおいて、5Gピークダウンロード速度5.9Gbpsを達成した。2022年12月、当社のパートナーであるエリクソンおよびクアルコム・テクノロジー・インクと共同で、オーストラリアのクイーンズランド州でのライブデモにおいて、商用ネットワークで記録された歴代最高のアップリンクピーク速度を達成し、1Gbpsに近いアップリンクデータ速度に到達した。

顧客経験価値

2022事業年度も引き続き、顧客経験価値を向上させるための重要な取り組みを実施した。オーストラリアのコンシューマー&スモール・ビジネスの顧客からの全ての電話に対応するという誓約を達成し、当社のライセンシーの店舗は全て社内に取り戻され、現在全てのテルストラ店舗がテルストラにより所有・運営されている。現在、コンシューマー&スモール・ビジネスの顧客との全ての販売取引のほぼ半分、および全てのサービス取引の3/4以上がデジタル化されている。T22の開始以降、テルストラのコンシューマー&スモール・ビジネスのコンタクトセンターにかかってくる電話の数は70%以上減少した。これらの改善は、当社のエピソードNPSの結果にも反映されており、過去12ヶ月間で5ポイント、T22プログラム開始以来18ポイント改善するなど、これまで以上に高い成果を上げている。

貸借対照表および財務

2022事業年度は、業績報告額においてnbn敷設のマイナスの移行効果がほぼ最終的であったことと、基礎となる業績の勢いが増したことから、テルストラにとって財務的に重要な年となった。

主な業績は次のとおりである。

- ・収益合計：22.0十億豪ドル（-4.7%）
- ・EBITDA：7.3十億豪ドル（-5.0%）
- ・NPAT（利益）：1.8十億豪ドル（-4.6%）
- ・1株当たり当期純利益（EPS）：14.4豪セント（-7.7%）

文化・働き方の変革

T22はテルストラ内部の急進的な文化的変化なしには不可能だっただろう。より迅速かつシンプルに行動するという以前の課題は、当社が直面していた中核的な社内のペインポイントの1つであった。そのため、T22によって、当社は働き方を根本的に変化した。

新しいアジャイルな働き方の導入は、このことの中心となっている。アジャイルを大規模に導入したことで、優先順位付けおよびリソースの割当てのアプローチが変わり、市場への参入がより迅速になり、より効率的になり、顧客により集中できるようになった。現場のスタッフ、現場の技術者や専門的な役職以外は、オーストラリアを拠点とするスタッフ全員がアジャイルで働いている。実際、当社は国内最大のアジャイル労働力を有しており、現在17,000人以上がアジャイルで働いている。

テルストラは長年にわたり、柔軟な働き方をリードしてきた。これは当社の文化の大きな部分を占めており、COVID-19が発生した際、大部分の従業員をすぐに在宅勤務に移行することができた。これは1週間の間に行ったことである。そこから、当社はハイブリッドな働き方を維持し、従業員がどこで働くかを選択できるようにし続けてきた。また、2022事業年度には、テルストラは、多くの役職について、勤務地にとらわれない契約に移行し、雇用契約条件から従業員の勤務地を規定する条項を削除した。

テルストラの価値観の1つは「We Care（配慮する）」であり、当社が従業員、顧客およびコミュニティのために行う全てにおいて配慮を示している。当社の多様なグローバル事業において、テルストラは常に従業員と当社の事業活動に関わる人々の安全と健康を確保することに重点を置いている。このことは、COVID-19パンデミックの過去2年間で最も重要になったことだ。当社は、顧客のために毎日出勤する最前線の重要なインフラ担当者を指導およびサポートする一方で、その他の従業員については柔軟な働き方を維持してきた。

アジャイルおよび柔軟な働き方への移行に加えて、T22の下では、事業の重要な部分がnbnに移行したことに対応して、また、デジタル化と効率化の取組みにより、直接および間接従業員を1/3削減した。同時に、ソフトウェアエンジニアリング、データ分析、サイバーセキュリティおよび人工知能などの新しい分野で新たな人材を採用するという目標を、1,500人以上の新規採用で達成した。平均して4つの管理者層も削除された。

新たな機会および能力

当社は、事業の成長およびインフラストラクチャーの真の価値を引き出すために継続して新たな機会を探索している。昨年、当社は、ザ・フューチャー・ファンド（the Future Fund）、コモンウェルス・スーパーアニュエーション・コーポレーション（Commonwealth Superannuation Corporation）およびサンスーパー（Sunsuper）からなるコンソーシアムとの間で、インフラCo タワーズ（InfraCo Towers）事業の49%の被支配持分を2.8十億豪ドルで売却するとの重要な取引を完了した。当社は51%の所有権を維持し、そしてネットワークのアクティブ・パートを引き続き所有することにより、引き続きトップの移動体カバレッジの提供とネットワークにおける主導的地位の維持を確実に可能にする。

この取引による正味手取額の約50%（1.35十億豪ドル）は、市場での自社株買いを通じて、2022事業年度中に株主に還元された。また、同手取額のうち75百万豪ドルは地域におけるコネクティビティのさらなる改善のための投資に振り向けられた。残りの手取額は、バランスシートの健全性と柔軟性を維持するために、負債の削減に充当された。

昨年10月、当社はオーストラリア政府と協同してデジセル・パシフィックの買収を発表した。これにより、パプアニューギニア、フィジー、バヌアツ、トンガ、ナウルおよびサモアでの2.8百万人の顧客を持つ大手モバイル企業を当社の国際事業に加えた。当社はこの買収を2022年7月に完了した。

また、テルストラは、国のデジタル経済をサポートし、オーストラリア全土で前例のないレベルの接続性を可能にするために、今年2つの主要な通信インフラプロジェクトを発表した。テルストラは、ヴァイアサット社の新シリーズ3衛星システムのために、オーストラリアで地上インフラとファイバー・ネットワークを構築および管理し、同国全土に最先端の都市間デュアルファイバーパスを構築するための主要なファイバープロジェクトを構築する。

今年、テルストラ・ヘルスは、最初の5年間、約200百万豪ドルの契約金額で1800RESPECTを提供する企業に出された。これは、GP診療管理、専門医の請求および臨床コーディングにおける戦略的医療ソフトウェア企業の買収に追加されるものである。また、エネルギー事業も開始し、その目標はオーストラリアの家庭の費用と時間の節約、排出量の削減を通じて成長することである。テルストラ・エナジーの野望には3つの構成要素がある。シンプル、持続可能かつ統合されたエネルギー計画を立ち上げること、テルストラのチャネルおよび関係を活用して規模を拡大すること、そして100%カーボンニュートラルなエネルギー計画を顧客に提供することである。しかし、エネルギー小売市場が現在深刻な混乱状態にあることは明らかであり、2023事業年度は市場のダイナミクスを見直し、規模拡大はしない。

また、今年は、インテリハブとの100百万豪ドルの契約により、次の10年で最大4.1百万のモノのインターネット（IoT）用のSIMを提供することも発表した。これは、価額およびデバイス数という点で当社にとって過去最大のIoT案件となる。IoT用SIMは、リアルタイムの監視と知見を提供し、インテリハブとその顧客がエネルギー需要をより適切に管理できるよう支援する。

11月には、クアンティアムの市場をリードするデータサイエンスおよびAI機能と、当社の顧客、製品およびネットワークデータ資産を統合するために、クアンティアムと新しいジョイントベンチャーを設立する意向を発表した。このユニークなパートナーシップは、データおよびAIに関する当社の将来の野望にとって重要な成功要因である。

社会に対する責任を果たす事業運営

同時に、当社は社会に対する責任を果たす主要企業としての活動を継続してきた。テルストラは、経済への重要な貢献者、主要な雇用主、商品やサービスの大規模な調達者であり、大規模な資源の利用者であるため、社会をより良くするために貢献する責任がある。

すなわち、顧客に対して当社が負う義務は、契約書の細かい印刷文字によって定義されるだけでなく、組織としての当社の社会的存在意義と企業理念によって定義されるべきものである。また、それは、気候変動、多様性、デジタル・インクルージョン、人権などの主要な社会の課題に対して主導的な立場で取り組み、数年前に少数のパートナー店舗で不適切な販売行為があったことを受けて先住民族のコミュニティとの信頼関係の再構築に取り組むことも意味する。

当社の誓約は様々な形態をとり、気候変動に関する重要な行動を含む。当社は、2020年にオーストラリア政府のClimate Activeプログラムによりカーボンニュートラルとして認定され、当社の他の2つの気候目標（2030年までに絶対排出量を2019事業年度比で少なくとも50%削減すること、および2025年までに当社の消費量の100%に相当する再生可能エネルギー発電を可能にすること）に向けて引き続き進展している。エネルギー需要を削減するために事業を最適化するだけでなく、当社は、当社の発言力と影響力を利用して、気候問題を提唱し、行動を通じて気候と環境に関するリーダーシップを発揮し、可能な限り他の人々の行動を可能にし、加速させる。気候変動に対処するには、革新的な考え方と行動する決意が必要であり、その一環として、テルストラはニューサウスウェールズ州北部のヤロウィックで取得した240ヘクタールの土地の緑化を行っている。このプロジェクトでは、今後25年間で約160,000トンの二酸化炭素を吸収する予定だ。

また、廃棄物の最終処分量を削減するために、機器や包装材の再利用・再資源化プログラムを通じて当社資源の効率性の改善に注力している。

当社は、バリューチェーン全体で、当社の事業および事業パートナーが人権を尊重した活動を行うことを目指している。当社は、現代の奴隷制度に対して明確かつ明白な立場を取ってきた。当社は、非人道的で非道徳的な行為には完全に反対しており、当社の事業やサプライチェーンのどこにもそのような行為の居場所はないと考えている。当社は、国際的事業および人権の規範に従い、当社の事業またはサプライチェーンにおける現代奴隷制度のあらゆる事例を防止し、特定し、対処することを誓約している。

また、テルストラは、デジタル・インクルージョンを構築するためのプログラムにも深く関与している。なぜなら、デジタル経済は多くのオーストラリア人にとって信じられないほどの社会的、文化的、経済的な利益を生み出している一方で、これらの利益は平等に共有されていないからである。あまりに多くのオーストラリア人、特に社会的に弱い立場にいるオーストラリア人は、デジタル時代において取り残され、さらに周縁化される危険にさらされている。テルストラには、アクセスの構築において重要な役割を有し、ネットワークへの投資を通じて、製品やサービスを手頃な価格で提供し、デジタルスキルを構築するための様々なプログラムを支援することでこれを達成する。当社は、低所得者、障害者、オーストラリアの高齢者、地方および遠隔地のコミュニティ、先住民、および失業、ホームレスまたは家庭内暴力を経験している個人に対する支援に焦点を当てている。

また、当社は、地方や遠隔地のより多くの人々に、より多くの受信可能地域を提供している。2022事業年度末までの7年間で、テルストラは、国内のモバイルネットワークに11十億豪ドルを投資することになる。そのうち4十億豪ドルは地方の移動体ネットワークに投資され、追加容量と新しく改善された受信可能地域が提供される。また、当社は昨年、2022事業年度における150百万豪ドルの地方投資、および今後4年間にわたる地域のコネクティビティを改善するための200百万豪ドルの共同投資ファンドを含む、重要な先行投資を発表した。

今年、当社は、傾聴、学び、理解に向けた一步を踏み出し、新しい長期的な（stretch）協調活動計画を策定した。これらの活動は、当社が信頼を再構築し、オーストラリア全土の先住民の人々やコミュニティとの和解に向けてより良い道を築く上で、当社にとっての新たな出発点を象徴している。

当社は、COVID-19パンデミック、欧州における紛争、洪水や森林火災などの壊滅的な自然災害に見舞われた地域を含め、危機的な状況下で継続的に支援パッケージや支援プログラムを提供した。当社の対応は、切迫した状況下でも、業務を維持し、顧客をサポートし、従業員の安全を守るという、当社の価値感の強さと組織の回復力を浮き彫りにした。

当社は、責任ある、持続可能な、コミュニティ志向の組織としてテルストラを形成し続けることについて、今年成し遂げた進歩を非常に誇りに思っている。世界が我々の周りで変化し続ける中であって、変わることなく当社を主導し、そして牽引するのは、当社の社会的存在意義と企業理念である。

T22からT25への移行

T22では、当社は常に規律を保ち、焦点を絞ってきた。そして今では、世界的な電気通信会社として、最大かつ最も野心的な変革プログラムの1つを実現した。

現在は、やらなければならない戦略から、やりたい戦略へ、つまり、変革戦略から継続的な成長に焦点を当てた戦略へと移行している。T25は、テルストラの歴史の中で心躍る新時代を示すもので、将来的な機会が見込めるエネルギーなどの新しい事業に投資する一方で、中核事業からの成長を加速させ、成功しているヘルスおよびインターナショナル事業の拡大を継続していくことができる。

当社は、顧客のために構築したよりシンプルな世界を基に、さらなるパーソナライゼーション、チャネル全体で一貫性、および顧客が個人としてつながり、ビジネスとして成長するために必要な商品・サービスを提供する。

当社は、5Gの展開で達成した大きな進歩を生かし、移動体ネットワークの容量、速度、人口カバー率を向上させる。また、地域ネットワークをさらに100,000平方キロメートル拡大する。当社は、顧客や地域社会のために正しいことをすることで、当社の評判を高め、オーストラリア人の当社に対する考え方を変えていく。それは、当社の炭素排出量をさらに削減し、社会的に最も弱い立場にいる顧客をサポートし、当社が行う全てのことに公平性、包摂性、アクセシビリティを継続的に組み込むことである。

当社は、アジャイルでハイブリッドな働き方を最大限に活用できるよう働き方を継続的に進化させ、当社が本当に最適な職場になれるよう、従業員が成長するために必要な全ての学習機会とツールを得られるようにする。そして最後に、当社の財務状況に影響を与えたnbnの逆風を乗り越え、当社が事業全体で得た生産性の向上を最大限に活用し、持続的な成長と株主価値の向上を実現する。

T25戦略

T22と同様に、T25も4つの主要な戦略的柱を中心に構築されている。

1

信頼できる優れた顧客経験価値を提供。顧客経験価値を向上させ続けることが最も重要であり、T25の根底にある。

2

顧客の未来を実現する、先進のネットワークとテクノロジーソリューションの提供。

3

株主のための持続的な成長と価値の創造。

4







働きたくするような会社になる。T25は、T22で築いた能力を活かして成長することを主眼とした戦略である。

T22が2016年に発表した基礎的投資なしには実現できなかったのと同じように、T22で達成した全てのことなしにはT25は実現できない。

当社は、コンシューマー＆スモール・ビジネス、エンタープライズ、ニュー・マーケット（エナジー＆ヘルス、インターナショナルおよびインフラストラクチャーからなる）の5つの主要事業を通じてT25を実行する。T25の4つの柱は、これらの各事業の戦略の指針となっているが、それぞれが、現在の状況と今後の機会を反映した独自の目標を持っている。

実行に際しては、T22で使用したものと同様の規律およびガバナンスを使用する。これには、戦略的な柱を支える重要なマイルストーンおよび指標を示すT25スコアカードが含まれる。

T25スコアカード

	 顧客経験価値	 ネットワーク & テクノロジー	 成長および価値	 新しい働き方	 デジタル・リーダーシップ	 責任ある事業
当社の誓約および指標	市場をリードする顧客経験価値(CX) ・2025事業年度までにeNPSが40超 ・2025事業年度までにsNPSを+25上昇 顧客のための最適化 ・2025事業年度までに「一度で完了できるサービス(Once and Done)」が90%超(C&S8) ・2025事業年度までにサポートおよびエンゲージメントで90%の評価(Te) 苦情の削減 ・2023事業年度までに1/3、2025事業年度までに50%(C&S8) ・2025事業年度までに、請求に関する紛争の95%以上を1サイクルで解決(TE) テルストラ・プラスの会員の増加(数)およびエンゲージメントの上昇(割合) ・2023事業年度までに5.4百万および70% ・2025事業年度までに6百万および80% デジタル・アクティブなユーザーを2025事業年度までに2百万から8.5百万に増加(C&S8) 顧客にとってのインフラ資産の可用性の向上。2025事業年度までに、 ・250の新たな中継塔 ・20,000kmのファイバーを導入	ネットワークリーダーシップ 2025事業年度までに: ・人口の約95%の5Gのカバレッジ ・5Gのトラフィック80%超 ・3Gは2024事業年度に閉鎖 最適な固定/移動体ネットワークに関する主要な調査(以下を含む。)の過半数を獲得 ・受信可能地域 ・顧客の全体的な移動体速度(2023から2025事業年度) 2025事業年度までにメトロセル基地局を増増し、ネットワークの高密度化を図る 地方の受信可能地域の拡大 ・2025事業年度までに100,000km ² の新規受信可能地域	基礎EBITDA ・2023事業年度までに7.5〜8.0十億豪ドル ・2021事業年度から2025事業年度まで、一桁台中利の年平均成長率(CAGR) 基礎ROIC ・2023事業年度までに8% ・2025事業年度に向けてさらに成長 基礎EPS: 2021事業年度から2025事業年度にかけて、10年後半の年平均成長率(CAGR) 完全税額控除過格の配当を最大化し、長期的な成長を目指す 費用管理の維持 ・成長への投資を行いながら、2023事業年度から2025事業年度までの固定費用総額を500百万豪ドル削減 ・包括的サービスを提供する電気通信事業の営業費用の指標の上位を維持	90パーセンタイルの従業員エンゲージメントを維持(高パフォーマンス基準に相当) チームのアジャイル成熟度を向上させる(2025事業年度までに70%のスコアが4以上) 2022事業年度から2025事業年度にかけて、製品およびサービスの市場投入時間を半減 2025事業年度までにデータ&分析の従業員の割合を50%増加 2025事業年度までにダイレクト・ソフトウェア・エンジニアリングの従業員が提供する戦略的開発業務の割合を約2倍に	2025事業年度までに、顧客との主要なサービス取引を全てデジタルで行えるようにする 2025事業年度までに主要なビジネスプロセスの100%をAIを使用して強化/改善 2025事業年度までにデジタル・ケイバリティ・インデックスで上位20%に到達 顧客管理、製品開発および外部収益化の100%がAPIファースト・アーキテクチャを使用 2025事業年度までにアプリケーションの約90%をパブリッククラウドに移行	2025年までに当社消費量の100%に相当する再生可能エネルギー発電を可能にする 2030年までに絶対排出量を2019事業年度比で50%以上削減する 2025事業年度までに、500千人のオーストラリア人のためのデジタルスキルを構築することを含め、デジタル・アクティブな顧客を2百万人増加させる 2022〜2025事業年度に、毎年1百万人の社会的に弱い立場にある顧客の継続支援を行う 2025事業年度までにReprTrak評判スコアの4〜7ポイントの上昇

テルストラの変革

当社がT22で多くの変更を行ったこと、そしてT25で今後も変更を続けることは、今後の多くの機会を最大限に活用し、顧客が同じく機会を活用できるようにするために、当社が最善の状態にあることを意味する。オーストラリアがデジタル・コネクティビティへの依存度をますます高め、生計費上昇の圧力、地政学的な不安定性、気候変動などの課題に対処し続ける中で、当社は、顧客（インターナショナル事業の顧客を含む。）が必要とするインフラ、ソリューション、製品およびセキュリティを提供し、オーストラリアが世界をリードするデジタル経済になるための旅路をサポートする上で、非常に有利な立場にあると言える。

将来の見通し

T25プログラムの初年度を迎えた我々は、財務面での勢いを維持し、基礎的な成長を継続的に行う上で強固なポジションを保っている。以前のT22戦略の下での変革は、当社が、拡大するデジタル経済と出現するテクノロジーシフトのための基盤を構築し、それを活用するだけでなく、COVID-19パンデミックに起因する継続的な混乱への対応と不確実な経済情勢への対応に際して国家を支援する体制が整っていることを意味する。

2023事業年度⁽¹⁾のガイダンスとしては、当社は継続的な基礎的事業成長を見込んでいる。

・ 23.0十億豪ドルから25.0十億豪ドルの収益合計

・ 7.8十億豪ドルから8.0十億豪ドルの基礎EBITDA⁽²⁾

・ 3.5十億豪ドルから3.7十億豪ドルの資本的支出⁽³⁾

・ 2.6十億豪ドルから3.1十億豪ドルのリース支払後のフリー・キャッシュ・フロー（FCF_{af}）⁽⁴⁾

当社は、製品の成長、生産性の向上、そしてnbnによってもたらされた財政的な逆風の終わりに牽引され、財務面での勢いが継続すると確信している。当社は、成功しているヘルスおよびインターナショナル事業の規模拡大を継続すること、将来的な機会が見込まれるテルストラ・エナジーのような新たな機会への投資、デジセル・パシフィックの買収などにより、成長機会を引き続き多様化していく。これは、T25戦略の下での財務的目標の実現をサポートする。

今後1年間の当社の重点分野には、より簡素なデジタル体験の構築を継続することで顧客の体験を向上させることが含まれる。当社は、さらなるパーソナライゼーション、チャネル全体での一貫性、および顧客が個人としてつながり、ビジネスとして成長するため必要な商品・サービスを提供することで、これを達成しようと考えている。

当社は、5Gにおけるリーダーシップの拡大、移動体ネットワークの容量、速度、人口カバー率の向上、地域ネットワークの拡大を目指している。

当社は、顧客や地域社会のために正しいことをすることで、当社の評判を高め、オーストラリア人の当社に対する考え方を変えていく。それは、当社の炭素排出量をさらに削減し、社会的に最も弱い立場にいる顧客をサポートし、当社が行う全てのことに公平性、包摂性、アクセシビリティを継続的に組み込むことである。

当社は、アジャイルでハイブリッドな働き方を最大限に活用できるよう働き方を継続的に進化させ、当社が本当に最適な職場になれるよう、従業員が成長するために必要な全ての学習機会とツールを得られるようにする。

組織再編は当社が昨年発表したT25戦略の主要項目である。これは、当社が顧客およびインフラ事業への注力を高め、これらの事業における資産の透明性を向上させ、長期的にテルストラ・グループの固定インフラ資産からの価値を実現するための機動性を高め選択の幅を広げる当社の取組みにおいて重要な次のステップである。組織再編は当社グループ内の法的な組織再編であり、それ自体によって直ちにテルストラ・グループ全体の資産および事業活動に変更をもたらすものではない。

これらの優先事項を実現し、生産性のさらなる向上を図ることが、持続的な成長と株主価値の向上につながる。

当社の戦略的方向性は明確だが、予測不可能な要素をもたらす重要な要因が数多くある。これらについては、本書の「リスク」セクションで詳しく説明している。これらには、インフレや生計費の圧力を含む経済における継続的な課題、技術革新の加速とデジタル経済の成長、サイバー防衛と戦略的サプライチェーンに対する需要を高めている地政学的なボラティリティと不安定性、気候変動の継続的な脅威とそれに伴う壊滅的な自然災害の増加が含まれる。これら全てが次の10年で私たちの市場、国、そして地球を形作るであろう。そして、これらはテルストラも形作るだろう。しかし、T22で行った多くの変更と、T25で引き続き実施する変更により、当社はこれらに対処するために最善の状態にあり、また顧客がこれらに対処するのに支援するために最善の状態にある。

これら全てを通じて、テルストラは、引き続き当社の社会的存在意義および企業理念に従い、長期的な株主価値の創出に注力する所存である。当社は、企業としても国としても、テクノロジーが主導する未来と、それによってもたらされる機会に胸を躍らせている。

- (1) このガイダンスは、合併・買収、売却、減損、周波数帯、リストラクチャリング費用などの重要な1回限りの項目、および取締役会と経営陣が決定するその他の項目を除いている。
- (2) 基礎EBITDAは、nbn接続費用(C2C)純額を差し引いたnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額およびガイダンス調整額を含まない。2020事業年度/2021事業年度の基礎EBITDAは、移動体リースに係る使用権資産の減価償却費も含む。
- (3) 資本的支出は発生主義ベースで測定され、周波数帯およびガイダンス調整額、外部資金による資本的支出およびキャピタル・リースは含まれない。
- (4) リース料支払い後のフリー・キャッシュ・フロー(FCFaL)は、「投資活動によるキャッシュ・フローを控除した営業活動によるキャッシュ・フロー」から「リース負債についての支払い」を差し引いたものとして定義され、周波数帯およびガイダンス調整額は含まれない。

通年度の業績および事業運営の検討

財務情報概要	2022事業年度	2021事業年度	増減
	百万豪ドル	百万豪ドル	%
収入（金融収益を除く）	21,277	21,558	(1.3)
収益合計（金融収益を除く）	22,045	23,132	(4.7)
営業費用	14,758	15,470	(4.6)
持分法適用会社の純利益／（損失）に対する持分	(31)	(24)	(29.2)
利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益（EBITDA）	7,256	7,638	(5.0)
減価償却費および償却費	4,358	4,646	(6.2)
利息および法人所得税控除前利益（EBIT）	2,898	2,992	(3.1)
純金融費用	417	551	(24.3)
法人所得税費用	667	539	23.7
当期利益	1,814	1,902	(4.6)
テルストラの株主に帰属する当期利益	1,688	1,857	(9.1)
資本的支出 ⁽¹⁾	3,042	3,020	0.8
フリー・キャッシュ・フロー	3,854	4,887	(21.1)
1株当たり利益（豪セント）	14.4	15.6	(7.7)

(1) 資本的支出は、有形固定資産および無形資産の増加分として定義され、周波数帯およびガイダンス調整額、外部資金による資本的支出ならびにキャピタル・リースは除かれる。資本的支出は発生主義ベースで測定される。

業績報告額

テルストラの2022事業年度の業績は、T22が成功裏に完了したことで、当社の基礎となる事業が力強い勢いを見せたことを受けて、7年ぶりに配当金合計が増加した。

報告額基準では、収益合計が4.7%減少して22.0十億豪ドルとなった。報告額基準EBITDAは、5.0%減少して7.3十億豪ドルとなった。NPATは4.6%減少して1.8十億豪ドル、1株当たり当期純利益は7.7%減少して14.4豪セントとなった。基礎EBITDAは8.4%増加して7.3十億豪ドルとなり、中核事業の強さを示した。基礎EPS⁽¹⁾は48.5%増加して14.4豪セントとなった。

また、当社は、継続して事業のコスト削減を行った。固定費の基礎費用は8.1%（454百万豪ドル）減少し、報告額基準リース調整後の営業費用合計は5.8%（906百万豪ドル）減となった。

移動体ネットワークにおける当社のリーダーシップの継続により、当社の移動体事業は好調に推移し、EBITDAは700百万豪ドル（21.2%増）、ポストペイド式携帯のARPUは2.9%増、移動体サービス収益は6.4%増となった。155,000件（正味）のリテール向けポストペイド式携帯サービスが追加され、そのうち121,000件はエンタープライズからの強力な貢献を受けたものである。

コンシューマー＆スモール・ビジネスの固定事業は下半期に連続して成長し、当社のエンタープライズ事業は再び成長に転じた。インフラ資産からの利益を実現し、インフラCoフィックスの中核アクセス収入は3.1%増加した。これには、3.3%増加したnbnの反復的受取金が含まれる。アンプリテルの収入は8.9%増加した。アンプリテルは、非支配持分である49%を売却することで独立事業として設立され、取引費用2.8十億豪ドルを差し引いた正味手取額をもたらした。

2022事業年度の業績は、T22戦略が完了したことを示すものでもある。T22戦略は、顧客と従業員に優れた体験を提供するテルストラの成功を示すものである。また、当社は、T22の生産性目標である2.7十億豪ドルも達成した。また、2022事業年度には、いくつかの戦略に関する発表と、T25戦略のいくつかの点に関して早期の進捗があった。これには、ACCCの承認対象となるTPGテレコムとの画期的なネットワーク共有契約、ヴァイアサットとの提携による主要インフラの発表、および都市間ファイバー・ネットワークのアップグレードが含まれる。また、50%の排出量削減目標をスコープ3まで拡大し、多くの従業員が参加する新たな労働協定を締結した。

テルストラの取締役会は、1株当たり8.5豪セントの完全税額控除適格の配当金を支払うことを決議し、当事業年度の配当金合計は、1株当たり16.5豪セントとなった。これには1株当たり10豪セントから13.5豪セントへの普通配当の増加が含まれ、2022年5月に完了した1.35十億豪ドルの自社株買戻しに加えて、約1.9十億豪ドルが株主に還元される。また、テルストラは、2023事業年度の一連の測定指標についての仮定を含む財務ガイダンス⁽²⁾を提供した。同ガイダンスは、基礎となる事業の成長が継続していることを示している。

- (1) 各株式に帰属する税引後当期純利益から少数株主持分を控除した後の利益（PATMI）として計算される（nbnに係る1回限りの受取金純額およびガイダンス調整（脚注(2)に定義されるガイダンス調整）を除く）。
- (2) このガイダンスには、合併・買収、売却、減損、周波数帯、リストラクチャリング費用などの重要な1回限りの項目、および取締役会と経営陣が決定するその他の項目を除いている。2022事業年度に市場に提供されたガイダンスの基準に基づき業績を反映するために当事業年度および比較対象事業年度について行われた調整の詳細については、「ガイダンスと業績報告額との対比 調整表」を参照のこと。

その他の情報

内部管理報告の目的で提示されている情報と一致し、各セグメントの業績は、EBITDAに対する貢献額に基づいて測定される。詳細については財務報告の注記2.1.1を参照のこと。

以下の説明は、法定および管理業績を説明している。

ガイダンス基準による業績 ⁽¹⁾	2022事業年度業績	2022事業年度のガイダンス
収益合計	22.0十億豪ドル	21.6十億豪ドルから23.6十億豪ドル
基礎EBITDA	7.3十億豪ドル	7.0十億豪ドルから7.3十億豪ドル
資本的支出	3.0十億豪ドル	2.8十億豪ドルから3.0十億豪ドル
リース負債支払い後のフリー・キャッシュ・フロー	4.0十億豪ドル	3.5十億豪ドルから3.9十億豪ドル

ガイダンスと業績報告額との対比 ⁽¹⁾	2022事業年度	2022事業年度	2022事業年度	2021事業年度
	業績報告額 百万豪ドル	調整額 百万豪ドル	ガイダンス 基準による業績 百万豪ドル	ガイダンス 基準による業績 百万豪ドル
収益合計	22,045	(87)	21,958	22,924
基礎EBITDA	7,256	(5)	7,251	6,689
フリー・キャッシュ・フロー	3,854	107	3,961	3,740

- (1) これらの表は、当社が市場に提供したガイダンスの基準に基づき事業の業績を反映するために、当事業年度および比較対象事業年度において業績報告額に対して行われた調整を詳述したものである（合併・買収、売却、減損、周波数帯、リストラクチャリング費用などの重要な1回限りの項目、ならびに取締役会および経営陣が決定するその他の項目を除く）。業績報告額とガイダンスとの詳細な調整については、「ガイダンスと業績報告額との対比 調整表」を参照のこと。基礎EBITDAは、nbn接続費用純額を差し引いたnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額およびガイダンス調整額を含まず、2021事業年度の基礎EBITDAは、移動体リースに係る使用権資産の減価償却費も含む。資本的支出は発生主義ベースで測定され、周波数帯およびガイダンス調整額、外部資金による資本的支出およびキャピタル・リースは含まれない。リース料支払い後のフリー・キャッシュ・フロー（FCFaL）は、「投資活動によるキャッシュ・フローを控除した営業活動によるキャッシュ・フロー」から「リース負債についての支払い」を差し引いたものとして定義され、周波数帯およびガイダンス調整額は含まれない。「ガイダンスと業績報告額との対比 調整表」を参照のこと。同調整表内の表の中の調整は当社の監査人のレビューを受けている。

2022年8月11日にテルストラ・コーポレーション・リミテッドの取締役は、普通株式1株当たり8.5豪セントの完全税額控除適格の最終配当金（内訳は1株当たり7.5豪セントの最終普通配当金および1株当たり1豪セントの最終特別配当金）を支払うことを決議した。株式は、2022年8月24日から配当権利落ちとして売買され、配当金は2022年9月22日に支払われる。2022事業年度の配当金合計は、1株当たり16.5豪セント（完全税額控除適格）であり、その内訳は13.5豪セントの普通配当金および3豪セントの特別配当金であり、配当総額は1,919百万豪ドルとなる。これは2021年9月のインベスター・デイで更新された当社の資本管理フレームワークと一致している。

2022事業年度の特別配当金はnbnに係る1回限りの受取金純額に連動する最終の特別配当金となる。当社は2022事業年度末までに、完全税額控除適格の特別配当金により、nbnに係る1回限りの受取金純額の累計額の79%を株主に還元してきた。これは、nbnに係る1回限りの受取金純額のおよそ75%を完全税額控除適格の特別配当金により時間の経過に応じて株主に還元すると当社の誓約と一致している。

当社の更新された資本管理フレームワークの原則2は、「完全税額控除適格の配当を最大化し、時間の経過とともに成長を目指す」ことである。

最終配当金は、2022事業年度の1株当たりの利益報告額に対して115%の配当性向に相当し、フリー・キャッシュ・フローに支えられている。

ガイダンスと業績報告額との対比 調整表

本調整表は、当社が市場にガイダンスを提供した基準に基づいて事業の業績を反映させるために、当事業年度および比較対象事業年度の業績報告額になされた調整の詳細を示す。当該基準は、合併・買収、売却、減損、周波数帯、リストラクチャリング費用などの重要な1回限りの項目、ならびに取締役会および経営陣が決定するその他の項目を除く。基礎EBITDAは、nbn接続費用純額およびガイダンス調整額を差し引いたnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額は含まれていない。2021事業年度の基礎EBITDAには、移動体リースに係る使用権資産の減価償却費も含まれている。リース料支払い後のフリー・キャッシュ・フロー（FCFaL）は、「投資活動によるキャッシュ・フローを控除した営業活動によるキャッシュ・フロー」から「リース負債についての支払い」を差し引いたものとして定義され、周波数帯およびガイダンス調整額は含まれない。以下の調整は、ガイダンス基準項目ごとに報告額基準業績からガイダンス基準による業績への調整過程の詳細を示す。

	収益合計			基礎EBITDA			フリー・キャッシュ・フロー	
	2021 事業年度	2022 事業年度		2021 事業年度	2022 事業年度		2021 事業年度	2022 事業年度
	百万豪ドル	百万豪ドル		百万豪ドル	百万豪ドル		百万豪ドル	百万豪ドル
報告額基準 収益合計	23,132	22,045	報告額基準 EBITDA	7,638	7,256	報告額基準 フリー・ キャッ シュ・フ ロー	4,887	4,887
調整額								
M&A調整 (1)	(106)	(87)	M&A調整 ⁽¹⁾	(96)	157	M&A調整 ⁽¹⁾	(164)	841
センシス 減損 ⁽²⁾	n/a	n/a	センシス 減損 ⁽²⁾	34	n/a	センシス 減損 ⁽²⁾	0	n/a
ピットス トリート のセー ル・アン ド・リー スバック (3)	(102)	n/a	ピットス トリート のセー ル・アン ド・リー スバック (3)	(102)	n/a	ピットス トリート のセー ル・アン ド・リー スバック (3)	(282)	n/a
リストラ クチャリ ング費用 (4)	n/a	n/a	リストラ クチャリ ング費用 (4)	211	71	リストラ クチャリ ング費用 (4)	n/a	n/a
NBNに係る 1 回限り の受取金 純額 ⁽⁵⁾	n/a	n/a	NBNに係る 1 回限り の受取金 純額 ⁽⁵⁾	(802)	(233)	NBNに係る 1 回限り の受取金 純額 ⁽⁵⁾	n/a	n/a
周波数帯 の支払い (6)	n/a	n/a	周波数帯 の支払い (6)	n/a	n/a	周波数帯 の支払い (6)	88	41
リース ⁽⁷⁾	n/a	n/a	リース ⁽⁷⁾	(194)	0	リース ⁽⁷⁾	(789)	(775)
ガイダン ス基準に よる収益 合計	22,924	21,958	ガイダン ス基準に よる 基礎EBITDA	6,689	7,251	ガイダン ス基準に よるフ リー・ キャッ シュ・フ ロー	3,740	3,961

上表に示される調整は、本ページに示されるガイダンス基準との整合性について当社の監査人のレビューを受けている。

注記：

- (1) 被支配会社、ジョイントベンチャー、関連会社、その他の投資の取得または処分および関連する純利得または損失ならびに条件付対価に係る調整。

2022事業年度中、当社は、タワーズ事業の持分49%を非支配持分に処分した。

2022事業年度には、以下のものを取得した。

- ・パワー・ソリューションズ・ホールディングス・ピーティワイ・リミテッドおよびその子会社（パワーヘルス）
- ・クリニカル・テクノロジー・ホールディングス・ピーティワイ・リミテッドおよびその子会社（メディカルディレクター）
- ・アライアンス・オートメーション・ピーティワイ・リミテッドおよびその子会社
- ・アキュラ・テクノロジーズ・ピーティワイ・リミテッド
- ・フォン・ゾーン・ピーティワイ・リミテッド（フォン・ゾーン）およびその被支配会社、ならびに様々なライセンスの個別には重要性の低い小売店

当社が市場に提供したガイダンスと一致して、当社はこれらの店舗の営業成績について、収益、EBITDAまたはフリー・キャッシュ・フローを調整していない。

2021事業年度には、当社が行ったe-コマース・プラットフォーム事業であるFTTP高速データ通信サービス事業の処分、およびエピコン・ITソリューションズ・ピーティワイ・リミテッド（その完全子会社であるサービス・ポテンシャル・ピーティワイ・リミテッドを含む）、エピコン・ソフトウェア・ピーティワイ・リミテッドならびにメディアクラウド・リミテッドの事業の取得が含まれる。

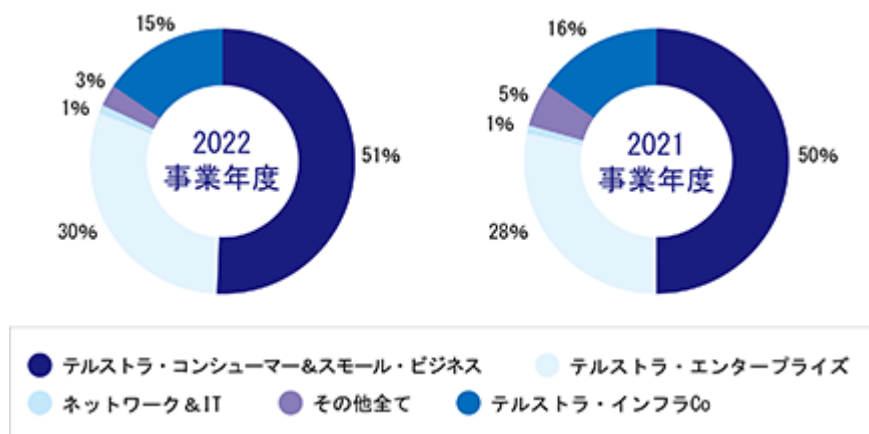
- (2) 2021事業年度におけるプロジェクト・サンシャイン 1 ピーティワイ・リミテッド（センシス）に対する投資の減損損失に係る調整。
- (3) 2021事業年度におけるピットストリート電話交換局の不動産のセール・アンド・リースバック取引に係る調整。
- (4) 独立したインフラ事業の設立、組織構造の簡素化、顧客経験価値の向上および通常時の人員整理に加えてのコスト削減を目的とする戦略的重点取り組み（T22プログラム）についての調整。2022事業年度の調整額には、法務およびITコストを含むテルストラの法的再構築のためのコストが含まれる。
- (5) nbnに係る 1 回限りの受取金純額についての調整。当該受取金純額とは、nbn接続費用純額を差し引いたnbn正式契約に基づく 1 回限りの受取金純額（PSAAおよびインフラ所有権から構成される。）として定義される。
- (6) 以下を含む当期中の周波数帯の購入および更新に関連するフリー・キャッシュ・フローへの影響に係る調整。
- ・当社の全国的な900 MHz帯の周波数帯のライセンス更新のための28百万豪ドル
 - ・様々な周波数帯および装置のライセンスのための13百万豪ドルの支払い
- (7) 2021事業年度における移動体リースに係る使用権資産の減価償却費についてのEBITDAの調整。リース負債および利息の支払いに係るフリー・キャッシュ・フローの調整。

n/a 調整が該当しないガイダンス規準項目

セグメント業績

当社は報告日現在の当社の内部管理報告システムと同じ基準に基づきセグメント情報を報告している。セグメントの比較数値は、前報告期間以後に生じた組織変更を反映させて同一条件ベースで表示している。

セグメント収益合計（内部手数料含む）



社外収益の合計	2022事業年度	2021事業年度	増減
	百万豪ドル	百万豪ドル	%
テルストラ・コンシューマー&スモール・ビジネス ⁽¹⁾	11,978	12,330	(2.9)
テルストラ・エンタープライズ	7,132	6,985	2.1
ネットワーク&IT ⁽²⁾	248	244	1.6
テルストラ・インフラCo ⁽²⁾	3,638	3,790	(4.0)
その他全て ⁽²⁾	624	1,295	(51.8)
管理報告額基準収益合計	23,620	24,644	(4.2)
セグメント間取引	(1,575)	(1,512)	(4.2)
外部収益合計	22,045	23,132	(4.7)

(1) 1 回限りのnbn正式契約および接続を含む。

(2) 内部手数料を除く。

報告額基準では、収益合計（金融収益を除く）は4.7%減少して22,045百万豪ドルとなった。ガイダンス基準では、収益合計（金融収益を除く）は21,958百万豪ドルであった。減少の主な要因は、利益率の低いハードウェア収入、nbnに係る1回限りの収益、オンネット固定収入およびnbn商業ベース工事による利益の減少である。これは、移動体サービス収益が増加したことで、一部相殺された。セグメント業績は、別途の記載がある場合を除いて報告額基準である。

テルストラ・コンシューマー&スモール・ビジネス

テルストラ・コンシューマー&スモール・ビジネスは、移動体および固定ネットワークの技術を用いて、オーストラリアのコンシューマー&スモール・ビジネスの顧客に対し、電気通信、メディアおよび技術の商品およびサービスを提供している。当セグメントはコールセンター、小売店舗、販売代理店ネットワーク、デジタル・チャンネル、流通システムおよびロイヤルティ・プログラムも運営する。

収益は、固定商品全体にわたる5.3%の減少（nbnへの移行に伴うオンネット通話・通信収入の40.2%の減少を含む）および移動体サービス収入の増加がハードウェア収入の落ち込みに相殺されたことによる移動体収入の0.6%の減少に影響されて、2.9%減少して11,978百万豪ドルとなった。

テルストラ・エンタープライズ

テルストラ・エンタープライズは、オーストラリアおよび世界中の政府機関および大企業の顧客に、電気通信・テクノロジーのサービスおよびソリューションを提供している。また、ユニファイド・コミュニケーション、クラウド、インダストリー向けソリューション、統合サービスなどのデータ・アンド・コネクティビティ製品およびネットワーク・アプリケーション・アンド・サービス（NAS）製品を通じて、先端技術ソリューションの製品管理も提供する。

収益は、移動体収入の10.8%増に牽引され、2.1%増加して7,132百万豪ドルとなった。固定収入は、NAS収入の増加がデータ・アンド・コネクティビティの減少により相殺されて、0.1%増加した。NAS収入が5.8%増加したのは、戦略を実行する中で戦略的分野が成長したことによるものであるが、通話アプリケーションの旧来製品の減少により一部相殺された。

ネットワーク&IT

ネットワーク&ITは、テルストラのネットワーク、テクノロジーおよびITソリューションの全体的な計画、エンジニアリングアーキテクチャ、構築およびメンテナンスを担当している。同セグメントは、主に他のセグメントの収入稼得活動を支援する。

テルストラ・インフラCo

テルストラ・インフラCoは、テルストラ内の独立したインフラ事業ユニットである。同セグメントは、データセンター、電話交換局、当社の光ファイバー・ネットワーク、アンプリテル事業が所有または運営する当社の携帯電話の中継塔資産、ダクトおよびパイプを含む重要なパッシブ・ネットワーク資産を所有・運営している。また、他の通信事業者およびインターネット・サービス・プロバイダーに対してアクティブな移動体および固定のホールセール電気通信製品およびサービスを提供している。

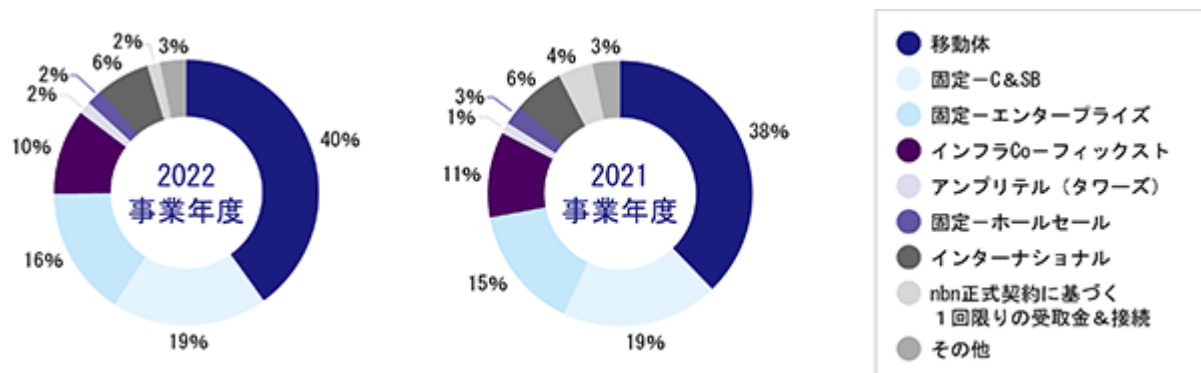
内部手数料を含むテルストラ・インフラCoの収益は、4.0%減少して3,638百万豪ドルとなった。それをもたらしたのは、固定 - アクティブ・ホールセルの旧来商品およびnbn向けの商業ベース工事からの想定されていた収益の減少である。当該減少は、使用されていない旧来のネットワーク資産の処分、CPIおよびその他の外部アクセス手数料に伴うnbn正式契約に基づく反復的受取金の増加ならびにホールセル向け移動体の増加による当社の中核的なパッシブ・インフラストラクチャーからの収益の増加によって一部相殺された。内部アクセス手数料を除くと、収益は8.1%減少して2,354百万豪ドルとなり、これには商業ベース工事の減少が含まれる。

その他全て

複数の報告セグメントに関連する一定の収益および費用項目は、当社のコーポレート部門に計上され、その他全ての項目に含まれる。この区分にはプロダクト&テクノロジー・グループ、グローバル・ビジネス・サービス（GBS）およびテルストラ・ヘルスも含まれる。収益は51.8%減少して624百万豪ドル（内部手数料を除くと549百万豪ドル）となったが、これはnbnネットワークの敷設の進捗に伴う契約者アドレス当たり受取金額（PSAA）の減少によるものである。

商品別業績

収入の商品別内訳（内部手数料を含む）



主要商品の収入	2022事業年度	2021事業年度	増減
	百万豪ドル	百万豪ドル	%
移動体	9,470	9,310	1.7
固定 - C & SB	4,486	4,736	(5.3)
固定 - エンタープライズ	3,729	3,724	0.1
固定 - アクティブ・ホールセル	477	591	(19.3)
国際的	1,501	1,496	0.3
インフラCoフィックス	2,456	2,569	(4.4)
アンプリテル	368	338	8.9
nbn正式契約に基づく1回限りの受取金&接続	378	1,050	(64.0)
その他	755	830	(9.0)
管理報告額基準収益合計	23,620	24,644	(4.2)
消去	(1,575)	(1,512)	(4.2)
外部収益合計	22,045	23,132	(4.7)

EBITDAに対する貢献額の利益率 ⁽¹⁾	2022事業年度 %	2022事業年度 下半期 %	2022事業年度 上半期 %	2021事業年度 %
移動体	42.2	42.6	41.8	35.4
固定 - C & SB	1.2	1.4	1.0	2.9
固定 - エンタープライズ	17.9	19.1	16.5	17.3
固定 - アクティブ・ホール セール	33.3	30.7	35.7	39.1
インターナショナル	25.8	26.0	25.6	22.5
インフラCo - フィックス	67.4	68.3	66.4	65.1
アンプリテル	79.9	75.1	84.9	88.8
その他	6.3	12.7	-2.0	10.9
nbn接続費用純額を差し引いたnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額	61.6	61.7	61.6	76.4

(1) 商品分類の変更を反映させるために、上表のデータには既往の数字に微調整が加えられている。

各製品の詳細については、別段の記載がない限り、2022年1月13日に市場に公表した当社の製品報告の枠組みに基づき、報告額基準で以下のとおり記載している。改訂された製品報告の枠組みは、T25戦略に沿ったもので、次のものが含まれる。

- ・インフラCoフィックスおよびアンプリテル（タワーズ）を独立させることで、インフラ事業全体の透明性を向上
- ・内部手数料を含む移動体および固定商品のEBITDA利益率

移動体

移動体サービスの収入は6.4%増となり、ハードウェア収益は減少したものの、移動体製品全体の収益の増加を強く裏付けた。移動体事業全体の収益は1.7%増加して9,470百万豪ドルとなった。移動体サービスの収益は、全てのサブプロダクトで増加した。

リテールの稼働中サービス（SI0）は、1.3百万増加して総数は20.8百万となった。現在、当社は、8.7百万のポストペイド式携帯リテールSI0を有している。これは155,000の増加である。

ポストペイド式携帯サービスの収入は、SI0の1.8%の上昇がARPUの48.16豪ドルから48.74豪ドルへの1.2%の増加によって補填されたことで、4.5%増加して5,045百万豪ドルとなった。

プリペイド式携帯収入は、215,000名のユニークユーザー数の増加、ARPUの増加および休会数の減少により、14.2%増加して924百万豪ドルとなった。

移動体ブロードバンド収入は、ARPUの16.20豪ドルから18.46豪ドルへの14.0%の増加およびSI0の0.4%の増加に牽引され、655百万豪ドルとなった。

モノのインターネット（IoT）収入は、SI0が当事業年度で1百万以上増加したことで、8.9%増加して268百万豪ドルとなった。成長の主な要因は、エンタープライズ顧客向けのSI0の増加および付加価値アプリケーションである。

ホールセール収入は15.4%増加して308百万豪ドルとなった。また、ホールセール収入の成長は、218,000件の純増（合計2.0百万件となった）およびARPUの伸びに支えられた。これは、テルストラ移動体ネットワークで提供されるモバイル・バーチャル・ネットワーク・オペレーターズ（MVNO）プランの人気の継続的な高まりを示している。

ハードウェア、相互接続およびその他の収入は、供給制約によるハードウェアの販売台数減少を主因に11.0%減少して2,252百万豪ドルとなった。

移動体のEBITDAに対する貢献額の利益率は、利益率の高いサービス収入の増加、顧客の補助金・リースプランからの移行、利益率の低いハードウェア販売の減少およびコスト削減を要因に、6.8パーセント・ポイント上昇して42.2%となった。

固定 コンシューマー&スモール・ビジネス（C&SB）

固定 C&SB収益は、旧来の音声およびSIOにおける減少と並んでnbnへの移行の影響により5.3%減少して4,486百万豪ドルとなった。C&SB向け一括および単体データのSIOは、87,000減少し、総数は3.5百万となった。

オンネット固定収入（テルストラ・ネットワーク上のサービスによる収入）は、40.2%減少して469百万豪ドルとなった。他方、オフネット固定収入（当社が再販売するサービスからの収入）は、5.0%増加して3,150百万豪ドルとなった。これは顧客が引き続きnbnネットワークに移行しているためである。オフネットのnbn再販売利益率は5.0%で変わりなかった。

消費者向けコンテンツおよびサービスによる収入は、最終SIOが669,000、ゲームSIOが35%増の84,000で、SVOD（サブスクリプション・ビデオ・オンデマンド）が前年同期比4%増となったことにかかわらず、フォクステル・フロム・テルストラのSIOが減少したため9.1%減少して601百万豪ドルとなった。

事業者向けアプリおよびサービスによる収入は、旧来商品の減少により、8.2%減少して168百万豪ドルとなった。

固定 C&SBのEBITDAに対する貢献額の利益率は、1.7パーセント・ポイント低下して1.2%となった。この低下は、利益率の高い収入の減少およびnbnネットワーク支払いの増加がコスト削減で部分的に相殺されたことによる。

固定 エンタープライズ

固定 エンタープライズ収益は、データ・アンド・コネクティビティの減少を相殺するNAS収益の増加に支えられ、0.1%増加して3,729百万豪ドルとなった。

データ・アンド・コネクティビティ収益は、13.3%減少の956百万豪ドルであった。この減少は、競争や技術変化によるARPUの圧縮によるものである。T-Fibreの顧客ベースはわずかに減少し、顧客離れは主にミッドマーケットおよびビジネスセグメントに限定された。

NAS収益は、5.8%増加して2,773百万豪ドルとなった。これは主として、マネージド・サービス、プロフェッショナル・サービス、クラウドアプリケーション、機器の販売といった戦略的分野の成長によるものだが、通話アプリケーションの減少により一部相殺された。

通話アプリケーション収入は、計画された撤退に伴い、ISDNおよび旧来の固定通話商品により、10.0%減少して637百万豪ドルとなった。これは、特に上半期におけるS10の成長およびコラボレーション・コミュニケーション・ソフトウェアの顧客利用の増加により、一部相殺された。

マネージド・サービスおよびメンテナンス収入は、戦略的アカウントにおいてサイバー・セキュリティ・サービス、マネージド・データ・ネットワーク、サービス管理を付帯するネットワーク顧客が増えたことから、10.0%増加して738百万豪ドルとなった。

プロフェッショナル・サービス収入は、大型の戦略的契約による単発のインフラ建設と、テルストラ・パープルによるデジタル・トランスフォーメーションの短期取決めが牽引し、16.8%増加して439百万豪ドルとなった。

クラウド・アプリケーション収入は、パブリック・クラウドへの需要を受けて8.6%増加して279百万豪ドルとなった。

機器の販売収入は、COVID-19による市場の低迷の影響でハードウェア支出が回復したことから、15.7%増加して397百万豪ドルとなった。

固定 エンタープライズのEBITDAに対する貢献額の利益率は、0.6パーセント・ポイント上昇して17.9%となった。データ・アンド・コネクティビティのEBITDAに対する貢献額の利益率は、収入の減少により、7.6パーセント・ポイント低下して36.2%となった。NASのEBITDAに対する貢献額の利益率は、戦略分野の収入増加およびコスト削減により5.3パーセント・ポイント上昇して11.5%となった。

固定 アクティブ・ホールセール

固定 アクティブ・ホールセール収益は、nbnへの移行の継続および旧来商品の減少に影響を受けて、19.3%減少して477百万豪ドルとなった。

データ・アンド・コネクティビティ収入は、主に低価格のエンタープライズ・グレード級の旧来商品のS10の減少、ワイドバンドのファイバー商品の価格競争および旧来サービスからの移行を反映して、11.1%減少して303百万豪ドルとなった。

旧来通話および固定収入は、nbnへの移行が完了に近づく中で、nbn再販売が成長したことにより、30.4%減少して174百万豪ドルとなった。

固定 ホールセールのEBITDAに対する貢献額の利益率は、旧来およびnbn関連の収入の継続的な減少がコスト削減により部分的に相殺されたことにより、5.8パーセント・ポイント低下して33.3%となった。

インターナショナル

インターナショナル事業からの収益は、0.3%増加して1,501百万豪ドル（恒常通貨（CC）ベースでは-1.3%）となった。ホールセールでは、インフラへの投資を継続し、好調な業績を上げたが、利益率の低い旧来音声商品の減少により相殺された。

固定の旧来音声収入は、市場動向に伴い12.2%（CCベース）減少した。

データ・アンド・コネクティビティ収入は、ホールセールでの成長がエンタープライズでの低下を相殺して1.2%（CCベース）増加した。

NASおよびその他の収入は、2.3%（CCベース）減少したが、マネージド・サービスの新規契約や、マネージド・ネットワークおよび機器が増加し、テルコム・テルストラの撤退を除くと1.6%（CCベース）増加した。

インターナショナルのEBITDAに対する貢献額の利益率は、利益率の低い固定通話の削減、データ・アンド・コネクティビティおよびNASの貢献額の増加ならびにコスト削減による利益率の拡大により、3.3パーセント・ポイント上昇して25.8%となった。

インフラCoフィックス

インフラCoフィックス収益は、4.4%減少して2,456百万豪ドルとなった。当社の世界クラスの固定パッシブ・インフラ資産は、ファイバ、ダクトおよび固定ネットワークサイトにおいて、インフラストラクチャ・アクセス収益の安定した成長をもたらした。nbnの反復的収益、今後も継続すると予想される旧来ネットワーク銅線資産の売却、下半期の電話交換局の空中権の売却が収益を支えた。これらのプラス要因は、nbn商業ベース工事収入の減少によって相殺された。nbn商業ベース工事収入は、nbn敷設の完了および契約終了が近づくにつれて減少している。

商業ベース工事および修復工事の収入は、49.7%減少して294百万豪ドルとなった。商業ベース工事および修復工事ならびに旧来のネットワークの処分を除くと、インフラCoフィックスの収益は、3.1%増加した。

nbn正式契約に基づく反復的収益には、nbn Coに提供されるダクト、ラックおよびファイバーの全てについてのインフラストラクチャー・サービスが含まれる。収益はCPIの価格上昇を反映して、3.3%増加して930百万豪ドルとなった。

インフラCoフィックスのEBITDAに対する貢献額の利益率は、2.3パーセント・ポイント増加して67.4%となった。しかしながら、EBITDAに対する貢献額は、商業ベース工事および修復工事の減少、ならびに資産のメンテナンスおよび成長機会への追加投資により18百万豪ドル減少したが、旧来のネットワーク資産の処分によるプラスの寄与により一部相殺された。

アンプリテル（タワーズ）

アンプリテルは、中継塔の新規建設や5 Gアップグレードに対する需要が続いていることから、内部手数料を含め、収益が8.9%増加して368百万豪ドルとなった。また、外部収入は、非移動体通信事業者（MNO）の新規顧客の需要により増加したが、一回限りの商業ベース工事の減少に相殺された。2021年9月、タワーズ事業の49%の持分を売却した（事業価値を5.9十億豪ドルと評価した）。

nbn正式契約に基づく1回限りの受取金&接続

nbn正式契約に基づく1回限りの受取金&接続の収益には、旧来ネットワークから顧客を接続停止するためのnbn Coからの受取金およびnbnネットワークに接続するために顧客から受領する1回限りの収益が含まれる。収益は、nbnへの移行が完了に近づいているため、64.0%減少して378百万豪ドルとなった。

その他

その他の商品の収益に含まれるのは、テルストラ・ヘルスおよびコーポレート調整額である。テルストラ・ヘルスの収益は、有機的に13%増加、メディカルディレクターおよびパワーヘルスの買収を含めると51%増加して、243百万豪ドルとなった。この部門の収益は、内部手数料を含め、75百万豪ドル減少して755百万豪ドルとなった。これは主として、債券相場の変動およびピットストリート電話交換局のセール・アンド・リースバックならびに2022事業年度には繰り返されなかった2021事業年度のその他の合併・買収取引に係る利益によるものである。

その他のEBITDAへの貢献額には、債券相場の変動が従業員負債に与えた影響による約80百万豪ドルのプラス、および前報告期間に認識された収入に対する累積的な遡及修正による約50百万豪ドルのプラスが含まれている。

消去

消去は、インフラCoフィックスの976百万豪ドル、アンプリテルの308百万豪ドル、その他の291百万豪ドルの内部収益を示している。

費用実績

営業費用合計は、報告額基準では4.6%減少して14,758百万豪ドルとなった。報告額基準リース調整後は、営業費用合計は、5.8%減少して14,758百万豪ドルになった。減少の主な要因は、1回限りのnbn費用およびリストラクチャリング費用ならびにその他のガイダンス調整について調整された報告額費用である基礎営業費用合計が863百万豪ドル減少したことである。基礎ベースの基礎営業費用は5.7%減少した。

収入および顧客の増加に関連する直接費用である売上原価は0.8%減少して8,120百万豪ドルとなった。これはハードウェア費用およびフォクステルのサービス料金の減少によるその他売上原価の低下170百万豪ドルがnbnアクセス支払いの増加106百万豪ドルにより部分的に相殺されたことに起因する。

固定費用の基礎費用は、8.1%減少して454百万豪ドルとなった。これは、プロセスのデジタル化と簡素化を継続的に推進していることと、アジャイルな労働力への移行により実現した。固定顧客のnbnネットワークへの継続的な移行と、サードパーティベンダーおよびサービスの合理化に重点を置いたことも、コスト削減に貢献している。その他固定費は、2021事業年度の移動体リースの中止および商業ベース工事費用の減少により24.9%減少した。

nbn正式契約に基づく1回限りの費用およびnbn接続費用は、nbnネットワークの敷設の完了が近づき、41.5%減少した。その他のガイダンス調整のための営業費用は200百万豪ドル増加したが、これは主として、インフラCoタワーズ（現アンプリテル）に関する125百万豪ドルの取引費用ならびにメディカルディレクターおよびパワーヘルスの買収に関する58百万豪ドルの取引費用および統合費用によるものである。

2018年6月、当社は、基準年次である2016事業年度における修正後の固定費の基礎費用約7.9十億豪ドルとの対比で、2022事業年度までの固定費の基礎費用の年間削減額目標を2.5十億豪ドルとすることを発表した。その後、2022事業年度の目標を200百万豪ドル引き上げ、2.7十億豪ドルとした。2016年事業年度以降、年間で約2.73十億豪ドルのコストを削減し、目標を達成した。2.7十億豪ドルのコスト削減は、提供製品の簡素化、デジタル体験の向上、管理者層の削減、アジャイルな労働力への移行、サードパーティ支出の最適化、および顧客のnbnへの移行によって達成された。

	2022事業年度	2021事業年度	増減	
営業費用 ⁽¹⁾	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	%
売上原価	8,120	8,184	(64)	(0.8)
- nbn支払い	2,081	1,975	106	5.4
- その他	6,039	6,209	(170)	(2.7)
固定費	6,178	6,977	(799)	(11.5)
- 基礎費用	5,139	5,593	(454)	(8.1)
- その他 ⁽¹⁾	1,039	1,384	(345)	(24.9)
基礎費用	14,298	15,161	(863)	(5.7)
nbn正式契約に基づく1回限りの費用およびnbn接続費用	145	248	(103)	(41.5)
リストラクチャリング	71	211	(140)	(66.4)
その他ガイダンス調整 ⁽²⁾	244	44	200	n/m
報告額基準リース調整後 ⁽³⁾	14,758	15,664	(906)	(5.8)
リース調整 ⁽⁴⁾	0	(194)	194	n/m
報告額基準	14,758	15,470	(712)	(4.6)

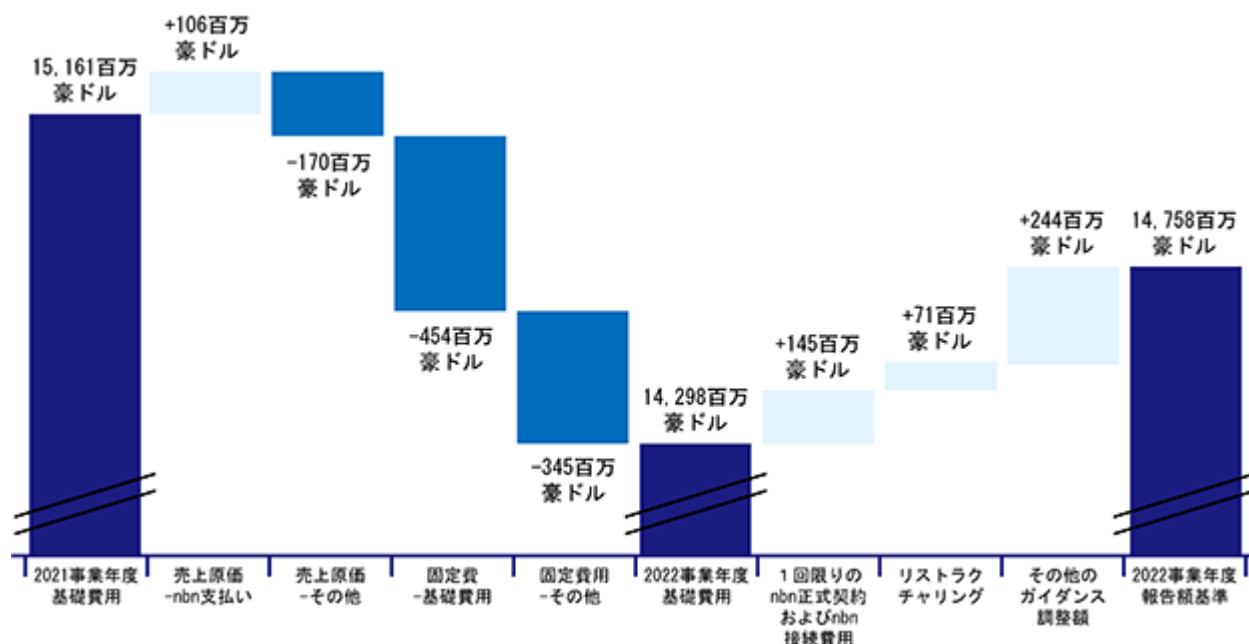
(1) 「固定費 - その他」には、収入増を支える費用項目である、関連のNAS費用、携帯端末リース費用、商品の減損費用および2022事業年度からの小売販路のインソーシングによる追加費用が含まれる。

(2) 「ガイダンス調整」には合併・買収、売却、減損、周波数帯などの重要な1回限りの項目、および取締役会と経営陣が決定するその他の項目が含まれる。

(3) 「報告額基準リース調整後」に含まれるのは、営業費用として計上する全ての携帯端末リース、およびEBITDAより下の行に区分表示する全ての賃貸借/その他のリースである。2022事業年度は重要性がないため、リース調整はなかった。

(4) 「ガイダンスと業績報告額との対比 調整表」の注記(7)を参照のこと。

生産性目標を達成する進捗状況は、上記の営業費用の表に示される。以下に記載の詳細は、当社の法定計算書で開示されている営業費用についての注釈である。



報告額基準営業費用	2022事業年度	2021事業年度	増減
	百万豪ドル	百万豪ドル	%
労務費	3,620	4,012	(9.8)
購入商品および購入サービス	8,228	8,318	(1.1)
金融資産の減損損失純額	98	160	(38.8)
その他費用	2,812	2,980	(5.6)
合計	14,758	15,470	(4.6)

労務費

労務費合計は、9.8% (392百万豪ドル) 減少して3,620百万豪ドルとなった。給与および関連費用は、76百万豪ドル減少した。これは、テルストラのアジャイルへの移行に伴う労働力の最適化とプロセスの簡素化、フィールド最適化プログラムによるフィールドサービスサポートの減少、およびNBN移行後の旧来サービスの継続的な減少によるものである。代替労務費は、83百万豪ドル減少した。従業員解雇手当も173百万豪ドル減少した。これは、2021事業年度に約8,000人の従業員を最適化するというT22のコミットメントが概ね達成されたためである。正規社員および同等者 (FTE) の合計は、6.9% (1,874人) 増加して28,889人となった。これは主として、当社の小売販路のインソーシングおよびコールセンターのオンショアリングによるものである。

購入商品および購入サービス

購入商品および購入サービスの合計は、1.1%（90百万豪ドル）減少して8,228百万豪ドルとなった。

売上原価（携帯端末・付属品、タブレット、移動体ブロードバンド・ハードウェア、モデムおよびその他の固定ハードウェアを含む。）は、5.3%（149百万豪ドル）減少して2,648百万豪ドルとなった。これは主に、C&SBポストペイド式移動体ハードウェアの販売台数が落ち込んだことおよび当社の固定事業のモデム費用が低下したことによる。

ネットワーク支払いは、2.2%（70百万豪ドル）増加して3,223百万豪ドルとなった。これは主に、速度ティア構成の変化、販売数量の増加およびコネクティビティ・バーチャル・サーキットの料金上昇に起因するnbn支払いの増加による。

その他の購入商品および購入サービスの費用は、フォクステル・フロム・テルストラの販売数が減少したこととサービス手数料が減少したため、0.5%（11百万豪ドル）減少して2,357百万豪ドルとなった。これは、クラウド・アプリケーションおよびマネージド・サービスにおけるNAS収入の増加による管理売上原価の増加によって相殺された。

その他費用

その他費用合計は、5.6%（168百万豪ドル）減少して2,812百万豪ドルとなった。

その他の費用の減少は、主に端末リースの終了およびそれに伴う解約手数料、ならびにコスト合理化およびベンダーとの交渉によるITコストの削減によるものである。これらは、アンプリテルの印紙税費用によって相殺された。サービス契約およびその他の契約費用は、2.0%（23百万豪ドル）増加して1,167百万豪ドルとなった。減損損失(金融資産に係る純損失を除く)は、2021事業年度に売却目的保有に分類され2022事業年度には繰り返されなかったセンシスに対する投資についての減損損失を要因に11.1%（18百万豪ドル）減少して144百万豪ドルとなった。

減価償却費および償却費

減価償却費および償却費は、主として使用権資産ならびにネットワークおよびITアプリケーション資産が2021事業年度に完全に減価償却されたことにより、6.2%（288百万豪ドル）減少して4,358百万豪ドルとなった。この減少に含まれるのは、主にスワップ端末リースの終了による使用権資産の減価償却費の減少139百万豪ドル、有形固定資産の減価償却費の減少34百万豪ドル、および無形資産の償却費の減少115百万豪ドルである。

外国通貨の影響

当社の連結業績報告上、外貨建ての在外営業活動体の豪ドルへの換算は、当社の営業収入を34百万豪ドル増加させた。この外国為替の影響は、労務費、購入商品および購入サービス、その他費用など全体で21百万豪ドルの費用の増加により部分的に相殺され、結果として13百万豪ドルのEBITDAに対する貢献額がもたらされた。

純金融費用

純金融費用は、24.3%（134百万豪ドル）減少して417百万豪ドルとなった。この減少は、借入金に係る利息の減少74百万豪ドルおよび財務書類注記4.4.3に記載されたその他の金融項目によるものである。借入金に係る利息の低下は、主に発行済債務の減少によるものであり、また、平均総借入費用が3.8%から3.7%にわずかに低下したことを反映している。

財政状態

要約キャッシュ・フロー計算書	2022事業年度	2021事業年度	増減
	百万豪ドル	百万豪ドル	%
営業活動により得られた現金純額	7,249	7,231	0.2
投資活動により使用された現金純額	(3,395)	(2,344)	(44.8)
- 資本的支出（投資前）	(3,094)	(3,140)	1.5
- その他の投資活動のキャッシュ・フロー	(301)	796	n/m
フリー・キャッシュ・フロー	3,854	4,887	(21.1)
財務活動により使用された現金純額	(3,971)	(4,236)	6.3
現金および現金同等物純増加／（減少）	(117)	651	n/m
現金および現金同等物期首残高	1,125	499	n/m
現金および現金同等物に係る為替レートの変動の影響	32	(25)	n/m
現金および現金同等物期末残高	1,040	1,125	(7.6)

資本的支出およびキャッシュ・フロー

営業活動および投資活動により得られたフリー・キャッシュ・フローは投資活動に使用した現金純額の増加により、1,033百万豪ドル（21.1%）減少して3,854百万豪ドルとなった。

営業活動により得られた現金純額は、0.2%（18百万豪ドル）増加して、7,249百万豪ドルとなった。これは主として、サプライヤーおよび従業員に対する支払いの減少2,914百万豪ドルが、顧客からの受取りの減少2,851百万豪ドルにより一部相殺されたことによる。営業活動により得られた現金純額は、ハードウェア売上の減少、債権の回収強化および不良債権の減少を含む受取債権の減少による運転資本の923百万豪ドルの改善によりプラスの影響を受けた。これらの運転資金の改善は、主に報告額基準EBITDAの減少により相殺された。

投資活動により使用された現金純額は、44.8%（1,051百万豪ドル）増加して3,395百万豪ドルとなった。その主因は、健康関連事業の買収および小売店舗のインソーシングを含む被支配会社の株式に対する支払額の745百万豪ドルの増加、セール・アンド・リースバックからの収入の279百万豪ドルの減少（2021事業年度はピットストリート電話交換局のセール・アンド・リースバックを含んでいた。）、ならびに事業の売却による収入の214百万豪ドルの減少（2021事業年度にはヴェロシティ・ファイバー資産の売却を含んでいた。）によるものである。

財務活動により使用された現金純額は、6.3%（265百万豪ドル）減少して3,971百万豪ドルとなった。これは、インフラCoタワーズ（現アンプリテル）の当社持分の49%の処分による2,883百万豪ドルの収入によるものである。これは、当社株式の買戻しに費やした1,350百万豪ドル、借入金の収入の838百万豪ドルの減少および借入金の返済の490百万豪ドルの増加により部分的に相殺された。

発生主義ベースで測定した当事業年度のガイダンス基準による資本的支出は、3,042百万豪ドルすなわち営業収入の14.5%であった。

オペレーティング・リース料支払い後のガイダンス基準によるフリー・キャッシュ・フローは、3,961百万豪ドルであった。ガイダンスに対する実績は、フリー・キャッシュ・フローについて、リース料支払い関連としてマイナス775百万豪ドル、合併・買収関連としてプラス841百万豪ドル（前述のテルストラ・ヘルスおよび小売店舗の買収を含む。）、および周波数帯関連としてプラス41百万豪ドルの調整が加えられている。

債務の発行	百万豪ドル
引き出し（バイラテラル・ローン・ファシリティ）	901
リボルビング銀行ファシリティ	14
その他借入金	15
合計	930

債務の返済	百万豪ドル
ユーロ債	(1,002)
米ドル債	(956)
私募債	(140)
バイラテラル・ローン・ファシリティ	(602)
コマーシャル・ペーパー（純額）	(415)
その他借入金	(95)
合計	(3,210)

債務の状況

当社の総債務は、13,760百万豪ドルであり、10,982百万豪ドルの借入金から509百万豪ドルの正味デリバティブ資産を差し引いた後3,287百万豪ドルのリース負債を加算した額で構成される。総債務は、16.0%（2,628百万豪ドル）減少したが、これは債務の新規発行を上回る債務の返済が原因である。また、現金以外の影響およびリース負債の変動も、348百万豪ドルの債務の純減額につながった。純債務は、16.7%（2,543百万豪ドル）減少して12,720百万豪ドルとなった。これは、総債務の減少が現金保有残高の減少85百万豪ドルにより一部相殺されたことを反映している。

財務の設定目標	2022事業年度実績	2022事業年度安全値域
デッド・サービス ⁽¹⁾	1.8倍	1.5倍から2.0倍
ギアリング ⁽²⁾	43.0%	50%から70%
インタレスト・カバー ⁽³⁾	14.5倍	7倍超

(1) デッド・サービス・レシオは、純債務をEBITDAで除して計算される。

(2) ギアリング・レシオは、純債務を純債務と株主持分の和で除して計算される。

(3) インタレスト・カバーは、EBITDAを債務に係る純利息（資産計上された利息および純金融費用内のキャッシュ・フローを伴わない会計上の影響額を除く）で除して計算される。

当社は引き続き信用リスク測定指標の安全値域内におさまっており、デット・サービスは1.8倍（2021年：2.0倍）、ギアリング・レシオは43.0%（2021年：50.0%）、インタレスト・カバーは14.5倍（2021年：13.2倍）となっている。

財政状態計算書

当社の貸借対照表は引き続き強固であり、純資産は16,837百万豪ドルであった。流動資産は12.0%減少して6,260百万豪ドルとなった。現金および現金同等物は、85百万豪ドル減少した。デリバティブ金融資産は、当期に満期が到来する金融商品ならびに外国通貨およびその他の評価影響額を主因に322百万豪ドル減少した。売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産の503百万豪ドルの減少は、繰延債務の巻戻し、収入の減少および債権の回収強化を反映している。これは、主にテルストラブランドの小売店舗のインソーシングによる棚卸資産の91百万豪ドルの増加によって一部相殺された。

非流動資産は0.1%減少して35,368百万豪ドルとなった。無形資産は、被支配会社の買収により1,024百万豪ドル増加した。これは、デリバティブ金融資産が12ヶ月以内に満期が到来する金融商品により274百万豪ドル減少したことにより相殺された。有形固定資産は、主として減価償却費が増加額を上回ったことにより378百万豪ドル減少したが、売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産は、当期の売上債権およびその他受取債権と同様に307百万豪ドル減少した。

流動負債は5.4%減少して9,860百万豪ドルとなった。借入金は満期の到来により941百万豪ドル減少した。買掛債務およびその他支払債務は、キャリア・ネットワークに係る支払債務の101百万豪ドルの増加およびアンブリテル事業の設立時に支払った印紙税の76百万豪ドルにより423百万豪ドル増加したが、当期末払税金は、主にPAYG (pay as you go) による所得税の分割払の増加により82百万豪ドル減少した。

非流動負債は11.3%減少して14,931百万豪ドルとなった。この減少は主に、12ヶ月以内に満期が到来する債務の流動負債への再分類により、借入金が2,213百万豪ドル減少したことによるものである。これは、主に周波数帯によるその他の支払債務の224百万豪ドルの増加、繰延税金負債の75百万豪ドルの増加および前報告期間に認識された収入に対する47百万豪ドルの累積的な遡及修正により一部相殺された。

要約財政状態計算書	2022年6月30日	2021年6月30日	増減
	百万豪ドル	百万豪ドル	%
流動資産	6,260	7,114	(12.0)
非流動資産	35,368	35,411	(0.1)
資産合計	41,628	42,525	(2.1)
流動負債	9,860	10,424	(5.4)
非流動負債	14,931	16,826	(11.3)
負債合計	24,791	27,250	(9.0)
純資産	16,837	15,275	10.2
株主持分合計	16,837	15,275	10.2
投資資本利益率(%)	7.1	7.5	(0.4)pp
平均株主持分利益率(%)	11.3	12.8	(1.5)pp

サステナビリティ

当社の目標は、社会と環境についての配慮を当社の事業にしっかり組み込みつつ当社とその利害関係者のために価値を創出することである。

当社のアプローチ

当社は、テルストラ全体に社会に対する責任を果たす企業原則および慣行を組み込むというT22の目標の一環として、2021年に「社会に対する責任を果たす企業戦略」およびそれを支える「社会に対する責任を果たす企業枠組み」を開始した。「社会に対する責任を果たす企業戦略」は、主要な利害関係者との協議を経て策定され、国際的な文書や枠組みによる情報提供を受けた。これには、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」、OECDの「責任ある企業行動のためのデュー・デリジェンス・ガイダンス」、「国連グローバル・コンパクトの原則」などが含まれる。

この「社会に対する責任を果たす」というアプローチは、T25戦略の重要な部分でもあり、組織の全てのレベルでこのアプローチの意義がより深く理解されるよう取り組んでいる。

「社会に対する責任を果たす企業戦略および枠組み」は、当社の従業員および利害関係者のために社会に対する責任を果たす事業を実現させ、主要な持続可能性の問題、リスクおよび機会に対する全社的な監視を維持することを可能にする。当社の持続性専門センター（CoE）は、気候および資源の効率性、デジタル・インクルージョン、ガバナンスに関する当社の取り組みを含む、「社会に対する責任を果たす企業戦略」の目標達成に向けた進捗状況の計画、実施、報告を担う。

これは、中核事業活動により情報を提供され、中核事業活動と一体化される包括的アプローチである。それは、顧客、サプライヤー、多くの人々との当社のインタラクト方法、デジタル経済の恩恵を受けるオーストラリアの人々を増やすために当社が果たし得る役割、そして地球に与えている当社の影響をどのように管理し最小化するかの指針となる。当社は、「社会に対する責任を果たす企業戦略」を通じて、当社への期待を理解し、事業活動を行うコミュニティが直面する環境・社会課題の解決に貢献していく。

「社会に対する責任を果たす企業戦略」は、当社の最重要テーマ、当社におけるSDGの優先事項、当社が有する専門知識により有意義な影響力を与えることが可能な分野、そして社会が抱える重要な課題とそこに潜む可能性に対する社会の取り組みの助けになる革新的な技術的ソリューションを活用する機会があると当社が認める分野を反映している。当社は「社会に対する責任を果たす企業戦略」を通じて信頼される持続可能な事業者としての評判をさらに強化し、そして当社の技術的な専門知識を駆使することにより、先頭に立ってデジタル・インクルージョンと環境保護活動の推進に取り組む方針である。

「企業戦略」は次の３本の柱から成る。

 <p>信頼される事業活動</p> <p>当社は、人々が仕事を一緒にしたいと願うグローバルに信頼される企業として事業活動を行う。</p>	 <p>デジタルインクルージョン</p> <p>当社は、顧客やコミュニティがデジタルの世界で成功するための支援を提供する。</p>	 <p>環境保護活動</p> <p>当社は、テクノロジーを駆使して環境問題に取り組み、また他の企業の同様の取組みを支援する。</p>
--	---	--

これら３つの戦略的柱のそれぞれに関する当社のアプローチおよび進捗の詳細な概要については、当社の「2022年概観サステナビリティ報告」（telstra.com/sustainability/report/dataで閲覧可能）を参照のこと。

人権の尊重と支援に対する当社の取り組みは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿ったものであり、当社の人権リスクへの対処方法に関する詳細な情報は、当社の「2022年人権と現代の奴隷制に関する声明」（telstra.com/sustainability/report/dataで閲覧可能）に記載されている。

当社は、気候関連財務開示タスクフォース（TCFD）の提言に沿った報告を行っており、気候変動の影響に対する当社の対応を反映するため、気候関連の開示を引き続き強化していく。詳細については、2022年気候変動報告書（telstra.com/sustainability/report/dataで閲覧可能）を参照のこと。

4 【経営上の重要な契約等】

投資家またはその専門アドバイザーが、当社の資産、負債、財政状態、経営成績および見通しに関し十分な情報に基づく評価を行うために合理的に必要とする全ての重要な契約等に関する情報は本書（上記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」で提供される情報を含む。）に記載されている。

テルストラは、国防省との重大な契約について更新を行った

2021年11月3日、テルストラは、不可欠なネットワークおよび電気通信サービスを提供するため、オーストラリア国防省との契約を更新することについて合意に至ったことを発表した。

この5年間の契約は1十億豪ドル超の価値に相当し、テルストラは引き続き、最先端の技術および電気通信会社のソリューションを同省に提供する。この契約には、国防省が、最長3年までの期間を1回またはそれ以上、この契約を延長できるオプションが含まれている。これは、テルストラ・エンタープライズが今まで締結した同種の契約の中で最大の顧客契約であり、エンタープライズ事業を成長軌道に復帰させるという、テルストラが以前発表した目標に貢献するものである。

この合意では、専用のWi-Fi 6 敷設プログラムと、国防省関係者のための、テルストラの業界トップの5 G移動体ネットワーク機能（利用可能であれば）の導入により、無線受信可能地域が大幅に拡大される。またこれには、より柔軟で、自己修復型であり、かつ予測的なネットワーク機能を提供するための、完全なSDWANおよびSDN機能の導入も含まれる。

2021年11月3日に行われたASXに対するテルストラの発表の完全なコピーは、<https://www.telstra.com.au/aboutus/investors/announcements>にて閲覧可能である。

テルストラは、2つの国家建設プロジェクトによりオーストラリアのデジタル経済について将来を保証した

2022年2月2日、テルストラは、世界的な通信会社であるヴァイアサット（Viasat）のための、オーストラリアにおける地上インフラおよび光ファイバー・ネットワークを構築および管理する、電気通信インフラに係る主要なプロジェクトに投資すると発表した。このプログラムは、16.5年契約の一環として、新しいヴァイアサット - 3 テラビット級グローバル衛星をサポートするものである。

3つのグローバルなヴァイアサット - 3 衛星はそれぞれ、150 Mbps超のデータ速度およびビデオストリーミング速度を実現するために、1 Tbps超のネットワーク総容量を提供できるように設計されている。ヴァイアサットは、世界中の固定、移動体および政府の顧客にブロードバンド・インターネット・サービスを提供している。テルストラは、ヴァイアサットの衛星アクセスノード（SAN）設備をオーストラリア中の数百の基地局に共同設置し、各基地局への高速光ファイバー・リンクを構築および管理する。このネットワークにより、SAN基地局は複数の冗長データ・センターに接続され、ここには、予想されるデータ・トラフィックの増加を管理するために必要なコア・ネットワーク機器が収容される。

2022年2月2日に行われたASXに対するテルストラの発表の完全なコピーは、<https://www.telstra.com.au/aboutus/investors/announcements>にて閲覧可能である。

5 【研究開発活動】

上記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

上記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」、および下記「第6 1 財務書類」（注記3.1を含む。）を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

有形固定資産

下記「第6 1 財務書類」注記3.1を参照のこと。

環境規制および業績

下記の情報は、2022年8月11日現在の最新の情報である。

テルストラは、最低でも、その事業に関連する環境法および規制上の義務の遵守を目指す。不遵守の事例が発生した場合には、テルストラは、不遵守の原因を特定し、再発のリスクが最小化されることを確実にするための内部調査が行われることを義務付ける手続を有している。テルストラの手続は、さらに、規制上の要件に従い、関連する政府当局が（必要に応じて）あらゆる環境問題について通知されることを義務付ける。テルストラは、政府当局および規制当局が発行する通知を遵守している。

(a) 起訴および有罪判決

テルストラは、当事業年度中に環境規制の重大な違反について起訴または有罪判決を受けていない。

(b) エネルギーおよび温室効果ガス排出量

オーストラリアにおいて、テルストラは、2007年連邦国家温室効果ガスおよびエネルギーレポートに関する法律の報告義務を負っている。同法律に基づき、テルストラは、自社のオーストラリアにおける年間の温室効果ガス排出量、エネルギー消費量およびエネルギー生産量を報告することを義務づけられている。テルストラは、データの収集および報告のためのシステムおよびプロセスを実施しており、当社の義務にのっとり、毎年クリーンエネルギー監視局に報告を行ってきた。直近の報告は、提出期限の2022年10月31日までに提出され、また独立した保証レポートによって裏付けられた。

英国において、テルストラは、2014年省エネ機会スキーム(ESOS)規制の対象となっている。テルストラはESOSの資格を得ているため、4年ごとに省エネ評価を実施しなければならない。これらの評価は、費用効率の高い省エネルギー対策を特定するために、当社の建物、ネットワーク設備および運送で消費されるエネルギーの監査である。テルストラは、現在までの全ての遵守期間、すなわち2015年12月5日および2019年12月5日にそれぞれ終了した第1および第2遵守期間において、ESOSに基づく当社の義務を果たした。

環境規制を含む、環境面での実績の詳細は、2022年概観サステナビリティ報告(telstra.com/sustainability/reportにて閲覧可能)を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画に関する情報は、本書において提供されている。特に、上記「第3 2 事業等のリスク」、上記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および上記「第3 4 経営上の重要な契約等」を参照のこと。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

オーストラリアでは授權資本の概念は廃止された。当社の発行済株式数は、本書提出日時点で 11,554,427,353株である。

【発行済株式】（本書提出日現在）

	記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
株式	記名式無額面 （注 1）	普通株式	全額払込済 11,554,427,353株	オーストラリア証券取引所	普通株式（完全議決権 株式であり、権利内容 に何らの限定のない標 準的な株式）

（注 1）オーストラリアでは株式の額面金額という概念が廃止された。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	株式数		資本金額 (百万豪ドル)	摘要
	全額払込済	一部払込済		
2017年 6 月30日現在	11,893,297,855株		4,530 (約4265.9億円)	
期中増減				
2018年 6 月30日現在	11,893,297,855株		4,530 (約4265.9億円)	
期中増減				
2019年 6 月30日現在	11,893,297,855株		4,530 (約4265.9億円)	
期中増減				
2020年 6 月30日現在	11,893,297,855株		4,530 (約4265.9億円)	
期中増減				
2021年 6 月30日現在	11,893,297,855株		4,530 (約4265.9億円)	
期中増減	- 338,870,502		- 1,350 (約 - 1271.3億円)	
2022年 6 月30日現在	11,554,427,353株		3,180 (約2994.61億円)	

(4) 【所有者別状況】 (本書提出日現在)

	所有株式数	割合
上場株主	11,554,427,353株	100.0%
合計	11,554,427,353株	100.0%

(5) 【大株主の状況】 (2022年7月25日現在)

株主	株式数	保有割合(%)
HSBCカストディー・ノミニーズ・(オーストラリア・)リミテッド	2,589,331,866	22.41
JPモルガン・ノミニーズ・オーストラリア・リミテッド	1,324,065,652	11.46
シティコープ・ノミニーズ・プロプライエタリー・リミテッド	1,049,083,122	9.08
BNPパリバ・ノミニーズ・プロプライエタリー・リミテッド	654,866,158	5.67
ナショナル・ノミニーズ・リミテッド	482,614,756	4.18
合計	6,099,961,554	52.79
残余株式数	5,454,465,799	47.21
総計	11,554,427,353	100.00

2 【配当政策】

当社の資本管理フレームワークの目的は、株主の利回りを最大化し、財務力を維持し、財務上の柔軟性を保持することである。当社の資本管理フレームワークの目的は、以下の指針に基づいている。

- ・Aバンド信用格付と一致したバランスシート状況に取り組む。
- ・完全税額控除適格の配当を最大化し、長期的な成長を目指す。
- ・周波数帯を除く年間約30億豪ドルの通常の事業活動における資本的支出を継続する。
- ・成長のための投資を行い、余剰現金を株主に還元する。

2022年2月17日、取締役は、1株当たりの中間普通配当金6豪セントおよび1株当たりの中間特別配当金2豪セントから成る、2022事業年度に係る完全税額控除適格の普通株式1株当たり8豪セントの中間配当金の支払いを決議した。

2022年8月11日、取締役は、1株当たりの最終配当金7.5豪セントおよび普通株式1株当たりの最終特別配当金1.0豪セントから成る、完全税額控除適格の普通株式1株当たりの最終配当金8.5豪セント（982百万豪ドル）の支払いを決議した。2022事業年度の特別配当は、nbnの1回限りの受取金に連動する最後の特別配当となった。最終配当の基準日は2022年8月25日で、2022年9月22日に支払われた。株式は、2022年8月24日に、最終配当権利落ちとして売買された。

2022事業年度配当金に関するさらなる情報は、上記「第3 3 (3)財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「通年度の業績および事業運営の検討」に記載されている。

取締役会は、2022事業年度の最終配当について、配当金再投資計画（DRP）を継続して実施することを決定した。DRPへの参加についての選択日は2022年8月26日である。

年度中に支払われた配当は以下の通りである。

配当	決定日	支払日	1株当たりの完全 税額控除適格の配当	配当合計 (百万豪ドル)
2021年6月30日終了 年度の最終配当合計	2021年8月12日	2021年9月23日	8豪セント	951
2022年6月30日終了 年度の中間配当合計	2022年2月17日	2022年4月1日	8豪セント	937

当社の配当政策の詳細については、上記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

本セクションの情報は、別段の記載がない限り、2022年8月26日現在の最新の情報である。

我々は、優れたコーポレート・ガバナンス、透明性および説明責任に関して努力している。

これは、当社の長期的な業績および持続可能性、ならびに当社の株主およびその他の利害関係者の利益の保護および拡大に不可欠である。

我々のガバナンスに係る取決めおよび慣行は、当社の事業をサポートし、当社の戦略の実行を支援する重要な役割を果たす。

これは、当社の戦略および事業目的を定め、当社の業績が監視され、当社の直面するリスクが管理される構造を提供する。

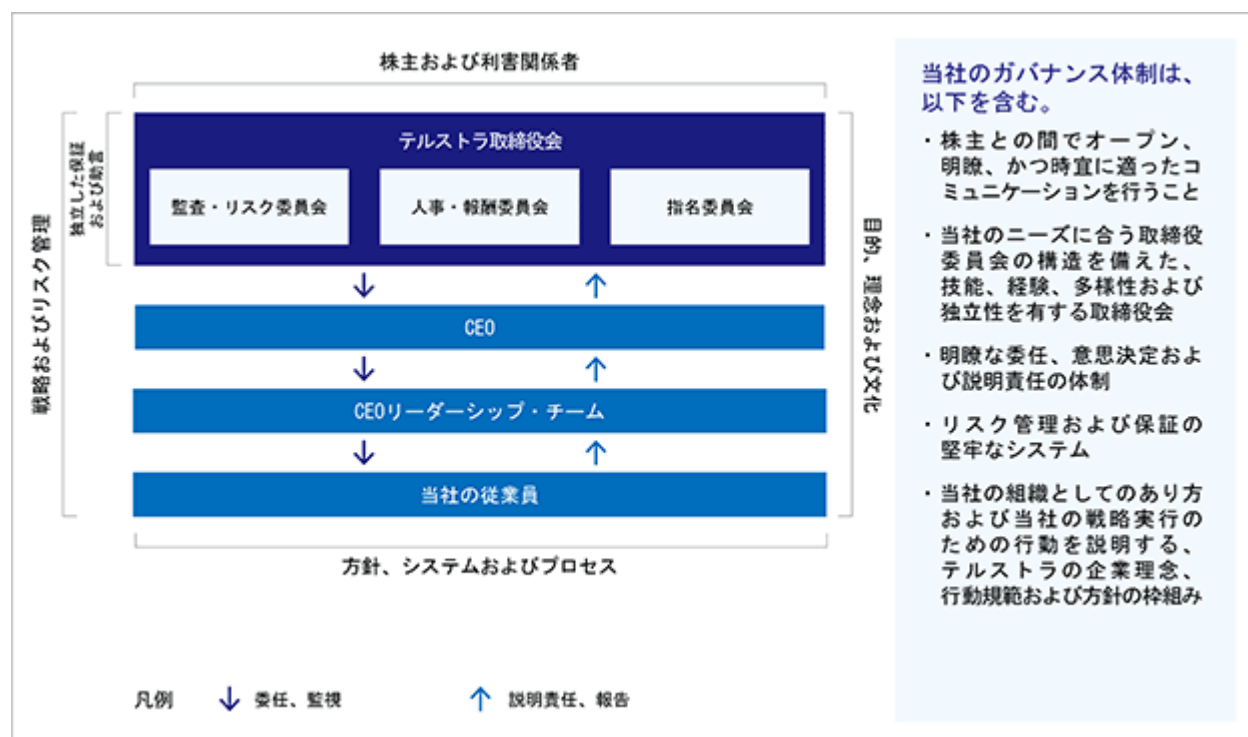
またこれは、意思決定および当社の事業における説明責任の明瞭な体制を含み、互いに期待する行動基準の指針を提供する。

当社は、市場慣行、期待および規制変更を反映するため、当社に関連する現在および新興のコーポレート・ガバナンスの進展に照らし、ガバナンスの慣行を精査している。

この報告書は、2022事業年度中のテルストラのガバナンスに係る取決めおよび慣行を概説したものである。これは、テルストラ・コーポレーション・リミテッドの取締役会によって承認されており、（別段の記載がない限り）2022年8月26日現在の最新の情報である。

当社は、第4版オーストラリア証券取引所コーポレート・ガバナンス評議会のコーポレート・ガバナンス原則および勧告（「オーストラリア証券取引所勧告」）を遵守しており、これは、この声明だけでなく、（当社のオーストラリア証券取引所勧告の遵守状況を概説した）2022年度コーポレート・ガバナンス声明の別表4 Gにも反映されている。

テルストラのガバナンスに関する詳細（この声明および別表4 G、取締役会および常設取締役会委員会規程ならびに重要なガバナンス方針）は、当社のガバナンスに関するウェブサイト（www.telstra.com/governance）で閲覧可能である。



1. 取締役会

本報告書の日付現在、当社の取締役会には8名の取締役（7名の非業務執行取締役およびCEO）がおり、会長であるジョン・マレン、CEOおよびマネージング・ディレクターであるヴィッキー・ブレイディー、ならびに非業務執行取締役であるエールコ・ブロック、ロイ・チェスナット、クレイグ・ダン、ブリジット・ラウドン、エラナ・ルービンおよびニーク・ヤン・ファン・ダンメにより構成されている。

2022事業年度中、2名の取締役が取締役会から退任した。取締役としての3年間の任期の3期目を終了したマーガレット・シーレは、2021年10月の年次株主総会の終了をもって取締役を退任し、2014年から取締役を務めていたピーター・ハールは、2021年12月31日に退任した。

最高経営責任者を7年超務めたアンドリュー・ペンの後任として、ヴィッキー・ブレイディーがテルストラの新しい最高経営責任者に就任した。今まではテルストラの最高財務責任者であったブレイディー氏は、2022年9月1日からCEOに就任し、同日付でペン氏に代わって取締役会に加わった。

2022年AGMの招集通知に記載されているとおり、3年間の任期の4期目を終了したノラ・シャインケステルは、2022年10月11日の（年次株主総会の後に行われた）本スキーム・ミーティング終了後まもなく取締役を退任した。

資格、経験および任期を含む取締役の詳細については、下記「第5 3 (2) 取締役および役員の略歴」ならびにwww.telstra.com.au/aboutus/our-company/present/the-boardに記載されている。

役割および責任

取締役会

取締役会は、テルストラの事業を運営する責任を負い、その役割を果たすことについて株主に説明する責任を負う。取締役会には、その責任だけでなく、活動を行う取締役会の構成、行動および取決めに關するその他の事項について詳細に定めている規程が設けられている。

取締役会の責任には、テルストラの戦略を策定し、企業計画の実施を承認および監視し、CEOを選任し、テルストラのリスク選好度を設定し、また、テルストラの経営、業績およびガバナンスを監督することが含まれる。

取締役会は、取締役会またはその委員会により特に留保されている事項を除き、取締役会によって承認された戦略、企業計画および方針に従い、テルストラの日々の経営に関する責務をCEOに委任している。留保事項には、重大な支出およびCEOに委任されている限度を超える取得および処分取引、戦略および当社の年間企業計画の大幅な変更、また、配当の支払い、株式の発行および買戻しならびに投資利益を含む、資本管理のイニシアチブが含まれる。

CEOは、同様に、テルストラの委任枠組みに基づき、これらの権限の一部を上級経営陣に、その他について組織全体に委任することができ、また、委任している。

CEOは、取締役会に対し、委任された権限の行使について説明責任を負っており、とりわけ、当社の戦略の策定および実施、ならびに当社の戦略および企業計画に沿った組織の管理、また、テルストラの企業理念および行動規範の浸透および強化について責任を負っている。上級経営陣のサポートも受けながら、CEOは、年間を通じて定期的に取り締役会に対して報告、説明および発表を行い、取締役は、経営陣に対し説明を求めることで説明責任を問う。

当社の会長

当社の会長である、ジョン・マレンは、独立した非業務執行取締役である。同氏は、2008年7月以降当社の取締役を務めており、2016年4月に会長に選任された。

会長の最も重要な責務は、取締役会およびテルストラに対して適切なリーダーシップを提供すること、および取締役会が取締役会規程に基づく義務を履行するよう確保することである。

会社秘書役

当社の会社秘書役であるスー・レーバーは、取締役会によって任命されており、会長を経由して取締役会に直属している。全ての取締役が会社秘書役に接触することができる。会社秘書役の役割には、取締役会およびその委員会に対するガバナンス事項についての助言、取締役会および委員会の方針および手続が遵守されているかの監視、あらゆる取締役会の業務の調整、ならびに取締役会および経営陣との間の取引に関する評価基準の提供を含む。

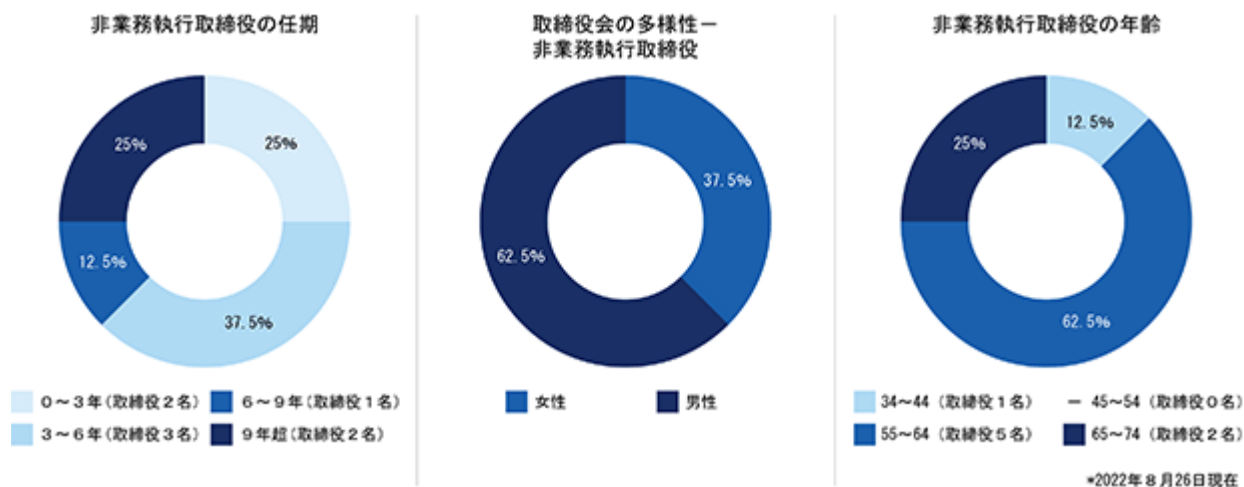
取締役会、取締役会委員会、CEOおよび経営陣の役割および責任に関する詳細を記載した、当社の取締役会および取締役会委員会規程は、当社のガバナンスに関するウェブサイト（www.telstra.com/governance）にて閲覧可能である。

CEOおよびリーダーシップ・チームに関する情報については、2022年年次報告書およびwww.telstra.com.au/aboutus/our-company/present/leadership-teamを参照のこと。

2022事業年度ガバナンス活動 2022事業年度中の取締役会の主要な焦点となった分野には以下が含まれる。	
戦略および業績 （今年6月に完了した）T22戦略の実行ならびにT25戦略の策定および公表。T25への移行は、テルストラの歴史における刺激的な新しい時代を示しており、これは、将来の機会を見越した新規事業に投資しながら、中核からの成長を加速させ、成功を収めている医療および国際事業の拡大を継続させるものである。	新しいCEOおよびCFOの任命 最高経営責任者を7年超務めたアンドリュー・ペンの後任として、ヴィッキー・ブレイディーが2022年9月1日からのテルストラの新しい最高経営責任者に任命されたこと。 当年度中、当社はまた、ブレイディー氏のCEO就任にあたり、マイケル・アクランド（現在のコンシューマー＆スモール・ビジネスのグループ・エグゼクティブ）が、ブレイディー氏の後任として最高財務責任者およびストラテジー＆ファイナンスのグループ・エグゼクティブに就任することも発表した。
責任ある事業を行うこと 優れた責任ある事業としての活動の継続。 テルストラは、経済の重要な貢献者、主要な雇用主、そして資源の重大な利用者であるため、社会の向上に貢献する責任を負っている。 つまり、当社の顧客に対する義務は、契約書の小さな文字だけでなく、当社の組織としての目的および企業理念によっても定義されるということを意味する。 これは、気候変動、多様性、デジタル・インクルージョン、人権などの重要な問題について主導的な立場をとり続け、取り組むことも意味する。またこれは、先住民族コミュニティとの信頼関係を再構築することも意味する。	従業員および文化 高度な技能を有しかつ積極的に関与している人材を呼び込み、成長させ、保持することの継続。 当社は、シンプルさと説明責任に焦点を当てた、機動的で、企業理念によって牽引される、能力の高い組織を築き、変化に応じて転換できる労働力を築くことを目指している。 当社はまた、責任ある事業慣習へのコミットメントに沿って、広範なコミュニティの期待および基準を反映する目的および価値主導の文化を維持することにも焦点を当てている。
リスク管理 当社の戦略の成功を確実にすること、また、顧客経験価値、当社の評判、財政状態および当社の配当支払能力の向上において重要な要素である、当社の重要リスクを効果的に管理すること。	提案された組織再編 テルストラ・グループの本社組織としてのニュー・テルストラ・コーポレーション、また、ニュー・テルストラ・コーポレーションの傘下に置かれる4つの主要な子会社の設立を含む、テルストラ・グループの法的再編。 この組織再編は、T25戦略の重要な要素である。これは、顧客およびインフラ事業への注力を強化し、これらの事業における資産の透明性を高め、長期にわたりテルストラ・グループの固定インフラ資産から価値を実現するための柔軟性および選択性を高めるというテルストラの取り組みにおける重要な次のステップである。

取締役会の構造および構成

取締役会は、取締役会がその責務を効果的に果たし、当社が直面する様々なチャンスおよび課題をつかみ、問題を切り抜けることを支援するために十分に身につけておくべき適切な割合の多様性、技能、経験および専門知識を有することを確実にするために積極的に努力している。



取締役会（および取締役委員会）の構造および構成に関連する事項は、取締役会および指名委員会規程に定める枠組みに基づき、および取締役会により実施されるプロセスを経て、取締役会および指名委員会により検討される。

技能、経験および多様性

その構成員に適切な割合かつ多様な経験を維持し、また、重点分野の特定を支援するため、取締役会は、技能マトリックスを活用している。このマトリックスは、取締役会が現在その構成員全体について有し、獲得することを目指す技能を定めている。

当社の取締役会技能マトリックスは、取締役会が特に関係すると思う、技能および経験に関する3つの幅広いカテゴリー（ならびに個人的技能）に焦点を当てており、取締役会は、3つのカテゴリーそれぞれについて取締役会に高度に開発された能力が代表されているかどうかを検討する。

取締役は、多くの場合、多くの分野にわたって、幅広いスキルおよび経験を様々なレベルで有していることが多い。このマトリックスは、意図的にこれを評価基準で捉えたり、テルストラの取締役会における取締役であることと関連性がある可能性のある全てのスキルを反映したりしようとするものではない。

取締役会技能マトリックス

カテゴリー	以下のような分野における技能および経験を含む。
電気通信 および技術	電気通信 - 電気通信業界における豊富な経験（国際的な経験を含む。） 技術、革新およびデジタル - 技術および革新に焦点を当てている組織における経験、電子商取引、デジタル製品およびサービスならびに働き方の商業化などの分野における経験 製品およびサービス - 大口リテール顧客基盤に対し製品およびサービスを提供している組織における経験
ASXまたはその他の上場している大企業におけるCEOまたは上級経営陣レベルでの経験	上級役員および取締役会の経験 - CEOまたは上級役員ポジションおよびその他の非業務執行取締役の経験 財務 - 会計、財務報告および財務管理における高いレベルの財務見識、資格または経験 資本市場およびインベスター・リレーションズ - コーポレート・ファイナンス、財務、株式および債券市場ならびに一般投資家および機関投資家に関する知識 人材 - 報酬、職場の文化、人材管理および後継者計画における経験
ガバナンス、利害関係者、評判および規範	評判および地位 - 評判、コミュニティにおける地位および主要な利害関係者（業界、政府および規制機関を含む。）との関係の管理における経験 ガバナンス - ASXに上場している大企業および高度に規制されている企業に適用される法律上、コンプライアンス上および規制上の環境を含む、ガバナンスおよび持続可能性の問題に関する堅実な知識 リスク管理 - リスク管理枠組みおよび規制の理解ならびに大規模な組織におけるリスクの特定、評価および管理 農村部、地方および遠隔地 - オーストラリアの地方、農村部および遠隔地のコミュニケーションに関するニーズの理解

個人属性				
誠実さおよび高い倫理規範	好奇心、創造力および勇気	批判的思考	良好なビジネス感覚および堅実な判断力	健全な対人スキル （機転が利く一方、率直に意見を伝えることができる 良好な聞き役）

取締役会は、マトリックスにおいて定められているこれらの3つの各カテゴリーは、現在取締役会に十分に表れていると考えており、複数の取締役が各カテゴリーについて高度に開発された能力を有しているものとして認定されている。さらに、取締役会は、取締役個人の特定の分野に関する技能および経験の組み合わせ、ならびに多様な背景を有する取締役との交流により発生する多様な見地および見識から利益を享受する。取締役会は、最高の機能を備えてその役割を効果的に果たすことができるよう、取締役会に代表される技能および経験を高める方法を探究し続ける。

マトリックスに反映されている個人スキルもまた、取締役会が建設的かつ効果的に上級経営陣と協働するための能力の重要な要素である。取締役会は、取締役会の構成、取締役の任命および業績の審議の一環として、年間を通じてこれらの要素を検討している。

多様性に関して、取締役会は、取締役に新しい考え方および異なる視点を（年齢、経験またはその他を通じて）提供するため、ジェンダーおよびそれ以外のいくつかの観点を通じて、多様性について検討している。新しい取締役に任命するにあたり、取締役会は、その責任を効果的に果たし、付加価値を与えることができるよう、取締役に於ける技能、知識、経験および多様性の適切なバランスを取ることを強く意識している。

2022事業年度における取締役会の多様性の目標は、取締役に最低4名の女性が在籍することであった（非業務執行取締役のうち、女性の代表が最低40%となることを意味する。）。

前述のとおり、マーガレット・シーレは2021年10月に取締役から退任し、取締役会は、取締役会の刷新期間中一時的に多様性レベルが影響を受ける可能性があることを認識している。2022年6月30日現在、取締役のうち3名が女性であり、非業務執行取締役に於ける女性の割合は37.5%（または取締役会全体においては33.3%）である。

2023事業年度について、取締役会は、非業務執行取締役のうち少なくとも40%が女性であるという目標に引き続きコミットしている（これにより、従来の目的の設定方法が単純化された。）。

取締役会は、当社が多様性のある取締役に有することを確保するという戦略的要請を満たすため、任命に際し、資格要件を満たした多様な範囲の候補者が検討されることを確保すること、潜在的な取締役候補者とのつながりを構築することを含み、いくつかの取組みを実施している。多くの取締役はまた、公共、民間および非営利部門にわたる執行委員および非業務執行取締役（男女両方）のためのメンタリングなど、能力のある経験豊富な取締役候補者を幅広く確保することに資するための公式および非公式のプログラムおよびアレンジメントに参加している。

任期、選挙および再選

各非業務執行取締役の任期は、会社法、オーストラリア証券取引所上場規則および当社定款の規定に従う。

取締役会は非業務執行取締役について固定された任期の上限を定めておらず、任期は依然として取締役会の裁量に従う。取締役会の刷新および承継計画の重要性を認識するため、取締役会は、取締役会および委員会の任期につき、以下の原則を含む方針を採用した。

取締役の地位	非業務執行取締役の3年の任期の3期目終了が近づいている場合、より広範な取締役会の刷新および取締役会の構成への配慮ならびにテルストラ法の要件を考慮した上で、取締役として続投すべきかについて、より正式な審査を行う。
取締役会委員会の委員長としての地位	非業務執行取締役の取締役会委員会の委員長の地位を保持することのできる最長任期は、一般的に5年である。
取締役会委員会の委員	委員会の委員は、委員会の承継計画および委員会の全体的な構成 / 技能 / 経験を考慮した上で3年から5年毎に交代するものとする。

取締役会は、取締役の独立性の評価の一環として、各非業務執行取締役の任期についても検討する。

非業務執行取締役の選定、指名および任命に関する当社のプロセスは、指名委員会および取締役会による手続の実施が含まれ、当社はその過程において、通常この手続を補佐する役員調査会社を利用している。この過程の一環として、取締役会は、一般的な資格および経験についての基準、ならびに候補者が保有すべき特定の資格、技能および専門性に関する基準を設定した。取締役会が取締役を任命する前、または候補者を取締役の選挙の候補者として周知する前に、当社は取締役の資格剥奪、破産、犯罪歴および学歴を含む、適切な経歴調査を実施する。

当社は、個人の資格による任命条件を記載した正式な任命書類を新たな非業務執行取締役（および上級経営陣）の全員に交付する。取締役の任命書類には、新たな非業務執行取締役または執行役員の任命を取締役が受け入れるか否かを会長に通知する要件が含まれる。取締役は、テルストラの非業務執行取締役としての役割と相反し、またはその役割のために充てられる時間に影響を及ぼす可能性のある新たなコミットメントを受諾する前に、会長と協議することが義務付けられる。テルストラの業務に対して適切な時間を充てることは、取締役の業績審査で取り上げられている問題の一つである。

事業年度中に取り締役会により任命された非業務執行取締役は、その次のAGMの選挙に立候補しなければならない。非業務執行取締役は、再任されることなく、3年を超えて（または選任もしくは直近選挙後3度目のAGMを超えて（いずれか遅い方））在任することはできない。

任期終了時の非業務執行取締役再選への推薦は、自動的に行われるものではない。取締役会は各AGMの前に、再選に向けて立候補を予定する非業務執行取締役の再選に株主が賛成票を投じることを推薦するか否かを決定する。この決定は、当社のニーズ、取締役の年間業績の評価および取締役会が関連すると考えるその他の事項を考慮したうえで取締役会により行われる。

取締役としてのCEOの任期は業務執行役員としての任務と結びついているため、CEOは選挙に立候補する必要はない。

当社はまた、取締役を選任または再任するか否かの判断に関連する、当社が有する全ての重要な情報を、AGMの招集通知において株主に対して提供する。

当社の取締役会および指名委員会規程ならびに定款は、当社のガバナンスに関するウェブサイト（www.telstra.com/governance）にて閲覧可能である。資格、経験および任期を含む取締役の情報については、下記「第5 3 (2) 取締役および役員の略歴」の取締役セクションならびにwww.telstra.com.au/aboutus/our-company/present/the-boardに記載されている。

取締役の独立性

取締役会は、独立取締役が健全なコーポレート・ガバナンスに対して行う重要な貢献についても認識している。独立取締役であるか否かを問わず、全ての取締役はテルストラの最善の利益となるよう行為し、自由かつ独立した判断を行うことが求められている。

取締役会は、CEOが唯一の業務執行取締役であり、全ての非業務執行取締役も独立取締役であるべきと考える。

取締役会は、少なくとも年に1回、各非業務執行取締役の独立性について評価する。当社は、独立取締役を、取締役会に提起された問題に取り組むための取締役の独立した判断を行う能力、および個別の有価証券保有者またはその他の当事者の利益ではなくテルストラの最善の利益となる形で行為する能力に著しく影響を及ぼす可能性があるか、または著しく影響を及ぼすと合理的に認められる可能性のある利害関係、地位または関係等の存在しない非業務執行取締役であると考える。

取締役の独立性を評価する際、取締役会は、オーストラリア証券取引所勧告の表2.3に記載されている取締役の独立性に潜在的に影響を及ぼす関係について考慮する。著しいと認められるかはテルストラおよび取締役双方の観点から個々に評価され、質的要素および量的要素の双方に対する検討が行われる。

CEOを除く当社の全ての取締役が非業務執行取締役である。また、各非業務執行取締役は独立していると取締役会により判断されている。独立性の評価の一環として、取締役会は、各非業務執行取締役の取締役会における任期を検討し、取締役の何れも、その独立性を損なう可能性のある期間にわたり、テルストラの取締役であった者はいなかったと結論づけた。

取締役会に9年超在籍している会長ジョン・マレンおよびノラ・シャインケステルについては、取締役会は、取締役会における在籍期間にかかわらず、各氏ともに人格および判断の独立性を保ち続けていると結論づけた。

前述のとおり、3年間の任期の4期目を終了したノラ・シャインケステルは、2022年10月11日の（年次株主総会の後に行われる）本スキーム・ミーティング終了後まもなく取締役を退任する意向を表明した。

業績評価

取締役会、委員会および取締役

取締役会、その常設委員会および各取締役の業績（取締役会の会長としての会長の評価を含む。）は毎年レビューされている。取締役会は定期的に、業績のレビューを促進するため外部コンサルタントを利用しており、2021事業年度のレビューは、外部コンサルタントの協力のもとで実施された。

2022事業年度のレビューは内部で実施され、以下の形式で行われた。

- ・取締役およびCEOリーダーシップ・チームのメンバーに関する調査
- ・取締役、委員会および取締役会の業績について話し合うための会長による個別の取締役との面接（会長の業績については監査・リスク委員会会長による会長との面接）
- ・さらなる検討が必要な事項を含む、取締役会および委員会の業績に関する取締役間の議論
- ・取締役会規程の要求事項に対する取締役会の業績の評価（同様に、各常設取締役委員会の自己評価レビューも行われ、取締役会に提供された。）

取締役会は、2022年AGMでの再選に立候補する取締役について、その再選に関する株主への推奨を決定する際に、当該取締役の業績も考慮した。

CEOおよび上級経営陣

取締役会は、CEOの業績について、合意された指標およびその他の関連要因に照らして毎年レビューを行う。CEOは、上級経営陣について同様の評価を行い、取締役会は、上級経営陣の業績結果について承認を行う。CEOおよび上級経営陣の業績のレビューは、2022事業年度末に実施された。

報酬の枠組みおよび方針についての情報ならびに非業務執行取締役、CEOおよび経営幹部であった上級経営陣に対する2022事業年度の報酬の詳細は、下記「第5 3 (2) 取締役の株式保有および報酬」を参照のこと。

取締役の任命および継続的教育

新取締役はいずれも会社秘書役が手配する任命手続に参加する。この任命手続は、新たな取締役会のメンバーへの円滑な移行を支援する。当社の非業務執行取締役の任命手続には、当社の構造、戦略、事業運営、ならびに当社が活動を行っているセクターおよび環境、重大なリスク、そして従業員についての上級役員からの概要説明だけでなく、現地視察を含む。

テルストラはまた、取締役に対する継続教育プログラムも実施しており、当社は、取締役としての役割を効率的に行うことに必要な技能および知識を向上および維持するための、取締役に対する他の適切な専門性の向上のための機会を提供する。

2022事業年度中、当社のプログラムには、以下が取り入れられていた。

- ・ サプライヤー、電気通信企業およびテクノロジー企業ならびに業界の専門家とのセッションを含む米国および欧州への取締役会の出張
- ・ 取締役が顧客や利害関係者と交流し、テクノロジーや電気通信の面で地域コミュニティが直面している機会や課題を直接体験する機会を提供したオーストラリア地域への取締役会の出張
- ・ 主要な利害関係者および規制当局とのセッション
- ・ テルストラの排出量削減に係る進捗ならびにスコープ3目標、サイバーセキュリティおよびエネルギーに関する研修セッション、また、一部の取締役による関連する業界およびテルストラの会議への出席

経営陣および独立した助言へのアクセス

取締役は、会長、CEOまたは会社秘書役を通じていつでも当社の上級経営陣チームに接触することができる。上級経営陣が取締役会に対して行う定期的なプレゼンテーションのほか、取締役は、個別事項について上級経営陣に状況説明を求めることができる。

取締役会は、その責務を遂行するために必要な調査を行い、もしくは必要な調査を指示する権限を有し、また職務遂行にあたり随時必要と認める法律、会計等のアドバイザー、コンサルタントおよび専門家をテルストラの費用負担により採用することができる。取締役会委員会はいずれもこれに基づき独立した専門家の助言を得ることができる。

また、一定の状況では、特定の限度内で、各取締役はテルストラの費用負担により独立した専門家の助言を求めることができる。

利益相反

会社法および当社の定款の要件に従い、取締役は、利益相反を申告し、一定の状況下において、重大な個人的利害を有する事項についての協議または議決権行使への参加を見合わせることを含む、取締役利害関係方針に定める手続に従わなければならない。

２．取締役会委員会

取締役会には、３つの常設委員会があり、これらは一体となって当社の運営およびガバナンス体制の特定のエリアにより詳細に焦点をあてることで重要な役割を果たし、取締役会によるテルストラの監視を強化に役立っている。

以下の３つの常設委員会が、取締役会がその責務を遂行することを補佐している。

- ・ 監査・リスク委員会
- ・ 人事・報酬委員会
- ・ 指名委員会

	監査・リスク委員会	人事・報酬委員会	指名委員会
主要な責務 - 右記に関する事項について取締役会を支援すること	<ul style="list-style-type: none"> ・テルストラ・グループの外部財務報告、ならびにテルストラの主要な会計および統合報告プロセスの完全性 ・テルストラのリスク管理フレームワーク（リスク文化を含む。）、コンプライアンス・フレームワークならびに内部統制システムおよびプロセスの設計、実施および有効性 ・選定されたリスクまた、新たに発生し拡大しているリスク原因 ・独立性を含む、内部および外部の監査 ・テルストラのESG（環境・社会・ガバナンス）業績およびESGに関連する重要な課題 	<ul style="list-style-type: none"> ・テルストラの報酬の枠組み、戦略、方針および慣行 ・取締役、CEOおよび会社秘書役の報酬ならびに上級経営陣の報酬および業績 ・テルストラの従業員株式制度の設計および結果 ・テルストラ内の文化および行動 ・選定された従業員に関連するリスク、また、テルストラの多様性目標達成に係る進捗状況、人材および能力育成、ならびに後継者計画などのその他の従業員に関連する事項 	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の構成および職務の遂行（取締役会の多様性を含む。） ・取締役の独立性 ・CEOの任命およびCEO承継計画 ・CEOおよび会社秘書役の業績
2022年 6月30日 現在の委員	クレイグ・ダン（委員長） ロイ・チェスナット ノラ・シャインケステル	エラナ・ルーピン（委員長） ニーク・ヤン・ファン・ダンメ ノラ・シャインケステル	ジョン・マレン（委員長） その他全ての 非業務執行取締役

	監査・リスク委員会	人事・報酬委員会	指名委員会
2022 事業年度中の 重点活動/分野	<ul style="list-style-type: none"> ・テルストラのリスク管理フレームワーク（リスク文化を含む。）の設計、実施および有効性の監視を継続すること ・社内のコンプライアンスおよびガバナンスのレベルが適切であったかについての監視を継続すること、また、組織再編および大規模買収がテルストラのリスク特性およびガバナンスならびに運営モデルに与える潜在的な影響を検討すること ・業務の規制上のプログラムを注意深く監視すること ・サイバーセキュリティならびにネットワークおよび物理的インフラストラクチャーの回復力に関するものを含む、当社のリスクおよびコンプライアンス管理を強化するための重要かつ進行中のイニシアチブの監視を継続すること ・テルストラの責任ある事業に係る要素および当社が顧客にとって適切な結果を達成する方法についての監視を継続すること ・コンプライアンス義務を果たすためのテルストラのアプローチおよび成功の監視 ・テルストラの環境へのコミットメントおよび気候変動に関する情報開示に対する進捗状況のレビュー ・内部通報者によって指摘された事項についての管理プロセスを監視することおよびかかるプロセスを通じて指摘された重大な事項を検討すること 	<ul style="list-style-type: none"> ・2022事業年度役員変動報酬制度（EVP）および短期インセンティブ制度に基づく設計および結果について検討および勧告を行うこと ・テルストラの全体的な報酬の枠組み、また、CEOおよび上級経営陣の報酬取決めおよび結果が、テルストラの企業理念またはリスク選好度に反する行為には報いずに、テルストラの戦略および成功の追求を従業員に促すものであるかを監視すること ・選定された従業員に関連するリスク、また、それらのリスクに対処するためのリスク管理計画を検討し、テルストラが取締役会によって設定されたリスク選好度の範囲内で活動しているかどうかを監視すること ・文化および行動が組織全体でどのように管理されているかを監視することならびにテルストラの企業理念およびテルストラの行動規範の遵守を促進および強化するための経営陣のイニシアチブを監督すること ・多様性および包摂性、労働力の構成、従業員経験、人材の引き付けおよび自然減、ならびに学習および開発を含む、テルストラの労働力および文化の中心となる事項を検討および考慮すること 	<ul style="list-style-type: none"> ・CEO承継および新しいCEOの任命 ・取締役会および委員会のメンバーならびに潜在的な新しい取締役会の候補者を含む、取締役会の構成および刷新に関する事項を検討すること ・2022事業年度の実績レビューに係るプロセス ・2022事業年度中のCEOおよび会社秘書役の実績レビュー

取締役会は、各委員会の委員および委員長を任命し、また、独立非業務執行取締役のみが委員となることができる。

各委員会は、取締役会が承認した規程に基づき運営され、委員会の規程および委員は、毎年見直される。各委員会は、必要に応じ、取締役会に対して報告および勧告を行い、いずれかの委員会が検討した情報および書類は、関連する他の委員会および取締役会にも提供される。

取締役会は適宜、取締役会がその責務を遂行することを支えるため特別委員会を設置する。

当社の常設取締役会委員会規程は、当社のガバナンスに関するウェブサイト（www.telstra.com/governance）にて閲覧可能である。2022事業年度中に取締役会および取締役会の常設委員会が開催した会議数および取締役の出欠の詳細については、2022年度年次報告書（www.telstra.com/annualreport）に含まれる2022年取締役報告書に記載されている。委員会の委員の関連する資格および経験の詳細に関する情報については、下記「第5 3 (2) 取締役および役員の略歴」において記載されている。

3. 株主および投資家との関わり

当社は、当社の株主および投資家との双方向の直接対話に価値を置き、促進している。株主に関連情報を提供し、株主の考え方に耳を傾けてそれらを理解し、株主からのフィードバックに対処することが大切であると考えている。

当社の年次株主総会

当社の年次株主総会（AGM）は、会長およびCEOから直接、当社の事業、ガバナンス、財務成績および今後の見通しについて聞く機会を株主に与えるという重要な役割を果たしている。これはまた、取締役会、経営陣および監査人に対して、当社の経営および業績についての質問をする機会を株主に与えている。

2021年AGMは、今もなお続いているCOVID-19パンデミックの影響を考慮し、株主およびコミュニティの安全を確保できるよう、2021年10月12日にバーチャルで開催された。このバーチャルでの総会は、所在地に関係なく参加する機会を株主に提供し、当社は株主に対し、オンライン・プラットフォームを活用して総会に参加し、総会中にオンラインまたは電話を通じて質問やコメントを提供してもらうよう促進した。

当社のAGMウェブサイト（www.telstra.com/agm）では、バーチャルAGMオンラインガイドを含め、AGMに参加するために株主が必要とするあらゆる情報を提供した。

当社のウェブサイト

当社は、以下を含む、当社のウェブサイト上でテルストラに関する情報への迅速なアクセスを提供している。

- ・投資家センター（www.telstra.com/investor） - 当社の財務成績、年次報告書、ASX発表および投資家向けプレゼンテーションに関する情報を含む。

- ・テルストラのガバナンスに関するウェブサイト（www.telstra.com/governance） - 当社の取締役会および委員会規程、行動規範およびその他のガバナンス方針、ならびにその他のガバナンスに関連するテルストラの報告書など、重要なガバナンス文書へのアクセスを提供する。
- ・持続可能性に関するウェブサイト（www.telstra.com/sustainability/report） - テルストラの持続可能性（および気候変動）に関する情報を含む。

その他の株主および投資家との関与およびやり取り

当社はまた、AGMにおける株主の参加や関与を促進し、株主および投資家との効果的なコミュニケーションを広く推し進めるため、いくつかのイニシアチブをとっている。2022事業年度において、これには以下が含まれた。

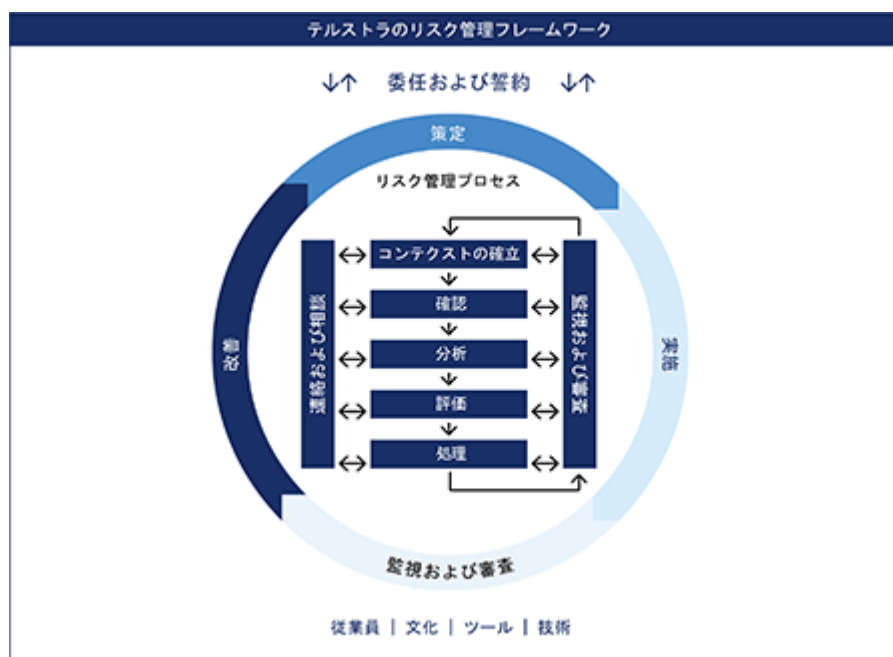
AGM	その他の株主および投資家との関与イニシアチブ	
<ul style="list-style-type: none"> ・ AGM開催前の質問の提供を株主に促進すること。 これは、株主の持つ問題や関心事を当社がさらに理解することに役立ち、これにより、AGMにおいて株主によるフィードバックの分野について取り上げることができる。 当社はまた、株主のよくある質問への回答をウェブサイトに掲載している。 ・ AGMを録画し、AGM終了後に株主が視聴できるようにすること。 総会での質問のうち、事業内容に関するものもAGM終了後にオンラインで公開した。 ・ 当社の慣習は、会社法と一致し、できるだけ多くの株主の考えを反映することができるよう、当社はあらゆる決議を挙手ではなく投票で採択している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2021年AGMの開催に先立ち、2021年9月にバーチャル・リテール株主総会を開催したこと。これには、当社のCEO（当時）であるアンドリュー・ペンおよびCFOであるヴィッキー・ブレイディー（当時）によるプレゼンテーションが含まれた。 ・ 2021年9月および11月にバーチャルで2回のインベスター・デイを開催したこと。これには、T25戦略の発表と、当社の事業および戦略の様々な部分に関する最新情報の提供が含まれた。これらのイベントの記録は終了後にASXにて公開された。 ・ 2021年12月にウェブ放送された、主要なESGに係る問題を議論するための持続可能性座談会を開催した。 ・ 当社の半期および通年度の財務成績の説明会、ならびにその他の投資家向けプレゼンテーション等のイベントを記録し、それらのプレゼンテーションを当社の投資家センターで公開すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社の半期および通年度業績の説明会の後に国内外における投資家向け巡回説明会を開催すること。 ・ テルストラの戦略および業績について話し合うことができるよう、機関投資家と公式に会うためのオーストラリア国内外におけるバーチャルおよび対面会議への参加を行うこと。 ・ 機関投資家、リテール・ブローカー、セル・サイド・アナリストおよび議決権行使助言者との特別対話の予定を立てた。 ・ 株主と電子的に連絡が取れるよう、株主にEメールアドレスの提供を継続的に促すこと。

当社の継続開示に係る方針については、当社のガバナンスに関するウェブサイト（www.telstra.com/governance）を参照のこと。また、当社の年次株主総会に関する情報については、www.telstra.com/agmを参照のこと。

４．リスク管理および保証

リスク管理

当社のリスクを理解し管理することは、当社の仕事の一部である。そうすることで、当社の戦略および事業目的ならびに法적および規制上の義務を果たすことに役立ち、また、テルストラ・グループおよび当社の株主の最善の利益のために確かな情報に基づく事業に関する決定を行い、倫理的に行動することが可能になる。



当社のリスク管理フレームワーク

当社は、グループ内のリスク管理方法の基礎および組織的取決めを提供するリスク管理フレームワークを実施している。このフレームワークは、リスク管理の国際規格であるISO 31000:2018に沿っており、テルストラのリスク管理の策定、実施、監視、審査および継続的な向上のための一揃いの構成要素からなっている。当社のリスク管理フレームワークの目的は、リスク管理が当社のガバナンス、戦略的意思決定、事業活動、営業および文化に組み込まれることを確実にすることである。

当社のリスク管理フレームワークは、下記を含む当社の「３つの防衛線」説明責任モデルによって裏打ちされている。

第１の防衛線	リスクの特定、評価および管理の責任を負う、事業の利害関係者および運営管理担当者
第２の防衛線	リスクおよびコンプライアンスのフレームワーク、監督、監視の責任を負う、各事業分野においてリスク管理チームと協働する最高リスク担当室およびその他の第２の防衛線の監視機能（例：健康、安全、福利および環境ならびにサイバーセキュリティ、サプライヤー・ガバナンスおよびグループ・コンプライアンス）
第３の防衛線	ガバナンス、リスク管理および内部統制プロセスに関して独立した保証をすることに責任を負う、当社のグループ・インターナル・オーディット機能

当社のフレームワークの中核となる構成要素の一つは、成功を阻む可能性がある数多くのリスクを管理するために特定、評価および行動を取ることができるよう組織化された一連の活動を提供するリスク管理プロセスである。このプロセスは、リスク選好度の声明および当社の主要リスクに係る指標と一致している。リスク管理プロセスは、戦略、業務、財務および規制、ならびに行動、経済、環境および社会的持続可能性に関するリスクを含む、内部および外部ソースからのリスクの全タイプが確実に考慮されるようにする。

監査・リスク委員会

監査・リスク委員会は、以下を含む、テルストラのリスク管理フレームワーク（リスク文化を含む。）の設計、実行および有効性を監督する。

- ・テルストラのリスク管理フレームワークを少なくとも年1回見直すことで、当該フレームワークが引き続き健全かつ効果的であり、テルストラが取締役会によって設定されたリスク選好度を十分に考慮して活動しているかを確認すること
- ・監査・リスク委員会の責務に係る、リスク文化およびテルストラの企業理念または行動規範と著しく矛盾する行為（重大な違反、および当該違反に対して講じられた措置または講じるよう提案された措置を含む。）に関する経営陣からの報告書を検討すること

2022事業年度に関して、監査およびリスク委員会は、テルストラのリスク管理フレームワークを精査し、当該フレームワークが引き続き健全かつ有効であり、テルストラが取締役会によって設定されたリスク選好度を十分に考慮して活動していることについて確認済みである。

経営陣フォーラム

当社のCEOリーダーシップ・チームは、テルストラ全体にわたるリスク管理のための経営ガバナンスの頂点のフォーラムとして機能している。当社は、当社のチームが、当社のリスクを特定、管理および監視するための効果的なリスク管理および内部統制フレームワークを実行できるようにし、かつリスク管理の責務を審査および検討するために、CEOリーダーシップ・チームとともに一連のリスク・ガバナンス・フォーラムを設置している。

このフォーラムは、上級経営陣に対して、現存するリスク、新たなリスク、法令遵守、プライバシー、不正行為、顧客経験価値、責任ある事業、事業の継続性、ネットワーク回復力、サイバーおよびデータセキュリティ、サプライヤー・ガバナンス、健康、安全および福利、気候変動、そして内部の監査活動を含む当社の主要なリスクおよびコントロールに関する、より詳細かつタイムリーな情報を提供している。

当社のリスク

当社は、事業に対する新たなかつ拡大しつつあるリスク原因を特定するための継続的なプロセスを維持している。これには、設計から市場投入までの商品およびサービスのリスク評価、業界および市場動向の分析、当社のパートナーとのリスクワークショップ、ならびに上級経営陣との定期的なリスクフォーラムが含まれる。

特定されたリスクは、そのコントロールおよび取り扱い計画と併せて、エクスポージャー中の変化または有効性が監視され、年度中に取締役会（委員会を含む。）に報告される。

当社は、環境・社会・ガバナンス（ESG）要因を当社のリスクの検討事項の一部として考えている。当社は毎年、これらの要因に関連するリスクおよび機会を決定し、利害関係者、社会および事業の長期的な持続可能性にとって最も重要なESGに係る問題、リスクおよび機会への対応を確実にするための評価を実施している。

気候変動に関連するリスクおよび機会の確実な監視を維持することは、当社の持続可能性ガバナンスの優先事項のひとつである。当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に沿った気候変動報告書に記載しているとおり、気候変動関連の開示を強化することに取り組んでいる。

2022事業年度中の活動およびイニシアチブ

当社は、当社のリスク管理フレームワークが計画通り行なわれることを確実にするため、当社のリスク管理フレームワークの監視および審査のための様々な活動を行なっている。当社は少なくとも年1回、会社全体でフレームワークの審査および自己評価を行っており、上級経営陣リスクフォーラムおよび監査・リスク委員会に結果を報告している。当社は、それらの審査およびグループ・インターナル・オーディットからの提案を、フレームワークを改善する機会を特定・実施するために使用する。

2022事業年度、当社は、リスク管理に関連して数多くのイニシアチブを実行し、これらは引き続き当社のリスク管理の成熟度を向上させた。これには、当社のアジャイル運営モデルにおけるリスク管理に対する説明責任および責任に係る全般的な注力の強化、当社のコンプライアンス義務の履行に新たな焦点を当てたコンプライアンスの強化プログラム、管理ドキュメンテーションおよび保証に対する当社のアプローチの成熟度を高める品質保証センターの創設、また、資本計画、M&Aおよびより広範な戦略開発を含む、意識的なリスクの考え方が事業に関する決定において第一に念頭に置かれていることを引き続き確実にすることが含まれる。

当社のリスク管理に改善をもたらした（または完了した際にもたらす）イニシアチブには、誤販売のリスクを軽減するための統制の大幅な強化、ますます困難になる外部の脅威環境の中でのサイバーセキュリティリスクに対する備えの向上、物理的インフラストラクチャーおよびネットワークの回復力の継続的な強化、ならびにコンプライアンス強化プログラムの継続が含まれる。当社はまた、リスクの報告と監視を統合し、より効果的なリスク管理を可能にするデータ駆動型の洞察を可能にする、組織全体でのリスクツール（Archer（内部ではRICOMと呼称されている。））への移行において重要な進展を遂げた。

監査・リスク委員会規程は、当社のガバナンスに関するウェブサイト（www.telstra.com/governance）にて閲覧可能である。

テルストラに影響を及ぼしうる重大なリスク（経済的なものだけでなく、ESGリスクに対する重大なエクスポージャーを含む。）の概要、および当社がいかにしてそのリスクの管理しようとするかについては、上記「第3 2 事業等のリスク」に記載されている。

気候変動およびその他の持続可能性リスク、当該リスクの管理方法および当社の業績に関する詳細は、上記「第3 2 事業等のリスク」、また、当社の気候変動報告書および「2022年概観サステナビリティ報告」（telstra.com/sustainability/report）にて閲覧可能である。

内部監査

当社の内部監査業務は、テルストラの内部監査の役割を果たす、グループ・インターナル・オーディットにより行われている。グループ・インターナル・オーディットの役割は、取締役会および経営陣に対し、当社のガバナンス、リスク管理および内部統制の手の有効性について独立かつ客観的な保証を提供することである。グループ・インターナル・オーディットは、その役割を果たすために必要な独立性を維持するために、当社のいかなる事業またはリスク管理業務においても直接的な運営責任または権限を有していない。

グループ・インターナル・オーディットの機能的責務は、取締役会によりその任命が承認されるグループ・インターナル・オーディット・COEエグゼクティブに属する。グループ・インターナル・オーディット・COEエグゼクティブは、監査・リスク委員会に報告し、実務上、最高財務責任者（CFO）にも報告を行う。グループ・インターナル・オーディットは、その業務を遂行するため、当社のあらゆる情報システム、記録、物理的資産および従業員に対して完全かつ無制限のアクセスを有している。グループ・インターナル・オーディットの業務は、内部監査人協会により提供されている、専門職的実施の国際フレームワークに基づき行われる。監査・リスク委員会は、グループ・インターナル・オーディットの業務および業績を監視する（その独立性を含む）。

外部監査人

テルストラの外部監査人は、アーンスト・アンド・ヤング（「EY」）である。当社のEY統括監査人は、AGMに出席し、監査の実施および監査報告書の作成・内容に関する株主の質問に答えることができる。

監査・リスク委員会は、EYの業績および独立性のレビューおよび評価、また、経営陣の、EYにより提供される監査および非監査業務に関する方針の遵守状況の監督を含む、EYとの関係を監督する。

監査・リスク委員会は、2022事業年度においてEYから提供された非監査業務の内容および規模、ならびに当該非監査業務の提供がどのように監査人の独立性と両立し得たかについての説明を概説した年次報告書を提出した。

当該年度において提供された非監査業務に関してEYに支払われたかまたは支払われる金額の詳細は、下記「第6 1 財務書類」注記7.1において開示されている。

財務書類に関する宣言

2022年6月30日終了事業年度および2021年12月31日終了半期の当社の財務書類に関連して、当社のCEOおよびCFOは、取締役会に対し、以下の宣言を行った。

- ・彼らの意見によると、テルストラの財務記録は、適切に管理されたこと、また、財務書類（その注記を含む。）は、適切な会計基準を遵守しており、テルストラの財政状態および経営成績に対する真実かつ公正な概観を提供していること。
- ・彼らの意見は、有効に機能している健全なリスク管理および内部統制システムに基づき形成されたこと。

定期的な統合報告書の検証のためのプロセス

当社の年次財務報告書および年次取締役報告書に含まれる報酬報告書は、当社の外部監査人による監査を受けている。当社の半期財務報告書は、当社の外部監査人により審査される。

投資家の利益のために作成された他の定期的な統合報告書で、当社の外部監査人による監査または審査の必要がないものについては、市場に公表される前にそれらに含まれる情報の完全性を検証するための方針およびプロセスを有している。

一般的に、当社のプロセスには、とりわけ、以下を確認するため、複数の内部グループ（機能対象分野の専門家、インベスター・リレーションズ、通信およびリーガルを含む。）による審査および承認が含まれる。

- ・提出された資料が事実に基づき正確であること、また、テルストラの状態を公正に表していること
- ・報告書に商業もしくは財務情報が含まれる場合、またはその性質が商業戦略的であり市場に影響されやすいと考えられる場合、市場にとって重要な報告書の要素が、他の公知情報およびテルストラの財務会計の開示と一致していること
- ・報告書が、全ての適用法令を遵守していること

概観サステナビリティ報告では、環境・社会問題やその他の関連する指標を含む特定の業績開示について、外部による保証を定期的に要求している。これには、当社の規制上の開示の一部を構成する環境（連邦国家温室効果ガスおよびエネルギーレポート）および社会（現代奴隷法）基準が含まれる。2022年気候変動報告書もまた、「合意された手続き」の取決めに基づき外部審査を受けた。

５．合法的、倫理的および責任感のある行動

個性および行動規範は、個人と同じように、組織にとっても重要なものである。テルストラでは、当社がどのように事業を運営し、顧客を支援しているかは、当社がもたらす事業結果と同じように重要である。

当社の目的および企業理念

当社の目的は、全ての人々が成功できるよう、つながりのある未来を構築することである。当社の目的と併せて、当社の企業理念は、当社の存在意義を表明しており、当社の行動を導いていくものである。これは、当社の中核を為しており、当社は全ての行動をこれと一致させている。テルストラでは、４つの企業理念を有している。

変化をもたらす	共に行動する	気遣い／関心	シンプルにする
			
当社は、顧客、株主およびコミュニティのために、大きく考え、野心的な目標を設定し、それを実現する。率直に話し、学ぶ意欲を持ち、異なる視点を大切にすることで、当社は現状に挑戦し、変化をもたらす。	当社は一つのチームであり、各々がもたらす価値を受容している。当社の（大きな）強みは、顧客への提供に向けて協働することにある。当社は各々の行動に対して責任を持ち、有言実行する。	当社は全ての行動において気遣い／関心を示す。当社は、顧客、コミュニティ、地球、私たち自身、そしてお互いのために、例え誰も見ていなくても、正しいことを行う。	当社の事業は複雑であるものの、当社は常に、顧客とお互いのために物事をシンプルにする。シンプルであることが必ずしも迅速であるとは限らない。シンプルなのは、シンプルのままにする。

当社の目的および企業理念に対する強いコミットメントは、顧客が成功できるように最高のネットワークで最高の商品およびサービスを提供することにより、顧客、従業員、そして当社が事業を行うコミュニティのために正しく行動するというテルストラの取り組みを推進し続けている。

責任ある事業を行うこと

テルストラにとって、責任ある事業を行うことは、顧客、従業員、そして当社が事業を行うコミュニティのために正しく行動することを意味する。当社は、これほど事業が社会において果たす役割について深く考えるための重要な機会は今までになかったと認識しており、このため、「責任ある事業を行うこと」はT25戦略の重要な柱の１つである。

当社の責任ある事業戦略および枠組みは、当社の従業員および利害関係者のために責任ある事業を実現し、主要な持続可能性の問題、リスクおよび機会を全社的に監視し続けることを可能にする。

当社は持続可能性に対する包括的なアプローチ（中核事業活動により情報を提供され、これと一体化される。）を有している。これは、当社が顧客、サプライヤー、そして人々と交流する方法、デジタル経済の恩恵を受けるオーストラリアの人々を増やすために当社が果たし得る役割、また、地球に与えている当社の影響をどのように管理し最小限に抑えるかを導くものである。責任ある事業戦略を通じて、当社は、当社への期待を理解しており、当社が事業を行うコミュニティが直面する環境・社会的課題の解決に貢献できるよう取り組んでいることを示している。

当社の責任ある事業戦略についての詳細は、telstra.com/sustainability/reportの「2022年概観サステナビリティ報告」に記載されている。

リーダーシップ、倫理およびガバナンス

当社は、事業活動全体を通じて、当社の行動規範、ガバナンス方針、義務付けられたコンプライアンス研修、および当社の理念を実行する従業員への報奨を通じて、公正かつ責任ある文化を推進している。当社の目的および企業理念、当社の行動規範ならびに支援方針は、従業員およびパートナーが、公正、倫理的にかつ法令を遵守して行動するという当社の期待に応えるための指針となるものである。

テルストラの企業理念および行動規範は、当社がどのように事業を行うかを定義し、また、戦略を実行し顧客の期待に応えるために必要な行動を示すものである。テルストラおよび当社のより広範な事業体のあらゆる領域における全ての従業員およびパートナーは、主要原則および方針の要件を理解および遵守する責任、また、行動規範に抵触する懸念またはインシデントを報告する責任を負う。当社のグループ・エグゼクティブおよびリーダーは、適格かつ持続可能性のある結果を達成するために、責任を持って行動することがあらゆる日常的な意思決定の中核となる文化を作り出し促進することについて責任を負う。

率直に発言することおよび内部通報

当社の行動規範は、従業員が自信を持って率直に発言し、懸念を表明することを促される文化をより一層確実にしている。

当社のイントラネットには、従業員が懸念を表明する方法をガイドする手助けとなる専用のポータルがある。この選択肢の1つがテルストラの内部通報方針である。内部通報方針および関連法は、現従業員や元従業員、その親族や扶養家族、そしてサプライヤーを含む様々な者が、テルストラにおける違法、非倫理的もしくは不正行為を含む不適切な行為、または不適切な状況もしくは事態の懸念を報告するための保護制度を確立している。

当社の内部通報方針は、懸念事項を報告する全ての者に適切な保護を提供する機密性のある手続によって支えられており、これは、電話またはウェブフォームを通じて懸念事項を匿名で報告することができる内部通報サービス、また、有用な報告書を調査する専門の調査員およびケース・マネージャーによって構成されている。テルストラの内部通報委員会は、会社秘書役が委員長を務めており、有用な内部通報の開示を受領し、それぞれの事項に関する調査および要求されたフォローアップを監督している。内部通報委員会は、監督したプロセスおよび調査をテルストラの監査・リスク委員会に報告する。

その他のガバナンス方針および戦略

当社は、企業理念、行動規範および内部通報方針に加え、優れたコーポレート・ガバナンスおよび合法的、倫理的かつ責任ある行動文化の促進方法の中核となるその他のガバナンスの方針および活動を数多く有している。これには、以下が含まれる。

贈賄防止および腐敗防止	贈賄および腐敗に対してゼロ・トレランス・アプローチをとること。当社は、あらゆる種類の腐敗、賄賂、リベートまたは便宜のための支払いを禁止している。
継続的な開示	取締役会に留保される権限（および経営陣に委任されていない責任）の範囲内にある事項またはテルストラにとって根本的に重要である事項に関する公表について、取締役会の承認を要する場合を含む、オーストラリア証券取引所に対する公表の承認についての責務およびその手順、ならびに開示事項に関する当社のCEO、CFOおよび当社の継続開示委員会の役割を概括する。 当社は、あらゆる重要な発表の写しを、オーストラリア証券取引所に公表された後、速やかに取締役会に提供する。投資家またはアナリスト向けの新たなかつ実質的なプレゼンテーションを行う場合、当社は、当該プレゼンテーションの実施前に、そのプレゼンテーション資料の写しをオーストラリア証券取引所の市場公表基盤において公表する。
多様性および包摂性	多様性および包摂性、ならびにこれらがテルストラ・グループにもたらすプラス効果（目的の達成、評判の高まり、ならびに優れた人材の引き付け、雇い入れ、および雇用継続面でのプラス効果）に価値を置くこと。
健康、安全および福利（HSW）	テルストラ・グループにおいて、私たちがどのようにしてお互い、請負業者、そして公共の安全と健康を確保するかを定めている。従業員の健康および安全を気遣うことの重要性を強調することに加えて、当社の運営におけるHSWリスクの減少のイニシアチブに対する当社のコミットメントを定めている。
有価証券の取引	取締役、CEO、上級経営陣、特定のその他従業員および当該従業員と近い関係にある当事者に適用される特定の規則および制約（ヘッジに関するものを含む。）を備えた、インサイダー取引法の遵守を確実にするために当社の従業員によるテルストラの有価証券の取引に関する規則を定めている。
サステナビリティ（持続可能性）	テルストラにとって基礎的な持続可能性の原則を概説している。当社の目的は、テルストラがより持続可能で包摂性のある世界を作り出すために積極的かつ有意義な役割を果たす非常に現実的な機会を有しているという信念を裏打ちするものである。当社は、顧客、従業員および当社が事業を行うコミュニティーのために、正しく行動することへの重視を強化している。 当社の責任ある事業戦略は、当社が有意義な影響を及ぼすことのできる専門知識を有する分野、および革新的な技術ベースのソリューションを使用して主要な社会的課題と機会を解決する機会のある場所を反映している。当社は、責任ある事業戦略を通じて、信頼される持続可能な事業としての評判をさらに高め、当社の技術的な専門知識を駆使することにより、デジタル・インクルージョンと環境保護活動の推進において主導的役割を果たしていく。 環境方針は、気候変動への対応についての当社のコミットメントを定めており、当社がどのように環境上の責任を果たし、従業員や組織の環境面での実績を向上させるために力づけることができるかを説明している。

経営陣は、当社の企業理念および行動規範、ならびに主要なガバナンス方針と著しく矛盾する行為について、取締役会委員会（人事・報酬委員会および／または監査・リスク委員会）ならびにテルストラ取締役会に対し、対応として経営陣が取ったまたは取ることを提案された行動の詳細と併せて報告する。

テルストラにおける多様性および包摂性に関する詳細については、下記セクション6に記載されている。

当社の行動規範、また、贈賄および腐敗防止、継続開示、多様性および包摂性、健康、安全および福利、有価証券の取引、環境ならびに内部通報方針は、当社のガバナンスに関するウェブサイト（www.telstra.com/governance）で閲覧することができる。

贈賄防止および腐敗防止（寄付やスポンサーシップへの当社のアプローチを含む。）、HSWおよび持続可能性への当社のアプローチの詳細については、2022年概観サステナビリティ報告を参照のこと。当社の2022年気候変動報告書は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に沿った、気候関連のガバナンス、戦略、リスク、目標および活動を概説している。これらの報告書はいずれも、当社のガバナンスに関するウェブサイト（www.telstra.com/governance）にて閲覧可能である。

6．テルストラにおける多様性と包摂性

我々は、多様性および包摂性、ならびにこれらが当社の目的を達成するためにテルストラにもたらすプラス効果を重視している。

テルストラは、数百万人も多様な顧客に対しサービスを提供している。当社は、従業員が自らの独自性を仕事で発揮することができる、多様なかつ包摂性のあるチームを有することの価値を認識している。意見、スキルおよび経験の多様性は、当社の戦略の達成に不可欠である革新を後押しし、全ての人々が成功できるよう、つながりのある未来を構築する当社の目的を支える。

当社は、包摂性があり、アクセスしやすく、支援が得られる環境、すなわち、全ての人々が自分らしくいられて、所属意識を感じることができる場所を構築することについて情熱を注いでいる。当社は、過小評価されている従業員や候補者が公平かつ平等に機会にアクセスできる公正な職場を目指している。

当社の5つの従業員代表者グループ（スペクトラム、ライズ - ジェンダー・エクイティ、テルストラビリティ、ダーラン、そしてモザイク）は、CEOリーダーシップ・チームのメンバーによって出資され、多様性および包摂性チームによる支援を受けており、過小評価されているグループの視点や経験が理解され支持されるよう確実にするために、さらなる協議を促進している。

当社の多様性および包摂性に関する方針は、取締役会が多様性のための測定可能な目標を設定している。年間を通じて、経営陣ならびに取締役会（指名委員会および人事・報酬委員会を経由したものを含む。）は、当社の目標達成に向けた進歩を評価する。

多様性に関する目標は、月次の事業報告書やグループ・エグゼクティブ・スコアカードに含まれている。CEOが議長を務める、組織レベルの多様性および包摂性評議会は、それぞれの多様性目標を達成できるよう各機能をサポートし、各機能における多様性および包摂性に係る活動が当社の全体的な多様性および包摂性戦略と一致していることを確実にし、従業員代表グループの多様な視点および専門性を活用し、また、多様性および包摂性における企業レベルでの戦略的優先事項を特定する。

下表は、2022年6月30日時点における当社の目標およびその目標に照らした実績の概要である。

多様性目標および実績

施策	2022事業年度における目標および実績 (またはその他の結果)	2023事業年度における目標 (またはその他の目標)
取締役役に就任している女性	<p>目標 - 少なくとも4名の女性が取締役会に在籍し、非業務執行取締役中の女性の割合が少なくとも40%を占めるようにする。</p> <p>実績 - 2022年6月30日時点で、取締役会に3名の女性が在籍しており、非業務執行取締役中の女性の割合は37.5%に相当した。</p>	非業務執行取締役中の女性の割合が少なくとも40%を占めるようにする。
オーストラリアにおける新卒採用人員の多様性	<p>目標 - 女性の合計割合のパイプラインを強化するため、2021年の新卒採用決定者のうちの女性の割合が60%に達することを目標とすること。さらに、新卒採用決定者のうち障害を抱える人々の割合が12%、先住民族の割合が5%に達すること。</p> <p>実績 - 2022年に入社した2021年の新卒採用決定者コホートでは女性の割合は63%、障害を抱える人々の割合は9.71%、先住民族の割合は6%であった。</p>	<p>2023年に入社する2022年のオーストラリアにおける新卒採用決定者の多様性割合：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性：50% ・アボリジニまたはトレス海峡諸島民：5% ・障害を抱える人々：10%
6月30日時点での女性の割合 ⁽ⁱ⁾	<p>目標 - 2022年6月30日現在の女性の割合⁽ⁱ⁾：34%（テルストラ合計）、36%（上級管理職）および33%（上級管理職を除く全ての管理職）</p> <p>実績 - 2022年6月30日現在の女性の割合⁽ⁱ⁾：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テルストラ合計：33.5% ・上級管理職（バンドAからC）：39% ・全ての管理職（上級管理職を除く）：32.6% 	<p>2023年6月30日時点の女性の割合⁽ⁱ⁾：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テルストラ合計：34% ・上級管理職（バンドAからC）：40% ・上級管理職を除く管理職：35%

(i) ワークデイ（当社の内部人事管理記録システム）内のテルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびその完全所有子会社の正規社員、パートタイム社員およびアルバイトを含み、請負業者および代理店職員を除く。これにはテルストラ・グループのその他の被支配会社の従業員は含まれない。

取締役会における多様性の詳細については、上記セクション1を参照のこと。

男女共同参画

当年度において管理職およびエグゼクティブ・リーダーシップ・レベルにおける女性の割合は上昇した。この要因としては、候補者リストおよび面接に50%の割合の女性を含めるという当社のコミットメント、内部に人材のパイプラインを有していること、市場における女性技術者人材の認知度の向上、また、当社のブランドおよび理念（柔軟な働き方を含む。）が挙げられる。

我々はテルストラにおける男女共同参画の達成にコミットしており、この目標を当社が達成するのを後押しするために多岐にわたる方針、プログラムおよびエンゲージメント面での率先取組みを整備している。当社の取組みの一部には以下を含む。

- ・ 当社の前CEOであるアンドリュー・ペンは、「変革の旗手グループ（Champions of Change）」の創設メンバーである。2022事業年度中、ペン氏はデジタル経済およびジェンダー平等座談会の共同主催者を務め、変革の旗手グループ連立メンバーは、デジタル経済におけるジェンダー平等の実現に向けた12の共同コミットメントを承認した。テルストラは、これらのコミットメントをサポートするいくつかのイニシアチブを進めている。
- アイコニック・エクスペリエンス - 技術職の女性のためのアクセラレーター・プログラム。このプログラムの焦点は、テルストラにおいて影響力や注目度の高い役職に女性を迅速に配置し、また業界に影響を与えることである。このプログラムには、学習、ネットワーク形成、協働、そして機会を促進するため、ウィメン・イン・テック・アライアンスが参加している。
- 女性のための企業間メンタリング - マイクロソフトおよびアクセンチュアと提携し、2022年において、技術者として働く女性や技術者リーダーシップの育成に重点を置いた、業界メンタリング・プログラムを開始した。このプログラムの目的には、以下が含まれる。
 - ・ 3社の力強いリーダーからの専門的な助言と指導を提供すること
 - ・ 女性がキャリア目標を追求し、迅速に達成できるようにすること
 - ・ 業界全体の女性支援ネットワークの構築に貢献すること
- ・ テルストラ全体で男女共同参画を公式に推進し、採用過程における平等基準を確立するため、当社の採用平等手続では、全ての職種において候補者リストおよび面接リストに最低50%の割合の女性を載せなくてはならない（特定の職種については労働市場に既に男女の数の著しい不均衡があることから、35%としている。）。
- ・ ライズ - ジェンダー・エクイティはテルストラの従業員代表グループの一つであり、2022事業年度において、当社の集合知メンタリング・プログラムの対象を海外の従業員まで拡大した。集合知メンタリング・プログラムは、実際のビジネス上の課題とその解決に必要なスキル、戦略および行動について話し合うため、従業員の小さなグループと上級リーダーをコーチとメンターとして結びつける。この目的は、思考の多様性を結びつけ、ネットワーク化し、成長させることである。2022年度には、オーストラリア国内外の19都市で192名の従業員と48名の上級リーダーがこのプログラムに参加した。
- ・ 2022年3月の国際女性デーにて、それぞれの組織全体におけるジェンダー平等に取り組む変革者と支援者の両方を表彰し、敬意を表するため、ライズ - ジェンダー・エクイティはNAB、AGL、メディバンク、そしてオーストラリア・ポストとともに、初めてのジェンダー平等賞を創設した。

集合知プログラム

アーラニー、コンプライアンス部門責任者

「私は最近テルストラに入社したばかりで、直属のチームや機能以外の人たちと会ってつながりたいと思っていたため、集合知プログラムに参加することを決めた。私がこの経験から学んだ主なことは、手に負えないと思われる問題が発生したときでも、協力的で多様な人たちに助けを求めて、その問題について十分に話し合うことである。この経験は、私の専門性における自信も高めてくれた。」

2022年6月30日現在のテルストラにおける女性の割合

職務	人数	割合
取締役会 ^()	3	37.5%
上級管理職 ^{*()}	69	39.0%
CEO	0	0.0%
CEO- 1	5	38.5%
CEO- 2	18	37.5%
CEO- 3	46	40.0%
中間管理職 ^{*()}	2,848	28.7%
運営レベル ^{*()}	6,037	36.0%
テルストラ合計 [*]	9,150	33.5%
テルストラ・グループ合計 ^{**}	9,412	33.5%

^{*} ワークデイ（当社の内部人事管理記録システム）内のテルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびその完全所有子会社の正規社員、パートタイム社員およびアルバイトを含み、請負業者および代理店職員を除く。これにはテルストラ・グループのその他の被支配会社の従業員は含まれない。

^{**} ワークデイ（当社の内部人事管理記録システム）内のテルストラ・グループの被支配会社の正規社員、パートタイム社員およびアルバイトを含み、請負業者および代理店職員を除く。

テルストラ・グループ内の被支配企業の情報は、当社のウェブサイト（telstra.com.au/aboutus/investors/financial-information/financial-results）を参照のこと。

注記：

- (i) 人数および割合は、非業務執行取締役に係るものである。
- (ii) 上級管理職は、バンドA、BおよびCに指定されるテルストラ内の職務に就いている者により構成される。CEOも上級管理職の合計に含まれている。
- (iii) 中間管理職は、テルストラにおいて、バンド1もしくは2またはこれらに相当するものに指定されている職務に就いている者により構成される。
- (iv) 運営レベルは、テルストラにおいて、バンド3もしくは4またはこれらに相当するものに指定されている職務に就いている者により構成される。

先住民族の雇用

2022年6月30日現在、オーストラリアにおける労働力に占めるアボリジニおよびトレス海峡諸島民の割合は1%であった。2022事業年度のオーストラリアにおける新卒採用決定者のうちのアボリジニおよびトレス海峡諸島民の割合は6%であった。アボリジニおよびトレス海峡諸島民の学生に有給の機会を提供する全国的なプログラムであるキャリア・トラッカーズとの10年間のパートナーシップの一環として、当社は、2022事業年度において21名のキャリア・トラッカー・インターンを採用した。2022事業年度のキャリア・トラッカーの採用決定者のうち7名のインターンが、2023年度の新卒プログラムの参加権を得た。

障害を抱える従業員の雇用

当社は、引き続きオーストラリアン・ネットワーク・オン・ディスアビリティ（AND）を通じて障害信頼採用の認定を受けている。当社はまた、ANDのアクセス・アンド・インクルージョン・インデックスも完了した。2022年6月、当社は、障害を抱える従業員をサポートするための革新的な方針および慣行を導入したことで、イノベーション分野のアクセス・アンド・インクルージョン・インデックスで26組織中第1位となったことが認められ、ANDからアワードを受賞した。新卒採用決定者のうちの障害を抱える人々の割合は9.71%となり、2022事業年度の目標であった12%に及ばなかった。

LGBTQIの包摂

レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランス・ジェンダー、クィアおよびインターセックス（LGBTQI）の包摂は、当社にとって重要である。2021年11月のトランス・ジェンダー認知週間において、当社は誇りを持って、適格従業員が自らのジェンダーを確認・肯定するための法的、医療的、または社会的措置を受けるために8週間の有給休暇を取得することができる、ジェンダー・アファirmेशन休暇方針を開始した。

当社はプライド・イン・ダイバーシティの積極的なメンバーであり、2022年度にはオーストラリアの職場における平等インデックス（プライド・イン・ダイバーシティが運営するオーストラリアの職場におけるLGBTQの包摂に関する全国的なベンチマーク指標）でシルバーを獲得した。シルバーの認定を受けた雇用者は、当該評価年度の全国ベンチマークと比較して、LGBTQの包摂に非常に積極的であったとみなされる。

ジェンダー・アファirmेशन休暇

エイミー、グループ内部監査

「私の移行期について人事リーダーと共有したとき、私はサポートされているのを感じた。人事リーダーは、私が個人的な側面から何をしなければならないかに耳を傾け、システム上の名前の更新や、チームの他のメンバーへの連絡など、最初の負担を軽減するために仕事の側面から積極的に参加してくれた。移行期についてチームと共有したとき、「職場で自分らしくいられる」という意味で、私は非常に安堵感を覚えた。これによって全てが変わり、私の大きな自信につながった。この方針は、私に確信を与えてくれる。『テルストラは、あなたをサポートしているし、あなたがあなたであることを望んでいる。』ということを示す方針である。」

文化的・言語的多様性

テルストラの文化的・言語的多様性（CALD）従業員代表グループであるモザイクは、2022事業年度において初めてのCALD学習コースを開始した。このコースでは従業員が、文化の違いや共通点、また、オーストラリアでの異文化コミュニケーションについて理解を深めることができる。従業員は、職場内での対話、顧客との会話、そして日常生活において、実践的なスキルや文化特有の知識を身につけている。

男女間賃金平等

組織全体でより大きな公平性を推進するための方針とイニシアチブをさらに進化させる中で、男女間賃金平等は、引き続きテルストラの重要な事項である。当社は、同様の仕事をしている個人の報酬における差異に注目することで、組織内に存在する男女間の賃金不平等を特定および標的化し、削減することに継続的に取り組んでおり、当社は、類似した役割において、男女間で賃金の支払いを公平かつ平等に行っていると確信している。

テルストラにおける多様性および包摂性の詳細（男女間賃金平等を含む。）については、telstra.com/sustainability/reportにて閲覧可能な当社の2022年概観サステナビリティ報告を参照のこと。

当社の多様性および包摂性に係る方針については、当社のガバナンスに関するウェブサイト（www.telstra.com/governance）を参照のこと。

当社は、2012年職場における男女平等法により、毎年3月31日時点における従業員の性別統計を報告することを義務づけられている。当社の2021年度から2022年度の報告書は、職場における男女平等局に提出されており、当社のガバナンスに関するウェブサイトでも閲覧可能である。

(2) 【役員の状況】

取締役および役員の略歴

取締役

本報告書の日付現在における当社取締役は以下のとおりである。

男性：5名、女性：3名（業務執行取締役であるCEOを含む。）（女性取締役の割合：全体で38%、非業務執行取締役のうち29%。）

氏名	年齢	役職	最初に選任された年度	前回再選された年度（注）
ジョン P マレン	67	会長および非業務執行取締役	2008	2020
ヴィッキー・ブレーディー	51	最高経営責任者およびマネージング・ディレクター	2022	-
エールコ・ブロック	65	非業務執行取締役	2019	2022
ロイ H チェスナット	63	非業務執行取締役	2018	2021
クレイグ W ダン	59	非業務執行取締役	2016	2022
ブリジット・ラウドン	34	非業務執行取締役	2020	-
エラナ・ルービン	64	非業務執行取締役	2020	-
ニーク・ヤン・ファン・ダンメ	61	非業務執行取締役	2018	2021

（注）CEOを除き、取締役は、再選無しに3年以上または選任後3回目の年次株主総会（「AGM」）を超えて（いずれか遅い方）在職することはできない。一時的な空位を補充するために選任された取締役は、次のAGMにおいて立候補しなければならない。

ノラ・シャインケステルは、2022年10月11日の年次株主総会の後に行われた本スキーム・ミーティング終了後まもなく取締役を退任した。

2022年10月11日現在（別段の記載がない限り）の各取締役の略歴は以下のとおりである。

ジョン P マレン：

67歳、理学士

2008年7月から非業務執行取締役、2016年4月27日から会長を務めており、直近では2020年に再選された。指名委員会委員長であり、以前は報酬委員会委員長を務めた（2009-2016年）。

マレン氏は、国際運送および物流における長年の経験を有し、20年以上の間、いくつかの世界最大の運送およびインフラストラクチャ企業において上級役職に就いていた。同氏はこの期間に13ヶ国に居住し、勤務してきた。2011年から2017年の間、同氏は、オーストラリア最大の港湾・鉄道会社であるアジアノの最高経営責任者を務めた。これ以前には、220ヶ国で140,000名以上もの従業員を雇用する20十億米ドルの企業であるDHLエクスプレスに15年間勤務し、2005年から2009年にはグローバル最高経営責任者を務めた。

DHLの前には、TNTグループに10年間勤務し、1991年から1994年の4年間はオランダに拠点を置くTNTエクスプレス・ワールドワイドにおいて最高経営責任者を務めた。

その他の上場会社における地位（過去3年間）：ブランブルズ・リミテッド会長（2019年に参加、2020年から会長）およびブルックフィールド・インフラストラクチャ・パートナーズL.P取締役（2021年以降。過去2017-2020年）。

その他の地位および任命：オーストラリア国立海事博物館会長（2016年に参加、2019年から会長）。トール・ホールディングス・ピーティワイ・リミテッドの上級顧問（2022年7月以降）。ニューサウスウェールズ大学ビジネススクールの諮問委員会メンバー（2005年以降）。トール・ホールディングス・ピーティワイ・リミテッドの元会長（2017-2022年）。ワシントンの全米貿易協議会元会長（2008-2010年）。職場における性差別およびハラスメントに関するUNICEFのタスクフォースメンバー（2018-2019年）。

ヴィッキー・ブレイディー：

51歳、理学修士（経営学）（スタンフォード大学経営大学院）、商学士（オーストラリア国立大学）、勅許会計士

2022年9月1日から最高経営責任者（CEO）およびマネージング・ディレクターを務める。

ヴィッキー・ブレイディー氏は、オーストラリア最大手の電気通信会社であるテルストラのCEOおよびマネージング・ディレクターに2022年9月1日付で就任した。同氏は、以下のために設計された、テルストラの持続可能な成長のための戦略であるT25を主導していく。

- ・信頼できる卓越した顧客経験価値を創出すること
- ・顧客の未来を実現するネットワークおよびテクノロジー・ソリューションを主導すること
- ・株主のための持続的な成長および価値を提供すること
- ・働きたいと思える場所を作り出すこと

ブレイディー氏は、2016年にテルストラに入社し、これまでは最高財務責任者およびストラテジー＆ファイナンス・グループ・エグゼクティブを務めていた。この役職において、ブレイディー氏は、長期的に株主価値を提供することを目的として、当社の財務成績および報告を導き、企業戦略の策定およびこれに対する当社の進展を主導し、また、当社のリスクおよび内部監査能力を監督していた。

これ以前には、ブレイディー氏は、テルストラのコンシューマー＆スモール・ビジネス機能の統括者を務めていた。この役職において、同氏は、14.6十億豪ドルの収益を有する事業部門を主導し、またT22戦略の立案者の一人であった。同氏はさらに、セールス＆サービス・グループ・マネージング・ディレクターおよび顧客グループ・マネージング・ディレクターも務めていた。テルストラへの入社以前には、ブレイディー氏は、オプタス、シングテルおよびKPMGなどの組織で勤務し、オーストラリア内外の電気通信およびサービス会社において執行役員としてのリーダーシップに関する幅広い経験を積んだ。

ブレイディー氏は、オーストラリア国立大学の商学士およびスタンフォード大学経営大学院の経営学領域における理学修士を有する。同氏は、オーストラリア・ニュージーランド勅許会計士協会のメンバーであり、またオーストラリア企業取締役協会のグラデュエイトである。

エールコ・ブロック：

65歳、理学修士、経営学士

2019年2月15日、非業務執行取締役役に任命され、直近では2022年10月11日に再選された。指名委員会の委員を務める。

オランダを拠点とする地上通信線および携帯電話の電気通信会社であり、2018年4月まで7年間CEOを務めたKPNにおいて、約35年間、電気通信業界を経験した。

通信事業サービス、コーポレート・ネットワークス、ネットワーク・オペレーションズを含む複数の事業において職責を担う前に、KPNの財務においてキャリアを開始した。2006年、KPNの理事会のメンバーに任命され、順次、固定電話部門、ビジネス市場、ホールセール、オペレーションズおよびモバイル・インターナショナルの職責を担った。2011年4月にCEOに任命された。

2011年から2017年まで、オランダ政府の諮問機関であるオランダ・ナショナル・サイバー・セキュリティ・カウンシルの共同議長を務めた。2017年から2018年4月まで、国際団体であるGSMAの取締役役も務めた。

その他の上場会社における地位（過去3年間）：OTEグループの取締役（2019年以降）。ポストNLの監査委員会の元委員（2017-2021年）。シグニファイNVの監査委員会の元委員（2017-2022年）。

その他の地位および任命：Koninklijke VolkerWessels N.V（2019年以降）およびフェアフォン（2020年以降）の監査委員会の委員。Glasfaser Plusの取締役会アドバイザー（2022年4月以降）。グロー・フィナンシャル・サービスの取締役会アドバイザー（2022年6月以降）。Reggeborgh Groep BVのアドバイザー（2018年以降）。

ロイ H チェスナット：

63歳、理学士、文学士、MBA

2018年5月11日、非業務執行取締役役に任命され、直近では2021年10月12日に再選された。監査・リスク委員会および指名委員会の委員を務める。

チェスナット氏は、直接通信産業において30年以上の経験を有する。直近では、ベライゾン・コミュニケーションズの業務執行副社長および最高戦略責任者を務め、モトローラ、グランデ・コミュニケーションズ、スプリント・ネクステルおよびエアタッチを含むその他の主要企業において指導的地位を担った。同氏のベライゾンでの過去6年間のうち、約5年間はベライゾン全体の企業戦略（事業開発、ジョイント・ベンチャー、戦略的投資、買収および事業売却を含む。）の開発および実施を担う戦略室長を務めていた。

同氏は、国際的業界団体であるGSMAの取締役を務めた経験があり、世界をリードする無線通信事業者から25名のグローバルな戦略家が集まった最高戦略責任者グループの前会長である。

その他の上場会社における地位（過去3年間）：インテルサットの取締役（2022年3月以降）。デジタル・タービン・インクの取締役（2018年以降）。アクセンチュア・ルミナリーの諮問委員会（2021年以降）。サウジ・テレコム（2018-2021年）およびポインゴ・ワイヤレス・インク（2019-2021年）の元取締役。

その他の地位および任命：FTIコンサルティング・グループ/デルタ・パートナーズ非業務執行パートナー。
ヴィエムウェア・インクおよびティルマン・グローバル・ホールディングスLLCの上級顧問。ロータスフレア
の取締役会アドバイザー（2019年以降）。

クレイグ W ダン：

59歳、商学士、勅許会計士（FCA）

2016年4月12日、非業務執行取締役に任命され、直近では2022年10月11日に再選された。監査・リスク委員会委員長および指名委員会の委員を務める。

ダン氏は、金融サービス、アジア全域の事業活動ならびに政府および主要な企業への戦略的アドバイスの分野で20年以上の経験を有する、高い評価を受ける実業界のリーダーである。ダン氏は、2008年から2013年まで、AMPの最高経営責任者およびマネージング・ディレクターを務め、13年間のキャリアの中で、AMPフィナンシャル・サービスズのマネージング・ディレクター、AMPバンクのマネージング・ディレクター、企業戦略およびM&A部門の代表を含む様々な役職を務めてきた。

以前ダン氏は、1991年から2000年までコロニアル・ミューチュアル・グループに在籍しており、マレーシアのEON CMBライフ・インシュアランスのマネージング・ディレクター、グループ戦略、M&Aおよびファイナンスでの上級職などを務めた。同氏はまた、2014年の連邦政府の金融制度審議会ならびに消費者および金融リテラシー・タスクフォースのメンバーも務めた。

その他の上場会社における地位（過去3年間）：ウェストパック取締役（2015-2021年）。

その他の地位および任命：ISOブロックチェーン標準委員会委員長（2017年以降）。オーストラリアン・パレエの会長（2014年に参加、2015年から会長）。ライオン・ピーティワイ・リミテッドおよびライオン・グローバル・クラフト・ピバレッジ・ピーティワイ・リミテッドの取締役（2021年以降）。

ブリジット・ラウドン：

34歳、商学士（ユニバーシティ・カレッジ・ゴールウェイ）

2020年8月14日、非業務執行取締役に任命され、2020年10月13日に選任された。人事・報酬委員会および指名委員会の委員を務める。

ラウドン氏は、Expert360の創設者かつ最高経営責任者である。Expert360はオーストラリアで最も優れた人材プラットフォームであり、高度な審査・マッチング技術を用いて1,000社以上の企業と3万人以上の優秀なコンサルタント、プロジェクト・マネージャー、データ・アナリスト、および開発者を結びつけている。Expert360はハーバード・ビジネス・レビューやエコノミストなどから革新的なプラットフォームとして認められている。

2013年にExpert360を設立する前は、シドニーでベイン・アンド・カンパニーの経営コンサルタントとして働いていた。ベインでは、小売、消費財、鉱業、および教育などの様々な業界にわたり戦略と変革についてASX 50のリーダーに助言を行うチームの一員であった。

ラウドン氏は、テクノロジーの発展がもたらす機会を捉えるための組織変革を牽引する。顧客の問題の解決に情熱を持ち、テクノロジーを使って社会に良い結果を生み出したいという強い意志を持っている。

その他の地位および任命：Expert360ピーティワイ・リミテッド（2013年以降）およびE360 ホールディングス・ピーティワイ・リミテッド（2019年以降）の取締役。

エラナ・ルービン：

64歳、オーストラリア勲章メンバー（AM）、文学士（優等学位）、修士、フィナンシャル・サービス・インスティテュート・オブ・オーストラリアのシニア・フェロー（SF Fin）、オーストラリア取締役協会ライフ・フェロー（FAICDLife）

2020年2月14日、非業務執行取締役に任命され、2020年10月13日に選任された。人事・報酬委員会の会長ならびに監査・リスク委員会および指名委員会の委員を務める。

ルービン氏は、フィンテック、不動産、インフラおよび政府部門だけでなく、退職年金やファンドのマネジメントを含む金融サービス業界において20年以上の取締役会の経験を有する。役員としてのキャリアは労使関係、社会経済政策および退職年金など多岐にわたる。

顧客重視の消費者向け組織での業務に精通し、商業的利益と規制業界の複雑な要件とのバランスを図る能力を有する。

オーストラリア最大かつ革新的なスーパーファンドの一つであるオーストラリアンスーパーの会長および高い評価を受けている監督機関であり労災保険機関であるビクトリアン・ワークカバー・オーソリティの会長など、規制の厳しい業界で働いた経験を有し、リスク管理と規制関連の経験が豊富である。

その他の上場会社における地位（過去3年間）：デクス・ファンズ・マネジメント・リミテッドの取締役（2022年9月以降）およびスレーター・アンド・ゴードン・リミテッドの取締役（2018年以降。2021年8-11月は会長代理を務めていた。）。アフターペイ・リミテッドの元取締役（2017-2022年。2020年-2022年は会長を務めていた。）。ミルバック・リミテッドの元取締役（2010-2019年）。

その他の地位および任命：ヴィクトリアン・マネージド・インシュランス・オーソリティーの会長（2016年以降）。

ニーク・ヤン・ファン・ダンメ：

61歳、修士

2018年10月16日、非業務執行取締役に選任され、直近では2021年10月12日に再選された。人事・報酬委員会および指名委員会の委員を務める。

ニーク・ヤン氏は、約20年間の直接通信産業の経験を有し、初めのキャリアは、消費財およびリテールを含む幅広い事業でのブランドおよびカテゴリ管理を主とするものであった。最近では、ドイツ・テレコム理事会のメンバーを務め、ドイツ国内の固定回線および移動体通信の責任者であった。また、挑戦的な移動体ブランドであるベン・ネダーランド（後のT-Mobileネザーランド）を含むその他の主要な企業で指導的地位に就いていた。ベン・ネダーランドでは、経営委員会の会長を務めた。

ドイツ・テレコムでは、移動体および固定回線事業の統合を主導し、ドイツ・テレコムを集中型サービスの主要な事業者にするための基礎を築いた。また、新たなIPコアの設立および4Gネットワークへの多額の投資を行ない、主要なネットワークの近代化計画を進めた。

その他の地位および任命：NGNファイバー・ネットワークの監査委員会委員長（2022年2月以降）。インフラファイバー・ドイツGmbHの取締役会メンバー（2021年11月以降）。グロー・フィナンシャル・サービスズ・リミテッドの取締役会アドバイザー（2022年5月以降）。ロータスフレアの取締役会アドバイザー（2020年11月以降）。

会社秘書役

スー・レーバー：

文学士、法学士（優等学位）（モナシュ大学）、オーストラリア取締役協会グラジュエイト（GAICD）、ガバナンス・インスティテュート・オブ・オーストラリアのフェロー（FGIA）

レーバー氏は、2018年2月1日に当社の会社秘書役として選任された。

同氏は、上級経営幹部および取締役会への顧問経験を20年以上有する法律およびガバナンスの上級専門職である。同氏は、取締役会に直属し、同氏の職責には、継続開示遵守、コーポレート・ガバナンスおよび1.2百万人の当社の株主への連絡が含まれる。

同氏は、1997年に当社へ入社し、副グループ・ゼネラル・カウンセルを含む当社の上級法務職、ならびに、紛争解決、人事、財務、リスクおよびコンプライアンス、メディアならびにテルストラ・カントリー・ワイドなどを含む当社のゼネラル・カウンセルの役職に従事してきた。

同氏は、モナシュ大学の法学士（優等学位）および文学士を有する。

CEOリーダーシップ・チーム

本報告書の日付現在におけるテルストラCEOリーダーシップ・チームの構成は、以下のとおりである。

ヴィッキー・ブレイディー - CEO（兼業務執行取締役）

マイケル・アクランド - 最高財務責任者およびストラテジー&ファイナンス・グループ・エグゼクティブ

アマンダ・ハットン - コンシューマー&スモール・ビジネス・グループ・エグゼクティブ代理⁽¹⁾

キム・クロウ・アンデルセン - プロダクト&テクノロジー・グループ・エグゼクティブ

アレックス・バデノック - トランスフォーメーション、コミュニケーション&ピープル・グループ・エグゼクティブ⁽²⁾

デーヴィッド・バーンズ - エンタープライズ・グループ・エグゼクティブ

ニコス・カティナキス - ネットワーク&IT・グループ・エグゼクティブ

ブレンドン・ライリー - テルストラ・インフラCo CEO

ディーン・ソルター - グローバル・ビジネス・サービス・グループ・エグゼクティブ

リンダル・スタイルズ - サステナビリティ・エクスターナル・アフェアーズ&リーガル・グループ・ゼネ

ラル・カウンセラーおよびグループ・エグゼクティブ

- (1) ブラッド・ウィットコムは、コンシューマー&スモール・ビジネス・グループ・エグゼクティブに任命されており、2023年1月16日付でこの役職に就任する。アマンダ・ハットンが、本報告書の日付現在、この役職の代理を務めている。詳細については、2022年8月31日にテルストラ・コーポレーション・リミテッドが行ったASXに対する公表を参照のこと。
- (2) 2022年11月14日、テルストラは、トランスフォーメーション、コミュニケーション&ピープル・グループ・エグゼクティブであるアレックス・バデノックが2022年12月23日にテルストラを退社することを発表した。

取締役の株式保有および報酬

取締役のテルストラ株式保有状況

本報告書の日付現在、取締役のテルストラ株式保有状況は、下表のとおりである。

取締役

	保有株式数 ⁽¹⁾
ジョン P マレン	126,159
ヴィッキー・ブレイディー ⁽²⁾	771,888
エールコ・ブロック	75,000
ロイ H チェスナット	70,000
クレイグ W ダン	70,073
ブリジット・ラウドン	12,500
エラナ・ルービン	67,961
ニーク・ヤン・ファン・ダンメ	77,000

- (1) 保有株式数は、本報告書の日付時点またはこれより取締役退任日がい早い場合は当該取締役退任日時点で取締役により直接または間接的に保有されている株式である。取締役の関係者（親族を含む。）により保有されている株式を含む、取締役が関連持分を有さない株式は除外されている。2022年6月30日時点で、取締役およびその関係者により直接的、間接的および受益的に保有されている総株式数については、下記の報酬セクションの表を参照のこと。
- (2) ヴィッキー・ブレイディー氏は、760,902の業績連動型行使権も保有している。

報酬

本セクションの情報は、2022年8月11日現在の最新の情報である。

役員の報酬については下記「第6 1 財務書類」注記5.4を参照のこと。上級役員および非業務執行取締役の報酬の詳細については以下のとおりである。

テルストラ2022事業年度報酬報告書

人事・報酬委員会委員長のメッセージ

私は、人事・報酬委員会を代表して、テルストラの2022事業年度報酬報告書を喜んで提供する。

過去4年間にわたる当社の大胆なT22変革プログラムは、テルストラを根本的に良い方向に変え、当社を成長のための好位置につけた。事業が変革するにつれ、取締役会は、株主の利益を守りながら、同時に変化を牽引し、また、当社が引き付けることのできる最高の経営人材を刺激し、保持することとのバランスをとることに引き続き注力してきた。

2022事業年度の役員報酬結果

テルストラの役員変動報酬制度（EVP）は、報酬の大部分が変動し、リスクにさらされることを確実にするように設計されている。業績は、第1次業績評価基準（財務、戦略、顧客および変革の評価基準で構成される。）および第2次業績評価基準（つまり付与された業績連動型行使権に関する相対的株主総利回り業績条件をいう。）の両方に対して評価される。

2022事業年度の第1次業績評価基準および目標は、CEOとグループ・エグゼクティブ（GE）が引き続き当社のT22戦略に対して成果を上げ、当該役員の報酬が、個人の貢献、当社の業績および長期的な株主価値の創出に直結するようにするために取締役会が選定したものである。

2022事業年度EVPに基づく主な報酬結果には以下が含まれる。

- ・最大機会の62.1%のCEOの個別EVP結果
- ・最大機会の58.0%のその他全ての上級役員（すなわち、CEOを除く。）の個別EVP結果平均

2022事業年度の多くの財務および非財務の第1次業績評価基準においてプラスの結果が達成され、2022事業年度のコーポレート・プランおよびT22戦略に対して大きな成果がもたらされた。取締役会は、第1次業績評価基準の結果およびEVPスコアカード結果は、達成された業績によって左右されると判断した。今もなお続いているCOVID-19パンデミックの影響について調整は行われなかった。

CEOおよびその他の上級役員の2022事業年度の主要な報酬結果ならびに非業務執行取締役の報酬の詳細については、本報酬報告書内に記載されている。

将来に向けて

これから当社は、必要に迫られて行った戦略から望んで行う戦略へ、つまり、変革戦略から継続的な成長に重点を置いた戦略へと移行する。T25は、テルストラの歴史における刺激的な新しい時代を示しており、これは、将来の機会を見越した新規事業に投資しながら、中核からの成長を加速させ、成功を収めている医療および国際事業の拡大を継続させるものである。

当年度において当社は、CEOの退任発表と新しいCEOおよびCFOの任命に伴う、2023事業年度から効力が発生する上級役員チームの大幅な変更を発表した。これらの変更に関する詳細は、本報酬報告書のセクション4.1に記載されている。

取締役会は、この機会に、CEOとグループ・エグゼクティブ間の業績連動型報酬曲線の差異に対処すること
にしている（CEOについては変更なし）。CEOおよびグループ・エグゼクティブの個別EVP結果は全て、参加者
の個人業績に基づき、EVPスコアカード結果にパーセンテージを乗じて決定される。これらの変更は、EVPの設
計を市場慣行およびテルストラの短期インセンティブ制度の設計とより整合させ、制度参加者間の業績結果の
差異を大きくするものである。当然ながら、取締役会は、最終的なインセンティブ支払いの結果を決定する完
全な裁量権を引き続き有する。詳細については、本報酬報告書のセクション4.2に記載されている。

市場をリードする透明性および開示を提供するという当社のコミットメントの一環として、当社はまた、次
年度の報酬枠組みや目標についても、詳細を提供している。これらは、本報酬報告書内のセクション4.3に記
載されている。これは、当社の報酬目標および結果の適切性を評価するための有意義な情報を株主に対して提
供するものである。2023事業年度の業績評価基準を設定するにあたり、取締役会は、T25戦略に示された主な
成果および注目すべき出来事、2023事業年度コーポレート・プランに示した計画財務結果ならびに2023事業年
度ガイダンス（2022年8月11日に公表されたもの）を考慮した上で、妥協のない、十分に要求の高い基準およ
び目標となるようにした。

取締役会は、年に1回、取締役会報酬について市場調査を行う。取締役会会長の報酬は2014年以降、非業務
執行取締役の年間基本報酬は2012年以降変更がなく、2022年10月1日よりそれぞれ1.9%および2.1%増額さ
れる。人事・報酬委員会の委員報酬は、2017年以降変更がなく、2022年10月1日より1.8%増額される予定で
ある。詳細については、本報酬報告書のセクション3.1に記載されている。

テルストラの報酬および2022事業年度における報酬の結果 - 要旨

下表には、2022事業年度における要旨および報酬の結果が含まれている。

主要分野の焦点	要旨 / 詳細																						
報酬体系、 固定報酬および 非業務執行取締役 報酬	<p>テルストラの全体的な報酬体系およびアプローチについて、2021事業年度からの変更はなかった。</p> <p>2022事業年度中、プロダクト＆テクノロジー・グループ・エグゼクティブのキム・クロウ・アンデルセンについて、同職に就任してからの経験、貢献およびリーダーシップの高まりを反映し、また、他のASX20企業で同様の役割を務める執行役員の固定報酬を考慮して報酬が調整された（詳細はセクション2.1(b)を参照のこと。）以外に、上級役員の固定報酬の増加は行われていない。</p> <p>（2021事業年度報酬報告書に記載されているとおり）TE商品ポートフォリオ簡素化指標の5%の加重をエピソードNPS指標に再配分した以外に、2022事業年度における変動報酬機会のレベルおよび役員変動報酬制度（EVP）の体系に変更はなかった。</p> <p>非業務執行取締役の報酬については、2022事業年度中、会長の報酬、非業務執行取締役の年間基本報酬および常設委員会の報酬に変更はなかった。一部の取締役は、2020年11月12日に発表された、テルストラ・グループの提案された組織再編に関連して行った、追加のまたは特別な職務に対する報酬を受け取った。2022事業年度中に非業務執行取締役に対して支払われた報酬および2023事業年度において予定されている報酬の増額については、セクション3を参照のこと。</p>																						
	<p>2022事業年度の個別EVP結果は以下のとおりである。</p> <table><tr><td></td><td colspan="2">個別EVP結果（最大値に対する割合）</td></tr><tr><td>CEO</td><td colspan="2">62.1%</td></tr><tr><td>その他の上級役員（平均）</td><td colspan="2">58.0%</td></tr></table> <p>各上級役員の2022事業年度の個別EVP結果は、EVPスコアカード結果（以前は基本EVP結果と呼ばれていた。）、目標EVP機会および個人業績を考慮して決定され、最終的には取締役会の裁量に委ねられた。</p> <p>取締役会は、2022事業年度EVPに基づく第1次業績評価基準に対するテルストラの業績評価を受けて、EVPスコアカード結果を決定した。多くの財務・非財務の評価基準においてプラスの結果が得られ、2022事業年度のコーポレート・プランおよびT22戦略に対して好調な成果が示された。EVPスコアカード結果の詳細については、セクション2.2を参照のこと。</p> <p>上級役員による2022事業年度の個別EVP結果の受領形式は、以下のとおりである。</p> <table><tr><td>報酬</td><td colspan="2">時機および条件</td></tr><tr><td>現金25%</td><td colspan="2">2022年9月に支払われる。</td></tr><tr><td>制限付株式35%</td><td colspan="2">継続的雇用条件に従い、2026年6月30日までの4年間にわたり毎年25%が権利確定する資格を付与される。</td></tr><tr><td>業績連動型行使権40%</td><td colspan="2">相対的株主総利回り（RTSR）業績条件および継続的雇用条件が達成された場合に限り、2026事業年度末に権利確定する。</td></tr></table> <p>詳細については、セクション2.1を参照のこと。</p>				個別EVP結果（最大値に対する割合）		CEO	62.1%		その他の上級役員（平均）	58.0%		報酬	時機および条件		現金25%	2022年9月に支払われる。		制限付株式35%	継続的雇用条件に従い、2026年6月30日までの4年間にわたり毎年25%が権利確定する資格を付与される。		業績連動型行使権40%	相対的株主総利回り（RTSR）業績条件および継続的雇用条件が達成された場合に限り、2026事業年度末に権利確定する。
	個別EVP結果（最大値に対する割合）																						
CEO	62.1%																						
その他の上級役員（平均）	58.0%																						
報酬	時機および条件																						
現金25%	2022年9月に支払われる。																						
制限付株式35%	継続的雇用条件に従い、2026年6月30日までの4年間にわたり毎年25%が権利確定する資格を付与される。																						
業績連動型行使権40%	相対的株主総利回り（RTSR）業績条件および継続的雇用条件が達成された場合に限り、2026事業年度末に権利確定する。																						
2022事業年度の 業績および EVP結果																							
2018事業年度EVP 業績連動型行使権 （トランシェ2） RTSR結果	<p>2018事業年度EVPに基づき付与された業績連動型行使権の第2トランシェに関するRTSR業績条件は、2022年6月30日の業績期間終了後にテストされた。この結果および権利確定結果は以下に詳述されており、業績連動型行使権の権利確定はなかった。詳細についてはセクション2.4を参照のこと。</p> <table><tr><td>業績条件</td><td>テルストラの パーセンタイル順位</td><td>権利確定した業績連動型 行使権の割合</td></tr><tr><td>2017年7月1日時点のRTSR - ASX100（資源会社を除く。）</td><td>42パーセンタイル</td><td>0%</td></tr></table>			業績条件	テルストラの パーセンタイル順位	権利確定した業績連動型 行使権の割合	2017年7月1日時点のRTSR - ASX100（資源会社を除く。）	42パーセンタイル	0%														
	業績条件	テルストラの パーセンタイル順位	権利確定した業績連動型 行使権の割合																				
2017年7月1日時点のRTSR - ASX100（資源会社を除く。）	42パーセンタイル	0%																					

本書で対象となる経営幹部（KMP）

テルストラのKMPは、毎年評価され、テルストラの取締役および上級役員により構成されている。上級役員という用語は、直接的または間接的に、CEOならびにテルストラおよび当グループの事業の計画、指揮および統制を行う権限および責務を有する執行役員をいう。各KMPは、別段の記載がない限り、2022事業年度の全期間、当該役職についていた。

非業務執行取締役	上級役員	
	現職	KMPポジション
現職 ジョン P マレン エールコ・ブロック ロイ H チェスナット クレイグ W ダン ブリジット・ラウドン エラナ・ルービン ノラ L シャインケステル ニーク・ヤン・ファン・ダンメ 前職 ピーター・ハール (2021年12月31日退任) マーガレット L シーレ (2021年10月12日退任)	アンドリュース・ペン	最高経営責任者およびマネージング・ディレクター（CEO）
	マイケル・アクランド	テルストラ・コンシューマー&スモール・ビジネス（TC&SB）・グループ・エグゼクティブ（GE）
	キム・クロウ・アンデルセン	プロダクト&テクノロジー（P&T）・グループ・エグゼクティブ
	アレックス・バデノック	トランスフォーメーション、コミュニケーションズ&ピープル（TC&P）・グループ・エグゼクティブ
	ヴィッキー・ブレイディー	最高財務責任者（CFO）およびストラテジー・アンド・ファイナンス・グループ・エグゼクティブ
	デーヴィッド・バーンズ	テルストラ・エンタープライズ（TE）・グループ・エグゼクティブ
	ニコス・カティナキス	ネットワーク&IT（N&IT）・グループ・エグゼクティブ
	ブレンドン・ライリー	テルストラ・インフラCo・グループ・エグゼクティブおよび同CEO
	ディーン・ソルター	グローバル・ビジネス・サービス（GBS）・グループ・エグゼクティブ

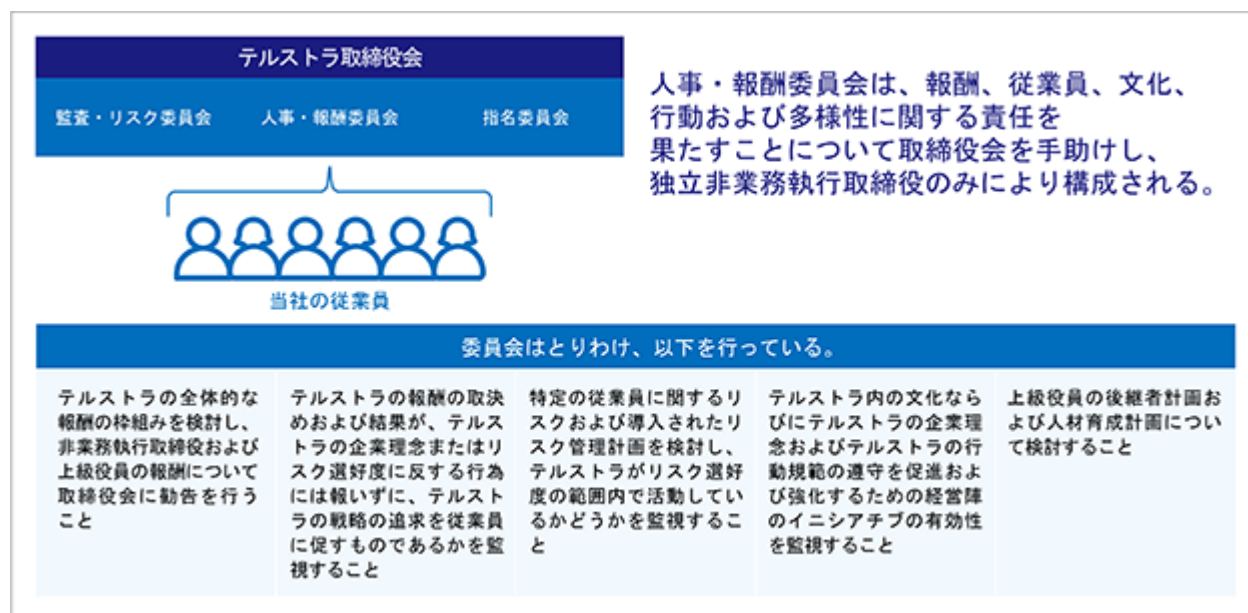
1.0 方針

1.1 報酬方針、戦略およびガバナンス

当社の報酬方針および枠組みは、当社の戦略のサポートならびに当社の文化および価値を強化することを目的とするものである。当社の戦略の詳細については、「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」内の「戦略および業績」セクションを参照のこと。

上級役員の報酬を決定するための当社のガバナンス体制は、以下に概述する要素を含む。

(a) 人事・報酬委員会



監査・リスク委員会の委員長は、特定の人事・報酬委員会に出席する。これは、監査・リスク委員会が検討した主要な問題のうち、人事・報酬委員会によるCEOの報酬結果およびその他の上級役員の業績および報酬結果の評価に関係すると考えられるものの概要を提供する。いずれかの委員会が検討した情報および書類は、関連する他の委員会および取締役会にも提供される。

人事・報酬委員会およびその責務の詳細については、いずれも [telstra.com/governance](https://www.telstra.com/governance) において閲覧可能な、上記「第5 3 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」および人事・報酬委員会規程を参照のこと。

(b) 報酬審査

その役割の一環として、人事・報酬委員会は、CEOおよびその他の上級役員の報酬パッケージについて、固定報酬およびインセンティブ報酬のバランスがとれており、適切な短期および長期の業績目標を反映していることを毎年審査する。

人事・報酬委員会および取締役会は、上級役員の報酬に関する勧告を行うにあたって従う一連の原則を定めている。上級役員の任命の際または年次もしくは臨時的報酬審査の一環として、人事・報酬委員会は、報酬に関する勧告を行うにあたって様々な要因を考慮する。これらの考慮事項には、同様の規模および複雑性を有する役割に関する社内外両方の相対性、証明されかつ安定した高実績、および／または経験や貢献度の顕著な向上が含まれる。

人事・報酬委員会は、以下について審査し、（最終承認を得るため）取締役会に勧告する。

- ・（CEOの業績に関する取締役会の評価を考慮した）CEOの固定および変動報酬
- ・（その他の上級役員の業績に関するCEOの評価を考慮した）その他の上級役員の固定および変動報酬ならびに業績結果

(c) インセンティブ設計および業績評価

人事・報酬委員会は、EVPの第1次業績評価基準を含む、業績およびテルストラの企業理念に沿った行動を促す、健全な測定基準および目標の設定を監督する。取締役会は、それぞれの第1次業績評価基準に対して業績を評価することにより、EVPスコアカード結果を決定する。EVPスコアカード結果は、各上級役員の個別EVP結果を評価する際のインプットとして使用される。取締役会はまた、偶発的利益または偶発的損失が生じないようにするため、結果を調整する裁量権を有する。詳細については、セクション2.1(c)を参照のこと。

(d) 取締役会の意思決定枠組み

取締役会は、変動報酬結果について裁量権を行使する際の指針を提供し、報酬調整の一貫性を高めるための、意思決定枠組みを有している。この枠組みは、2022事業年度EVPに基づく個別EVP結果を決定する際に考慮された。

(e) コンサルタントとの契約

当社は、2022事業年度中、報酬コンサルタントから当社KMPの報酬に関する提案を求めなかった。

(f) 株主および利害関係者との関わり

取締役会会長および人事・報酬委員会委員長は、当社の全ての役員の利益と長期的な株主価値の創出の一致を目的として、フィードバックを得て当社の報酬体系の有効性をさらに高める機会について検討するため、1年間を通して利害関係者と話し合いを行った。2022事業年度中、株主および株主助言機関と数多くの会合が開催された。

(g) 株式保有方針

テルストラは、CEO、上級役員および非業務執行取締役に応用される株式保有方針を有している。かかる方針の意図は、CEO、グループ・エグゼクティブおよび非業務執行取締役の利益を株主の利益と合致させることである。

2022年6月30日現在、CEOは、本方針において認識されている固定報酬の470%の価値に相当するテルストラ株式を保有していた。少なくとも5年間グループ・エグゼクティブとして在職していた上級役員は、2022年6月30日時点で、株式保有要件を満たしていた。テルストラ株式における上級役員の持分についての情報は、セクション2.5(e)を参照のこと。

取締役会に2年以上在籍している非業務執行取締役は全員、最低株式保有要件を満たしている。本報告書の日付現在の取締役の株式保有状況は、上記「取締役のテルストラ株式保有状況」に記載されている。

当社の株式保有方針要件の概要は、以下のとおりである。

株式保有方針要件の概要	
役職	任命されてから5年以内の 最低保有要件
CEO	固定報酬の200%
グループ・エグゼクティブ	固定報酬の100%
取締役会会長	非業務執行取締役の 年間基本報酬の200%
非業務執行取締役	非業務執行取締役の 年間基本報酬の100%

以下は、本方針のために個人の株式保有を計算する際に、各種テルストラ株式がどのように評価されるかを概説している。

本方針におけるテルストラ株式の評価方法		
役職	株式	本方針における評価基準
CEOおよび グループ・エグゼクティブ	市場で購入された普通株式	取得価格
	制限付株式	関連する従業員株式制度に基づいて付与された制限付株式数を決定するために使用されるテルストラ株式の出来高加重平均株価
	業績連動型行使権	含まれない
	業績連動型行使権の権利確定時に付与されたあらゆる株式	業績連動型行使権が権利確定される日のテルストラ株価の終値
会長および非業務執行取締役	市場で購入された普通株式	取得価格

上級役員は、最低保有要件を満たしていない場合には、テルストラ株式売却前に、取締役会、または特定の状況においては、CEOもしくは会長の承認を得なければならない。最低保有要件に向けての進捗状況は、継続的に監視されている。

(h) 有価証券取引規程

全てのKMPIは、テルストラの有価証券取引規程を遵守しなければならない。この規程は、テルストラの有価証券は、事前の書面による承諾を得た上で、特定の取引ウィンドウ中でしか取引を行ってはならないという要件を含んでいる。また、KMPIは、テルストラの有価証券の提案された取引がどのように市場に判断される可能性があるかを考慮し、提案された取引が不適切な方法でそのポジションを利用しているととらえられる可能性がある場合には、取引を実行してはならない。彼らは、テルストラの有価証券（テルストラの株式制度に基づき保有されるものを含む。）を保有することの経済的リスクを制限するヘッジ取引を締結することについても禁止されている。これは、KMPの利益と株主の利益を合致させることに役立つ。KMPIは、毎年当社の有価証券取引規程の要件を遵守していることを確認することを義務づけられており、これは当社の方針を監視し、実施することの一助となる。当社の有価証券取引規程は、telstra.com/governanceにて閲覧可能である。

(i) クローバック（マルス）方針

クローバック委員会は、クローバック（マルス）方針の適用を監督している。この方針はテルストラの全従業員に適用され、有価証券の権利確定前に、クローバック事由が発生したかどうか、また、権利が確定していない業績連動型行使権、制限付株式および現金受給権を失効または権利喪失させるかどうかを取締役会が判断できるようにするためのプロセスを規定している。クローバック委員会は四半期ごとに開催され、年2回、人事・報酬委員会に対して報告を行う。クローバック委員会は、トランスフォーメーション、コミュニケーションズ&ピープル（TC&P）・グループ・エグゼクティブ、CFO、サステナビリティ・エクスターナル・アフェアーズ&リーガル（SEAL）・グループ・エグゼクティブ、および最高リスク管理責任者で構成される。その後、人事・報酬委員会は、権利が確定していない株式に対してクローバックを行う裁量権を行使するかどうかにつき、取締役会に勧告を行う。クローバック委員会のメンバーは、自らの報酬に関連したクローバック委員会の勧告に関与することを禁止されている。

クローバック委員会による検討および勧告を受け、2022事業年度中、上級役員が所有する権利が確定していない株式のクローバックについて勧告および承認はなかった。

2.0 上級役員の報酬

2.1 2022事業年度報酬の構成

下表は、2022事業年度中、当社の上級役員について適用される報酬の枠組みを示している。この枠組みについて、2021事業年度からの変更はなかった。

高度な技能を有する人々を引き付け、刺激し、保持すること	当社の戦略をサポートし、文化および価値を強化すること	金銭的報酬結果を、従業員の貢献および会社の業績と関連付けること	長期的な株主価値の創出へ調整を行うこと
固定報酬	EVP		
現金		株式	
基本給与＋退職年金	各上級役員の個別EVP結果は、EVPスコアカード結果（財務、戦略、顧客および変革優先事項に対するテルストラの業績に基づく。）、目標EVP機会および個人業績を考慮して決定され、最終的には取締役会の裁量に委ねられた。		
テルストラと同様の規模および複雑性を有する役割に関する社内外両方の相対性、証明されかつ安定した高実績、および／または経験や貢献度の顕著な向上を考慮して設定される。	2022事業年度の個別EVP結果のうち25％が現金で提供される。	2022事業年度の個別EVP結果のうち35％が、当初業績期間終了後4年間にわたり、毎年25％が権利確定の資格を付与される制限付株式として繰り延べられる。	2022事業年度の個別EVPの結果のうち40％が5年間の相対的株主総利回り（RTSR）の業績状況に従う業績連動型行使権に割り当てられる。
		許容事由以外で雇用が終了した場合またはクロールバック（マルス）事由が発生した場合には権利喪失または失効する可能性がある。	
内部で一貫性があり、市場競争力のある基本報酬	中長期の持続可能な業績を認識する。		
	戦略的な優先事項について特定の焦点を提供し、年間業績に対し報酬を提供する。	長期的な価値創造の推進力としての戦略的な非財務の基準の重要性を認識する。	利害関係者のための長期的で優秀な業績の達成に注力する。

(a) 上級役員の2022事業年度報酬の構成要素

以下のグラフは、固定報酬（FR）の割合として示される上級役員の2022事業年度の報酬構成を示している。

CEO ⁽¹⁾	目標値の個別EVP結果 = 以下から構成される固定報酬の200%			
	100% 固定報酬	50% EVP現金 ⁽²⁾	70% EVP制限付株式 ⁽²⁾	80% EVP業績連動型行使権 ⁽²⁾
	株式合計 = 固定報酬の150%			

その他の 上級役員	目標値の個別EVP結果=以下から構成される固定報酬の180%			
	100% 固定報酬	45% EVP現金 ⁽²⁾	63% EVP制限付株式 ⁽²⁾	72% EVP業績連動型行使権 ⁽²⁾
	株式合計 = 固定報酬の135%			

- (1) CEOは、EVPに基づく2022事業年度の制限付株式および業績連動型行使権が割り当てられる前に、許容事由により退職したため、これらの制限付株式および業績連動型行使権に代わって現金受給権を付与された。退職者の現金受給権の詳細については、セクション2.1(c)の表を参照のこと。
- (2) 表示されている割合は、2022事業年度EVPの25%の現金、35%の制限付株式および40%の業績連動型行使権の構成要素と、CEO（固定報酬の200%）およびその他の上級役員（固定報酬の180%）の2022事業年度EVP目標機会を乗じて計算されている。

(b) 現在の上級役員の固定報酬および契約の詳細

下表は、2022年8月11日現在、現在の上級役員の現行のサービス契約に適用される固定報酬ならびに通知および退職金の条件を要約したものである。

氏名	役職	固定報酬 (豪ドル)	通知期間	退職金
アンドリュー・ベン	CEO	2,390,000	6ヶ月	6ヶ月
マイケル・アクランド	GE コンシューマー & スモール・ビジネス	1,150,000	6ヶ月	6ヶ月
キム・クロー・アンデルセン	GE プロダクト & テクノロジー	1,100,000*	6ヶ月	6ヶ月
アレックス・パデノック	GE トランスフォーメーション、コミュニケーションズ & ピープル	930,000	6ヶ月	6ヶ月
ヴィッキー・ブレイディー	CFOおよびGE ストラテジー・アンド・ファイナンス	1,200,000	6ヶ月	6ヶ月
デーヴィッド・バーンズ	GE テルストラ・エンタープライズ	1,150,000	6ヶ月	6ヶ月
ニコス・カティナキス	GE ネットワーク & IT	1,100,000	6ヶ月	6ヶ月
ブレンドン・ライリー	GE兼CEO テルストラ・インフラCo	1,400,000	6ヶ月	12ヶ月**
ディーン・ソルター	GE グローバル・ビジネス・サービス	950,000	6ヶ月	6ヶ月

* キム・クロー・アンデルセンの固定報酬は、同職に就任してからの経験、貢献およびリーダーシップの高まりを反映し、また、他のASX20企業で同様の役割を務める執行役員の固定報酬を考慮して10%増額された。この変更は、2022年1月6日から効力が発生している。

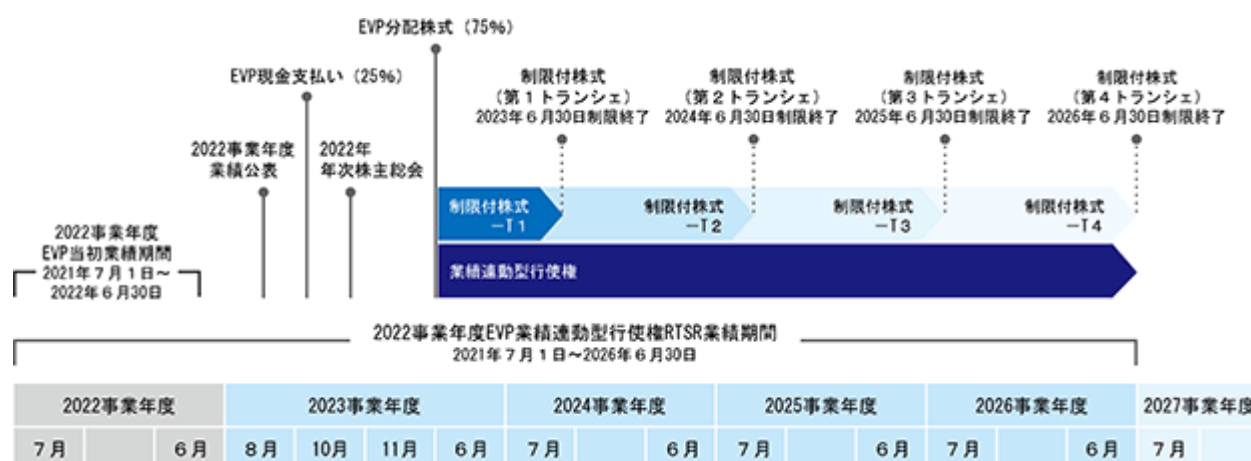
** ブレンドン・ライリーは、2011年2月にテルストラに就職した際に交渉された、12ヶ月の退職金条項を契約に有している。テルストラは現在、執行役員の契約においては6ヶ月分の退職金を支払うという方針をとっている。

テルストラは、通知を行うことで、上級役員に対して、通知期間中の従業を要求することができ、また、通知の代わりに支払いを行うこと、またはその両方を行うことによって、直ちに雇用を終了することができる。通知の代わりになされる支払いは、退職日時点の上級役員の固定報酬に基づき算出される。

雇用の終了が、重大な不正行為または人員整理による場合には、退職金の支払いは行われない（テルストラの解雇方針に基づく解雇手当が退職金を下回る場合を除く。この場合、退職金の支払いが代わりに適用される。）。

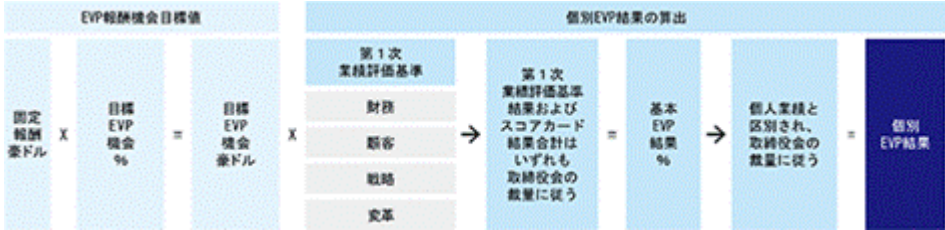
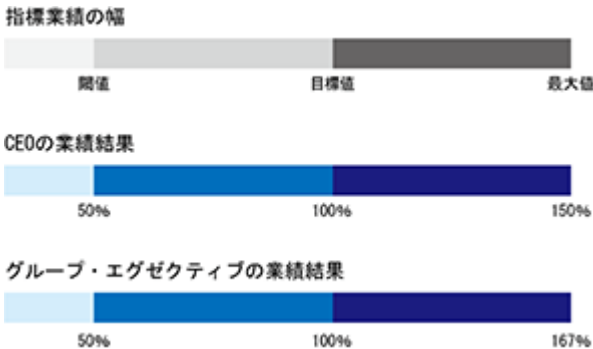
(c) 2022事業年度役員変動報酬制度（EVP）の構成

上級役員が、2022事業年度EVPに参加した。2022事業年度EVPの構成は、下図に示される。



2022年3月30日に発表されたとおり、ヴィッキー・ブレイディーは、2022年9月1日にCEOに就任した。2022年10月11日に開催された2022年AGMにおいて、当社は、2022事業年度EVPに基づきヴィッキー・ブレイディーに分配される制限付株式および業績連動型行使権について株主の承諾を得た。

下表は、2022事業年度EVPの主要な特性を概説したものである。

2022事業年度 EVP設計特性	詳細		
EVP報酬機会	2022事業年度の固定報酬に対する割合としての報酬機会		
		CEO	グループ・エグゼクティブ
	閾値	100%	90%
	目標値	200%	180%
	最大値	300%	300%
当初業績期間	1年（2021年7月1日から2022年6月30日まで）		
個別EVP結果 の計算	概要		
	各上級役員の2022事業年度の個別EVP結果は、セクション2.5(c)に記載されている。CEOおよび各グループ・エグゼクティブの個別EVP結果は、それぞれの「目標値の」EVP報酬機会、EVPスコアカード結果、それぞれの個人業績（グループ・エグゼクティブの場合には、各グループ・エグゼクティブに対する相対的な業績を含む。）、ならびに特定された重大なリスク事象、その影響の重大性およびその問題に対する執行役員の説明責任など、取締役会の意思決定枠組みに従ったその他の要素を考慮して取締役会によって決定された。		
			
	EVPスコアカード結果		
	EVPスコアカード結果は、2022事業年度中（当初業績期間という。）の第1次業績評価基準（下記に詳述される。）に対するテルストラの業績評価を受けて、取締役会によって決定された。		
	第1次業績評価基準は独立して運用され、また、各基準には加重があり、定義された業績閾値、目標値および最大値が存在した。		
	業績がこれらの水準のいずれかの中間に該当する場合、結果は、CEOおよびその他の上級役員に関して以下の範囲に応じて比例的に決定された。		
			
	取締役会は、偶発的利益または偶発的損失が生じないようにするため、それぞれの第1次業績評価基準に対する結果を調整する裁量権を有した。2022事業年度について取締役会によって承認された調整の詳細は、セクション2.2に概説されている。		
	取締役会はまた、テルストラの業績、顧客経験価値および株主の期待を含む事項を考慮した上で、そうすることが適切であると判断された場合には、EVPスコアカード結果の合計を調整する裁量権を有した。2022事業年度について、かかる調整を行うことは適切とは判断されなかった。		
EVPスコアカード結果は、各上級役員の個別EVP結果を決定するにあたってインプットとして使用された。2022事業年度の個別EVP結果を決定するにあたって行使された裁量権の詳細については、セクション2.3を参照のこと。			

第1次 業績評価基準

下記に概説されている第1次業績評価基準は、テルストラのT22戦略およびテルストラのコーポレート・プランの実行ならびに株主価値の向上を達成するにあたり重要な関連性があるため、2022事業年度について選択された。取締役会は、戦略、顧客および変革の非財務評価基準がT22戦略の極めて重要な部分の達成を直接実証するものであり、長期的な価値創造の基本的な牽引役であると考えます。

これらの評価基準およびテルストラの業績との関連性についての株主の理解を助けるため、各評価基準の詳細を以下に示す。

各評価基準および加重の閾値、目標値および最大値については、セクション2.2を参照のこと。

第1次業績評価基準		
財務 (60%)	評価基準および指標	選択理由
	収益合計 テルストラ社外収益 (金融収益を除く。)	<ul style="list-style-type: none"> ・財務成績の主要な指標である。 ・顧客維持および成長への継続した注力を保証する。 ・T22戦略の第1の柱に合致する。
	基礎EBITDA 基礎EBITDAとは、nbn接続費用(C2C)純額を控除したnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額ならびに1回限りのリストラクチャリング費用およびガイダンス調整を除く、EBITDA(利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益)をいう。	<ul style="list-style-type: none"> ・財務成績の主要な指標である。 ・利益および費用の適切な追及を保証する。 ・基礎的な会社の収益性の強力な指標である。 ・T22戦略の第4の柱に合致する。
	フリー・キャッシュ・フロー(FCF) M&Aおよび周波数帯を除いたリース支払い後のフリー・キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・財務成績の主要な指標である。 ・資本集約型の事業に適切であり、また、配当金を支払い、強固な資本基盤を維持する会社の能力を管理するために必須である。 ・T22戦略の第4の柱に合致する。
	純営業費用の削減 非直接変動費の前年比減	<ul style="list-style-type: none"> ・費用の積極的な削減は競争の強まる市場における競争および堅調な財務成績の達成に不可欠である。 ・大幅かつ完全な費用削減は生産性向上および費用削減の目的に合致する。 ・T22戦略の第4の柱に合致する。

戦略、顧客および変革（40％）	エピソードNPS エピソード・ネット・プロモーター・スコアの改善	<ul style="list-style-type: none">・経営陣が顧客サービス経験価値の継続的改善に特に注力し、顧客の誘引および維持を牽引することは株主の利益になる。・顧客の不要な労力およびペインポイントの原因を特定および除去することによる経営の質の高さの改善に焦点をおいた会社全体のプログラムを支える。・T22戦略の第1の柱に合致する。																					
	C&SB商品ポートフォリオの簡素化 コンシューマー&スモール・ビジネスの市場内プランに係る固定およびポストペイド式移動体サービス	<ul style="list-style-type: none">・商品およびサービスを簡素化させることは、顧客が経験する簡便性、透明性および満足度を向上させ、大幅な費用削減の達成を可能にする。・20の簡素化した接続プランに顧客を移行することで、向上した顧客経験価値の提供を後押しし、単純かつ簡単なテルストラとの取引を顧客に提供し、顧客に対する将来のデジタル経験の提供の準備を後押しする。・T22戦略の第1の柱に合致する。																					
	C&SBデジタル・エンゲージメント コンシューマー&スモール・ビジネス・セールのデジタル販売のインタラクション	<ul style="list-style-type: none">・顧客とのデジタル・エンゲージメントの強化は、費用削減への注力を後押ししながら、顧客経験価値を向上させる。・当社はデジタルな販売チャネルを通じたマス・マーケットの顧客のエンゲージメントを増加させることに引き続き注力しており、半分をわずかに下回る販売がデジタル・チャネルを通じた販売となることを目標としている。・これを達成する鍵は、顧客にとって当社のデジタル・チャネルを利用する価値と利用の簡単さを最大限に高めることにある。・T22戦略の第1の柱に合致する。																					
	TEデジタル・エンゲージメント テルストラ・エンタープライズのデジタル・サービスのインタラクション	<ul style="list-style-type: none">・顧客に選択肢を与え、当社のサービスに係る費用を削減することを目的としている。・T22戦略の第1の柱に合致する。																					
	従業員の能力およびエンゲージメント 高水準かつ持続可能な従業員エンゲージメント・スコア	<ul style="list-style-type: none">・当社の従業員エンゲージメントに焦点を当てている。・当社の意欲的な戦略を達成するために必要な、重要なリーダーシップおよび技術的人材を当社が引き付け、また保持することを後押しする。・T22戦略の第3の柱に合致する。																					
	第1次業績評価基準を評価するため、取締役会は、外部監査人であるアーンスト・アンド・ヤング（「EY」）によって監査された財務書類を含む当グループの業績の審査を行った。また、第1次業績評価基準に対する業績についてEYによって実施されたその他の業務についても審査を行った。詳細については、セクション2.2を参照のこと。																						
EVP結果 - 現金対株式のバランス	各上級役員のEVP結果は、現金（25％）、制限付株式（35％）および相対的株主総利回り（RTSR）業績条件に従う業績連動型行使権（40％）の組み合わせとして提供されている。これにより、現金対株式の割合は25対75となる。業績連動型行使権の権利を確定する際、保有者は、株式を受け取るか、テルストラの裁量により、権利確定時に株式の価値に相当する現金額を受け取る。																						
株式分配の方法	<table><tr><th colspan="2">個別EVP結果部分</th><th colspan="2">株式分配の方法 (額面価額法)</th></tr><tr><td colspan="2">現金25%</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>制限付株式35%（4年間の権利確定に比例する）</td><td rowspan="2">÷</td><td rowspan="2">5日間の出来高加重平均株価</td><td rowspan="2">＝</td></tr><tr><td>業績連動型行使権40%（5年間のRTSRに従う）</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>分配される制限付株式の数</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>分配される業績連動型行使権の数</td></tr></table> <p>上級役員に割り当てられる制限付株式および業績連動型行使権の数は、個別EVP結果の豪ドル額を、制限付株式については35%、業績連動型行使権については40%で乗じて、2022事業年度の業績の発表の翌日に開始する5日間のテルストラ株式の出来高加重平均株価で除した数（VWAP）（すなわち額面価額分配法）に基づく。</p>		個別EVP結果部分		株式分配の方法 (額面価額法)		現金25%				制限付株式35%（4年間の権利確定に比例する）	÷	5日間の出来高加重平均株価	＝	業績連動型行使権40%（5年間のRTSRに従う）				分配される制限付株式の数				分配される業績連動型行使権の数
個別EVP結果部分		株式分配の方法 (額面価額法)																					
現金25%																							
制限付株式35%（4年間の権利確定に比例する）	÷	5日間の出来高加重平均株価	＝																				
業績連動型行使権40%（5年間のRTSRに従う）																							
			分配される制限付株式の数																				
			分配される業績連動型行使権の数																				
発行 / 行使価格	制限付株式および業績連動型行使権は、上級役員の変動報酬の一部を構成するものであるため、制限付株式の付与時または業績連動型行使権の付与時もしくは権利確定時ににおいて、上級役員によって支払われるべき額は存在しない。制限付株式および業績連動型行使権の権利確定時に給付されるあらゆる株式は、いずれも市場で購入される。																						

株式の制限および業績期間	<p>制限付株式</p> <p>制限付株式は、4つの均等なトランシェに権利確定する資格を有し、2022年6月30日（つまり、当初業績期間終了後）から4年間にわたり、毎年（すなわち、2023年6月30日、2024年6月30日、2025年6月30日および2026年6月30日）25%が権利確定の資格として付与されるようになる。</p> <p>業績連動型行使権</p> <p>業績連動型行使権は、2021年7月1日から2026年6月30日の5年の業績期間の間にテストされる、RTSR業績条件の対象となる。詳細については下記に概説されている第2次業績評価基準セクションを参照のこと。</p> <p>テルストラ・グループの本社組織の株式の50%以上が取得される企業買収など、特定の限定された状況において、取締役会は、業績連動型行使権の権利確定を早め、制限付株式の制限期間の終了を早めるため、裁量権を行使することができる。</p>										
第2次業績評価基準	<p>第1次業績評価基準に加え（これは2022年6月30日までの1年間に評価される。）、各上級役員の個別EVP結果の業績連動型行使権部分は、2026年6月30日における5年間の業績期間の終了時に、RTSR業績条件が達成された場合に限り、権利が確定する。RTSR業績条件のテスト後に権利確定する業績連動型行使権は、テルストラの2026事業年度年間業績の公表を受けて自動的に行使され、また、テスト後に権利確定しない業績連動型行使権は、その時点で失効する。これは、上級役員が、それぞれの個別EVP結果の業績連動型行使権部分に関連して、当初業績期間および5年間のRTSR業績期間の両方で業績が測定されるという二重のハードルを有することを意味している。</p> <p>RTSRは、RTSR業績期間中に対照グループの他の会社（2021年7月1日時点でS&P/ASX100指数に含まれる企業（資源会社を除く。））が発行する普通株式の業績と比較した、テルストラ株式の業績（RTSR業績期間中に支払われた現金配当額およびその他の株主に対する給付を含む。）を測定する。</p> <p>取締役会は、長期的に役員報酬とテルストラの株価および対照グループの企業の配当金実績を結びつけていることから、RTSRが適切な二次的業績評価基準であると考えている。これは、株主価値の創出に対し最終的に焦点を当てることを強化するものであり、実際の報酬結果と長期株主に対し提供される利益を一致させるのに役立っている。</p> <p>RTSR業績条件に基づき、権利確定する業績連動型行使権の数は、以下のとおり決定される。</p> <table border="1" data-bbox="411 1149 1361 1406"> <thead> <tr> <th>RTSR順位</th><th>権利確定</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50パーセンタイル未満に位置する</td><td>0%</td></tr> <tr> <td>50パーセンタイルに位置する</td><td>50%</td></tr> <tr> <td>50パーセンタイルから75パーセンタイルの間に位置する</td><td>50%から100%まで ストレートライン基準で権利確定</td></tr> <tr> <td>75パーセンタイル以上に位置する</td><td>100%</td></tr> </tbody> </table> <p>テルストラのRTSRを計算するために使用される始値および終値のいずれも、当該年度の6月30日までの30日間のテルストラ株式の日次終値の平均価格である。2022事業年度EVPについてRTSR業績期間終了時にテルストラのRTSRを決定するために使用される始値は3.57豪ドルである。</p>	RTSR順位	権利確定	50パーセンタイル未満に位置する	0%	50パーセンタイルに位置する	50%	50パーセンタイルから75パーセンタイルの間に位置する	50%から100%まで ストレートライン基準で権利確定	75パーセンタイル以上に位置する	100%
RTSR順位	権利確定										
50パーセンタイル未満に位置する	0%										
50パーセンタイルに位置する	50%										
50パーセンタイルから75パーセンタイルの間に位置する	50%から100%まで ストレートライン基準で権利確定										
75パーセンタイル以上に位置する	100%										
配当	<p>制限付株式</p> <p>参加者は、制限期間において他のテルストラ株主と一致した制限付株式に対する配当を受領する。当該制限付株式には追加的な業績条件が設定されていないことから、これは適切な取り扱いである。これは、参加者が許容事由またはクローバック以外の事由のために雇用を終了した場合においてより簡単に権利喪失の対象となるよう、報酬を繰り延べつつ株主の経験を反映させることを意図している。</p> <p>業績連動型行使権</p> <p>業績連動型行使権に対する配当は権利確定以前には支払われない。RTSR業績要件の充足後、最終的に権利確定する業績連動型行使権については、業績連動型行使権の付与と権利確定の間にテルストラによって支払われた配当と同額の現金が、適用される税制に従い、権利確定する頃に支払われる（配当同等物支払）。</p>										

退職者	<p>制限付株式および業績連動型行使権の分配前</p> <p>上級役員が許容事由のために雇用を終了した場合、上級役員は2022事業年度中に雇用された時間の割合に比例した個別EVP結果を受領する資格を有する。上級役員は、比例する個別EVP結果の現金部分を受領する。上級役員は、業績連動型行使権および制限付株式に代わって現金受給権（または、上級役員が死亡、完全永久障害もしくは特定疾患のために雇用を終了した場合、取締役会の裁量により、現金）の付与を受ける。権利確定時に、上級役員は、適用される制限期間または（該当する場合）RTSR業績期間終了時のテルストラ株式価値に相当する現金支払いを受給する権利を得る。また、制限付株式に代わって現金受給権を付与された上級役員は、現金受給権が割り当てられた日から適用される制限期間の終了日までにテルストラ株式について支払われる配当金に相当する金額を、テルストラが配当金を支払うのと同じ頃に受給する権利を得る。業績連動型行使権に代わって現金受給権を付与された上級役員は、現金受給権の権利が確定した場合、現金受給権の割り当てから権利確定までにテルストラ株式について支払われる配当金に相当する金額を、RTSR業績期間の終了後に受給する権利を得る。上級役員が現金受給権の付与を受けた場合、制限期間、RTSR業績期間またはRTSR業績条件に変更はない。上級役員がその他の理由で雇用を終了した場合、EVPの権利は失効する。これにより、全ての役員が平等な待遇を受け、退職する役員が引き続き株主の長期的な利益に合致した意思決定を行うことを確実にする。</p> <p>制限付株式および業績連動型行使権の分配後</p> <p>制限付株式および業績連動型行使権の割り当て後に上級役員が許容事由のために雇用を終了する場合、当該制限付株式および業績連動型行使権は維持される。制限期間、RTSR業績期間またはRTSR業績条件に変更はない。上級役員がその他の理由で雇用を停止した場合、制限付株式および業績連動型行使権は失効する。</p>
クローバック（マルス）	<p>取締役会は、業績連動型行使権の権利確定前または該当する制限期間の終了後に制限付株式が上級役員に譲渡される前に特定のクローバック事由が発生した場合、業績連動型行使権および制限付株式をクローバックする裁量権を有する。クローバック事由には、上級役員による詐欺、不正、重大な違法行為もしくは重大な義務違反、またはテルストラの評判を落とし、もしくはテルストラの長期的な財務の健全性に悪影響を与える行動を含む。またこれは、業績連動型行使権または制限付株式の付与に繋がった財務成績についてその後重大な誤表示が認められた場合、上級役員がテルストラのリスク管理フレームワークに基づく責務を果たすことができず、テルストラのリスク管理フレームワークに対する重大な違反となった場合、また、業績連動型行使権または制限付株式が不適切な利益であると取締役会が決定した場合といった、テルストラの財務成績に重大な悪化をもたらす、または主要な規制当局との間のテルストラの立場、評判または関係性に悪影響を及ぼす可能性のある行為も含まれる。</p>
組織再編	<p>より広範な組織再編の一環として、テルストラは、テルストラ・グループ・リミテッド（ニュー・テルストラ・コーポレーション）がテルストラ・グループの新しい本社組織となるスキーム・オブ・アレンジメントを提案している（本スキーム）。</p> <p>本スキームが実施されたため、(i)2022事業年度EVPに基づく業績連動型行使権および制限付株式は、本スキームの実施後にニュー・テルストラ・コーポレーションより付与され、(ii)制限付株式は、全額払込済のニュー・テルストラ・コーポレーション株式となり、(iii)上級役員には、権利確定する各業績連動型行使権について、ニュー・テルストラ・コーポレーションの全額払込済普通株式1株、またはニュー・テルストラ・コーポレーションの裁量によりニュー・テルストラ・コーポレーション株式に相当する現金が支払われ、(iv)RTSR業績期間におけるテルストラのRTSR業績は、本スキームの実施まではテルストラ・コーポレーション・リミテッドの業績を、それ以降はニュー・テルストラ・コーポレーションの業績を考慮し、また、(v)ニュー・テルストラ・コーポレーションが、制限付株式および業績連動型行使権に関する決定を行う。</p> <p>本スキームの実施時に発行済のその他の制限付株式および業績連動型行使権についても、同様の変更が行われる。</p> <p>組織再編は、上記に記載されたものを除き、EVPの構成に影響を与えるものではない。</p>

(d) 財務成績

下表は、過去5年間のテルストラの主要な財務成績の概略を示している。

財務成績 ⁽¹⁾	2022事業年度 百万豪ドル	2021事業年度 百万豪ドル	2020事業年度 百万豪ドル	2019事業年度 百万豪ドル	2018事業年度 百万豪ドル
収益					
収益合計	22,045	23,132	26,161	27,807	28,841
EBITDA	7,256	7,638	8,905	7,984	10,197
純利益 ⁽²⁾	1,688	1,857	1,819	2,154	3,591
株主価値					
株価（豪ドル） ⁽³⁾	3.85	3.76	3.13	3.85	2.62
1株当たりの支払配当金 （豪セント） ⁽⁴⁾	16.0	16.0	16.0	19.0	26.5

(1) これらの結果は、当該期間における会計基準の変更により完全には比較可能となっていない。AASB第16号「リース」の適用に関する詳細については2020年度年次報告書内の注記1.5を、また、AASB第15号「顧客との契約からの収入」の適用に関する詳細については2019年度年次報告書内の注記1.5を参照のこと。

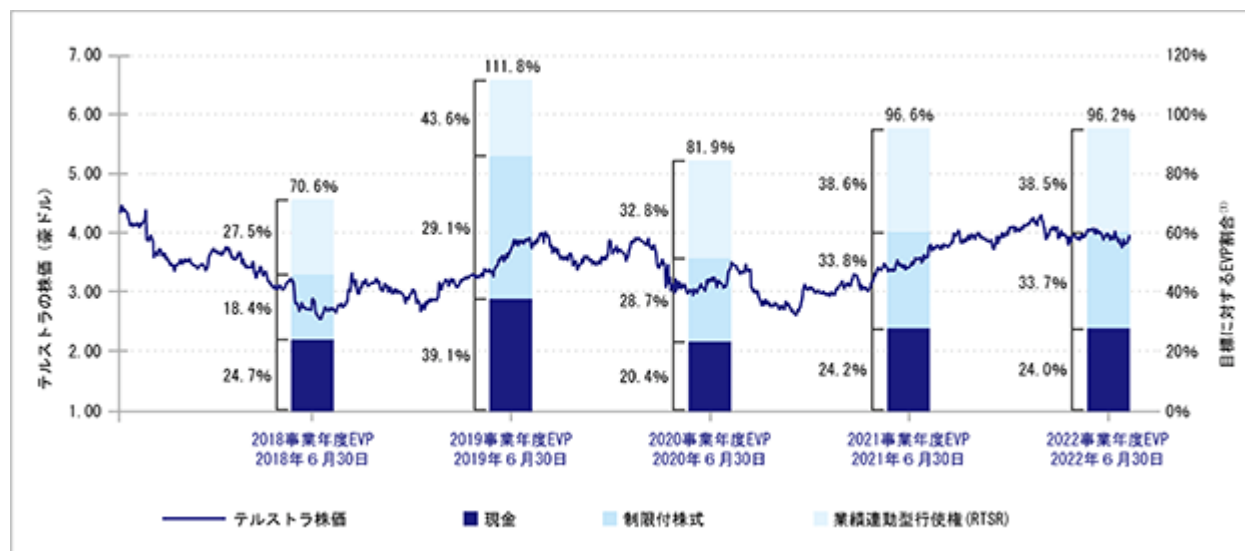
(2) テルストラ社の株主に帰属する純利益は、継続事業および非継続事業の業績を含んでいる。

(3) 株価は、毎年6月30日時点のものである。2017事業年度の株価の終値は、4.30豪ドルであった。

(4) 当社は、テルストラの普通株式の保有者に対し、過去5事業年度において中間および最終配当金の計2回の配当金を毎事業年度中に支払った。この表に含まれる金額は、当事業年度中において支払われた配当金と関連している。そのため、各事業年度について、金額には前事業年度の最終配当金および当事業年度の中間配当金として支払われた配当金が含まれる。2022事業年度中に支払われた配当金の更なる情報については、下記「第6 1 財務書類」注記4.2を参照のこと。

(e) テルストラ株価と比較した過去の個別EVP結果

以下のグラフは、業績の有用な比較を提供するものであり、過去5年間のテルストラの株価の実績と比較した目標機会に対する、2018事業年度から2022事業年度の平均個別EVP結果の割合を示す。



(1) 目標に対する平均した個別EVP結果の割合は、該当期間における全ての上級役員（CEOを含む。）について示している。現金、制限付株式および業績連動型行使権の相対的割合を含め、当期中、EVP構成について変更が行われた。

[次へ](#)

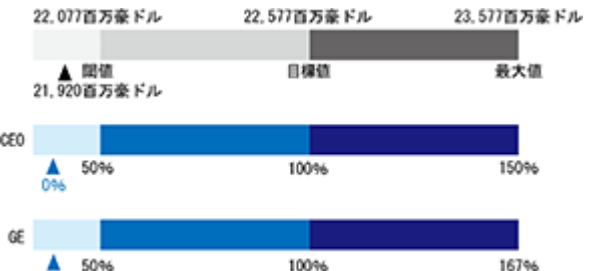
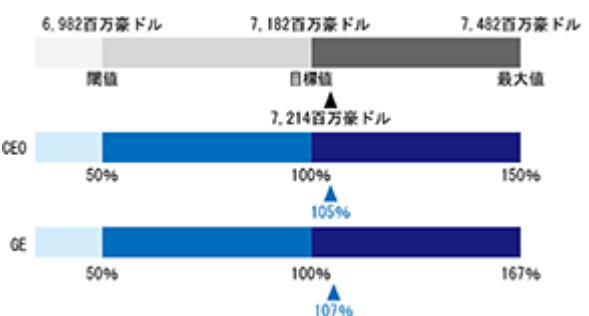
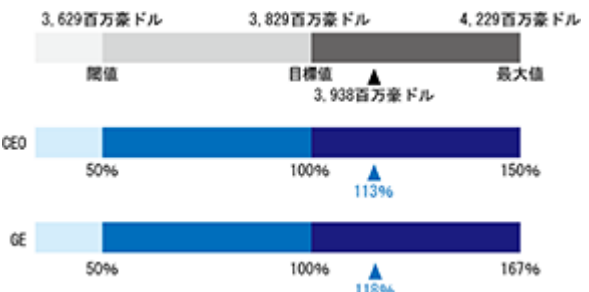
2.2 2022事業年度のEVPスコアカード結果

取締役会は、第1次業績評価基準に照らしてテルストラの業績を評価した。各指標の閾値、目標値および最大値（2021年報酬報告書に記載の通り。）は、T22戦略に示された主な成果および注目すべき出来事、コーポレート・プランに示した計画財務結果ならびに2021年8月12日に公表された2022事業年度ガイダンスを考慮して、妥協のない、適度に要求の高い基準に設定された。2022事業年度のEVP構成は、TE商品ポートフォリオ簡素化の指標の5%の加重をエピソードNPSの指標に再配分した以外に変更はなかった（2021年報酬報告書に記載の通り。）。全ての財務評価基準（純営業費用の削減を除く。）の水準は、各目標値がガイダンスの中央値程度、各最大値がガイダンスの上限値または上限を上回る値に設定され、市場ガイダンスに則して決定された。取締役会は引き続き、これらの水準は、極めて厳しい市場に対して、妥協のない、要求の高い目標だと考えている。

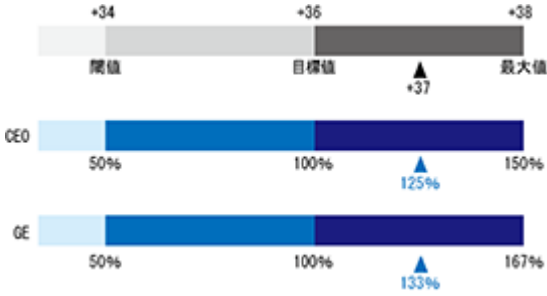
取締役会は、テルストラの業績、顧客経験価値、株主の期待等を考慮して、適切なEVPスコアカード結果を確保するための絶対的な裁量権を維持した。取締役会は、2022事業年度の第1次業績評価基準の結果およびEVPスコアカード結果は達成された業績に基づき導き出されるものと判断した。COVID-19パンデミックの継続的な影響についての調整は行わなかった。

2022事業年度のEVPスコアカード結果は、CEOについて目標機会の93.1%（最大値の62.1%）、他の上級役員について目標機会の96.6%（最大値の58.0%）であった。

[次へ](#)

評価項目	加重	目標および業績結果	加重結果 (対目標値(%))		追加情報
			CEO	GE	
収益合計（百万豪ドル） 金融収益を除くテルストラの社外収益	15%	 <p>22,077百万豪ドル 22,577百万豪ドル 23,577百万豪ドル</p> <p>▲ 閾値 目標値 最大値</p> <p>21,920百万豪ドル</p> <p>CEO 0% 50% 100% 150%</p> <p>GE 0% 50% 100% 167%</p>	0%	0%	<p>テルストラは2022事業年度の収益合計を22,045百万豪ドルと報告した。この結果の計算は外部監査人のEYによる監査を受けた。</p> <p>取締役会は、2022事業年度のEVPスコアカード結果が適切に役員の業績を反映するよう、125百万豪ドルのマイナスの調整を承認した。これにより、NBN取引を含む目標値の設定方法と比較して、偶発的利益または偶発的損失がないようにした。</p> <p>その結果、この指標の評価額は21,920百万豪ドルとなり、2022事業年度EVPの閾値を下回った。</p>
基礎EBITDA（百万豪ドル） 利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益をいい、nbn接続費用（C2C）純額を差し引いたnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額、1回限りのリストラチャリング費用およびガイダンス調整を除いたもの	15%	 <p>6,982百万豪ドル 7,182百万豪ドル 7,482百万豪ドル</p> <p>閾値 目標値 最大値</p> <p>7,214百万豪ドル</p> <p>CEO 50% 100% 150%</p> <p>GE 50% 100% 167%</p> <p>105%</p> <p>107%</p>	15.7%	16.1%	<p>テルストラは2022事業年度の基礎EBITDAを7,251百万豪ドルと報告した。この結果の計算は外部監査人のEYによる審査を受けた。</p> <p>取締役会は、2022事業年度のEVPスコアカード結果が適切に役員の業績を反映するよう、NBN取引を含む目標値の設定方法と比較して、偶発的利益または偶発的損失がないように37百万豪ドルのマイナスの調整を承認した。</p> <p>その結果、この指標の評価額は7,214百万豪ドルとなり、2022事業年度EVPの目標値と最大値の間となった。</p>
フリー・キャッシュ・フロー（百万豪ドル） M&Aおよび周波数帯を除いた、リース支払い後のフリー・キャッシュ・フロー	15%	 <p>3,629百万豪ドル 3,829百万豪ドル 4,229百万豪ドル</p> <p>閾値 目標値 最大値</p> <p>3,938百万豪ドル</p> <p>CEO 50% 100% 150%</p> <p>GE 50% 100% 167%</p> <p>113%</p> <p>118%</p>	17.0%	17.7%	<p>テルストラは2022事業年度のガイダンスに基づくFCFを3,961百万豪ドルと報告した。この結果の計算は外部監査人のEYによる審査を受けた。</p> <p>取締役会は、2022事業年度のEVPスコアカード結果が適切に役員の業績を反映するよう、NBN取引を含む目標値の設定方法と比較して、偶発的利益または偶発的損失がないように23百万豪ドルのマイナスの調整を承認した。</p> <p>その結果、この指標の評価額は3,938百万豪ドルとなり、2022事業年度EVPの目標値と最大値の間となった。</p>

評価項目	加重	目標および業績結果	加重結果 (対目標値(%))		追加情報
			CEO	GE	
純営業費用の削減 (百万豪ドル) 非直接変動費(DVC)の 対前年比の削減	15%	<p>380百万豪ドル 430百万豪ドル 530百万豪ドル</p> <p>開値 目標値 最大値</p> <p>435百万豪ドル</p> <p>CEO 50% 100% 150%</p> <p>GE 50% 100% 167%</p> <p>103% 103%</p>	15.4%	15.5%	<p>上記「通年度の業績および事業運営の検討」セクションに示すとおり、基礎的な固定費用の削減(EVPにおいて純営業費用の削減という。)は、454百万豪ドルとなった。純営業費用の削減の計算は、外部監査人のEYによって再度行われた。</p> <p>取締役会は、2022事業年度のEVPスコアカード結果が適切に役員の業績を反映するよう、目標値の設定方法と比較して、偶発的利益または偶発的損失がないように19百万豪ドルのマイナスの調整を承認した。</p> <p>その結果、この指標の評価額は435百万豪ドルとなり、2022事業年度EVPの目標値と最大値の間となった。</p> <p>強力な財政規律と組織全体での大幅な費用削減により、当社は、T22戦略の開始時に設定した、2.7十億豪ドルの純費用を削減するという目標を達成した。</p>

<p>エピソードNPS 当社のエピソードNPSの 改善</p>	15%		18.8%	20.0%	<p>エピソードNPS全体は、テルストラの事業セグメントからの調査結果を加重したものである（コンシューマー＆スモール・ビジネスが65%（合算）およびエンタープライズが35%（テルストラ・エンタープライズ・オーストラリアのみ））。</p> <p>2022事業年度末において、エピソードNPSは+37となり、2022事業年度EVPの目標値と最大値の間となった。この結果の計算は外部監査人のEYによって再度行われた。</p> <p>厳しい天候や継続するCOVID-19パンデミックの影響など、年間を通じて引き続き課題に直面したものの、コンシューマー＆スモール・ビジネスおよびテルストラ・エンタープライズの好調な業績を反映した結果となった。デジタル化や人・プロセスへの取り組みに継続的に注力していることが、セールス＆アクティベーションにおける歴史的な好業績に貢献した。</p> <p>全体としてT22のもと、2018事業年度から2022事業年度までの4年間でエピソードNPSは+12～+24の向上を目指したT22の目標に対し+18ポイント向上した。この結果は前例のない世界的なパンデミックと変化の時期に達成されたものである。顧客重視の姿勢、適切な初回対応、プロアクティブな解決、サイクルタイムの短縮、通話量の削減、苦情管理、デジタル化、国内化、その他多くの人・プロセスへの取り組みが全て役割を果たしている。</p>
---	-----	---	-------	-------	---

評価項目		加重	目標および業績結果	加重結果 (対目標値(%))		追加情報
				CEO	GE	
C&SB 商品ポート フォリオの 簡素化	現行プランに おけるコン シューマー・ スモール・ビ ジネスの固定 およびポスト ペイド式の移 動体サービス 数	5 %	<p>9.7百万 10百万 10.2百万 閾値 目標値 最大値 CEO 50% 100% 150% GE 50% 100% 167%</p>	7.5%	8.3%	<p>T22の変革の一環として、当社は抜本的に簡素化した商品の提案を実施し、コンシューマー・スモール・ビジネスの顧客に対し市場において20の中核的接続プランを提供している（T22の変革の開始前は1,800のプランがあった。）。</p> <p>2022事業年度末には、現行の固定およびポストペイド式の移動体プランで10.2百万のサービスの提供があり、これは2022事業年度EVPにおいて最大値に達した。この結果の計算は外部監査人のEYによって再度行われた。</p>
	C&SBのデジ タル販売のイ ンタラクショ ン	5 %	<p>43% 45% 55% 閾値 目標値 最大値 CEO 50% 100% 150% GE 50% 100% 167%</p>	5.8%	6.0%	<p>T22の一環として当社が確立した新しい中核的な機能により、COVID-19流行下におけるツールのデジタル化と自動化を迅速に進めることができ、より多くの顧客の問い合わせを迅速にオンライン処理できるようになり、その結果、多くの顧客からの電話での問い合わせが不要になった。</p> <p>また、デバイスの選択、カスタマイズ、プロアクティブなウェブメッセージなどの新しい販売機能によって、デジタル販売取引が促進された。</p> <p>事業年度末には、コンシューマー・スモール・ビジネスの全販売取引の48.1%がデジタルで行われ、これは2022事業年度EVPの目標値と最大値の間となった。この結果の計算は外部監査人のEYによって再度行われた。</p>
デジタル・ エンゲー ジメン ト	TEのデジタル サービスのイ ンタラクショ ン	5 %	<p>38.5% 40.0% 45.0% 閾値 目標値 最大値 CEO 50% 100% 150% GE 50% 100% 167%</p>	5.4%	5.5%	<p>事業年度末には、テルストラ・エンタープライズのサービスのインタラクションの40.7%がオンラインで行われ、これは2022事業年度EVPの目標値と最大値の間となった。この結果の計算は外部監査人のEYによって再度行われた。</p> <p>この結果は、テルストラ・エンタープライズ、グループ・ビジネス・サービス、パープル、デジタル化の各チームが連携して、顧客エンゲージメントと教育を推進したことによるものである。</p>

評価項目	加重	目標および業績結果	加重結果 (対目標値(%))		追加情報
			CEO	GE	
従業員の能力&エンゲージメント 最重視される持続可能な従業員のエンゲージメント・スコア	10%	<p>80 84 85 閾値 目標値 最大値 82 CEO 50% 75% 100% 150% GE 50% 75% 100% 167%</p>	7.5%	7.5%	2022事業年度の最終四半期の従業員エンゲージメントの結果は82であり、これは2022事業年度EVPの閾値と目標値の間となった。この計算は、外部監査人のEYによって再度行われた。 当社は、この結果により、世界の中でもトップクラスの優れた成果を上げている組織となっている。 2022事業年度を通じて、従業員エンゲージメントは四半期ごとに1ポイントずつ向上した。この2022事業年度の結果は、2021事業年度のスコアを5ポイント（四捨五入）、T22以前（2018事業年度以前）のエンゲージメント・スコアを8ポイント上回るものである。 従業員エンゲージメントの全体的な向上は、従業員エンゲージメントに取り組む総合的なアプローチが有効であることを示し、これにより以下の両方が達成された。 ・柔軟な働き方、多様性と包括性、責任ある事業、従業員の心身の健康およびリーダーシップ・コミュニケーションに関するプログラムやイニシアティブを通じて、当社の既存の文化的強みを促進し、成長させた。 ・プロセス、ツール、リソースおよび仕事量に関する従業員の「ペインポイント」を改善するために、専用のリソース、努力、コミットメントが提供された。
合計			(対目標値(%)) 93.1%	(対目標値(%)) 96.6%	
			(対最大値(%)) 62.1%	(対最大値(%)) 58.0%	

[前へ](#)[次へ](#)

2.3 個人業績および個別EVP結果を判断する際の取締役会の裁量権の行使

EVPスコアカード結果（上述）は、各上級役員の個別EVP結果のインプットの一つであった。上記2.1で概説したとおり、各上級役員の個別EVP結果は、EVPスコアカード結果、各上級役員の「目標値の」EVP報酬機会およびその業績（グループ・エグゼクティブの場合には、各グループ・エグゼクティブに対する相対的な業績を含む。）を考慮して決定された。また、取締役会は、上級役員の個別EVP結果を決定するにあたり、取締役会の決定の枠組みに従い、特定された重大なリスク事象、その影響の重大性、問題に対する経営幹部の説明責任等の要因を考慮することに関しても裁量権を有した。

2022事業年度終了時点で、以下のとおりであった。

- ・CEOの個人業績は、CEOの年次業績評価プロセスに従い、CEOの個別スコアカード業績、リーダーシップ行動、リスク管理慣行の効果的な適用を含む様々な事項を考慮して、取締役会によって評価された。
- ・各グループ・エグゼクティブの個人業績は、年次業績評価プロセスに従い、グループ・エグゼクティブの個別スコアカード業績、リーダーシップ行動、リスク管理慣行の効果的な適用、他のグループ・エグゼクティブに対する相対的な業績を含む様々な事項を考慮して、CEOによって評価された。CEOによる各グループ・エグゼクティブについての提案された評価は、推奨のため人事・報酬委員会に提供され、その後、承認のため取締役会に提供された。

2022事業年度の個別EVP結果については、下記2.5(c)の表を参照のこと。

2.4 2018事業年度EVP業績連動型行使権RTSR結果

2018事業年度EVPの下で、2つのトランシェの業績連動型行使権が付与され、2018年11月に割り当てられた。第1トランシェは、2017年7月1日から2021年6月30日までの4年間の業績期間において測定されたRTSR業績条件の対象となった。第2トランシェは、2017年7月1日から2022年6月30日までの5年間の業績期間においてRTSR業績条件の対象となった。各トランシェの業績連動型行使権は、該当する業績期間において、テルストラのRTSRが、2017年7月1日現在ASX100を構成する対照グループ（資源会社を除く。）との比較で50パーセント以上位置する場合にのみ権利が確定する。業績条件のテストを受けて権利が確定した各業績連動型行使権により、上級役員にはテルストラ株式1株（または、テルストラの裁量により、テルストラ株式1株の価値に等しい現金）を受け取る権利が付与される。

業績連動型行使権の第1トランシェのRTSR業績条件は、2021年6月30日に業績期間が終了したことに伴いテストされ、権利確定した業績連動型行使権はなかった。詳細については、2021年報酬報告書を参照のこと。

業績連動型行使権の第2トランシェのRTSR業績条件は、2022年6月30日に業績期間が終了したことに伴いテストされ、テスト結果および権利確定の結果は以下のとおりである。結果は外部の会社によって算定された。

2018事業年度EVP（トランシェ2）権利確定の結果			
テスト日	業績条件	パーセンタイル・ランク	権利確定
2022年6月30日	2017年7月1日現在のASX100（資源会社を除く。）との比較でRTSRを測定	42パーセンタイル	0%

取締役会は、買収、支払不能および上場廃止などの事情がある場合には、対照グループから企業を除外する裁量権を有する。取締役会は、トランシェ2の結果の算定に先立ち、2018事業年度EVPの条件に基づき以下の企業を対照グループから除外する裁量権を行使した。

2018事業年度EVP（トランシェ2）対照グループからの除外	
対照グループから除外された企業	除外の理由
タッツ・グループ（Tatts Group）	買収
ウェストフィールド・コーポレーション（Westfield Corporation）	買収
インベスタ・オフィス・ファンド（Investa Office Fund）	買収
フェアファックス・メディア（Fairfax Media）	合併
ヘルスコープ（Healthscope）	買収
デュラックスグループ（Duluxgroup）	買収
TPGテレコム・リミテッド（TPG Telecom Limited）	合併
コカ・コーラ・グループ・リミテッド（Coca-Cola Group Limited）	買収
ヴォーカス・グループ（Vocus Group）	買収
オースネット・サービシズ・リミテッド（Ausnet Services Limited）	合併
シドニー・エアポート（Sydney Airport）	合併
Cimicグループ・リミテッド（Cimic Group Limited）	買収

2.5 報酬およびテルストラ株式における持分の詳細

本セクションの表は、上級役員情報を開示しており、上級役員としての任期のみ表している。

(a) 上級役員について2022事業年度中に具体化した実際の報酬

一般的原則として、オーストラリア会計基準は、株式報酬の価値が、付与時に計算され、業績期間および該当する役務提供期間にわたって経費処理されることを義務づけている。これは、上級役員が当該事業年度中に実際に受領または権利を得たものを反映していない場合がある。

本セクションの各表は、任意に開示されたものであり、オーストラリア会計基準に準拠して作成されたものではない。これらは、2022事業年度において上級役員であった期間中に上級役員が実際に受領した、または受領する権利を与えられた報酬および給付について、株主に対してより高い透明性を提供するものである。

上級役員は変動報酬のうち大部分を株式という形で受け取る。変動報酬について上級役員が実際に受け取る報酬額は、テルストラの株価の実績および変動報酬が付与されるか否かに直接的に結びついている。これは、当社の報酬制度が株主の利益と効果的に一致すること、また報酬と業績の連動性を示していると考えられる。

上級役員の報酬についての表は下記2.5(b)から(e)を参照のこと。

以下の表は、アンドリュー・ペン氏（2022事業年度中、CEO）が2022事業年度中に受領した、または受領する権利を与えられた実際の報酬を2021事業年度と比較したものである。アンドリュー・ペン氏が受け取った実際の報酬が19.5%減少したのは、2022事業年度において、2021事業年度との比較でより少ない制限付株式（前事業年度に取得した変動報酬に関連するもの。）の制限が解除されたことを反映している。2019事業年度EVPに基づく全ての制限付株式および2020事業年度EVPに基づく制限付株式の第1トランシェ（4分の1）は、2021年6月30日に制限が解除された。2020事業年度EVP以降、制限付株式は4年間で段階的に権利が確定する。

氏名	事業年度	固定報酬 (千豪ドル)	現金払いの 個別EVP結果 (千豪ドル) ²	制限の解除された EVP制限付株式 の価値 (千豪ドル) ^{3、4}	権利が確定したEVP 業績連動型行使権 およびその他の権利 の価値 (千豪ドル) ⁵	合計 (千豪ドル)	前年比 (%)
アンドリュー・ペン	2022	2,390	1,113	769	-	4,272	-19.5%
	2021 ¹	2,390	1,144	1,771	-	5,305	

1. 2021年報酬報告書の報告に基づく。
2. 2022事業年度については、同事業年度中に取得し、2022年9月に支払われる同事業年度のEVPの現金部分に関連する額である。2021事業年度については、同事業年度中に取得し、2021年9月に支払われた同事業年度のEVPの現金部分に関連する額である。
3. 本表の株式は、各年6月30日のテルストラの株価に基づき評価されている。かかる株価は、2022事業年度については3.85豪ドル、2021事業年度については3.76豪ドルである。
4. 金額は、前事業年度に制限付株式として提供された変動報酬の価値に関連する。2022事業年度において報告された額については、これらの株式の制限期間は2022年6月30日に終了し、2020事業年度のEVPのトランシェ2および2021事業年度のEVPのトランシェ1に関連する。2021事業年度において報告された額については、これらの株式の制限期間は2021年6月30日に終了し、2019事業年度のEVPおよび2020事業年度のEVPのトランシェ1に関連する。
5. 2018事業年度（トランシェ2）のEVPの結果では、業績連動型行使権は権利確定されなかった。

以下の表は、上級役員（CEOを除く。）が2022事業年度中に受領した、または受領する権利を与えられた実際の報酬である。

氏名	固定報酬 (千豪ドル)	現金払いの 個別EVP結果 (千豪ドル) ¹	制限の解除された EVP制限付株式 の価値 (千豪ドル) ^{2、3}	権利が確定した EVP業績連動型行使権 およびその他の権利 の価値 (千豪ドル) ^{2、4}	合計 (千豪ドル)
マイケル・アクランド	1,124	600	342	-	2,066
キム・クロウ・アンデルセン	1,049	431	253	-	1,733
アレックス・パデノック	930	495	329	-	1,754
ヴィッキー・ブレイディー	1,200	570	381	-	2,151
デーヴィッド・バーンズ	1,150	440	363	-	1,953
ニコス・カティナキス	1,100	410	348	-	1,858
ブレンドン・ライリー	1,400	553	471	-	2,424
ディーン・ソルター	950	375	51	-	1,376

本表は、2022年6月30日現在上級役員の地位にある者（CEOを除く。）のみを記載している。

1. 2022事業年度中に取得し、2022年9月に支払われる同事業年度のEVPの現金部分に関連する額である。
2. 本表の株式は、2022年6月30日のテルストラの株価の終値3.85豪ドルに基づき評価されている。
3. 金額は、前事業年度中に取得されたが2022年6月30日に終了する制限期間の対象となった、2020事業年度（トランシェ2）および2021事業年度（トランシェ1）のEVPに基づき付与された制限付株式の価値に関連する。
4. 2018事業年度（トランシェ2）のEVPの結果では、業績連動型行使権は権利確定されなかった。

[前へ](#)

[次へ](#)

(b) 上級役員の報酬（主要な表）

下表は、会社法および関連するオーストラリア会計基準の要件に基づき作成され、各役員が上級役員であった期間にのみ関連するものである。持分決済型の株式報酬欄に記載されている数値は、会計上の価値に基づくものであり、上級役員が受領した実際の金額を反映するものではない。継続雇用条件および／または業績条件が適用されるため、全ての制限付株式、業績連動型行使権および現金受給権が権利確定するわけではない。

		短期従業員給付				退職後 給付	その他の 長期給付		株式報酬 会計上の価値 (アット・リスク)(豪ドル) ⁷			
氏名および役職	年度	給与 および報酬 (千豪ドル) ¹	EVP 現金 (千豪ドル) ²	非貨幣性 給付 (千豪ドル) ³	その他 (千豪ドル) ⁴	退職年金 (千豪ドル) ⁵	未払 休業給付 (千豪ドル) ⁶	未払 配当相当 額 (千豪ドル)	制限付 株式 (千豪ドル) ⁸	業績連動 型 行使権 (千豪ドル) ⁹	現金受給 権 (千豪ドル)	報酬合計 (千豪ドル) ¹⁰
アンドリュー・ベン CEO ¹¹	2022	2,366	1,113	43	(26)	24	59	198	1,220	1,439	1,965	8,401
	2021	2,368	1,144	12	20	22	59	156	1,338	662	—	5,781
マイケル・アクランド コンシューマー＆スモール・ビジネス グループ・エグゼクティブ	2022	1,100	600	1	54	24	28	81	605	309	—	2,802
	2021	1,122	516	—	(21)	22	28	48	559	428	—	2,702
キム・クロウ・アンデルセン プロダクト＆テクノロジー グループ・エグゼクティブ	2022	1,025	431	120	15	24	27	31	482	169	—	2,324
	2021	978	518	20	(5)	22	25	7	330	119	—	2,014
アレックス・パデノック トランスフォーメーション、 コミュニケーションズ＆ ピープル グループ・エグゼクティブ	2022	906	495	2	(5)	24	23	84	532	313	—	2,374
	2021	908	443	2	3	22	23	62	529	278	—	2,270
ヴィッキー・ブレイディー CFO	2022	1,176	570	33	(20)	24	30	69	618	321	—	2,821
	2021	1,178	525	4	(5)	22	30	43	498	251	—	2,546
デーヴィッド・バーンズ テルストラ・エンタープライズ グループ・エグゼクティブ	2022	1,126	440	3	(19)	24	28	85	544	296	—	2,527
	2021	1,080	505	12	35	22	28	51	597	253	—	2,583
ニコス・カティナキス ネットワーク＆IT グループ・エグゼクティブ	2022	1,076	410	31	0	24	27	76	520	274	—	2,438
	2021	1,078	500	20	(1)	22	27	43	526	234	—	2,449
ブレンドン・ライリー インフラCo グループ・エグゼクティブ 兼CEO	2022	1,376	553	38	(46)	24	35	110	713	411	—	3,214
	2021	1,378	723	16	(38)	22	35	81	734	387	—	3,338
ディーン・ソルター グローバル・ビジネス・ サービス グループ・エグゼクティブ	2022	926	375	1	21	24	23	5	258	76	—	1,709
	2021	336	151	—	11	8	8	—	32	10	—	556
KMP合計	2022	11,077	4,987	272	(26)	216	280	739	5,492	3,608	1,965	28,610
	2021	10,426	5,025	86	(1)	184	263	491	5,143	2,622	—	24,239

上記の表において、EVP現金、制限付株式、業績連動型行使権および現金受給権は、業績条件（当該業績条件の概要は上記2.1(c)に記載）の充足に依拠する。その他の項目は全て業績に関連しない。2022事業年度は退職給付の支払いがなかったため、退職給付の欄は削除された。

1. 給与および給与繰延給付（退職年金に含まれる給与繰延退職年金を除く。）を含み、該当する場合、無給休暇についての調整を行っている。
2. 2022事業年度の額は、2022事業年度EVPに基づく2022事業年度の業績に関連し、2022年9月に支払われた。2021事業年度の額は、2021事業年度EVPに基づく2021事業年度の業績について支払われた現金額に関連する。当該現金額は2021年9月に支払われた。
3. テルストラの商品およびサービスの個人使用、駐車場の提供ならびに該当する場合はこの数年でオーストラリアに帰国または転勤した役員のためのテルストラの転勤ポリシーに従った給付金を含む。該当する場合、非貨幣性給付の価値は、関連するFBTの利率によってFBTにグロスアップ計算されている。
4. 年次休暇給付金額の純増減額を含む。
5. 退職年金への会社の拠出額を示す。テルストラはその他の退職後給付は提供しない。退職年金拠出上限基準額の指数化による、給与および報酬から一部拠出される2022事業年度の退職年金拠出額の増加を含む。
6. 長期勤続休暇給付金額の純増減額を含む。
7. 表中の会計上の価値は、事業年度の開始時点で完全に付与が行われていない全ての制限付株式、業績連動型行使権および現金受給権の当事業年度の償却価額に関連している。各持分証券の価値は、下記「第6 1 財務書類」注記5.2に記載されるとおり、評価方法を適用することで計算され、または付与日におけるテルストラ株式の市場価格に基づいており、その後当該権利確定期間の最大達成分配に基づき償却された。この価値には、証券が当事業年度中に権利喪失しない限り、権利確定期間の末日に確定されるとの想定が含まれている。
8. これには、2022事業年度、2021事業年度および2020事業年度のEVPの制限付株式部分の償却価額が含まれる。取締役会は、アンドリュー・ペン氏に2021事業年度EVPの制限付株式404,414株の保有を認める裁量権を行使したため、これらの株式はAASB第2号に基づき、権利喪失および代替報酬として処理され、その公正価値は合計で1.465百万豪ドルと再測定された。当初の公正価値は1.602百万豪ドルであった。
9. これには、2022事業年度、2021事業年度、2020事業年度、2019事業年度および2018事業年度のトランシェ2のEVPの業績連動型行使権部分の償却価額が含まれる。
10. 本表の2021事業年度の合計の24,239百万豪ドルは、昨年の報告書で報告されたマイケル・エバード AM氏（前テルストラ・エンタープライズ・グループ・エグゼクティブ）についての2.397百万豪ドルを含まないため、2021事業年度報酬報告書における2021事業年度の合計の26,636百万豪ドルとは異なる。
11. EVP現金受給権はそれぞれの制限期間および業績期間の終了まで権利確定の対象とはならないものの、AASB第2号に基づき要求されるとおり、制限付株式および業績連動型行使権に代えてアンドリュー・ペン氏に付与された2022事業年度の現金受給権の会計費用は、2021年7月1日から2022年9月30日までの期間で償却されている。現金受給権は、他の上級役員に割り当てられる2022事業年度の制限付株式および業績連動型行使権と同一の時間条件および業績評価の対象となる。

[前へ](#)[次へ](#)

(c) 2022事業年度EVP支払い（現金および持分）

氏名	2022事業年度個別EVP結果の内訳 ¹						
	最大潜在的EVP機会 (千豪ドル) ²	現金部分 25% (千豪ドル)	制限付 株式部分 35% (千豪ドル) ³	業績連動型 行使権部分 40% (千豪ドル) ³	個別EVP 結果 (千豪ドル)	最大機会の 割合(%)	最大機会 喪失の割合 (%)
アンドリュー・ベン ⁴	7,170	1,113	1,558	1,779	4,450	62.1%	37.9%
マイケル・アクランド	3,374	600	840	960	2,400	71.1%	28.9%
キム・クロウ・アンデルセン	3,300	431	604	690	1,725	52.3%	47.7%
アレックス・パデノック	2,790	495	693	792	1,980	71.0%	29.0%
ヴィッキー・ブレイディー	3,600	570	798	912	2,280	63.3%	36.7%
デーヴィッド・バーンズ	3,450	440	616	704	1,760	51.0%	49.0%
ニコス・カティナキス	3,300	410	574	656	1,640	49.7%	50.3%
ブレンドン・ライリー	4,200	553	774	883	2,210	52.6%	47.4%
ディーン・ソルター	2,850	375	525	600	1,500	52.6%	47.4%

1. 2022事業年度の個別EVP結果は、取締役会により2022年8月10日に承認された。
2. 利用可能な最大潜在EVP機会に影響を与える2022事業年度を通じた固定報酬における変動または無給休暇に対して調整された、2022事業年度の上級役員を務めた期間に特有の最大潜在EVP機会を示す。最低限の業績を満たさない場合、EVPの最低支払可能額はゼロである。マイケル・アクランド氏の最大機会は6日間の無給休暇により減額された。
3. 付与された制限付株式および業績連動型行使権は、テルストラの2022年年次株主総会の直後に分配された。また、制限期間および業績期間に服し（上記2.1(c)に記載されている。）、上級役員の勤続を条件とする。
4. アンドリュー・ベン氏は、EVPに基づく2022事業年度の制限付株式および業績連動型行使権の割当前に許容事由により退職したため、当該制限付株式および業績連動型行使権に代えて現金受給権を付与された。詳細は下記4.1を参照のこと。

(d) 2022事業年度に分配、権利確定および行使される持分証券に対する権利の数および価値

氏名	持分の動き						
	2021年 7月1日の 保有権利 合計	2022 事業年度中 に付与された 権利 ¹	付与された 権利の価値 (千豪ドル) ²	2022 事業年度 中に確定 または行使 された権利	確定または 行使された 権利の価値 (千豪ドル) ³	その他の 変更 (失効した 権利) ⁴	2022年 6月30日の 保有権利 合計
アンドリュー・ベン	1,201,242	462,188	947	-	-	(191,777)	1,471,653
マイケル・アクランド	399,757	208,575	371	-	-	-	608,332
キム・クロウ・アンデルセン	91,175	209,080	372	-	-	-	300,255
アレックス・パデノック	494,273	178,778	318	-	-	(57,774)	615,277
ヴィッキー・ブレイディー	389,760	212,110	378	-	-	(65,886)	535,984
デーヴィッド・バーンズ	429,766	204,030	363	-	-	-	633,796
ニコス・カティナキス	375,101	202,009	360	-	-	-	577,110
ブレンドン・ライリー	641,839	291,904	520	-	-	(101,104)	832,639
ディーン・ソルター	-	61,108	109	-	-	-	61,108

過去の事業年度に付与された権利についての全ての役務条件および業績条件は、付与された各当該年度の有価証券報告書の報酬セクションに要約されている。上表中の2022事業年度に権利が付与、確定または行使された各持分証券（該当する場合）は、テルストラにより発行されたものであり、（権利の確定および行使により）各持分証券につき1株のテルストラ普通株式（またはテルストラの裁量により、テルストラ普通株式1株に相当する金額の現金）が株主に提供された、または、将来提供されるものである。権利の付与、確定または行使に際して、KMPによる支払いは不要である。制限付株式は、本表から除外されている。詳細は上記表2.5(c)および下記表2.5(e)を参照のこと。

本スキームが実施されたため、テルストラが発行した持分証券で本スキーム後に権利が確定し行使されるものは、ニュー・テルストラ・コーポレーション普通株式1株（またはニュー・テルストラ・コーポレーションの裁量により、ニュー・テルストラ・コーポレーション普通株式1株の価値に相当する現金額）となり、持分証券1口ごとに保有者に提供される予定である。詳細は上記2.1を参照のこと。

- 2022事業年度に分配された権利は、2021年11月8日に分配された2021事業年度EVP業績連動型行使権であった。アンドリュー・ペン氏に分配された2021事業年度EVP業績連動型行使権の発行については、2021年AGMにおいて株主により承認され、その結果、会計上の当該権利の付与日は、下記注記2に記載のとおり当該AGMの日付とみなされる。2022事業年度EVP業績連動型行使権は、2022年AGMの直後に分配された。詳細は上記2.1を参照のこと。ヴィッキー・ブレイディー氏に分配される2022事業年度EVP業績連動型行使権の発行については、2022年AGMにおいて株主の承認が求められ、その結果、当該権利の付与日は、（2021年8月11日ではなく）2022年AGMの日付とみなされる。
- 公正価格は、業績連動型行使権についてのオプション・プライシング・モデルを使用したAASB第2号に基づき要求される評価方法を反映している。2021事業年度EVPに基づき2022事業年度中に分配された業績連動型行使権の公正価格は、CEOについては2021年10月12日の付与日、その他の上級役員については2020年8月12日の付与日に基づいている。2021事業年度EVPに基づき付与された業績連動型行使権の公正価格は、CEOについては2.05豪ドル、上級役員については1.78豪ドルである。
- 権利が確定／行使された業績連動型行使権の価値は、証券の権利が確定した日付の市場株価を反映している。
- 特定の業績評価基準または役務条件が達成されなかったことにより失効した権利に関連している。この欄に記載されている失効した権利は、2022年6月30日の業績期間終了後に業績テストが行われ、業績連動型行使権の100%が失効した2018事業年度のEVPの下で付与された業績連動型行使権の第2トランシェに関連する。

KMPの関連当事者が保有する業績連動型行使権またはオプションおよび当社グループのKMPが間接的または受益者として保有する業績連動型行使権またはオプションはない。2022年6月30日現在、権利確定がなされ、当該権利が行使可能または行使不可能なオプションまたは業績連動型行使権はない。

(e) 上級役員のテルストラ株式における持分

2022事業年度中、当社の上級役員およびその関連当事者は、以下のようにテルストラ株式を直接的、間接的にまたは受益者として保有していた。

氏名	2021年 7月1日の 保有株式合計 ¹	付与された 制限付株式 ²	売買された 株式および その他の変更 ³	2022年 6月30日の 保有株式合計 ⁴	2022年 6月30日の 名義上保有 株式数 ⁵
アンドリュー・ペン	2,152,021	404,414	－	2,556,435	759,304
マイケル・アクランド	500,322	182,503	203,688	886,513	317,129
キム・クロウ・アンデルセン	79,778	182,945	－	262,723	242,779
アレックス・パデノック	441,549	156,431	－	597,980	295,331
ヴィッキー・ブレイディー	389,489	185,596	－	575,085	343,301
デーヴィッド・バーンズ	561,492	178,526	－	740,018	327,256
ニコス・カティナキス	354,027	176,758	－	530,785	315,231
ブレンドン・ライリー	1,252,190	255,416	－	1,507,606	1,266,717
ディーン・ソルター	5,500	53,469	－	58,969	58,969
合計	5,736,368	1,776,058	203,688	7,716,114	3,926,017

- 保有株式合計には、当社の上級役員およびその関連当事者により保有される株式が含まれている。当社の従業員持株制度に関連していない限り、2022事業年度中に当社の上級役員およびその関連当事者により売買された株式は、市場価格による独立当事者間取引に基づいている。
- この欄の制限付株式は、2021年11月8日に分配され、2021事業年度EVPに関連する。アンドリュー・ペン氏に分配された制限付株式の発行については、2021年年次株主総会において株主により承認された。2022事業年度EVPに基づく制限付株式の分配は、2022年6月30日の報告日後に行われたため、それらは上表に含まれていない。
- マイケル・アクランド氏については、2022事業年度に株式として権利確定したリテンション権に関する変動である。
- 残高は、2022年6月30日において保有される株式数を反映している。
- 名義上、上級役員が間接的にまたは受益者として保有していた株式およびその関連当事者が保有していた株式を示し、上級役員が受益者として保有していた特定の制限付株式が含まれる。これらの株式は、制限期間が終了するまで上級役員が取引を制限される制限期間の対象となっている。詳細については、下記「第6 1 財務書類」注記5.2を参照のこと。

3.0 非業務執行取締役の報酬

3.1 2022事業年度報酬構成

概要

当社の非業務執行取締役は、定額の報酬を受け取り、業績ベースの報酬は受け取らない。これにより、非業務執行取締役が、当社の将来の方向性に影響を与える決定を行う際に、独立性および公平性を保つことが可能となる。

オーストラリア証券取引所上場規則およびテルストラの規程に従って、退職年金拠出額は、各非業務執行取締役の合計報酬に含まれる。非業務執行取締役は、法的要件に従い、その報酬のうち退職年金とされる割合を増加させることを選択することができる。

テルストラは、上記の退職年金拠出額の他に退職給付を提供していない。

本報酬セクションの1.1(g)および(h)は、非業務執行取締役に適用される、株式所有方針および証券取引における制約の詳細を提供している。下記表3.2は、2022事業年度の非業務執行取締役の報酬の詳細を提供している。

当社の非業務執行取締役は、AGMにおける株主の決議による承認のみにより決定および変更することのできる報酬額の合計を定める、テルストラの定款に基づき報酬を与えられている。現在の3.5百万豪ドルの年間報酬額は、テルストラの2012年AGMにおいて株主により承認された。2022事業年度に非業務執行取締役に支払われた、退職年金を含む取締役会または委員会の報酬の合計は、承認された報酬の範囲内であった。

(a) 2022事業年度の取締役会および常設委員会の報酬

事業年度中、取締役会または常設委員会の報酬に増加はなかった。2022事業年度の取締役会および常設委員会の報酬の構成（退職年金を含む。）は、以下のとおりであった。

2022事業年度取締役会報酬	会長	非業務執行取締役 (年間報酬)
取締役会	775,000豪ドル	235,000豪ドル
2022事業年度委員報酬	委員長	委員
監査・リスク委員会	70,000豪ドル	35,000豪ドル
人事・報酬委員会	56,000豪ドル	28,000豪ドル
指名委員会 [*]	-	-

^{*} 非業務執行取締役は全員が指名委員会の委員であり、当該委員会の報酬を受領しない。

取締役会会長は、取締役委員会の委員である場合、委員報酬を受領しない。

取締役会は、年に一度、取締役会報酬について市場調査を実施している。取締役会会長の報酬は2014年以降、非業務執行取締役の年間報酬は2012年以降変更がない。取締役会は、2022年10月1日以降、取締役会会長の報酬を775,000豪ドルから790,000豪ドル（1.9%増）に、非業務執行取締役の取締役会報酬を235,000豪ドルから240,000豪ドル（2.1%増）に増額することを決定した。人事・報酬委員会の委員報酬は2017年から変更されていないが、2022年10月1日以降、28,000豪ドルから28,500豪ドルへと1.8%増額する予定である。取締役会報酬および委員会報酬の総額は、承認された報酬プールの範囲内に引き続き収まる予定である。

(b) テルストラの会社再編案に関連する追加的または特別な職務に対する報酬

当社の定款では、取締役会の要請により取締役が会社のために追加的または特別な職務を行う場合、テルストラは取締役会の定めるところにより取締役に報酬を支払うことができる。

2022事業年度中に、クレイグ・ダン氏およびノラ・シャインケステル氏は、追加的または特別な職務に対して報酬を受領した。これらは、テルストラの会社再編案に関するスキーム・ブックレットのためのデュー・ディリジェンス・プロセスについて取締役会の承認を得て設立された委員会の委員としての職務であった。

クレイグ・ダン氏およびノラ・シャインケステル氏が受領した追加的または特別な職務に対する報酬の詳細については、下記3.2に記載される。

(c) 取締役会および委員会の構成の変化

当年度中、マーガレット・シーレ氏は2021年10月12日に、ピーター・ハール氏は2021年12月31日に、それぞれ取締役会から退任した。2022事業年度中の取締役会および委員会の構成にその他の変更はなかった。

3.2 報酬およびテルストラ株式における持分の詳細**(a) 非業務執行取締役の報酬**

氏名および役職	事業年度	短期従業員給付		退職後給付	報酬合計 (千豪ドル)
		給与および報酬 (千豪ドル) ¹	非貨幣性給付 (千豪ドル) ²	退職年金 (千豪ドル) ³	
ジョン P マレン 会長	2022	751	11	24	786
	2021	753	7	22	782
エールコ・ブロック ⁴ 取締役	2022	231	–	4	235
	2021	231	–	4	235
ロイ H チェスナット ⁴ 取締役	2022	265	–	5	270
	2021	265	–	5	270
クレイグ W ダン 取締役	2022	292	1	24	317
	2021	296	–	22	318
ピーター R ハール ⁵ 取締役	2022	135	–	12	147
	2021	291	–	–	291
ブリジット・ラウドン 取締役	2022	214	1	21	236
	2021	189	–	18	207
エラナ・ルービン ⁶ 取締役	2022	253	1	6	260
	2021	268	–	–	268
ノラ L シャインケステル 取締役	2022	283	1	24	308
	2021	284	–	22	306
マーガレット L シーレ ⁵ 取締役	2022	71	2	7	80
	2021	248	–	22	270
ニーク・ヤン・ファン・ダンメ ⁴ 取締役	2022	258	–	5	263
	2021	258	–	5	263
合計	2022	2,753	17	132	2,902
	2021	3,083	7	120	3,210

- 取締役常設委員会の委員のための報酬および追加的または特別な職務に対する報酬（該当する場合。）を含む。2022事業年度において、追加的または特別な職務に対する報酬を受領した非業務執行取締役は、クレイグ・ダン氏（11,000豪ドル）およびノラ・シャインケステル氏（9,000豪ドル）である。
- 非業務執行取締役に提供されるテルストラの商品およびサービスの原価の他、駐車場の提供を含む。非貨幣性給付の価値は、必要に応じて関連するFBTの税率でFBTにグロスアップされている。
- 退職年金拠出上限基準額の指数化による、給与および報酬から拠出される2022事業年度の退職年金拠出額の増加を含む。
- エールコ・ブロック氏、ニーク・ヤン・ファン・ダンメ氏およびロイ・チェスナット氏は、海外居住者であるため、彼らの2022事業年度および2021事業年度の退職年金拠出額は、オーストラリア居住の非業務執行取締役に對する拠出額よりも少ない。
- マーガレット・L・シーレ氏（2012年5月7日より取締役）は2021年10月12日に、ピーター・ハール氏（2014年8月15日より取締役）は2021年12月31日に、それぞれ取締役会から退任した。
- 2022事業年度の一部について雇用者退職年金保証不足額免除証明がオーストラリア税務局により付与されている。免除の承認に基づき、テルストラは必要な退職年金保証義務を満たしている。

(b) テルストラ社の株式における非業務執行取締役の持分

2022事業年度中、当社の非業務執行取締役およびその関連当事者は、以下のとおりテルストラ株式を直接的、間接的にまたは受益者として保有していた。

氏名	2021年7月1日の 保有株式合計 ^{1,2}	売買された株式お よびその他の変更 ¹	2022年6月30日の 保有株式合計 ¹	2022年6月30日の 名義上保有株式 ³
ジョン・P・マレン	101,159	25,000	126,159	100,000
エールコ・ブロック	75,000	—	75,000	—
ロイ・H・チェスナット	70,000	—	70,000	70,000
クレイグ・W・ダン	73,173	—	73,173	72,473
ピーター・R・ハール	100,000	—	100,000	—
ブリジット・ラウドン	—	2,500	2,500	—
エラナ・ルービン	67,961	—	67,961	—
ノラ・L・シャインケステル	158,407	3,278	161,685	128,458
マーガレット・L・シーレ	310,540	—	310,540	310,540
ニーク・ヤン・ファン・ダンメ	77,000	—	77,000	—
合計	1,033,240	30,778	1,064,018	681,471

- 保有株式合計には、当社の非業務執行取締役およびその関連当事者により保有される株式が含まれている。2022事業年度中に当社の非業務執行取締役およびその関連当事者により売買した株式は、市場価格による独立当事者間取引に基づいている。
- マーガレット・シーレ氏およびピーター・ハール氏について、2022年6月30日時点の残高は、KMP退任日付で保有されていた株式を表している。
- 名義上、非業務執行取締役が間接的にまたは受益者として保有していた株式を示し、その関連当事者が保有していた株式を含む。

4.0 2023事業年度の見通し

4.1 上級役員のリーダーシップの変更

当年度中、当社は、CEOによる退任の発表ならびに新しいCEOおよびCFOの任命という上級役員の大幅な変更を発表した。これらの変更に伴う報酬への影響は以下のとおりである。

<p>アンドリュー・ペン 2022年8月31日にCEOを退任</p>	<p>アンドリュー・ペン氏は2022年3月30日に引退を発表した。ペン氏は、2022年8月31日までCEOを継続し、その後はテルストラに対して移行に関する助言と支援を行い、2022年9月30日まで通知期間として勤務した。</p> <p>退任に伴い、ペン氏は未払いの法定給付を受け取り、EVPに基づく権利はEVPの条件に従って決定された。ペン氏は、上記2.5に記載のとおり計算された2022事業年度の個別EVP結果4,450,180豪ドルを受け取り、25%が現金での支払い、残りは（株式の代わりに）現金受給権の付与となった。2023事業年度については、（2023事業年度の雇用期間に応じ）按分された個別EVP結果を受け取る予定であり、25%が現金での支払い、残りは（株式の代わりに）現金受給権の付与となる。ペン氏に付与された現金受給権は、同氏に付与されたはずの制限付株式および業績連動型行使権に適用されるのと同じ期間条件および業績評価基準の対象となる。</p> <p>ペン氏の過去11年間にわたるテルストラに対する模範的な貢献を考慮し、取締役会は、ペン氏が2021事業年度EVP制限付株式404,414株を保持することを許可する裁量権を行使した。ペン氏は、制度の条件に従い、2020事業年度および2019事業年度のEVPに基づく全ての制限付株式ならびに2021事業年度、2020事業年度および2019事業年度のEVPに基づく業績連動型行使権を保持する。ペン氏の退任により、それらに適用される制限期間、RTSR業績期間またはRTSR業績条件に変更は生じない。</p> <p>また、円滑な移行を図るため、ペン氏は、退任後最長6ヶ月間（テルストラが早期に解除しない限り、2023年3月30日まで）、テルストラに継続的に助言と指導を行うコンサルティング契約を締結している。ペン氏は、週10時間までのコンサルティングサービスに対して月額10,000豪ドル、それ以降は1時間あたり1,200豪ドルの追加料金を受け取る予定である。</p>
<p>ヴィッキー・ブレイディー 2022年9月1日からCEO</p>	<p>ヴィッキー・ブレイディー氏は、2022年9月1日にCEOに就任した。2022年3月30日に発表されたとおり、ブレイディー氏の固定報酬は、就任に際して2,390,000豪ドルに増額された。取締役会は、当時のCEOの直近の固定報酬およびASX20に対する市場ポジショニングを考慮して、ブレイディー氏の固定報酬を設定した。固定報酬に対する割合としてのEVP報酬機会の水準は200%（目標値）および300%（最大値）に設定される。</p>
<p>マイケル・アクランド 2022年9月1日からCFO</p>	<p>マイケル・アクランド氏は、2022年5月2日に発表されたとおり、2022年9月1日にCFOに就任した。アクランド氏の固定報酬は、就任に際して1,250,000豪ドルに増額された。取締役会は、アクランド氏の経歴、能力およびASX20に対する市場ポジショニングを考慮して、同氏の固定報酬を設定した。</p>

4.2 2023事業年度の上級役員の報酬の枠組み

成長に向けたT25戦略への移行に伴い、取締役会は、報酬の枠組みが引き続き当社の戦略に適切かつ合致するものとなるよう、変動報酬の枠組みを全社的に検証する機会を持った。検証は、上級役員に適用されるEVPと、大部分の従業員に適用される短期インセンティブ（STI）制度の両方を対象とした。

当該検証の結果、取締役会は、CEOおよびグループ・エグゼクティブに報酬を与える仕組みとしてEVPは適切であり、引き続き適切な業績・報酬結果を促進し、長期的な株主価値を創出するものであると考えている。したがって、上級役員の枠組みに重大な変更は加えていない。ただし、利害関係者から寄せられたフィードバックを反映し、テルストラのEVPとSTIとの間の整合性を強化するために、2023事業年度からいくつかの改良を実施する予定である。

これらの改良は、本セクション4.2に記載されるとおり、2023事業年度のEVP（およびSTI）の業績指標および業績目標についての通常の年度ごとの変更に加えて行われるものである。

EVPに加えらる改良の概要は以下のとおりである。

変更点1：CEOとグループ・エグゼクティブの業績連動報酬機会を調整（CEOについては変更なし）

グループ・エグゼクティブについては、固定報酬に対する割合としてのEVPの閾値および目標機会が下表のとおり増加する。最大EVP機会には変更はない。また、CEOについても、閾値、目標値および最大EVP機会に変更はない。

固定報酬に対する割合（％）としての2023事業年度の報酬機会			
	CEO	グループ・エグゼクティブ	変更の理由
閾値	100％ （変更なし）	100％ （従前は90％）	<ul style="list-style-type: none"> ・ シンプルなインセンティブ体系というEVPの主要な設計原則に合致する。 ・ 役員報酬結果の開示および伝達を主要な利害関係者にとって理解しやすいものとするため。 ・ 開示される全ての役員間でインセンティブ体系が調和していることは、ASX20の市場慣行として一般的である。 ・ CEOおよびグループ・エグゼクティブの目標機会が200％であることは、ASX20の市場慣行と一致する。
目標値	200％ （変更なし）	200％ （従前は180％）	
最大値	300％ （変更なし）	300％ （変更なし）	

変更点2：個人業績が個別EVP結果の算出を決定する仕組みの強化

2023事業年度より、市場慣行をより反映するため、短期インセンティブ制度における他の従業員の変動報酬の決定方法とより整合性のある方法を用いて、個別EVP結果が決定される方法を調整する。

各上級役員の個別EVP結果は、EVPスコアカード結果に、経営陣の同僚らと比較した各役員の個人業績を反映した割合を乗じて決定される。

（1～5段階のうち）業績評価3の上級役員の場合、この割合は90％～110％の範囲となる。業績評価が4または5の場合は、相対的な個人業績を適切に反映するため、用いられる割合はより高くなる。

いずれの場合も、会社業績（EVPスコアカード結果）および（乗率に基づく）個人業績の両方を含む最大個別EVP結果は、個人の目標EVP機会の150％となる。

取締役会は引き続き、EVPスコアカード結果の決定、各個別EVP結果の乗率の承認、ならびに特定された重大なリスク事象、その影響の重大性および役員の説明責任を反映することを含む、決定枠組みに従った適切な調整の決定について、完全な裁量権を有する。

計算の解説については、以下のEVP構成図を参照のこと。



上記で説明した2点の変更以外には、2023事業年度のEVPの構成に変更はない。2023事業年度EVPの構成の詳細については、2023年報酬報告書に記載する予定である。

4.3 2023事業年度EVPの業績評価基準および目標

当社は、株主が当社の報酬目標の妥当性を評価することができるよう、引き続き有意義な情報を提供し、報酬結果の透明性を確保していく考えである。取締役会は、当社の経営環境においては会社および株主のために生み出される価値について好調な経営業績を適切に評価し、報酬を与える必要性を株主が慎重に検討することが要求されるため、このような透明性は必要不可欠であると考えている。

2023事業年度は、変革の戦略から成長に焦点を当てた戦略へと移行する中で、中核事業の成長を加速させるとともに、新規事業の拡大を図る計画である。T22を通じて顧客のために構築した柔軟性と簡素化を土台にして、さらなるパーソナライゼーション、チャネル全体での一貫性、および顧客が個人としてつながり、ビジネスとして成長するために必要な商品・サービスを備えた優れた体験を提供していく。

これは、2023事業年度EVPに適用される下記の表の業績評価基準および目標に反映されている。これらの業績評価基準および目標は、上級役員がT25戦略の初年度における成果に焦点を当て、また、金銭的報酬が上級役員の貢献、会社の業績および長期的な株主価値の創造に直接的に結びつくように、取締役会が選定した。

2023事業年度EVPの第1次業績評価基準および目標を設定するにあたり、取締役会は、T25戦略およびスコアカードに示された主な成果および注目すべき出来事、2023事業年度コーポレート・プランに示した計画財務結果ならびに2023事業年度ガイダンス（2022年8月11日に公表されたもの）を考慮した上で、妥協のない、十分に要求の高い基準および目標となるようにした。

2023事業年度EVPに適用される目標は、市場ガイダンスを構成しない。1年を通じたその後のガイダンスの調整（例えば、計画外の1回限りの出来事に関する調整）およびそれらの調整によるEVP結果への影響は、上級役員の業績が適切に結果に反映されるように、確立された原則に従い、これらの事象が発生する可能性のある事業年度中および事業年度末の両方で考慮される。取締役会が行う調整は、翌年の報酬報告書において株主に完全に開示される。また、取締役会は、テルストラのビジネス状況および優先事項を考慮した上で適切であると判断する場合は、自ら業績評価基準を修正することができる。

次の全ての評価基準は、T25戦略に直接的に結びついていることを前提に選定された。

2023事業年度EVP業績評価基準および目標								
業績評価基準		指標	加重	2022 事業年度 EVPベース ライン [△]	2023事業年度			選択理由
					閾値	目標値	最大値	
財務 加重 全体の 60%	収益合計	テルストラの社外収益 (金融収益を除く。)	15%	21,920 百万豪ドル	市場ガイ ダンス [*] の下限値ま たは下限 を上回る 値	市場ガイダ ンス [*] の中 央値程度	市場ガイダ ンス [*] の上 限値または 上限を上回 る値	<ul style="list-style-type: none"> ・財務成績の主要な指標である。 ・収益および顧客の維持・拡大に継続的に注力することを保証する。 ・T25スコアカードの成長・価値の柱に合致する。
	基礎EBITDA	基礎EBITDAとは、利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益をいい、nbn接続費用(C2C)純額を控除したnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額、1回限りのリストラクチャリング費用およびガイダンス調整を除く。	15%	7,214 百万豪ドル				<ul style="list-style-type: none"> ・財務成績の主要な指標である。 ・利益および費用の適切な追及を保証する。 ・基礎的な会社の収益性の強力な指標である。 ・T25スコアカードの成長・価値の柱に合致する。
	フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	リース支払い後のフリー・キャッシュ・フローとは、「営業キャッシュフロー」から「投資キャッシュフロー」を控除し、「リース負債の支払額」を差し引いたものをいい、周波数帯およびガイダンス調整は含まない。	15%	3,938 百万豪ドル				<ul style="list-style-type: none"> ・財務成績の主要な指標である。 ・資本集約型の事業に適切であり、配当金を支払い、強固な資本基盤を維持する会社の能力を管理するために必須である。 ・T25スコアカードの成長・価値の柱に合致する。
	基礎投下資本利益率 (ROIC)	基礎ROICは、税引後ガイダンス調整額控除後のNOPAT合計から税引後nbn一時純利益を控除したものを平均投下資本で除したものをいう。	15%	7 %				<ul style="list-style-type: none"> ・財務成績の主要な指標である。 ・本指標を2023事業年度において導入したのは、成長および財務的な収益性に焦点を当てたT25戦略を反映したものである。 ・ROICの閾値、目標値および最大値は、基礎EBITDAの閾値、目標値および最大値(前述のとおり、これは市場ガイダンスと整合している。)と整合している。 ・T25スコアカードの成長・価値の柱に合致する。
顧客 加重 全体の 25%	エピソードNPS	ネット・プロモーター・スコア(NPS)を用いて、各取引についての顧客のフィードバックから、当社の顧客経験価値を測定	15%	+ 37	+ 38	+ 40	+ 42	<ul style="list-style-type: none"> ・経営陣が顧客のサービス体験を継続的に改善させることに注力し、それにより顧客の集客および定着のいずれも促進する。 ・顧客の不要な労力とペインポイントの原因を特定して除去することにより、経営の質の高さを向上させることに焦点を置いた全社的な改善プログラムを支える。 ・T25スコアカードの顧客経験価値の柱に合致する。
	RepTrak	RepTrakの指標で当社の評判スコアを測定	10%	62.2	63.6	63.8	64.5	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客と非顧客のセンチメントだけでなく、会社の評判を左右する全ての主要な要因を抽出した、より広範で総合的な指標を提供する。 ・地域社会、顧客および見込み客、ならびに入社希望者からの当社の評判を経営陣が重視し、顧客および従業員の獲得および定着のいずれも促進する。 ・T25スコアカードの責任ある事業の柱に合致する。

2023事業年度EVP業績評価基準および目標								
業績評価基準		指標	加重	2022 事業年度 EVPベース ライン [△]	2023事業年度			選択理由
					閾値	目標値	最大値	
戦略 加重 全体の 15%	責任ある事業	スコープ1 + 2の温室効果ガス排出量の絶対量を、2019事業年度の基準値から削減する割合（％）	5％	14% [#]	17%	20%	23%	<ul style="list-style-type: none"> これらは、当社が使用する化石燃料と送電網による電力からの排出量の削減である。当社のスコアカードに本指標を含めることは、この喫緊の課題に対するテルストラの取り組みを示すものであり、変化する環境に対する幅広い地域社会の関心を具体的に認識するものである。 T25スコアカードの責任ある事業の柱に合致する。
	デジタル・リーダーシップ	アプリケーション・プログラミング・インターフェース（API）構築の目標達成率（％）	5％	n/a	2023事業年度の構築目標の88%を達成	2023事業年度の構築目標の100%を達成	2023事業年度の構築目標の100%を達成し、そのAPIを使用した最初の製品を市場に投入	<ul style="list-style-type: none"> 本指標は、顧客管理と製品開発において100%APIファーストの仕組みを構築することで、新製品の市場投入時間を半減させるデジタル・リーダーシップの実現に経営陣を集中させるものである。 これは仕事のやり方を根本的かつ大幅に変化させ、コストを削減しつつ顧客へのサービスを向上させるものである。 T25スコアカードのデジタル・リーダーシップの柱に合致する。
	従業員の能力およびエンゲージメント	従業員のエンゲージメントを高パフォーマンス基準（90パーセントイル）に維持	5％	n/a	80	82	84	<ul style="list-style-type: none"> 従業員のエンゲージメントおよび利害関係者としての従業員の重要性に経営陣を集中させる。 当社の意欲的な戦略を達成するために必要な、重要なリーダーおよび技術人材の双方を当社が確保することを後押しする。 従業員のエンゲージメントの測定は、2023事業年度から新しい基準に変更される。したがって、2022事業年度以前の実績は有効な基準とはならない場合があるため、ここには含まれていない。 T25スコアカードの新しい働き方の柱に合致する。

△ 2023事業年度の目標値について、2022事業年度から継続する指標については、ベースラインとは、上記2.2に概説された2022事業年度EVP業績結果を意味する。2023事業年度に新たに導入される指標については、ベースライン（利用可能な場合）とは、2022年6月末までの現行の社内測定値であり、2023事業年度の閾値、目標値および最大値を決定するための参考となるものである。

[#] この数値は、2022年8月11日にASXに提出した報酬報告書に記載された13%から修正された。

^{*} 市場ガイダンスとは、テルストラの2022年8月11日付ASX公表に記載されているとおり、2023事業年度のガイダンスを意味する。

5.0 用語

現金受給権	EVPに関して制限付株式および業績連動型行使権が付与される前に、許容事由のために雇用を中止する上級管理職に対し、制限付株式および業績連動型行使権の代わりに付与される権利。現金受給権は、制限付株式および業績連動型行使権に適用されるものと同じ時間制限および業績評価基準の対象となる。権利を確定した時点で、上級役員は、適用される制限期間または業績期間終了時のテルストラ株式の価値に相当する現金の支払いを受ける権利を得る。また、上級役員は、制限付株式の代わりに付与された現金受給権により、現金受給権が割り当てられた日から適用される制限期間の終了日までにテルストラ株式に対して支払われる配当金に相当する額を、テルストラが配当金を支払うのと同時期に受給する権利を得る。上級役員は、業績連動型行使権の代わりに付与された現金受給権により、現金受給権が確定した場合には、現金受給権の割当てから権利確定までに支払われる配当金に相当する額を、適用される業績期間の終了後に受給する権利を得る。
組織再編	2020年11月12日に発表されたテルストラ・グループの再編計画
EBITDA	利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益
EVP	役員変動報酬制度
EVPスコアカード結果	当初業績期間中のEVPにおける第1次業績評価基準に対するテルストラの業績を評価し、結果が適切なものであるよう必要と判断する調整を行った後に取締役会が決定する結果で、その後各上級役員の個別EVP結果を決定するためのインプットとして使用されるもの。
固定報酬またはFR	基本給に会社および個人の給与繰延退職年金給付を加えたもの。
FY	事業年度
個別EVP結果	各上級役員の業績、EVPスコアカード結果、「目標値の」EVP報酬機会および取締役会の決定の枠組みに従ったその他の要因（特定された重大なリスク事象、その影響の重大性および問題に対する上級役員の説明責任等）を考慮して、EVPに基づき各上級役員が取得した個別の報酬。
当初業績期間	1年（2021年7月1日 - 2022年6月30日）
KMP	経営幹部
NBN取引	nbnアクセスネットワークの敷設におけるテルストラの参加に関するnbn coおよび政府との間の契約。これは、正式契約の全体的収益および当社の事業に対する純額ベースでの反復的なマイナスのnbnヘッドウィンドを含む。
NPS	ネット・プロモーター・スコアは、テルストラにおける顧客経験価値を測定するために使用する財務以外の業績評価基準。 エピソードNPSの業績評価基準は、顧客が実際にテルストラのサービスを体験した後に実施される内部調査に対する回答に基づく指標。 テルストラのエピソードNPS全体の結果は、テルストラの事業セグメントからの調査結果を加重平均したものである（コンシューマー＆スモール・ビジネスが合わせて65%、テルストラ・エンタープライズが35%寄与）。
業績連動型行使権	一定の業績評価基準および継続雇用条件への適合を条件とした業績期間終了時における株式または、テルストラの裁量により、株式価値に相当する現金を受給する権利。
許容事由	EVPに基づく許容事由は、死亡、完全永久障害、特定疾患、業績または行動とは無関係の理由による企業主導の別離、解雇または退職である。EVPの業績連動型行使権および制限付株式にかかる条件に基づく許容事由には、相互別離も含まれる。
関連当事者	ある人物の関連当事者とは、以下の者を意味する。 ・当該人物の近い家族、および／または ・当該人物または近い家族が直接または間接的に支配力、共同支配力または著しい影響力を有している事業体

制限付株式	制限期間の対象となっているテルストラ株式。
制限期間	テルストラ株式が継続雇用条件の制約下にあり、取引できない期間。制限付株式は、上級役員がテルストラ有価証券取引規程に基づいて株式の取引ができる制限期間が終了した翌日に上級役員に譲渡される。
RTSR	相対的株主総利回り（RTSR）は、同一期間中に対照グループの他の会社が発行する普通株式のパフォーマンスと比較した、テルストラの普通株式のパフォーマンス（期間中に支払われた現金配当額およびその他の株主に対する給付を含む。）を測定する。
RTSR業績期間	2026年6月30日に終了する5年間の業績期間で、当該期間にわたり、2022事業年度EVPの業績連動型行使権のRTSR業績条件が測定される。
本スキーム	テルストラがより広範な組織再編の一環として提案しているスキーム・オブ・アレンジメントで、その結果としてテルストラ・グループ・リミテッド（ニュー・テルストラ・コーポレーション）がテルストラ・グループの新しい本社組織となるもの。
上級役員	CEOならびにテルストラおよびグループの事業を直接的または間接的に計画、指揮および管理する権限および責務を有するKMPであるグループ・エグゼクティブを指す。
基礎EBITDA	基礎EBITDAとは、利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益をいう。nbn接続費用（C2C）純額を差し引いたnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額、1回限りのリストラクチャリング費用およびガイダンス調整を除く。

[前へ](#)

(3) 【監査の状況】

上記「第5 3 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」の項目2及び4を参照のこと。

また、アーンスト・アンド・ヤングは、2007年より当社の外部監査人を15年間つとめている。1999年から2006年までの間、オーストラリアの会計検査院長が当社の監査人であることが会社法に基づく法的要件であった。会計検査院長は、独立した外部監査業務の遂行を支援するための代理人にアーンスト・アンド・ヤングを任命した。

監査報酬の内容等

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万豪ドル）	非監査業務に基づく報酬（百万豪ドル）	監査証明業務に基づく報酬（百万豪ドル）	非監査業務に基づく報酬（百万豪ドル）
提出会社	8.076 （760.52百万円）	3.069 （289.01百万円）	8.749 （823.89百万円）	3.596 （338.64百万円）
連結子会社	2.545 （239.66百万円）	0.262 （24.67百万円）	2.540 （239.19百万円）	0.277 （26.09百万円）
計	10.621 （1000.18百万円）	3.331 （313.68百万円）	11.289 （1063.09百万円）	3.873 （364.72百万円）

その他重要な報酬の内容

該当なし。

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

下記「第6 1 財務書類」注記7.1参照。

監査報酬の決定方針

下記「第6 1 財務書類」注記7.1参照。

(4) 【役員の報酬等】

該当なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

第6 【経理の状況】

(イ)本書記載のテルストラ・コーポレーション・リミテッド（以下「テルストラ社」という。）およびその被支配会社（総称して「テルストラ・グループ」という。）の2022年および2021年6月30日に終了した事業年度の財務書類は、2001年オーストラリア会社法およびオーストラリア会計基準、ならびに国際財務報告基準と同等のオーストラリア版国際財務報告基準（A-IFRS）に従って作成されたものである。テルストラ・グループおよびテルストラ社の採用した会計基準、会計処理および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準、会計処理および表示方法との間の相違点に関しては、「4 日本とオーストラリアにおける会計原則および会計慣行の主な相違」に説明されている。

テルストラ・グループおよびテルストラ社の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号 - 以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定の適用を受けている。

(ロ)本書記載の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング（オーストラリアにおける独立監査人）の「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けており、同意書および別紙掲載のとおり監査報告書を受領している。

(ハ)本書記載の財務書類、取締役会の宣誓書および監査報告書の原文(英文)は、テルストラ社がオーストラリア証券取引所に提出したものと同一内容である。

(ニ)本書記載の財務書類の原文（英文）は豪ドルで表示されている。日本文中に「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、主要な数値について、2022年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1豪ドル＝94.17円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。この換算は、単に便宜のためで、その金額が該当為替相場または他の為替相場での円を表したり、あるいは円換算されたものであったり、円換算し得るものと解釈されるわけではない。

(ホ)円換算額および「4 日本とオーストラリアにおける会計原則および会計慣行の主な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれておらず、上記(ロ)の会計監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

損益計算書

2022年6月30日終了事業年度

テルストラ・グループ	注記	6月30日終了事業年度			
		2022年		2021年	
		百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
収益					
売上高（金融収益を除く）	2.2	21,277	2,003,655	21,558	2,030,117
その他収益	2.2	768	72,323	1,574	148,224
		22,045	2,075,978	23,132	2,178,340
費用					
労務費		3,620	340,895	4,012	377,810
購入商品および購入サービス		8,228	774,831	8,318	783,306
金融資産に係る純減損損失		98	9,229	160	15,067
その他費用	2.3	2,812	264,806	2,980	280,627
		14,758	1,389,761	15,470	1,456,810
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の純損失に対する持分	6.4	(31)	(2,919)	(24)	(2,260)
		14,789	1,392,680	15,494	1,459,070
利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益（EBITDA）		7,256	683,298	7,638	719,270
減価償却費および償却費	2.3	4,358	410,393	4,646	437,514
利息および法人所得税控除前利益（EBIT）		2,898	272,905	2,992	281,757
金融収益	2.2	110	10,359	103	9,700
金融費用	2.3	527	49,628	654	61,587
純金融費用		417	39,269	551	51,888
税引前当期利益		2,481	233,636	2,441	229,869
法人所得税	2.4	667	62,811	539	50,758
当期利益		1,814	170,824	1,902	179,111
以下に帰属する当期利益：					
テルストラ社の株主		1,688	158,959	1,857	174,874
非支配株主持分		126	11,865	45	4,238
		1,814	170,824	1,902	179,111
1株当たり利益（1株当たり豪セント/円）		豪セント	円	豪セント	円
基本的	2.5	14.4	13.56	15.6	14.69
希薄化後	2.5	14.3	13.47	15.6	14.69

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

包括利益計算書

2022年6月30日終了事業年度

テルストラ・グループ	注記	6月30日終了事業年度			
		2022年		2021年	
		百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
以下に帰属する当期利益：					
テルストラ社の株主		1,688	158,959	1,857	174,874
非支配株主持分		126	11,865	45	4,238
		1,814	170,824	1,902	179,111
損益計算書に組替られない項目					
利益剰余金					
テルストラ社の株主に帰属する確定給付年金制度に係る年金数理差益	5.3	149	14,031	60	5,650
確定給付年金制度に係る年金数理差益に対する法人所得税		(45)	(4,238)	(18)	(1,695)
資本性金融商品の公正価値積立金					
持分法適用投資のその他の包括利益に対する持分		(189)	(17,798)	292	27,498
持分法適用投資のその他の包括利益に対する持分に係る法人所得税		40	3,767	(77)	(7,251)
為替換算積立金					
非支配株主持分に帰属する在外営業活動体の換算差額		2	188	(1)	(94)
		(43)	(4,049)	256	24,108
翌期以降に損益計算書に組替られる可能性がある項目					
為替換算積立金					
テルストラ社の株主に帰属する在外営業活動体の換算差額		49	4,614	(95)	(8,946)
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金					
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動	4.5	204	19,211	68	6,404
持分法適用投資のその他の包括利益に対する持分		6	565	3	283
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動に係る法人所得税	4.5	(54)	(5,085)	(20)	(1,883)
外貨ベース・スプレッド積立金					
外貨ベース・スプレッドの価値の変動		79	7,439	(54)	(5,085)
外貨ベース・スプレッド積立金の変動に係る法人所得税		(24)	(2,260)	16	1,507
		260	24,484	(82)	(7,722)
その他の包括利益合計		217	20,435	174	16,386
当期包括利益合計		2,031	191,259	2,076	195,497
以下に帰属する当期包括利益合計：					
テルストラ社の株主		1,903	179,206	2,032	191,353
非支配株主持分		128	12,054	44	4,143

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

財政状態計算書

2022年6月30日現在

テルストラ・グループ	注記	6月30日現在			
		2022年		2021年	
		百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
流動資産					
現金および現金同等物	2.6	1,040	97,937	1,125	105,941
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	3.3	4,074	383,649	4,577	431,016
繰延契約コスト	3.6	116	10,924	113	10,641
棚卸資産	3.7	476	44,825	385	36,255
デリバティブ金融資産	4.4	302	28,439	624	58,762
未収税金	2.4	17	1,601	5	471
前払金		235	22,130	285	26,838
流動資産合計		6,260	589,504	7,114	669,925
非流動資産					
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	3.3	861	81,080	1,168	109,991
繰延契約コスト	3.6	1,238	116,582	1,342	126,376
棚卸資産	3.7	28	2,637	21	1,978
投資 - 持分法適用	6.4	814	76,654	1,018	95,865
投資 - その他		15	1,413	15	1,413
有形固定資産	3.1	20,485	1,929,072	20,863	1,964,669
使用権資産	3.2	2,926	275,541	2,852	268,573
無形資産	3.1	8,155	767,956	7,131	671,526
デリバティブ金融資産	4.4	512	48,215	786	74,018
繰延税金資産	2.4	60	5,650	60	5,650
確定給付年金資産	5.3	274	25,803	155	14,596
非流動資産合計		35,368	3,330,605	35,411	3,334,654
資産合計		41,628	3,920,109	42,525	4,004,579
流動負債					
買掛債務およびその他支払債務	3.8	4,189	394,478	3,766	354,644
従業員給付引当金	5.1	667	62,811	682	64,224
その他引当金		160	15,067	87	8,193
リース負債	3.2	490	46,143	503	47,368
借入金	4.4	2,690	253,317	3,631	341,931
デリバティブ金融負債	4.4	-	-	26	2,448
未払税金	2.4	42	3,955	124	11,677
契約負債およびその他前受収益	3.4	1,622	152,744	1,605	151,143
流動負債合計		9,860	928,516	10,424	981,628
非流動負債					
その他支払債務	3.8	233	21,942	9	848
従業員給付引当金	5.1	132	12,430	150	14,126
その他引当金		119	11,206	126	11,865
リース負債	3.2	2,797	263,393	2,802	263,864
借入金	4.4	8,292	780,858	10,505	989,256
デリバティブ金融負債	4.4	305	28,722	331	31,170
繰延税金負債	2.4	1,655	155,851	1,580	148,789
確定給付債務	5.3	10	942	10	942
契約負債およびその他前受収益	3.4	1,388	130,708	1,313	123,645
非流動負債合計		14,931	1,406,052	16,826	1,584,504
負債合計		24,791	2,334,568	27,250	2,566,133
純資産		16,837	1,585,540	15,275	1,438,447
株主持分					
資本金	4.3	3,098	291,739	4,436	417,738
積立金	4.3	2,333	219,699	138	12,995
利益剰余金		9,918	933,978	10,014	943,018
テルストラ社の株主に帰属する株主持分		15,349	1,445,415	14,588	1,373,752
非支配株主持分		1,488	140,125	687	64,695
株主持分合計		16,837	1,585,540	15,275	1,438,447

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

キャッシュ・フロー計算書

2022年6月30日終了事業年度

テルストラ・グループ	注記	6月30日終了事業年度			
		2022年		2021年	
		百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
顧客からの受取（物品およびサービス税(GST)を含む）		23,876	2,248,403	26,727	2,516,882
業者および従業員に対する支払（GSTを含む）		(15,987)	(1,505,496)	(18,901)	(1,779,907)
営業活動に係る政府補助金の受取額		179	16,856	167	15,726
営業から生じた現金純額		8,068	759,764	7,993	752,701
法人所得税の支払額	2.4	(819)	(77,125)	(762)	(71,758)
営業活動により得られた現金純額	2.6	7,249	682,638	7,231	680,943
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		(2,176)	(204,914)	(2,079)	(195,779)
無形資産の取得による支出		(918)	(86,448)	(1,061)	(99,914)
資本的支出（投資前）		(3,094)	(291,362)	(3,140)	(295,694)
被支配会社株式の取得（取得現金控除後）		(771)	(72,605)	(26)	(2,448)
持分法適用会社に対する持分の取得		(30)	(2,825)	(30)	(2,825)
その他の投資の取得		(50)	(4,709)	(152)	(14,314)
資本的支出合計（投資を含む）		(3,945)	(371,501)	(3,348)	(315,281)
有形固定資産の売却による収入		155	14,596	154	14,502
セール・アンド・リースバックによる収入		12	1,130	291	27,403
事業および被支配会社株式の売却による収入（処分現金控除後）		4	377	218	20,529
持分法適用会社およびその他の投資の売却による収入		156	14,691	147	13,843
持分法適用会社からの受取配当金		93	8,758	20	1,883
ファイナンス・リース債権の回収による収入		92	8,664	120	11,300
投資活動に係る政府補助金の受取額		24	2,260	36	3,390
利息の受取額		14	1,318	18	1,695
投資活動により使用された現金純額		(3,395)	(319,707)	(2,344)	(220,734)
投資活動によるキャッシュ・フローを控除した営業活動によるキャッシュ・フロー		3,854	362,931	4,887	460,209
財務活動によるキャッシュ・フロー					
借入による収入		1,470	138,430	2,308	217,344
借入金の返済による支出		(3,750)	(353,138)	(3,260)	(306,994)
リース負債の返済による支出	3.2	(697)	(65,636)	(706)	(66,484)
株式買戻し	4.3	(1,350)	(127,130)	-	-
従業員持株制度のための株式の購入による支出		(5)	(471)	(39)	(3,673)
金融費用の支払額		(534)	(50,287)	(613)	(57,726)
非支配株主持分への配当金／分配金支払額		(100)	(9,417)	(35)	(3,296)
テルストラ社の株主への配当金の支払額	4.2	(1,888)	(177,793)	(1,902)	(179,111)
被支配信託受益証券の売却による収入	6.1	2,883	271,492	-	-
その他		-	-	11	1,036
財務活動により使用された現金純額		(3,971)	(373,949)	(4,236)	(398,904)
現金および現金同等物の正味（減少）／増加額		(117)	(11,018)	651	61,305
現金および現金同等物期首残高		1,125	105,941	499	46,991
現金および現金同等物に係る為替レートの変動の影響		32	3,013	(25)	(2,354)
現金および現金同等物期末残高	2.6	1,040	97,937	1,125	105,941

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

株主持分変動計算書

2022年6月30日終了事業年度

テルストラ・グループ	注記	資本金	積立金	利益 剰余金	合計	非支配株主 持分	株主持分 合計
		百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2020年7月1日現在残高		4,451	5	10,017	14,473	674	15,147
当期利益		-	-	1,857	1,857	45	1,902
その他の包括利益		-	133	42	175	(1)	174
当期包括利益合計		-	133	1,899	2,032	44	2,076
配当金		-	-	(1,902)	(1,902)	(35)	(1,937)
非支配株主との取引		-	-	-	-	4	4
従業員に提供した持株貸付金に係る返済額		7	-	-	7	-	7
従業員持株制度のための株式の購入		(39)	-	-	(39)	-	(39)
株式報酬		17	-	-	17	-	17
2021年6月30日現在残高		4,436	138	10,014	14,588	687	15,275
当期利益		-	-	1,688	1,688	126	1,814
その他の包括利益		-	111	104	215	2	217
当期包括利益合計		-	111	1,792	1,903	128	2,031
配当金		-	-	(1,888)	(1,888)	(127)	(2,015)
株式買戻し（法人所得税控除後）	4.3	(1,350)	-	-	(1,350)	-	(1,350)
非支配株主との取引	6.3	-	2,084	-	2,084	800	2,884
従業員持株制度のための株式の購入	4.3	(5)	-	-	(5)	-	(5)
株式報酬		17	-	-	17	-	17
2022年6月30日現在残高		3,098	2,333	9,918	15,349	1,488	16,837

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

株主持分変動計算書

2022年6月30日終了事業年度（続き）

テルストラ・グループ	注記	資本金	積立金	利益 剰余金	合計	非支配株主 持分	株主持分 合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月1日現在残高		419,151	471	943,301	1,362,922	63,471	1,426,393
当期利益		-	-	174,874	174,874	4,238	179,111
その他の包括利益		-	12,525	3,955	16,480	(94)	16,386
当期包括利益合計		-	12,525	178,829	191,353	4,143	195,497
配当金		-	-	(179,111)	(179,111)	(3,296)	(182,407)
非支配株主との取引		-	-	-	-	377	377
従業員に提供した持株貸付金に係る返済額		659	-	-	659	-	659
従業員持株制度のための株式の購入		(3,673)	-	-	(3,673)	-	(3,673)
株式報酬		1,601	-	-	1,601	-	1,601
2021年6月30日現在残高		417,738	12,995	943,018	1,373,752	64,695	1,438,447
当期利益		-	-	158,959	158,959	11,865	170,824
その他の包括利益		-	10,453	9,794	20,247	188	20,435
当期包括利益合計		-	10,453	168,753	179,206	12,054	191,259
配当金		-	-	(177,793)	(177,793)	(11,960)	(189,753)
株式買戻し（法人所得税控除後）	4.3	(127,130)	-	-	(127,130)	-	(127,130)
非支配株主との取引	6.3	-	196,250	-	196,250	75,336	271,586
従業員持株制度のための株式の購入	4.3	(471)	-	-	(471)	-	(471)
株式報酬		1,601	-	-	1,601	-	1,601
2022年6月30日現在残高		291,739	219,699	933,978	1,445,415	140,125	1,585,540

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

[次へ](#)

財務書類注記

1. 作成の基本方針

本セクションでは、当社グループの財務書類作成の基本方針を説明し、会計方針の変更について記載し、主要な会計上の見積りおよび判断の要約を提供している。

1.1 財務書類作成の基本方針

当財務書類は、2001年オーストラリア会社法、オーストラリア会計基準およびオーストラリア会計基準委員会（以下「AASB」という。）のその他の解釈指針に従って営利目的企業として作成された一般目的の財務書類である。当財務書類はまた、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）および解釈指針にも準拠している。

当財務書類はオーストラリアドル（豪ドル）で表示され、特に記載がない限り、オーストラリア証券投資委員会（以下「ASIC」という。）の企業（財務書類および取締役会報告書における端数の取扱いに関する）通達2016/191号に従ったオプションに基づき、全ての金額は百万豪ドル未満を四捨五入している。テルストラ社およびオーストラリアに所在するその被支配会社の機能通貨は、豪ドルであるが、オーストラリア外の一部の被支配会社の機能通貨は、豪ドルではない。これらの会社の経営成績は、注記1.3.1の会計方針に従って、豪ドル建に換算されている。

当財務書類は、公正価値により計上されている一部のカテゴリーの金融商品を除き、取得原価主義に基づいて作成されている。

比較情報は必要に応じて、当期の開示および表示との比較可能性を確保するため組替えられている。

1.2 損益計算書上使用されている用語

EBITDAは、利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益を表している。EBITは、EBITDAに類似する指標であるが、減価償却費および償却費を控除したものである。

当社グループでは、EBITDAは広く認められている主要な業績指標であることから有用と考えている。

1.3 連結原則

当社グループの財務書類は、テルストラ社およびその被支配会社全体の事業年度末における連結の資産および負債と、事業年度における連結損益および連結キャッシュ・フローを含むものである。

当社グループが、事業体への関与により変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体の活動を指示するパワーを通じてこれらのリターンに影響する能力を有する場合に、当該事業体は被支配会社とみなされる。当社グループは、被支配会社に関して、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失した日までの経営成績を連結する。

グループ内の取引および残高が及ぼす影響は連結財務書類から消去されている。

被支配会社の非支配株主持分に帰属する損益および持分は、当社グループの損益計算書、包括利益計算書、財政状態計算書および株主持分変動計算書上、別途開示されている。

被支配会社の財務書類は、一貫性のある会計方針を適用して、テルストラ社と同一の報告期間で作成される。

1.3.1 機能通貨が豪ドル以外の在外営業活動体の財務書類の換算

当該在外営業活動体の財務書類は、以下の方法により豪ドル（当社グループの表示通貨）に換算される。

外貨額	為替レート
資産および負債（のれんおよび連結時に生じる公正価値調整を含む）	報告日のレート
株主持分項目	当初の投資実行日のレート
損益計算書	平均レート（または重要な識別可能な取引の場合は取引日のレート）

在外営業活動体の財務書類の換算により生じる為替差損益は、その他の包括利益に認識される。

1.4 主要な会計上の見積りおよび判断

財務報告書の作成において、経営者は見積りおよび判断が求められる。

1.4.1 COVID-19パンデミック

COVID-19パンデミックによる財務的影響は、当社グループの2022事業年度の経営成績に反映されており、2022年6月30日現在の当社グループの財政状態において考慮されている。継続的な影響が識別されている、または合理的に予想できる範囲で、当社グループは、以下の注記において特定の開示を行っている。

- ・注記3.1：ユビキタス電気通信ネットワークのテストにおける減損の兆候に関する当社グループの判断
- ・注記3.3：金融資産の予想信用損失の測定に関する当社グループの判断
- ・注記4.5.5：ヘッジ会計

テルストラは、我々の短期資金需要に対応し、かつ経済環境が悪化した場合の予期せぬ事象から当社グループを保護するためのアクセス可能な流動性資金を引き続き確保している。

1.4.2 主要な経営者の判断の概要

使用された会計方針および重要な経営者の判断や見積り、ならびにそれらの変更は、関連する注記に記載されている。主要な会計上の見積りおよび判断は、以下の注記に含まれている。

主要な会計上の見積りおよび判断	注記	ページ (訳者注：原文 のページ)
量販契約に含まれる重大な金融要素の評価	2.2	F19
独立販売価格の決定	2.2	F20
破棄できない使用权（IRU）に含まれる重大な金融要素の評価	2.2	F20
顧客との契約から生じる収益およびその他収益に対するnbnインフラ・サービス契約（ISA）の影響	2.2	F22
nbn正式契約に含まれる重大な金融要素の評価	2.2	F23
未認識の繰延税金資産	2.4	F28
開発費の資産計上	3.1	F32
有形固定資産および無形資産の耐用年数および残存価額	3.1	F33
コビキタス電気通信ネットワークの減損評価	3.1	F34
のれんの減損評価におけるCGUおよびその回収可能価額の決定	3.1	F35
不動産リースのリース期間の決定	3.2	F37
不動産リースの追加借入利率の決定	3.2	F39
予想信用損失の見積り	3.3	F43
繰延契約コストの償却期間	3.6	F46
長期勤続休暇引当金	5.1	F65
確定給付制度	5.3	F70
パワーヘルスに対する非支配株主持分の算定	6.1	F72
テルストラ・ベンチャーズ・ファンド ・エル・ピーの共同支配	6.4	F80
テルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッドに対する重要な影響力	6.4	F80
テルストラ・ベンチャーズ・ファンド ・エル・ピーに対する重要な影響力	6.4	F80

1.5 その他の会計方針

該当する会計方針は、財務書類のそれぞれの注記に記載されている。会計方針の変更、将来の報告期間に適用される会計基準の影響、当財務書類の他の部分で開示されていないその他の会計方針は、以下に詳述されている。

1.5.1 会計方針の変更

複数の新会計基準または修正会計基準が当報告期間中に適用されたが、当社グループの会計方針に重要な影響を及ぼすものはなかった。

AASB第2020-8号「オーストラリア会計基準の修正 - 金利指標改革 - フェーズ2」が2020年9月に公表され、テルストラには2021年7月1日に適用された。これらの修正は、金利指標改革の結果としてのヘッジ関係の終了に関する規則および契約上のキャッシュ・フローの条件変更の会計処理について一定の経過措置を設けている。

2022年6月30日現在、当社グループは、長期債務の発行および銀行ファシリティをヘッジする変動金利デリバティブ商品を有しており、BBSW、BBSYまたはEURIBORのいずれかを参照している。LIBORとは異なり、これらの指標金利の置換に関する決定は下されておらず、利用が継続されている。また、当社グループは、3ヶ月物米ドルLIBORおよび6ヶ月物米ドルLIBOR指標に連動した金利スワップの保有および短期コマーシャル・ペーパーの発行も行っており、当該指標は2023年6月30日まで継続される。当社グループは、金利指標改革に関連するあらゆる変更に対応するため、国際的な規制の進展を引き続き監視する。これらの修正のうち、2022事業年度におけるテルストラの経営成績に影響を及ぼすものはなかった。

1.5.2 将来の報告期間に適用される新会計基準

公表済であるが未発効の基準、解釈指針または修正については早期適用しておらず、当社グループでは、それらの適用時に当社グループの経営成績に重要な影響はないものと予想している。

1.5.3 外貨建取引および残高

外貨建取引は取引日の直物為替レートに関連する機能通貨に換算される。報告日現在における外貨建受取債権または支払債務は報告日の市場為替レートに関連する機能通貨に換算される。発生した換算差損益は損益計算書に計上される。

公正価値で測定されている外貨建の非貨幣性項目（トレーディング目的保有ではない一部の資本性金融商品など）は、公正価値が算定される日の為替レートを用いて換算される。換算により生じる差額は、当該非貨幣性項目の公正価値の変動が認識される際に公正価値に係る損益の一部として計上される。

2. 当社グループの業績

本セクションでは、当社グループの経営成績、当社グループの内部管理体制と同一の基準で報告されているセグメントの業績、および当期の1株当たり利益を説明する。また、収益内訳、特定の収益および費用項目についての詳細、課税情報ならびに当期利益から営業活動により得られた現金純額への調整が記載されている。

2.1 セグメント情報

セグメント情報は、経営者が事業上の意思決定を行う際に使用する情報に基づいているため、情報の利用者は、経営者の視点で当社グループの事業を評価することができる。

当社グループの事業セグメントは、市場で主要な製品およびサービスを提供する機能を表すが、事業セグメントの全てが報告セグメントの開示基準を満たしているわけではない。

2.1.1 事業セグメント

当社グループは、報告日現在における当社グループの内部管理報告体制と同じ基準により、セグメント情報を報告している。セグメントの比較数値は、同一条件による開示のために、前事業年度末以降に発生した組織変更を反映するものである。

2022事業年度において当社グループはタワーズ事業を別会社に法的に譲渡しているが、事業セグメントに変更はなかった（タワーズ事業譲渡に関する詳細については、注記6.1.2を参照）。これは、内部の組織再編により事業機能の説明責任、業績の評価方法またはリソース配分に変更は生じておらず、内部管理報告体制は変わっていないからである。

当社グループの事業セグメントには、その他の組織変更はなかったが、セグメント損益の測定方法は変更しており、その詳細は、当社グループのセグメントに関する表の後に記載している。

当社グループのセグメント損益における「その他全て」のカテゴリーには、事業セグメントとして適格ではない機能および個別に報告するほど重要ではない事業セグメントが含まれる。

当社グループの報告セグメントは以下の4つである。

セグメント	業務内容
テルストラ・ コンシューマー& スモール・ ビジネス (TC&SB)	<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリアの消費者および小規模企業の顧客に対する、モバイルおよび固定ネットワーク・テクノロジーを利用した、電気通信、メディアおよびテクノロジーの製品およびサービスの提供 ・オーストラリア内のコール・センター、リテール店舗、販売代理店ネットワーク、デジタル・チャンネル、販売システムおよびテルストラ・プラスの顧客に対するロイヤルティプログラムの運営
テルストラ・ エンタープライズ (TE)	<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリア国内外の政府機関ならびに大企業および法人顧客に対する、電気通信サービス、先端技術ソリューション、ネットワーク容量および管理、ユニファイド・コミュニケーション、クラウド、セキュリティ、産業ソリューション、インテグレートド・サービスならびに監視サービスの提供 ・オーストラリア国外におけるホールセール・サービスの提供（音声およびデータの両方を含む） ・ネットワーク&ITセグメントおよびテルストラ・インフラCoセグメントと協力したオーストラリア国外におけるテルストラのネットワークの管理
ネットワーク& IT (N&IT)	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループのネットワーク・プラットフォームおよびデータの信頼性およびセキュリティを高い水準で維持することによる、他のセグメントおよびそれらの収益創出事業の支援 ・顧客のデジタル・エクスペリエンスを支える当社グループのデジタル・プラットフォームの構築および管理 ・グループ内の全域で共通するソフトウェアの構築および管理、ならびに情報テクノロジー・サービスの提供
テルストラ・ インフラCo	<ul style="list-style-type: none"> ・他の電気通信事業者、電気通信サービスのプロバイダーおよびインターネット・サービス・プロバイダーに対する、テルストラのネットワークによる電気通信製品およびサービスの提供 ・テルストラの他の機能およびホールセール顧客に対する、テルストラ・インフラCoの資産の説明責任の範囲に含まれるネットワーク・インフラへの接続サービスの提供 ・データセンター、交換機、電柱、ダクト、ピットおよび配管ならびにファイバー・ネットワークを含む、ネットワークを支える固定パッシブ・ネットワーク・インフラの運用 ・ファイバー、交換機およびその他のインフラに関する設計および構築 ・nbn coへの、インフラ・サービス契約に基づく当社グループのインフラ構成要素の一部に対する長期接続サービスの提供 ・アンプリテル事業が保有または運営するパッシブおよび物理的なモバイル用中継タワー資産の運営

各セグメントの損益は、内部管理報告の目的で表示された情報に一致するよう、EBITDAに対する貢献額に基づき測定されており、当社グループのEBITDA報告額とは異なる。

2021年7月1日より、当社グループは各セグメントの業績測定方法を変更している。以下の表は、各セグメントのセグメント損益およびEBITDAに対する貢献額の算定方法を示したものである。

取引の性質	概要	測定基準	セグメント損益への影響
外部との取引	<p>テルストラ・グループ会社と以下の当事者との取引：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕入先や顧客などの外部の取引相手。 ・テルストラ・グループによって支配されていない、すなわち、連結上消去されていない関連当事者。 	<p>オーストラリア会計基準に準拠して会計処理される。</p> <p>当社グループは、TC&SBの顧客にサブリースしている携帯端末のリースから生じる使用権資産の減価償却費については、残りのリースに重要性がないため、EBITDAに対する貢献額の調整を中止した。</p>	<p>外部との取引による影響は、全てセグメント損益に含まれている。</p>
他のセグメントとの取引	<p>以下から発生したセグメント間取引：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テルストラ・グループ被支配会社間の法的契約。 ・法的契約に規定されていない名目上の請求に関するグループ内の取決め。 <p>名目上の内部請求は、独立企業間取引を反映するために社内外で観察可能な様々なインプットに基づいて算定される。</p> <p>比較期間において、当社グループのインフラ資産のパフォーマンスに関連する取引は名目上の内部取引から生じたものであり、テルストラ・インフラCoセグメントのみが当該取引をセグメント損益に報告していた（すなわち、当該取決めの相手方セグメントは当該取引の影響を報告していない）。同一条件による開示のために、当社グループは、全ての関連セグメントにおける名目上の内部請求を反映するよう比較期間を修正再表示した。</p>	<p>セグメント間取引には、その内容に応じて異なる測定基準が適用されている：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社グループのインフラ資産のパフォーマンスに関連する取引は、「経営者視点」に基づいて測定される。すなわち、稼得／発生した全ての請求額が、収益または費用として認識される。そのような認識は、多くの領域、例えばリース会計などにおいて、オーストラリア会計基準の要求事項とは異なる可能性がある。 ・上記以外の取引については、オーストラリア会計基準に準拠して会計処理を行っている。 <p>同一セグメント内の取引については、当該セグメント損益の中で消去されている。</p> <p>他のセグメントとの取引は全て連結上消去されるため、テルストラ・グループの損益報告額合計およびEBITDA報告額合計は、法定財務書類と一致する。</p>	<p>他のセグメントとの取引の影響は、セグメント損益に含まれ、取引内容に応じて、経営者視点に基づいて測定されるか、またはオーストラリア会計基準に基づいて会計処理される。</p>
集中管理される、または単一セグメントにより管理される一部取引	<p>一部の項目および取引は集中管理されるか、または複数セグメントの損益に関連する取引であっても単一のセグメントにより管理される。</p>	<p>オーストラリア会計基準に準拠して会計処理される。</p>	<p>当該取引の影響は、以下の表に詳述されているとおり、セグメント損益に含まれる。</p>

以下の表は、一部の取引について、それらがどのように配分および管理され、結果としてどのように当社グループのセグメント損益に反映されているかの詳細を示している。

取引の性質	TC&SB	TE	N&IT	その他全て	テルストラ・インフラCo
外部顧客に対する売上高および外部費用として開示されている国際接続に係るグループ会社間取引	EBITDA に対する 貢 献 額 に は、TE から再請求されるセグメント間費用が含まれる	EBITDA に対する 貢献額には、セグメント間売上高（TC&SB およびテルストラ・インフラCoから稼得）および費用（テルストラ・インフラCoからの再請求）が含まれる	該当なし	グループ会社間取引の消去	EBITDAに対する貢献額には、セグメント間売上高（TEから稼得）および費用（TEからの再請求）が含まれる
nbn接続停止に係る手数料による収益および関連する費用	EBITDAに対する貢献額には、当該取引は含まれない	EBITDAに対する貢献額には、当該取引は含まれない	該当なし	EBITDA に対する 貢献額 には、当該取引が含まれる	EBITDAに対する貢献額には、当該取引は含まれない
パッシブ・インフラのサポート費用以外のネットワーク・サービス提供費用	EBITDAに対する貢献額には、TC&SBおよびTEの顧客に係るネットワーク・サービス提供費用は含まれない	EBITDAに対する貢献額には、TC&SB、TEおよびテルストラ・インフラCoの顧客に関連するネットワーク・サービス提供費用が含まれる	EBITDA に対する 貢献額 には、TC&SB、TEおよびテルストラ・インフラCoの顧客に関連するネットワーク・サービス提供費用が含まれる	EBITDA に対する 貢献額 には、テルストラ・インフラCoのパッシブ・インフラのサービス対象である顧客に係るネットワーク・サービス提供費用は含まれない	EBITDAに対する貢献額には、テルストラ・インフラCoのパッシブ・インフラのサービス対象である顧客に係るネットワーク・サービス提供費用は含まれない
全てのセグメントに係るテルストラ社の人員整理費用および事業再編費用	EBITDAに対する貢献額には、当該費用は含まれない	EBITDAに対する貢献額には、当該費用は含まれない	EBITDA に対する 貢献額 には、テルストラ社に係る当該費用が含まれる	EBITDA に対する 貢献額 には、テルストラ社に係る当該費用が含まれる	EBITDAに対する貢献額には、当該費用は含まれない

2.1.2 セグメント損益

表Aは、セグメント損益ならびにEBITDAに対する貢献額からテルストラ・グループのEBITDA、EBITおよび税引前当期利益への調整についての詳細を示している。

表A	TC&SB	TE	N&IT	テルストラ・インフラCo	その他全て	小計	消去	合計
テルストラ・グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2022年6月30日終了事業年度								
モバイル	7,449	1,675	-	332	14	9,470	-	9,470
固定 - C&SB	4,486	-	-	-	-	4,486	-	4,486
固定 - エンタープライズ	-	3,729	-	-	-	3,729	-	3,729
インフラCoフィックス	-	-	-	2,456	-	2,456	(976)	1,480
アンプリテル	-	-	-	368	-	368	(308)	60
固定 - アクティブ・ホールセール	-	-	-	477	-	477	-	477
インターナショナル	-	1,705	-	-	(204)	1,501	-	1,501
単発のnbn正式契約および接続料	43	-	-	-	335	378	-	378
その他	-	23	248	5	479	755	(291)	464
経営者報告収益合計	11,978	7,132	248	3,638	624	23,620	(1,575)	22,045
セグメント間取引			(216)	(1,284)	(75)	(1,575)	1,575	-
外部収益合計	11,978	7,132	32	2,354	549	22,045	-	22,045
持分法適用会社の純損失に対する持分	-	(1)	-	-	(30)	(31)	-	(31)
EBITDAに対する貢献額	5,134	3,051	(2,255)	2,480	(1,154)	7,256	-	7,256
減価償却費および償却費								(4,358)
テルストラ・グループのEBIT								2,898
純金融費用								(417)
テルストラ・グループの税引前当期利益								2,481

表A (続き)	TC & SB	TE	N & IT	テルストラ・インフラCo	その他全て	小計	消去	合計
テルストラ・グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2021年6月30日終了事業年度								
モバイル	7,497	1,513	-	287	13	9,310	-	9,310
固定 - C & SB	4,736	-	-	-	-	4,736	-	4,736
固定 - エンタープライズ	-	3,724	-	-	-	3,724	-	3,724
インフラCoフィックス	-	-	-	2,569	-	2,569	(949)	1,620
アンプリテル	-	-	-	338	-	338	(278)	60
固定 - アクティブ・ホールセール	-	-	-	591	-	591	-	591
インターナショナル	-	1,715	-	-	(219)	1,496	-	1,496
単発のnbn正式契約および接続料	34	-	-	-	1,016	1,050	-	1,050
その他	63	33	244	5	485	830	(285)	545
経営者報告収益合計	12,330	6,985	244	3,790	1,295	24,644	(1,512)	23,132
セグメント間取引	-	-	(211)	(1,227)	(74)	(1,512)	1,512	-
外部収益合計	12,330	6,985	33	2,563	1,221	23,132	-	23,132
持分法適用会社の純損失に対する持分	-	(1)	-	-	(23)	(24)	-	(24)
EBITDAに対する貢献額	4,830	2,921	(2,336)	2,701	(672)	7,444	-	7,444
携帯端末の使用権資産の減価償却費								194
テルストラ・グループのEBITDA								7,638
減価償却費および償却費								(4,646)
テルストラ・グループのEBIT								2,992
純金融費用								(551)
テルストラ・グループの税引前当期利益								2,441

他のセグメントとの間で実施された以下のグループ会社間取引の影響は、外部収益および費用として、各セグメントのEBITDAに対する貢献額に報告されている。

- ・TEセグメントの外部顧客に対する売上高には、セグメント間売上高204百万豪ドル（2021事業年度：219百万豪ドル）が含まれている。当該金額はTC & SBおよびテルストラ・インフラCoの両セグメントの外部費用として処理されており、「その他全て」のカテゴリーで消去されている。
- ・TEセグメントのEBITDAに対する貢献額には、セグメント間費用5百万豪ドル（2021事業年度：7百万豪ドル）が反映されている。当該金額はテルストラ・インフラCoの外部売上高として処理されており「その他全て」のカテゴリーで消去されている。

比較期間において、他のセグメントとの以下の取引による名目上の内部請求から発生する影響は、同一条件による開示のために修正再表示されている。

- ・追加の内部収益211百万豪ドルおよび内部費用1,203百万豪ドルが、N & ITセグメントに含まれている。
- ・追加の内部収益74百万豪ドルが、「その他全て」のカテゴリーに含まれている。

2021事業年度において、当社グループは、プロジェクト・サンシャイン ・ピーティワイ・リミテッド（センシス）に対する投資の売却により、34百万豪ドルの減損損失控除後の利益 1 百万豪ドルを「その他全て」のカテゴリーに認識した。

市場地域別の非流動資産に関する情報は、表 B に示すとおりである。

表 B テルストラ・グループ	6 月30日現在	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
非流動資産の帳簿価額		
所在地がオーストラリア国内	30,630	30,128
所在地がオーストラリア以外の国	1,750	1,736
	32,380	31,864

当社グループの地域別営業活動は、オーストラリア国内と海外の営業活動とに分かれている。海外の営業活動のどの地域も単独では当社グループの営業活動において重要ではない。

当社グループのセグメント非流動資産の帳簿価額は、金融資産、棚卸資産、確定給付年金資産、繰延契約コストおよび繰延税金資産を含んでいない。

2.2 収益

表A テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
顧客との契約から生じる収益	20,920	20,998
その他の収入源から生じる収益	357	560
売上高合計（金融収益を除く）	21,277	21,558
その他収益		
有形固定資産および無形資産売却益（純額）	158	66
事業および投資売却益（純額）	7	107
セール・アンド・リースバック取引による純利益	-	102
nbn接続停止に係る手数料	329	1,022
政府補助金	223	216
その他雑収益	51	61
	768	1,574
収益合計（金融収益を除く）	22,045	23,132
金融収益		
金融収益（ファイナンス・リースからの収益を除く）	102	93
ファイナンス・リースからの金融収益（テルストラが貸手）	8	10
	110	103
収益合計	22,155	23,235

その他の収入源から生じる収益には、以下による収益が含まれる。

- ・ネットワーク資産を拡大、移転または修繕するための顧客による拠出のうち、顧客が同一（または連動する）契約に基づき現行のサービスを購入しない場合
- ・支払遅延手数料
- ・テルストラが販売業者兼貸手となっているファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースを含む、当社グループのリース契約（詳細については注記3.2.2を参照のこと。）

前報告期間における事業売却益（純額）には、以下が含まれる。

- ・テルストラのペロシティ事業の売却益60百万豪ドル（売却収入合計140百万豪ドルのうち、92百万豪ドルは前事業年度および当事業年度に受領しており、残額は今後2年にわたって分割で受領する予定である）。
- ・イーコマース・プラットフォームの資産および負債の売却益45百万豪ドル（売却収入合計55百万豪ドル）

前報告期間におけるセール・アンド・リースバック取引による純利益は、当社グループの交換機用不動産のセール・アンド・リースバック取引から生じたものである。

nbn coとの加入者契約に基づき稼得したnbn接続停止に係る手数料は、当社グループの通常の事業活動とは関係がないため、その他収益として認識される。当社グループは、当該契約に基づく当社グループの契約上の義務を履行した時点で当該収益を認識する。

政府補助金には、テルストラ・ユニバーサル・サービス義務履行契約、連邦政府のモバイル通信ブラックスポット・プログラムおよび個別に重要性に乏しいその他の政府補助金からの収益が含まれている。これらの補助金に付随した未履行条件およびその他の偶発事象はない。

2.2.1 収益内訳

表Bは、財またはサービスの性質および移転時期に基づく顧客との契約から生じる収益の内訳を示している。

当社グループでは、財またはサービスに対する支配が顧客に移転した時点で顧客との契約から生じる収益を認識する。サービスの提供による収益は一定期間にわたり認識され、商品の販売による収益は一時点において認識される。

顧客との契約から生じるその他収益には、ライセンス収益（一時点において、または一定期間にわたり認識）と代理業務収益（一定期間にわたり認識）が含まれる。当社グループにおける顧客との契約の詳細については、注記2.2.2を参照のこと。

表B	TC&SB	TE	N&IT	テルストラ・インフラCo	その他全て	合計
テルストラ・グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2022年6月30日終了事業年度						
顧客との契約から生じる収益						
サービスの提供	9,767	6,267	-	2,007	133	18,174
商品の販売	1,881	734	-	2	61	2,678
顧客との契約から生じるその他収益	18	47	-	-	3	68
	11,666	7,048	-	2,009	197	20,920
2021年6月30日終了事業年度						
サービスの提供	9,762	6,194	-	2,281	-	18,237
商品の販売	2,020	646	-	2	28	2,696
顧客との契約から生じるその他収益	17	44	-	-	4	65
	11,799	6,884	-	2,283	32	20,998

表Cは、主要製品別および市場地域別の外部顧客に対する売上高合計を示したものである。

当社グループの地域別営業活動は、オーストラリア国内と海外の営業活動とに分かれている。海外の営業活動のどの地域も単独では当社グループの営業活動において重要ではない。

表C	TC&SB	TE	N&IT	テルストラ・ インフラCo	その他全て	合計
テルストラ・グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2022年6月30日終了事業年度						
製品別の外部顧客に対する売上高合計						
モバイル	7,449	1,675	-	332	14	9,470
顧客との契約から生じる収益	7,368	1,674	-	332	14	9,388
その他の収入源から生じる収益	81	1	-	-	-	82
固定 - C&SB	4,296	-	-	-	-	4,296
顧客との契約から生じる収益	4,255	-	-	-	-	4,255
その他の収入源から生じる収益	41	-	-	-	-	41
固定 - エンタープライズ	-	3,729	-	-	-	3,729
顧客との契約から生じる収益	-	3,702	-	-	-	3,702
その他の収入源から生じる収益	-	27	-	-	-	27
インフラCoフィックス	-	-	-	1,316	-	1,316
顧客との契約から生じる収益	-	-	-	1,135	-	1,135
その他の収入源から生じる収益	-	-	-	181	-	181
アンプリテル	-	-	-	60	-	60
顧客との契約から生じる収益	-	-	-	60	-	60
固定 - アクティブ・ホールセール	-	-	-	477	-	477
顧客との契約から生じる収益	-	-	-	477	-	477
インターナショナル	-	1,697	-	-	(204)	1,493
顧客との契約から生じる収益	-	1,677	-	-	(204)	1,473
その他の収入源から生じる収益	-	20	-	-	-	20
単発のnbn正式契約および接続料	43	-	-	-	-	43
顧客との契約から生じる収益	43	-	-	-	-	43
その他の製品およびサービス	2	(5)	-	5	391	393
顧客との契約から生じる収益	-	(5)	-	5	387	387
その他の収入源から生じる収益	2	-	-	-	4	6
顧客との契約から生じる収益合計	11,666	7,048	-	2,009	197	20,920
その他の収入源から生じる収益合計	124	48	-	181	4	357
	11,790	7,096	-	2,190	201	21,277
その他収益	188	36	32	164	348	768
	11,978	7,132	32	2,354	549	22,045
市場地域別の外部顧客に対する売上高合計						
オーストラリア国内の顧客	11,790	5,645	-	2,190	403	20,028
顧客との契約から生じる収益	11,666	5,603	-	2,009	399	19,677
その他の収入源から生じる収益	124	42	-	181	4	351
海外顧客	-	1,451	-	-	(202)	1,249
顧客との契約から生じる収益	-	1,445	-	-	(202)	1,243
その他の収入源から生じる収益	-	6	-	-	-	6
顧客との契約から生じる収益合計	11,666	7,048	-	2,009	197	20,920
その他の収入源から生じる収益合計	124	48	-	181	4	357
	11,790	7,096	-	2,190	201	21,277
その他収益	188	36	32	164	348	768
	11,978	7,132	32	2,354	549	22,045

表C（続き） テルストラ・グループ	TC & SB	TE	N & IT	テルストラ・ インフラCo	その他全て	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2021年6月30日終了事業年度						
製品別の外部顧客に対する売上高合計						
モバイル	7,497	1,513	-	287	13	9,310
顧客との契約から生じる収益	7,265	1,509	-	287	13	9,074
その他の収入源から生じる収益	232	4	-	-	-	236
固定 - C & SB	4,556	-	-	-	-	4,556
顧客との契約から生じる収益	4,500	-	-	-	-	4,500
その他の収入源から生じる収益	56	-	-	-	-	56
固定 - エンタープライズ	-	3,724	-	-	-	3,724
顧客との契約から生じる収益	-	3,682	-	-	-	3,682
その他の収入源から生じる収益	-	42	-	-	-	42
インフラCoフィックス	-	-	-	1,546	-	1,546
顧客との契約から生じる収益	-	-	-	1,354	-	1,354
その他の収入源から生じる収益	-	-	-	192	-	192
アンプリテル	-	-	-	60	-	60
顧客との契約から生じる収益	-	-	-	60	-	60
固定 - アクティブ・ホールセール	-	-	-	591	-	591
顧客との契約から生じる収益	-	-	-	578	-	578
その他の収入源から生じる収益	-	-	-	13	-	13
インターナショナル	-	1,706	-	-	(219)	1,487
顧客との契約から生じる収益	-	1,691	-	-	(219)	1,472
その他の収入源から生じる収益	-	15	-	-	-	15
単発のnbn正式契約および接続料	34	-	-	-	-	34
顧客との契約から生じる収益	34	-	-	-	-	34
その他の製品およびサービス	-	3	1	4	242	250
顧客との契約から生じる収益	-	2	-	4	238	244
その他の収入源から生じる収益	-	1	1	-	4	6
顧客との契約から生じる収益合計	11,799	6,884	-	2,283	32	20,998
その他の収入源から生じる収益合計	288	62	1	205	4	560
	12,087	6,946	1	2,488	36	21,558
その他収益	243	39	32	75	1,185	1,574
	12,330	6,985	33	2,563	1,221	23,132
市場地域別の外部顧客に対する売上高合計						
オーストラリア国内の顧客	12,087	5,470	1	2,488	256	20,302
顧客との契約から生じる収益	11,799	5,423	-	2,283	252	19,757
その他の収入源から生じる収益	288	47	1	205	4	545
海外顧客	-	1,476	-	-	(220)	1,256
顧客との契約から生じる収益	-	1,461	-	-	(220)	1,241
その他の収入源から生じる収益	-	15	-	-	-	15
顧客との契約から生じる収益合計	11,799	6,884	-	2,283	32	20,998
その他の収入源から生じる収益合計	288	62	1	205	4	560
	12,087	6,946	1	2,488	36	21,558
その他収益	243	39	32	75	1,185	1,574
	12,330	6,985	33	2,563	1,221	23,132

その他の製品およびサービスから生じる収益には、雑収益およびテルストラ・ヘルスにより稼得される収益が含まれる。

その他のマイナスの収益の金額は、全社レベルでの一定の調整に関連するものであった。

「その他全て」のカテゴリーには、注記2.1.2の表Aの下に記載されているセグメント間取引の消去が含まれている。

2.2.2 顧客との契約

当社グループは外部顧客との契約から収益を生み出しており、契約は様式（標準または特約）、期間（一時的、短期または長期）および顧客セグメント（消費者、中小企業、政府機関および大企業）において多岐にわたるものである。主要な契約は以下のとおりである。

- ・消費者向けリテール契約（前払い方式と後払い方式による量販モバイル通信、固定通信およびメディア・プラン）
- ・中小企業向けリテール契約（量販および既製品としてのテクノロジー・ソリューション）
- ・大企業および政府機関向けリテール契約（電気通信、標準契約または特約のテクノロジー・ソリューションおよびその管理）
- ・ネットワーク容量契約（主に破棄できない使用权（IRU））
- ・電気通信サービスのホールセール契約
- ・nbn正式契約および関連契約

顧客との契約の性質および種類の詳細は、以下に記載のとおりである。

当社グループは幅広い財およびサービスの販売を行っており、これらの財およびサービスは、当社グループから直接または第三者により提供されている。当社グループは通常、顧客との契約については代理人ではなく、本人として締結している。

(a) テルストラ・コンシューマー&スモール・ビジネス（TC&SB）契約

当社グループは、量販の顧客に対して前払い方式と後払い方式によるサービスを提供している。量販の顧客の契約は均一な性質を有しており、当社グループから直接またはディーラー・チャンネルを通じて販売されている。当社グループの量販契約は、多くの場合、財とサービスを束で販売しており、これにはハードウェア等の製品、音声、テキストおよびデータサービス、メディア・コンテンツ等が含まれる。財またはサービスを無料または値引価格で追加購入できるオプション（すなわち、重要な権利）を含むものもある。

当社グループは現在、固定およびモバイルの量販の顧客に対して、ノーロックイン（月次）サービスプランを提供している。この取決めでは、顧客はノーロックイン・サービスプランと共に、ハードウェアを即時払いまたは機器代金返済契約に基づき購入することができる。顧客がノーロックイン・サービスプランを取消した場合、ハードウェアの未払残高は直ちに支払われることになる。

当社グループがサービスプランと当該プランに付随する代金返済契約に基づく機器とを束で販売し、当社グループから直接または当社グループの代理人として行動するディーラーを通じてこの束を購入する顧客に対して値引きを提供する場合、当社グループは値引額を相対的な独立販売価格に基づき携帯端末とサービスに配分する。顧客に対して独自の携帯端末販売も行っているディーラーを通じて当社グループのサービスのバンドルプランが販売される場合、値引額全額がサービスに配分される。

通常、当社グループは、束で販売される全ての製品の観察可能な独立販売価格と見積独立販売価格の組み合わせに基づき、対価および関連する値引きを当該製品に配分している。

一般的に、当社グループは、商品の販売による収益を商品引渡し時に認識し、サービスの提供による収益を時間の経過に応じて認識している。契約開始時に重要な権利に配分された対価は、顧客がオプションを行使し、無料または値引きされた製品から便益を受けた時点または権利が失効した時点で収益に認識される。

当社グループは、顧客が機器代金返済契約に基づき特定の携帯端末またはその他の機器を購入する場合、繰延支払条件を提示している。

量販契約に含まれる重大な金融要素の評価	当社グループでは、判断により、ノーロックインのモバイルプランと機器代金返済契約とを束で提供するバンドル契約を当社グループが直接販売する場合、当該契約に重大な金融要素が存在しないことを決定した。当社グループは、契約全体の観点からの金融要素の重要性、当社グループのオファの商業目的、繰延支払条件の期間および市場金利等の要素を検討した。
----------------------------	---

当社グループはロイヤリティプログラムであるテルストラ・プラスを提供しており、これに基づき消費者および小規模企業の顧客は将来において特定の商品やサービスに交換可能なポイントを獲得できる。また、当該プログラムは、顧客にエンターテイメントやテクニカルサポートのような無料または割引サービスの形で、階層別特典を提供している。テルストラの商品およびサービスの購入により授与されるポイントは、重要な権利として会計処理され、ポイントに配分された金額は、当初は財政状態計算書において契約負債として認識される。顧客がポイントを交換するか、ポイントが失効した場合、当社グループは移転した財またはサービスの販売、もしくは重要な権利の失効による収益を認識する。会計上の契約とは関係のない裁量ボーナスポイントは、マーケティング・オファーとして分類され、ポイント付与時に費用計上される。階層別特典は、関連する会計上の契約の収益を減少させる。

量販契約は、均一な性質を有していることから変更されないのが一般的である。ただし、当社グループのノーロックインの量販契約による固定およびモバイル通信サービスプランは月額契約であるため、顧客は月に1回プランを変更またはサービスを完全に解約することが可能である。

(b) テルストラ・エンタープライズ (TE) 契約

TEは、中規模企業から大企業および政府機関の顧客と取引を行っている。規模が大きく複雑なTE契約は通常、個々の状況に応じたソリューションおよびサービスを提供するため、特約型の性質を有している。大規模顧客以外の契約は、大部分が標準型である。

TEの法的契約の多くは複数年にわたる枠組み合意の形式をとっており、顧客は、この合意に基づき当社グループの財およびサービスを注文することができる。枠組み合意には履行条件が盛り込まれており、様々な種類の値引きやインセンティブが付与される。この枠組み合意は、会計上、契約とみなされることはほとんどないが、枠組み合意の条件に基づき提示された有効な注文書または作業指示書に従って注文された財およびサービス単位で、収益認識の原則が適用される。

一部のTE契約において、当社グループは、ソリューション・マネジメントおよびアウトソーシング・サービスの一環として、顧客が使用するコンピューターのメインフレーム、コンピューター処理設備およびその他の関連機器の販売業者兼貸手になっている。これらの契約に組み込まれたリースは通常、販売業者兼貸手型のファイナンス・リースとして個別に会計処理され、ファイナンス・リース債権が財政状態計算書に認識される。

TE契約の中には、構築フェーズとそれに続くテクノロジー・ソリューションの管理という2つのフェーズを含むものがある。こうした取決めは内容が複雑であることから、当社グループは注文された財およびサービスならびに収益認識のタイミングを決定するために各契約の事実や状況を分析している。構築フェーズ（あるいはその構成要素）が個別のサービスと見なされる場合、当社グループは、顧客がどの時点でテクノロジー・ソリューションに対する支配を獲得したかに応じて、構築期間にわたり、または構築の完了時に構築フェーズの収益を認識する。

当社グループのTE特約契約は多様であり、また適宜変更交渉が行われる。その際、当社グループは変更の範囲または変更による取引価格への影響を評価し、既存の契約が終了して新規の契約を締結したものと仮定して当該変更を個別の契約として処理するのか、あるいは変更を既存契約の変更とみなすのかを判断する。

当社グループは、企業との複数の取決めに基づき、顧客による拠出を受けてネットワーク資産を拡大または修繕し、最終的にその顧客に対する電気通信サービスの提供を可能としている。取引相手がネットワーク構築活動に拠出しており、同一（または連動する）契約に基づき現行のサービスを購入する場合、初期の拠出は顧客との契約の合計対価に加算され、当該契約に基づき引渡される財およびサービスに配分される。

TEの会計上の契約には、複数の財およびサービスが含まれる。通常、当社グループは、対価および関連する値引きを、独立販売価格を基礎として、会計上の契約に含まれる全ての製品に配分する。しかし、枠組み合意で付与された一部の値引きは、特定の履行条件が適用される場合、特定の財およびサービスのみに配分されることがある。リース要素に配分される対価は、当該リースの相対的な独立販売価格に基づいている。

独立販売価格の決定	<p>当社グループは、同一の顧客契約に基づいて販売された財およびサービスに対価を配分するために、判断により独立販売価格を決定した。</p> <p>観察可能な価格が存在しない場合は、独立販売価格を算定するために、調整後市場評価アプローチおよびコストにマージンを加算するアプローチといった様々な推定手法を用いる。当社グループは、協議した価格は独立販売価格に概ね整合していると判断した。</p>
-----------	--

当社グループは、マネジメント・サービスまたは固定料金のサービスによる収益を、時間の経過に応じておよびサービス消費時の使用量に基づき認識している。

当社グループの一部の枠組み合意では企業向けロイヤリティプログラムおよびテクノロジーファンドを提供しており、これにより顧客は製品を無料で追加取得できる。契約開始時に、対価の一部はかかる製品に配分され、財政状態計算書において契約負債として認識される。当社グループは、顧客がオプションを行使し、無料の製品から便益を受けた時点または権利が失効した時点のいずれかで収益を認識している。

当社グループの大規模契約には、多くの場合、サービスレベルに関する合意（デリバリータイムやサービス復元時間に関する合意）が盛り込まれている。これらのコミットメントを順守できない場合、当社グループは顧客に補償する。このような補償金の予想額は、サービスレベルのコミットメントが履行されなかった期間の収益を減少させることになり、コミットメントが履行されない可能性が高くなった場合は、即時に認識される。また、こうした取決めには、ベンチマークまたは消費者物価指数に関する条項を含むものもあり、通常、価格変更の適用時から変動対価として会計処理される。

当社グループの国際的なTEの取決めには、長期ネットワーク容量契約（一部はテイク・オア・ペイ契約）ならびにセキュリティやバックアップ等のマネージド・サービスが含まれ、これらに関する収益は、通常、時間の経過に応じて認識される。IRUに関する取決めには、通常、複数年にわたって引渡されるサービスに係る前払金が含まれている。

<p>破棄できない使用权（IRU）に含まれる重大な金融要素の評価</p>	<p>当社グループでは、判断により、金融要素が契約全体の観点から重要であるかどうかを評価し、該当する場合には適切な割引率を決定した。</p> <p>当社グループでは、当社グループのネットワーク容量に関する国内および国際的な特約契約、すなわち、顧客がサービスを受ける前に前払金を支払うタイプのIRUに含まれる重大な金融要素を加味して会計処理を行っている。こうした契約の法的な平均契約期間は、10年から25年にわたる。</p> <p>テルストラが顧客から資金提供を受ける場合、契約期間にわたり認識される収益は、履行前に受領した資金総額に純金融費用に認識される支払利息相当分を加えて計上される。</p> <p>2022事業年度において、当社グループはIRUに関する取決めに関して、46百万豪ドルの支払利息を認識した。</p>
---	---

(c) テルストラ・インフラCo契約（nbn coとの契約を除く）

テルストラ・インフラCoは、電気通信サービスのプロバイダーおよびインターネット・サービス・プロバイダーと取引を行い、当該事業者およびプロバイダーは、エンドユーザーに各自のサービスを提供している。

収益は、期間が最長3年間の固定ネットワーク・サービス契約（使用量を基礎とする契約や固定通信との束を含む）から生じる。その他の契約では、相互接続、大容量SMS、後払い方式のモバイル通信サービスといったデータ&IPおよびモバイル製品を提供している。

テルストラ・インフラCoの法的契約は、一般的には複数年の枠組み合意として締結され、合意されたサービスの価格設定、期間および更新オプション、インセンティブ、値引きならびに1回限りの料金について定めている。

当社グループの一部の枠組み合意では、最低支払コミットメント（すなわち、テイク・オア・ペイ条項）について規定しており、このような場合は、枠組み合意の段階で会計上の契約が存在するとみなされる場合がある。

当社グループのネットワーク資産を拡大または修繕し、最終的に電気通信サービスの提供を可能にするための顧客負担は、これらのサービスが引渡された時点で認識される。

テルストラ・インフラCoによるサービス提供収益は、サービス・プロバイダー（当社グループの顧客）が無制限の通話やデータを受信することから、主に時間の経過に応じて、サービス提供期間にわたり認識される。

テルストラ・インフラCoの契約の中には、複数の財およびサービスを含むものがある。通常、当社グループは、対価および関連する値引きを、交渉後の価格（契約に基づき約束された財およびサービスの見積独立販売価格に概ね整合している）を基礎として、会計上の契約に含まれる全ての製品に配分する。しかし、枠組み合意で付与された一部の値引きは、枠組み合意における特定の履行条件に基づき、特定の財またはサービスにのみ配分されることがある。

(d) nbn coとの契約

nbn coとの主な契約は、nbn正式契約および関連契約である。

nbn coとの契約から生じる収益は、主にテルストラ・インフラCoセグメントに報告されている。その他収益として認識された金額は、TC&SBセグメントおよび当社グループのコーポレート・エリアに計上されている。

当社グループのnbn正式契約および関連する取決めには、nbn coおよび連邦政府の両者との多数の個別の法的契約が含まれており、これらは商業上の目的が共通しているためまとめて交渉されている。これらの契約は収益の評価上、結合されている。結合された会計上の契約の最低期間は30年である。

結合されたnbn正式契約および関連契約には個別に価格設定された要素が多く含まれており、この中には、収益認識基準に基づいて会計処理されないものがある。例えば、nbn接続停止に係る手数料は当社グループの通常の活動とは関係がなく、他のnbn正式契約に対する価格の関連性もないことから、その他収益として表示される。

インフラ・サービス契約（以下「ISA」という。）に基づき提供されるサービスは、収益認識基準に従って会計処理されている。当社グループは、ダクトやピット、ダーク・ファイバーや交換ラック・スペースを含む当社グループのインフラの長期使用权を提供することにより生じる収益を、当初はnbnネットワークの累積敷設割合により認識し、敷設完了後は時間の経過に応じて認識している。

nbn関連インフラの構築は個別のサービスとはみなされないため、別個の法的契約に基づき当該構築の対価として受領した支払いは、合算してISA長期使用权サービスと一緒に会計処理されている。これらの前受金は、財政状態計算書において契約負債として計上され、ISAの平均契約期間である35年間にわたりサービスの提供部分が収益認識される。

さらに、ISAには、当社グループのインフラ資産の売却代金も含まれており、当該資産の売却益（純額）は支配がnbn coに移転した時点でnbnネットワークの敷設割合に応じてその他収益に認識される。

当社グループは、これらの契約に基づき様々なサービスを提供しており、対価には、以下に記載される固定要素と変動要素が数多く含まれている。

<p>顧客との契約から生じる収益およびその他収益に対するnbnインフラ・サービス契約（ISA）の影響</p>	<p>ISAに基づき、当社グループはnbn coより以下の支払いを受ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダクトおよびビットの長期接続サービスに関連した、インフラ接続サービスに対する支払い（以下「IAP」という。） ・インフラ資産の段階的な移転に伴うインフラ所有権に対する支払い（以下「IOP」という。） ・ダーク・ファイバーおよび交換ラック・スペースを含む、その他のインフラの長期接続サービスに対する支払い <p>IAPは消費者物価指数に連動しており、nbnネットワークの敷設に応じてその完了まで増加する（当該正式契約に規定されている）。その後IAPは、平均残存契約期間である25年にわたり、引き続き消費者物価指数に連動する。</p> <p>IOPはnbnネットワークの敷設期間にわたり受領されるもので、消費者物価指数により調整されて、nbnネットワークの敷設の進捗度と連動する。</p> <p>IAPおよびIOPは、損益計算書において、それぞれ売上高およびその他収益として分類され、nbnネットワークの設置面積の敷設割合で認識する。</p> <p>任意の期間において、nbn coから最終的に受領するIAPおよびIOPの金額は、nbnネットワークの敷設の進捗度および現行のISAで規定されている当社グループの既存の固定回線の最終的な施設数によって、損益計算書において認識された金額と異なる可能性がある。nbnネットワークの敷設の進捗度および／または最終的な施設数の変更は、損益計算書および関連するキャッシュ・フローにおいて認識されるIAPおよびIOPの金額に重要な変更をもたらす可能性がある。これらの調整額の一部は敷設完了まで確定できず、また関連金額も決済できず、金利の影響を受ける。</p> <p>nbnネットワークの敷設の進捗度およびその完了日はnbn coにより支配されており、固定回線の最終的な施設数は関連する全ての資産がnbn coへ移転された後も引き続き変更される可能性がある。したがって、nbn coが正式契約に従ってnbnネットワークの敷設が完了したことを表明するまで最終的な価格調整額およびその結果生じるキャッシュ・フロー（該当する場合は未払利息を含む）は、判明しない可能性がある。</p> <p>当社グループは、判断により、2022年6月30日終了事業年度において認識するIAPおよびIOPの金額を決定しており、上記の仮定の再評価による重要な影響は識別していない。将来の報告期間において、これらの金額を変更させる証拠が存在する場合、将来の報告期間に売上高およびその他収益が調整される。</p>
---	--

全体的なISAの対価に重要な変動性があることから、法的契約には未収利息および未払利息の算定の要否、算定期間および算定方法に関する特定の条項が含まれている。

<p>nbn正式契約に含まれる重大な金融要素の評価</p>	<p>当社グループでは、判断により、金融要素が契約全体の観点から重要であるかどうかを評価し、該当する場合には適切な割引率を決定した。</p> <p>会計上、契約において金融要素は重大ではないため、当社グループはnbn正式契約および関連する取決めについて金融要素の個別の会計処理を行わない。</p>
--------------------------------------	--

2.2.3 契約済みであるが未引渡しの財およびサービスに係る収益

同一の顧客との契約に基づき購入された財およびサービスが、複数期間にわたって当該顧客に移転される場合がある。

表Dは、顧客が決算日以前に確約を行ったが、財およびサービスは2022年6月30日よりも後に移転されるという契約に基づき約束された、残存する財、サービスおよび重要な権利に配分された対価の総額を示している。使用量ベースの契約など、顧客が確約していない契約から発生する将来の金額は、開示金額には含まれていない。表示されている期間は、将来の収益認識プロファイルの最善の見積りである。

表D テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
1年未満	4,360	4,589
1年から2年	2,394	2,419
2年から5年	4,100	3,864
5年から10年	6,988	5,922
10年から20年	14,385	13,659
20年超	8,368	9,671
	40,595	40,124

nbn正式契約から生じる将来の収益は多くの仮定に基づき見積られており、各報告期間において評価されるが、その規模と長期的性質および契約の対価に影響を及ぼす変動要素の数の多さ（詳細は注記2.2.2を参照）を勘案すると、将来の期間における実際の認識額は、当社グループの見積額と大幅に異なる可能性がある。

また、既存の顧客契約から生じる金額のうち、「その他の収入源から生じる収益」または「その他収益」（例えば、オペレーティング・リース収益や資産の売却益（純額）等）として認識される金額は、契約済みであるが未引渡しの財およびサービスに係る収益から除外されている。

2.2.4 認識および測定

当社グループの収益認識の会計方針は以下のとおりである。

(a) 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益は、当社グループの通常の活動の一環として販売される財およびサービスから生じる。

() 顧客との会計上の契約

2者以上の当事者間に強制力のある権利および義務を生じさせる取決めは会計上の契約であり、収益認識の原則が適用される。

会計上の契約は法的契約と一致しない可能性があり、場合によっては、複数の法的契約を結合して単一の会計上の契約にする必要がある。また、法的契約は枠組み合意（すなわち、オファー）を提供するのみで、会計上の契約は顧客が財またはサービスの購入を約束する場合にのみ存在するというケースもある。

契約の構成要素のうち他の会計基準により会計処理されている部分は分離され、当該基準により会計処理される。

（ ）財、サービスおよび／または重要な権利

収益は、約束された財およびサービス（または財およびサービスの束）を顧客に引渡す契約上の義務をテルストラが履行した時点で認識される。

財およびサービスを値引価格で追加購入できるオプション（すなわち、重要な権利）を顧客に付与する契約上の約束は、値引きが他の顧客と比較して5%以上ある場合に個別に会計処理される。

顧客が単独でまたは顧客にとって容易に利用可能な他の資源と組み合わせて便益を受けることができ、それ以外の約束された財またはサービスとの関係に変化を生じさせない場合、財またはサービスは個別に会計処理される。

（ ）変動対価

契約上の金額に変動要素が含まれる場合、当社グループは約束された財およびサービスと交換に権利を得る金額を見積る。変動対価の例には、値引き、リベート、返金、クレジットおよび価格譲歩がある。当社グループは変動対価の金額を見積る際、どちらが変動額をより正確に予測できるかによって、最も可能性の高い金額か期待値法のいずれかを用いている。変動対価は契約開始時に見積られ、収益累計認識額の重大な戻入が生じない可能性が極めて高くなるまで制限される。

（ ）重大な金融要素

当社グループが財またはサービスを顧客に移転してから、顧客が対価を支払うまでの期間が1年を超えると予想される場合、当社グループは重大な金融要素に応じて収益を調整する（すなわち、当社グループが繰延支払条件を提示する場合は減額し、顧客から前受金を受領する場合は増額する）べきかを評価する。金融要素の重大性は契約価値に応じて評価され、使用される金利は融資を受ける契約相手方の信用特性を反映している。

（ ）収益の財およびサービスへの配分

当社グループは相対的な独立販売価格に基づき、対価を財およびサービスに配分している。独立販売価格は、当社グループが財またはサービスを、束ではなく単独で販売する価格である。当社グループは、類似の状況下で、類似クラスの顧客に対して実質的に同一の財またはサービスを単独で販売する場合の観察可能な価格を用いて、契約開始時に独立販売価格を決定する。観察可能な価格が入手できない場合は、例えば、調整後市場評価アプローチ、予想コストにマージンを加算するアプローチまたは残余アプローチなどの適切な方法を用いて独立販売価格を見積る。

当社グループが権利を得る見込みの収益の額を正確に反映するために、変動対価、値引きまたは重大な金融要素を、全部ではなく一部の財、サービスおよび／または重要な権利に配分する場合もある。

() 収益認識のタイミング

収益は、財またはサービスの支配が顧客に移転する時点、すなわち顧客が財またはサービスから便益を受け、それらの利用方法を決定することができるようになる時点で認識される。

顧客が提供された便益を受け取り、同時に消費する場合、または当社グループが、顧客が支配する資産を創出または増価する場合、当社グループは収益を一定期間にわたり認識している。それ以外の場合、当社グループは一時点において収益を認識する。

当社グループは、財およびサービスを販売する際に進捗度の測定にインプット法またはアウトプット法のいずれかの方法を用いる。アウトプット法では、顧客にとっての価値を直接的に測定する（達成したマイルストーン等）。インプット法では、履行の測定には、当社グループの労力またはインプットを用いる（予想される全労働時間に対する当社グループで発生した労働時間等）。

一時点において収益が認識された場合、配分された対価は、財に対する支配が顧客に移転された時点で認識される。この判断の際に、当社グループは、顧客の支払義務、財に対する法的所有権の移転、財の物理的占有、顧客による資産の検収、ならびに所有に伴うリスクと経済価値を考慮している。

() 契約変更

当社グループの契約は、契約開始後に随時再交渉され、その範囲および／または価格が変更される。残存する財およびサービスが引渡し済みのものと分離されない場合にのみ、契約変更は、認識済みの収益に対する累積的変更を生じさせる。

() 総額または純額表示

当社グループが、顧客に移転されるまで約束された財およびサービスを支配し、引渡しの主たる義務を負う場合、当社グループは顧客との契約において本人として行動しており、収益を総額で認識する。当社グループが第三者プロバイダーの代理人として行動する場合、当該第三者に対する支払債務控除後の純額で収益を認識する。

(b) その他の収入源から生じる収益

その他の収入源から生じる収益には、収益認識基準に基づき会計処理されるもの以外の取決めから生じる収益が含まれる。

契約の解約により、通常、異なる権利および義務が発生する。こうした権利および義務は当社グループの活動に関連しておらず、会計上の契約の開始時には考慮されていない。したがって、引渡された財またはサービスの対価の回収額を超える収益がある場合、顧客との契約から生じる収益には分類されない。代わりに、当社グループはそのような収益をその他の収入源から生じる収益に分類している。

当社グループは、注記3.2に記載のリース契約の一部、特にテルストラが顧客端末の販売業者兼貸手となっているファイナンス・リースから収益を稼得している。当社グループでは、リース開始日に、こうした商品の販売による収益を認識している。

（結合された）会計上の契約がリース構成部分と非リース構成部分を含みテルストラが貸手である場合、顧客との契約から生じる収益については、独立販売価格の比率の要件を適用してリース構成部分と非リース構成部分に対価を配分する。

当社グループは、ネットワーク資産を拡大、移転または修繕するための拠出を受けている。取引相手がネットワーク構築活動への拠出を行っており、それが政府補助金ではない、また同一（または連動する）契約に基づく現行のサービスの購入にも関係しない場合、当社グループはネットワーク構築活動の期間にわたって収益を認識している。

その他の収入源から生じる収益には支払遅延手数料も含まれる。支払遅延手数料は、請求され、回収可能性が合理的に保証される場合に認識される。

(c) 政府補助金

政府からの補助金は、補助金を受取り、テルストラが全ての付帯条件に従うことが合理的に保証される場合に認識される。費用に関連する政府補助金は繰延べられ、補償対象の費用と当該補助金を対応させるために必要な期間にわたって損益計算書にその他収益として認識される。

2.3 費用

当社グループでは、費用（金融費用を除く）をその性質によって分類しているが、これは、このような分類が当社グループの行う事業の形態をより正確に反映するためである。

テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
労務費には以下が含まれる：		
従業員解雇手当	80	253
株式報酬	19	18
確定拠出年金制度費用	215	212
確定給付年金制度費用	45	52
購入商品および購入サービスには以下が含まれる：		
ネットワーク支払	3,223	3,153
売上原価	2,648	2,797
その他費用		
減損損失（金融資産に係る純損失を除く）	144	162
リース契約に関連する費用	21	214
サービス契約およびその他協定	1,167	1,144
販売促進費および広告宣伝費	248	248
一般管理費	915	982
印紙税費用	95	1
その他営業費用	222	229
	2,812	2,980
減価償却費および償却費		
有形固定資産の減価償却費	2,572	2,606
使用権資産の減価償却費	587	726
無形資産の償却費	1,199	1,314
	4,358	4,646
金融費用		
借入金の利息	444	518
リース負債に係る利息（テルストラが借手）	78	83
その他	61	108
	583	709
控除：資産計上された借入金の利息	(56)	(55)
	527	654

当社グループの費用および金融費用の詳細は以下のとおりである。

- ・株式報酬は、現金決済型と持分決済型の両方の株式報酬制度に関連するものである。詳細については注記5.2を参照のこと。
- ・減損損失には繰延契約コストの減損107百万豪ドル（2021事業年度：繰延契約コストの減損113百万豪ドルおよびプロジェクト・サンシャイン・ピーティワイ・リミテッドに対する当社グループの投資を売却コスト控除後の公正価値で再測定した減損損失34百万豪ドル）が含まれている。
- ・印紙税費用は、主にアンプリテル事業の設立に関連している。

- ・借入金の利息は、資産化率3.7%（2021事業年度：3.7%）を用いて資産計上されている。
- ・その他の金融費用には、当社グループの借入金およびデリバティブに係る未実現の評価影響額が含まれている。これらには、ヘッジ会計が有効でない場合またはヘッジ会計の要件が満たされない場合に、デリバティブ金融商品の公正価値の変動に伴い発生する正味損失が含まれている。これらの公正価値は、当社グループが管理できない金融指標および価格の変動により増減する。未実現損益は全て、基礎となる商品の満期日にゼロになるよう解消される。

2.4 法人所得税

本注記では、当社グループの税務会計方針を記載し、法人所得税および繰延税金残高の内訳（税金費用から会計上の利益への調整を含む）を示す。

当期法人所得税は、会計上の収益および費用と税務上の益金および損金の差異を加減算した会計上の利益（すなわち、課税所得）に基づいている。

繰延税金は、資産負債法を適用して会計処理され、会計上の利益が課税所得と必ずしも一致しないために生じる。この不一致により一時差異が発生し、通常は時間の経過とともに解消される。当該一時差異が解消されるまで、財政状態計算書に繰延税金資産または繰延税金負債を認識する必要がある。

また、本注記は、オーストラリア税制委員会による自主的な税務情報の透明性規範の要件の一部を構成する開示も提供している。

2.4.1 法人所得税費用

表Aは、名目法人所得税から実際の法人所得税費用への調整を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
法人所得税の主な構成要素		
当期税金費用	697	665
一時差異の発生および戻入による繰延税金	(23)	(138)
過年度（過大）／過小計上税額	(7)	12
	667	539
名目法人所得税の実際の法人所得税への調整		
税引前利益	2,481	2,441
オーストラリアの税率である30%を用いて算定した名目法人所得税 (2021事業年度：30%)	744	732
以下の税効果により名目法人所得税は実際の法人所得税と異なる： (非課税項目)および損金不算入項目の純額	(5)	(194)
繰延税金負債の取崩し	(15)	-
評価の修正	(18)	-
過年度（過大）／過小計上税額	(7)	12
海外の管轄で異なる税率	(32)	(11)
利益に対応する法人所得税	667	539
当期においてその他の包括利益または株主持分に直接認識された 税務上の法人所得税費用	83	99

表Bおよび表Cには、オーストラリア税制委員会による自主的な税務情報の透明性規範の要件の一部を構成する開示が含まれている。開示されている金額は全て、オーストラリア会計基準に従って算定されている。

表Bは、オーストラリア経済グループ（テルストラ社およびオーストラリアに所在するその被支配会社）とテルストラ・グループの両方に適用される実効法人税率と税務情報の透明性規範における実効法人税率（以下「TTC ETR」という。）の内訳を示している。

表B テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度			
	2022年		2021年	
	当社グループ	オーストラリア	当社グループ	オーストラリア
実効法人税率	26.9%	28.4%	22.1%	22.7%
税務情報の透明性規範における 実効法人税率	27.9%	29.2%	21.2%	22.0%

テルストラ・グループの実効法人税率26.9%（2021事業年度：22.1%）は、法人所得税を税引前当期利益で除して算定されている。当社グループの実効法人税率に影響を及ぼす、主要な非課税項目および損金不算入項目の詳細については、次ページ（訳者注：原文のページ）を参照のこと。

テルストラ・グループのTTC ETR27.9%（2021事業年度：21.2%）は、過年度の過小または過大計上税額および評価の修正による影響を除外しているため、実効法人税率とは異なっている。2021事業年度のTTC ETRは、当事業年度の法人所得税に反映されている過大計上税額（純額）および2021事業年度の評価の修正による影響を含めるように更新されている。

TTC ETRは、各事業年度においてテルストラがオーストラリアおよびグループ全体の事業に関連して負担する法人所得税を開示するための、自主的な税務情報の透明性規範の要件の一部を形成している。

非課税項目および損金不算入項目には以下による税効果が含まれる。

- ・テルストラの販売代理店取得に関連する61百万豪ドルのリース解約料の控除
- ・不動産売却時に係る非課税の利益46百万豪ドル
- ・タワーズ事業の設立に関連した、90百万豪ドルの損金不算入の印紙税コスト

表Cは、法人所得税から当期中の法人所得税支払額への調整を示している。

表C テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度 / 現在	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
法人所得税	667	539
過年度過大 / (過小) 計上税額	7	(12)
繰延税金として認識された一時差異		
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	3	(12)
繰延契約コスト	52	5
投資	(1)	27
有形固定資産	62	(40)
使用権資産	50	52
無形資産	(84)	(39)
買掛債務およびその他支払債務	26	19
従業員の諸権利に対する引当金	(4)	(10)
リース負債	(50)	(11)
借入金およびデリバティブ金融商品	(5)	103
契約負債およびその他前受収益	(5)	60
その他	(21)	(16)
	23	138
当期税金費用	697	665
過年度に関連する法人所得税支払額	130	213
当年度に関連する翌年度の未払法人所得税	(25)	(119)
その他	17	3
法人所得税支払額	819	762

2.4.2 繰延税金資産 / (負債)

表Dは、財政状態計算書に認識された繰延税金資産および繰延税金負債の額の詳細を示している。これには、為替変動による影響が含まれている。

表D テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度 / 現在	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
損益計算書に認識された繰延税金項目		
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	(217)	(221)
貸倒引当金	52	54
繰延契約コスト	(318)	(370)
投資	(12)	(15)
有形固定資産	(1,545)	(1,626)
使用権資産	(600)	(832)
無形資産	(688)	(567)
買掛債務およびその他支払債務	196	169
従業員の諸権利に対する引当金	244	246
その他引当金	99	128
リース負債	665	909
確定給付年金資産	123	114
借入金およびデリバティブ金融商品	44	46
契約負債およびその他前受収益	514	514
税務上のキャピタルロス	26	33
税務上の欠損金	8	9
その他	(5)	(13)
	(1,414)	(1,422)
その他の包括利益または株主持分に認識された繰延税金項目		
投資	(69)	(109)
確定給付年金資産	(206)	(161)
借入金およびデリバティブ金融商品	94	172
	(181)	(98)
正味繰延税金負債	(1,595)	(1,520)
内訳：		
繰延税金資産	60	60
繰延税金負債	(1,655)	(1,580)
	(1,595)	(1,520)

未認識の繰延税金資産	当社グループでは、判断により、繰延税金資産を認識し、各報告日において当該資産の帳簿価額を見直している。帳簿価額は、資産の便益を利用できる十分な課税所得が将来に発生する可能性が高い範囲内でのみ認識される。認識されなかった金額はその後、将来の課税所得により当社グループが当該繰延税金資産から便益を受けることが確実となった場合、認識される可能性がある。
-------------------	---

表Eは、財政状態計算書に認識されていない繰延税金資産の詳細を示している。

表E テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
未認識の繰延税金資産		
税務上のキャピタルロス	1,253	1,285
税務上の欠損金	255	257
将来減算一時差異	111	118
	1,619	1,660

2.4.3 連結納税グループ

オーストラリアの税法上、テルストラ社とオーストラリアに所在する完全所有会社（以下「メンバー会社」という。）は、連結納税グループを構成しており、連結納税グループは、法人所得税計算上、単一の企業体として扱われる。テルストラ社は、当該グループの親会社として、自社の取引に加えて、グループ内全メンバー会社の当期税金負債、ならびに未使用の税務上の欠損金および税額控除から生じる繰延税金資産を認識する。

連結納税グループ内の各社は親会社と納税分担契約および税金積立契約を交わした。

納税分担契約には、親会社がグループの納税義務を履行できない場合に税金負債を配賦する方法、およびメンバー会社が連結納税グループを離脱する場合の取扱いが明確に定められている。

税金積立契約に従い、親会社および各メンバー会社は、親会社に対する当期末払税金／当期末収税金を、各メンバー会社の財務書類に計上された当期税金負債または当期税金資産に基づいて支払う／受取ることにより同意した。またテルストラ社は、未使用の税務上の欠損金および税額控除に関する繰延税金資産をメンバー会社に補償する。

税金積立契約に基づくテルストラ社の未収金74百万豪ドル（2021事業年度：27百万豪ドル）および未払金87百万豪ドル（2021事業年度：17百万豪ドル）は、翌期に連結納税グループの当期末払税金の最終決済を行う際に振替えられる。

2.4.4 認識および測定

法人所得税は当期法人所得税と繰延税金の合計である。当期法人所得税は税務当局が定めた規則に基づいて、会計上の利益から益金不算入項目と損金不算入項目を加減算して計算される。繰延税金は、繰延税金資産の実現または繰延税金負債の決済が行われる期間に適用が予想される税率により算定される。当期法人所得税と繰延税金は双方とも報告日現在で制定または実質的に制定されている税率を使用して計算される。

当期税金および繰延税金は損益計算書に費用として認識されるが、その他の包括利益または株主持分に直接認識される項目に関連する場合は除外される。この場合、当期税金および繰延税金もその他の包括利益または株主持分に直接認識される。

当社グループの当期税金および繰延税金は、不確実な税務上のポジションによる影響も認識しなければならない。関連する税務当局が当社グループの税務処理を認める可能性が高い場合、当社グループの税金残高は当該税務処理に基づき認識される。関連する税務当局が当社グループの税務処理を認める可能性が低い不確実な税務上のポジションである場合には、当社グループの税金残高には最も可能性の高い金額もしくは予想見積価額を用いる。

当社グループは繰延税金残高の計算に資産負債法を適用している。繰延税金とは、全ての将来加算一時差異および将来減算一時差異に係る予想未払税金または予想未収税額で、これらは、報告日現在の税務上の資産および負債と財務書類上の当該帳簿価額を参照して算定される。

当社グループでは通常、全ての将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しているが、当該繰延税金負債が以下のいずれかに起因する場合は除外される。

- ・のれんの当初の認識
- ・企業結合ではなく、取引時に会計上の利益または課税所得のいずれにも影響を与えない取引による資産または負債の当初の認識（1回の取引で、当初認識時に将来加算一時差異および将来減算一時差異の両方が発生し、その結果、同額の繰延税金資産および負債が発生する場合は、この除外の対象とはならない）

被支配会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資に関しては、当社グループが一時差異解消の時期を管理できない場合および当該一時差異が解消されない可能性が高い場合を除き、繰延税金負債を認識する必要がある。

将来減算一時差異ならびに税務上の繰越欠損金および税額控除の繰越額を利用できる課税所得を獲得できる可能性が高い場合には、繰延税金資産が認識される。

同一の税務当局によって徴収される法人所得税に関連する場合で、当期の税金資産と税金負債を純額で決済する予定である場合、繰延税金資産と繰延税金負債は財政状態計算書上で相殺されている。

2.5 1株当たり利益

本注記では、1株当たり利益（以下「EPS」という。）の計算を概説する。EPSは各株式に帰属する税引後当期利益の金額である。EPSは非支配株主持分に帰属する利益を除外し、株式が発行済であった日数で加重平均した株式数を考慮している。

当社グループは基本的EPSおよび希薄化後EPSを算定している。希薄化後EPSは、テルストラ・グロースシェア信託に基づく当社グループの従業員株式制度に割り当てられる資本性金融商品の影響を考慮している。

テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
基本のおよび希薄化後EPSの算定に用いられた利益		
テルストラ社の株主に帰属する当期利益	1,688	1,857
加重平均普通株式数	株式数 (百万株)	株式数 (百万株)
基本的EPSの算定に用いられた加重平均普通株式数	11,755	11,875
特定の従業員持株金融商品による希薄化効果	9	17
希薄化後EPSの算定に用いられた加重平均普通株式数	11,764	11,892
	豪セント	豪セント
基本的EPS	14.4	15.6
希薄化後EPS	14.3	15.6

当社グループは基本的EPSの算定時に、テルストラ・グロースシェア信託（以下「グロースシェア」という。）が信託内に保有する株式を除外するよう加重平均普通株式数を調整している。

グロースシェアの下で発行された資本性金融商品についての情報は、注記5.2に記載されている。

2.6 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

2.6.1 当期利益と営業活動により得られた現金純額との調整

表A テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
当期利益	1,814	1,902
投資／財務活動に分類される項目の加算／（減算）		
金融収益	(110)	(103)
金融費用	527	654
有形固定資産および無形資産の正味売却益	(158)	(66)
事業、被支配会社および持分法適用投資の正味売却益	(7)	(107)
販売業者兼貸手の収益	(15)	(42)
リース関連の取引に係る純（利益）／損失	(2)	4
投資活動に関連して受領した政府補助金	(22)	(19)
その他	-	(1)
非資金項目の加算／（減算）		
減価償却費および償却費	4,358	4,646
株式報酬	19	18
確定給付年金制度費用	45	52
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の純損失に対する持分	31	24
減損損失（棚卸資産、売上債権およびその他受取債権を除く）	26	40
その他の投資に係る為替レートの変動の影響	(22)	15
その他	(6)	(12)
営業活動資産および負債の資金変動		
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産の減少	620	589
棚卸資産の（増加）／減少	(101)	31
前払金およびその他資産の減少／（増加）	56	(88)
繰延契約コストの増加／（減少）	104	(18)
買掛債務およびその他支払債務の増加／（減少）	241	(98)
契約負債およびその他前受収益の（減少）／増加	(12)	111
未払税金純額の減少	(152)	(222)
引当金の増加／（減少）	15	(79)
営業活動により得られた現金純額	7,249	7,231

2.6.2 現金および現金同等物

表B テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
要求払預金および手元現金	417	266
銀行預金および譲渡性預金	623	859
キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物	1,040	1,125

2.6.3 認識、測定および表示

(a) 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、要求払預金および手元現金、投資目的よりも短期の運転資金用に保有されている銀行預金および譲渡性預金が含まれている。

銀行預金および譲渡性預金は、償却原価で測定する金融資産として分類されている。

(b) 財務活動のキャッシュ・フローにおける短期借入金

短期借入金が短期の運転資金用に保有されている場合、財務活動における現金の受取額およびその後の返済額はキャッシュ・フロー計算書において純額ベースで計上されている。

(c) 物品およびサービス税（以下「GST」という。）（その他付加価値税を含む）

当社グループは、発生したGSTの金額がオーストラリア税務庁（以下「ATO」という。）から回収不能である場合を除き、収益、費用および資産をGST控除後の金額により計上している。回収不能な場合には、GSTは資産の取得原価の一部または費用項目の一部として認識される。

当社グループが顧客からGSTを徴収しているか、仕入先が当社グループからGSTを徴収している場合、財政状態計算書における受取債権および支払債務ならびにキャッシュ・フロー計算書における顧客からの受取および業者に対する支払にはGSTが含まれている。ATOに対して支払うべき未払GSTは、流動項目の買掛債務およびその他支払債務に含まれている。

3. 中核資産、リース契約および運転資本

本セクションでは、当社グループの業績を支える中核となる長期有形資産（保有およびリース）および無形資産について記載し、また、資産の減損評価の概要を説明する。本セクションではまた、短期資産および負債、すなわち、当社グループの事業の営業流動性を支える運転資金についても記載する。

3.1 有形固定資産および無形資産

本注記では、有形固定資産およびのれんを含む無形資産、ならびにそれら資産の減損評価の詳細について記載する。

当社グループの減損評価では、資金生成単位（以下CGUという）の帳簿価額と、「使用価値」の計算により算定された回収可能価額とを比較する。使用価値は、キャッシュ・フロー予測、割引率、残存価値の測定に使用した成長率などの主要な仮定を用いて計算される。

3.1.1 有形固定資産

表Aは、当事業年度における有形固定資産の帳簿価額純額の変動を示している。

表A テルストラ・グループ	土地および 建物	通信設備 資産	その他設備 および備品	有形固定資産 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2020年7月1日現在の帳簿価額純額	624	20,627	248	21,499
増加	52	2,064	48	2,164
減価償却費	(55)	(2,476)	(75)	(2,606)
その他変動	(33)	(158)	(3)	(194)
2021年6月30日現在の帳簿価額純額の内訳：	588	20,057	218	20,863
原価	1,344	62,302	1,096	64,742
減価償却および減損損失累計額	(756)	(42,245)	(878)	(43,879)
2021年7月1日現在の帳簿価額純額	588	20,057	218	20,863
増加	59	2,093	79	2,231
被支配会社の取得による増加	27	-	6	33
減価償却費	(60)	(2,433)	(79)	(2,572)
その他変動	1	(53)	(18)	(70)
2022年6月30日現在の帳簿価額純額の内訳：	615	19,664	206	20,485
原価	1,274	62,475	1,130	64,879
減価償却および減損損失累計額	(659)	(42,811)	(924)	(44,394)

当社グループの固定資産の種類に関する詳細は、以下のとおりである。

- ・有形固定資産の増加は、適格資産に直接帰属する、資産計上された借入費用42百万豪ドル（2021事業年度：41百万豪ドル）を含む。
- ・土地および建物は、当社グループのリース契約（テルストラが借手）に基づき認識された使用权資産に関連する賃借物改良費を含む。
- ・通信設備資産は、当社グループの通信設備資産の運用にとって不可欠である特定のネットワーク用土地および建物を含む。
- ・当社グループの有形固定資産には、主に当社グループが収益を生み出すのに使用している建物および通信設備資産が含まれ、当該資産から賃借料収入を獲得しているものもあるが、その金額的重要性は低い。二重の用途および賃借料収入の金額的重要性の低さを勘案して、これらの資産は引き続き、オペレーティング・リースの対象ではなく保有資産として表示されている。
- ・2022年6月30日現在、有形固定資産1,137百万豪ドル（2021事業年度：1,133百万豪ドル）は建設中であり、設置されていない、または使用可能な状態ではない。
- ・その他変動は、無形資産への振替（純額）83百万豪ドル（2021事業年度：30百万豪ドル）、正味為替換算差額による増加44百万豪ドル（2021事業年度：74百万豪ドル減少）、減損損失23百万豪ドル（2021事業年度：5百万豪ドル）、除売却5百万豪ドル（2021事業年度：85百万豪ドル）およびその他の個別には重要性の低い取引を含む。

3.1.2 のれんおよびその他の無形資産

表Bは、当事業年度における無形資産の帳簿価額純額の変動を示している。

表B テルストラ・グループ	のれん	ソフトウェア 資産	ライセンス	その他の 無形資産	無形資産 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2020年7月1日現在の帳簿価額純額	1,085	3,510	2,189	628	7,412
増加	-	924	120	7	1,051
被支配会社の取得による増加	14	7	-	6	27
償却費	-	(964)	(265)	(85)	(1,314)
その他変動	(47)	(22)	(1)	25	(45)
2021年6月30日現在の帳簿価額純額の内訳：	1,052	3,455	2,043	581	7,131
原価	1,139	11,281	3,328	1,525	17,273
償却および減損損失累計額	(87)	(7,826)	(1,285)	(944)	(10,142)
2021年7月1日現在の帳簿価額純額	1,052	3,455	2,043	581	7,131
増加	-	891	238	42	1,171
被支配会社の取得による増加	676	103	-	147	926
償却費	-	(823)	(282)	(94)	(1,199)
その他変動	41	83	(4)	6	126
2022年6月30日現在の帳簿価額純額の内訳：	1,769	3,709	1,995	682	8,155
原価	1,856	12,048	3,547	1,735	19,186
償却および減損損失累計額	(87)	(8,339)	(1,552)	(1,053)	(11,031)

当社グループの無形資産の種類に関する詳細は、以下のとおりである。

- ・ソフトウェア資産の増加は、適格資産に直接帰属する、資産計上された借入費用14百万豪ドル（2021事業年度：14百万豪ドル）を含む。
- ・ソフトウェア資産の大部分は自己創設資産である。
- ・ライセンスは、様々な無線通信機器を稼働させるために取得したスペクトルライセンスおよび装置ライセンスで構成されている。
- ・その他変動は、正味為替換算差額による増加48百万豪ドル（2021事業年度：61百万豪ドル減少）、有形固定資産の無形資産への振替（純額）83百万豪ドル（2021事業年度：30百万豪ドル）およびその他の個別には重要性の低い取引を含む。

開発費の資産計上	<p>当社グループでは、判断により開発費を資産計上するか否かを決定している。</p> <p>開発費の資産計上は、プロジェクトが技術的にも商業的にも実現可能である場合、当社グループが当該資産を使用または販売できる場合、当社グループが開発を完了するための十分な資源および意思を有する場合に限られる。</p> <p>2022年6月30日現在、ソフトウェア資産434百万豪ドル（2021事業年度：451百万豪ドル）は設置されておらず、使用可能な状態ではない。</p>
----------	---

3.1.3 減価償却費および償却費

表Cは、当社グループの有形固定資産および識別可能無形資産に係る加重平均耐用年数を表示している。

表C テルストラ・グループ	期待便益（年）	
	6月30日現在	
	2022年	2021年
有形固定資産		
建物	30	30
通信設備資産	25	25
その他設備および備品	7	8
無形資産		
ソフトウェア資産	9	9
ライセンス	14	13
その他の無形資産	17	17

有形固定資産および無形資産の耐用年数ならびに残存価額	<p>当社グループでは、判断により資産の耐用年数および残存価額を見積り、毎年見直している。耐用年数または残存価額を修正する必要がある場合、減価償却費および償却費は（当期および将来の事業年度のいずれについても）再評価の日から改定耐用年数の終了まで変更される。</p> <p>耐用年数および残存価額の評価の際には電気通信事業者の国際的趨勢との比較も行い、通信設備資産については、当該資産が後継技術に取り替えられる時期、または陳腐化する時期も判断している。無形資産、特にビジネスソフトウェアについては、現在の企業戦略の下での関連するアプリケーションの除却予定日に合わせて耐用年数が調整される。</p> <p>2022事業年度において、耐用年数の評価による正味影響額に重要性はなかった。</p>
-----------------------------------	---

3.1.4 減損評価

全ての有形固定資産および無形資産は、事象や状況の変化によりその帳簿価額が回収可能ではない兆候がある場合に、減損についての検討が行われる。耐用年数を確定できないのれんおよび無形資産は償却の対象にはならず、少なくとも年1回減損テストが行われる。資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、当該資産は減損の対象となり、減損損失が当該報告期間の損益計算書に計上され帳簿価額が減額される。

資産の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値または使用価値のうち高い方の金額である。処分コスト控除後の公正価値は、活発な市場における市場相場価格を参照して測定される。使用価値は、当該資産の継続的な使用およびその後の売却によって生じる現金の流入額と流出額を通して回収が期待される将来の金額の現在価値を表している。

当社グループでは、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小単位の資産グループであるCGUを識別する。のれんが配分されるCGUは、事業セグメントより大きな単位であってはならない。

(a) テルストラ社のユビキタス電気通信ネットワーク

減損評価は、テルストラ社のユビキタス電気通信ネットワークCGUのレベルで実施される。

<p>当社グループの ユビキタス電気通信 ネットワークの減損評価</p>	<p>当社グループは、顧客アクセスネットワークと中核ネットワークとで構成されるテルストラ社のユビキタス電気通信ネットワークの一部を構成する資産は、独立したキャッシュ・インフローを生み出すために連携して機能しているものとみなしている。どの電気通信機器も、製品またはサービスを提供するために接続すべき他の資産がなければ、単独では価値を有しない。</p> <p>減損の兆候には、当社グループの事業および経済の仮定の変更またはCOVID-19パンデミックや気候変動等のリスクによる潜在的な影響が含まれる可能性がある。当社グループでは、判断により、当社グループのキャッシュ・フローに悪影響をもたらす特定の動向が減損の兆候とみなされるか否かを決定している。</p> <p>COVID-19パンデミックは、当社グループが事業活動を行っている経済環境において引き続き不確実性を生み出しているが、当社グループの資産の大部分が長期性であることや提供するサービスの性質を鑑み、ユビキタス電気通信ネットワークの減損の兆候を示すものではないと判断した。</p> <p>当社グループは、気候変動および低炭素経済への移行による潜在的な影響を引き続き評価する。カーボンニュートラルな状態を維持することと、2025年までに当社グループが消費する電力を100%再生可能エネルギー発電でまかなうことの両方に関連する、当社グループの中期的な環境目標を達成するための財務的影響の一部を経営予測に組み込んでいる。一方で、これらの影響を段階的に識別し、戦略を構築する中、気候変動による長期的な財務的影響の可能性および当社グループの関連する適応戦略を当社グループの将来計画に組み込む作業を継続している。テルストラは、電話交換機、モバイル用中継タワー、データセンターおよびファイバー・ネットワークを含む重要な有形資産を運営している。これらはオーストラリアの都市部や地方のみならずシティ中心部にも位置しており、多くは極端な気候条件にさらされている。森林火災、沿岸部の洪水や氾濫、サイクロン、気温上昇および鉄砲水等の極端な気象現象の高頻度化および深刻化は、当社グループの事業活動やサービス提供に損害を与え、混乱をきたす可能性がある。</p> <p>当事業年度において、当社グループは、極端な気象現象に伴う資産の損失、資産の損害およびサービスの混乱が当社グループのオーストラリアにおける上記地上資産に及ぼし得る長期的な財務的影響についての理解を深めた。これは2050年までの様々な気候シナリオに基づくものである。当社グループは、森林火災、サイクロン、沿岸部の洪水および都市部の氾濫に関連するテルストラへの物理的な気候リスクの潜在的な影響を評価している。当社グループは、潜在的なその他の気候関連の慢性的な物理的リスク（例えば、気温上昇）もしくは移行に伴うリスクや機会の影響の詳細を評価または定量化できていない。</p> <p>極端な気象現象に対する当社グループの経験に基づき、また、当社グループの資産の拠点および性質が分散されていることや、当社グループによるネットワークのレジリエンスと事業継続プログラムへの継続的な注力を考慮し、現段階において、当社グループは、気候変動と低炭素経済への移行に伴う潜在的な影響は減損の兆候を示すものではないと判断している。さらに、実施した感応度分析に基づき、可能性のある気候シナリオに基づき今日までに識別および定量化した様々な財務的影響（すなわち、リスクにさらされている資産を移転および/または交換する費用）は、当社グループのユビキタス電気通信ネットワークの帳簿価額を上回る回収可能価額と比較して重要ではない。</p> <p>当社グループは事業に及ぼす気候の影響を引き続き評価しており、識別された財務的影響を減損評価に組み込む予定である。気候変動や低炭素経済への移行によるキャッシュ・フローへの重大な悪影響を識別した場合、将来において減損の兆候とみなす可能性がある。</p> <p>経営予測には重要な判断と仮定が要求され、当社グループによる統制が及ばない可能性のあるリスクや不確実性にさらされている。したがって、状況が変化すれば予測が大きく修正される可能性があり、当社グループによる減損の兆候の評価や各報告日における資産の回収可能価額に影響を及ぼす可能性がある。</p>
---	--

(b) のれん

CGUへ配賦されているのれんの帳簿価額の詳細は、表Dのとおりである。

表D テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
テルストラ・エンタープライズ・インターナショナル・グループ ¹	585	543
テルストラ・エンタープライズ・オーストラリア・グループ ²	437	437
テルストラ・コンシューマー&スモール・ビジネス・グループ	323	9
メディカルディレクター・グループ	224	-
パワーヘルス・グループ	89	-
その他 ³	111	63
	1,769	1,052

1 当該CGUは海外拠点で営業活動を行っているため、当該CGUに配分されたのれんは外国為替相場の変動により変動する。

2 テルストラ・エンタープライズ・オーストラリア・グループには、過去の取得により生じ当事業に統合されたのれんが含まれている。

3 その他には、個別に重要性に乏しいCGUが含まれている。

2022事業年度に完了した取得に伴い認識されたのれんについては、取得日以降に当該資産に関連する減損の兆候はなかった。その他ののれんが配分されているCGUは全て、当社グループは、使用価値の算定を用いて回収可能価額を決定している。

のれんの減損評価におけるCGUおよびその回収可能価額の決定	<p>当社グループでは、判断によりCGUを識別し、使用価値の算定を用いて回収可能価額を決定している。当該判断には、キャッシュ・フローの予測、ならびに実績と将来の予想に基づく成長率、残存価値の測定に使用した成長率および割引率の選択が含まれる。</p> <p>当社グループのキャッシュ・フローの予測は、異なる期間が妥当とされる場合を除き、経営者の承認を受けた5年間の予想に基づいている。当該予想においては、各資産およびCGUの収益、費用、資本的支出およびキャッシュ・フローの算定に、経営者による見積りを用いている。</p> <p>当社グループは、割引後キャッシュ・フローは引き続きCGUの帳簿価額を裏付けているとの結論に至ったため、減損は識別していない。</p>
-------------------------------	---

当社グループでは、のれんが配賦されたCGUの回収可能価額を算定するにあたり、以下の主要な仮定を用いている。

表E テルストラ・グループ	割引率		残存価値の測定に使用した成長率	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	%	%	%	%
テルストラ・エンタープライズ・インターナショナル・グループ	9.9	9.0	2.0	2.0
テルストラ・エンタープライズ・オーストラリア・グループ	14.0	13.1	2.5	2.3

割引率は、キャッシュ・フロー予測に使用した税引前割引率を示す。当該割引率は市場において決定されたリスク調整後の割引率で、当該CGUおよびその事業を行う国々に関連する特定のリスクに応じて調整されている。

残存価値の測定に使用した成長率は、予想期間以降の当社グループのキャッシュ・フロー予測を推定するにあたり、適用した成長率を示す。当該成長率は、各市場における当該CGUの長期業績予想に基づいている。

当社グループはまた、残りのCGUに係る主要な仮定の変動による影響を検証する感応度分析も実施している。どのCGUについても回収可能価額が帳簿価額と等しくなるためには、税引前割引率を364ベース・ポイント（2021事業年度：300ベース・ポイント）引き上げる、または、残存価値の測定に使用した成長率を697ベース・ポイント（2021事業年度：584ベース・ポイント）引き下げる必要がある。主要な仮定のその他の変更により、どのCGUについても重要な減損費用が生じることはない。

3.1.5 認識および測定

資産の種類	認識および測定
有形固定資産	<p>建設仮勘定を含む有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。取得原価には、購入価格および当該資産の設置や当該資産を意図した方法で使用可能にするために要した直接付随費用が含まれる。</p> <p>当社グループは、適格資産の取得、建設および生産に直接帰属する借入費用を資産計上する。その他の借入費用は全て、発生時に損益計算書に費用として認識される。</p> <p>土地以外の有形固定資産は、当該資産が設置され使用可能となった日から、損益計算書上定額法により減価償却される。賃借物改良費を除く有形固定資産項目は、見積耐用年数にわたって減価償却される。賃借物改良費は、当該資産のリース期間と耐用年数のいずれか短い方の期間にわたって償却される。</p>
のれん	<p>企業結合により取得したのれんは、取得原価で測定される。当該原価はグループが企業結合の対価として支払った額が取得した識別可能純資産の取得日における公正価値を上回る額を表している。</p> <p>のれんは償却されず、年1回または減損の兆候が生じている場合に減損テストが実施される。</p> <p>ジョイント・ベンチャーまたは関連会社の取得に伴い発生したのれんは投資の取得原価を構成する。</p>
自己創設無形資産	<p>自己創設無形資産は主に、新規または改良IT製品およびシステムの設計、制作、検証の際に発生したIT開発費用である。</p> <p>研究費は発生時に費用処理される。</p> <p>資産計上された開発費には、以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原材料およびサービス使用に対する外部直接費 ・プロジェクトに直接関与した従業員（契約社員を含む）の給与および直接労務費関連費用 ・適格資産に直接帰属する借入費用 <p>自己創設無形資産は有限の耐用年数を有しており、耐用年数にわたって定額法で償却される。</p>
取得した無形資産	<p>当社グループは、企業結合の一環として、または独立した取引を通じて、その他無形資産を取得する。企業結合により取得した無形資産は、取得日現在の公正価値により計上され、のれんとは区分して認識される。特定の取引を通じて取得した無形資産は、取得原価で計上される。</p> <p>有限の耐用年数を有すると考えられる無形資産は、耐用年数にわたって、定額法により償却される。耐用年数を確定できないと考えられる無形資産は償却されず、年1回または減損の兆候がある場合に減損テストが行われる。</p>

3.2 リース契約

本注記では、テルストラが借手または貸手のいずれかとなっているリース契約の詳細を記載しており、これにはテルストラが中間的な貸手である契約（すなわち、サブリース）も含まれる。

3.2.1 テルストラが借手であるリース

当社グループにおける最も重要なリース契約は、以下を含むネットワーク不動産および非ネットワーク不動産に関連している。

- ・当社グループのネットワーク資産およびデータセンターを支える土地ならびに建物
- ・オフィスビル、店舗スペースおよび倉庫

その他のリース契約には、以下が含まれている。

- ・当社グループが顧客に提供しているソリューション・マネジメント用の通信設備資産
- ・モバイル用中継タワー上のスペース
- ・再生可能エネルギープラント
- ・車両
- ・ラップトップ、パソコンおよびプリンター

当社グループのリースには残価保証のあるものはない。その他の特徴は以下のとおりである。

(a) 延長、解約および購入オプションを伴うリース

当社グループは、不動産リースにおいては、重要な購入オプションを有していない。

商業用およびネットワーク用不動産リースの多くには延長オプションが付されているが、これは当社グループの中核事業で使用する資産を管理するという観点で、できるだけ柔軟に運用するためである。

当社グループのリース契約における延長および解約オプションの大部分は、当社グループのみが行使可能であり各貸手によって行使されるものではないが、通常、いずれの当事者もリースを解約できる不動産リースにおける「ホールドオーバー期間」は例外である。

延長、解約および購入オプションは、リース期間の決定時に考慮される。

2021年8月31日、当社グループのタワーズ事業の資産および負債は、タワーズ・ビジネス・オペレーティング・トラスト（以下「トラスト」という。）に譲渡された。トラストの受託者は、当社グループの子会社アンプリテル・ピーティワイ・リミテッド（以下「アンプリテル」という。）であり、旧社名はテルストラ・タワーコ No.1 ピーティワイ・リミテッドである。2021年9月1日、当社グループは、トラストおよびアンプリテルに対する49%の持分を売却した。トラストの受益証券の売却に関する詳細については、注記6.1.2を参照のこと。

タワーズ事業が開始されたためテルストラ社とグループ会社間の複数の取決めが有効となり、これにはタワー用敷地（その一部は借地）にアクセスするための長期取決めが含まれる。当社グループは、これらのグループ会社間の取決めは、当社が外部リースのリース期間を再評価する際の判断に影響を及ぼす重要な事象であると考えており、グループ会社間のサブリースが従前に判断されたリース期間を超える場合には、当該外部リースのリース期間を調整した。このため、当社グループは349百万豪ドルのリース負債の増加と、それに対応する使用权資産の増加を認識した。

<p>不動産リースのリース期間の決定</p>	<p>当社グループでは、判断により、延長、解約および購入オプションを伴うリースのリース期間を決定している。また、同じ原資産を延長期間において継続して使用する場合は、リースの条件変更についても考慮する。</p> <p>当社グループの不動産リースの条件は個別に交渉されるもので契約条件は様々であるが、通常は3年から15年の固定期間である。</p> <p>リース期間の決定においては、延長、解約または購入オプションを行使する経済的インセンティブを生み出す全ての事実および状況を考慮し、該当する場合にはホールドオーバー期間も考慮する。</p> <p>当社グループが特に考慮するのは、リース期間の延長または解約を可能とする契約条件、潜在的な再設置コスト、資産特有の要因や関連する賃借物改良費、または当社グループの幅広い戦略および方針の決定である。</p> <p>当社グループは、第三者よりリースしている土地にあるタワー用敷地にアクセスするための長期のグループ会社間取決めについても考慮している。</p> <p>延長オプションは、リースの延長が合理的に確実である場合に限りリース期間に含まれる。解約オプションを超える期間については、リースが解約されないことが合理的に確実である場合に限りリース期間に含まれる。</p> <p>固定リース期間が長いほど、借手がリース期間を延長するオプションを行使する確実性は低くなる。</p> <p>オフィスビルのリースの延長オプションは、通常はリース期間に含めないが、これは市場に競争性があり、当社グループは延長オプションを行使する代わりにリースの大幅な再交渉を行うかリース対象資産を交換する商業的能力を有しているためである。</p> <p>当社グループの解約オプションには権利行使が合理的に確実であると考えられるものはないため、リース期間は短縮されておらず、将来のキャッシュ・フローは全てリース負債の測定に含まれている。</p> <p>リース期間の評価は、借手としての当社グループの統制の及ぶ範囲内にあり、評価に影響を及ぼす重要な事象または状況の変化が発生した場合に見直される。</p>
-------------------------------	--

(b) 支払リース料が増加するリース

リース契約の大半において当社グループは固定リース料を支払っており、当該金額は当初認識時または再評価時におけるリース負債の測定に含められる。当社グループの不動産リースにおける固定リース料には通常、固定割増が含まれる。しかし、不動産リースの中にはその他のエスカレーション条項を含むものもあり、消費者物価指数、固定割増と消費者物価指数の大きい方、または市場金利に応じてリース料が増加する。市場競争の激しさに対応し、当社グループの固定費を最小限に抑えるために、市場賃料見直し条項が用いられる。2022事業年度において、このようなエスカレーション条項から生じるリース負債に対する重要な調整は認識されていない。

(c) 指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料を伴うリース

再生可能エネルギープラントのリース等、当社グループのリースには、指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料を伴うものもある。当該支払額は、リース負債の測定には含まれず、発生時に損益計算書の「その他費用」に計上される。

(d) 使用権資産

表Aは、当事業年度における当社グループの使用権資産の帳簿価額純額の変動を示している。

表A テルストラ・グループ	種類別使用権資産		
	土地および 建物	その他	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2020年7月1日現在の帳簿価額純額	2,782	248	3,030
増加	409	243	652
減価償却費	(448)	(278)	(726)
解約	(33)	(25)	(58)
その他変動	(17)	(29)	(46)
2021年6月30日現在の帳簿価額純額の内訳：	2,693	159	2,852
原価	3,583	400	3,983
減価償却および減損損失累計額	(890)	(241)	(1,131)
2021年7月1日現在の帳簿価額純額	2,693	159	2,852
増加	513	121	634
被支配会社および事業の取得による増加	96	-	96
減価償却費	(482)	(105)	(587)
解約	(32)	(13)	(45)
その他変動	1	(25)	(24)
2022年6月30日現在の帳簿価額純額の内訳：	2,789	137	2,926
原価	4,149	351	4,500
減価償却および減損損失累計額	(1,360)	(214)	(1,574)

前事業年度において、その他資産の解約されたリースには、主にバック・ツー・バックの顧客オペレーティング・リースの解約に伴い中止された、当社グループの携帯端末のリース（テルストラが借手）に係る使用権資産の認識中止が含まれていた。

その他変動には、その他の個別には重要性の低い取引が含まれている。

表Bは、当社グループの使用権資産に係る加重平均耐用年数の情報を示している。

表B テルストラ・グループ	加重平均耐用年数（年）	
	6月30日現在	
	2022年	2021年
使用権資産		
土地および建物	9	9
その他	3	4

(e) リース負債

リース負債には、少額資産リース（パソコン、ラップトップ、プリンター等）または指数もしくはレートに応じて決まるものではない変動リース料を伴うリースに係る負債は含まれず、これらに関連する財政状態計算書日における未払賃料は、引き続き買掛債務およびその他支払債務に含まれる。

不動産リースに係る追加借入利率の算定	<p>不動産リースにおいてはリースの計算利率が容易に算定できないため、当社グループでは、判断により追加借入利率を算定している。</p> <p>追加借入利率は、独立して得られる市場ベースの利回り曲線に信用調整を加えた、借手の信用リスクを合理的に反映するレートを参照して算定される。割引率には以下も反映される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間（加重平均返済期間に基づく） ・保証（ある場合） ・担保が価格設定において重要である場合には、その影響 <p>2022年6月30日現在、加重平均追加借入利率は2.4%であった。</p>
---------------------------	--

表Cは、当社グループのリース負債の満期分析を示している。

表C テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
割引前の将来キャッシュ・フロー		
1年未満	550	566
1年から2年	546	577
2年から5年	1,196	1,118
5年超	1,394	1,444
割引前リース負債合計	3,686	3,705
将来の金融費用	(399)	(400)
リース負債の現在価値	3,287	3,305
内訳：		
流動	490	503
非流動	2,797	2,802
	3,287	3,305

リース負債の測定には、合理的に確実な延長オプションおよびリースの変更（状況が変化した場合には再評価が必要である）から生じる割引後の将来キャッシュ・フローに関する判断が反映される。

1,961百万豪ドル（2021事業年度：2,194百万豪ドル）の見込まれる将来キャッシュ・アウトフローが、まだ開始されていないリース、および／または当社グループが合理的に確実ではないと評価した延長オプションに関連するため、リース負債の測定に反映されていない。これらのキャッシュ・フローの90%近くが5年後以降に発生する。当該アウトフローは、以下の期間にわたって支払われる固定リース料にのみ基づいて見積られた契約上の割引前将来キャッシュ・フローを表している。

- ・リースがまだ開始されていない場合、法的に解約不能なリース期間
- ・財政状態計算書に既に認識されているが開始されていないリースの場合、当社グループのみが行使可能な全ての延長オプション（すなわち、ホールドオーバー期間を除く）

こうしたキャッシュ・フローは、オプションが（行使される場合には）法的に行使されるまで、および／または締結済の新しい契約の発効日まで契約上の債務とはならない。

(f) リースに係る損益計算書計上額およびキャッシュ・アウトフロー

表Dは、当社グループのリース契約に関連する損益計算書計上額およびキャッシュ・アウトフローを示している。

表D テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
損益計算書計上額		
オペレーティング・サブリースから生じる収益 （その他の収入源から生じる収益に計上）	40	181
使用権資産の減価償却費（減価償却費および償却費に計上）	(587)	(726)
リース負債に係る金利費用（純金融費用に計上）	(78)	(83)
セール・アンド・リースバック取引による純利益（その他収益に計上）	-	102
リースの解約および条件変更に係る純損失／（損失） （その他収益／費用に計上）	2	(189)
少額資産リースおよび変動リース料に係る費用（その他費用に計上）	(21)	(25)
リースに係るキャッシュ・アウトフロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	(21)	(25)
財務活動によるキャッシュ・フロー（元本部分）	(697)	(706)
財務活動によるキャッシュ・フロー（利息部分）	(78)	(83)

2022事業年度において、当社グループは、個別に重要性のあるセール・アンド・リースバック取引を締結していない。前事業年度に、当社グループは交換機用不動産のセール・アンド・リースバック取引による純利益102百万豪ドルを認識し、売却収入282百万豪ドルを受領した。また、当社グループは、当該取引により136百万豪ドルのリース負債と39百万豪ドルの使用権資産を認識した。

前事業年度におけるリースの解約および条件変更に係る純損失には、主に携帯端末リースの早期解約手数料が含まれていたが、これは当該端末のオペレーティング・サブリースの解約により認識された収益と一部相殺されている。

3.2.2 テルストラが貸手（販売業者兼貸手および中間的な貸手である場合を含む）

テルストラが貸手（販売業者兼貸手および中間的な貸手である場合を含む）であるリース契約には、主に以下のカテゴリーが含まれている。

- ・オフィスビルおよびネットワークビルを含む、リースおよび不動産使用权資産のサブリース
- ・テルストラがソリューション・マネジメント用の通信設備資産の販売業者兼貸手であるファイナンス・リース

当社グループの主要なファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースは以下のとおりである。

(a) ファイナンス・リース

() テルストラが販売業者兼貸手であるファイナンス・リース

当社グループは、主にソリューション・マネジメント用の通信設備資産に関するファイナンス・リース契約を顧客と締結している。当社グループは原資産に残存する権利に関連するリスクは有していないため、リース開始日にこれらの取引からの収益および販売利益を認識している。当社グループの顧客契約におけるファイナンス・リースの加重平均残存期間は4年（2021事業年度：4年）である。

() サブリース

一般的に、当社グループは、自社利用目的でオフィスビルおよびネットワークビルを賃借しており、賃貸料の稼得を目的とはしていない。しかしながら、当社グループのニーズや賃借物件の利用目的が変更されたもののリースを解約することは経済的でないと判断した場合には、ヘッドリースの残存解約不能期間にわたり市場条件で不動産のサブリースを行っている。

これらのサブリースはファイナンス・リースとして分類され、リース開始日に、認識を中止した使用权資産の純損益を計上し、ファイナンス・リース債権を認識する。解約不能リース期間終了時には当該不動産は明け渡され所有者に返還されるため、当社グループには、原資産に留保された権利に関連するリスクはない。

() ファイナンス・リース債権の満期分析

表Eは、当社グループのファイナンス・リース債権に係る割引前のリース料債権の満期分析および未稼得金融収益を示している。当社グループのファイナンス・リースでは、保証されていない残存価額は無い。

表E テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
ファイナンス・リースに基づく割引前のリース料債権		
1年未満	70	89
1年から2年	46	64
2年から3年	26	38
3年から4年	20	22
4年から5年	13	22
5年超	17	30
割引前のリース料債権合計	192	265
控除：未稼得金融収益	(16)	(24)
正味リース投資未回収額	176	241
貸倒引当金	(1)	(1)
	175	240
内訳		
流動	63	80
非流動	112	160
	175	240

当事業年度において、当社グループは、新たなファイナンス・リース債権31百万豪ドル（2021事業年度：61百万豪ドル）を追加計上し、受取利息8百万豪ドル（2021事業年度：10百万豪ドル）を認識した。

当社グループのファイナンス・リース債権の減損評価に関する詳細については、注記3.3.1を参照のこと。

(b) オペレーティング・リース

当社グループのオペレーティング・リースに基づく割引前の将来のリース料債権は、総額で67百万豪ドル（2021事業年度：60百万豪ドル）であり、当該金額の70%（2021事業年度：55%）が今後2年以内に満期を迎える。

(c) 損益計算書計上額

表Fは、テルストラが貸手（中間的な貸手を含む）であるリース契約に関連する、当事業年度における損益計算書計上額を示している。

表F テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
販売業者兼貸手型のファイナンス・リースから生じる収益 （その他の収入源から生じる収益に計上）	22	39
サブリースを含むオペレーティング・リースから生じる収益 （その他の収入源から生じる収益に計上）	73	203

3.2.3 認識および測定

(a) リースの識別とリース期間

契約が特定の資産（一つの資産の物理的に別個の部分を含む）の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいる。顧客は、供給者が実質的な差替えの権利を有しておらず、かつ、顧客が特定の資産の使用からの経済的便益のほとんど全てを得て、その使用を指図する権利を有している場合には、特定の資産の使用を支配する権利を有している。

契約にはリース構成部分と非リース構成部分が含まれる場合があり、それらは個別に会計処理される。当社グループは、相対的な独立（販売）価格に基づいてリース構成部分と非リース構成部分に対価を配分する。

契約開始時にリースが識別されている場合、リース期間は解約不能期間および合理的に確実な延長、解約または購入オプションを考慮して決定される。

(b) テルストラが借手であるリース

借手は、リース開始日に、使用権資産およびリース負債を認識する。リース負債は以下の支払リース料の現在価値として当初測定される。

- ・リース・インセンティブ債権控除後の固定リース料（実質上の固定リース料を含む）
- ・変動リース料のうち、指数またはレートに基づく金額（当初は、開始日現在の指数またはレートを用いる）
- ・購入オプションが合理的に確実に行使されると評価された場合の購入オプションの行使価格
- ・リースの解約に対するペナルティの支払額（リース期間が借手による当該オプションの行使を反映している場合）

合理的に確実な延長オプションに基づいて予想される支払リース料も、リース負債の測定に反映される。

市場賃料見直し条項がリース契約に含まれている場合、リース負債は、市場賃料見直しから予想される影響に法的拘束力が生じ、かつ信頼性をもって測定できるまで、そうした影響を除外して測定される。

リース料は、リースの計算利子率を用いて割り引かれる。ただし、当該利子率が容易に算定できない場合には、借手の追加借入利子率を用いる。

支払リース料は、元本と金融費用の間で配分される。金融費用は、各期における負債の残高に対して毎期一定の率の金利を生じさせるように、リース期間にわたり損益計算書に計上される。

指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料は、これらの支払いを発生させる事象または条件が生じた期間に損益計算書に認識される。

少額資産のリースに関連する支払いは、損益計算書に費用として定額で認識される。

リース開始時に使用権資産は取得原価で測定され、これは対応するリース負債の当初測定額、開始日以前に支払ったリース料、および当初直接コストから構成される。リース資産またはその資産が設置されている敷地について解体、撤去または原状回復の義務が存在し、引当金が設定されている場合には、これらの原状回復コストも使用権資産に含まれる。

使用権資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で事後測定される。

使用権資産は、通常、当該資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって、定額法で減価償却される。当社グループが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合、使用権資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却される。減価償却は、リース開始日に開始する。

使用権資産については、当社グループの有形固定資産と同様の方針で減損の見直しが行われる。減損テストに関する詳細については、注記3.1.4を参照のこと。

リース不動産の改良コストは、賃借物改良費として資産計上され、通常、改良の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって償却される。

当社グループは、以下の場合にはいつでも、リース負債の見直し（および関連する使用権資産への対応する修正）を行う。

- ・リース期間が変更された場合（過去にリース負債の測定に含まれていなかった延長もしくは解約オプションの見直しもしくは行使を反映して）、または購入オプションの行使の評価が変更された場合、リース負債は改訂後のリース料を改訂後の割引率で割り引くことによって再測定される。
- ・指数またはレートの変更によって将来のリース料が変更された場合、リース負債は改訂後のリース料を当初の割引率で割り引くことによって再測定される。
- ・リース契約の条件が変更され、リースの条件変更が独立したリースとして会計処理されない場合、リース負債は改訂後のリース料を改訂後の割引率で割り引くことによって再測定される。

(c) テルストラが貸手の場合（販売業者兼貸手および中間的な貸手である場合を含む）

当社グループは、リース資産の所有権に付随して発生するほぼ全てのリスクおよび便益が実質的に貸手から借手に移転するファイナンス・リースと、このようなリスクおよび便益のほぼ全てが実質的に貸手に留保されるオペレーティング・リースとを区分している。リースの分類は開始日に行われ、リースの条件変更があった場合にのみ見直しが行われる。

当社グループが中間的な貸手である場合、当社グループはヘッドリースとサブリースを2つの別個の契約として会計処理している。サブリースは、ヘッドリースから生じる使用権資産を参照してファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。

ファイナンス・リースにより資産をリースしている場合、ファイナンス・リース債権（すなわち、正味リース投資額）がリース開始日に認識され、リース料債権の現在価値とリース期間終了時に発生する見込みの保証されていない残存価額をリースの計算利子率を用いて割り引いた現在価値との合計で測定される。

受取ファイナンス・リース料は、当該リースに関する純投資残高に対する一定した期間収益率を反映させるように、リース期間にわたり金融収益とファイナンス・リース債権の減額に配分される。

当社グループが販売業者兼貸手である場合、当社グループは、リース開始時に、ファイナンス・リース債権に加えて原資産の販売による販売損益（その他の収入源から生じる収益と売上原価との差額）も認識している。

オペレーティング・リースによる収益は、当該リース期間にわたり定額により認識され、損益計算書にその他の収入源から生じる収益として表示される。

(d) セール・アンド・リースバック取引

同一資産を売却してリースバックする場合の当社グループの会計処理は、当該資産の支配が買手に移転されているかどうかによって異なる。

- ・ 支配が移転されている場合には、当社グループは、リースバックから生じた使用权資産を、資産の従前の帳簿価額のうち売手である借手として当社グループが留保した権利に係る部分で測定する。したがって、当社グループは、買手である貸手に移転された権利に係る利得または損失の金額のみを認識する。
- ・ 支配が移転されていない場合には、売手である借手としての当社グループは、譲渡した資産を引き続き認識し、譲渡収入と同額の金融負債を認識する。

3.3 売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産

3.3.1 流動および非流動の売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産

表A テルストラ・グループ	注記	6月30日現在	
		2022年	2021年
		百万豪ドル	百万豪ドル
流動			
顧客との契約から生じる売上債権	3.2	2,755	3,136
ファイナンス・リース債権		63	80
未収収益		260	325
その他受取債権		166	253
		3,244	3,794
契約資産	3.5	830	783
		4,074	4,577
非流動			
顧客との契約から生じる売上債権	3.2	412	694
ファイナンス・リース債権		112	160
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する債権	6.4	132	79
その他受取債権	3.5	47	51
		703	984
契約資産	3.5	158	184
		861	1,168

売上債権の大部分は顧客との契約上の合意という形式によるものである。通常、当該契約の条件として、請求日より14日から30日の間での決済が求められる。売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産に関連する信用リスクに対しては、引当金を計上している。

当社グループの売上債権には、ハードウェアとサービスの量販プランから生じる12ヶ月、24ヶ月または36ヶ月の繰延支払条項付債権が含まれている。報告日から12ヶ月以内に回収が見込まれる金額は流動資産として表示される。

顧客との契約から生じる売上債権は対価（主として現金）を受取る無条件の権利を表し、これは通常、財およびサービスが引渡された時点および／または有効な請求書が発行された時点で発生する。一方、契約資産は、顧客に提供されたものの、当社グループが支払いを得る無条件の権利を報告日現在において有していない財またはサービスの対価にかかる権利に関連している。

通常、当社グループは、前払いまたは固定手数料（通常は月次）の契約に基づき提供されるサービスに関して事前に顧客に請求し、使用量ベースの契約（大企業の契約に基づく電気通信サービス等）については後払いで請求する。こうした場合、当社グループは、契約負債と契約資産をそれぞれ認識することになる。

契約資産と契約負債の純額の変動については、注記3.5を参照のこと。

(a) 売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産の減損

売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産は、顧客の信用リスクにさらされており、減損評価の対象となる。

信用損失（すなわち、契約上のキャッシュ・フローと予想キャッシュ・フローとの間の不足額）が予想される場合、売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産の帳簿価額を減額するために貸倒引当金が計上される。受取債権および契約資産の両方について、当社グループは、予想信用損失をポートフォリオ・アプローチおよび／または個別評価のいずれか、またはそれらの組み合わせにより見積っており、詳細は以下のとおりである。

() ポートフォリオ・アプローチ

ポートフォリオ・アプローチは過去の信用損失実績に基づくものであり、現在の状況と将来の経済見通しの見積りを反映するよう適宜調整される。このアプローチは、主に当社グループの消費者および小規模企業の顧客との契約から生じる残高に適用される。このアプローチでは、債権および契約資産は、以下のような共通の信用リスク特性に基づき区分される。

- ・顧客の状況（サービスをまだ提供中か否か）
- ・顧客の過去の支払履歴
- ・延滞日数

各区分について、当該区分内の顧客が債務不履行となる可能性、つまり90日超延滞する可能性に基づき予想信用損失が算定され、また債務不履行となる場合の予想損失率が算出されるが、これらはいずれも顧客レベルで算出されるデフォルト時エクスポージャーに対する割合として示される。

当社グループの引当金比率は、0.1%（2021事業年度：0.1%）（支払期限内の残高）から92.0%（2021事業年度：91.0%）（支払が90日超延滞し、顧客へのサービスが停止されている残高）の範囲である。

() 個別アプローチ

個別アプローチは、過去の信用履歴、債務者の財政状況についての知識（例えば、支払不能や支払計画に関するもの）または債務者固有のその他既知の信用リスク（例えば、債務者の業界に基づく判断）に基づく個別の顧客毎の評価である。当該アプローチは、大企業および政府機関との契約から生じる残高、ならびにテルストラ・エンタープライズ・セグメント、テルストラ・インフラCoセグメントおよびテルストラ・コンシューマー&スモール・ビジネス・セグメントのその他の勘定で、不利益になるような支払行動の変化が検知されている、または顧客による一定の基準の超過がある場合に適用される。

nbn coとの取引により生じる残高（主にTC&SBセグメントおよび「その他全て」のカテゴリーに計上）は、オーストラリア政府の信用リスク格付に基づき個別に評価される。

当社グループは、減損引当金を以下に詳述されたとおりに見積もっている。

予想信用損失の見積り	<p>当社グループでは、判断により、償却原価で測定される売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産に対する予想信用損失を見積っている。</p> <p>当社グループのテルストラ・コンシューマー＆スモール・ビジネスおよびテルストラ・エンタープライズのオーストラリア国内の顧客から生じる売上債権および契約資産については、当社グループは基準時、好況時および不況時のシナリオを組み込んだシナリオベースのアプローチを実施した。全体的な予想信用損失は、これら3つのシナリオの加重平均として算定している。</p> <p>当社グループの分析では、失業率、金利または国内総生産などの全般的なマクロ経済要因は、一定の基準を上回らない限り、通常、当社グループの貸倒損失と強い相関関係がないことを示している。2022年6月30日現在、これらのマクロ経済要因は該当する基準の範囲内であった。2022事業年度において、当社グループの減損引当金には、COVID-19関連の要因に起因する重要な調整はない。</p>
-------------------	---

顧客との契約から生じる売上債権、ファイナンス・リース債権および契約資産に関連する年齢調べおよび貸倒引当金の詳細は、表Bのとおりである。一部の長期滞留売上債権の返済条件を既に再交渉したものも含め、当該分析は債権の当初の支払期日に基づいている。契約資産は回収期限が到来していないため、全ての残高は「支払期限内」の区分に含まれている。

表B テルストラ・グループ	6月30日現在			
	2022年		2021年	
	総額	引当金	総額	引当金
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
以下で測定されるものを含む、支払期限内：				
- 償却原価	3,892	(43)	4,266	(47)
- 公正価値	65	-	397	-
	3,957	(43)	4,663	(47)
1～30日の延滞	277	(10)	301	(21)
31～60日の延滞	100	(9)	84	(11)
61～90日の延滞	41	(10)	44	(10)
91日超の延滞	157	(130)	144	(110)
	4,532	(202)	5,236	(199)

未収収益、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社が保有する債権、ならびにその他受取債権（貸倒引当金控除前）の合計613百万豪ドル（2021事業年度：717百万豪ドル）は、通常のアプローチを用いた減損評価の対象であり、外部格付機関による信用格付けA-以上の取引相手との残高を49%（2021事業年度：67%）および外部格付機関による信用格付けBBB-からA-の取引相手との残高を28%（2021事業年度：11%）含んでいる。

当社グループでは、保証、信用状、差入金の形で、支払期限を過ぎた、または減損した債権を含む多数の売上債権に対して担保を保有している。2022事業年度において当社グループが請求した担保は重要ではなかった。当該売上債権は、支払期限を過ぎておらず、減損に至ってもいない売上債権とともに、これまで返済に問題がなく、回収可能と見込まれる顧客に対する債権で構成されている。さらに、当社グループは、最長支払期限を設定することにより、信用リスクに対する売上債権からのエクスポージャーを制限しており、特定の状況においては支払期限から90日経過後にサービスを停止している。

減損引当金の測定に用いた方法を問わず、当社グループの全ての売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産に対する貸倒引当金の変動の詳細は、表Cのとおりである。

表C テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
7月1日期首残高	(208)	(210)
追加引当金	(122)	(121)
使用金額	25	26
戻入金額	90	97
被支配会社の売却	5	-
6月30日期末残高	(210)	(208)

未収収益、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社が保有する債権、ならびにその他の受取債権に関連する減損引当金（すなわち、表Bには表示されていない残高）は8百万豪ドル（2021事業年度：9百万豪ドル）であった。

3.3.2 認識および測定

売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産は金融資産であり、当初公正価値により計上され、その後実効金利法を用いた償却原価により測定される。ただし、顧客との契約から生じる特定の売上債権は、その後公正価値で測定される（詳細は、注記4.5.6を参照のこと）。

契約資産は、顧客に提供される財またはサービス（その支払いを回収する権利が同一のまたは一連の契約に基づき他の財またはサービスを提供することを条件としており、かつ／または当社グループがまだ有効な請求書を発行していないもの）の報酬として配分された取引価格で当初計上される。契約資産は、要求されている場合は関連する取引価格調整を反映するためにその後測定され、支払に対する権利が無条件になった時点で売上債権に振替えられる。

(a) 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定される当社グループの契約資産を含む金融資産の予想信用損失を、性質により、以下のいずれかに基づいて見積っている。

- ・未収収益、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社が保有する債権、ならびにその他受取債権は、通常のアプローチ、すなわち、報告日後12ヶ月以内に発生し得る全ての債務不履行事象により生じる12ヶ月の予想信用損失を用いる。ただし報告日現在における金融資産の信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合、減損引当金は、全期間の予想信用損失で算定される。
- ・顧客との契約から生じる売上債権、契約資産およびリース債権は、簡便的アプローチ、すなわち、金融商品の予想存続期間にわたり発生し得る全ての債務不履行事象により生じる全期間の予想信用損失を用いる。

予想信用損失は当初の実効金利で割り引かれる。

90日超延滞の債務がある顧客は債務不履行とみなされる。

売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産は、全ての回収努力が尽くされ、当該金融資産が回収不能と見なされた場合には、減損引当金で相殺されるか、帳簿価額から直接減額され、損益計算書に費用計上される。回収が合理的に見込まれないことを示す要因には、支払不能や、直近の請求書を発行してから長期間が経過していることが含まれる。

3.4 契約負債およびその他前受収益

契約負債は顧客との契約から生じ、契約に基づき約束した財および/またはサービスを受取る前に顧客から当社グループに支払われた（または支払期限を迎えた）金額を表している。

前受収益は、例えば、資産の売却などからの、その他の収入源から生じる収益やその他収益を発生させる契約に基づく事前の対価から構成されている。

報告日から12ヶ月以内に収益として認識が見込まれる金額は流動負債として表示される。

表Aは、当社グループが様々な種類の契約上の取決めにに基づき顧客から事前に受領した支払いを表している。

表A テルストラ・グループ	注記	6月30日現在	
		2022年	2021年
		百万豪ドル	百万豪ドル
流動			
契約負債	3.5	1,561	1,534
その他前受収益		61	71
		1,622	1,605
非流動			
契約負債	3.5	987	974
その他前受収益		401	339
		1,388	1,313

3.5 契約資産と契約負債の純額

契約資産および契約負債は、収益認識時期と顧客への請求時期との差異から生じる。当社グループの財およびサービスに係る請求の取決めは、様々な種類の値引き、クレジットまたはその他のインセンティブと同様に、顧客との契約の種類や性質により異なる。その結果、当社グループは、同一の会計上の契約に基づく場合でも契約資産と契約負債の両方を認識する場合がある。各報告日において、同一の会計上の契約から生じる残高は、財政状態計算書において契約資産純額または契約負債純額として純額で表示される。

純額での表示は主として、小規模企業および大企業向けのロイヤルティプログラムおよびテクノロジーファンドを提供するフレームワーク契約、ならびに複数の法的契約が単一の会計上の契約として統合されている場合のnbn正式契約に影響を及ぼす。

表Aは、当社グループの流動および非流動の契約資産および契約負債の期首および期末残高、ならびに当期における変動純額を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動契約資産	830	783
非流動契約資産	158	184
契約資産合計	988	967
流動契約負債	(1,561)	(1,534)
非流動契約負債	(987)	(974)
契約負債合計	(2,548)	(2,508)
契約負債純額合計	(1,560)	(1,541)
契約負債純額の当期増加額	(19)	(146)

通常、契約資産は、当社グループが請求前に顧客に移転された財およびサービスに関して収益を認識する時に増加し、すでに提供された財およびサービスに関して顧客に請求する時に減少する。

一方、契約負債は、当社グループが財およびサービスの顧客への移転に先立って対価を受取る時に増加し、顧客によりすでに前払いされた財およびサービスに関して収益を認識する時に減少する。

当社グループの契約資産および契約負債におけるその他の変動は、請求時期と値引き、クレジットおよびその他のインセンティブの認識時期との相違に起因する取引価格の変動から生じる。

以下の特定の変動は、契約負債純額が全体として19百万豪ドル（2021事業年度：146百万豪ドル）増加する一因となった。

- ・当報告期間の期首における契約負債の残高に含まれている、当報告期間に認識された収益1,628百万豪ドル（2021事業年度：1,562百万豪ドル）。
 - ・過年度に認識された収益の累積的なキャッチアップ調整47百万豪ドル（2021事業年度：15百万豪ドル）。
- 契約資産の減損評価の詳細については、注記3.3.1を参照のこと。

3.6 繰延契約コスト

当社グループは、顧客との契約を獲得するための販売代理店手数料を支払っており、顧客との契約に関連して前払いの設置費用やその他の費用が発生する。これらのコストは、将来における財およびサービスの引渡しを裏付け、回収が期待される場合、財政状態計算書で繰延べられ、これらのコストに関連する財およびサービスの移転と同じ基準で償却される。

表Aは、繰延契約コストの帳簿価額純額の変動を示している。

表A テルストラ・グループ	契約を獲得するためのコスト	契約を履行するためのコスト			繰延契約コスト合計
	手数料	設置費用	サービス・プロバイダー費用	合計	
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2020年7月1日現在の帳簿価額純額の内訳：	1,161	47	228	275	1,436
流動	n/a	-	82	82	82
非流動	1,161	47	146	193	1,354
増加	488	14	835	849	1,337
償却費	(390)	(20)	(795)	(815)	(1,205)
減損損失	(113)	-	-	-	(113)
2021年6月30日現在の帳簿価額純額の内訳：	1,146	41	268	309	1,455
流動	n/a	-	113	113	113
非流動	1,146	41	155	196	1,342
2021年7月1日現在の帳簿価額純額	1,146	41	268	309	1,455
増加	365	11	809	820	1,185
償却費	(382)	(9)	(788)	(797)	(1,179)
減損損失	(107)	-	-	-	(107)
2022年6月30日現在の帳簿価額純額の内訳：	1,022	43	289	332	1,354
流動	n/a	-	116	116	116
非流動	1,022	43	173	216	1,238

繰延契約コストの償却期間

当社グループでは、判断により契約獲得のための繰延契約コストの償却期間を見積もっている。

当初の契約獲得時に支払われた販売手数料が再契約の手数料と見合わない場合には、償却期間は、契約の種類ごとの顧客の見積平均契約期間を反映している。

3.6.1 認識および測定

当社グループは、会計上の契約を獲得するための増分コスト（すなわち、契約が獲得されていなければ発生していないコスト）で、顧客との精算を通じて直接的にもしくは契約マージンを通じて間接的に回収可能であるものを資産計上している。

当社グループは、便益を受ける期間が1年以内である場合には、契約を獲得するための増分コストを即時に費用計上している。

契約を履行するためのコストは、識別された財またはサービスに直接的に、または契約において必須であるが財またはサービスの移転を伴わないその他の活動に間接的に関係している。

契約を履行するためのコストには、将来の報告期間に移転されることになる財およびサービスに関連する設置費用およびサービス・プロバイダー前払費用が含まれている。

当社グループは以下の場合には、契約を履行するためのコストを資産計上している。

- ・当該コストが契約または特に識別され想定される契約に直接的に関係している。
- ・当社グループが支配し、将来の財およびサービスを移転する際に費やされることとなる資源が、当該コストにより生成または強化されている。
- ・当社グループが当該コストの回収を見込んでいる。

当社グループは、繰延契約コストを当該コストによる便益が期待される期間を反映する期間にわたり「購入商品および購入サービス」費用で償却している。この期間は、当初契約期間を超えて、顧客の見積契約期間または顧客集団の平均契約期間にまでわたる場合がある。当社グループは、関連する財またはサービスの提供の進捗度の測定および収益認識に用いる手法と整合する償却方法を用いている。

当社グループは、事象や状況の変化によりその帳簿価額が回収可能ではない兆候がある場合に、繰延契約コストの減損についての検討を行う。当社グループは減損損失を「その他費用」に認識している。

3.7 棚卸資産

テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動		
再販売用製品	400	305
ネットワークおよびその他の在庫	76	80
	476	385
非流動		
ネットワークおよびその他の在庫	28	21
	28	21

3.7.1 認識および測定

棚卸資産は原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の額で評価される。棚卸資産の大部分については、加重平均法で原価を配分している。

販売予定の製品の正味実現可能価額は、見積販売価格からマーケティング、販売および流通に要する見積費用を控除した金額である。

使用予定の製品（例えば他の資産の建設に使用される等）の正味実現可能価額は、将来の使用を通じて得られると期待される正味価値である。

3.8 買掛債務およびその他支払債務

テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動		
買掛債務	1,297	1,204
未払費用	1,877	1,723
未払資本的支出	316	280
未払利息	142	185
条件付対価	19	2
その他支払債務	538	372
	4,189	3,766
非流動		
条件付対価	53	2
その他支払債務	180	7
	233	9

買掛債務およびその他支払債務は無利子負債である。当社グループの支払条件は様々であるが、通常、請求書の日付から20日から90日以内に支払われる。

3.8.1 認識および測定

未払費用を含む買掛債務およびその他支払債務は、当社グループが資産またはサービスを購入した結果として将来支払いを行う義務が生じた時点で計上される。買掛債務およびその他支払債務は、当初公正価値で認識され、実効金利法を用いた償却原価で計上される金融負債である。

4. 資本およびリスク管理

本セクションでは、当社グループの資本管理に対するアプローチおよび資本構成に関する情報を提供している。当社グループの総資本は、株主持分および純債務と定義される。また、当社グループがさらされている金融リスクと、それらの金融リスクをどのように管理しているかも本セクションで概説している。

4.1 資本管理

資本管理は、取締役会により定期的に見直しおよび承認される財務指標に従って行われている。

当社グループは、株主に対して利益を還元すること、およびその他の利害関係者に対して便益を提供することを目的として当社グループの資本構造を管理する一方で、

- ・継続企業としての当社グループの存続能力を維持し、
- ・柔軟に戦略的な投資を実行できる最適な資本構造および資本コストを維持している。

資本構造の維持または調整を目的として、当社グループは、債務の発行や返済、株主に対する配当金支払額の調整または株主に対する資本の払い戻しを行う場合がある。

注記4.3および4.4は、資本の構成要素である株主持分および純債務のそれぞれについて詳細を示している。

4.2 配当金

本注記には、前年度の最終支払配当金および当期の中間支払配当金が含まれる。当社グループの配当金は、普通配当金と特別配当金により構成されている。

当社グループは現在、テルストラ社の株主に対し年2回配当金の支払いを行っている（中間配当金および最終配当金）。以下の表Aは、当事業年度における支払配当金の詳細を示している。

表A テルストラ社	6月30日終了事業年度			
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル	豪セント	豪セント
前年度の最終支払配当金	951	951	8	8
中間支払配当金	937	951	8	8
	1,888	1,902	16	16

2022年8月11日、テルストラ・コーポレーション・リミテッドの取締役会は、7.5豪セントの最終普通配当金と1.0豪セントの最終特別配当金から成る、普通株式1株当たり8.5豪セントの2022事業年度の全額フランキング済みの最終配当金を支払うことを決議した。最終配当金は税率30%で全額フランキング済となる予定である。最終配当金の基準日は2022年8月25日であり、2022年9月22日に支払われる。株式は、2022年8月24日から配当権利落ちとして売買される。

2022年8月11日、取締役会は2022事業年度の最終配当金について、配当金再投資制度（以下「DRP」という。）の運用を継続することを決定した。DRP参加選択日は2022年8月26日である。

2022年6月30日現在、2022事業年度の最終配当金について、取締役会は決定または公式に提案していない。したがって、配当引当金は財政状態計算書に未払計上されていない。未払最終配当金に対する引当金982百万豪ドルは取締役会の決議日現在で計上されている。

将来フランキング勘定において調整される、当該配当金の支払に起因する421百万豪ドルのフランキングデビットを除き、最終配当金の決議および支払がテルストラ・グループの法人所得税に与える影響はない。

表Bは、翌報告期間以降において利用可能なフランキングクレジットに関する情報を示している。

表B テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
フランキング勘定残高	24	29
6月30日現在の未払法人所得税の支払により発生する フランキングクレジット(支払税額ベースで税率30%)	24	99
	48	128

当社グループは、当社グループのフランキング勘定の当期末残高と2023事業年度に分割納付予定の法人所得税により発生するフランキングクレジットを合計した金額が、2022事業年度の最終配当金の全額を適格分配するために十分な残高となると考えている。

4.3 株主持分

本注記では、株主持分変動計算書に表示されている当社グループの資本金および積立金に関する情報を提供する。

当社グループは、当社の従業員持株制度を管理するために、テルストラ・グロースシェア信託を設立した。当該信託は、当社グループが支配しているため、連結されている。当該信託で保有する株式は、従業員持株制度における将来の権利確定に充足するために使用され、当社グループの払込資本は減少する。

4.3.1 資本金

表Aは、当社グループの資本金残高の構成要素に関する詳細を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
払込資本	3,180	4,530
従業員持株制度信託保有株式	(36)	(69)
従業員持株制度の下で提供を受けた正味役務	(46)	(25)
	3,098	4,436

(a) 払込資本

2022事業年度において、当社グループは、普通株式338,870,502株の市場での買戻しを実施し、合計対価は13.5億豪ドルであった。株式買戻しは通常の取引の過程で実施され、1株当たり平均価格は3.98豪ドルであった。買戻した株式はその後消却された。

2022年6月30日現在、当社グループの発行済・全額払込済授權普通株式数は、11,554,427,353株（2021事業年度：11,893,297,855株）である。全額払込済普通株式1株は、株主総会における投票時の議決権1個を有する。

また、株主は、配当金を受取る権利を有しており、当社が清算される場合には発行済株式合計に対する持分比率に応じて全ての余剰資産の売却による収入を受取る権利を有している。

(b) 株式買戻しが1株当たり利益（以下「EPS」という）に及ぼす影響

EPSは各株式に帰属する税引後当期利益の金額である。EPSは非支配株主持分に帰属する利益を除外し、株式が発行済であった日数で加重平均した株式数を考慮している。

市場での株式買戻しを当報告期間の期首に完了していたと仮定した場合のEPSはもっと高い。

(c) 従業員持株制度信託保有株式

2022年6月30日現在、従業員持株制度が保有する株式総数は、10,132,961株（2021事業年度：19,895,768株）であった。

2022事業年度において、テルストラ・グロースシェア・ピーティワイ・リミテッド（当社グループの従業員持株制度を管理するテルストラ・グロースシェア信託の受託者）は、従業員インセンティブ・スキーム目的のため1,224,568株を合計対価5百万豪ドル、1株あたり平均3.92豪ドルで市場から購入した。

(d) 従業員持株制度の下で提供を受けた正味役務

当社グループは、従業員持株制度の下で提供を受けた役務の公正価値を、付与された資本性金融商品の公正価値を参照して測定している。従業員持株制度の下で提供を受けた正味役務は、発行された全ての商品の累積価値に相当する。

4.3.2 積立金

表Bは、当社グループの積立金残高の詳細を示している。

表B テルストラ・グループ	為替換算 積立金	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ積立金	外貨ベース・ スプレッド 積立金	資本性金融商品 の公正価値 積立金	別途積立金	積立金 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2020年7月1日現在残高	130	(177)	(25)	84	(7)	5
その他の包括利益	(95)	51	(38)	215	-	133
2021年6月30日現在残高	35	(126)	(63)	299	(7)	138
その他の包括利益	49	156	55	(149)	-	111
非支配株主との取引	-	-	-	-	2,084	2,084
2022年6月30日現在残高	84	30	(8)	150	2,077	2,333

以下の表は、当社グループの積立金の内容および目的を示したものである。

積立金	内容および目的
為替換算積立金	為替換算積立金は、オーストラリア外の被支配会社の財務書類の豪ドルへの換算に伴い発生した為替換算差額を示す。この積立金はまた、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する持分法適用の海外投資から発生した為替換算差額における当社グループ持分を計上するために用いられる。
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金とは、あるヘッジ取引にヘッジ会計を適用できる場合に、ヘッジ手段の公正価値の再測定により生じた損益の有効部分を示す。
外貨ベース・スプレッド積立金	外貨ベース・スプレッド積立金は、外貨ベース・スプレッドの変動によるデリバティブ金融商品の公正価値の変動を示す。通貨ベースは、借入金の残存期間にわたり、損益計算書の借入金に係る利息に含まれる。
資本性金融商品の公正価値積立金	資本性金融商品の公正価値積立金は、当社グループがその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを選択している資本性金融商品の公正価値の変動を示す。
別途積立金	別途積立金は、株主持分に直接計上された他の項目を示す。

4.3.3 認識および測定

発行され払い込まれた資本金は、テルストラ社が受取った対価の公正価値により認識される。

普通株式発行時に発生した取引費用（税額控除後）は、払込対価の減少として株主持分に直接認識される。

従業員持株制度の下で提供を受けた役務（すなわち、株式報酬）により資本金残高は増加し、権利が確定した従業員持株制度により資本金残高は減少し、その結果、当社グループの株主持分が変動する。

当社グループは、従業員持株制度の基礎となるテルストラ株式の購入を資本金の減少として計上している。

4.4 純債務

当社グループの資本管理の一環として、当社グループは純債務を監視している。純債務は、借入金とデリバティブ金融商品の合計から、現金および現金同等物を差し引いた額に等しい。

本注記では、当社グループの純債務の構成要素および関連する金融費用に関する情報を提供する。

表Aは、当社グループの純債務の構成要素の帳簿価額（流動および非流動残高）を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
リース負債	(3,287)	(3,305)
借入金	(10,982)	(14,136)
デリバティブ金融商品（純額）	509	1,053
総債務	(13,760)	(16,388)
現金および現金同等物	1,040	1,125
純債務	(12,720)	(15,263)

純債務の構成要素で、外部より課される資本要件の対象となっているものはない。2022事業年度において、当社グループの貸手との契約に関する債務不履行または違反はなかった。

表Bは当事業年度における純債務の主要な変動の要約と、当社グループのギアリング・レシオを示したものである。当社グループのギアリング・レシオは、純債務を資本合計で除して求められる。この場合、資本合計は、財政状態計算書に記載の株主持分に純債務を加算したものに等しい。

表B テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
7月1日現在期首純債務	(15,263)	(16,844)
引出（相対の銀行融資）	(901)	(753)
コマーシャル・ペーパー（純額）	415	(463)
リボルビング銀行融資ファシリティ（純額）	(14)	260
債務の返済	2,795	2,357
その他の借入金	(15)	(449)
リース負債に係る支払額	697	706
正味キャッシュ・アウトフロー	2,977	1,658
以下に及ぼす公正価値の変動による評価益の影響：		
株主持分	284	15
その他の費用	1	31
金融費用	23	10
その他の非資金の変動		
リース負債（テルストラが借手）	(679)	(713)
その他借入金	22	(46)
非資金の変動合計	(349)	(703)
総債務の減少合計	2,628	955
現金および現金同等物の純（減少）／増加 （為替換算レート変動の影響を含む）	(85)	626
純債務の減少合計	2,543	1,581
6月30日現在期末純債務	(12,720)	(15,263)
株主持分合計	(16,837)	(15,275)
資本合計	(29,557)	(30,538)
ギアリング・レシオ	43.0%	50.0%

4.4.1 借入金

表Cは、財政状態計算書に計上されている借入金の帳簿価額および公正価値を示している。

表C テルストラ・グループ	2022年6月30日現在		2021年6月30日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
短期借入金				
無担保債券	2,035	2,033	2,704	2,727
銀行およびその他借入金 - 無担保	206	208	65	65
コマーシャル・ペーパー - 無担保	448	448	862	864
その他金融負債	1	1	-	-
	2,690	2,690	3,631	3,656
長期借入金				
無担保債券	7,137	7,177	9,425	10,151
銀行およびその他借入金 - 無担保	739	751	667	686
その他金融負債	416	346	413	416
	8,292	8,274	10,505	11,253
借入金合計	10,982	10,964	14,136	14,909

無担保債券は、社債および私募債から構成される。

当社グループのコマーシャル・ペーパーは、主に運転資金および短期の流動性確保のために利用されており、引き続き流動性の高い金融資産と契約済銀行ファシリティへのアクセスとの組合せにより裏付けられている。

その他金融負債は、会計基準に基づき金融負債として会計処理されるセール・アンド・リースバック取引から生じた金額を表している。

(a) 認識および測定

認識および測定	
当初認識および測定	借入金は、取引日（当社グループが当該商品に係る契約規定の当事者となる日）において当初認識される。 全ての借入金は当初、公正価値で計上され、通常は受取額から取引費用に直接帰属する額を控除した金額を反映している。
その後の測定	当初認識後、借入金は全て実効金利法を用いた償却原価で計上される。受取額から直接取引費用を控除した金額と満期日の返済額との間に差額がある場合、当該差額は実効金利法を用いて借入期間にわたって認識される。 公正価値ヘッジ関係に指定されている借入金は、ヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動に応じて調整される。
認識の中止	借入金は、当社グループの契約上の債務の免責、取消し、または失効となった時に、認識を中止する。利益または損失は、当該借入金の認識が中止された時点で損益計算書に認識される。

借入金は、報告日から12ヶ月未満に満期が到来するもの（短期借入金に分類）を除いて、長期借入金に分類される。

4.4.2 デリバティブ

デリバティブとは、金利、為替レート、信用スプレッドその他指標等の原資産の価格からその価値が派生して定められる金融商品である。

当社グループは、市場リスクおよび通常の営業活動の一環として生じる財務結果のボラティリティに対するエクスポージャーを管理するために、取締役会が承認した方針に従ってデリバティブ取引を締結している。当社グループは、デリバティブによる投機的取引は行っていない。

表Dは、デリバティブ金融商品の帳簿価額を種類別に示したものである。

表D テルストラ・グループ	2022年 6 月30日現在		2021年 6 月30日現在	
	資産	負債	資産	負債
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
デリバティブ金融商品 - 流動				
クロス・カレンシー・スワップ	267	-	552	-
金利スワップ	8	-	42	(15)
為替先渡契約	27	-	30	(11)
	302	-	624	(26)
デリバティブ金融商品 - 非流動				
クロス・カレンシー・スワップ	486	(292)	728	(223)
金利スワップ	26	(13)	58	(108)
	512	(305)	786	(331)
デリバティブ金融商品合計	814	(305)	1,410	(357)

デリバティブ契約の条件は取引開始時に決定されるため、時間の経過に伴い原資産の価格に変動が生じることにより、契約価値が変動することになる。このような変動はデリバティブの公正価値の変動に反映される。

デリバティブの公正価値のポジションがプラスの場合は資産として計上され、マイナスの場合は負債として計上される。したがって、両当事者ともに契約相手方の信用リスクにさらされていることになる。契約相手方が契約上の債務を履行しない可能性があることから、当社グループは、デリバティブ資産に係る信用リスクにさらされている。

信用リスク方針については注記4.5.3を参照のこと。

(a) 認識および測定

認識および測定	
当初認識および事後測定	<p>デリバティブ金融商品は、デリバティブ契約の締結日に公正価値で当初認識され、その後、各報告日現在において公正価値で再測定される。</p> <p>結果として生じる損益の認識は、ヘッジ手段としてのデリバティブの指定およびヘッジ対象の性質によって異なる。</p>
相殺する権利	<p>当社グループは、財政状態計算書上、デリバティブ資産とデリバティブ負債を相殺するための法的に認められた権利を当社グループが有しており、純額でまたは同時に決済する意思がある場合に、デリバティブ金融商品を純額で計上している。</p>
認識の中止	<p>デリバティブ資産は、デリバティブ資産からのキャッシュ・フローを受取る権利が失効するか、または譲渡により当社グループが当該資産に伴うリスクおよび便益のほぼ全てを移転した場合に、認識が中止される。</p> <p>デリバティブ負債は、契約上の債務が免責、中止または失効した場合に、認識が中止される。</p>

デリバティブ金融商品は、流動資産に分類される報告日から12ヶ月未満で期限が到来するものを除き、非流動資産または非流動負債に含まれる。

デリバティブは、金融資産である主契約に組込まれている場合、この主契約である金融資産から分離されない。またハイブリッド契約は全体として、公正価値で分類される。

デリバティブが他の金融負債または主契約に組込まれている場合で、当該リスクおよび性質が主契約と密接には関連しておらず、当該主契約が損益を通じて公正価値で測定されていないときは、個別の金融商品であるとみなされる。

4.4.3 金融費用

表Eは、当社グループの純金融費用を示している。借入金に係る支払利息は、関連するデリバティブ金融商品に係る受取利息と支払利息を相殺した純額である。

表E テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
受取利息	15	12
ファイナンス・リースから生じる金融収益（テルストラが貸手）	8	10
顧客との契約から生じる金融収益	84	79
確定給付年金制度に係る受取利息純額	3	2
金融収益合計	110	103
借入金に係る支払利息	(444)	(518)
リース負債に係る支払利息	(78)	(83)
債務に係る総利息	(522)	(601)
顧客との契約から生じる金融費用	(100)	(134)
再測定に含まれる金融商品の純利益	39	26
	(61)	(108)
資産計上された利息	56	55
金融費用合計	(527)	(654)
純金融費用	(417)	(551)

純金融費用のうち再測定に含まれるデリバティブ金融商品の純利益は、当社グループの借入金およびデリバティブに係る未実現の評価影響額から構成されている。これらには、デリバティブ金融商品の公正価値の変動に伴い発生する正味未実現損益のうち、ヘッジ会計が実現されないまたは有効でない部分が含まれている。これらの公正価値は、当社グループが管理できない金融指標および価格の変動により増減する。

4.5 金融商品およびリスク管理

当社グループの基礎となる事業活動は、業務リスクおよび金融リスク（金利リスク、外国為替リスク、信用リスクおよび流動性リスクを含む）にさらされることとなる。

当社グループの総合的なリスク管理プログラムは、当該リスクを軽減し、当社グループの経営成績のボラティリティを抑えること、および当社グループの財務目標を達成することを目的としている。金融リスク管理は、取締役会により承認された方針に基づいて、当社グループの財務部門が集中的に行っている。

金融リスク管理戦略により、当社グループが長期間にわたる市場の混乱に耐えうることを確実にしている。

本注記では、これらの金融リスクの管理方法の概要を説明する。2021年6月30日以降、当社グループのリスク管理方針に重要な変更はない。

4.5.1 金利リスクの管理

金利リスクは、市場金利の変動から生じる。固定金利による借入によって、当社グループは、公正価値の金利リスクにさらされる。変動金利による借入は、キャッシュ・フローの金利リスクを生じさせるが、これは変動金利による現金および現金同等物の残高によって一部相殺される。

当社グループの純負債ポートフォリオに係るリスクについては、以下のように管理している。

- ・当社グループの負債管理方針により要求されるように、変動金利負債に対する固定金利負債の目標比率を設定する。
- ・多様な資金調達源に対するアクセスを確保する。
- ・当社グループの満期プロファイル目標を設定し、管理を行うことでリファイナンスのリスクを軽減する。
- ・クロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップを締結する。デリバティブに関する詳細については、注記4.4.2を参照のこと。

(a) エクスポート

クロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップを利用することで、当社グループは、金利リスクに対する当社グループの借入金のエクスポート水準を管理することができる。表Aは、当社グループの借入金の帳簿価額に基づく、固定金利と変動金利の割合を示している。当社グループがデリバティブのヘッジ手段を用いる場合、ヘッジ後のポジションはヘッジ前のポジションと異なる。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在			
	2022年		2021年	
	ヘッジ前	ヘッジ後	ヘッジ前	ヘッジ後
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
変動金利借入金	(1,217)	(3,611)	(1,321)	(5,236)
固定金利借入金	(9,348)	(6,954)	(12,402)	(8,487)
その他金融負債	(417)	(417)	(413)	(413)
借入金合計	(10,982)	(10,982)	(14,136)	(14,136)

当社グループの借入金に関する詳細については、注記4.4.1を参照のこと。

表Bは、IBOR改革の影響（詳細は、注記1.5.1を参照のこと）を受けることになるヘッジを適用している変動金利のデリバティブ商品の6月30日現在の情報を要約したものであり、満期までの名目変動金利キャッシュ・フローの見積総額、原通貨の関連する名目額および満期までの加重平均期間を示している。

表B テルストラ・グループ			2022年 6月30日現在			2021年 6月30日現在		
	現地通貨	受取 / (支払)	名目金利 キャッシュ・フロー	名目額 / 元本額	満期までの加重平均 期間	名目金利 キャッシュ・フロー	名目額 / 元本額	満期までの加重平均 期間
			百万 豪ドル	百万 豪ドル	年	百万 豪ドル	百万 豪ドル	年
金利スワップ								
3ヶ月BBSW	豪ドル	受取	50	1,268	1.2	7	2,223	1.4
3ヶ月BBSW	豪ドル	支払	(4)	(50)	1.5	(3)	(50)	2.5
3ヶ月EURIBOR	ユーロ	支払	(3)	(1,000)	0.2	(17)	(1,750)	1.1
3ヶ月LIBOR	米ドル	支払	-	-	-	(6)	(1,000)	0.3
6ヶ月USLIBOR	米ドル	受取	36	300	3.8	-	-	-
クロス・カレンシー・スワップ								
3ヶ月BBSW	豪ドル	支払	(513)	(3,538)	2.5	(381)	(5,495)	2.5
3ヶ月EURIBOR	ユーロ	受取	3	1,000	0.2	17	1,750	1.1
3ヶ月LIBOR	米ドル	受取	-	-	-	6	1,000	0.3

(b) 感応度

当社グループでは、6月30日現在の当社グループの金融商品に係る金利リスクに対するエクスポージャーに基づいて感応度分析を実施している。外貨建借入金を豪ドル建ヘスワップするという当社グループの方針に従い、金利の感応度は主に豪ドル金利の変動に関連するものである。

当社グループは、短期金利および長期金利の双方の現在の水準、過去のボラティリティならびに将来の変動に対する市場予測を考慮し、合理的に可能な金利の変動であるとして、感応度の範囲としてプラス100ベース・ポイント（2021事業年度：100ベース・ポイント）およびマイナス25ベース・ポイント（2021事業年度：25ベース・ポイント）を選択した。当該感応度は指標金利の変動のみを反映している。これは、将来の市況の予想または予測ではない。

表Cは、税引後純利益および株主持分に与える影響の感応度分析の結果である。

表C テルストラ・グループ	6月30日現在			
	2022年		2021年	
	利益 / (損失)			
	純利益	株主持分	純利益	株主持分
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
金利 (+ 100ベース・ポイント)	(20)	(2)	(28)	(11)
金利 (- 25ベース・ポイント)	5	1	7	3

感応度分析の結果は、主に以下の要因によるものである。

- ・金利の上昇または低下は当社グループの純非ヘッジ変動利付金融商品に影響を与えるため、直接的に損益に影響を及ぼす。
- ・有効なキャッシュ・フロー・ヘッジ関係の一部であるデリバティブの公正価値の変動は、株主持分で繰延べられる。

分析には、金利の変動が発生した場合に経営者がとりうる行動による影響は含まない。

4.5.2 外国為替リスクの管理

外国為替リスクとは、財務コミットメント、予定取引、認識された資産または負債の価値が外国為替相場の変動により変動する当社グループのリスクを指す。当社グループはオフショア市場で債務を発行し国際的に事業を運営しているため、様々な通貨による外国為替リスクにさらされている。

このようなリスク・エクスポージャーは主に以下の事由により発生する。

- ・外貨建借入金
- ・外貨建の買掛債務およびその他支払債務残高
- ・外貨または外貨の影響を受ける価格で決済される受取および支払に係る確定コミットメントまたは可能性の非常に高い予定取引
- ・当社グループの在外被支配会社（在外営業活動体）に対する純投資に関連する為替換算リスク

(a) 借入金

当社グループは、カレンシー・スワップを利用して借入金を豪ドルに転換して、外貨建借入金に係る外国為替エクスポージャーを軽減している。

表Dは、当社グループの無担保債券をヘッジしているクロス・カレンシー・スワップおよび米ドル建コマーシャル・ペーパーをヘッジしている為替先渡契約を示したものである。

表D テルストラ・グループ	2022年6月30日現在				2021年6月30日現在			
	エクスポージャー	クロス・カレンシー・スワップ/ 為替先渡契約 受取/(支払)		帳簿価額	エクスポージャー	クロス・カレンシー・スワップ/ 為替先渡契約 受取/(支払)		帳簿価額
	現地通貨		豪ドル		現地通貨		豪ドル	
	百万	百万	百万豪ドル	豪ドル	百万	百万	百万豪ドル	豪ドル
ユーロ	(3,925)	3,925	(5,569)	(5,849)	(4,675)	4,675	(6,571)	(7,511)
米ドル	(1,500)	1,500	(1,958)	(2,177)	(2,500)	2,500	(2,914)	(3,321)
日本円	(5,000)	5,000	(62)	(54)	(5,000)	5,000	(62)	(62)
外貨建無担保債券			(7,589)	(8,080)			(9,547)	(10,894)
米ドル	(310)	310	(443)	(448)	(650)	650	(858)	(862)
コマーシャル・ペーパー			(443)	(448)			(858)	(862)

(b) 営業取引

当社グループは、営業（取引）活動から生じる外国為替リスクのエクスポージャーにある程度さらされている。当社グループでは、以下によりこのリスクを管理している。

- ・当社グループのリスク管理方針に従って、確定コミットメントまたは可能性が非常に高い外貨建予定取引から生じる外国為替取引リスクのエクスポージャーの一定割合をヘッジする。かかる取引は外貨または豪ドルで決済される場合があるが、契約上の計算式に基づく見積為替レートを直接参照して決済される。
- ・買掛債務およびその他支払債務残高に関連する外国為替リスクの一定割合を経済的にヘッジする。

当社グループでは、為替先渡契約を用いて上記のリスクをヘッジしている。

表Eは、取引上の為替エクスポージャーをヘッジしている為替先渡契約を要約したものである。

表E テルストラ・グループ	2022年6月30日現在				2021年6月30日現在			
	エクスポージャー	為替先渡契約 受取 / (支払)			エクスポージャー	為替先渡契約 受取 / (支払)		
	現地通貨		豪ドル	平均為替相場	現地通貨		豪ドル	平均為替相場
	百万	百万	百万豪ドル	豪ドル	百万	百万	百万豪ドル	豪ドル
WOCEとの取引								
英スターリング・ボンド	(38)	18	(32)	0.57	(38)	19	(34)	0.54
その他(各種通貨)	-	-	14	-	-	-	10	-
予定取引								
米ドル	(266)	165	(227)	0.72	(340)	157	(200)	0.78
インド・ルピー	(8,607)	4,165	(72)	57.99	(6,999)	2,800	(47)	59.60
フィリピン・ペソ	(770)	308	(8)	39.84	(1,188)	475	(13)	37.92
買掛債務								
米ドル	(85)	85	(122)	0.70	(52)	52	(67)	0.78

2022年6月30日現在、当社グループは、完全所有被支配会社(WOCE)との取引に関連する442百万米ドル(2021事業年度:438百万米ドル)の債務エクスポージャーにもさらされており、これは同通貨建の175百万米ドル(2021事業年度:175百万米ドル)の銀行預金で一部ヘッジされている。

(c) 自然な相殺

在外会社の実績の豪ドル換算に伴う影響から生じる、当社グループの直接的な外国為替エクスポージャーは、各機能の外貨建営業費用および資本的支出(ヘッジが適用されていない)によって、グループレベルで一部自然に相殺される。

(d) 感応度

当社グループは、決算日に存在する外国為替リスクに対するエクスポージャーに基づいて感応度分析を実施した。表Fは、該当する換算レートの変動が、当社グループの税引後利益および株主持分に与える影響を表している。

表F テルストラ・グループ	6月30日現在			
	2022年		2021年	
	利益 / (損失)			
	純利益	株主持分	純利益	株主持分
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
外国為替相場（ + 10% ）	42	3	40	(33)
外国為替相場（ - 10% ）	(47)	(3)	(49)	40

現在の外国為替の水準ならびに過去の実績および将来の変動に対する市場予測の双方に基づき観察されたボラティリティを考慮し、10%の変動が合理的に可能な変動として選択されている。これは将来における市況の予想または予測ではない。当社グループは、通貨毎ではなく、ポートフォリオ全体をベースとした感応度分析を開示している。

当社グループの取引に係るエクスポージャーに関連する非ヘッジ外国為替ポジションは、外国為替の変動により直接的に損益に影響を及ぼす。

豪ドルにスワップされる借入金ポートフォリオに関連する外国為替の変動が損益にもたらす重要な影響はない。これは、相殺項目が関連するヘッジ手段について認識されることになるためである。

当社グループは、当社グループのオフショア投資およびキャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブに関連して、外国為替の変動が株主持分に及ぼす影響にさらされている。在外会社の実績の、当社グループの表示通貨への換算は、これが取引リスクではなく換算リスクを表しているため、上記の感応度分析に含まれていない。

分析には、これらの事象が発生した場合に経営者がとりうる行動による影響は含まない。

4.5.3 信用リスクの管理

信用リスクとは、契約相手方が金融商品に係る債務を履行せず、財務上の損失が発生するリスクである。当社グループは、営業活動（主に顧客信用リスク）および財務活動から生じる信用リスクにさらされている。

信用リスクを管理するために、当社グループは以下を実施している。

- ・取締役会で承認された信用方針を適用する。
- ・リスクの高い債務者に対するエクスポージャーを監視する。
- ・適切な場合には、担保を要求する。
- ・全ての財務取引相手に対して、信用枠を設定する。

また、当社グループは、他者に保証を供与する場合等、財政状態計算書に計上されない取引の信用リスクにさらされる可能性もある。偶発債務の詳細は注記7.2.3に開示されている。

(a) 顧客信用リスク

売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産は、一般消費者、ビジネス、法人、政府および国際部門にわたる多数の顧客に対する債権で構成されている。当社グループの信用管理チームは、顧客の信用の質を評価し、顧客ごとの信用枠を定義および監視する。適切に承認されている場合を除き、延滞顧客への販売は禁止される。信用枠および承認プロセスの遵守は定期的に監視される。当社グループは、nbn coを除き、単一の顧客または顧客グループに対する重要な信用リスク・エクスポージャーを有していない。

売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産の詳細については注記3.3を参照のこと。

(b) 財務信用リスク

当社グループは、余剰資金（主に預金）の投資およびデリバティブ金融商品の利用から生じる信用リスクにさらされている。

当社グループは個々の取引相手に対する多くのエクスポージャーにさらされている。こうしたリスクを管理するため、当社グループの取締役会が承認した方針において、個別の取引相手に対する信用エクスポージャーの金額に制限を設けている。取引相手の信用格付けや市場環境は継続的に再検討され、必要に応じてエクスポージャーの上限が見直されるとともに、その利用が調整される。

当社グループはまた、バリュー・アット・リスク（VaR）という手法を用いて、信用エクスポージャーを管理している。当該手法は業界で標準的な測定方法であり、市場金利の将来の変動の結果として生じる当社グループのリスクポジションに係る最大限の潜在的なエクスポージャーを見積るものである。これにより、当社グループが取引相手個々の信用エクスポージャーを過小評価しないようにすることができる。2022年6月30日現在で実施したVaR分析によると、当社グループのデリバティブに係る信用エクスポージャーの100%（2021事業年度：94%）が、信用格付けA-以上の取引相手との取引によるものであった。

4.5.4 流動性リスクの管理

当社グループの目的は、流動性のある金融商品、長期および短期借入金、ならびに利用可能な契約済銀行ファシリティの利用を通じて、資金調達の継続と柔軟性との間の均衡を維持することである。

流動性リスクを管理するために、当社グループは以下を実施している。

- ・現金および現金同等物の最低残高水準を規定する。
- ・現金および現金同等物の残高水準に、未実行の銀行ファシリティを加算した金額の最低額を規定する。
- ・予想営業キャッシュ・フローに基づく流動性準備金の増減予測を綿密に監視する。
- ・高格付けの取引相手と流動性の高い市場で売買されている金融商品を利用する。
- ・余剰資金を流動性の高い金融商品に投資する。

当社グループによるコマーシャル・ペーパー・プログラムの利用は、流動性のある金融資産の組み合わせ、および契約済銀行ファシリティの利用に引き続き裏付けされている。

表Gは、当社グループの契約済銀行ファシリティの合計額および未実行額を示している。2022年6月30日現在、当社グループは合計3,800百万豪ドルの使用可能なファシリティを有し、その大部分はテルストラ社により保有されており、いずれも翌12ヶ月間に満期を迎えるものではない。当社グループの銀行ファシリティの引出およびコマーシャル・ペーパーの発行は、キャッシュ・フロー計算書において総額で表示されている。

表G テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
使用可能なファシリティ	3,800	2,500
使用済のファシリティ	(14)	-
未使用のファシリティ	3,786	2,500

表Hは、当社グループの金融負債（利息支払額の見積りを含む）に係る契約上の満期構成を示している。当社グループでは、借入金の満期が異なるようにすることで、借換リスクを軽減している。表Hには、デリバティブ金融資産も含まれているが、これは当該資産が基礎となる金融負債と直接の関係を有し、資産および負債の両方が一緒に管理されているためである。

開示額は割引前の契約上の将来キャッシュ・フローであるため、財政状態計算書上の額と一致しない。

表H テルストラ・グループ	契約上の満期									
	2022年 6月30日現在					2021年 6月30日現在				
	1年未満	1年から 2年	2年から 5年	5年超	合計	1年未満	1年から 2年	2年から 5年	5年超	合計
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
無担保債券	(2,017)	(1,681)	(3,195)	(2,396)	(9,289)	(2,658)	(2,084)	(4,331)	(2,957)	(12,030)
コマーシャル・ペーパー	(451)	-	-	-	(451)	(865)	-	-	-	(865)
銀行およびその他借入金	(207)	(415)	(323)	-	(945)	(65)	(227)	(440)	-	(732)
その他金融負債	(20)	(17)	(59)	(719)	(815)	(18)	(20)	(55)	(725)	(818)
無担保債券、銀行および その他借入金に係る利息	(261)	(191)	(294)	(60)	(806)	(339)	(241)	(386)	(125)	(1,091)
リース負債	(550)	(546)	(1,196)	(1,394)	(3,686)	(566)	(577)	(1,118)	(1,444)	(3,705)
買掛債務 / その他支払債務および 未払費用	(4,189)	(233)	-	-	(4,422)	(3,766)	(9)	-	-	(3,775)
デリバティブ金融資産	2,668	1,787	2,860	2,456	9,771	4,046	1,784	4,580	2,511	12,921
デリバティブ金融負債	(2,463)	(1,619)	(2,996)	(2,718)	(9,796)	(3,541)	(1,517)	(4,422)	(2,756)	(12,236)
合計	(7,490)	(2,915)	(5,203)	(4,831)	(20,439)	(7,772)	(2,891)	(6,172)	(5,496)	(22,331)

4.5.5 ヘッジ会計

ヘッジとは、当社グループの金融リスクに対するエクスポージャーを管理するために、デリバティブを主とした金融商品を用いる方法を指している。原資産（以下「ヘッジ対象」という。）に係る損益は、デリバティブ（以下「ヘッジ手段」という。）に係る損益とは逆方向に変動すると予想され、それによりリスクポジションが相殺される。ヘッジ会計は、損益計算書上のボラティリティを最小限にするために、同じ会計期間におけるヘッジ対象と関連するヘッジ手段に係る損益のマッチングを可能にする。

ヘッジ会計が適格となるためには、事前ヘッジ有効性テストにおいて以下の全ての要件を満たす必要がある。

- ・ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係が存在している。
- ・信用リスクの影響は、経済的関係から生じる価値の変動に影響を及ぼさない。
- ・ヘッジ比率は、リスク管理のためのヘッジ対象およびヘッジ手段の実際の金額から生じる比率と同じである。

COVID-19パンデミックは当社グループのヘッジ関係に影響を及ぼしておらず、引き続きヘッジ会計の基準を満たしている。

オーストラリア会計基準で認められる範囲で、当社グループは金融商品を以下の種類のヘッジ取引に正式に指定し、文書化している。

	公正価値ヘッジ	キャッシュ・フロー・ヘッジ
ヘッジ取引の目的	豪ドル建の変動利付借入金に転換することにより、固定利付または外貨建借入金の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジすること。	変動利付または外貨建の借入金により生じるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジすること。またキャッシュ・フロー・ヘッジは、発生の可能性が非常に高い、約定済みの将来の為替キャッシュ・フローより生じる外国為替エクスポージャーを軽減するためにも利用される。
使用ヘッジ手段	クロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップを締結し、当社グループの長期借入金の公正価値の変動に対するエクスポージャーを減少させている。	借入金により生じる将来キャッシュ・フローをヘッジするためにクロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップを締結している。 また、確定取引および可能性が非常に高い予定取引の一部をヘッジするために為替先渡契約を利用している。
経済的関係	当社グループの全てのヘッジ関係において、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件（額面価額、キャッシュ・フローおよび通貨を含む）は通常一致している。	
ヘッジ会計の中止	ヘッジ手段が失効した場合、売却された場合、終了した場合、あるいはヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合に、ヘッジ会計は中止される。その場合、株主持分に認識されているキャッシュ・フロー・ヘッジに係る累積損益は当初、株主持分に留保され、その後、従前のヘッジ対象が損益に影響を及ぼす時点で損益計算書に認識される。 公正価値ヘッジについて、ヘッジ会計の中止日にヘッジ対象の帳簿価額に対して計上されている累積調整額は、実効金利法を用いて償却され、損益計算書に計上される。	

表Ⅰは、当社グループの総債務（デリバティブ金融商品を含む）の各構成要素の帳簿価額をヘッジ種類別に示している。

表Ⅰ テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
ヘッジ指定別の借入金		
公正価値ヘッジ	(2,392)	(3,912)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(5,733)	(7,029)
会計上のヘッジ関係にないもの	(2,857)	(3,195)
借入金合計	(10,982)	(14,136)
リース負債	(3,287)	(3,305)
借入金およびリース負債合計	(14,269)	(17,441)
ヘッジ指定別のデリバティブ資産		
公正価値ヘッジ	293	622
キャッシュ・フロー・ヘッジ	511	769
会計上のヘッジ関係にないもの	10	19
デリバティブ資産合計	814	1,410
ヘッジ指定別のデリバティブ負債		
公正価値ヘッジ	(240)	(109)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(65)	(237)
会計上のヘッジ関係にないもの	-	(11)
デリバティブ負債合計	(305)	(357)
総債務合計	(13,760)	(16,388)

当社グループの総債務の元本は、相当額ベースで13,758百万豪ドル（2021事業年度：16,070百万豪ドル）であった。元本は、公正価値の再測定の場合を除き、将来の金融費用控除後の契約上の債務を表しており、外貨建残高の場合は2022年6月30日時点の直物為替レートで換算された原通貨の元本に相当する。

（a）会計上のヘッジ関係にないデリバティブ

一部のデリバティブは、自然な相殺により実質的に同様の会計上の結果が得られることから、ヘッジ会計の要件を満たさない場合や特にヘッジに指定されない場合がある。これには、外貨建の買掛債務およびその他支払債務、ならびに資産残高に関連する外国為替レートの変動を経済的にヘッジするために用いられる為替先渡契約が含まれている。

(b) 公正価値ヘッジ

ヘッジ対象リスクに関連する原資産の公正価値の変動は全て、デリバティブの公正価値の変動とともに損益計算書に認識される。正味の差額は、非有効部分として損益計算書に計上される。有効な公正価値ヘッジ関係にある借入金の帳簿価額は、ヘッジ対象リスクに起因する損益に応じて調整される。

表Jは、財政状態計算書の借入金の帳簿価額に含まれている公正価値ヘッジ調整の累積額の概要を示している。

表J テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
元本	(2,493)	(3,792)
未償却割引 / プレミアム	7	10
償却原価	(2,486)	(3,782)
累積公正価値ヘッジ調整	94	(130)
帳簿価額	(2,392)	(3,912)

表Kは、損益計算書に認識された非有効部分を示している。当社グループでは、指定した公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジ関係から外貨ベース・スプレッドを除外している。

表K テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2022年	2021年
	(利益) / 損失	(利益) / 損失
	百万豪ドル	百万豪ドル
非有効部分の測定に利用されるヘッジ対象の再測定	(325)	(254)
ヘッジ手段の価値の変動	302	249
非有効部分による税引前純利益	(23)	(5)
税引後純利益	(16)	(4)

(c) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益のうち有効な（すなわち、ヘッジ対象の変動を相殺する）部分は株主持分のキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金に直接認識され、非有効部分は純金融費用として損益計算書に直接認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金に繰延べられた損益は、その後以下のとおり処理される。

- ・ヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼす時点で損益計算書に振替えられる。
- ・ヘッジ対象が有形固定資産の購入の場合、当該資産の初期コストの測定に含められる。
- ・ヘッジ対象の予定取引の発生が見込まれなくなった場合、損益計算書に即時に振替えられる。

当事業年度および前事業年度において、キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分または発生が見込まれなくなった予定取引に対するヘッジ会計の中止から生じた損益への重要な影響はなかった。

表Lは、キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金へ/から振替えられたヘッジ損益を表示している。

表L テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	152	(515)
その他費用に振替えられた公正価値の変動	(43)	439
購入商品および購入サービスに振替えられた公正価値の変動	(11)	16
金融費用に振替えられた公正価値の変動	107	124
有形固定資産に振替えられた公正価値の変動	(1)	4
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	204	68
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動に係る法人所得税	(54)	(20)
	150	48

表Mは、キャッシュ・フロー・ヘッジの各項目について、キャッシュ・フローが発生すると予想される時点を示している（すなわち、名目キャッシュ・アウトフロー）。当該金額は、豪ドルで計上された割引前のキャッシュ・フローである。

表M テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
非資本的支出項目		
1年以内	(466)	(556)
資本的支出項目		
1年以内	(99)	(55)
借入金		
1年以内	(132)	(1,491)
1年から5年	(4,421)	(4,498)
5年超	(1,674)	(1,687)
	(6,792)	(8,287)

非資本的支出項目は、キャッシュ・フローが発生すると予想される期間と同じ期間に損益計算書に認識されることになる。資本的支出項目の場合、ヘッジ対象資産は、当該資産がその耐用年数にわたって減価償却されることから、損益計算書に影響を及ぼす。

4.5.6 公正価値ヒエラルキー内の評価および開示

財政状態計算書に含まれる金融商品は、償却原価で測定される借入金を除き、公正価値または公正価値に近似する帳簿価額のいずれかで測定される。

当社グループは、公正価値の算定に、観察可能なインプットと観察不能なインプットの双方を用いる。当社グループは、金融商品の評価に用いられるインプットを以下に掲げる3つのレベルのヒエラルキーに従って分類している。公正価値測定全体に対して重要な最も低いレベルのインプットに基づき分類が行われる。

2022事業年度において、当社グループの金融商品に関する継続的な公正価値測定の評価手法に変更はなかった。また、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替もなかった。

以下の表は、当社グループの金融商品の公正価値を見積る際に使用する手法の概要を示している。

レベル	金融商品	公正価値
レベル1：同一の資産または負債についての活発な市場における（無調整の）公表価格	上場資本性金融商品に対する投資	活発な市場における公表価格
レベル2：公正価値測定にとって重要な最も低いレベルのインプットが直接的に（価格として）または間接的に（価格から導き出されて）観察可能である	借入金、クロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップ 為替先渡契約	評価手法には、観察可能な市場データを最大限使用している。独立して得られる適切な市場ベースの利回り曲線を用いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値。利回り曲線は、全主要通貨に対して容易に入手可能な市場データを使用している。 満期が類似している契約についての報告日現在の提示された為替先渡レート。
レベル3：金融商品に係る1つ以上の主要なインプットが観察可能な市場データに基づいていない（観察不能なインプット）	顧客との契約から生じる売上債権 未上場資本性金融商品に対する投資 条件付対価	公正価値で測定する顧客との契約から生じる売上債権は、償却原価で測定する金融商品の分類要件を満たさないものである。 評価手法は、リスク・フリー・レートにキャッシュ・フローに関連する信用リスクを反映したリスク調整を加味して決定される割引率を用いて見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くものである。 評価手法には、（1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づいていない場合）割引キャッシュ・フロー法もしくは、実質的に同一である商品に関する市場参加者間の直近の通常売却取引における公正価値の参照が含まれる。 当初認識時：事業の将来の業績予想。その後の測定時：将来予想キャッシュ・フローの現在価値。

表Nは、適用される評価手法に従い公正価値で測定される当社グループの金融商品を分類したものである。

表N テルストラ・グループ	2022年 6 月30日現在			2021年 6 月30日現在		
	レベル2	レベル3	合計	レベル2	レベル3	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
資産						
顧客との契約から生じる売上債権	-	65	65	-	397	397
デリバティブ金融商品	814	-	814	1,410	-	1,410
非上場有価証券に対する投資	-	15	15	-	15	15
	814	80	894	1,410	412	1,822
負債						
デリバティブ金融商品	(305)	-	(305)	(357)	-	(357)
条件付対価	-	(72)	(72)	-	(4)	(4)
	(305)	(72)	(377)	(357)	(4)	(361)
合計	509	8	517	1,053	408	1,461

2022年 6 月30日現在、レベル1のインプットを用いて測定された金融商品はなかった。

注記4.4.1の表Cに表示されている借入金の公正価値は、レベル2のインプットを用いて測定された。

条件付対価の公正価値は、レベル3のインプットを用いて測定された。2022事業年度に認識された条件付対価に関する詳細については、注記6.1.1および当該注記の表Bおよび表Dに開示の金額を参照のこと。

4.5.7 相殺およびネットティング契約

表Oは、相殺されている、または強制力のあるマスター・ネットティング契約もしくはその他の類似する契約の対象となるが相殺されていない金融資産および金融負債を示している。

「純額」の列は、全ての相殺の権利が行使された場合の財政状態計算書への影響を示している。「財政状態計算書において相殺されていない関連金額」には、条件付の相殺契約が付されている金額が反映されている。

表O テルストラ・グループ	財政状態計算書における相殺の影響			財政状態計算書において 相殺されていない関連金額		
	総額	財政状態 計算書 において 相殺された 総額	財政状態 計算書 において 表示されて いる純額	金融商品	担保として 受取った、 または担保 に供した額	純額
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
	A	B	C = A - B	D	E	F = C - D - E
	2022年 6 月30日現在					
売上債権およびその他 受取債権ならびに契約 資産	309	68	241	53	9	179
買掛債務およびその他 支払債務	(210)	(68)	(142)	(53)	-	(89)
デリバティブ金融資産	814	-	814	204	-	610
デリバティブ金融負債	(305)	-	(305)	(204)	-	(101)
合計	608	-	608	-	9	599
2021年 6 月30日現在						
売上債権およびその他 受取債権ならびに契約 資産	311	64	247	58	9	180
買掛債務およびその他 支払債務	(209)	(64)	(145)	(58)	-	(87)
デリバティブ金融資産	1,410	-	1,410	287	-	1,123
デリバティブ金融負債	(357)	-	(357)	(287)	-	(70)
合計	1,155	-	1,155	-	9	1,146

表OのB列に含まれていない、当社グループの相殺の権利は以下に関連するものである。

- ・当社グループが一部の国際ローミング・パートナーと結んでいる内部運用料率（Inter-Operative Tariff）契約。当社グループは、契約停止時に債権債務を相殺することを認める契約を締結している。
- ・ホールセール顧客。当社グループは、サービスの提供を一時停止する権利があるといった特定の状況下、または契約の失効時あるいは終了時において、債権債務を相殺することを認める顧客関係契約を締結している。
- ・当社グループのデリバティブ金融商品。当社グループは国際スワップ・デリバティブ協会の契約に従って、マスター・ネットリング契約を締結している。当該契約は、債務不履行またはクレジット・イベントが発生した場合、当社グループまたは取引相手方が債権債務を相殺することを認めている。契約条項によると、破産の場合は各取引相手方が保有するプラスまたはマイナスの公正価値のデリバティブ全てを各々相殺し、純債権または純負債を計上することになる。

５．従業員

当社グループは、市場に最大限の貢献をするために、技術と情熱を持った従業員を採用・維持するよう努めている。本セクションでは、当社グループの従業員給付債務に関する情報を提供する。また、従業員持株制度および主要な経営幹部の報酬についても詳しく記載する。

５.１ 従業員給付

５.１.１ 従業員給付全体

当社グループの従業員に関連する債務には以下のものが含まれている。

- ・賃金、給与および関連諸費用（買掛債務およびその他支払債務に表示）
- ・年次休暇、長期勤続休暇および従業員インセンティブ（流動および非流動項目の従業員給付引当金に表示）
- ・人員整理引当金（流動項目のその他引当金に表示）

表Aは、これら全ての従業員に関連する債務の要約を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
未払賃金および未払関連諸費用	489	515
流動従業員給付引当金	667	682
非流動従業員給付引当金	132	150
流動人員整理引当金	11	-
	1,299	1,347

長期勤続休暇引当金	<p>長期勤続休暇受給権を算定する際に用いる以下の主要な仮定は、判断により決定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与の加重平均予想昇給率3.5%（2021事業年度：3.0%） ・割引率5.2%（2021事業年度：2.5%） <p>現在価値の計算に用いる割引率は、当社グループの債務と同様の満期日の9年物（2021事業年度：9年物）優良社債に係る2022年6月30日現在の市場利回りを参照して決定されている。</p>
-----------	--

流動項目として表示されている引当金の金額については、当社グループは当事業年度末現在、当該債務の支払いを繰延べる権利を有していない。しかし、実績から、全ての従業員が今後12ヶ月以内に、未払計上された休暇の全額を取得する、または支払いを要求することはないと予想している。表Bに開示されている金額は、数理計算に従って算定された金額であり、今後12ヶ月以内に取得される、または支払われることが見込まれない休暇を反映している。

表B テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
12ヶ月より後に精算されると見込まれる未払休暇	354	398

5.1.2 認識および測定

賃金、給与、年次休暇およびその他の流動項目の従業員給付は、名目額により負債に引当計上されている。当該金額は、決済日現在に適用が予想される報酬率に基づいて計算されており、関連費用を含んでいる。

テルストラに10年以上勤務している一部の従業員は、3ヶ月間、または実際の雇用期間によりそれ以上の長期勤続休暇が付与される。報告日後12ヶ月以内に支払または精算する予定のない長期勤続休暇に対する債務については、将来の予想支払額の現在価値により引当計上している。この金額は平均10年間の予想昇給率、従業員離職率および勤務期間の実績に基づくものである。

引当金は以下の場合に認識される。

- ・テルストラ・グループは、過去の取引または事象によって、将来において経済的便益の犠牲が生じる法的なまたは推定される債務を現在負っている。
- ・経済的便益が将来において犠牲になる可能性が高い。
- ・当該債務の金額を合理的に見積ることができる。

詳細な公式の人員整理計画が策定され、対象者の従業員に対して人員整理が実行されると予想される場合には、人員整理費用引当金が認識される。

5.2 従業員持株制度

当社グループには多数の従業員持株制度があり、これらの制度に基づき、執行役員に報酬総額の一部として株式が付与されている。現在有効な株式制度はテルストラ・グロースシェア信託（以下「グロースシェア」という。）を通じて実施されている。テルストラは、グロースシェアの受託会社（以下「受託者」という。）であるテルストラ・グロースシェア・ピーティワイ・リミテッドを完全所有している。同社の経営成績はテルストラ・グループの財務書類に連結されている。

当社グループが従業員から役務の提供を受け、その対価が株式あるいは類似の資本性金融商品またはテルストラ株式の株価に基づく支払額で現金で支払われる場合、当該取引は株式報酬として分類される。

本注記では、グロースシェアを通じて実施されている主要な従業員持株制度および当事業年度に生じた株式報酬制度の主たる変動について要約している。

当社グループは、持分決済型の従業員持株制度の一環として、以下の種類の資本性金融商品を付与している。

- ・譲渡制限付株式
- ・業績連動型行使権

譲渡制限付株式とは、譲渡制限期間が設けられているテルストラ株式をいう。

業績連動型行使権とは、所定の業績期間において一定の業績評価値および役務条件を満たした場合にテルストラ株式を受取ることができる権利である。

テルストラは、業績連動型行使権の保有者に対し、当該権利の権利確定時に株式または株式の価値に相当する現金額を提供する裁量を有している。詳細については注記5.2.1を参照のこと。

以下の表は、2022年6月30日現在未行使であった、主要な持分決済型の従業員持株制度の下で付与された金融商品の要約を示している。

資本性金融商品の種類	付与された事業年度	譲渡制限期間	業績基準に照らした検証日	業績基準	2022年6月30日現在未行使の金融商品割当数
執行役員変動報酬制度（以下「EVP」という。）に基づく譲渡制限付株式	2022事業年度	4つの均等なトランシェによる付与で、各トランシェは当初の業績期間末から1～4年間、譲渡が制限される。	n/a	n/a	2022事業年度に係る譲渡制限付株式は2023事業年度上半期に割当の見込み
	2021事業年度		n/a	n/a	1,931,605
	2020事業年度		n/a	n/a	1,271,084
短期インセンティブ（以下「STI」という。）譲渡制限付株式	2022事業年度	3つの均等なトランシェによる付与で、各トランシェは当初の業績期間末から1～3年間、譲渡が制限される。	n/a	n/a	2022事業年度に係るSTI譲渡制限付株式は2023事業年度上半期に割当の見込み
	2021事業年度、2020事業年度、2019事業年度	1つのトランシェによる付与で、業績期間末から3年間、譲渡が制限される。	n/a	n/a	6,209,275
EVPに基づく業績連動型行使権	2022事業年度	n/a	2026年6月30日	相対的株主総利回り（以下「RTSR」という。）	2022事業年度に係る業績連動型行使権は2023事業年度上半期に割当の見込み
	2021事業年度	n/a	2025年6月30日	RTSR	2,207,550
	2020事業年度	n/a	2024年6月30日	RTSR	1,936,886
	2019事業年度	n/a	2023年6月30日	RTSR	1,878,032
	2018事業年度	n/a	50%は2022年6月30日	RTSR	-

また、当社グループは、2022事業年度の譲渡制限付株式および業績連動型行使権の割当前にCEOを退任するアンドリュー・ペンに対し、2022事業年度のEVPに基づく譲渡制限付株式および業績連動型行使権の代わりに現金受給権を付与する予定である。この現金受給権は、2023事業年度上半期に割り当てられる見込みである。譲渡制限付株式の代わりに付与される現金受給権の期間条件は譲渡制限付株式の場合と同一であり、業績連動型行使権の代わりに付与される現金受給権の業績基準は業績連動型行使権の場合と同一である。

EVPおよびSTIに基づく譲渡制限付株式、ならびにEVPに基づく業績連動型行使権の権利確定時に割り当てられた株式は、それらの権利を以前に喪失していない場合、テルストラの有価証券取引方針に基づき、関連する譲渡制限期間の末日または権利確定日の後の最初の市場取引の初日に執行役員に譲渡される。

相対的株主総利回り（以下「RTSR」という。）の定義は、報酬報告書の用語集に記載されている（報酬報告書は取締役会報告書の一部を構成する）。

5.2.1 株式報酬制度の概要

（a）執行役員変動報酬制度（以下「EVP」という。）

EVPにおけるCEOおよび当社グループの適格執行役員の受取額は、事前に定義された一定の業績評価値に照らしたテルストラの業績および執行役員個人のパフォーマンス（他の執行役員との相対的なパフォーマンスを含む）などの特定の要素に基づき当初の1年間の業績期間終了時に決定され、結果が適切となるよう調整する裁量は取締役会が有している。EVPにおける受取額の構成要素は、譲渡制限付株式および業績連動型行使権により提供される。

2022事業年度のEVPの仕組みに関する詳細は、報酬報告書を参照のこと。

2022事業年度のEVPに基づく譲渡制限付株式および業績連動型行使権の割当は、2022事業年度の年次株主総会の直後に行われる予定である。CEOへの2022事業年度のEVPの割当については、2022事業年度の年次株主総会で株主の承認を求める予定である。

執行役員が、関連する業績期間または譲渡制限期間が終了する前に許容事由以外の事由（報酬報告書の用語集にその定義が記載されている）によりテルストラを退職した場合、当該業績連動型行使権は失効し、譲渡制限付株式の場合はその権利を喪失する。また、該当する業績期間または譲渡制限期間が終了してから、業績連動型行使権が権利確定する前または譲渡制限付株式が執行役員に譲渡される前に特定のクローバック（マルス）事由が発生した場合にも、業績連動型行使権が失効する、または譲渡制限付株式の権利を喪失する可能性がある。

（ ）譲渡制限付株式（持分決済型）

従業員持株制度に基づき付与される金融商品を要約した上表は、EVPに基づく譲渡制限付株式制度それぞれの譲渡制限期間の一覧である。譲渡制限付株式の割当後に他の業績基準が追加適用されることはない。譲渡制限期間中において、執行役員は、実際の割当日から譲渡制限付株式に係る議決権および配当を受取る権利を有するが、同期間中は当該株式を売買できない。

（ ）業績連動型行使権（持分決済型）

割り当てられたEVPに基づく業績連動型行使権は、当初の1年間の業績期間を含む5年間のRTSRの評価基準と比較して検証される（検証日については、従業員持株制度に基づき付与される金融商品を要約した表を参照のこと）。

2022事業年度、2021事業年度および2020事業年度のEVPに基づく業績連動型行使権は定額法により権利確定し、業績期間中のテルストラのRTSRが、資源会社を除くASX100から成る対照グループ（以下「対照グループ」という。）の50パーセンタイルに位置する場合には業績連動型行使権の50%が権利確定し、テルストラのRTSRが対照グループの75パーセンタイル以上に位置する場合には業績連動型行使権の最大100%が権利確定する。

テルストラのRTSRが対照グループの50パーセンタイル未満に位置する場合は、権利が確定する業績連動型行使権はない。RTSR評価基準によるテスト後に権利が確定しない業績連動型行使権は全て失効する。

2019事業年度および2018事業年度のEVPに基づく業績連動型行使権は、業績期間中のテルストラのRTSRが、対照グループの50パーセンタイル以上に位置する場合に、権利が確定することになる。RTSR評価基準が達成されない場合、関連するトランシェに該当する業績連動型行使権は全て失効する。2022年6月30日時点で2018事業年度のEVPに基づく業績連動型行使権の未行使残高（当初付与分の50%）について検証を行った結果、RTSRの業績基準が満たされていなかったため、業績連動型行使権は全て失効した（2021事業年度：50%が失効）。

権利確定前の業績連動型行使権に係る配当金は支払われない。権利確定した業績連動型行使権については、権利確定日または権利確定日前後において、業績連動型行使権の割当日から権利確定日までの期間にテルストラが支払った配当金に相当する現金が支払われ、これは課税対象となる。この現金を受取る権利は、個別に会計処理されるため、付与日における業績連動型行使権の公正価値に含まれない。

（ ）現金受給権（現金決済型）

EVPに基づき、譲渡制限付株式および業績連動型行使権の割当前に許容事由により退職した執行役員は、譲渡制限付株式および業績連動型行使権の代わりに現金受給権を受取る。

2022年6月30日現在、当社グループは、過去の事業年度に許容事由により退職した一部の元執行役員と、2022事業年度のEVPの割当前に許容事由により退職し、譲渡制限付株式および業績連動型行使権の代わりに現金受給権（2023事業年度上半期に割当の見込み）の発行を受ける予定のアンドリュー・ペンに対して付与された現金受給権の未行使残高に関連する負債を5百万豪ドル（2021事業年度：4百万豪ドル）計上している。

（b）STI譲渡制限付株式

STI制度の下で適格執行役員へ支払われる実際のSTIの25%は、譲渡制限付株式として付与される。上表は、STI譲渡制限付株式制度それぞれの譲渡制限期間の一覧である。

譲渡制限付株式の執行役員への割当数の決定に業績基準が適用されるため、割当後には、譲渡制限付株式は他の業績基準により一切制約されない。譲渡制限期間中において、執行役員は、実際の付与日から譲渡制限付株式に係る議決権および配当を受取る権利を有するが、同期間中は当該株式を売買できない。

執行役員が関連する譲渡制限期間が終了する前に許容事由以外の事由によりテルストラを退職した場合、当該譲渡制限付株式の権利は失効する。また、該当する譲渡制限期間が終了してから、譲渡制限付株式が執行役員に譲渡される前にクロージャ（マルス）事由が発生した場合にも、譲渡制限付株式の権利を喪失する可能性がある。

5.2.2 公正価値測定

(a) EVPに基づく譲渡制限付株式

EVPに基づく譲渡制限付株式は、取締役会が承認した2022事業年度の豪ドル建業績に基づき測定され、最終的な株式数がテルストラの2022事業年度の年次株主総会の直後に割り当てられる。2022事業年度に付与された株式の1株当たりの見積公正価値は3.91豪ドル（2021事業年度：3.75豪ドル）であった。

(b) EVP業績連動型行使権

表Aは、付与日現在のEVP業績連動型行使権の公正価値を測定するために用いた入力値の加重平均を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2022年	2021年
株価	3.84豪ドル	3.28豪ドル
リスク・フリー・レート	0.62%	0.37%
配当利回り	5.21%	5.58%
予想期間	4.6年	4.6年
予想株価ボラティリティ	22%	22%
公正価値	1.78豪ドル	1.63豪ドル

予想株価ボラティリティとは、ある期間中において株価が変動すると予想される金額を測定するものである。これは、測定日までの一定期間における株価終値の日次の年率換算ヒストリカル・ボラティリティに基づいている。

5.2.3 損益に認識された費用

従業員給付費用に関する詳細は注記2.3を参照のこと。

5.2.4 認識および測定

当社グループの持分決済型の各持株制度において、当社グループは付与日現在の資本性金融商品の公正価値を測定し、関連する権利確定期間にわたって費用を損益計算書に認識するとともに、同額を株式持分（すなわち、資本金）の増加として計上している。当該費用は、権利確定の実際水準および予想水準を反映するよう調整される。

付与日とは、従業員とテルストラとの間に制度の契約条件に関して共通の理解がある中で、従業員がこのオファーを受諾した日である。これは、従業員への資本性金融商品の割当前に発生する場合が多い。

当社グループの資本性金融商品の公正価値は、個々の制度の条件を考慮の上、計算されており、以下のとおりである。

資本性金融商品	公正価値アプローチ
譲渡制限付株式	取締役会により承認された豪ドル建業績を参照
業績連動型行使権	ブラック・ショールズ方式およびモンテ・カルロ・シミュレーションを利用

現金決済型取引の報酬については公正価値で負債が認識される。公正価値は、当初、および決済日までの各報告日に測定され、その結果生じた公正価値の変動は損益計算書の従業員給付費用に認識される。

5.3 退職後給付

当社グループは、従業員向けの確定給付年金制度および確定拠出年金制度に参加もしくは拠出している。本注記では、テルストラ・スーパー退職年金制度（以下「テルストラ・スーパー」という。）の確定給付制度についての詳細情報を提供する。

当社グループのテルストラ・スーパーへの雇用主の拠出金は、法律上の要求事項に従いテルストラ・スーパーのアクチュアリーの見解に基づいている。決算日現在の純確定給付制度資産／（債務）は、テルストラ・スーパーの投資対象の評価およびテルストラ・スーパー加入者への当社グループの債務による影響も受ける。

5.3.1 純確定給付制度資産／債務

表Aは、財政状態計算書上認識されている当社グループの純確定給付制度資産／（債務）の詳細を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
確定給付制度資産の公正価値	1,552	1,704
確定給付債務の現在価値	1,288	1,559
純確定給付資産	264	145
以下に帰属：		
テルストラ・スーパー	274	155
その他	(10)	(10)
	264	145

5.3.2 テルストラ・スーパー退職年金制度（以下「テルストラ・スーパー」という。）

テルストラ社は、オーストラリア健全性規制庁による退職年金業監督法に準拠した規制基金であるテルストラ・スーパーに参加している。

テルストラ・スーパーの取締役会は、投資判断も含め、当該制度を運営し、管理している。

テルストラ・スーパーには、確定給付型と確定拠出型の両方がある。確定給付型は新規加入者を受け付けておらず、勤続年数および最終平均給与に基づく給付を一括払いで供与している。退職後給付には、医療費の支給は含まれていない。

年1回、当社グループは有資格のアクチュアリーに確定給付債務の現在価値の計算を依頼している。

確定給付型に対する拠出水準は、テルストラが、アクチュアリーの助言を受けてテルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッド（以下「受託者」という。）と相談した上で決定する。このような拠出水準は、加入者および受給者に発生する給付が、満期日には確実に全額積立てられるよう設計されている。各確定給付型の加入者が受取る給付金は、各従業員の勤続年数、最終平均給与、雇用主および従業員の拠出金等の要素を考慮する。

テルストラ・スーパーは、インフレ、信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクにさらされている。市場リスクには、金利リスク、株価リスクおよび外国為替リスクが含まれる。確定給付制度の予測給付債務に見合うよう資産ポートフォリオを分散化させるのが基金の戦略的投資方針である。

（a）確定給付制度資産の公正価値

表Bは、確定給付制度資産の公正価値の期首残高と期末残高の調整を示している。

表B テルストラ・スーパー	6月30日現在	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
期首現在の確定給付制度資産の公正価値	1,704	1,781
雇用主拠出金	12	15
加入者拠出金	18	18
支払給付金(拠出金に対する課税を含む)	(144)	(226)
税引後年金制度費用	(4)	(6)
年金制度資産の利息収益	37	35
資産の実際の(損失)/利益	(71)	87
期末現在の確定給付制度資産の公正価値	1,552	1,704

(b) 全額積立型確定給付債務の現在価値

表Cは、確定給付債務の現在価値の期首残高と期末残高の調整を示している。

表C テルストラ・スーパー	6月30日現在	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
期首現在の確定給付債務の現在価値	1,549	1,658
当期勤務費用	50	51
利息費用	34	33
加入者拠出金	7	7
過去勤務費用 / (収益)	2	(1)
支払給付金	(144)	(226)
財務上の仮定の変更による年金数理差異	(221)	(9)
人口統計上の仮定の変更による年金数理差異	(1)	-
実績による年金数理差異	2	36
期末現在の全額積立型確定給付債務の現在価値	1,278	1,549

確定給付制度資産の実際の収益率は2.8%の損失（2021事業年度：5.8%の利益）であった。その他の包括利益に認識された、テルストラ・スーパーに係る年金数理差益（純額）は149百万豪ドル（2021事業年度：60百万豪ドル）となった。

(c) 制度資産の種類

表Dは、制度資産合計の公正価値における加重平均資産配分比率を、当該資産の内容およびリスクに基づいた分類毎に示したものである。

表D テルストラ・スーパー	6月30日現在	
	2022年	2021年
	%	%
資産配分		
資本性金融商品		
オーストラリア国内株式 ¹	9	9
外国株式 ¹	11	10
未公開株式	-	2
負債性金融商品		
固定利付 ¹	61	64
その他		
不動産	11	10
現金および現金同等物	5	5
その他	3	-
	100	100

¹ 当該資産には活発な市場における相場価格がある。

() 関連当事者の開示

以下の関連当事者の開示は、確定給付制度のみでなく、テルストラ・スーパー全体に関連している。

2022年6月30日現在、テルストラ・スーパーは、テルストラ社の株式44,202,865株（2021事業年度：56,797,514株）を所有し、その取得原価は169百万豪ドル（2021事業年度：181百万豪ドル）、市場価値は170百万豪ドル（2021事業年度：214百万豪ドル）であった。2022年6月30日現在、当該株式は全て、全額払込済であった。2022事業年度に当社グループがテルストラ・スーパーに支払った配当金は、8百万豪ドル（2021事業年度：8百万豪ドル）であった。当社グループは、テルストラ・スーパーの受託者であるテルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッドの持分の100%を所有している。

テルストラ・スーパーは、テルストラ社が発行した約束手形および社債も保有している。当該証券は、2022年6月30日現在、取得原価が5百万豪ドル（2021事業年度：10百万豪ドル）、市場価値は5百万豪ドル（2021事業年度：10百万豪ドル）であった。

テルストラ・スーパーによるテルストラ株式、約束手形およびテルストラ社債の全ての売買については独立企業間取引と同様の条件で行われており、受託者および／または投資マネージャーがテルストラ・スーパーの加入者に代わり決定する。

(d) 数理計算上の仮定および感応度分析

確定給付制度	<p>以下の主要な仮定が、当社グループの確定給付債務の算定に使用された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来給与の予想平均上昇率3.0%（2021事業年度：2.5%） ・割引率5.1%（2021事業年度：2.2%） <p>当社グループは7年物（2021事業年度：8年物）優良社債の利回りを利用して割引率を決定した。これは、当該社債の期間が確定給付債務の期間と最も近いためである。</p> <p>テルストラ・スーパーの昇給率の仮定は、昇給の長期予想を反映している。</p> <p>上記の見積りと実績に差異が生じることが判明した場合、翌報告期間の残高に重大な影響を及ぼす可能性がある。</p>
--------	---

表Eは、各仮定を1パーセンテージ・ポイント（以下「1pp」という。）増減させた場合の、2022年6月30日現在の確定給付債務の増加／（減少）額の要約である。

表E テルストラ・スーパー	確定給付債務	
	1pp増加	1pp減少
	百万豪ドル	百万豪ドル
割引率	(74)	83
将来給与の予想上昇率	74	(67)

(e) 雇用主拠出金

2022事業年度において当社グループが支払った拠出金の合計は、テルストラ・スーパーのアクチュアリーの手言に従い、確定給付型に対して平均拠出率5%（2021事業年度：5%）で、合計12百万豪ドル（2021事業年度：15百万豪ドル）であった。

現行の5%の拠出率の次のレビューは、次の3年毎の年金数理レビュー（2024年6月30日）で行われ、2024年12月31日までに完了する予定である。当該レビューは（これに限定されるものではないが、例えば確定給付債務の財政状態によって）前倒して実施される可能性があり、その結果、当該拠出率に変更される可能性がある。

表Fは、将来において確定給付債務から支払われる給付金の予想比率を示している。

表F テルストラ・スーパー	6月30日終了事業年度	
	2022年	2021年
	%	%
1年以内	8	7
1年から4年	23	23
5年から9年	27	26
10年から19年	38	39
20年以降	4	5
	100	100

報告期間末現在における確定給付債務の加重平均期間は7年（2021事業年度：8年）である。

5.3.3 その他の確定給付年金制度

当社グループの被支配会社も、積立型と非積立型の両方の確定給付年金制度に加入しているが、それらは、個別としてもまた合計としても、重要性に乏しい。

5.3.4 認識および測定

(a) 確定拠出制度

確定拠出年金制度に対する債務は、最低法定要件およびその他の義務に従った拠出を行うことに限定されている。拠出金は、支払債務が生じた時点で、損益計算書に費用計上される。従業員による勤務の提供の結果、当社グループに将来の支払債務が生じる場合に、負債を認識する。

(b) 確定給付制度 - テルストラ・スーパー退職年金制度

当社グループは現在、テルストラ・スーパー退職年金制度に基づき、退職後確定給付年金制度に資金を拠出している。

報告日現在において、年金制度資産の公正価値が確定給付債務の現在価値を下回っている場合、当該純不足額は負債として認識される。その逆の場合、当該純剰余金は資産として認識される。当社グループは将来の拠出の減額または現金還付の形で利用可能な将来の資金を生成するための剰余金を管理することができる範囲で、当該資産を認識している。

アクチュアリーは、年金制度の確定給付債務の現在価値を見積るために予測単位積増方式を使用している。この方式では、勤続年数が1年増す毎に受給する権利の単位も1つ増える。最終的な給付債務を算定するために、単位毎に分けて測定される。優良社債に基づく利率を用いて将来の見積現金支出額を割引くことによって、現在価値が決定される。

当社グループでは、その他の包括利益に直接認識される年金数理差異を除き、全ての確定給付費用は損益計算書に認識される。

年金数理差異は、報告日現在の各確定給付年金制度の年金数理評価に基づいている。年金数理差異は、年金数理上の仮定の変化の影響に加え、将来の結果に関する過去の年金数理上の仮定と実際の結果との差異を表している。

5.4 経営幹部の報酬

経営幹部とは、テルストラ・グループの事業活動の計画、指示および管理に関する権限および責任を有する者をいう。経営幹部は以下の構成から成ると考えられる。

- ・テルストラ社の非業務執行取締役
- ・最高業務執行役員（以下「CEO」という。）の上級管理職チームのメンバー（CEOを含む）である特定の執行役

5.4.1 経営幹部報酬総額

2022事業年度および2021事業年度において、当社グループの経営幹部に提供された報酬の総額は以下のとおりであった。

テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2022年	2021年
	千豪ドル	千豪ドル
短期従業員給付	19,080	19,075
退職後給付	348	311
その他の長期給付	1,019	772
退職給付	-	1,154
株式報酬	11,065	8,534
	31,512	29,846

経営幹部の報酬に関する詳細については、取締役会報告書の一部を成す報酬報告書を参照のこと。

5.4.2 当社グループの経営幹部およびその関連当事者とのその他の取引

2022事業年度および2021事業年度において、通常の実行条件に基づいて行われた些少な国内の取引を除き、当社グループの経営幹部およびその関連当事者とのその他の取引はなかった。

6. 出資

本セクションでは、当社グループの構造を概説しており、被支配会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の情報を含んでいる。また、かかる投資の変動ならびに当社グループの当期の財政状態および経営成績に及ぼす影響の詳細を示している。また、重要なジョイント・ベンチャーおよび関連会社の経営成績も含んでいる。

6.1 グループの構造の変更

6.1.1 当年度における取得

2022事業年度において、当社グループは被支配会社を多数取得した。個別に重要性のある取得と、個別に重要性に乏しい取得の概要を以下に開示している。取得により生じたのれんは、法人所得税計算上、損金算入されない。

(a) メディカル・ディレクター

2021年8月16日に、当社グループは合計対価363百万豪ドルで、クリニカル・テクノロジー・ホールディングス・ピーティワイ・リミテッドおよびその子会社（以下「メディカル・ディレクター」という。）の株式の100%を取得した。メディカル・ディレクターは、オーストラリアの医療従事者に臨床ソフトウェアとデジタルヘルスを提供している。

この取得により224百万豪ドルののれんが発生しており、これは収益拡大の機会、コストシナジー、人材、被取得事業の収益性を反映している。

この取得の会計処理による影響を表Aに要約する。

表A メディカル・ディレクター	2022年6月30日 終了事業年度
	百万豪ドル
現金対価	363
取得した現金残高	(23)
取得に係る現金流出額	340
損益計算書のその他費用に含まれる、発生した取得コスト	6
	公正価値
取得日における資産／（負債）	
現金および現金同等物	23
売上債権およびその他受取債権	3
使用権資産	8
無形資産	157
繰延税金資産	24
その他資産	14
買掛債務およびその他支払債務	(17)
リース負債	(10)
繰延税金負債	(48)
契約負債およびその他前受収益	(10)
その他負債	(5)
純資産	139
取得に係るのれん	224
購入対価合計	363
取得日から2022年6月30日までの当社グループの業績への貢献	
収益	53
税引前当期利益	10

(b) パワーヘルス

2021年11月9日に、当社グループは、パワー・ソリューションズ・ホールディングス・ピーティワイ・リミテッドおよびその子会社（以下「パワーヘルス」という。）の株式の70%の取得を完了した。支払対価は、98百万豪ドルの前払現金、当該事業が特定の顧客契約を締結することを条件とする最大10百万豪ドルの繰延支払い、およびパワーヘルスが特定の財務目標をいずれも2023年4月15日までに達成することを条件とする最大10百万豪ドルのインセンティブの支払い、また、パワーヘルスの残り30%の株式については完了より2年から5年終了の間の買取り、あるいは5年目までの強制取得により構成される。

パワーヘルスは医療ソフトウェア資産を提供しており、オーストラリアのほぼ全ての公立病院とヘルスコープの私立病院で利用されているのみならず、海外の病院における利用も増加している。

パワーヘルスの取得は、以下に詳述するとおり、100%完全所有グループとして会計処理されている。

パワーヘルスにおける 非支配株主持分の決定	2021年11月9日に、当社グループはパワーヘルスの株式の70%を取得したが、判断により、取得日において当社が100%を支配しているものと決定した。これは、2026年までに残りの30%の持分を設立時の株主から購入する契約上の義務があるためである。したがって、非支配株主持分は取得日に取得されたものとみなされる。当社グループは、残りの持分を購入する義務を金融負債として会計処理している。
----------------------------------	--

取得日に、当社グループは残りの30%の持分を購入するという当社グループのコミットメントについて金融負債を認識しており、当該負債は、当初は当該30%持分に係る購入価格の現在価値で測定されていた。この負債は、各報告日に公正価値で再測定され、その後の変動は損益計算書に認識される。非支配株主持分に帰属する利益はない。2022年6月30日現在の金融負債の公正価値は46百万豪ドルであった。この金額は、表Bの条件付対価に含まれている。

この取得により、収益拡大の機会とコストシナジーで構成される89百万豪ドルののれんが発生した。

この取得の会計処理による影響を表Bに要約する。

表B パワーヘルス	2022年6月30日 終了事業年度
	百万豪ドル
取得に係る対価	
現金対価	98
条件付対価	53
購入対価合計	151
取得した現金残高	(10)
条件付対価	(53)
取得に係る現金流出額	88
損益計算書のその他費用に含まれる、発生した取得コスト	1
	公正価値
取得日における資産／（負債）	
現金および現金同等物	10
売上債権およびその他受取債権	18
使用権資産	1
無形資産	57
繰延税金資産	2
買掛債務およびその他支払債務	(6)
リース負債	(1)
契約負債およびその他前受収益	(5)
繰延税金負債	(9)
その他負債	(5)
純資産	62
取得に係るのれん	89
購入対価合計	151
取得日から2022年6月30日までの当社グループの業績への貢献	
収益	18
税引前当期利益	6

(c) フォン・ゾーンおよびライセンシーのリテール店舗

2021年11月12日に、当社グループはフォン・ゾーン・ピーティワイ・リミテッドおよびその被支配会社（以下「フォン・ゾーン」という。）の保有株式100%を、現金対価106百万豪ドルで取得した。フォン・ゾーンはヴィーター・グループのリテール向け情報通信技術事業であり、ヴィーターのテルストラ・ブランドのリテール店舗とスプラウト事業の全てが含まれていた。この取得は、テルストラ・ブランドのリテール店舗を全て自社所有に移行させるという当社グループの戦略によるものである。取得日現在の純資産の公正価値は40百万豪ドルであった。この取得により92百万豪ドルののれんが発生しており、これはリテールの経験を有する人材、費用と収益のシナジー、成長機会およびディーラー手数料の削減を反映している。

のれんは、法人所得税計算上、損金算入されない。ただし、当該取引の一環として発生した販売代理店契約の解約は、法人所得税計算上のライセンスの解約として処理されるため、残存額は、5年間にわたって税額控除として請求される。

2022事業年度において、当社グループは、様々なライセンシーからのリテール店舗の個別に重要性に乏しい複数の取得も完了しており、2022年6月30日現在、そのうちのいくつかの会計処理は暫定的に行われたままである。これらの取得の購入対価合計は243百万豪ドルであり、その結果、合計216百万豪ドルののれんが認識された。これらの取得は、テルストラ・ブランドのリテール店舗を全て自社所有に移行させるという当社グループの戦略によるものである。

当社グループは、当社グループと取得した事業体および事業との間の既存の関係（それぞれの計上額で相殺後の既存の債権債務残高を含む）を事実上、決済した。取得した事業体および事業の主な収入源は当社グループとの取引から生じた手数料であり、取得日から2022年6月30日までの当社グループの業績への貢献の額には重要性がないため、開示していない。

これら全ての取得の暫定的および最終的な会計処理による影響を表Cに要約する。認識されたのれんは、テルストラ・コンシューマー&スモール・ビジネスのCGUに含まれている。

表C フォン・ゾーンおよびライセンシーのリテール店舗	2022年6月30日 終了事業年度
	百万豪ドル
取得に係る対価	
現金対価	309
テルストラ・グループの既存の純債権の事実上の決済額	66
購入対価合計	375
取得した現金残高	(27)
テルストラ・グループの既存の純債権の事実上の決済額	(66)
取得に係る現金流出額	282
損益計算書のその他費用に含まれる、発生した取得コスト	6
	公正価値
取得日における資産 / (負債)	
現金および現金同等物	27
売上債権およびその他受取債権	4
有形固定資産	30
使用権資産	83
無形資産	25
繰延税金資産	10
その他資産	8
買掛債務およびその他支払債務	(9)
リース負債	(83)
繰延税金負債	(12)
その他負債	(16)
純資産	67
取得に係るのれん	308
購入対価合計	375

(d) その他の取得

2022年2月28日に、当社グループはアライアンス・オートメーション・ピーティワイ・リミテッドおよびその完全子会社の保有株式100%を、合計対価39百万豪ドルで取得した。アライアンス・オートメーション・ピーティワイ・リミテッドは、IoTによる工業オートメーション・ソリューションと制御システムのプロバイダーである。

2022年2月28日に、当社グループはアクーラ・テクノロジーズ・ピーティワイ・リミテッドの保有株式100%を、合計対価28百万豪ドルで取得した。アクーラ・テクノロジーズ・ピーティワイ・リミテッドは、最先端のテクノロジーと通信インフラ・ソリューションを提供している。

これら2社の個別に重要性に乏しい取得の暫定的会計処理による影響を表Dに要約する。

表D その他の取得	2022年6月30日 終了事業年度
	百万豪ドル
取得に係る対価	
現金対価	59
条件付対価	8
購入対価合計	67
取得した現金残高	(1)
条件付対価	(8)
取得に係る現金流出額	58
損益計算書のその他費用に含まれる、発生した取得コスト	1
	公正価値
取得日における資産/(負債)	
現金および現金同等物	1
売上債権およびその他受取債権	17
有形固定資産	2
使用権資産	2
無形資産	9
繰延税金資産	2
その他資産	2
買掛債務およびその他支払債務	(8)
リース負債	(4)
繰延税金負債	(2)
その他負債	(3)
純資産	18
取得に係るのれん	49
購入対価合計	67
取得日から2022年6月30日までの当社グループの業績への貢献	
収益	30
税引前当期利益	1

(e) 全ての取得が2021年7月1日に行われていたと仮定した場合のテルストラ・グループの業績

2022事業年度における全ての取得が2021年7月1日に行われていたと仮定した場合、2022事業年度における調整後の連結収益および連結税引前当期利益は、それぞれ22,136百万豪ドルおよび2,406百万豪ドルとなる。

6.1.2 当事業年度における処分

2021年6月30日、当社グループは、フューチャー・ファンド、コモンウェルス・スーパーアニュエーション・コーポレーションおよびサンスーパーから成るコンソーシアムが、テルストラのタワーズ事業の49%の持分を取得し、同事業の戦略的パートナーとなることに合意したことを公表した。

2021年8月31日、タワーズ事業は、事業資産および負債がタワーズ・ビジネス・オペレーティング・トラスト（以下「トラスト」という。）に譲渡された後、事業が開始された。トラストはまた、事業の設立に関連して推定90百万豪ドルの印紙税コストを負担した。トラストの受託者は、当社グループの子会社アンプリテル・ピーティワイ・リミテッド（以下「アンプリテル」という。）である。

コンソーシアムへのトラストおよびアンプリテルの49%の持分の売却は2021年9月1日に完了し、2,883百万豪ドルの正味現金収入となった。当社グループは、トラストおよびアンプリテルの支配を維持しているため、これらの事業体を引き続き連結している。

テルストラグループ・レベルでは、支配の喪失が生じない非支配株主との取引は、タワーズ事業の持分所有者との取引として処理される。当社グループは2021年9月1日に、取引日現在のトラストおよびアンプリテルに対するコンソーシアムの相対的持分を反映して、798百万豪ドルの非支配株主持分を認識した。非支配株主持分として認識された金額と受取った対価との差額2,085百万豪ドルは、テルストラ・グループに帰属する株主持分内の別途積立金として認識された。

タワーズ事業の資産および負債の譲渡に際してテルストラ社が認識した純利益に関する情報については、注記7.2.1を参照のこと。

統合されたトラストおよびアンプリテルの2022年6月30日現在の要約財務情報については、注記6.3.1を参照のこと。

6.1.3 前事業年度における処分

2020年12月に、当社グループはテルストラのペロシティ事業を売却した。売却収入合計140百万豪ドルのうち、92百万豪ドルは2022年6月30日までに受領しており、残額は今後2年にわたって受領する予定である。売却後、ネットワークの統合および顧客の移行作業が各地域で完了するまで（2023年7月に完了の見込み）、当社グループは売却資産をリースバックしており、その後は、それらの地域の設備に対して、当社グループは、購入者のリテール・サービス・プロバイダーとしてサービスを提供する。売却による利益（純額）60百万豪ドルは、主にセール・アンド・リースバック取引による利益であった。

2020年12月、当社グループはイーコマース・プラットフォームの資産および負債を売却収入合計55百万豪ドルで売却し、45百万豪ドルの純利益を認識した。

2021年3月、当社グループは、プロジェクト・サンシャイン・ピーティワイ・リミテッド（センシス）への非支配株主持分投資を保有する当社グループの被支配会社であるサンシャイン・ニューコー・ピーティワイ・リミテッドを、売却収入合計78百万豪ドルで売却し、1百万豪ドルの純利益（この投資を2020年12月31日に売却費用控除後公正価値に再測定した際に認識された34百万豪ドルの減損損失を含む）を認識した。

2021事業年度全体では、当社グループは被支配会社およびその他の事業の売却に関して、186百万豪ドルの資産および98百万豪ドルの負債を連結対象から除外した。

6.2 被支配会社に対する投資

6.2.1 被支配会社に対する投資

テルストラ・グループは、190超の子会社に直接持分または間接持分を保有しており、その国際的なプレゼンスは20ヶ国超に及ぶ。当社グループは、オーストラリア、アジア、ニュージーランド、ヨーロッパ、中東およびアメリカ合衆国において被支配会社を管理してきた。当社グループはほとんどの事業をテルストラ社を通じて行っており、当社グループの被支配会社はいずれも、グループのEBITDAにとって個別に重要ではない。

被支配会社の全リストは、www.telstra.com/financialresultsで入手できる。

6.2.2 相互保証契約

テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよび以下に記載された各完全所有子会社（以下「クローズド・グループ」と総称する。）は、オーストラリア証券投資委員会（以下「ASIC」という。）の法的文書：「ASICの企業（完全所有会社に関する）通達2016/785号」（以下「ASIC通達」という。）に規定された相互保証契約（以下「契約」という。）の当事者である。

当該契約は、クローズド・グループ内の各企業が、クローズド・グループ内の他の企業が解散する場合に当該企業の債務を全額支払うことを保証するものである。

ASIC通達に従って、クローズド・グループ内の完全所有子会社は、個別の財務書類、取締役会報告書および監査報告書を作成し、提出する義務を免除される。

本セクションに開示されている包括利益計算書および財政状態計算書は、クローズド・グループの連結業績を表している。

以下の企業が当該契約の当事者であり、クローズド・グループの一部を構成している。

- ・テルストラ・コーポレーション・リミテッド
- ・アライアンス・オートメーション・ピーティワイ・リミテッド
- ・ブリッジ・ポイント・コミュニケーションズ・ピーティワイ・リミテッド
- ・クリニカル・テクノロジー・ホールディングス・ピーティワイ・リミテッド
- ・エピコン・ITソリューションズ・ピーティワイ・リミテッド
- ・フォン・ゾーン・ピーティワイ・リミテッド

- ・ヘルス・コミュニケーション・ネットワーク・ピーティワイ・リミテッド
- ・メリックス・ニューコー・ピーティワイ・リミテッド
- ・モバイル・トラッキング・アンド・データ・ピーティワイ・リミテッド
- ・エムティーデータ・ホールディングス・ピーティワイ・リミテッド
- ・パクネット・インターネット（A）ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・ブロードキャスト・サービスズ・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・コミュニケーションズ・リミテッド
- ・テルストラ・エナジー（ジェネレーション）・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・エナジー（ホールディングス）・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・エナジー（リテール）・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・ヘルス・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・ホールディングス・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・インターナショナル（オーストラリア）リミテッド
- ・テルストラ・インターナショナル・ネットワークス・ピーティワイ・リミテッド（旧クラウド・ソリューションズ・ピーティワイ・リミテッド）
- ・テルストラ・リミテッド（旧ネットワーク・デザイン・アンド・コンストラクション・リミテッド）
- ・テルストラ・マルチメディア・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・ペイTV・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・プラス・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ PM ホールディングス・ピーティワイ・リミテッド（旧テルストラ・サブコ No.2 ピーティワイ・リミテッド）
- ・テルストラ PM ピーティワイ・リミテッド（旧テルストラ・サブコ No.3 ピーティワイ・リミテッド）
- ・テルストラ・パープル・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・サービスズ・ソリューションズ・ホールディングス・リミテッド
- ・テルストラ・ソフトウェア・グループ・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・タワーコ No.2 ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・ベンチャーズ・ピーティワイ・リミテッド

以下の企業は2022年6月30日に仮契約により当該契約の当事者に加えられ、クローズド・グループの一部を構成するようになった。

- ・アライアンス・オートメーション・ピーティワイ・リミテッド
- ・クリニカル・テクノロジー・ホールディングス・ピーティワイ・リミテッド
- ・フォン・ゾーン・ピーティワイ・リミテッド
- ・ヘルス・コミュニケーション・ネットワーク・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ PM ホールディングス・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ PM ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・タワーコ No.2 ピーティワイ・リミテッド

上記以外に、（ASIC通達に規定されている）広義のクローズド・グループの加盟企業はなかった。テルストラ・ファイナンス・リミテッドは当該契約における受託者であるが、クローズド・グループまたは広義のクローズド・グループの加盟企業ではない。

表Aから表Cに表示されているクローズド・グループの加盟企業の財務情報には、テルストラ・ファイナンス・リミテッドは含まれていない。加盟企業間の取引は消去されている。

表A クローズド・グループ	6月30日現在	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動資産		
現金および現金同等物	680	936
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	3,350	3,843
繰延契約コスト	115	109
棚卸資産	456	364
デリバティブ金融資産	302	624
前払金	211	255
流動資産合計	5,114	6,131
非流動資産		
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	867	1,175
繰延契約コスト	1,238	1,342
棚卸資産	28	21
投資 - 被支配会社	6,110	3,112
投資 - 持分法適用	830	1,036
投資 - その他	10	10
有形固定資産	19,556	20,032
使用権資産	2,449	2,649
無形資産	6,821	5,982
デリバティブ金融資産	512	786
確定給付年金資産	274	155
非流動資産合計	38,695	36,300
資産合計	43,809	42,431
流動負債		
買掛債務およびその他支払債務	3,682	3,425
従業員給付引当金	642	665
その他引当金	160	85
リース負債	412	455
借入金	4,283	4,761
デリバティブ金融負債	-	26
未払税金	25	103
契約負債およびその他前受収益	1,512	1,523
流動負債合計	10,716	11,043
非流動負債		
その他支払債務	183	5
従業員給付引当金	131	149
その他引当金	112	118
リース負債	2,394	2,577
借入金	11,008	11,913
デリバティブ金融負債	305	331
繰延税金負債	1,612	1,529
契約負債およびその他前受収益	757	774
非流動負債合計	16,502	17,396
負債合計	27,218	28,439
純資産	16,591	13,992
株主持分		
資本金	3,098	4,436
積立金	287	243
利益剰余金	13,206	9,313
クローズド・グループに帰属する株主持分	16,591	13,992

表B クローズド・グループ	6月30日終了事業年度	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
クローズド・グループに帰属する当期利益	5,683	1,745
クローズド・グループに帰属するその他の包括利益合計	147	267
クローズド・グループに帰属する当期包括利益合計	5,830	2,012

表Cは、クローズド・グループの利益剰余金について、期首残高から期末残高への調整を示している。

表C クローズド・グループ	6月30日終了事業年度	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
クローズド・グループに帰属する期首利益剰余金	9,313	9,402
クローズド・グループに企業を追加することによる利益剰余金への影響	(10)	23
クローズド・グループから企業を除外することによる利益剰余金への影響	4	3
利益剰余金に認識される包括利益合計	5,787	1,787
配当金	(1,888)	(1,902)
クローズド・グループに帰属する期末利益剰余金	13,206	9,313

6.3 非支配株主持分

テルストラ・グループには、重要な非支配株主持分を有する事業体が含まれている。

6.3.1 アンブリテル事業

注記6.1.2に詳述されているように、当社グループは2021年9月1日にトラストおよびアンブリテルの49%の持分の売却を完了し、当該取引により生じた非支配株主持分を認識した。

2022年6月30日終了事業年度および同日現在における、重要な非支配株主持分を有する事業体、すなわちトラストとアンブリテル（以下「アンブリテル事業」という。）の統合された要約財務情報を表Aに要約する。これは、消去されているアンブリテル事業内の取引を除き、テルストラ・グループ内の他の事業体との取引をグループ会社間で消去する前の金額を表している。

表A アンプリテル事業	2022年6月30日終了事業年度 / 現在
	百万豪ドル
財政状態計算書	
流動資産	339
非流動資産	2,071
資産合計	2,410
流動負債	217
非流動負債	809
負債合計	1,026
純資産	1,384
累積非支配株主持分	794
包括利益計算書	
売上高	141
当期損失 / 包括利益合計	(157)
非支配株主持分に割り当てられる利益	83
非支配株主持分への分配金支払額 / 未払額	87
キャッシュ・フロー計算書	
営業活動による正味キャッシュ・インフロー	82
投資活動による正味キャッシュ・インフロー	129
財務活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(81)
正味キャッシュ・インフロー	130

6.3.2 エクスチェンジ・トラスト

2022年6月30日現在、当社グループの被支配会社であるエクスチェンジ・トラストはオーストラリアにある36のテルストラエクスチェンジで構成されたポートフォリオを保有しており、その49%（2021事業年度：49%）の非支配株主持分残高は700百万豪ドル（2021事業年度：700百万豪ドル）であった。当該エクスチェンジ・トラストの受託者は当社グループの完全所有被支配会社、メリックス・ニューコー・ピーティワイ・リミテッドである。2022事業年度において、当社グループは当該信託の非支配株主に32百万豪ドル（2021事業年度：30百万豪ドル）の配当金を支払った。

6.4 ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資

当社グループでは、持分法を用いてジョイント・ベンチャーおよび関連会社を会計処理している。持分法では、投資は取得原価で認識され、その後、損益に対する当社グループ持分（損益計算書に認識）およびその他の包括利益に対する当社グループ持分（包括利益計算書に認識）に応じて当該原価が調整される。通常、配当金を受取った場合は、投資の帳簿価額が減少する。

ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する持分法が適用される投資の帳簿価額の変動を表Aに要約する。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在			
	ジョイント・ベンチャー		関連会社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
期首投資帳簿価額	578	266	440	631
増加	13	79	101	13
処分	-	-	-	(153)
損益計算書に認識された減損損失（純額）	-	-	-	(30)
	591	345	541	461
純損失に対する持分	(4)	(8)	(27)	(16)
分配金に対する持分	(104)	(51)	-	(8)
積立金に対する持分	(199)	292	16	3
期末投資帳簿価額	284	578	530	440

関連会社の増加には、テルストラ・ベンチャーズ・ファンド ・エル・ピーへの新たな投資71百万豪ドル（2021事業年度：2百万豪ドル）が含まれる。

ジョイント・ベンチャーにおける積立金に対する持分には、当社グループのその他の包括利益に対する持分損失199百万豪ドル（2021事業年度：持分利益292百万豪ドル）が含まれる。

6.4.1 ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資の一覧

表Bは、当社グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資、被投資先の主たる事務所の所在地／会社設立国ならびに所有持分の一覧である。

表B テルストラ・グループ	会社名	主要事業	主たる事務所の所在地／会社設立国	所有持分	
				6月30日現在	
				2022年	2021年
				%	%
ジョイント・ベンチャー					
	3GISピーティワイ・リミテッド	旧3GISパートナーシップの マネジメント（営業停止中）	オーストラリア	50.0	50.0
	リーチ・リミテッド	国際接続サービス	バミューダ	50.0	50.0
	テルストラ・ベンチャーズ・ファンド ・エル・ピー	ベンチャー・キャピタル	ガーンジー	62.5	62.5
関連会社					
	アジア・ネットコム・フィリピン・コーポレーション	現物資産の所有	フィリピン	40.0	40.0
	オーストラリア・ジャパン・ケーブル・ ホールディングス・リミテッド	ネットワーク・ケーブル・ プロバイダー	バミューダ	46.9	46.9
	デicom・クロッシング・コーポレーション	ネットワーク・ケーブル・ プロバイダー	韓国	49.0	49.0
	エヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・ リミテッド	有料テレビ	オーストラリア	35.0	35.0
	パシフィック・キャリッジ・ホールディングス・リミ テッド・インク	ネットワーク・ケーブル・ プロバイダー	米国	25.0	25.0
	ビボタル・ラボズ・シドニー・ピーティワイ・ リミテッド	ソフトウェア開発	オーストラリア	20.0	20.0
	サザン・クロス・ケーブルズ・ホールディングス・リミ テッド	ネットワーク・ケーブル・ プロバイダー	バミューダ	25.0	25.0
	テルストラ・コンバージ・インク（旧デジタル・クロッ シング・インク）	通信サービス	フィリピン	48.0	48.0
	テルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッド	退職年金信託	オーストラリア	100.0	100.0
	テルストラ・ベンチャーズ・ファンド ・エル・ピー	ベンチャー・キャピタル	ガーンジー	50.5	55.0
	天津テンリンク・エレクトロニック・テクノロジー・ カンパニー・リミテッド	事業者用インターネットの制御シ ステムの提供	中国	10.0	-

当社グループでは、当社グループの投資先に対して重要な影響力を有しているかどうか、または投資先を共同支配しているかどうかを以下に詳述した判断により決定している。

テルストラ・ベンチャー ズ・ファンド ・エル・ ピーの共同支配	当社グループでは、以下の判断により、テルストラ・ベンチャーズ・ファンド ・エル・ピーを共同支配しているとの結論に至った。当社グループは、出資約束 金ベースでパートナーシップ持分の62.5%を所有しているが、当該事業体に係る重 要な意思決定を行うには、諮問委員会（当社グループは2議席のうち1議席を保 有）における全会一致の承認か、出資約束金の75.0%以上の賛成が必要となる。
--	--

テルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッドに対する重要な影響力	<p>当社グループでは、テルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッドの持分の100%を所有しているが、以下の判断により、同社を支配していないと決定した。</p> <p>テルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッドは、テルストラ・スーパー退職年金制度の受託者である。当社グループが取締役会を支配していないため、テルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッドを連結していない。取締役会は、雇用主代表と加入者代表が同数で構成されており、独立した者が議長を務める。関連する活動についての当社グループの議決権は44%で、これは取締役会における当社グループの代表権に相当する。したがって、当該会社は当社グループが重要な影響力を有するため、関連会社に分類されている。</p>
テルストラ・ベンチャーズ・ファンド・エル・ピーに対する重要な影響力	<p>当社グループでは、以下の判断により、テルストラ・ベンチャーズ・ファンド・エル・ピーに対して重要な影響力を有しているとの結論に至った。当社グループは、出資約束金ベースで50.5%（2021事業年度：55.0%）を所有しているが、諮問委員会に1議席を保有している。これにより、この投資先の財務および運営方針の決定に参加することができる。</p>

(a) エヌエックスイー・グループ

テルストラは、有料テレビ放送およびストリーミング・サービスを提供する関連会社であるエヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドおよびその被支配会社（以下「エヌエックスイー・グループ」という。）に対して35%の持分を有している。エヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドに対するテルストラの持分は、連結財務書類において持分法を適用して会計処理されている。

表Cは、エヌエックスイー・グループの2022事業年度の財務情報を、オーストラリア会計基準に準拠して作成された連結経営財務書類に基づき要約したものである。開示されている情報は、エヌエックスイー・グループの財務書類に表示されている金額を反映しており、当該金額に対するテルストラの持分は反映していない。この経営財務情報は、持分法適用時にテルストラが行った調整を反映するように調整されている。これには、公正価値調整、会計方針の相違に応じた修正および当社グループの投資の減損が含まれる。

表C エヌエックスイー・グループ	6月30日終了事業年度	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動資産	705	575
非流動資産	3,793	4,039
流動負債	(1,224)	(756)
非流動負債	(2,319)	(2,847)
株主持分	955	1,011
株主持分に対するテルストラの持分35%(2021事業年度:35%)	334	354
持分法調整額	68	61
テルストラの投資の帳簿価額	402	415
収益	2,775	2,767
営業費用	(2,887)	(2,958)
税引前損失	(112)	(191)
法人所得税収益	40	54
当期損失	(72)	(137)
その他の包括利益	16	9
当期包括利益合計	(56)	(128)
持分法調整額	19	86
修正後当期包括利益	(37)	(42)
当期包括利益に対するテルストラの持分(35%)	(13)	(15)

6.4.2 その他のジョイント・ベンチャーおよび関連会社

表Dは、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の財務情報の合計に対する当社グループの持分を示している。

表D テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度 / 現在			
	ジョイント・ベンチャー		関連会社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
投資帳簿価額	284	578	530	440
当社グループの持分:				
当期損失	(4)	(8)	(27)	(16)
その他の包括利益	(199)	292	16	3
包括利益合計	(203)	284	(11)	(13)

6.4.3 持分法適用の中止

表Eは、企業が計上した損失および／または持分法上の帳簿価額の減少により、持分法の適用が中止され、当該投資がゼロで計上されている、当社グループ企業の当期および累積の損失に対する当社グループの未認識の持分を示している。

表E テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度			
	当期	累積	当期	累積
	2022年	2022年	2021年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
ジョイント・ベンチャー				
リーチ・リミテッド	-	(553)	(3)	(553)
関連会社				
オーストラリア・ジャパン・ケーブル・ホールディングス・リミテッド	(1)	(69)	(1)	(68)
	(1)	(622)	(4)	(621)

6.4.4 ジョイント・ベンチャーおよび関連会社との取引

損益計算書および財政状態計算書に計上された、当社グループとジョイント・ベンチャーおよび関連会社との主要な取引の詳細は、以下のとおりである。

(a) 商品売上およびサービス売上ならびに商品購入およびサービス購入

当社グループは、その関連会社との間で、商品およびサービスの売買ならびに利息の稼得を行っている。当該取引は通常の事業活動の範囲内で通常の商取引の条件に基づいて行われている。

個別に重要性のある取引の詳細は以下のとおりである。

- ・当社グループは、エヌエックスイー・グループから536百万豪ドル（2021事業年度：625百万豪ドル）の有料テレビ・サービスを購入した。当該購入により、当社グループにおいて継続中の製品の束の販売イニシアティブの一環として、既存の顧客に対して有料テレビのコンテンツを含むフォクステルのサービスの再販売が可能となった。
- ・当社グループはエヌエックスイー・グループに、ブロードバンド・システム・サービス、ネットワーク・アクセス・サービスおよびその他の専門サービスを合計95百万豪ドル（2021事業年度：109百万豪ドル）で、また、ホールセール・サービスを合計66百万豪ドル（2021事業年度：64百万豪ドル）で販売した。

(b) ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する債権

2020年2月、当社グループはエヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドとの間に劣後ローン契約を締結しており、これにより、当社グループはエヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドに対して上限170百万豪ドルの融資枠を市場金利で提供する。当該融資枠の期日は2027年12月22日である。2022年6月30日現在、当該融資枠に基づく引出額は132百万豪ドル（2021事業年度：79百万豪ドル）であった。

(c) 買掛債務およびその他支払債務

2022年6月30日現在、当社グループは、有料テレビ・サービスの購入に関してエヌエックスイー・グループに対する買掛債務を50百万豪ドル（2021事業年度：58百万豪ドル）有していた。

2022年6月30日現在、当社グループは、テルストラ・ベンチャーズ・ファンド・エル・ピーへの新たな投資に関連するその他支払債務を74百万豪ドル有していた（2021事業年度：なし）。

6.4.5 認識および測定

(a) ジョイント・ベンチャーに対する投資

ジョイント・ベンチャーとは、共同支配の取り決めであり、共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有していることをいう。ジョイント・ベンチャーに対する当社グループの持分は持分法を用いて会計処理されている。

(b) 関連会社に対する投資

この投資は、当社グループが重要な影響力を行使する能力を有しているが、意思決定を支配していない企業に対する投資である。関連会社に対する当社グループの持分は持分法を用いて会計処理されている。

(c) 持分法会計

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資は、連結貸借対照表上、取得原価に、当該被投資会社の純資産に対する当社グループ持分の取得後の変動（減損損失控除後）を加算して計上される。関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する投資に係るのれんは、当該投資の帳簿価額に含められ、償却されない。損失に対するテルストラの持分が関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する投資を超過する場合、当該投資の帳簿価額はゼロまで減額され、それ以上の損失は認識されない。

持分法適用投資については、年1回または減損の兆候が生じている場合に減損テストが行われる。

7. その他の情報

本セクションでは、他のセクションに記載されていない情報や開示（外部監査人の報酬、コミットメントおよび偶発事象、親会社の開示、報告日後に発生した重要な事項など）を提供する。

7.1 監査人報酬

当社グループの外部監査人はアーンスト・アンド・ヤング（以下「EY」という。）である。財務書類の監査およびレビューに加えて、EYは年間を通じて他のサービスも提供している。本注記は、当社グループの外部監査人に対する報酬額の合計を詳述している。

テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
アーンスト・アンド・ヤング（オーストラリア）に対する報酬		
カテゴリー 1	8.814	8.272
カテゴリー 2	0.040	-
カテゴリー 3	3.254	2.806
カテゴリー 4	0.448	0.407
アーンスト・アンド・ヤング（オーストラリア）に対する報酬合計	12.556	11.485
アーンスト・アンド・ヤング（オーストラリア）の他の海外メンバー・ファームに対する報酬		
カテゴリー 1	2.475	2.349
カテゴリー 2	0.049	0.049
カテゴリー 4	0.082	0.069
アーンスト・アンド・ヤング（オーストラリア）の他の海外メンバー・ファームに対する報酬合計	2.606	2.467
監査人報酬合計	15.162	13.952

監査報酬および非監査報酬は以下のカテゴリーで開示している。

- ・カテゴリー 1：当社グループの親会社およびグループの法定財務報告書の監査、および被支配会社の法定財務報告書の監査に対する、当社グループ監査人に支払われる報酬
- ・カテゴリー 2：監査人により提供されることが法律で義務付けられた保証業務に対する報酬
- ・カテゴリー 3：業務の提供者を監査人または他社とすることに関して裁量がある場合の、その他の保証業務および合意された手続に関する業務に対する報酬
- ・カテゴリー 4：その他の業務に対する報酬（税務コンプライアンスなど）

カテゴリー 3 の業務には、ITセキュリティ統制評価業務、様々な保証業務および合意された手続に関する業務が含まれる。

カテゴリー 4 の業務には、税務およびその他のアドバイザリー・サービスが含まれる。

当社グループは、非監査業務に対する支出の性質も含めて当社グループの外部監査人の独立性を維持する手続を設けている。EYもまた、監査人の独立性を確保する一定の社内手続および方針を設けている。

7.2 親会社の開示

本注記では、テルストラ社の経営成績および財政状態の詳細を単独の事業体として示している。経営成績には被支配会社との取引も含まれている。

表Aおよび表Bは、テルストラ社の財務情報の要約である。

表A テルストラ社	6月30日現在	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
財政状態計算書		
流動資産合計	5,821	7,302
非流動資産合計	41,512	38,425
資産合計	47,333	45,727
流動負債合計	14,271	14,753
非流動負債合計	16,361	16,811
負債合計	30,632	31,564
資本金	3,098	4,436
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	6	(126)
外貨ベース・スプレッド積立金	(8)	(63)
別途積立金	202	201
利益剰余金	13,403	9,715
株主持分合計	16,701	14,163

表B テルストラ社	6月30日終了事業年度	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
包括利益計算書		
当期利益	5,472	2,042
包括利益合計	5,787	2,097

非流動資産合計は、当期に認識された、減損損失による影響額40百万豪ドル（2021事業年度：150百万豪ドル）を含む。この金額のうち、当社グループの関連会社に係る減損損失はゼロ（2021事業年度：34百万豪ドル）、被支配会社に係る減損損失は14百万豪ドル（2021事業年度：106百万豪ドル）であった。後者はテルストラ・グループの連結上相殺消去されている。

7.2.1 テルストラのタワーズ事業における戦略的パートナー

6.1.2に詳述したとおり、2021年8月31日、テルストラ社はタワーズ事業の資産および負債を、当社グループの子会社アンプリテル・ピーティワイ・リミテッド（以下「アンプリテル」という。）が受託者となっているタワーズ・ビジネス・オペレーティング・トラスト（以下「トラスト」という。）に譲渡し、それと引き換えに、当社グループの完全子会社テルストラ・タワーコ No.2 ピーティワイ・リミテッド（以下「タワーコ No.2」という。）が保有するトラストの受益証券を受領した。その結果、テルストラ社は、タワーズ事業の売却益（純額）4,058百万豪ドルおよびタワーコ No.2への投資5,790百万豪ドルを認識した。

2021年9月1日、タワーコ No.2は、トラストおよびアンプリテルに対する49%の持分を、フューチャー・ファンド、コモンウェルス・スーパーアニュエーション・コーポレーションおよびサンスーパーから成るコンソーシアムに売却する取引を完了した。売却収入2,883百万豪ドルは、資本の返還としてタワーコ No.2からテルストラ社に送金された。当該取引によるテルストラグループ・レベルでの財務上の影響の詳細については、注記6.1.2を参照のこと。

7.2.2 資本的支出コミットメント

2022年6月30日現在、テルストラ社のコミットメントは、有形固定資産の取得に係るものが160百万豪ドル（2021事業年度：124百万豪ドル）、無形資産の取得に係るものが158百万豪ドル（2021事業年度：281百万豪ドル）であった。

7.2.3 偶発負債および保証

（a）規制当局による調査

テルストラは、オーストラリアおよび海外において様々な法規制の適用を受けており、これには、電気通信、会社法、消費者・競争法、労働安全衛生の分野における法規制が含まれる。オーストラリアにおいて、これらの法規制の執行者でありテルストラに関わりのある主な規制当局として、オーストラリア競争・消費者委員会（以下「ACCC」という。）、オーストラリア通信メディア庁（以下「ACMA」という。）、オーストラリア証券投資委員会（以下「ASIC」という。）およびオーストラリア証券取引所（以下「ASX」という。）がある。

テルストラは、該当する法規制に従っているか否かについての特定の現行の調査を含め、規制当局による調査およびレビューを随時受けている。これらは、精査と規制当局の期待が高まっている環境の中、また、テルストラが該当する法規制に従っていなかった状況を自己申告している中で実施されているものである。当社グループは、通常の事業活動の過程で、該当する法規制に従っていない、または当社グループの基準を満たしていない、当社グループの顧客および評判に影響を与える可能性のある問題を識別しており、今後も識別する可能性がある。当社グループは、これらの問題を識別した場合には、会計基準またはその他の法的開示義務に基づいて開示を行うか、または必要に応じて当該債務に対する引当金を計上する。

規制当局による調査およびレビューにより、強制執行、訴訟（集団訴訟手続きを含む）、および罰則（民事罰、および限られた状況下では刑事罰も）の対象となる可能性がある。

(b) 民事訴訟

従業員および第三者によるいくつかの民事訴訟が未解決である。2022年6月30日現在、経営者は、当該偶発事象が解決する際にも、テルストラ社の経営成績に重要な影響はないと考えている。当該偶発負債の最大額を確実に見積ることは不可能である。

(c) 補償、履行保証および金融支援

当社グループが、テルストラ社を通して行っている補償、履行保証および金融支援は以下のとおりである。

- ・ 契約の履行に関して銀行保証を裏付けるため金融機関に対して行う303百万豪ドル（2021事業年度：303百万豪ドル）の補償。
- ・ 当社グループの被支配会社の履行保証およびその他の債務に関する金融機関およびその他の第三者に対する補償。当該補償による偶発負債の最大額は118百万豪ドル（2021事業年度：126百万豪ドル）である。
- ・ 特定の被支配会社が返済期日到来時に債務を履行するのに必要な額までを補助するという被支配会社に対する支援を示すコンフォート・レター。これには、一定の条件（当該企業が引き続き当社グループの被支配会社でなければならないこと等）が課せられている。
- ・ 1998事業年度において、当社グループは、アイビーエム・グローバル・サービス・オーストラリア・リミテッド（以下「IBMGSA」という。）に対し、IBMGSAの株主として、複数の基準に基づき210百万豪ドルを上限とする保証を提供することを決定した。2000事業年度において、当社グループはIBMGSAのために68百万豪ドルの保証を行った。2004事業年度において、当社グループは同社の保有株式を売却した。IBMGSAと第三者が締結したサービス契約を裏付けるために、68百万豪ドルの保証が、IBMGSAの取引銀行との間または直接IBMGSAの顧客に対して供与された。2022年6月30日現在、当該保証は依然として変更がなく、210百万豪ドルの保証枠のうち、142百万豪ドル（2021事業年度：142百万豪ドル）が未使用の状態であった。当社グループがIBMGSAの保有株式を売却した際、また株主間の免責証書のもと、当該履行保証に基づく当社グループの債務は、売却時に存在した履行保証全てについて免責されている。そのため、請求に伴う損失に対する全体的な純エクスポージャーは、実質的に相殺されている。

(d) その他

上記の事項に加え、テルストラ・グループ内のある企業を送達受取人または被告とした、特定の請求、規制上または法的な手続き、申立てが提出される、または開始されている、またはそのおそれがある。2022年6月30日現在、経営者は、これらの偶発事象の解決はテルストラ・グループの財政状態に重要な影響を与えない、または当該事項の可能性のある結果を合理的に評価できる段階ではないと考えている。

7.2.4 認識および測定

以下に記載される項目を除き、テルストラ社の会計方針はテルストラ・グループの会計方針と一致している。

- ・当社グループ内の税金積立契約に基づき、オーストラリア国内の完全所有会社の当期末払（未収）税金に対してテルストラ社が認識した受取債権（支払債務）は、流動資産または負債として計上される。
- ・非流動資産に含まれた被支配会社に対する投資は、取得原価から投資価値の減損を控除した額により計上される。
- ・パートナーシップを含む関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する当社グループの持分は、原価法を用いて会計処理されており、非流動資産に含まれている。

7.3 コミットメントおよび偶発事象

本注記では、契約上の合意から生じる資本的支出に対する当社グループのコミットメントの詳細を示している。

さらに本注記では、将来の事象の結果が不確実であること、および／または当該債務を信頼性をもって測定できないことから、引当金が認識されていない偶発負債に関する情報も記載している。

7.3.1 資本的支出コミットメント

表Aは、決算日現在契約済であるが、財務書類に計上されていない資本的支出コミットメントの詳細を示している。これには、注記7.2.2に開示されているテルストラ社のコミットメントが含まれている。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2022年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル
有形固定資産に関するコミットメント	169	130
無形資産に関するコミットメント	774	282

無形資産に関するコミットメントには、オーストラリア通信メディア庁の850/950MHzオークションでスペクトルを購入するための616百万豪ドルのコミットメントが含まれている。20年間のスペクトルライセンスの支払いは、2024年半ばの開始直前まで発生しない予定である。

7.3.2 偶発負債および偶発資産

テルストラ社の偶発負債の内容および見積最大額（合理的な見積りが可能な場合）は、注記7.2.3に開示されている。

当社グループの被支配会社が発行した金融機関に対する補償合計は、114百万豪ドル（2021事業年度：10百万豪ドル）であった。

テルストラ・グループについて識別されたその他の偶発負債はASIC相互保証契約に関連している。当社グループの相互保証契約に含まれる会社の一覧表は、注記6.2.2に記載されている。各社（テルストラ・ファイナンス・リミテッドを除く）は、一覧表に記載された他の会社が解散した場合、その債務全額の支払いを保証する。

2022年6月30日現在、当社グループには重要な偶発資産はなかった。

7.4 後発事象

当社グループの意見に基づくと、2022年6月30日以降に発生し、以下のいずれかの事象に重要な影響を及ぼしている、もしくは将来において及ぼす可能性がある事象または状況について、当社グループは認識していない。

- ・当社グループの事業
- ・経営成績
- ・当社グループの財政状態

ただし、以下の事項はこの限りではない。

7.4.1 最終配当金

2022事業年度の最終配当金の詳細については、注記4.2に開示されている。

7.4.2 デジセル・パシフィックの取得

2022年7月13日に、当社グループはデジセル・パシフィック・リミテッドおよびその被支配会社（以下「デジセル・パシフィック」という。）の株式の100%の取得を完了した。支払対価は、2,385百万豪ドル（1,612百万米ドル）の前払現金と、今後3年間のデジセル・パシフィックの業績を条件とする最大370百万豪ドル（250百万米ドル）の繰延支払いにより構成される。この対価は、テルストラによる400百万豪ドル（270百万米ドル）の拠出、ならびにエクスポート・ファイナンス・オーストラリアを通じた、オーストラリア政府からのノンリコース型債務ファシリティの提供およびテルストラ・グループからオーストラリア政府への株式に類似した証券の発行の組み合わせによって賄われた。

デジセル・パシフィックは、パプアニューギニア（以下「PNG」という。）、フィジー、ナウル、サモア、トンガおよびバヌアツにまたがる通信サービスの大手プロバイダーである。デジセル・パシフィックの取得により、当社グループの国際事業が拡大し、当社グループの成長戦略が下支えされる。

PNGの追加法人税に関して、ベンダーは、負債が認識された問題を解決するために、PNGの税務当局と法的取決めを締結した。ベンダーは、デジセル・パシフィックまたはその関連事業体に追加請求を行うことなく、法的手続きの結果に対してテルストラに補償を提供している。補償に係る資産は完了時に認識される。

完了日が近いことから、当該取得の暫定的会計処理は2023事業年度に完了する見込みである。2022年3月31日終了事業年度のデジセル・パシフィックの監査済財務書類に基づく取得純資産は436百万豪ドルであった。完了時の純資産額は公正価値調整の対象となる。

取引費用総額は31百万豪ドルになる見込みであり、このうち8百万豪ドルは2022事業年度において損益計算書の
その他費用に認識されており、残りは2023事業年度に計上される予定である。

7.4.3 フェッチTVの取得

2022年8月2日、当社グループは、メディア・イノベーションズ・ホールディングス・ピーティワイ・リミテッドおよびその被支配会社（以下「フェッチTV」という。）の51.4%の支配株主持分の取得を完了した。合計対価は、47百万豪ドルの前払現金と、今後2～3年間にわたってテルストラTVの顧客にフェッチTVプラットフォームを利用するよう案内するというコミットメントにより構成される。

フェッチTVは、オーストラリアに本拠を置くサブスクリプション型のテレビ・サービスのプロバイダーであり、独自のストリーミング・アグリゲーション・プラットフォームを運営している。そのサービスは、インターネット・サービス・プロバイダーおよび主要な小売業者と提携して配信されている。フェッチTVは、テルストラTVの新しいプラットフォームとなり、テルストラのホーム&エンターテイメント・サービスを強化することになる。

完了日が近いことから、当該取得の暫定的会計処理は2023事業年度に完了する見込みである。取引費用1百万豪ドルは2022事業年度において損益計算書のその他費用に認識された。

[次へ](#)

Income Statement

Telstra Financial Report 2022

For the year ended 30 June 2022

Telstra Group	Note	Year ended 30 June	
		2022	2021
		\$m	\$m
Income			
Revenue (excluding finance income)	2.2	21,277	21,558
Other income	2.2	768	1,574
		22,045	23,132
Expenses			
Labour		3,620	4,012
Goods and services purchased		8,228	8,318
Net impairment losses on financial assets		98	160
Other expenses	2.3	2,812	2,980
		14,758	15,470
Share of net loss from joint ventures and associated entities	6.4	(31)	(24)
		14,789	15,494
Earnings before interest, income tax expense, depreciation and amortisation (EBITDA)		7,256	7,638
Depreciation and amortisation	2.3	4,358	4,646
Earnings before interest and income tax expense (EBIT)		2,898	2,992
Finance income	2.2	110	103
Finance costs	2.3	527	654
Net finance costs		417	551
Profit before income tax expense		2,481	2,441
Income tax expense	2.4	667	539
Profit for the year		1,814	1,902
Profit for the year attributable to:			
Equity holders of Telstra Entity		1,688	1,857
Non-controlling interests		126	45
		1,814	1,902
Earnings per share (cents per share)		cents	cents
Basic	2.5	14.4	15.6
Diluted	2.5	14.3	15.6

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Telstra Corporation Limited and controlled entities | 77

Statement of Comprehensive Income

For the year ended 30 June 2022

Telstra Group	Note	Year ended 30 June	
		2022	2021
		\$m	\$m
Profit for the year attributable to:			
Equity holders of Telstra Entity		1,688	1,857
Non-controlling interests		126	45
		1,814	1,902
Items that will not be reclassified to the income statement			
Retained profits			
Actuarial gain on defined benefit plans attributable to equity holders of Telstra Entity	5.3	149	60
Income tax on actuarial gain on defined benefit plans		(45)	(18)
Fair value of equity instruments reserve			
Share of other comprehensive income of equity accounted investments		(189)	292
Income tax on share of other comprehensive income of equity accounted investments		40	(77)
Foreign currency translation reserve			
Translation differences of foreign operations attributable to non-controlling interests		2	(1)
		(43)	256
Items that may be subsequently reclassified to the income statement			
Foreign currency translation reserve			
Translation differences of foreign operations attributable to equity holders of Telstra Entity		49	(95)
Cash flow hedging reserve			
Changes in cash flow hedging reserve	4.5	204	68
Share of other comprehensive income of equity accounted investments		6	3
Income tax on movements in the cash flow hedging reserve	4.5	(54)	(20)
Foreign currency basis spread reserve			
Changes in the value of the foreign currency basis spread		79	(54)
Income tax on movements in the foreign currency basis spread reserve		(24)	16
		260	(82)
Total other comprehensive income		217	174
Total comprehensive income for the year		2,031	2,076
Total comprehensive income for the year attributable to:			
Equity holders of Telstra Entity		1,903	2,032
Non-controlling interests		128	44

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Statement of Financial Position

Telstra Financial Report 2022

As at 30 June 2022

Telstra Group	Note	As at 30 June	
		2022	2021
		\$m	\$m
Current assets			
Cash and cash equivalents	2.6	1,040	1,125
Trade and other receivables and contract assets	3.3	4,074	4,577
Deferred contract costs	3.6	116	113
Inventories	3.7	476	385
Derivative financial assets	4.4	302	624
Current tax receivables	2.4	17	5
Prepayments		235	285
Total current assets		6,260	7,114
Non-current assets			
Trade and other receivables and contract assets	3.3	881	1,168
Deferred contract costs	3.6	1,238	1,342
Inventories	3.7	28	21
Investments – accounted for using the equity method	6.4	814	1,018
Investments – other		15	15
Property, plant and equipment	3.1	20,485	20,863
Right-of-use assets	3.2	2,926	2,852
Intangible assets	3.1	8,155	7,131
Derivative financial assets	4.4	512	786
Deferred tax assets	2.4	80	60
Defined benefit asset	5.3	274	155
Total non-current assets		35,368	35,411
Total assets		41,628	42,525
Current liabilities			
Trade and other payables	3.8	4,189	3,766
Employee benefits	5.1	667	682
Other provisions		160	87
Lease liabilities	3.2	490	503
Borrowings	4.4	2,690	3,631
Derivative financial liabilities	4.4	-	26
Current tax payables	2.4	42	124
Contract liabilities and other revenue received in advance	3.4	1,622	1,605
Total current liabilities		9,860	10,424
Non-current liabilities			
Other payables	3.8	233	9
Employee benefits	5.1	132	150
Other provisions		119	126
Lease liabilities	3.2	2,797	2,802
Borrowings	4.4	8,292	10,505
Derivative financial liabilities	4.4	305	331
Deferred tax liabilities	2.4	1,655	1,580
Defined benefit liability	5.3	10	10
Contract liabilities and other revenue received in advance	3.4	1,388	1,313
Total non-current liabilities		14,931	16,826
Total liabilities		24,791	27,250
Net assets		16,837	15,275

Telstra Corporation Limited and controlled entities | 79

Statement of Financial Position (continued)

As at 30 June 2022

Telstra Group	Note	As at 30 June	
		2022	2021
		\$m	\$m
Equity			
Share capital	4.3	3,098	4,438
Reserves	4.3	2,333	138
Retained profits		9,918	10,014
Equity available to Telstra Entity shareholders		15,349	14,588
Non-controlling interests		1,488	687
Total equity		16,837	15,275

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Statement of Cash Flows

Telstra Financial Report 2022

For the year ended 30 June 2022

Telstra Group	Note	Year ended 30 June	
		2022	2021
		\$m	\$m
Cash flows from operating activities			
Receipts from customers (inclusive of goods and services tax (GST))		23,878	26,727
Payments to suppliers and employees (inclusive of GST)		(15,987)	(18,901)
Government grants received for operating activities		179	167
Net cash generated from operations		8,068	7,993
Income taxes paid	2.4	(819)	(762)
Net cash provided by operating activities	2.6	7,249	7,231
Cash flows from investing activities			
Payments for property, plant and equipment		(2,176)	(2,079)
Payments for intangible assets		(918)	(1,061)
Capital expenditure (before investments)		(3,094)	(3,140)
Payments for shares in controlled entities (net of cash acquired)		(771)	(26)
Payments for equity accounted investments		(30)	(30)
Payments for other investments		(50)	(152)
Total capital expenditure (including investments)		(3,945)	(3,348)
Proceeds from sale of property, plant and equipment		155	154
Proceeds from sale and leaseback	3.2	12	291
Proceeds from sale of businesses and shares in controlled entities (net of cash disposed)		4	218
Proceeds from sale of equity accounted and other investments		156	147
Distributions received from equity accounted investments		93	20
Receipts for the principal portion of finance lease receivables		92	120
Government grants received for investing activities		24	36
Interest received		14	18
Net cash used in investing activities		(3,395)	(2,344)
Operating cash flows less investing cash flows		3,854	4,887
Cash flows from financing activities			
Proceeds from borrowings		1,470	2,308
Repayment of borrowings		(3,750)	(3,260)
Payment of the principal portion of lease liabilities	3.2	(697)	(706)
Share buy-back	4.3	(1,350)	-
Purchase of shares for employee share plans		(5)	(39)
Finance costs paid		(534)	(613)
Dividends/distributions paid to non-controlling interests		(100)	(35)
Dividend paid to equity holders of Telstra Entity	4.2	(1,888)	(1,902)
Proceeds from the sale of units in a controlled trust	6.1	2,883	-
Other		-	11
Net cash used in financing activities		(3,971)	(4,236)
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents		(117)	651
Cash and cash equivalents at the beginning of the year		1,125	499
Effects of exchange rate changes on cash and cash equivalents		32	(25)
Cash and cash equivalents at the end of the year	2.6	1,040	1,125

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Statement of Changes in Equity

For the year ended 30 June 2022

Telstra Group	Note	Share capital	Reserves	Retained profits	Total	Non-controlling interests	Total equity
		\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at 1 July 2020		4,451	5	10,017	14,473	674	15,147
Profit for the year		-	-	1,857	1,857	45	1,902
Other comprehensive income		-	133	42	175	(1)	174
Total comprehensive income for the year		-	133	1,899	2,032	44	2,076
Dividend		-	-	(1,902)	(1,902)	(35)	(1,937)
Transactions with non-controlling interests		-	-	-	-	4	4
Amounts repaid on share loans provided to employees		7	-	-	7	-	7
Additional shares purchased		(39)	-	-	(39)	-	(39)
Share-based payments		17	-	-	17	-	17
Balance at 30 June 2021		4,436	138	10,014	14,588	687	15,275
Profit for the year		-	-	1,688	1,688	126	1,814
Other comprehensive income		-	111	104	215	2	217
Total comprehensive income for the year		-	111	1,792	1,903	128	2,031
Dividend		-	-	(1,888)	(1,888)	(127)	(2,015)
Share buy-back (net of income tax)	4.3	(1,350)	-	-	(1,350)	-	(1,350)
Transactions with non-controlling interests	6.3	-	2,084	-	2,084	800	2,884
Additional shares purchased	4.3	(5)	-	-	(5)	-	(5)
Share-based payments		17	-	-	17	-	17
Balance at 30 June 2022		3,098	2,333	9,918	15,349	1,488	16,837

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Notes to the financial statements

Section 1. Basis of preparation

This section explains the basis of preparation of our financial report, describes changes in our accounting policies and provides a summary of our key accounting estimates and judgements.



1.1 Basis of preparation of the financial report

This financial report is a general purpose financial report, prepared by a 'for profit' entity, in accordance with the requirements of the Australian Corporations Act 2001, Accounting Standards applicable in Australia and other authoritative pronouncements of the Australian Accounting Standards Board (AASB). It also complies with International Financial Reporting Standards (IFRS) and Interpretations published by the International Accounting Standards Board (IASB).

The financial report is presented in Australian dollars and, unless otherwise stated, all values have been rounded to the nearest million dollars (\$m) under the option available under the Australian Securities and Investments Commission (ASIC) Corporations (Rounding in Financial/Directors' Report) Instrument 2016/191. The functional currency of the Telstra Entity and its Australian controlled entities is Australian dollars. The functional currency of certain non-Australian controlled entities is not Australian dollars. The results of these entities are translated into Australian dollars in accordance with our accounting policy described in note 1.3.1.

The financial report is prepared on historical cost basis, except for some categories of financial instruments, which are recorded at fair value.

Where relevant, comparative information has been reclassified to ensure comparability with the current year disclosures and presentation.

1.2 Terminology used in our income statement

EBITDA reflects earnings before interest, income tax, depreciation and amortisation. EBIT is a similar measure to EBITDA, but takes into account depreciation and amortisation.

We believe EBITDA is useful as it is a widely recognised measure of operating performance.

1.3 Principles of consolidation

Our financial report includes the consolidated assets and liabilities of the Telstra Entity and its controlled entities as a whole as at the end of the financial year and the consolidated results and cash flows for the year.

An entity is considered to be a controlled entity where we are exposed, or have rights, to variable returns from our involvement with the entity and have the ability to affect those returns through our power to direct the activities of the entity. We consolidate the results of our controlled entities from the date on which we gain control until the date we cease control.

The effects of intra-group transactions and balances are eliminated from our consolidated financial statements.

Non-controlling interests in the results and equity of controlled entities are shown separately in our income statement, statement of comprehensive income, statement of financial position and statement of changes in equity.

The financial statements of controlled entities are prepared for the same reporting period as the Telstra Entity, using consistent accounting policies.

1.3.1 Translation of financial reports of foreign operations that have a functional currency other than the Australian dollar

The financial reports of our foreign operations are translated into Australian dollars (our presentation currency) using the following method:

Foreign currency amount	Exchange rate
Assets and liabilities including goodwill and fair value adjustments arising on consolidation	The reporting date rate
Equity items	The initial investment date rate
Income statements	Average rate (or the transaction date rate for significant identifiable transactions)

The exchange differences arising from the translation of financial statements of foreign operations are recognised in other comprehensive income.

1.4 Key accounting estimates and judgements

Preparation of the financial report requires management to make estimates and judgements.

1.4.1 COVID-19 pandemic

Financial impacts of the COVID-19 pandemic have been reflected in our financial performance for the financial year 2022 and considered in our financial position as at 30 June 2022. To the extent that ongoing impacts have been identified or could reasonably be expected, we have made specific disclosures in the following notes:

- note 3.1 regarding our judgements about impairment indicators for testing of our ubiquitous telecommunications network
- note 3.3 regarding our judgements in the measurement of expected credit losses of our financial assets
- note 4.5.5 regarding hedge accounting.

Telstra continues to have access to liquidity to support our short-term liquidity requirements and protect us against unforeseen events should the economic environment deteriorate.

Notes to the financial statements (continued)

Section 1. Basis of preparation (continued)

1.4 Key accounting estimates and judgements (continued)

1.4.2 Summary of key management judgements

The accounting policies and significant management judgements and estimates used, and any changes thereto, are set out in the relevant notes. The key accounting estimates and judgements are included in the following notes:

Key accounting estimates and judgements	Note	Page
Assessment of a significant financing component in mass market contracts	2.2	94
Determining standalone selling prices	2.2	95
Assessment of a significant financing component in Indefeasible Right of Use (IRU)	2.2	95
Impact of nbn Infrastructure Services Agreement (ISA) on revenue from customer contracts and other income	2.2	97
Assessment of a significant financing component in nbn DAs	2.2	98
Unrecognised deferred tax assets	2.4	103
Capitalisation of development costs	3.1	107
Useful lives and residual values of tangible and intangible assets	3.1	108
Impairment assessment of our ubiquitous telecommunications network	3.1	109
Determining CGUs and their recoverable amount for impairment assessment of goodwill	3.1	110
Determining lease term for property leases	3.2	112
Determining incremental borrowing rates for property leases	3.2	114
Estimating expected credit losses	3.3	118
Amortisation period of deferred contract costs	3.6	121
Long service leave provision	5.1	140
Defined benefit plan	5.3	145
Determining non-controlling interests in Power Health	6.1	147
Joint control of Telstra Ventures Fund II, L.P.	6.4	155
Significant influence over Telstra Super Pty Ltd	6.4	155
Significant influence over Telstra Ventures Fund III, L.P.	6.4	155

1.5 Other accounting policies

Relevant accounting policies are included in the respective notes to the financial statements. Changes in the accounting policies and impacts from the accounting standards to be applied in future reporting periods, as well as other accounting policies not disclosed elsewhere in the financial report are detailed below.

1.5.1 Changes in accounting policies

A number of new or amended accounting standards became effective in the current reporting period but none of those had a material impact on our accounting policies.

AASB 2020-8 'Amendments to Australian Accounting Standards - Interest Rate Benchmark Reform - Phase 2' was issued in September 2020 and became effective for Telstra from 1 July 2021. These amendments provide certain relief on rules relating to discontinued hedge relationships and in accounting for modification of contractual cash flows as a result of the reform.

As at 30 June 2022 we held some floating rate derivative instruments hedging term debt issuances and bank facilities which have a reference to either BBSW, BBSY or EURIBOR. Unlike LIBOR, no decisions have been made for the replacement of these benchmark rates which continue to remain in place. We also have some interest rate swaps and short-term commercial paper issuance linked to the 3M USLIBOR and 6M USLIBOR benchmark which will remain in place until 30 June 2023. We continue to monitor the developments of international regulations to ensure preparedness for any changes relating to Interest Rate Benchmark Reform. None of these amendments impacted Telstra's financial results for the financial year 2022.

1.5.2 New accounting standards to be applied in future reporting periods

We have not early adopted any standard, interpretation or amendment that has been issued but is not yet effective and we do not expect any of them to have a material impact on our financial results upon adoption.

1.5.3 Transactions and balances in foreign currency

Foreign currency transactions are translated into the relevant functional currency at the spot exchange rate at the transaction date. At the reporting date, amounts receivable or payable denominated in foreign currencies are translated into the relevant functional currency at market exchange rates as at the reporting date. Any currency translation gains and losses that arise are included in our income statement.

Non-monetary items denominated in foreign currency that are measured at fair value (i.e. certain equity instruments not held for trading) are translated using the exchange rates at the date when the fair value was determined. Differences arising from the translation are reported as part of the fair value gain or loss in line with the recognition of the changes in the fair value of the non-monetary item.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance

This section explains our results, performance of our segments, which are reported on the same basis as our internal management structure, and our earnings per share for the period. It also provides disaggregated revenue, details of selected income and expense items, information about taxation and a reconciliation of our profit to net cash generated from operating activities.



2.1 Segment information

Segment information is based on the information that management uses to make decisions about operating matters and allows users to review operations of the Group through the eyes of management.

Our operating segments represent the functions which offer our main products and services in the market, however not all of our operating segments meet the criteria to be disclosed as reportable segments.

2.1.1 Operating segments

We report segment information on the same basis as our internal management reporting structure at the reporting date. Segment comparatives reflect any organisational changes that have occurred since the end of the prior financial year to present a like-for-like view.

During the financial year 2022, there were no changes to our operating segments despite the legal transfer of our towers business to a separate entity (refer to note 6.1.2 for further details about the transfer of the towers business). This is because the internal restructure did not change business functions' accountabilities, the way we assess performance or allocate resources, and therefore did not change our internal management reporting structure.

There were no organisational changes to our operating segments, however we have changed the way we measure our segment results as detailed in the sections following the table describing our segments.

In our segment results, the 'All Other' category includes functions that do not qualify as operating segments as well as the operating segments which are not material to be reported individually.

We have four reportable segments as follows:

Segment	Operation
Telstra Consumer and Small Business (TC&SB)	<ul style="list-style-type: none"> provides telecommunication, media and technology products and services to Consumer and Small Business customers in Australia using mobile and fixed network technologies operates call centres, retail stores, a dealership network, digital channels, distribution systems and Telstra Plus customer loyalty program in Australia
Telstra Enterprise (TE)	<ul style="list-style-type: none"> provides telecommunication services, advanced technology solutions, network capacity and management, unified communications, cloud, security, industry solutions, integrated and monitoring services to government and large enterprise and business customers in Australia and globally provides wholesale services outside of Australia, including both voice and data manages Telstra's networks outside Australia in conjunction with Networks and IT and Telstra InfraCo segments
Networks and IT (N&IT)	<ul style="list-style-type: none"> supports the other segments and their respective revenue generating activities by maintaining high level of reliability and security of our network platforms and data builds and manages our digital platforms underpinning our customer digital experience builds and manages software and provides information technology services to all internal functions
Telstra InfraCo	<ul style="list-style-type: none"> provides telecommunication products and services delivered over Telstra networks to other carriers, carriage service providers and internet service providers provides other Telstra functions and wholesale customers with access to network infrastructure within Telstra InfraCo's asset accountabilities operates the fixed passive network infrastructure including data centres, exchanges, poles, ducts, pits and pipes and fibre network designs and constructs fibre, exchanges and other infrastructure provides nbn co with long-term access to certain components of our infrastructure under the Infrastructure Services Agreement operates the passive and physical mobile tower assets owned or operated by the Amplitel business

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.1 Segment information (continued)

2.1.1 Operating segments (continued)

Consistent with information presented for internal management reporting, the result of each segment is measured based on its EBITDA contribution, which differs from our reported EBITDA.

From 1 July 2021, we have changed the way we measure results of individual segments. The table below details how we determine segment income and EBITDA contribution of each segment.

Nature of transaction	Description	Measurement basis	Impact on segment results
Transactions with external parties	Any transactions between any of the Telstra Group entities with: <ul style="list-style-type: none"> • an external counterparty, e.g. supplier or customer • any related party which is not controlled by the Telstra Group, i.e. it is not eliminated on consolidation. 	Accounted for in accordance with the Australian Accounting Standards. We no longer adjust EBITDA contribution for the depreciation expense related to the right-of-use assets for mobile handsets arising from leases which we subleased to our TC&SB customers because any remaining leases are immaterial.	The effects of all transactions with external parties are included in the segment results.
Transactions with other segments	Any transactions between segments arising from: <ul style="list-style-type: none"> • inter-company legal agreements between entities controlled by the Telstra Group • internal arrangements for notional charges not governed by legal agreements. <p>The notional internal charges are determined based on a variety of internally and externally observable inputs to reflect an arm's length basis.</p> <p>In the comparative period, the transactions related to the performance of our infrastructure assets were arising from the notional internal arrangements, and only Telstra InfraCo segment had reported those transactions in their segment results (i.e. the counterparty segments to those arrangements did not report the effects of those transactions). To provide a like-for-like view, we have restated the comparative period to reflect notional internal charges in all relevant segments.</p>	<p>Different measurement bases apply to our transactions between segments depending on their nature:</p> <ul style="list-style-type: none"> • transactions related to the performance of our infrastructure assets are measured based on a 'management view', i.e. all charges earned/incurred are recognised as either income or expenses. Such recognition may differ from the requirements of the Australian Accounting Standards in a number of areas, for example lease accounting. • any transactions other than those described above are accounted for in accordance with the Australian Accounting Standards. <p>Transactions within the same segment are eliminated within that segment's results.</p> <p>Any transactions with other segments are eliminated on consolidation, therefore the total Telstra Group reported income and total reported EBITDA reconcile to the statutory financial statements.</p>	The effects of the transactions with other segments are included in the segment results and - depending on the nature of the transaction - either measured based on the management view or as accounted under the Australian Accounting Standards.
Some transactions which are managed centrally or by one segment	Certain items and transactions are managed centrally or by one of the segments even if they relate to results of multiple segments.	Accounted for in accordance with the Australian Accounting Standards.	The effects of these transactions are included in the segment results as detailed in the table on the following page.

Section 2. Our performance (continued)

2.1 Segment information (continued)

2.1.1 Operating segments (continued)

The table below provides further details how some transactions are allocated and managed and, as a result, how they are reflected in our segment results.

Nature of transaction	TC&SB	TE	N&IT	All Other	Telstra InfraCo
Inter-company transactions for international connectivity disclosed as revenue from external customers and external expenses	EBITDA contribution includes inter-segment expenses recharged by TE	EBITDA contribution includes inter-segment revenue (earned from TC&SB and Telstra InfraCo) and expenses (recharged by Telstra InfraCo)	n/a	Elimination of inter-company transactions	EBITDA contribution includes inter-segment revenue (earned from TE) and expenses (recharged by TE)
Income from nbn disconnection fees and associated expenses	EBITDA contribution does not include these transactions		n/a	EBITDA contribution includes these transactions	EBITDA contribution does not include these transactions
Network service delivery expenses other than those supporting passive infrastructure	EBITDA contribution does not include the network service delivery expense for TC&SB and TE customers		EBITDA contribution includes network service delivery expenses related to TC&SB, TE and Telstra InfraCo customers		EBITDA contribution does not include the network service delivery expense for customers serviced by Telstra InfraCo's passive infrastructure
Telstra Entity redundancy and restructuring expenses for all segments	EBITDA contribution does not include those expenses			EBITDA contribution includes those expenses for the Telstra Entity	EBITDA contribution does not include those expenses

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.1 Segment information (continued)

2.1.2 Segment results

Table A details our segment results and a reconciliation of EBITDA contribution to the Telstra Group's EBITDA, EBIT and profit before income tax expense.

Table A Telstra Group	TC&SB	TE	N&IT	Telstra InfraCo	All Other	Subtotal	Elimina- tions	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Year ended 30 June 2022								
Mobility	7,449	1,675	-	332	14	9,470	-	9,470
Fixed - C&SB	4,486	-	-	-	-	4,486	-	4,486
Fixed - Enterprise	-	3,729	-	-	-	3,729	-	3,729
InfraCo Fixed	-	-	-	2,456	-	2,456	(976)	1,480
Amplitel	-	-	-	368	-	368	(308)	60
Fixed - Active Wholesale	-	-	-	477	-	477	-	477
International	-	1,705	-	-	(204)	1,501	-	1,501
One-off nbn DA and connection	43	-	-	-	335	378	-	378
Other	-	23	248	5	479	755	(291)	464
Total management reported income	11,978	7,132	248	3,638	624	23,620	(1,576)	22,045
Transactions between segments			(216)	(1,284)	(75)	(1,575)	1,575	-
Total external income	11,978	7,132	32	2,354	549	22,045	-	22,045
Share of net loss from equity accounted entities	-	(1)	-	-	(30)	(31)	-	(31)
EBITDA contribution	5,134	3,051	(2,255)	2,480	(1,154)	7,256	-	7,256
Depreciation and amortisation								(4,358)
Telstra Group EBIT								2,898
Net finance costs								(417)
Telstra Group profit before income tax expense								2,481

Section 2. Our performance (continued)

2.1 Segment information (continued)

2.1.2 Segment results (continued)

Table A (continued) Telstra Group	TC&SB	TE	N&IT	Telstra InfraCo	All Other	Subtotal	Elimina- tions	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Year ended 30 June 2021								
Mobility	7,497	1,513	-	287	13	9,310	-	9,310
Fixed - C&SB	4,736	-	-	-	-	4,736	-	4,736
Fixed - Enterprise	-	3,724	-	-	-	3,724	-	3,724
InfraCo Fixed	-	-	-	2,569	-	2,569	(949)	1,620
Amplitel	-	-	-	338	-	338	(278)	60
Fixed - Active Wholesale	-	-	-	591	-	591	-	591
International	-	1,715	-	-	(219)	1,496	-	1,496
One-off nbn DA and connection	34	-	-	-	1,016	1,050	-	1,050
Other	63	33	244	5	485	830	(285)	545
Total management reported income	12,330	6,985	244	3,790	1,295	24,644	(1,512)	23,132
Transactions between segments	-	-	(211)	(1,227)	(74)	(1,512)	1,512	-
Total external income	12,330	6,985	33	2,563	1,221	23,132	-	23,132
Share of net loss from equity accounted entities	-	(1)	-	-	(23)	(24)	-	(24)
EBITDA contribution	4,830	2,921	(2,336)	2,701	(672)	7,444	-	7,444
Depreciation of mobile handsets right-of-use assets								194
Telstra Group EBITDA								7,638
Depreciation and amortisation								(4,646)
Telstra Group EBIT								2,992
Net finance costs								(551)
Telstra Group profit before income tax expense								2,441

The effects of the following inter-company transactions with other segments have been reported as external income and expenses in the respective segment EBITDA contribution:

- revenue from external customers in the TE segment includes \$204 million (2021: \$219 million) of inter-segment revenue treated as external expenses in the TC&SB and Telstra InfraCo segments, which is eliminated in the 'All Other' category
- EBITDA contribution in the TE segment reflects \$5 million (2021: \$7 million) of inter-segment expenses treated as external revenue in the Telstra InfraCo and eliminated in the 'All Other' category.

In the comparative period, the effects of the following transactions with other segments arising from notional internal charges have been restated to provide a like-for-like view:

- additional \$211 million internal revenue and \$1,203 million internal expenses have been included in the N&IT segment
- additional \$74 million internal revenue has been included in the 'All Other' category.

During the financial year 2021, in the 'All Other' category, we recognised \$1 million gain, net of \$34 million impairment loss, from the disposal of our investment in Project Sunshine I Pty Ltd (Sensis).

Information about our non-current assets by geographical market is presented in Table B.

Table B Telstra Group	As at 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Carrying amount of non-current assets		
Located in Australia	30,630	30,128
Located offshore	1,750	1,736
	32,380	31,864

Our geographical operations are split between our Australian and offshore operations. No individual geographical area of our offshore operations forms a significant part of our operations.

The carrying amount of our segment non-current assets excludes financial assets, inventories, defined benefit assets, deferred contract costs and deferred tax assets.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income

Table A Telstra Group	Year ended 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Revenue from contracts with customers	20,920	20,998
Revenue from other sources	357	560
Total revenue (excluding finance income)	21,277	21,558
Other income		
Net gain on disposal of property, plant and equipment and intangible assets	158	66
Net gain on disposal of businesses and investments	7	107
Net gain on sale and leaseback transactions	-	102
nbn disconnection fees	329	1,022
Government grants	223	216
Other miscellaneous income	51	61
	768	1,574
Total income (excluding finance income)	22,045	23,132
Finance income		
Finance income (excluding income from finance leases)	102	93
Finance income from finance leases (Telstra as a lessor)	8	10
	110	103
Total income	22,155	23,235

Revenue from other sources includes income from:

- customer contributions to extend, relocate or amend our network assets, where the customer does not purchase any ongoing services under the same (or linked) contract(s)
- late payment fees
- our lease arrangements, including finance leases where Telstra is a dealer-lessor and operating leases (refer to note 3.2.2 for further details).

Net gain on disposal of businesses in the prior reporting period included:

- \$60 million gain on disposal of Telstra's Velocity business for total sale proceeds of \$140 million, with \$92 million received in the prior and current financial years, and the remaining balance to be received in instalments over the next two years
- \$45 million gain on disposal of assets and liabilities of e-commerce platform for total sale proceeds of \$55 million.

Net gain on sale and leaseback transactions in the prior reporting period resulted from sale and leaseback of our exchange property.

nbn disconnection fees earned under the Subscriber Agreement with nbn co are recognised as other income because they do not relate to our ordinary activities. We recognise this income when we have met our contractual obligations under this agreement.

Government grants include income under the Telstra Universal Service Obligation Performance Agreement, the Federal Government's Mobile Black Spot Program and other individually immaterial government grants. There are no unfulfilled conditions or other contingencies attached to these grants.

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.1 Disaggregated revenue

Table B presents the disaggregated revenue from contracts with customers based on the nature and the timing of transfer of goods and services.

We recognise revenue from contracts with customers when the control of goods or services has been transferred to the customer. Revenue from sale of services is recognised over time, whereas revenue from sale of goods is recognised at a point in time.

Other revenue from contracts with customers includes licensing revenue (recognised either at a point in time or over time) and agency revenue (recognised over time). Refer to note 2.2.2 for further details about our contracts with customers.

Table B Telstra Group	TC&SB	TE	N&IT	Telstra InfraCo	All Other	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Year ended 30 June 2022						
<i>Revenue from contracts with customers</i>						
Sale of services	9,767	6,267	-	2,007	133	18,174
Sale of goods	1,881	734	-	2	61	2,678
Other revenue from contracts with customers	18	47	-	-	3	68
	11,666	7,048	-	2,009	197	20,920
Year ended 30 June 2021						
Sale of services	9,762	6,194	-	2,281	-	18,237
Sale of goods	2,020	648	-	2	28	2,696
Other revenue from contracts with customers	17	44	-	-	4	65
	11,799	6,884	-	2,283	32	20,998

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.1 Disaggregated revenue (continued)

Table C presents total revenue from external customers disaggregated by major products and by geographical markets.

Our geographical operations are split between our Australian and offshore operations. No individual geographical area of our offshore operations forms a significant part of our operations.

Table C Telstra Group	TC&SB	TE	N&IT	Telstra InfraCo	All Other	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Year ended 30 June 2022						
Total revenue from external customers by product						
Mobile	7,449	1,675	-	332	14	9,470
Revenue from contracts with customers	7,368	1,674	-	332	14	9,388
Revenue from other sources	81	1	-	-	-	82
Fixed - C&SB	4,296	-	-	-	-	4,296
Revenue from contracts with customers	4,255	-	-	-	-	4,255
Revenue from other sources	41	-	-	-	-	41
Fixed - Enterprise	-	3,729	-	-	-	3,729
Revenue from contracts with customers	-	3,702	-	-	-	3,702
Revenue from other sources	-	27	-	-	-	27
InfraCo Fixed	-	-	-	1,316	-	1,316
Revenue from contracts with customers	-	-	-	1,135	-	1,135
Revenue from other sources	-	-	-	181	-	181
Amplitel	-	-	-	60	-	60
Revenue from contracts with customers	-	-	-	60	-	60
Fixed - Active Wholesale	-	-	-	477	-	477
Revenue from contracts with customers	-	-	-	477	-	477
International	-	1,697	-	-	(204)	1,493
Revenue from contracts with customers	-	1,677	-	-	(204)	1,473
Revenue from other sources	-	20	-	-	-	20
One-off nbn DA and connection	43	-	-	-	-	43
Revenue from contracts with customers	43	-	-	-	-	43
Other products and services	2	(5)	-	5	391	393
Revenue from contracts with customers	-	(5)	-	5	387	387
Revenue from other sources	2	-	-	-	4	6
Total revenue from contracts with customers	11,666	7,048	-	2,009	197	20,920
Total revenue from other sources	124	48	-	181	4	357
	11,790	7,096	-	2,190	201	21,277
Other income	188	36	32	164	348	768
	11,978	7,132	32	2,354	549	22,045
Total revenue from external customers by geographical market						
Australian customers	11,790	5,645	-	2,190	403	20,028
Revenue from contracts with customers	11,666	5,603	-	2,009	399	19,677
Revenue from other sources	124	42	-	181	4	351
Offshore customers	-	1,451	-	-	(202)	1,249
Revenue from contracts with customers	-	1,445	-	-	(202)	1,243
Revenue from other sources	-	6	-	-	-	6
Total revenue from contracts with customers	11,666	7,048	-	2,009	197	20,920
Total revenue from other sources	124	48	-	181	4	357
	11,790	7,096	-	2,190	201	21,277
Other income	188	36	32	164	348	768
	11,978	7,132	32	2,354	549	22,045

Notes to the financial statements (continued)

Telstra Financial Report 2022

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.1 Disaggregated revenue (continued)

Table C (continued) Telstra Group	TC&SB	TE	N&IT	Telstra InfraCo	All Other	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Year ended 30 June 2021						
Total revenue from external customers by product						
Mobile	7,497	1,513	-	287	13	9,310
Revenue from contracts with customers	7,265	1,509	-	287	13	9,074
Revenue from other sources	232	4	-	-	-	236
Fixed - C&SB	4,556	-	-	-	-	4,556
Revenue from contracts with customers	4,500	-	-	-	-	4,500
Revenue from other sources	56	-	-	-	-	56
Fixed - Enterprise	-	3,724	-	-	-	3,724
Revenue from contracts with customers	-	3,682	-	-	-	3,682
Revenue from other sources	-	42	-	-	-	42
InfraCo Fixed	-	-	-	1,546	-	1,546
Revenue from contracts with customers	-	-	-	1,354	-	1,354
Revenue from other sources	-	-	-	192	-	192
Amplitel	-	-	-	60	-	60
Revenue from contracts with customers	-	-	-	60	-	60
Fixed - Active Wholesale	-	-	-	591	-	591
Revenue from contracts with customers	-	-	-	578	-	578
Revenue from other sources	-	-	-	13	-	13
International	-	1,706	-	-	(219)	1,487
Revenue from contracts with customers	-	1,691	-	-	(219)	1,472
Revenue from other sources	-	15	-	-	-	15
One-off nbn DA and connection	34	-	-	-	-	34
Revenue from contracts with customers	34	-	-	-	-	34
Other products and services	-	3	1	4	242	250
Revenue from contracts with customers	-	2	-	4	238	244
Revenue from other sources	-	1	1	-	4	6
Total revenue from contracts with customers	11,799	6,884	-	2,283	32	20,998
Total revenue from other sources	288	62	1	205	4	560
	12,087	6,946	1	2,488	36	21,558
Other income	243	39	32	75	1,185	1,574
	12,330	6,985	33	2,563	1,221	23,132
Total revenue from external customers by geographical market						
Australian customers	12,087	5,470	1	2,488	256	20,302
Revenue from contracts with customers	11,799	5,423	-	2,283	252	19,757
Revenue from other sources	288	47	1	205	4	545
Offshore customers	-	1,476	-	-	(220)	1,256
Revenue from contracts with customers	-	1,461	-	-	(220)	1,241
Revenue from other sources	-	15	-	-	-	15
Total revenue from contracts with customers	11,799	6,884	-	2,283	32	20,998
Total revenue from other sources	288	62	1	205	4	560
	12,087	6,946	1	2,488	36	21,558
Other income	243	39	32	75	1,185	1,574
	12,330	6,985	33	2,563	1,221	23,132

Telstra Corporation Limited and controlled entities | 93

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.1 Disaggregated revenue (continued)

Revenue from other products and services includes miscellaneous income and revenue generated by Telstra Health.

Other negative revenue amounts related to certain corporate level adjustments.

'All Other' category includes eliminations of the inter-segment transactions described in the segment results below Table A in note 2.1.2.

2.2.2 Our contracts with customers

We generate revenue from external customer contracts, which vary in their form (standard or bespoke), term (casual, short-term and long-term) and customer segment (consumer, small-medium business, government and large enterprise), with the main contracts being:

- retail consumer contracts (mass market prepaid and post-paid mobile, fixed and media plans)
- retail small to medium business contracts (mass market and off-the-shelf technology solutions)
- retail enterprise and government contracts (carriage, standardised and bespoke technology solutions and their management)
- network capacity contracts, mainly Indefeasible Right of Use (IRU)
- wholesale contracts for telecommunication services
- nbn Definitive Agreements (nbn DAs) and related arrangements.

The nature and type of contracts with customers are further described below.

We sell a wide range of goods and services, which are provided either directly by us or by third parties. Generally, we act as principal rather than an agent in our contracts with customers.

(a) Telstra Consumer and Small Business (TC&SB) contracts

We offer prepaid and post-paid services to our mass market customers. Our mass market contracts are homogeneous in nature and sold directly by us or via our dealer channel. These contracts often offer a bundle of goods and services, including products such as hardware, voice, text and data services, media content and others. Some also include options to purchase additional goods or services free of charge or at a discount (i.e. material rights).

We currently offer no-lock-in (monthly) service plans to our fixed and mobile mass market customers. In those arrangements, our customers can purchase hardware, either outright or on a device repayment contract, together with a no-lock-in service plan. If a customer cancels their no-lock-in service plan, any outstanding hardware balance becomes payable immediately.

Where we sell a service plan and a device on a device repayment contract together with that plan, and offer a discount to the customer who takes up that bundle and purchases directly from us, or through a dealer that is acting as our agent, we allocate the discount between handset and services based on their relative standalone selling prices. For our service bundle plans sold via dealers, who in their own right also sell the handset to the customer, the whole discount is allocated to services only.

Generally, we allocate the consideration, and any relevant discounts, to all products in the bundle based on a mixture of observable and estimated standalone selling prices of these products.

By and large we recognise revenue from sale of goods on their delivery and from sale of services based on passage of time. The consideration allocated at contract inception to material rights is recognised as revenue either when the customer exercises the option and benefits from the free or discounted products or when the rights are forfeited.

We offer deferred payment terms when customers purchase certain handsets and other devices under a device repayment contract.

Assessment of a significant financing component in mass market contracts

We have applied judgement to determine that no significant financing component exists in our bundled arrangements offering no-lock-in mobile plans and device repayment contracts sold directly by us. We considered factors such as significance of financing in the context of the contract as a whole, commercial objectives of our offers, the duration of deferred payment terms and interest rates prevailing in the marketplace.

We offer a loyalty program, Telstra Plus, under which our consumer and small business customers can earn points redeemable in the future for certain goods and services. The program also provides customers access to tier benefits in the form of free or discounted services like entertainment or technical support. Points awarded for purchases of Telstra goods and services are accounted for as material rights, with any amount allocated to the points initially recognised as a contract liability in the statement of financial position. When a customer redeems the points or they expire we recognise revenue from sale of goods or services transferred or from forfeiture of the material rights. Discretionary bonus points that do not relate to accounting contracts are classified as a marketing offer and expensed at the time the points are awarded. Tier benefits reduce revenue of the related accounting contracts.

Generally, mass market contracts are not modified due to their homogeneous nature. However, because our no-lock-in mass market fixed and mobile service plans are monthly contracts, customers can change plans each month or cancel their services altogether.

(b) Telstra Enterprise (TE) contracts

TE transacts with medium to large enterprise and government customers. Large and complex TE contracts are usually bespoke in nature as they deliver tailored solutions and services. Outside of the large customers, the contracts are mostly standard.

Our TE legal contracts often are in a form of multi-year framework agreements under which customers can order goods and services, include performance conditions and grant different types of discounts or incentives. Such framework agreements are rarely considered contracts for accounting purposes. Instead, revenue recognition rules are applied to goods and services ordered under each valid purchase order or a statement of work raised under the terms of the framework agreement.

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.2 Our contracts with customers (continued)

(b) Telstra Enterprise (TE) contracts (continued)

In some of our TE contracts we also act as a dealer-lessor for computer mainframes, processing equipment and other related equipment used by our customers as part of the solutions management and outsourcing services. Leases embedded in those contracts are separately accounted for, usually as dealer-lessor finance leases with finance lease receivables recognised in the statement of financial position.

Some of our TE contracts include two phases: a build phase followed by the management of the technology solutions. Due to the complex nature of those arrangements, we analyse the facts and circumstances of each contract in order to determine goods and services ordered and timing of revenue recognition. If the build phase (or its components) qualifies as a separate service, we recognise the build phase revenue over the term of the build or at its completion depending on when the customer obtains control over the technology solution.

From time to time our bespoke TE contracts are varied or renegotiated. When this happens, we assess the scope of the modification or its impact on the contract price in order to determine whether the amendment must be treated as a separate contract, as if the existing contract were terminated and a new contract signed, or whether the amendment must be considered as a change to the existing contract.

Under some of our enterprise arrangements, we receive customer contributions to extend or amend our network assets to ultimately enable delivery of telecommunication services to that customer. Where the counterparty makes a contribution for network construction activities and purchases ongoing services under the same (or linked) contract(s), the upfront contribution is added to the total consideration in the customer contract and is allocated to the goods and services to be delivered under that contract.

Our TE accounting contracts include multiple goods and services. Generally we allocate the consideration and any relevant discounts to all the products in the accounting contract based on the standalone selling prices. However, some discounts granted under the framework agreements may be allocated to selected goods or services only if specific performance conditions apply. Any consideration allocated to a lease component is based on the relative standalone selling price of the lease.

We recognise revenue from management services or fixed fee services based on passage of time and from usage-based carriage contracts when the services have been consumed.

Some of our framework agreements offer enterprise loyalty programs and technology funds under which a customer can obtain additional free products. At contract inception a portion of the consideration is allocated to such products and recognised as a contract liability in the statement of financial position. We recognise revenue when the customer either exercises the option and benefits from the free products or when the rights are forfeited.

Our large commercial arrangements often incorporate service level agreements, e.g. agreed delivery time or service reinstatement time. If we fail to comply with these commitments, we will compensate the customer. The expected amount of such compensation reduces the revenue for the period in which a service level commitment has not been met, and it is recognised as soon as not meeting the commitment becomes probable. Some arrangements also include benchmarking or consumer price index clauses, which are accounted for as variable consideration, usually from the time the price changes take effect.

Our international TE arrangements include long-term network capacity arrangements (some being take-or-pay arrangements) as well as managed services such as security and backups, for which revenue is usually recognised based on passage of time. IRU arrangements often include upfront payments for services which will be delivered over multiple years.

Assessment of a significant financing component in Indefeasible Right of Use (IRU)

We have applied judgement to assess if a financing component is significant in the context of the contract as a whole and, where relevant, to determine appropriate discount rates.

We account for a significant financing component in our domestic and international bespoke network capacity agreements, i.e. IRUs, where customers make an upfront payment in advance of receiving services. These contracts have an average legal contract term between 10 and 25 years.

Where Telstra receives financing from the customer, revenue recognised over the contract term exceeds the cash payment received in advance of performance by the amount of interest expense recognised in net finance costs.

In the financial year 2022 we recognised \$46 million interest expense for our IRU arrangements.

Determining standalone selling prices

We have applied judgement to determine standalone selling prices in order to allocate the consideration to goods and services sold under the same customer contract.

In the absence of observable prices, we use various estimation methods, including an adjusted market assessment and cost plus margin approach, to arrive at a standalone selling price. We have determined that the negotiated prices are largely aligned to the standalone selling prices.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.2 Our contracts with customers (continued)

(c) Telstra InfraCo contracts (excluding contracts with nbn co)

Telstra InfraCo transacts with carriage services providers and internet service providers, who in turn sell their services to their end users.

Revenue arises from fixed network service contracts, including usage-based contracts and fixed bundles, with a term of up to three years. Other contracts provide data and IP and mobile products such as interconnect, bulk SMS and post-paid mobile services.

Telstra InfraCo legal contracts are generally signed as multi-year framework agreements, which set out pricing for the agreed services, the term and any renewal options, incentives, discounts and one-off fees.

Some of our framework agreements specify a minimum spend commitment (i.e. a take-or-pay arrangement), in which case the accounting contract may exist also at the framework agreement level.

Customer contributions to extend or amend our network assets to ultimately enable delivery of telecommunication services are recognised when those services are delivered.

Telstra InfraCo's service revenue is generally recognised over time during the period over which the services are rendered, mostly based on passage of time as the service provider (i.e. our customer) receives unlimited calls and data.

Some of Telstra InfraCo contracts include multiple goods and services. We allocate the consideration, and any relevant discounts, generally to all the products in the accounting contract based on the negotiated prices, which are largely aligned to the estimated standalone selling prices of goods and services promised under the contracts. However, some discounts granted under the framework agreements may be allocated only to selected goods or services based on the specific performance conditions in the framework agreement.

(d) Agreements with nbn co

The main contracts with nbn co are nbn DAs and related arrangements.

Revenue from contracts with nbn co is mainly reported within the Telstra InfraCo segment. Amounts recognised as other income are recorded in the TC&SB segment and in our corporate areas.

Our nbn DAs and related arrangements include a number of separate legal contracts with both nbn co and the Commonwealth Government which have been negotiated together with a common commercial objective. These contracts have been combined for revenue assessment. The combined contract has a minimum term of 30 years for accounting purposes.

The combined nbn DAs and related arrangements include a number of separately priced elements, some of which are not accounted for under the revenue recognition standard. For example, nbn disconnection fees are presented as other income as they do not relate to our ordinary activities and there is no price dependency on other nbn DAs.

Services provided under the Infrastructure Services Agreement (ISA) are accounted for under the revenue recognition standard. We recognise revenue from providing long-term access to our infrastructure, including ducts and pits, dark fibre and exchange rack spaces, over time, initially based on the cumulative nbn network rollout percentage and after rollout completion based on passage of time.

The build of nbn related infrastructure is not considered a separate service, therefore payments received for it under a separate legal agreement have been combined and accounted for together with the ISA long-term access services. These upfront payments have been recorded as a contract liability in the statement of financial position and are recognised as services transfer over the ISA average contracted period of 35 years.

ISA also includes payments for the sale of our infrastructure assets, with the net gain on sale of those assets recognised in other income at a point in time when the control passes to nbn co based on the incremental nbn network rollout percentage.

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.2 Our contracts with customers (continued)

(d) Agreements with nbn co (continued)

We deliver a number of different services under these arrangements and the consideration includes a number of fixed and variable components as described below.

Impact of nbn Infrastructure Services Agreement (ISA) on revenue from customer contracts and other income

Under the ISA, we receive the following payments from nbn co:

- Infrastructure Access Payment (IAP) for long-term access to ducts and pits
- Infrastructure Ownership Payment (IOP) for the progressive transfer of infrastructure assets
- payments for long-term access to other infrastructure, including dark fibre and exchange rack spaces.

IAP are indexed to consumer price index (CPI) and will grow in line with the nbn network rollout until its completion (as defined under the DAs). Subsequently, IAP will continue being indexed to CPI for the remaining average contracted period of 25 years.

IOP are received over the duration of the nbn network rollout, CPI adjusted and linked to the progress of the nbn network rollout.

IAP and IOP are classified in the income statement as revenue and other income, respectively, and are recognised on a percentage rollout basis of the nbn network footprint.

For any given period, the IAP and IOP amounts ultimately received from nbn co may vary from the amounts recognised in the income statement depending on the progress of the nbn network rollout and the final number of our existing fixed line premises as defined and determined under the ISA. A change in the nbn network rollout progress and/or the final number of these premises could result in a material change to the amount of IAP and IOP recognised in the income statement and the associated cash flows. Some of these adjustments cannot be finalised and the related amounts cannot be settled until the completion of the rollout and are subject to interest.

The nbn network rollout progress and its completion date are controlled by nbn co and the final number of the fixed line premises may continue to change even after all the relevant assets have been transferred to nbn co. Therefore, the final price adjustments and the resulting cash flows, including interest payable where relevant, may not be known until nbn co declares that the nbn network rollout is complete in accordance with the DAs.

We have applied judgement in determining the amounts of IAP and IOP recognised for the for the financial year ended 30 June 2022 and did not identify material impacts resulting from reassessment of the assumptions described above. Should evidence exist in future reporting periods that changes these amounts, revenue and other income will be adjusted in the future reporting periods.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.2 Our contracts with customers (continued)

(d) Agreements with nbn co (continued)

Given significant variability in the overall ISA consideration, the legal contract includes specific clauses as to if, when and how an interest receivable or an interest payable should be calculated.

**Assessment of
a significant
financing
component in
nbn DAs**

We have applied judgement to assess if a financing component is significant in the context of the contract as a whole and, where relevant, to determine appropriate discount rates.

We do not separately account for the financing component in our nbn DAs and related arrangements because it is not significant to the accounting contract.

2.2.3 Revenue for contracted goods and services yet to be delivered

Sometimes goods and services purchased under the same customer contract will be transferred to the customer over multiple reporting periods.

Table D presents aggregate consideration allocated to the remaining goods, services and material rights promised under the contracts where a customer has made a firm commitment before the balance date but goods and services will be transferred after 30 June 2022. Any future amounts arising from contracts where the customer has not made a firm commitment, such as usage-based contracts, are not included in the disclosed amounts. Presented time bands best depict the future revenue recognition profile.

Table D Telstra Group	As at 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Less than 1 year	4,360	4,569
Between 1 to 2 years	2,394	2,419
Between 2 to 5 years	4,100	3,864
Between 5 to 10 years	6,988	5,922
Between 10 to 20 years	14,385	13,659
More than 20 years	8,368	9,671
	40,595	40,124

Future revenue arising from nbn DAs is estimated based on a number of assumptions which are reassessed at each reporting period. However, given its size, long-term nature and a number of variable components impacting the contract consideration (refer to note 2.2.2 for details), the actual amounts recognised in the future periods may still materially differ from our estimates.

Any amounts arising from our existing customer contracts which will be recognised as 'revenue from other sources' or 'other income', for example operating lease income or net gain on sale of assets, are excluded from revenue for contracted goods and services yet to be delivered.

2.2.4 Recognition and measurement

Our revenue recognition accounting policies are described below.

(a) Revenue from contracts with customers

Revenue from contracts with customers arises from goods and services sold as part of our ordinary activities.

(i) Accounting contracts with customer

Revenue recognition principles are applied to accounting contracts which are agreements between two or more parties that create enforceable rights and obligations.

The accounting contract may not align with the legal contract and in some cases multiple legal contracts may need to be combined to form one accounting contract. In other instances, a legal contract may only provide a framework agreement (i.e. an offer) and an accounting contract only exists when the customer commits to purchase goods or services.

Any components of the contract which are accounted for under other accounting standards are separated out and accounted for under those other standards.

(ii) Goods, services and/or material rights

Revenue is recognised when Telstra fulfils its contractual obligation to deliver promised goods and services (or a bundle of goods and services) to the customer.

A contractual promise giving the customer an option to purchase additional goods and services at a discount (i.e. material right) is accounted for separately if the incremental discount is at least five per cent compared to other customers.

A good or service is separately accounted for if a customer can benefit from it on its own or together with other readily available resources, and no transformative relationship exists with other promised goods or services.

(iii) Variable consideration

If a contractual amount includes a variable component, we estimate the amount to which we will be entitled in exchange for promised goods and services. Examples of variable consideration include discounts, rebates, refunds, credits and price concessions. To estimate an amount of variable consideration, we use either the most likely amount or the expected value method depending on which better predicts the variable amount. The variable consideration is estimated at contract inception and constrained until it is highly probable that a significant reversal of cumulative revenue recognised will not occur.

(iv) Significant financing component

If the period between when we would transfer the good or service to the customer and when the customer would pay for them is expected to be greater than one year, we assess whether revenue should be adjusted for significant financing component, i.e. reduced if we offer deferred payment terms or increased if we receive an advance payment from customer. The significance of financing is assessed relative to the total contract value and interest rates used reflect credit characteristics of the counterparty receiving financing.

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.4 Recognition and measurement (continued)

(a) Revenue from contracts with customers (continued)

(v) Allocation of revenue to goods and services

We allocate the consideration to the goods and services based on their relative standalone selling prices. Standalone selling price is the price for which we would sell the goods or services on a standalone basis, i.e. not in a bundle. We determine standalone selling price at contract inception using an observable price for a standalone sale of substantially the same good or service under similar circumstances and to a similar class of customers. If no observable price is available, we estimate the standalone selling price using an appropriate method, e.g. adjusted market assessment approach, expected cost plus a margin approach or a residual approach.

In some instances, in order to correctly reflect the amount of revenue we expect to be entitled to, we allocate variable consideration, discounts or a significant financing component to some but not all goods, services and/or material rights.

(vi) Timing of revenue recognition

Revenue is recognised when control of the good or service is transferred to the customer, i.e. when the customer can benefit from the good or service and decide how to use them.

We recognise revenue over time when the customer simultaneously receives and consumes the benefits provided to them or we create or enhance an asset controlled by the customer. Otherwise, we recognise revenue at a point in time.

We use either input or output methods to measure progress when selling goods or services. Output methods use direct measurements of the value to the customer, for example, milestones reached. Input methods use our efforts or inputs in measuring the performance, for example, our labour hours used relative to the total expected labour hours.

When revenue is recognised at a point in time, the allocated consideration is recognised when control over a good is transferred to the customer. In determining this, we consider the customer's obligation to pay, transfer of legal title to the good, physical possession of the good, the customer's acceptance, and risks and rewards of ownership.

(vii) Contract modifications

From time to time, our contracts are renegotiated after contract inception and their scope and/or price change. A contract modification will result in a cumulative change to revenue already recognised only when the remaining goods and services are not separate from those already delivered.

(viii) Gross versus net presentation

When we control the promised goods and services before they are transferred to the customer and we have primary obligation for their delivery, we act as principal in the contract with a customer and recognise revenue at gross amounts. When we act as an agent of a third-party provider, we recognise revenue net of amounts payable to that third party.

(b) Revenue from other sources

Revenue from other sources includes income arising from arrangements other than those accounted for under the revenue recognition standard.

Contract terminations generally trigger different rights and obligations. These rights and obligations are not related to our performance and were not considered at inception of the accounting contract. Therefore, where relevant, any income over and above the recovery of the consideration due for the delivered goods or services is not classified as revenue from customer contracts. Instead, we classify it as revenue from other sources.

We earn revenue from some of our lease arrangements described in note 3.2, in particular from finance leases where Telstra is a dealer- lessor of customer premise equipment. We recognise revenue from sale of these goods at a point in time at the commencement date of the lease.

Where a (combined) accounting contract includes lease and non- lease components and Telstra is a lessor, we allocate the consideration to lease and non-lease components applying the relative standalone selling prices requirements for revenue from contracts with customers.

We receive contributions to extend, relocate or amend our network assets. Where the counterparty makes a contribution for network construction activities that is neither a government grant nor relates to the purchase of ongoing services under the same (or linked) contract(s), we recognise revenue over the period of the network construction activities.

Revenue from other sources also includes late payment fees, which are recognised when charged and their collectability is reasonably assured.

(c) Government grants

Government grants are recognised where there is reasonable assurance that the grant will be received and Telstra will comply with all attached conditions. Government grants relating to costs are deferred and recognised in the income statement as other income over the period necessary to match them with the costs that they are intended to compensate.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.3 Expenses

We classify expenses (apart from finance costs) by nature as this classification more accurately reflects the type of operations we undertake.

Telstra Group	Year ended 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Included in our labour expenses are the following:		
Employee redundancy	80	253
Share-based payments	19	18
Defined contribution plan expense	215	212
Defined benefit plan expense	45	52
Included in our goods and services purchased are the following:		
Network payments	3,223	3,153
Cost of goods sold	2,648	2,797
Other expenses		
Impairment losses (excluding net losses on financial assets)	144	162
Expenses relating to lease arrangements	21	214
Service contracts and other agreements	1,167	1,144
Promotion and advertising	248	248
General and administration	915	982
Stamp duty expenses	95	1
Other operating expenses	222	229
	2,812	2,980
Depreciation and amortisation		
Depreciation of property, plant and equipment	2,572	2,808
Depreciation of right-of-use assets	587	726
Amortisation of intangible assets	1,199	1,314
	4,358	4,646
Finance costs		
Interest on borrowings	444	518
Interest on lease liabilities (Telstra as a lessee)	78	83
Other	61	108
	583	709
Less: interest on borrowings capitalised	(56)	(55)
	527	654

The following paragraphs provide further information about our expenses and finance costs:

- share-based payments expense relates to both cash-settled and equity-settled share plans. Refer to note 5.2 for further details.
- impairment losses include \$107 million impairment of deferred contract costs (2021: \$113 million impairment of deferred contract costs and \$34 million impairment loss on remeasurement of our investment in Project Sunshine I Pty Ltd to its fair value less costs to sell)
- stamp duty expenses related mainly to the establishment of the Amplitel business
- interest on borrowings has been capitalised using a capitalisation rate of 3.7 per cent (2021: 3.7 per cent)
- other finance costs include unrealised valuation impacts on our borrowings and derivatives. These include net losses which arise from changes in the fair value of derivative financial instruments to the extent that hedge accounting is not effective or the hedge

accounting criteria are not met. These fair values increase or decrease because of changes in financial indices and prices over which we have no control. All unrealised amounts unwind to nil at maturity of the underlying instrument.

Section 2. Our performance (continued)

2.4 Income taxes

This note sets out our tax accounting policies and provides an analysis of our income tax expense and deferred tax balances, including a reconciliation of tax expense to accounting profit.

Current income tax is based on the accounting profit adjusted for differences in accounting and tax treatments of income and expenses (i.e. taxable income).

Deferred income tax, which is accounted for using the balance sheet method, arises because the accounting income is not always the same as taxable income. This creates temporary differences, which usually reverse over time. Until they reverse, a deferred tax asset or liability must be recognised in the statement of financial position.

This note also provides disclosures which form part of the requirements of the Australian Board of Taxation's Voluntary Tax Transparency Code.

2.4.1 Income tax expense

Table A provides a reconciliation of notional income tax expense to actual income tax expense.

Table A Telstra Group	Year ended 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Major components of income tax expense		
Current tax expense	697	665
Deferred tax resulting from the origination and reversal of temporary differences	(23)	(138)
(Over)/under provision of tax in prior years	(7)	12
	667	539
Reconciliation of notional income tax expense to actual income tax expense		
Profit before income tax expense	2,481	2,441
Notional income tax expense calculated at the Australian tax rate of 30% (2021: 30%)	744	732
Notional income tax expense differs from actual income tax expense due to the tax effect of:		
Net (non-taxable) and non-deductible items	(5)	(194)
Deferred tax liabilities derecognised	(15)	-
Amended assessments	(18)	-
(Over)/under provision of tax in prior years	(7)	12
Different tax rates in overseas jurisdictions	(32)	(11)
Income tax expense on profit	667	539
Income tax expense recognised during the year directly in other comprehensive income or equity	83	99

Tables B and C include disclosures which form part of the requirements of the Australian Board of Taxation's Voluntary Tax Transparency Code. Any disclosed amounts are determined in accordance with the Australian Accounting Standards.

Table B provides a breakdown of effective income tax rates and Tax Transparency Code effective income tax rates (TTC ETR) for both the Australian Economic Group (the Telstra Entity and its Australian resident controlled entities) and the Telstra Group.

Table B Telstra Group	Year ended 30 June			
	2022		2021	
	Group	Australia	Group	Australia
Effective income tax rate	26.9%	28.4%	22.1%	22.7%
Tax Transparency Code effective income tax rate	27.9%	29.2%	21.2%	22.0%

The effective income tax rate for the Telstra Group of 26.9 per cent (2021: 22.1 per cent) was calculated as income tax expense divided by profit before income tax expense. Refer to the key non-taxable and non-deductible items impacting our effective tax rate as detailed on the next page.

The TTC ETR for the Telstra Group of 27.9 per cent (2021: 21.2 per cent) differs from the effective income tax rate due to excluding the impact of under or over provision of tax in prior years and amended

assessments. The 2021 TTC ETRs have been updated to include the impact of the net over provision of tax and amended 2021 assessments reflected in the current year income tax expense.

The TTC ETR forms part of the requirements of the Voluntary Tax Transparency Code to disclose the income tax expense borne by Telstra in respect of the Australian and global operations for the individual year.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.4 Income taxes (continued)

2.4.1 Income tax expense (continued)

Non-taxable and non-deductible items include the tax effect of:

- \$61 million lease termination deductions relating to the acquisition of Telstra dealership stores
- \$46 million non-assessable gains on property disposals
- \$90 million non-deductible stamp duty costs relating to the establishment of the towers business.

Table C provides a reconciliation of income tax expense to income tax paid during the year.

Table C Telstra Group	Year ended/As at 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Income tax expense	667	539
Over/(under) provision in prior years	7	(12)
Temporary differences recognised in deferred tax expense		
Trade and other receivables and contract assets	3	(12)
Deferred contract costs	52	5
Investments	(1)	27
Property, plant and equipment	62	(40)
Right-of-use assets	50	52
Intangible assets	(84)	(39)
Trade and other payables	28	19
Provision for employee entitlements	(4)	(10)
Lease liabilities	(50)	(11)
Borrowings and derivative financial instruments	(5)	103
Contract liabilities and other revenue received in advance	(5)	60
Other	(21)	(16)
	23	138
Current tax expense	697	665
Income tax payments for prior years	130	213
Income tax payable next year	(25)	(119)
Other	17	3
Income tax paid	819	762

2.4.2 Deferred tax assets/(liabilities)

Table D details the amount of deferred tax assets and liabilities recognised in the statement of financial position, which include impact of foreign exchange movements.

Table D Telstra Group	Year ended/As at 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Deferred tax items recognised in the income statement		
Trade and other receivables and contract assets	(217)	(221)
Allowance for doubtful debts	52	54
Deferred contract costs	(318)	(370)
Investments	(12)	(15)
Property, plant and equipment	(1,545)	(1,626)
Right-of-use assets	(600)	(832)
Intangible assets	(688)	(567)
Trade and other payables	196	169
Provision for employee entitlements	244	246
Other provisions	99	128
Lease liabilities	665	909
Defined benefit asset	123	114
Borrowings and derivative financial instruments	44	46
Contract liabilities and other revenue received in advance	514	514
Capital tax losses	26	33
Income tax losses	8	9
Other	(5)	(13)
	(1,414)	(1,422)
Deferred tax items recognised in other comprehensive income or equity		
Investments	(69)	(109)
Defined benefit asset	(206)	(161)
Borrowings and derivative financial instruments	94	172
	(181)	(98)
Net deferred tax liability	(1,595)	(1,520)
Comprising:		
Deferred tax assets	60	60
Deferred tax liabilities	(1,655)	(1,580)
	(1,595)	(1,520)

Section 2. Our performance (continued)

2.4 Income taxes (continued)

2.4.2 Deferred tax assets/(liabilities) (continued)

Unrecognised deferred tax assets

We apply judgement to recognise a deferred tax asset and review its carrying amount at each reporting date. The carrying amount is only recognised to the extent that it is probable that sufficient taxable profit will be available in the future to utilise this benefit. Any amount unrecognised could be subsequently recognised if it has become probable that future taxable profit will allow us to benefit from this deferred tax asset.

Table E details deferred tax assets not recognised in the statement of financial position.

Table E Telstra Group	Year ended 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Deferred tax assets not recognised		
Capital tax losses	1,253	1,285
Income tax losses	255	257
Deductible temporary differences	111	118
	1,619	1,660

2.4.3 Tax consolidated group

Under the Australian taxation law, the Telstra Entity and its Australian resident wholly-owned entities (members) form a tax consolidated group and are treated as a single entity for income tax purposes. The Telstra Entity is the head entity of the group and, in addition to its own transactions, it recognises the current tax liabilities and the deferred tax assets arising from unused tax losses and tax credits for all members in the group.

Entities within the tax consolidated group have entered into a tax sharing agreement and a tax funding arrangement with the head entity.

The tax sharing agreement specifies methods of allocating any tax liability in the event the head entity defaults on its group payment obligations and the treatment where a member exits the tax consolidated group.

Under the tax funding arrangement, the head entity and each of the members have agreed to pay/receive a current tax payable to/receivable from the head entity based on the current tax liability or current tax asset recorded in the financial statements of the members. The Telstra Entity will also compensate the members for any deferred tax assets relating to unused tax losses and tax credits.

Amounts receivable by the Telstra Entity of \$74 million (2021: \$27 million) and payable by the Telstra Entity of \$87 million (2021: \$17 million) under the tax funding arrangement are due in the next financial year upon final settlement of the current tax payable for the tax consolidated group.

2.4.4 Recognition and measurement

Our income tax expense is the sum of current and deferred income tax expenses. Current income tax expense is calculated on accounting profit after adjusting for non-taxable and non-deductible items based on rules set by the tax authorities. Deferred income tax expense is calculated at the tax rates that are expected to apply for the period in which the deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled. Both our current and deferred income tax expenses are calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted at the reporting date.

Our current and deferred taxes are recognised as an expense in the income statement, except when they relate to items that are directly recognised in other comprehensive income or equity. In this case, our current and deferred tax expenses are also recognised directly in other comprehensive income or equity.

Our current and deferred taxes must also recognise the impact of any uncertain tax positions. If it is probable that a relevant tax authority would accept our tax treatment, our tax balances are recognised under that tax treatment. Otherwise, for each uncertain tax position for which it is not probable that the relevant tax authority will accept the tax treatment, we use the most likely amount or the expected value to estimate our tax balances.

We apply the balance sheet method for calculating our deferred tax balances. Deferred tax is the expected tax payable or recoverable on all taxable and deductible temporary differences determined with reference to the tax bases of assets and liabilities and their carrying amount for financial reporting purposes as at the reporting date.

We generally recognise deferred tax liabilities for all taxable temporary differences, except to the extent that the deferred tax liability arises from:

- the initial recognition of goodwill
- the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and affects neither our accounting profit nor our taxable income at the time of the transaction (single transactions where both deductible and taxable temporary differences arise on initial recognition that result in deferred tax assets and liabilities of the same amount are excluded from this exemption).

For our investments in controlled entities, joint ventures and associated entities, recognition of deferred tax liabilities is required unless we are able to control the timing of our temporary difference reversal and it is probable that the temporary difference will not reverse.

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, and the carried forward unused tax losses and tax credits, can be utilised.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset in the statement of financial position where they relate to income taxes levied by the same taxation authority and to the extent that we intend to settle our current tax assets and liabilities on a net basis.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.5 Earnings per share

This note outlines the calculation of Earnings per Share (EPS), which is the amount of post-tax profit attributable to each share. EPS excludes profit attributable to non-controlling interests and takes into account the average number of shares weighted by the number of days on issue.

We calculate basic and diluted EPS. Diluted EPS reflects the effects of the equity instruments allocated to our employee share schemes under the Telstra Growthshare Trust.

Telstra Group	Year ended 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Earnings used in the calculation of basic and diluted EPS		
Profit for the year attributable to equity holders of Telstra Entity	1,688	1,857
Weighted average number of ordinary shares	Number of shares (millions)	
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of basic EPS	11,755	11,875
Dilutive effect of certain employee share instruments	9	17
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of diluted EPS	11,764	11,892
	cents	cents
Basic EPS	14.4	15.6
Diluted EPS	14.3	15.6

When we calculate the basic EPS, we adjust the weighted average number of ordinary shares to exclude the shares held in trust by Telstra Growthshare Trust (Growthshare).

Information about equity instruments issued under Growthshare can be found in note 5.2.

2.6 Notes to the statement of cash flows

2.6.1 Reconciliation of profit to net cash provided by operating activities

Table A Telstra Group	Year ended 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Profit for the year	1,814	1,902
Add/(subtract) items classified as investing/financing activities		
Finance income	(110)	(103)
Finance costs	527	654
Net gain on disposal of property, plant and equipment and intangible assets	(158)	(66)
Net gain on disposal of businesses, controlled entities and equity accounted investments	(7)	(107)
Revenue of a dealer-lessor	(15)	(42)
Net (gain)/loss on lease related transactions	(2)	4
Government grants received relating to investing activities	(22)	(19)
Other	-	(1)
Add/(subtract) non-cash items		
Depreciation and amortisation	4,358	4,646
Share-based payments	19	18
Defined benefit plan expense	45	52
Share of net loss from joint ventures and associated entities	31	24
Impairment losses (excluding inventories, trade and other receivables)	26	40
Effects of exchange rate changes on other investments	(22)	15
Other	(6)	(12)
Cash movements in operating assets and liabilities		
Decrease in trade and other receivables and contract assets	620	589
(Increase)/decrease in inventories	(101)	31
Decrease/(increase) in prepayments and other assets	56	(88)
Increase/(decrease) in deferred contract costs	104	(18)
Increase/(decrease) in trade and other payables	241	(98)
(Decrease)/increase in contract liabilities and other revenue received in advance	(12)	111
Decrease in net taxes payable	(152)	(222)
Increase/(decrease) in provisions	15	(79)
Net cash provided by operating activities	7,249	7,231

Section 2. Our performance (continued)

2.6 Notes to the statement of cash flows (continued)

2.6.2 Cash and cash equivalents

Table B Telstra Group	Year ended 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Cash at bank and on hand	417	266
Bank deposits and negotiable certificates of deposit	623	859
Cash and cash equivalents in the statement of cash flows	1,040	1,125

2.6.3 Recognition, measurement and presentation

(a) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents include cash at bank and on hand, bank deposits and negotiable certificates of deposit that are held to meet short-term cash commitments rather than for investment purposes.

Bank deposits and negotiable certificates of deposit are classified as financial assets held at amortised cost.

(b) Short-term borrowings in financing cash flows

Where our short-term borrowings are held for the purposes of meeting short-term cash commitments, we report the cash receipts and subsequent repayments in financing activities on a net basis in the statement of cash flows.

(c) Goods and Services Tax (GST) (including other value-added taxes)

We record our revenue, expenses and assets net of any applicable GST, except where the amount of GST incurred is not recoverable from the Australian Taxation Office (ATO). In these circumstances the GST is recognised as part of the cost of acquisition of the asset or as part of the expense item.

Receivable and payable balances in the statement of financial position, and receipts from customers and payments to suppliers in the statement of cash flows include GST where we have either included GST in our price charged to customers or a supplier has included GST in their price charged to us. The net amount of GST due to the ATO but not paid is included in our current trade and other payables.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital

This section describes our core long-term tangible (owned and leased) and intangible assets underpinning the Group's performance and provides a summary of our asset impairment assessment. This section also describes our short-term assets and liabilities, i.e. our working capital supporting the operating liquidity of our business.



3.1 Property, plant and equipment and intangible assets

This note provides details of our tangible and intangible assets, including goodwill, and their impairment assessment.

Our impairment assessment compares the carrying values of our cash generating units (CGUs) with their recoverable amounts determined using a 'value in use' calculation. The value in use calculations use key assumptions such as cash flow forecasts, discount rates and terminal growth rates.

3.1.1 Property, plant and equipment

Table A shows movements in the net book value of our property, plant and equipment assets during the financial year.

Table A Telstra Group	Land and buildings	Communication assets	Other plant and equipment	Total property, plant and equipment
	\$m	\$m	\$m	\$m
Net book value at 1 July 2020	624	20,627	248	21,499
Additions	52	2,064	48	2,164
Depreciation expenses	(55)	(2,476)	(75)	(2,606)
Other movements	(33)	(158)	(3)	(194)
Net book value at 30 June 2021, comprising:	588	20,057	218	20,863
Cost	1,344	62,302	1,096	64,742
Accumulated depreciation and impairment	(756)	(42,245)	(878)	(43,879)
Net book value at 1 July 2021	588	20,057	218	20,863
Additions	59	2,093	79	2,231
Additions due to acquisitions of controlled entities	27	-	6	33
Depreciation expenses	(60)	(2,433)	(79)	(2,572)
Other movements	1	(53)	(18)	(70)
Net book value at 30 June 2022, comprising:	615	19,664	206	20,485
Cost	1,274	62,475	1,130	64,879
Accumulated depreciation and impairment	(659)	(42,811)	(924)	(44,394)

The following paragraphs provide further information about our fixed asset classes:

- additions to property, plant and equipment include \$42 million (2021: \$41 million) of capitalised borrowing costs directly attributable to qualifying assets
- land and buildings include leasehold improvements related to right-of-use assets recognised under our leasing arrangements (Telstra as a lessee)
- communication assets include certain network land and building assets that are essential to the operation of our communication assets
- our property, plant and equipment assets include buildings and communication assets which are mainly used by us to generate revenue, however we also generate an insignificant rental income from these assets. Given the dual purpose and the insignificance

of the rental income those assets continue to be presented as owned assets not subject to operating leases.

- as at 30 June 2022, \$1,137 million (2021: \$1,133 million) of property, plant and equipment was under construction and not installed or ready for use
- other movements include \$83 million (2021: \$30 million) net transfers to intangible assets, \$44 million increase (2021: \$74 million decrease) due to net foreign exchange differences, \$23 million (2021: \$5 million) impairment loss, \$5 million (2021: \$85 million) disposals, and other individually insignificant transactions.

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.1 Property, plant and equipment and intangible assets (continued)

3.1.2 Goodwill and other intangible assets

Table B shows movements in the net book value of our intangible assets during the financial year.

Table B Telstra Group	Goodwill	Software assets	Licences	Other intangible assets	Total intangible assets
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Net book value at 1 July 2020	1,085	3,510	2,189	628	7,412
Additions	-	924	120	7	1,051
Additions due to acquisitions of controlled entities	14	7	-	6	27
Amortisation expense	-	(964)	(265)	(85)	(1,314)
Other movements	(47)	(22)	(1)	25	(45)
Net book value at 30 June 2021, comprising:	1,052	3,455	2,043	581	7,131
Cost	1,139	11,281	3,328	1,525	17,273
Accumulated amortisation and impairment	(87)	(7,826)	(1,285)	(944)	(10,142)
Net book value at 1 July 2021	1,052	3,455	2,043	581	7,131
Additions	-	891	238	42	1,171
Additions due to acquisitions of controlled entities	676	103	-	147	926
Amortisation expense	-	(823)	(282)	(94)	(1,199)
Other movements	41	83	(4)	6	126
Net book value at 30 June 2022, comprising:	1,769	3,709	1,995	682	8,155
Cost	1,856	12,048	3,547	1,735	19,186
Accumulated amortisation and impairment	(87)	(8,339)	(1,552)	(1,053)	(11,031)

The following paragraphs detail further information about our intangible asset classes:

- additions to software assets include \$14 million (2021: \$14 million) of capitalised borrowing costs directly attributable to qualifying assets
- software assets mostly comprise internally generated assets,
- licences comprise of the spectrum licences and apparatus licences obtained to operate a range of radiocommunications devices
- other movements include \$48 million increase (2021: \$61 million decrease) due to net foreign exchange differences, \$83 million (2021: \$30 million) net transfers from property, plant and equipment to intangible assets, and other individually insignificant transactions.

Capitalisation of development costs

We apply judgement to determine whether to capitalise development costs.

Development costs are only capitalised if the project is assessed to be technically and commercially feasible, we are able to use or sell the asset, and we have sufficient resources and intent to complete the development.

As at 30 June 2022, \$434 million (2021: \$451 million) of software assets were not installed and ready for use.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.1 Property, plant and equipment and intangible assets (continued)

3.1.3 Depreciation and amortisation

Table C presents the weighted average useful lives of our property, plant and equipment and identifiable intangible assets.

Table C Telstra Group	Expected benefit (years)	
	As at 30 June	
	2022	2021
Property, plant and equipment		
Buildings	30	30
Communication assets	25	25
Other plant and equipment	7	8
Intangible assets		
Software assets	9	9
Licences	14	13
Other intangibles	17	17

3.1.4 Impairment assessment

All non-current tangible and intangible assets are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amounts may not be recoverable. Goodwill and intangible assets with an indefinite useful life are not subject to amortisation and are assessed for impairment at least annually. If the carrying amount of the asset exceeds its recoverable amount, the asset is impaired and an impairment loss is charged to the income statement so as to reduce the carrying amount.

The recoverable amount of an asset is the higher of its fair value less cost of disposal and its value in use. Fair value less cost of disposal is measured with reference to quoted market prices in an active market. Value in use represents the present value of the future amount expected to be recovered through the cash inflows and outflows arising from the asset's continued use and subsequent disposal.

We identify CGUs, the smallest groups of assets that generate largely independent cash inflows from other assets or groups of assets. CGUs to which goodwill is allocated cannot be larger than an operating segment.

Useful lives and residual values of tangible and intangible assets

We apply judgement to estimate useful lives and residual values of our assets and review them each year. If useful lives or residual values need to be modified, the depreciation and amortisation expense changes from the date of reassessment until the end of the revised useful life for both the current and future years.

Assessment of useful lives and residual values includes a comparison with international trends for telecommunication companies and, in relation to communication assets, a determination of when the asset may be superseded technologically or made obsolete. For intangible assets, specifically business software, useful lives are adjusted to align with expected retirement dates of the relevant applications under the current corporate strategies.

In the financial year 2022, there was no significant net effect of the assessment of useful lives.

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.1 Property, plant and equipment and intangible assets (continued)

3.1.4 Impairment assessment (continued)

(a) Telstra Entity ubiquitous telecommunication network

An impairment assessment is performed at the level of our Telstra Entity ubiquitous telecommunications network CGU.

<p>Impairment assessment of our ubiquitous telecommunications network</p>	<p>We have determined that assets which form part of the Telstra Entity ubiquitous telecommunications network, comprising the customer access network and the core network, are working together to generate independent cash inflows. No one item of telecommunications equipment is of any value without the other assets to which it is connected to deliver our products and services.</p> <p>Indicators of impairment may include changes in our operating and economic assumptions or possible impacts from risks such as the COVID-19 pandemic and climate change. We apply judgement in determining whether certain trends with an adverse impact on our cash flows are considered impairment indicators.</p> <p>The COVID-19 pandemic continues to create uncertainty in the economic environments we operate in. However, given the long-lived nature of the majority of our assets and the nature of the services we provide, we did not consider it as an impairment indicator of our ubiquitous telecommunications network.</p> <p>We continue to assess the potential impacts of climate change and the transition to a lower carbon economy. Some financial impacts of meeting our medium-term environmental goals associated with both maintaining our carbon neutral status, and with enabling 100 per cent renewable energy generation equivalent to our consumption by 2025, are incorporated in our management forecasts. On the other hand, work is ongoing to incorporate the potential long-term financial impacts of climate change and our relevant adaptation strategies in our forward plans, as those impacts are progressively identified and strategies developed. Telstra operates significant physical assets including telephone exchanges, mobile towers, data centres and fibre network. These are located in city centres as well as urban and regional areas of Australia with many exposed to extreme weather conditions. Increased frequency and severity of extreme weather events such as bushfires, coastal inundation and flooding, cyclones, high temperatures, and flash flooding may damage and disrupt our operations and service delivery.</p> <p>During the year, we progressed our understanding of the potential long-term financial impacts of extreme weather events from asset loss, asset damage and service disruption on our above ground assets in Australia, which is based on a range of climate scenarios to 2050. We have assessed the potential impacts of physical climate risks on Telstra associated with bushfires, cyclones, coastal inundation and urban flooding. We have not yet assessed in detail or quantified the impacts of other potential climate-related chronic physical risks (such as increases in temperature) or transition risks or opportunities.</p> <p>Based on our experience with extreme weather events, and considering the diverse location and nature of our assets as well as our continued focus on network resiliency and business continuity programs, we do not consider the potential impacts of climate change and the transition to a lower carbon economy to be an impairment indicator at this stage. In addition, based on the sensitivity analysis performed, the range of financial impacts identified and quantified to date for possible climate scenarios, namely the cost to relocate and/or replace assets at risk, is not significant compared to the excess of the recoverable amount over the carrying value of our ubiquitous telecommunications network.</p> <p>As we continue to assess climate impacts to our business we will incorporate any identified financial impacts into our impairment assessment. Should we identify material adverse effects of climate change or transition to a lower carbon economy on our cash flows, we may deem it an impairment indicator in the future.</p> <p>Management forecasts require significant judgements and assumptions and are subject to risk and uncertainty that may be beyond our control. Hence, there is a possibility that changes in circumstances will materially alter projections, which may impact our assessment of impairment indicators and the recoverable amount of assets at each reporting date.</p>
--	---

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.1 Property, plant and equipment and intangible assets (continued)

3.1.4 Impairment assessment (continued)

(b) Goodwill

The carrying amount of goodwill has been allocated to the CGUs as detailed in Table D.

Table D Telstra Group	As at 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Telstra Enterprise International Group ¹	585	543
Telstra Enterprise Australia Group ²	437	437
Telstra Consumer & Small Business Group	323	9
MedicalDirector Group	224	-
Power Health Group	89	-
Other ³	111	63
	1,769	1,052

¹ These CGUs operate in overseas locations. Therefore, the goodwill allocated to these CGUs will fluctuate in line with movements in applicable foreign exchange rates.

² The Telstra Enterprise Australia Group includes goodwill from past acquisitions integrated into this business.

³ Other includes individually immaterial CGUs.

In regard to goodwill recognised on acquisitions completed during the financial year 2022 there were no impairment indicators in relation to these assets since their acquisition date. For all other CGUs with allocated goodwill we used a value in use calculation to determine the recoverable amount.

We have used the following key assumptions in determining the recoverable amount of our CGUs to which goodwill has been allocated:

Table E Telstra Group	Discount rate		Terminal value growth rate	
	2022	2021	2022	2021
	%	%	%	%
Telstra Enterprise International Group	9.9	9.0	2.0	2.0
Telstra Enterprise Australia Group	14.0	13.1	2.5	2.3

The discount rate represents the pre-tax discount rate applied to the cash flow projections. The discount rate reflects the market determined, risk-adjusted discount rate that is adjusted for specific risks relating to the CGU and the countries in which it operates.

The terminal value growth rate represents the growth rate applied to extrapolate our cash flows beyond the forecast period. These growth rates are based on our expectation of the CGUs' long-term performance in their markets.

We also perform a sensitivity analysis to examine the effect of a change in a key assumption on the remaining CGUs. The pre-tax discount rate would need to increase by 364 basis points (2021: 300 basis points) or the terminal value growth rate would need to decrease by 697 basis points (2021: 584 basis points) before the recoverable amount of any of the CGUs would equal its carrying value. No other changes in key assumptions will result in a material impairment charge for any of the CGUs.

Determining CGUs and their recoverable amount for impairment assessment of goodwill

We apply judgement to identify our CGUs and determine their recoverable amounts using a value in use calculation. These judgements include cash flow forecasts, as well as the selection of growth rates, terminal growth rates and discount rates based on experience and our expectations for the future.

Our cash flow projections are based on five-year management-approved forecasts unless a different period is justified. The forecasts use management estimates to determine income, expenses, capital expenditure and cash flows for each asset and CGU.

We have concluded that the generated discounted cash flows continue to support the carrying values of our CGUs, thus no impairment has been identified.

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.1 Property, plant and equipment and intangible assets (continued)

3.1.5 Recognition and measurement

Asset class	Recognition and measurement
Property, plant and equipment	<p>Property, plant and equipment, including assets under construction, is recorded at cost less accumulated depreciation and impairment. Cost includes the purchase price and costs directly attributable to bringing the asset to the location and condition necessary for its intended use.</p> <p>We capitalise borrowing costs that are directly attributable to the acquisition, construction or production of a qualifying asset. All other borrowing costs are recognised as an expense in our income statement when incurred.</p> <p>Property, plant and equipment other than freehold land are depreciated on a straight-line basis in the income statement from the time when the assets are installed and ready for use. Items of property, plant and equipment excluding leasehold improvements are depreciated over their estimated useful lives. Leasehold improvements are depreciated over the shorter of the lease term and the useful life of the assets.</p>
Goodwill	<p>Goodwill acquired in a business combination is measured at cost. Cost represents the excess of what we pay for the business combination over the fair value of the identifiable net assets acquired at the date of acquisition.</p> <p>Goodwill is not amortised but is tested for impairment on an annual basis or when an indication of impairment arises.</p> <p>Goodwill arising on the acquisition of joint ventures or associated entities constitutes part of the cost of the investment.</p>
Internally generated intangible assets	<p>Internally generated intangible assets include mainly IT development costs incurred in design, build and testing of new or improved IT products and systems.</p> <p>Research costs are expensed when incurred.</p> <p>Capitalised development costs include:</p> <ul style="list-style-type: none"> external direct costs of materials and services consumed payroll and payroll-related costs for employees (including contractors) directly associated with the project borrowing costs that are directly attributable to the qualifying assets. <p>Internally generated intangible assets have a finite life and are amortised on a straight-line basis over their useful lives.</p>
Acquired intangible assets	<p>We acquire other intangible assets either as part of a business combination or through a separate acquisition. Intangible assets acquired in a business combination are recorded at their fair value at the date of acquisition and recognised separately from goodwill. Intangible assets acquired through a specific acquisition are recorded at cost.</p> <p>Intangible assets that are considered to have a finite life are amortised on a straight-line basis over the useful lives. Intangible assets that are considered to have an indefinite life are not amortised but tested for impairment on an annual basis or when an indication of impairment exists.</p>

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.2 Lease arrangements

This note provides details about our leasing arrangements, where Telstra is either a lessee or a lessor, including arrangements where Telstra is an intermediate lessor (i.e. subleases).

3.2.1 Telstra as a lessee

Our most significant lease contracts relate to network and non-network properties, including:

- land and buildings supporting our network assets and data centres
- office buildings, retail spaces and warehouses.

Other lease arrangements include:

- communication assets dedicated to solution management that we provide to our enterprise customers
- spaces on mobile towers
- renewable energy plants
- motor vehicles
- laptops, personal computers and printers.

None of our leases include residual value guarantees. Other features of our leases are described below.

(a) Leases with extension, termination and purchase options

We do not have any significant purchase options in our property leases.

Extension options are included in a number of commercial and network property leases and are taken up to maximise the operational flexibility in terms of managing the assets used in our core business operations.

The majority of extension and termination options within our lease contracts are exercisable only by us and not by the respective lessor, with the exception of 'holdover periods' in our property leases, where generally either party can terminate the lease.

The extension, termination and purchase options are considered when determining lease term.

On 31 August 2021, the assets and liabilities of our towers business were transferred to Towers Business Operating Trust (Trust). The trustee of the Trust is our subsidiary Amplitel Pty Ltd (Amplitel), previously known as Telstra Towerco No.1 Pty Ltd. On 1 September 2021, we disposed of 49 per cent interests in the Trust and Amplitel. Refer to note 5.1.2 for further details about the sale of units in the Trust.

As the towers business became operational, a number of inter-company arrangements with the Telstra Entity became effective, including long-term arrangements to access tower sites, some of which are located on leased land. We have considered those inter-company arrangements as a significant event impacting our judgement when reassessing the lease term of our external leases and adjusted the lease term for those leases where the inter-company sub-leases extended beyond the period of our previous judgement. As a result, we have recognised a \$349 million increase in our lease liabilities with a corresponding increase in our right-of-use assets.

Determining lease term for property leases

We apply judgement to determine a lease term for leases with extension, termination or purchase options. We also consider lease modifications where we continue to use the same underlying asset for an extended term.

Our property lease terms are negotiated on an individual basis and contain a wide range of different terms and conditions, with typical fixed term periods between three and 15 years.

In determining the lease term, we consider all facts and circumstances that create an economic incentive to exercise an extension, termination or purchase option, including holdover periods where relevant.

In particular, we consider contractual terms under which the lease term can be extended or terminated, potential relocation costs, asset specific factors and any relevant leasehold improvements or our wider strategy and policy decisions.

We also consider long-term inter-company arrangements to access tower sites located on land leased from third parties.

Extension options are only included in the lease term if the lease is reasonably certain to be extended. Periods beyond termination options are only included in the lease term if it is reasonably certain that the lease will not be terminated.

The longer the fixed lease term, the less certain a lessee is to exercise an option to extend the lease.

The extension options for leases of office buildings have generally not been included in the lease term due to a competitive marketplace and our commercial ability to either substantially renegotiate or replace these assets instead of exercising the extension options.

None of our termination options have been considered reasonably certain to be exercised; therefore, the lease terms have not been shortened and all future cash flows have been included in the measurement of the lease liability.

The lease term assessment is reviewed if a significant event or change in circumstances occurs which affects this assessment and that is within our control as a lessee.

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.2 Lease arrangements (continued)

3.2.1 Telstra as a lessee (continued)

(b) Leases with lease payment increases

Under most of our lease arrangements, we pay fixed lease payments, which are included in the measurement of lease liabilities at initial recognition or at the time of reassessment. Fixed lease payments in our property leases usually include fixed increases. However, some of our property leases contain other escalation clauses, including increases subject to the consumer price index, the greater of fixed increase or the consumer price index or increases subject to market rates. Market rent review terms are used to respond to competitive market trends and to minimise our fixed costs. No material adjustments to lease liabilities resulting from such escalation clauses were recognised during the financial year 2022.

(c) Leases with variable lease payments that do not depend on an index or a rate

Some of our leases, such as leases of renewable energy plants, include variable lease payments that do not depend on an index or a rate. Such payments are not included in the measurement of the lease liability and are expensed as incurred in 'other expenses' in the income statement.

(d) Right-of-use assets

Table A shows movements in net book value of our right-of-use assets during the financial year.

Table A Telstra Group	Right-of-use assets for underlying assets		
	Land and buildings	Other	Total
	\$m	\$m	\$m
Net book value at 1 July 2020	2,782	248	3,030
Additions	409	243	652
Depreciation expense	(448)	(278)	(726)
Terminations	(33)	(25)	(58)
Other movements	(17)	(29)	(46)
Net book value at 30 June 2021, comprising:	2,693	159	2,852
Cost	3,583	400	3,983
Accumulated depreciation and impairment	(890)	(241)	(1,131)
Net book value at 1 July 2021	2,693	159	2,852
Additions	513	121	634
Additions due to acquisitions of controlled entities and businesses	96	-	96
Depreciation expense	(482)	(105)	(587)
Terminations	(32)	(13)	(45)
Other movements	1	(25)	(24)
Net book value at 30 June 2022, comprising:	2,789	137	2,926
Cost	4,149	351	4,500
Accumulated depreciation and impairment	(1,360)	(214)	(1,574)

In the prior financial year, terminated leases of other assets mainly included derecognised right-of-use assets for our mobile handset leases (Telstra as a lessee), which we ceased following terminations of the back-to-back customer operating leases.

Other movements include other individually insignificant transactions.

Table B provides information about the weighted average useful lives of our right-of-use assets.

Table B Telstra Group	Weighted average useful life (years)	
	As at 30 June	
	2022	2021
Right-of-use assets		
Land and buildings	9	9
Other	3	4

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.2 Lease arrangements (continued)

3.2.1 Telstra as a lessee (continued)

(e) Lease liabilities

Lease liabilities do not include liabilities for leases of low value assets (such as personal computers, laptops and printers) or leases with variable payments which do not depend on an index or a rate, for which associated outstanding rental payments as at balance date continue to be included in trade and other payables.

Determining incremental borrowing rates for property leases

We apply judgement to determine incremental borrowing rates for our property leases because the interest rates implicit in leases are not readily determinable for those arrangements.

The incremental borrowing rates are determined with reference to rates sourced from market-based credit adjusted yield curves which are independently derived and reasonably reflect the credit risk of the lessee. The discount rates also reflect:

- the lease term (based on the weighted average repayment term)
- any guarantees which may be in place
- the impact of any security if significant to pricing.

As at 30 June 2022, the weighted average incremental borrowing rate was 2.4 per cent.

Table C presents maturity analysis of our lease liabilities.

Table C Telstra Group	As at 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Undiscounted future cash flows		
Less than 1 year	550	566
1 to 2 years	545	577
2 to 5 years	1,195	1,118
More than 5 years	1,394	1,444
Total undiscounted lease liabilities	3,686	3,705
Future finance charges	(399)	(400)
Present value of lease liabilities	3,287	3,305
Comprising:		
Current	490	503
Non-current	2,797	2,802
	3,287	3,305

Measurement of lease liabilities reflects judgements made about discounted future cash flows arising from reasonably certain extension options and lease modifications, which must be reassessed should the circumstances change.

Potential future cash outflows of \$1,961 million (2021: \$2,194 million) are not reflected in the measurement of lease liabilities as they relate to leases which are yet to commence and/or extension options that we assessed as not reasonably certain. Almost 90 per cent of those cash flows will occur after five years. These outflows represent contractual undiscounted future cash flows estimated based on fixed lease payments only, payable over:

- for leases yet to commence - the legally non-cancellable lease term
- for leases already recognised in the statement of financial position and for those yet to commence - all extension options exercisable only by us (i.e. excluding holdover periods).

Such cash flows are not contractually payable until options have been legally exercised (if at all) and/or until the effective dates of already executed new contracts.

(f) Amounts recognised in the income statement and cash outflows for leases

Table D presents amounts recognised in the income statement and the cash outflows related to our lease arrangements.

Table D Telstra Group	Year ended 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Amounts recognised in the income statement		
Income from operating subleases (in revenue from other sources)	40	181
Depreciation of right-of-use assets (in depreciation and amortisation expense)	(587)	(726)
Interest expense on lease liabilities (in net finance costs)	(78)	(83)
Net gain on sale and leaseback transactions (in other income)	-	102
Net gain/(loss) on termination and modification of leases (in other income/expenses)	2	(189)
Expense for leases of low value assets and variable payments (in other expenses)	(21)	(25)
Cash outflows for leases		
In cash flows from operating activities	(21)	(25)
In cash flows from financing activities (principal portion)	(697)	(706)
In cash flows from financing activities (interest portion)	(78)	(83)

During the financial year 2022, we did not enter into any individually significant sale and leaseback transactions. In the prior financial year, we recognised a \$102 million net gain from a sale and leaseback transaction for an exchange property and received \$282 million in sale proceeds. We also recognised a \$136 million lease liability and a \$39 million right-of-use asset for the transaction.

Net loss on termination and modification of leases in the prior financial year mainly included early termination charges for our mobile handset leases which has been partly recovered from the income recognised on termination of the operating subleases of those handsets.

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.2 Lease arrangements (continued)

3.2.2 Telstra as a lessor (including a dealer-lessor and an intermediate lessor)

Our lease arrangements where Telstra is a lessor, including a dealer-lessor and intermediate lessor, include the following main categories:

- leases and subleases of property assets, including office and network buildings
- finance leases where Telstra is a dealer-lessor of communication assets dedicated to solution management.

Our key finance and operating leases are described below.

(a) Finance leases

(i) Finance leases where Telstra is a dealer-lessor

We enter into finance lease arrangements with our customers predominantly for communication assets dedicated to solution management. At lease commencement date, we recognise revenue and a selling profit from these transactions as we have no risks associated with the remaining rights in the underlying assets. The weighted average remaining term of the finance leases in our customer contracts is four years (2021: four years).

(ii) Subleases

Generally, we rent office and network buildings for our own use and not with the intention to earn rental income. However, where our needs or the intended use of the rented properties change and we have assessed that exiting a lease is uneconomical, we sublease property assets on market terms for the remaining non-cancellable lease term of the head lease.

These subleases are classified as finance leases and, at lease commencement date, we record a net gain or loss on the derecognised right-of-use asset and recognise a finance lease receivable. We have no risks associated with any retained rights in the underlying assets as the properties are vacated and returned to the landlords at the end of the non-cancellable lease term.

(iii) Finance lease receivable maturity analysis

Table E sets out the maturity analysis of undiscounted lease payments receivable and the unearned finance income for our finance lease receivables. No unguaranteed residual values accrue under our finance leases.

Table E Telstra Group	As at 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Undiscounted lease payments receivable under finance leases		
Less than 1 year	70	89
1 to 2 years	46	64
2 to 3 years	26	38
3 to 4 years	20	22
4 to 5 years	13	22
More than 5 years	17	30
Total undiscounted lease payments receivables	192	265
Less: unearned finance income	(16)	(24)
Net investment in the lease	176	241
Allowance for doubtful debts	(1)	(1)
	175	240
Comprising		
Current	83	80
Non-current	112	160
	175	240

During the financial year, we added \$31 million (2021: \$61 million) new finance lease receivables and recognised interest income of \$8 million (2021: \$10 million).

Refer to note 3.3.1 for details regarding impairment assessment of our finance lease receivables.

(b) Operating leases

The undiscounted future lease payments receivable under our operating leases totalled \$67 million (2021: \$60 million), with 70 per cent (2021: 55 per cent) of that amount maturing within the next two years.

(c) Amounts recognised in the income statement

Table F presents amounts relating to our lease arrangements where Telstra is a lessor (including an intermediate lessor) recognised in the income statement during the financial year.

Table F Telstra Group	As at 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Revenue from dealer-lessor finance leases (in revenue from other sources)	22	39
Income from operating leases, including subleases (in revenue from other sources)	73	203

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.2 Lease arrangements (continued)

3.2.3 Recognition and measurement

(a) Lease identification and lease term

A contract is, or contains, a lease if it conveys the right to control the use of an identified asset, including a physically distinct portion of an asset, for a period of time in exchange for consideration. The customer has the right to control the use of an identified asset if the supplier has no substantive substitution rights, and the customer obtains substantially all of the economic benefits from use of the identified asset and has the right to direct its use.

A contract may include lease and non-lease components, which are accounted for separately. We allocate the consideration to lease and non-lease components based on their relative standalone (selling) prices.

If a lease has been identified at inception of the arrangement, a lease term is determined considering a non-cancellable period and reasonably certain extension, termination or purchase options.

(b) Telstra as a lessee

A lessee recognises a right-of-use asset and a lease liability at a lease commencement date. The lease liability is initially measured as a present value of the following lease payments:

- fixed payments (including any in-substance fixed lease payments), less any lease incentives receivable
- variable lease payments that are based on an index or a rate, initially using the index or rate as at the commencement date
- the exercise price of a purchase option, if the purchase option was assessed as reasonably certain to be exercised
- payments for penalties for terminating the lease, if the lease term reflects that the lessee will exercise that option.

Lease payments expected to be made under a reasonably certain extension option are also reflected in the measurement of the lease liability.

Where lease arrangements include market rent review clauses, lease liabilities are measured excluding any expected impacts from market rent reviews until they are legally binding and can be reliably measured.

The lease payments are discounted using the interest rate implicit in the lease, unless that rate is not readily determinable, in which case the lessee's incremental borrowing rate is used.

Lease payments are allocated between principal and finance cost. The finance cost is charged to the income statement over the lease term so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period.

Variable lease payments that do not depend on an index or a rate are recognised in the income statement in the period in which the event or condition that triggers those payments occurs.

Payments associated with leases of low value assets are recognised on a straight-line basis as an expense in the income statement.

At the commencement of the lease right-of-use assets are measured at cost, which comprises the initial measurement of the corresponding lease liability, lease payments made at or before the commencement date and any initial direct costs. Where an obligation exists to dismantle, remove or restore a leased asset or the site it is located on and a provision has been raised, the right-of-use asset also includes these restoration costs.

Right-of-use assets are subsequently measured at cost less accumulated depreciation and impairment losses.

Right-of-use assets are generally depreciated on a straight-line basis over the shorter of the asset's useful life and the lease term. If it is reasonably certain that we will exercise the purchase option, the right-of-use asset is depreciated over the underlying asset's useful life. The depreciation starts at the commencement date of the lease.

Right-of-use assets are reviewed for impairment under the same policy as our property, plant and equipment assets. Refer to note 3.1.4 for further details regarding impairment testing.

Costs of improvements to the leased properties are capitalised as leasehold improvements and usually depreciated over the shorter of the useful life of the improvements and the term of the lease.

We reassess lease liability (and make a corresponding adjustment to the related right-of-use asset) whenever:

- the lease term has changed (reflecting reassessment of or exercise of an extension or termination options previously not included in the measurement of the lease liability) or there is a change in the assessment of exercise of a purchase option, in which case the lease liability is remeasured by discounting the revised lease payments using a revised discount rate
- the future lease payments change due to changes in an index or a rate, in which case the lease liability is remeasured by discounting the revised lease payments using the initial discount rate
- a lease contract is modified and the lease modification is not accounted for as a separate lease, in which case the lease liability is remeasured by discounting the revised lease payments using a revised discount rate.

(c) Telstra as a lessor (including a dealer-lessor and an intermediate lessor)

We distinguish between finance leases, which effectively transfer substantially all the risks and benefits incidental to ownership of the leased asset from the lessor to the lessee, and operating leases under which the lessor effectively retains substantially all such risks and benefits. Lease classification is made at the inception date and is only reassessed if there is a lease modification.

Where we are an intermediate lessor, we account for the head lease and the sublease as two separate contracts. The sublease is classified as a finance or operating lease by reference to the right-of-use asset arising from the head lease.

Where we lease assets via a finance lease, a finance lease receivable (i.e. a net investment in the lease) is recognised at the lease commencement date and measured at the present value of the lease payments receivable plus the present value of any unguaranteed residual value expected to accrue at the end of the lease term and discounted using the interest rate implicit in the lease.

Finance lease receipts are allocated between finance income and a reduction of the finance lease receivable over the term of the lease in order to reflect a constant periodic rate of return on the net investment outstanding in respect of the lease.

Where we are a dealer-lessor, at the commencement of the lease, in addition to the finance lease receivable we also recognise a selling profit or loss (being the difference between revenue from other sources and the cost of sale) from the sale of the underlying asset.

Income from operating leases is recognised on a straight-line basis over the term of the relevant lease and presented in the income statement as revenue from other sources.

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.2 Lease arrangements (continued)

3.2.3 Recognition and measurement (continued)

(d) Sale and leaseback transactions

When we sell and lease back the same asset, the accounting treatment depends on whether the control of the asset has been transferred to the buyer:

- if yes, we measure the right-of-use asset arising from the leaseback at the proportion of the previous carrying amount of the asset that relates to the rights retained by us as a seller-lessee. Accordingly, we recognise only the amount of any gain or loss that relates to the rights transferred to the buyer-lessor,
- if not, as a seller-lessee we continue to recognise the transferred asset and we recognise a financial liability equal to the transfer proceeds.

3.3 Trade and other receivables and contract assets

3.3.1 Current and non-current trade and other receivables and contract assets

Table A Telstra Group	Note	As at 30 June	
		2022	2021
		\$m	\$m
Current			
Trade receivables from contracts with customers		2,755	3,136
Finance lease receivables	3.2	63	80
Accrued revenue		260	325
Other receivables		166	253
		3,244	3,794
Contract assets	3.5	630	783
		4,074	4,577
Non-current			
Trade receivables from contracts with customers		412	694
Finance lease receivables	3.2	112	160
Amounts owed by joint ventures and associated entities	6.4	132	79
Other receivables		47	51
		703	984
Contract assets	3.5	158	184
		861	1,168

The majority of our receivables are in the form of contracted agreements with our customers. In general, the terms and conditions of these contracts require settlement between 14 and 30 days from the date of invoice. Credit risk associated with trade and other receivables and contract assets has been provided for.

Our trade receivables include receivables with deferred payment terms over 12, 24 or 36 months arising from mass market plans of hardware and services. Amounts expected to be collected within 12 months from the reporting date are presented as current assets.

Trade receivables from contracts with customers represent an unconditional right to receive consideration (primarily cash) which normally arises when the goods and services have been delivered and/or a valid invoice has been issued. By contrast, contract assets relate to our rights to consideration for goods or services provided to the customer but for which we do not have an unconditional right to payment at the reporting date.

In general, we invoice customers in advance for services provided under our prepaid or fixed fee (usually monthly) contracts and in arrears for usage-based contracts (e.g. carriage services under enterprise contracts). In those cases we would recognise a contract liability and a contract asset, respectively.

Refer to note 3.5 for movements in net contract assets and contract liabilities.

(a) Impairment of trade and other receivables and contract assets

Trade and other receivables and contract assets are exposed to customers' credit risk and are subject to impairment assessment.

If a credit loss (i.e. a shortfall between the contractual and expected cash flows) is expected, an allowance for doubtful debt is raised to reduce the carrying amount of trade and other receivables and contract assets. For both receivables and contract assets we estimate the expected credit loss using one or a combination of a portfolio approach and/or an individual account by account assessment as detailed below.

(i) Portfolio approach

The portfolio approach is based on historical credit loss experience and, where appropriate, adjusted to reflect current conditions and estimates of future economic outlook. This approach is mostly applied to balances arising from our consumer and small business customer contracts. Under this approach, receivables and contract assets are grouped based on shared credit risk characteristics, such as:

- account status (services still active or not)
- customers' payment history
- the days past due.

For each grouping, the expected credit loss is then calculated on the probability that an account within the group will default (i.e. it will become past due by more than 90 days) and the expected loss rate when they default, both represented as a percentage of the exposure at default and determined at the customer account level.

Our provision rates range from 0.1 per cent (2021: 0.1 per cent) for balances not past due to 92.0 per cent (2021: 91.0 per cent) for balances where the payment is overdue by more than 90 days and the customer's services have been deactivated.

(ii) Individual approach

The individual approach is an account by account assessment based on credit history, knowledge of debtor's financial situation, such as insolvency or entering a payment plan, or other known credit risk specific to the debtor, such as judgement based on the debtor's industry. This approach is applied to balances arising from contracts with large enterprise and government customers as well as to other accounts in Telstra Enterprise, Telstra InfraCo and Telstra Consumer & Small Business segments where some detrimental change in payment behaviour has been noticed or certain thresholds have been exceeded by a customer.

Balances arising from our transactions with nbn co (reported mainly in TC&SB segment and in 'All Other' category) are separately assessed based on the Australian government credit risk rating.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.3 Trade and other receivables and contract assets (continued)

3.3.1 Current and non-current trade and other receivables and contract assets (continued)

(a) Impairment of trade and other receivables and contract assets (continued)

We estimate our allowance for impairment as detailed below.

Estimating expected credit losses	<p>We apply judgement to estimate the expected credit losses for our trade and other receivables measured at amortised cost and for contract assets.</p> <p>For trade receivables and contract assets arising from our Telstra Consumer & Small Business and Telstra Enterprise Australian customers, we have implemented a scenario-based approach incorporating base, good and bad economic scenarios. The overall expected credit loss was calculated as a weighted average of the three scenarios.</p> <p>Our analysis has shown that generally overall macroeconomic factors, such as unemployment rates, interest rates or gross domestic product have no strong correlation with our bad debt losses unless certain thresholds are exceeded. As at 30 June 2022, those macroeconomic factors were within the relevant thresholds. During the financial year 2022 there were no significant adjustments to our allowance for impairment due to COVID-19-related factors.</p>
--	--

The aging analysis and loss allowance in relation to trade receivables from contracts with customers, finance lease receivables and contract assets are detailed in Table B. The analysis is based on the original due date of the receivables, including where repayment terms for certain long outstanding receivables have been renegotiated. Contract assets are not yet due for collection, thus the entire balance has been included in the 'not past due' category.

Table B Telstra Group	As at 30 June			
	2022		2021	
	Gross	Allow- ance	Gross	Allow- ance
	\$m	\$m	\$m	\$m
Not past due, including measured at:				
- amortised cost	3,892	(43)	4,266	(47)
- fair value	65	-	397	-
	3,957	(43)	4,663	(47)
Past due 1 - 30 days	277	(10)	301	(21)
Past due 31 - 60 days	100	(9)	84	(11)
Past due 61 - 90 days	41	(10)	44	(10)
Past 91 days	157	(130)	144	(110)
	4,532	(202)	5,236	(199)

Accrued revenue, amounts owed by joint ventures and associated entities, and other receivables (before allowance for doubtful debts) totalling \$613 million (2021: \$717 million) are subject to impairment assessment using the general approach and include 49 per cent (2021: 67 per cent) of balances with counterparties with an external credit rating of A- or above, and 28 per cent (2021: 11 per cent) of balances with counterparties with an external credit rating between BBB- and A-.

We hold security for a number of trade receivables, including past due or impaired receivables, in the form of guarantees, letters of credit and deposits. During the financial year 2022, the securities we called upon were insignificant. These trade receivables, along with our trade receivables that are neither past due nor impaired, comprise customers who have a good debt history and are considered recoverable. Further, we limit our exposure to credit risk from trade receivables by establishing a maximum payment period and, in certain instances, cease providing further services after 90 days from the past due date.

Movements in the allowance for doubtful debts in respect of all our trade and other receivables and contracts assets, regardless of the method used in measuring the impairment allowance, are detailed in Table C.

Table C Telstra Group	Year ended 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Opening balance 1 July	(208)	(210)
Additional allowance	(122)	(121)
Amount used	25	26
Amount reversed	90	97
Disposal of controlled entities	5	-
Closing balance 30 June	(210)	(208)

Impairment allowance related to accrued revenue, amounts owed by joint ventures and associated entities, and other receivables (i.e. balances not presented in Table B) amounted to \$9 million (2021: \$9 million).

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.3 Trade and other receivables and contract assets (continued)

3.3.2 Recognition and measurement

Trade and other receivables and contract assets are financial assets which are initially recorded at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, with the exception of certain trade receivables from contracts with customers, which are subsequently measured at fair value (refer to note 4.5.6 for further details).

Contract assets are initially recorded at the transaction price allocated as compensation for goods or services provided to customers for which the right to collect payment is subject to providing other goods or services under the same contract (or group of contracts) and/or we are yet to issue a valid invoice. Contract assets are subsequently measured to reflect relevant transaction price adjustments (where required) and are transferred to trade receivables when the right to payment becomes unconditional.

(a) Impairment of financial assets

We estimate the expected credit losses for our financial assets (including contract assets) measured at amortised cost depending on their nature on either of the following basis:

- for accrued revenue, amounts owed by joint ventures and associated entities, and other receivables - using a general approach, i.e. 12-month expected credit loss which results from all possible default events within the 12 months after the reporting date. However, if the credit risk of a financial asset at the reporting date has increased significantly since its initial recognition, loss allowance is calculated based on lifetime expected credit losses.
- for trade receivables from contracts with customer, contract assets and lease receivables - using a simplified approach, i.e. lifetime expected credit loss which results from all possible default events over the expected life of a financial instrument.

Any expected credit loss is discounted at the original effective interest rate.

Any customer account with debt more than 90 days past due is considered to be in default.

Trade and other receivables and contract assets are written off against the impairment allowance or directly against their carrying amounts and expensed in the income statement when all collection efforts have been exhausted and the financial asset is considered uncollectable. Factors indicating there is no reasonable expectation of recovery include insolvency and significant time period since the last invoice was issued.

3.4 Contract liabilities and other revenue received in advance

Contract liabilities arise from our contracts with customers and represent amounts paid (or due) to us by customers before receiving the goods and/or services promised under the contract.

Revenue received in advance comprises of upfront consideration under contracts giving rise to revenue from other sources or other income, for example from sale of assets.

Amounts expected to be recognised as revenue within 12 months from the reporting date are presented as current liabilities.

Table A presents customer payments received in advance under different types of our commercial arrangements.

Table A Telstra Group	Note	As at 30 June	
		2022	2021
		\$m	\$m
Current			
Contract liabilities	3.5	1,561	1,534
Other revenue received in advance		81	71
		1,622	1,605
Non-current			
Contract liabilities	3.5	987	974
Other revenue received in advance		401	339
		1,388	1,313

3.5 Net contract assets and contract liabilities

Contract assets and contract liabilities arise due to the timing differences between revenue recognition and customer invoicing. Our billing arrangements for goods and services as well as different types of discounts, credits or other incentives can vary depending on the type and nature of the contracts with customers. As a result, at times under the same accounting contract, we may recognise both a contract asset and a contract liability. At each reporting date, any balances arising from the same accounting contract are presented net in the statement of financial position as either a net contract asset or a net contract liability.

The net presentation mainly impacts our small business and enterprise framework arrangements that offer loyalty programs and technology funds, and non-Definitive Agreements, where multiple legal contracts have been combined as one accounting contract.

Table A presents opening and closing balances of our current and non-current contract assets and contract liabilities and their total net movement for the period.

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Current contract assets	830	783
Non-current contract assets	158	184
Total contract assets	988	967
Current contract liabilities	(1,561)	(1,534)
Non-current contract liabilities	(987)	(974)
Total contract liabilities	(2,548)	(2,508)
Total net contract liabilities	(1,560)	(1,541)
Increase in net contract liabilities for the year	(19)	(146)

Generally, contract assets increase when we recognise revenue for goods and services transferred to the customer before billing and decrease when we invoice customers for already provided goods and services.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.5 Net contract assets and contract liabilities (continued)

On the other hand, contract liabilities increase when we receive consideration in advance of transferring the goods and services to the customer, and decrease when we recognise revenue for the goods and services previously prepaid by the customer.

Other changes in our contract assets and contract liabilities represent movements resulting from changes in the transaction prices due to timing of invoicing and recognition of discounts, credits and other incentives.

The following selected movements contributed to the overall increase of \$19 million (2021: \$146 million) in the net contract liabilities:

- \$1,628 million (2021: \$1,562 million) revenue recognised in the reporting period that was included in the contract liabilities balance at the beginning of the reporting period
- \$47 million (2021: \$15 million) cumulative catch-up adjustments to revenue recognised in the prior reporting periods.

Refer to note 3.3.1 for details regarding impairment assessment of contract assets.

3.6 Deferred contract costs

We pay dealer commissions to acquire customer contracts and we incur upfront set-up and other costs related to customer contracts. When those costs support the delivery of goods and services in the future and are expected to be recovered, they are deferred in the statement of financial position and amortised on a basis consistent with the transfer of goods and services to which these costs relate.

Table A provides movements in net book values of the deferred contract costs.

Table A Telstra Group	Costs to obtain a contract	Costs to fulfil a contract			Total deferred contract costs
	Commis-sions	Set-up costs	Costs of service provider	Total	
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Net book value at 1 July 2020, comprising:	1,161	47	228	275	1,436
Current	n/a	-	82	82	82
Non-current	1,161	47	146	193	1,354
Additions	488	14	835	849	1,337
Amortisation expense	(390)	(20)	(795)	(815)	(1,205)
Impairment losses	(113)	-	-	-	(113)
Net book value at 30 June 2021, comprising:	1,146	41	268	309	1,455
Current	n/a	-	113	113	113
Non-current	1,146	41	155	196	1,342
Net book value at 1 July 2021	1,146	41	268	309	1,455
Additions	385	11	809	820	1,185
Amortisation expense	(382)	(9)	(788)	(797)	(1,179)
Impairment losses	(107)	-	-	-	(107)
Net book value at 30 June 2022, comprising:	1,022	43	289	332	1,354
Current	n/a	-	116	116	116
Non-current	1,022	43	173	216	1,238

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.6 Deferred contract costs (continued)

Amortisation period of deferred contract costs

We apply judgement to estimate the amortisation period of deferred contract costs to obtain a contract.

For sales commissions paid on acquisition of the initial contract which are not commensurate with recontracting commissions, the amortisation period reflects the average estimated customer life for respective types of contracts.

3.6.1 Recognition and measurement

We capitalise costs to obtain an accounting contract when the costs are incremental, i.e. would not have been incurred if the contract had not been obtained and are recoverable either directly via reimbursement by the customer or indirectly through the contract margin.

We immediately expense the incremental costs of obtaining contracts if the period of benefit is one year or less.

Costs to fulfil a contract relate directly to an identified good or service or indirectly to other activities that are necessary under the contract but that do not result in a transfer of goods or services.

Costs to fulfil a contract include set-up costs and prepaid costs of a service provider related to goods and services which will be transferred in the future reporting periods.

We capitalise costs to fulfil a contract if:

- the costs relate directly to a contract or a specifically identified anticipated contract
- the costs generate or enhance resources that we control and will use when transferring future goods and services
- we expect to recover the costs.

We amortise deferred contract costs in 'goods and services purchased' expense over the term that reflects the expected period of benefit of the expense. This period may extend beyond the initial contract term to the estimated customer life or average customer life of the class of customers. We use the amortisation pattern consistent with the method used to measure progress and recognise revenue for the related goods or services.

We assess whether deferred contract costs are impaired whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amounts may not be recoverable. We recognise impairment losses in 'other expenses'.

3.7 Inventories

Telstra Group	As at 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Current		
Goods for resale	400	305
Network and other inventory	76	80
	476	385
Non-current		
Network and other inventory	28	21
	28	21

3.7.1 Recognition and measurement

Inventories are valued at the lower of cost and net realisable value. For the majority of inventory items, we assign cost using the weighted average cost basis.

Net realisable value of items expected to be sold is the estimated selling price less the estimated costs incurred in marketing, selling and distribution.

Net realisable value of items expected to be consumed, for example used in the construction of another asset, is the net value expected to be earned through future use.

3.8 Trade and other payables

Telstra Group	As at 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Current		
Trade payables	1,297	1,204
Accrued expenses	1,877	1,723
Accrued capital expenditure	316	280
Accrued interest	142	185
Contingent consideration	19	2
Other payables	538	372
	4,189	3,766
Non-current		
Contingent consideration	53	2
Other payables	180	7
	233	9

Trade payables and other payables are non-interest bearing liabilities. Our payment terms vary, however payments are generally made within 20 days to 90 days from the invoice date.

3.8.1 Recognition and measurement

Trade and other payables, including accruals, are recorded when we are required to make future payments as a result of purchases of assets or services. Trade and other payables are financial liabilities initially recognised at fair value and carried at amortised cost using the effective interest method.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management

This section provides information on our approach to capital management and our capital structure. Our total capital is defined as equity and net debt. Also outlined in this section are the financial risks that we are exposed to and how we manage these financial risks.



4.1 Capital management

Capital management is undertaken in accordance with the financial parameters regularly reviewed and approved by the Board.

We manage our capital structure with the aim to provide returns for shareholders and benefits for other stakeholders, while:

- safeguarding our ability to continue as a going concern
- maintaining an optimal capital structure and cost of capital that provides flexibility for strategic investments.

In order to maintain or adjust our capital structure, we may issue or repay debt, adjust the amount of dividend paid to shareholders or return capital to shareholders.

Notes 4.3 and 4.4 provide further details on each component of capital, being equity and net debt.

4.2 Dividend

This note includes the previous year final dividend and the current year interim dividend paid. Our dividend comprises of ordinary and special dividends.

We currently pay dividends to equity holders of the Telstra Entity twice a year, an interim and a final dividend. Table A below provides details about the dividends paid during the financial year.

Table A Telstra Entity	Year ended 30 June			
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	cents	cents
Previous year final dividend paid	951	951	8	8
Interim dividend paid	937	951	8	8
	1,888	1,902	16	16

On 11 August 2022, the Directors of Telstra Corporation Limited resolved to pay a fully franked final dividend for the financial year 2022 of 8.5 cents per ordinary share, comprising a final ordinary dividend of 7.5 cents and a final special dividend of 1.0 cent. The final dividend will be fully franked at a tax rate of 30 per cent. The record date for the final dividend will be 25 August 2022, with payment to be made on 22 September 2022. From 24 August 2022, shares will trade excluding entitlement to the dividend.

On 11 August 2022, the Board determined that the Dividend Reinvestment Plan (DRP) will continue to operate for the final dividend for the financial year 2022. The election date for participation in the DRP is 26 August 2022.

As at 30 June 2022, the final dividend for the financial year 2022 was not determined or publicly recommended by the Board. Therefore no provision for the dividend had been raised in the statement of financial position. A \$982 million provision for the final dividend payable has been raised as at the date of resolution.

There are no income tax consequences for the Telstra Group resulting from the resolution and payment of the final dividend, except for \$421 million of franking debits arising from the payment of this dividend that will be adjusted in our franking account balance.

Table B provides information about franking credits available for use in subsequent reporting periods.

Table B Telstra Group	Year ended 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Franking account balance	24	29
Franking credits that will arise from the payment of income tax payable as at 30 June (at a tax rate of 30% on a tax paid basis)	24	99
	48	128

We believe that our current balance in the franking account, combined with the franking credits that will arise on income tax instalments expected to be paid in the financial year 2023, will be sufficient to fully frank our 2022 final dividend.

4.3 Equity

This note provides information about our share capital and reserves presented in the statement of changes in equity.

We have established the Telstra Growthshare Trust to administer the Company's employee share schemes. The trust is consolidated as it is controlled by us. Shares held within the trust are used to satisfy future vesting of entitlements in these employee share schemes and reduce our contributed equity.

4.3.1 Share capital

Table A details components of our share capital balance.

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Contributed equity	3,180	4,530
Shares held by employee share plans	(36)	(69)
Net services received under employee share plans	(46)	(25)
	3,098	4,436

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Equity (continued)

4.3.1 Share capital (continued)

(a) Contributed equity

During the financial year 2022, we conducted an on-market share buy-back of 338,870,502 ordinary shares for the total consideration of \$1.35 billion. The buy-back was conducted in the ordinary course of trading at an average price per share of \$3.98. The shares bought back were subsequently cancelled.

As at 30 June 2022, we had 11,554,427,353 (2021: 11,893,297,855) authorised fully paid ordinary shares on issue. Each of our fully paid ordinary shares carries the right to one vote on a poll at a meeting of the Company.

Holders of our shares also have the right to receive dividends and to participate in the proceeds from sale of all surplus assets in proportion to the total shares issued in the event of the Company winding up.

(b) Share buy-back impact on earnings per share (EPS)

EPS is the amount of post-tax profit attributable to each share. It excludes profit attributable to non-controlling interest and takes into account the average number of shares weighted by the number of days on issue.

The EPS would have been higher had we completed the on-market share buy-back at the beginning of this reporting period.

(c) Shares held by employee share plans

As at 30 June 2022, the number of shares held by employee share plans totalled 10,132,961 (2021: 19,895,768).

During the financial year 2022, Telstra Growthshare Pty Ltd (the trustee of the Telstra Growthshare Trust that administers our employee share schemes) purchased on-market 1,224,568 shares for the purposes of the employee incentive schemes for a total consideration of \$5 million and at the average price per share of \$3.92.

(d) Net services received under employee share plans

We measure the fair value of services received under employee share plans by reference to the fair value of the equity instruments granted. The net services received under employee share plans represent the cumulative value of all instruments issued.

4.3.2 Reserves

Table B details our reserve balances.

Table B Telstra Group	Foreign currency translation reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign currency basis spread reserve	Fair value of equity instru- ments reserve	General reserve	Total reserves
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at 1 July 2020	130	(177)	(25)	84	(7)	5
Other comprehensive income	(95)	51	(38)	215	-	133
Balance at 30 June 2021	35	(126)	(63)	299	(7)	138
Other comprehensive income	49	156	55	(149)	-	111
Transactions with non-controlling interests	-	-	-	-	2,084	2,084
Balance at 30 June 2022	84	30	(8)	150	2,077	2,333

The table below details the nature and purpose of our reserves.

Reserve	Nature and purpose
Foreign currency translation reserve	Represents exchange differences arising from the conversion of the non-Australian controlled entities' financial statements into Australian dollars. This reserve is also used to record our percentage share of exchange differences arising from our equity accounted non-Australian investments in joint ventures and associated entities.
Cash flow hedging reserve	Represents the effective portion of gains or losses on remeasuring the fair value of hedge instruments, where a hedge qualifies for hedge accounting.
Foreign currency basis spread reserve	Represents changes in the fair value of our derivative financial instruments attributable to movements in foreign currency basis spread. Currency basis is included in interest on borrowings in the income statement over the life of the borrowing.
Fair value of equity instruments reserve	Represents changes in fair value of equity instruments we have elected to measure at fair value through other comprehensive income.
General reserve	Represents other items we have taken directly to equity.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Equity (continued)

4.3.3 Recognition and measurement

Issued and paid-up capital is recognised at the fair value of the consideration received by the Telstra Entity.

Any transaction costs arising on the issue of ordinary shares are recognised directly in equity, net of income tax, as a reduction of the share proceeds received.

Services received under employee share plans (i.e. share-based payments) increase our share capital balance and vested employee share plans decrease the share capital balance resulting in a net movement in our equity.

We record purchases of the Telstra Entity shares underpinning our employee share plans as a reduction in share capital.

4.4 Net debt

As part of our capital management we monitor net debt. Net debt equals total borrowings and derivative financial instruments, less cash and cash equivalents.

This note provides information about components of our net debt and related finance costs.

Table A lists the carrying value of our net debt components (both current and non-current balances).

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Lease liabilities	(3,287)	(3,305)
Borrowings	(10,982)	(14,136)
Net derivative financial instruments	509	1,053
Gross debt	(13,760)	(16,388)
Cash and cash equivalents	1,040	1,125
Net debt	(12,720)	(15,263)

No components of net debt are subject to any externally imposed capital requirements. We did not have any defaults or breaches under any of our agreements with our lenders during the financial year 2022.

Table B summarises the key movements in net debt during the financial year and provides our gearing ratio. Our gearing ratio equals net debt divided by total capital, where total capital equals equity, as shown in the statement of financial position, plus net debt.

Table B Telstra Group	Year ended 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Opening net debt at 1 July	(15,263)	(16,844)
Drawings (bilateral bank loans)	(901)	(753)
Commercial paper (net)	415	(463)
Revolving bank facilities (net)	(14)	260
Debt repayments	2,795	2,357
Other borrowings	(15)	(449)
Lease liability payments	697	706
Net cash outflow	2,977	1,658
Fair value gain impacting:		
Equity	284	15
Other expenses	1	31
Finance costs	23	10
Other non-cash movements		
Lease liability (Telstra as a lessee)	(679)	(713)
Other loans	22	(46)
Total non-cash movements	(349)	(703)
Total decrease in gross debt	2,628	955
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents (including effects of foreign exchange rate changes)	(85)	626
Total decrease in net debt	2,543	1,581
Closing net debt at 30 June	(12,720)	(15,263)
Total equity	(16,837)	(15,275)
Total capital	(29,557)	(30,538)
	%	%
Gearing ratio	43.0	50.0

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Net debt (continued)

4.4.1 Borrowings

Table C details the carrying and fair values of borrowings included in the statement of financial position.

Table C Telstra Group	As at 30 June 2022		As at 30 June 2021	
	Carrying value	Fair value	Carrying value	Fair value
	\$m	\$m	\$m	\$m
Current borrowings				
Unsecured notes	2,035	2,033	2,704	2,727
Bank and other loans - unsecured	208	208	65	65
Commercial paper - unsecured	448	448	862	864
Other financial liabilities	1	1	-	-
	2,690	2,690	3,631	3,656
Non-current borrowings				
Unsecured notes	7,137	7,177	9,425	10,151
Bank and other loans - unsecured	739	751	867	886
Other financial liabilities	416	346	413	416
	8,292	8,274	10,505	11,253
Total borrowings	10,982	10,964	14,136	14,909

Unsecured notes comprise bonds and private placements.

Our commercial paper is used principally to support working capital and short-term liquidity and continues to be supported by a combination of liquid financial assets, and access to committed bank facilities.

Other financial liabilities represent amounts arising from sale and leaseback transactions accounted as financial liabilities under the accounting standards.

(a) Recognition and measurement

Recognition and measurement	
Initial recognition and measurement	Borrowings are recognised initially on the trade date (the date on which we become a party to the contractual provisions of the instrument). All loans and borrowings are initially recorded at fair value, which typically reflects the proceeds received, net of directly attributable transaction costs.
Subsequent measurement	After initial recognition, all borrowings are stated at amortised cost, using the effective interest method. Any difference between proceeds received net of direct transaction costs and the amount payable at maturity is recognised over the term of the borrowing using the effective interest method. Borrowings that are in designated fair value hedge relationships are adjusted for fair value movements attributable to the hedged risk.
Derecognition	Borrowings are derecognised when our contractual obligations are discharged, canceled or expired. A gain or a loss is recognised in the income statement when the borrowing is derecognised.

Borrowings are classified as non-current borrowings except for those that mature in less than 12 months from the reporting date, which are classified as current borrowings.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Net debt (continued)

4.4.2 Derivatives

Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of an underlying item such as interest rate, foreign currency exchange rate, credit spread or other index.

We enter into derivative transactions in accordance with policies approved by the Board to manage our exposure to market risks and volatility of financial outcomes that arise as part of our normal business operations. We do not speculatively trade in derivative financial instruments.

Table D shows the carrying value of each class of derivative financial instruments.

Table D Telstra Group	As at 30 June 2022		As at 30 June 2021	
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
	\$m	\$m	\$m	\$m
Current derivative financial instruments				
Cross currency swaps	267	-	552	-
Interest rate swaps	8	-	42	(15)
Forward foreign exchange contracts	27	-	30	(11)
	302	-	624	(26)
Non-current derivative financial instruments				
Cross currency swaps	486	(292)	728	(223)
Interest rate swaps	26	(13)	58	(108)
	512	(305)	786	(331)
Total derivative financial instruments	814	(305)	1,410	(357)

The terms of a derivative contract are determined at inception, therefore any movements in the price of the underlying item over time will cause the contract value to fluctuate, which is reflected in the change in fair value of the derivative.

Where the fair value of a derivative is positive, it is carried as an asset, and where negative, as a liability. Both parties are therefore exposed to the credit quality of the counterparty. We are exposed to credit risk on derivative assets as a result of the potential failure of the counterparties to meet their contractual obligations.

Refer to note 4.5.3 for information about our credit risk policies.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Net debt (continued)

4.4.2 Derivatives (continued)

(a) Recognition and measurement

Recognition and measurement	
Initial recognition and subsequent measurement	<p>Derivative financial instruments are initially recognised at fair value on the date on which a derivative contract is entered into and subsequently remeasured at fair value at each reporting date.</p> <p>Recognition of resulting gains or losses depends on the designation of the derivative as a hedging instrument and the nature of the item being hedged.</p>
Right to set-off	<p>We record derivative financial instruments on a net basis in our statement of financial position where we have a legally recognised right to set-off the derivative asset and the derivative liability, and we intend to settle on a net basis or simultaneously.</p>
Derecognition	<p>Derivative assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the derivative assets have expired or have been transferred and we have transferred substantially all the risks and rewards of the asset.</p> <p>Derivative liabilities are derecognised when the contractual obligations are discharged, cancelled or expired.</p>

Derivative financial instruments are included as non-current assets or liabilities, except for those that mature in less than 12 months from the reporting date, which are classified as current.

Derivatives embedded in host contracts that are financial assets are not separated from financial asset hosts and a hybrid contract is classified in its entirety at fair value.

Derivatives embedded in other financial liabilities or host contracts are treated as separate financial instruments when their risks and characteristics are not closely related to those of the host contracts and the host contracts are not measured at fair value through profit or loss.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Net debt (continued)

4.4.3 Finance costs

Table E presents our net finance costs. Interest expense on borrowings are net amounts after offsetting interest income and interest expense on associated derivative instruments.

Telstra Group	Year ended 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Interest income	15	12
Finance income from finance leases (Telstra as a lessor)	8	10
Finance income from contracts with customers	84	79
Net interest income on defined benefit plan	3	2
Total finance income	110	103
Interest expense on borrowings	(444)	(518)
Interest expense on lease liabilities	(78)	(83)
Gross interest on debt	(522)	(601)
Finance costs from contracts with customers	(100)	(134)
Net gains on financial instruments included in remeasurements	39	26
	(61)	(108)
Interest capitalised	56	55
Total finance costs	(527)	(654)
Net finance costs	(417)	(551)

Net gains on derivative financial instruments included in remeasurements within net finance costs comprise unrealised valuation impacts on our borrowings and derivatives. These include net unrealised gains or losses which arise from changes in the fair value of derivative financial instruments to the extent that hedge accounting is not achieved or is not effective. These fair values increase or decrease because of changes in financial indices and prices over which we have no control.

4.5 Financial instruments and risk management

Our underlying business activities result in exposure to operational risks and financial risks, including interest rate risk, foreign currency risk, credit risk and liquidity risk.

Our overall risk management program seeks to mitigate these risks in order to reduce volatility of our financial performance and to support the delivery of our financial targets. Financial risk management is carried out centrally by our treasury department under policies approved by the Board.

Our financial risk management strategies ensure that we can withstand market disruptions for extended periods.

This note summarises how we manage these financial risks. There have been no material changes to our risk management policies since 30 June 2021.

4.5.1 Managing our interest rate risk

Interest rate risk arises from changes in market interest rates. Borrowings issued at fixed rates expose us to fair value interest rate risk. Variable rate borrowings give rise to cash flow interest rate risk, which is partially offset by cash and cash equivalents balances held at variable rates.

We manage interest rate risk on our net debt portfolio by:

- setting a target ratio of fixed interest debt to variable interest debt, as required by our debt management policy
- ensuring access to diverse sources of funding
- reducing risks of refinancing by establishing and managing our target maturity profiles
- entering into cross currency and interest rate swaps. Refer to note 4.4.2 for further details on derivatives.

(a) Exposure

The use of cross currency and interest rate swaps allows us to manage the level of exposure our borrowings have to interest rate risks. Table A shows our fixed to floating ratio based on the carrying value of our borrowings. The post hedge position differs from the pre hedge position where we have derivative hedging instruments in place.

Telstra Group	As at 30 June			
	2022		2021	
	Pre hedge	Post hedge	Pre hedge	Post hedge
	\$m	\$m	\$m	\$m
Floating rate borrowings	(1,217)	(3,611)	(1,321)	(5,236)
Fixed rate borrowings	(9,348)	(6,954)	(12,402)	(8,487)
Other financial liabilities	(417)	(417)	(413)	(413)
Total borrowings	(10,982)	(10,982)	(14,136)	(14,136)

Refer to note 4.4.1 for further details on our borrowings.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.5 Financial instruments and risk management (continued)

4.5.1 Managing our interest rate risk (continued)

(a) Exposure (continued)

Table B summarises as at 30 June our floating rate derivative instruments in hedging relationships that would be affected by IBOR reform (refer to note 1.5.1 for further information), showing estimated gross nominal floating rate interest cash flows until maturity, associated nominal amounts in the underlying currency and weighted average maturity.

Table B Telstra Group	Native currency	Receive/ (pay)	As at 30 June 2022			As at 30 June 2021		
			Nominal interest flows	Nominal/ Principal amounts	Weighted average maturity	Nominal Interest flows	Nominal/ Principal amounts	Weighted average maturity
			\$m	\$m	years	\$m	\$m	years
Interest rate swaps								
3MBBSW	AUD	Receive	50	1,268	1.2	7	2,223	1.4
3MBBSW	AUD	Pay	(4)	(50)	1.5	(3)	(50)	2.5
3MEURIBOR	EUR	Pay	(3)	(1,000)	0.2	(17)	(1,750)	1.1
3MLIBOR	USD	Pay	-	-	-	(6)	(1,000)	0.3
6MUSLIBOR	USD	Receive	36	300	3.8	-	-	-
Cross currency swaps								
3MBBSW	AUD	Pay	(513)	(3,538)	2.5	(381)	(5,495)	2.5
3MEURIBOR	EUR	Receive	3	1,000	0.2	17	1,750	1.1
3MLIBOR	USD	Receive	-	-	-	6	1,000	0.3

(b) Sensitivity

We have performed a sensitivity analysis based on the interest rate risk exposures of our financial instruments as at 30 June. In accordance with our policy to swap foreign currency borrowings into Australian dollars, interest rate sensitivity relates primarily to movements in the Australian interest rates.

We have selected a sensitivity range of plus 100 basis points (2021: 100 basis points) and minus 25 basis points (2021: 25 basis points) as a reasonably possible shift in interest rates taking into account the current level of both short-term and long-term interest rates, historical volatility and market expectations of future movements. The sensitivity reflects a change in benchmark rates only. This is not a forecast or prediction of future market conditions.

Table C shows the results of our sensitivity analysis on the impacts to profit after tax and on equity.

The results of the sensitivity analysis are driven primarily from the following factors:

- any increase or decrease in interest rates will impact our net unhedged floating rate financial instruments and therefore will directly impact profit or loss
- changes in the fair value of derivatives which are part of effective cash flow hedge relationships are deferred in equity.

The analysis does not include the impact of any management action that might take place if the interest rate shifts were to occur.

Table C Telstra Group	As at 30 June			
	2022		2021	
	Gain/(loss)			
	Net profit	Equity	Net profit	Equity
	\$m	\$m	\$m	\$m
Interest rates (+100bp)	(20)	(2)	(28)	(11)
Interest rates (-25bp)	5	1	7	3

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.5 Financial instruments and risk management (continued)

4.5.2 Managing our foreign currency risk

Foreign currency risk is our risk that the value of a financial commitment, forecast transaction, recognised asset or liability will fluctuate due to changes in foreign exchange rates. We issue debt offshore and operate internationally and hence we are exposed to foreign exchange risk from various currencies.

This risk exposure arises primarily from:

- borrowings denominated in foreign currencies
- trade and other creditor balances denominated in foreign currencies
- firm commitments or highly probable forecast transactions for receipts and payments settled in foreign currencies or with prices dependent on foreign currencies
- translation risk associated with our net investments in foreign controlled entities (foreign operations).

(a) Borrowings

We mitigate the foreign currency exposure on foreign currency denominated borrowings by converting these borrowings to Australian dollars using currency swaps.

Table D shows the cross currency swaps that are hedging our unsecured notes and forward foreign exchange contracts that are hedging United States dollar denominated commercial paper.

Telstra Group	As at 30 June 2022				As at 30 June 2021			
	Exposure	Cross currency swap/forward foreign exchange contract receive/ (pay)		Carrying value	Exposure	Cross currency swap/forward foreign exchange contract receive/ (pay)		Carrying value
	Local currency		Australian dollars		Local currency		Australian dollars	
	m	m	\$m	\$m	m	m	\$m	\$m
Euro	(3,925)	3,925	(5,569)	(5,849)	(4,675)	4,675	(6,571)	(7,511)
United States dollars	(1,500)	1,500	(1,958)	(2,177)	(2,500)	2,500	(2,914)	(3,321)
Japanese yen	(5,000)	5,000	(62)	(54)	(5,000)	5,000	(62)	(62)
Unsecured notes denominated in foreign currency			(7,589)	(8,080)			(9,547)	(10,894)
United States dollars	(310)	310	(443)	(448)	(650)	650	(858)	(862)
Commercial paper			(443)	(448)			(858)	(862)

(b) Trading

We have some exposure to foreign currency risk from our operating (transactional) activities. We manage this risk by:

- hedging a proportion of the exposure of foreign exchange transaction risk arising from firm commitments or highly probable forecast transactions denominated in foreign currencies in accordance with our risk management policy. These transactions may be physically settled in a foreign currency or in Australian dollars but with direct reference to quoted currency rates in accordance with a contractual formula.
- economically hedging a proportion of foreign currency risk associated with trade and other creditor balances.

We hedge the above risks using forward foreign exchange contracts.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.5 Financial instruments and risk management (continued)

4.5.2 Managing our foreign currency risk (continued)

(b) Trading (continued)

Table E summarises forward foreign exchange contracts that are hedging our transactional currency exposures.

Table E Telstra Group	As at 30 June 2022				As at 30 June 2021			
	Exposure	Forward foreign exchange contract receive/(pay)			Exposure	Forward foreign exchange contract receive/(pay)		
	Local currency	Austra- lian dollars	Average exchange rate		Local currency	Austra- lian dollars	Average exchange rate	
	m	m	\$m	\$	m	m	\$m	\$
Transactions to and from WOCE								
British pounds sterling	(38)	18	(32)	0.57	(38)	19	(34)	0.54
Other (various currencies)	-	-	14	-	-	-	10	-
Forecast transactions								
United States dollars	(266)	165	(227)	0.72	(340)	157	(200)	0.78
Indian rupee	(8,607)	4,165	(72)	57.99	(6,999)	2,800	(47)	59.60
Philippine peso	(770)	308	(8)	39.84	(1,188)	475	(13)	37.92
Trade payables								
United States dollars	(85)	85	(122)	0.70	(52)	52	(67)	0.78

At 30 June 2022, we also had a \$442 million United States dollar (2021: \$438 million United States dollar) liability exposure relating to transactions with wholly-owned controlled entities (WOCE) that is partially hedged with a \$175 million (2021: \$175 million) bank deposit in the same currency.

(c) Natural offset

Our direct foreign exchange exposure arising from the impact of translation of the results of our foreign entities to Australian dollars is, in part, naturally offset at the Group level by foreign currency denominated operating and capital expenditure of functions, for which we do not have hedges in place.

(d) Sensitivity

We have performed a sensitivity analysis based on our foreign currency risk exposures existing at balance date. Table F shows the impact that a 10 per cent shift in applicable exchange rates would have on our profit after tax and on equity.

Table F Telstra Group	As at 30 June			
	2022		2021	
	Gain/(loss)			
	Net profit	Equity	Net profit	Equity
	\$m	\$m	\$m	\$m
Exchange rates (+10%)	42	3	40	(33)
Exchange rates (-10%)	(47)	(3)	(49)	40

A shift of 10 per cent has been selected as a reasonably possible change taking into account the current level of exchange rates and the volatility observed both on a historical basis and on market expectations of future movements. This is not a forecast or prediction of future market conditions. We have disclosed the sensitivity analysis on a total portfolio basis and not separately by currency.

Any unhedged foreign exchange positions associated with our transactional exposures will directly affect profit or loss as a result of foreign currency movements.

There is no significant impact on profit or loss from foreign currency movements associated with our borrowings portfolio that are swapped to Australian dollars as an offsetting entry will be recognised on the associated hedging instrument.

We are exposed to equity impacts from foreign currency movements associated with our offshore investments and our derivatives in cash flow hedges. The translation of our foreign entities' results into the Group's presentation currency has not been included in the above sensitivity analysis as this represents translation risk rather than transaction risk.

The analysis does not include the impact of any management action that might take place if these events occurred.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.5 Financial instruments and risk management (continued)

4.5.3 Managing our credit risk

Credit risk is the risk that a counterparty will default on its contractual obligations resulting in a financial loss. We are exposed to credit risk from our operating activities (primarily customer credit risk) and financing activities.

We manage credit risk by:

- applying Board approved credit policies
- monitoring exposure to high-risk debtors
- requiring collateral where appropriate
- assigning credit limits to all financial counterparties.

We may also be subject to credit risk on transactions not included in the statement of financial position, such as when we provide a guarantee for another party. Details of our contingent liabilities are disclosed in note 7.2.3.

(a) Customer credit risk

Trade and other receivables and contract assets consist of a large number of customers, spread across the consumer, business, enterprise, government and international sectors. Our credit management team assesses customers' credit quality, and defines and monitors credit limits by customer. Sales to overdue customers are prohibited unless appropriately approved. Compliance with credit limits and approval process is regularly monitored. Other than nbn co, we do not have any significant credit risk exposure to a single customer or group of customers.

Refer to note 3.3 for details about our trade and other receivables and contract assets.

(b) Treasury credit risk

We are exposed to credit risk from the investment of surplus funds (primarily deposits) and from the use of derivative financial instruments.

We have a number of exposures to individual counterparties. To manage this risk, we have Board approved policies that limit the amount of credit exposure to any single counterparty. Counterparty credit ratings and market conditions are reviewed continually with limits being revised and utilisation adjusted where appropriate.

We also manage our credit exposure using a value at risk (VaR) methodology, which is an industry standard measure that estimates the maximum potential exposure of our risk positions as a result of future movements in market rates. This helps to ensure that we do not underestimate credit exposure with any single counterparty. Using VaR analysis at 30 June 2022, 100 per cent (2021: 94 per cent) of our derivative credit exposure was with counterparties that have a credit rating of A- or better.

4.5.4 Managing our liquidity risk

Our objective is to maintain a balance between continuity and flexibility of funding through the use of liquid financial instruments, long-term and short-term borrowings, and committed available bank facilities.

We manage liquidity risk by:

- defining minimum levels of cash and cash equivalents
- defining minimum levels of cash and cash equivalents plus undrawn bank facilities
- closely monitoring rolling forecasts of liquidity reserves on the basis of expected business cash flows
- using instruments which trade in highly liquid markets with highly rated counterparties
- investing surplus funds in liquid instruments.

Our access to commercial paper programs continue to be supported by a combination of liquid financial assets, and access to committed bank facilities.

Table G shows our total and undrawn committed bank facilities. As at 30 June 2022, we had total available facilities of \$3,800 million, the majority of which were held by the Telstra Entity, with none maturing in the next 12 months. Drawings under our bank facilities and commercial paper issues are shown on a gross basis in the statement of cash flows.

Table G Telstra Group	As at 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Facilities available	3,800	2,500
Facilities used	(14)	-
Facilities unused	3,786	2,500

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.5 Financial instruments and risk management (continued)

4.5.4 Managing our liquidity risk (continued)

Table H shows the maturity profile of our financial liabilities including estimated interest payments. We reduce refinancing risk by ensuring that our borrowings mature in different periods. Table H also includes derivative financial assets as these assets have a direct relationship with an underlying financial liability and both the asset and the liability are managed together.

The amounts disclosed are undiscounted contractual future cash flows and therefore do not reconcile to the amounts in the statement of financial position.

Table H Telstra Group	Contractual maturity									
	As at 30 June 2022					As at 30 June 2021				
	Less than 1 year	1 to 2 years	2 to 5 years	More than 5 years	Total	Less than 1 year	1 to 2 years	2 to 5 years	More than 5 years	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Unsecured notes	(2,017)	(1,681)	(3,195)	(2,396)	(9,289)	(2,658)	(2,084)	(4,331)	(2,957)	(12,030)
Commercial paper	(451)	-	-	-	(451)	(865)	-	-	-	(865)
Bank and other loans	(207)	(415)	(323)	-	(945)	(65)	(227)	(440)	-	(732)
Other financial liabilities	(20)	(17)	(59)	(719)	(815)	(18)	(20)	(55)	(725)	(818)
Interest on unsecured notes, bank and other loans	(261)	(191)	(294)	(60)	(806)	(339)	(241)	(386)	(125)	(1,091)
Lease liabilities	(550)	(548)	(1,196)	(1,394)	(3,686)	(566)	(577)	(1,118)	(1,444)	(3,705)
Trade/other payables and accrued expenses	(4,189)	(233)	-	-	(4,422)	(3,766)	(9)	-	-	(3,775)
Derivative financial assets	2,668	1,787	2,860	2,456	9,771	4,046	1,784	4,580	2,511	12,921
Derivative financial liabilities	(2,463)	(1,619)	(2,996)	(2,718)	(9,796)	(3,541)	(1,517)	(4,422)	(2,756)	(12,236)
Total	(7,490)	(2,915)	(5,203)	(4,831)	(20,439)	(7,772)	(2,891)	(6,172)	(5,496)	(22,331)

4.5.5 Hedge accounting

Hedging refers to the way in which we use financial instruments, primarily derivatives, to manage our exposure to financial risks. The gain or loss on the underlying item (the 'hedged item') is expected to move in the opposite direction to the gain or loss on the derivative (the 'hedging instrument'), therefore offsetting our risk position. Hedge accounting allows the matching of the gains and losses on hedged items and associated hedging instruments in the same accounting period to minimise volatility in the income statement.

In order to qualify for hedge accounting, prospective hedge effectiveness testing must meet all of the following criteria:

- an economic relationship exists between the hedged item and hedging instrument
- the effect of credit risk does not dominate the value changes resulting from the economic relationship
- the hedge ratio is the same as that resulting from actual amounts of hedged items and hedging instruments for risk management.

The COVID-19 pandemic has had no impact to our hedge relationships which continue to meet the criteria for hedge accounting.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.5 Financial instruments and risk management (continued)

4.5.5 Hedge accounting (continued)

To the extent permitted by Australian Accounting Standards, we formally designate and document our financial instruments by hedge type as follows:

	Fair value hedges	Cash flow hedges
Objectives of this hedging arrangement	To hedge the exposure to changes in the fair value of borrowings which are issued at a fixed rate, or denominated in foreign currency, by converting to floating rate borrowings denominated in Australian dollars.	To hedge the exposure to changes in cash flows from borrowings that bear floating interest rates or are denominated in foreign currency. Cash flow hedging is also used to mitigate the foreign currency exposure arising from highly probable and committed future foreign currency cash flows.
Instruments used	We enter into cross currency and interest rate swaps to mitigate our exposure to changes in the fair value of our long-term borrowings.	We enter into cross currency and interest rate swaps to hedge future cash flows arising from our borrowings. We use forward foreign exchange contracts to hedge a portion of firm commitments and highly probable forecast transactions.
Economic relationships	In all our hedge relationships, the critical terms of the hedging instrument and hedged item (including face values, cash flows and currency) are generally aligned.	
Discontinuation of hedge accounting	Hedge accounting is discontinued when a hedging instrument expires, is sold, terminated, or no longer meets the criteria for hedge accounting. At that time, any cumulative gains or losses relating to cash flow hedges recognised in equity are initially retained in equity and subsequently recognised in the income statement as the previously hedged item affects profit or loss. For fair value hedges, the cumulative adjustment recorded against the carrying value of the hedged item at the date hedge accounting ceases is amortised to the income statement using the effective interest method.	

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.5 Financial instruments and risk management (continued)

4.5.5 Hedge accounting (continued)

Table I shows the carrying value of each component of our gross debt including derivative financial instruments categorised by hedge type.

Table I Telstra Group	As at 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Borrowings by hedge designation		
Fair value hedges	(2,392)	(3,912)
Cash flow hedges	(5,733)	(7,029)
Not in an accounting hedge relationship	(2,857)	(3,195)
Total borrowings	(10,982)	(14,136)
Lease liabilities	(3,287)	(3,305)
Total borrowings and lease liabilities	(14,269)	(17,441)
Derivative assets by hedge designation		
Fair value hedges	293	622
Cash flow hedges	511	769
Not in an accounting hedge relationship	10	19
Total derivative assets	814	1,410
Derivative liabilities by hedge designation		
Fair value hedges	(240)	(109)
Cash flow hedges	(65)	(237)
Not in an accounting hedge relationship	-	(11)
Total derivative liabilities	(305)	(357)
Total gross debt	(13,760)	(16,388)

The principal value of our gross debt on an equivalent basis was \$13,758 million (2021: \$16,070 million). Principal value represents contractual obligations less future finance charges, excluding fair value remeasurements and for foreign denominated balances equates to the principal value in the underlying currency converted at the spot exchange rate as at 30 June 2022.

(a) Derivatives not in an accounting hedge relationship

Some derivatives may not qualify for hedge accounting or are specifically not designated as a hedge as natural offset achieves substantially the same accounting results. This includes forward foreign currency contracts that are used to economically hedge exchange rate fluctuations associated with trade payables or other liability and asset balances denominated in a foreign currency.

(b) Fair value hedges

All changes in the fair value of the underlying item relating to the hedged risk are recognised in the income statement together with the changes in the fair value of derivatives. The net difference is recorded in the income statement as ineffectiveness. The carrying value of borrowings in effective fair value hedge relationships is adjusted for gains or losses attributable to the risk(s) being hedged.

Table J outlines the cumulative amount of fair value hedge adjustments that are included in the carrying amount of borrowings in the statement of financial position.

Table J Telstra Group	As at 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Principal value	(2,493)	(3,792)
Unamortised discounts/premiums	7	10
Amortised cost	(2,486)	(3,782)
Cumulative fair value hedge adjustments	94	(130)
Carrying amount	(2,392)	(3,912)

Table K shows the ineffectiveness recognised in the income statement. We have excluded foreign currency basis spreads from our designated fair value and cash flow hedge relationships.

Table K Telstra Group	Year ended 30 June	
	2022	2021
	(Gain)/ loss	(Gain)/ loss
	\$m	\$m
Remeasurement of hedged item used to measure ineffectiveness	(325)	(254)
Change in value of hedging instruments	302	249
Net gain before tax from ineffectiveness	(23)	(5)
Net gain after tax	(16)	(4)

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.5 Financial instruments and risk management (continued)

4.5.5 Hedge accounting (continued)

(c) Cash flow hedges

The portion of the gain or loss on the hedging instrument that is effective (i.e. offsets the movement on the hedged item) is recognised directly in the cash flow hedging reserve in equity and any ineffective portion is recognised within net finance costs directly in the income statement.

Gains or losses deferred in the cash flow hedging reserve are subsequently:

- transferred to the income statement when the hedged transaction affects profit or loss
- included in the measurement of the initial cost of the assets where the hedged item is for purchases of property, plant and equipment
- transferred immediately to the income statement if a forecast hedged transaction is no longer expected to occur.

During the current and prior financial years, there was no material impact on profit or loss resulting from ineffectiveness of our cash flow hedges or from discontinuing hedge accounting for forecast transactions no longer expected to occur.

Table L presents the hedge gains or losses transferred to and from the cash flow hedging reserve.

Telstra Group	Year ended 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Changes in fair value of cash flow hedges	152	(515)
Changes in fair value transferred to other expenses	(43)	439
Changes in fair value transferred to goods and services purchased	(11)	16
Changes in fair value transferred to finance costs	107	124
Changes in fair value transferred to property, plant and equipment	(1)	4
Cash flow hedging reserve	204	68
Income tax on movements in the cash flow hedging reserve	(54)	(20)
	150	48

Table M shows when the cash flows are expected to occur with respect to items in cash flow hedges (i.e. notional cash outflows). These amounts are the undiscounted cash flows reported in Australian dollars.

Telstra Group	As at 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Non-capital items		
Within 1 year	(466)	(556)
Capital items		
Within 1 year	(99)	(55)
Borrowings		
Within 1 year	(132)	(1,491)
Within 1 to 5 years	(4,421)	(4,498)
After 5 years	(1,674)	(1,687)
	(6,792)	(8,287)

Non-capital items will be recognised in the income statement in the same period in which the cash flows are expected to occur. For capital items, the hedged assets affect the income statement as the assets are depreciated over their useful lives.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.5 Financial instruments and risk management (continued)

4.5.6 Valuation and disclosures within fair value hierarchy

The financial instruments included in the statement of financial position are measured either at fair value or their carrying value approximates fair value, with the exception of borrowings, which are held at amortised cost.

To determine fair value, we use both observable and unobservable inputs. We classify the inputs used in the valuation of our financial instruments according to a three level hierarchy as shown below. The classification is based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole.

During the financial year 2022, there were no changes in valuation techniques for recurring fair value measurements of our financial instruments. There were also no transfers between fair value hierarchy levels.

The table below summarises the methods used to estimate the fair value of our financial instruments.

Level	Financial instrument	Fair value
Level 1: quoted (unadjusted) market prices in active markets for identical assets or liabilities	Listed investments in equity instruments	Quoted prices in active markets.
Level 2: the lowest level input that is significant to the fair value measurement is directly (as prices) or indirectly (derived from prices) observable	Borrowings, cross currency and interest rate swaps	Valuation techniques maximising the use of observable market data. Present value of the estimated future cash flows using appropriate market-based yield curves, which are independently derived. Yield curves are sourced from readily available market data quoted for all major currencies.
	Forward foreign exchange contracts	Quoted forward exchange rates at reporting date for contracts with similar maturity profiles.
Level 3: one or more key inputs for the instrument are not based on observable market data (unobservable inputs)	Trade receivables from contracts with customers	Trade receivables from contracts with customers measured at fair value are such where the instrument does not meet the classification requirements of financial assets at amortised cost. A valuation technique is used, where the estimated future cash flows are discounted to their present value using a discount rate determined using a risk-free rate plus a risk adjustment reflecting the credit risk associated with the cash flows.
	Unlisted investments in equity instruments	Valuation techniques (where one or more of the significant inputs is not based on observable market data) include reference to discounted cash flows and fair values of recent orderly sell transactions between market participants involving instruments that are substantially the same.
	Contingent consideration	Initial recognition: expectations of future performance of the business. Subsequent measurement: present value of the future expected cash flows.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.5 Financial instruments and risk management (continued)

4.5.6 Valuation and disclosures within fair value hierarchy (continued)

Table N categorises our financial instruments which are measured at fair value, according to the valuation methodology applied.

Table N Telstra Group	As at 30 June 2022			As at 30 June 2021		
	Level 2	Level 3	Total	Level 2	Level 3	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Assets						
Trade receivables from contracts with customers	-	65	65	-	397	397
Derivative financial instruments	814	-	814	1,410	-	1,410
Investments in unlisted securities	-	15	15	-	15	15
	814	80	894	1,410	412	1,822
Liabilities						
Derivative financial instruments	(305)	-	(305)	(357)	-	(357)
Contingent consideration	-	(72)	(72)	-	(4)	(4)
	(305)	(72)	(377)	(357)	(4)	(361)
Total	509	8	517	1,053	408	1,461

As at 30 June 2022, there were no financial instruments measured using level 1 inputs.

Fair value of borrowings presented in Table C in note 4.4.1 was measured using level 2 inputs.

Fair value of contingent consideration was measured using level 3 inputs. For further details about contingent consideration recognised during the financial year 2022, refer to note 6.1.1, with the amounts disclosed in tables B and D of that note.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.5 Financial instruments and risk management (continued)

4.5.7 Offsetting and netting arrangements

Table O presents financial assets and financial liabilities that are offset, or subject to enforceable master netting arrangements or other similar agreements but not offset.

The column 'net amounts' shows the impact on the statement of financial position if all set-off rights were exercised. 'Related amounts not offset in the statement of financial position' reflect amounts subject to conditional offsetting arrangements.

Table O Telstra Group	Effects of offsetting in the statement of financial position			Related amounts not offset in the statement of financial position		
	Gross amounts	Gross amounts offset in the statement of financial position	Net amounts presented in the statement of financial position	Financial instruments	Collateral received or pledged	Net amounts
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
	A	B	C=A-B	D	E	F=C-D-E
As at 30 June 2022						
Trade and other receivables and contract assets	309	68	241	53	9	179
Trade and other payables	(210)	(68)	(142)	(53)	-	(89)
Derivative financial assets	814	-	814	204	-	610
Derivative financial liabilities	(305)	-	(305)	(204)	-	(101)
Total	608	-	608	-	9	599
As at 30 June 2021						
Trade and other receivables and contract assets	311	64	247	58	9	180
Trade and other payables	(209)	(64)	(145)	(58)	-	(87)
Derivative financial assets	1,410	-	1,410	287	-	1,123
Derivative financial liabilities	(357)	-	(357)	(287)	-	(70)
Total	1,155	-	1,155	-	9	1,146

Our rights of set-off that are not otherwise included in column B of Table O, related to:

- our inter-operative tariff arrangements with some of our international roaming partners, where we have executed agreements that allow the netting of amounts payable and receivable by us on cessation of the contract
- our wholesale customers, where we have executed Customer Relationship Agreements that allow for the netting of amounts payable and receivable by us in certain circumstances where there is a right to suspend the supply of services or on the expiration or termination of the agreement
- our derivative financial instruments, where we have executed master netting arrangements under our International Swaps and Derivatives Association agreements. These agreements allow for the netting of amounts payable and receivable by us or the counterparty in the event of default or a credit event. In line with contractual provisions, in the event of insolvency all derivatives with a positive or negative fair value that exist with the respective counterparty are offset against each other, leaving a net receivable or liability.

Notes to the financial statements (continued)

Section 5. Our people

We are working to attract and retain employees with the skills and passion to best serve our markets. This section provides information about our employee benefits obligations. It also includes details of our employee share plans and compensation paid to key management personnel.



5.1 Employee benefits

5.1.1 Aggregate employee benefits

Our employee related obligations include:

- liabilities for wages and salaries and related on-costs (presented within current trade and other payables)
- annual leave, long service leave and employee incentives (presented within current and non-current employee benefits) and
- redundancy provisions (presented within current other provisions).

Table A provides a summary of all these employee obligations.

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Accrued labour and on-costs	489	515
Current employee benefits	667	682
Non-current employee benefits	132	150
Current redundancy provisions	11	-
	1,299	1,347

Long service leave provision

We applied judgement to determine the following key assumptions used in the calculation of long service leave entitlements:

- 3.5 per cent (2021: 3.0 per cent) weighted average projected increases in salaries
- 5.2 per cent (2021: 2.5 per cent) discount rate.

The discount rate used to calculate the present value has been determined by reference to market yields at 30 June 2022 on nine year (2021: nine year) high quality corporate bonds which have due dates similar to those of our liabilities.

For the amounts of the provision presented as current, we do not have the right at the end of the financial year to defer settlement for any of these obligations. However, based on experience, we do not expect all employees to take the full amount of accrued leave or require payment within the next 12 months. Amounts disclosed in Table B have been determined in accordance with an actuarial assessment and reflect leave that is not expected to be taken or paid within the next 12 months.

Table B Telstra Group	As at 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Leave obligations expected to be settled after 12 months	354	398

5.1.2 Recognition and measurement

The liabilities for employee benefits relating to wages and salaries, annual leave and other current employee benefits are accrued at their nominal amounts. These are calculated based on remuneration rates expected to be current at the settlement date and include related costs.

Certain employees who have been employed by Telstra for at least 10 years are entitled to long service leave of three months or more depending on the actual length of employment. We accrue liabilities for long service leave not expected to be paid or settled within 12 months of the reporting date at present values of future amounts expected to be paid. This is based on the projected increases in wage and salary rates over an average of 10 years, experience of employee departures and periods of service.

Provisions are recognised when:

- the Telstra Group has a present legal or constructive obligation to make a future sacrifice of economic benefits as a result of past transactions or events
- it is probable that a future sacrifice of economic benefits will arise
- a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

We recognise a provision for redundancy costs when a detailed formal plan for the redundancies has been developed and a valid expectation has been created that the redundancies will be carried out in respect of the employees likely to be affected.

Section 5. Our people (continued)

5.2 Employee share plans

We have a number of employee share plans pursuant to which equity is awarded to executives as part of their total remuneration. Active share plans are conducted through the Telstra Growthshare Trust (Growthshare). Telstra wholly owns Telstra Growthshare Pty Ltd, the corporate trustee for Growthshare (the Trustee). The results of the Trustee are consolidated into our Telstra Group Financial Report.

A transaction will be classified as share-based compensation where the Group receives services from employees and pays for these either in shares or similar equity instruments or in cash but the amounts due are based on the Telstra share price.

This note summarises the primary employee share plans conducted through Growthshare and the key events in the share-based payment arrangements that have occurred during the financial year.

We have granted the following types of equity instruments as part of our equity-settled employee share plans:

- restricted shares
- performance rights.

Restricted shares are Telstra shares that are subject to a restriction period.

Performance rights are rights to Telstra shares subject to the satisfaction of certain performance measures and service conditions over a defined performance period.

Telstra has discretion to provide the holder of a performance right with a share or a cash amount equivalent to the value of a share on vesting of a performance right. Further information can be found in note 5.2.1.

The table below provides a summary of the instruments granted under the main equity-settled employee share plans outstanding at 30 June 2022.

Type of equity instrument	Financial year granted	Restriction period	Date of testing against performance hurdles	Performance hurdles	Number of instruments allocated and outstanding at 30 June 2022
Executive Variable Remuneration Plan (EVP) restricted shares	FY22	Four equal tranches with the respective tranches restricted from one to four years from the end of the initial performance period	n/a	n/a	The restricted shares for FY22 are expected to be allocated in the first half of FY23
	FY21		n/a	n/a	1,931,605
	FY20		n/a	n/a	1,271,084
Short-term incentive (STI) restricted shares	FY22	Three equal tranches with the respective tranches restricted from one to three years from the end of the performance period	n/a	n/a	The STI restricted shares for FY22 are expected to be allocated in the first half of FY23
	FY21	One tranche restricted for three years from the end of the performance period	n/a	n/a	6,209,275
	FY20				
	FY19				

Notes to the financial statements (continued)

Section 5. Our people (continued)

5.2 Employee share plans (continued)

Type of equity instrument	Financial year granted	Restriction period	Date of testing against performance hurdles	Performance hurdles	Number of instruments allocated and outstanding at 30 June 2022
EVP performance rights	FY22	n/a	30 June 2026	Relative Total Shareholder Return (RTSR)	The performance rights for FY22 are expected to be allocated in the first half of FY23
	FY21	n/a	30 June 2025	RTSR	2,207,550
	FY20	n/a	30 June 2024	RTSR	1,936,886
	FY19	n/a	30 June 2023	RTSR	1,878,032
	FY18	n/a	50% 30 June 2022	RTSR	-

We will also grant cash rights in lieu of restricted shares and performance rights under the FY22 EVP to Andrew Penn, who will cease employment as CEO before the FY22 restricted shares and performance rights are allocated. The cash rights are expected to be allocated in the first half of the financial year 2023. The cash rights provided in lieu of restricted shares are subject to the same time condition as restricted shares and the cash rights provided in lieu of performance rights are subject to the same performance hurdle as performance rights.

Provided they have not been forfeited earlier, the EVP and STI restricted shares, as well as shares allocated on the vesting of EVP performance rights, will be transferred to the relevant executive on the first day of the first trading window occurring under Telstra's Securities Trading policy following the end of the relevant restriction period or the vesting date, as applicable.

The definition of Relative Total Shareholder Return (RTSR) is set out in the Remuneration Report Glossary (the Remuneration Report forms part of the Directors' Report).

5.2.1 Description of share-based payment arrangements

(a) Executive Variable Remuneration Plan (EVP)

Under the EVP, the amount earned by the CEO and eligible Group Executives is determined at the end of an initial one year performance period based on certain factors, including Telstra's performance against certain predetermined performance measures and the executive's individual performance (including their performance relative to other executives), with the Board retaining discretion to adjust the outcome to ensure it is appropriate. A component of the amount earned under the EVP is provided in restricted shares and a component in performance rights.

Refer to the Remuneration Report for further details on the FY22 EVP structure.

The allocation of restricted shares and performance rights under the FY22 EVP is expected to be made shortly after the 2022 Annual General Meeting. Shareholder approval will be sought at the 2022 Annual General Meeting for the CEO's FY22 EVP allocation.

If an executive leaves Telstra other than for a Permitted Reason (the definition of which is set out in the Remuneration Report Glossary) before the end of the relevant performance or restriction period, their performance rights will lapse and restricted shares will be forfeited. Performance rights and restricted shares may also lapse or be forfeited if certain clawback (malus) events occur before the performance rights vest or restricted shares are transferred to the executive following the end of the relevant restriction period.

(i) Restricted shares (equity-settled)

The above table summarising the instruments granted under the employee share plans lists the restriction periods for each EVP restricted share plan. No further performance hurdles will apply once the restricted shares are allocated. During the restriction period, executives are entitled to vote and earn dividends on their restricted shares from the actual allocation date. However, they are restricted from dealing with the shares during this period.

(ii) Performance rights (equity-settled)

Once allocated, the EVP performance rights are tested against a RTSR measure over a five year period inclusive of the initial one year performance period (refer to the table summarising the instruments granted under the employee share plans for testing dates).

Section 5. Our people (continued)

5.2 Employee share plans (continued)

5.2.1 Description of share-based payment arrangements (continued)

(a) Executive Variable Remuneration Plan (EVP) (continued)

(ii) Performance rights (equity-settled) (continued)

The FY22, FY21 and FY20 EVP performance rights will vest on a straight-line scale, with 50 per cent of the performance rights vesting if Telstra's RTSR ranks at the 50th percentile against a comparator group comprising the ASX100, excluding resource companies (Comparator Group) over the performance period, up to 100 per cent of the performance rights vesting where Telstra's RTSR ranks at the 75th percentile of the Comparator Group or above.

No performance rights will vest if Telstra's RTSR ranks below the 50th percentile of the Comparator Group. Any performance rights that do not vest following testing against the RTSR measure will lapse.

The FY19 and FY18 EVP performance rights will vest if Telstra's RTSR ranks at the 50th percentile or greater against the Comparator Group over the performance period. If the RTSR measure is not satisfied, all of the applicable performance rights in the relevant tranche will lapse. Testing of the outstanding FY18 EVP performance rights as at 30 June 2022 (being 50 per cent of the initial grant) resulted in all of those performance rights lapsing due to the RTSR performance hurdle not being met (2021: 50 per cent lapsed).

No dividends are paid on performance rights prior to vesting. For performance rights that do vest, a cash payment equivalent to dividends paid by Telstra during the period between allocation of the performance rights and vesting will be made at or around the time of vesting, subject to applicable taxation. This cash entitlement is not included in the grant date fair values of the performance rights as this is accounted for separately.

(iii) Cash rights (cash-settled)

Under the EVP, the executives who cease employment for a Permitted Reason before allocation of the restricted shares and performance rights will receive cash rights in lieu of restricted shares and performance rights.

As at 30 June 2022, we recorded a \$5 million liability (2021: \$4 million) pertaining to the outstanding cash rights issued to certain former executives that ceased employment for a Permitted Reason in prior financial years, and Andrew Penn who will cease employment for a Permitted Reason before allocation of the FY22 EVP and will be issued cash rights in lieu of restricted shares and performance rights (expected to be allocated in the first half of the financial year 2023).

(b) STI restricted shares

Under the STI arrangements, 25 per cent of an eligible executive's actual STI payment is provided as restricted shares. The above table lists the restriction periods for each STI restricted share plan.

Performance hurdles are applied in determining the number of restricted shares allocated to executives, and therefore, restricted shares are not subject to any other performance hurdles once they have been allocated. During the restriction period, from the actual grant date, executives are entitled to vote and earn dividends on their restricted shares. However, they are restricted from dealing with the shares during this period.

If an executive leaves Telstra other than for a Permitted Reason before the end of the relevant restriction period, their restricted shares are forfeited. Restricted shares may also be forfeited if certain clawback (malus) events occur before the restricted shares are transferred to the executive following the end of the relevant restriction period.

5.2.2 Fair value measurement

(a) EVP restricted shares

EVP restricted shares were measured based on the Board approved dollar amount outcome for the financial year 2022, with a final number of shares to be allocated shortly after Telstra's 2022 Annual General Meeting. The estimated fair value per share granted in the financial year 2022 was \$3.91 (2021: \$3.75).

(b) EVP performance rights

Table A provides a weighted average of the inputs used in measuring the fair value of EVP performance rights at grant date.

Table A Telstra Group	Year ended 30 June	
	2022	2021
Share price	\$3.84	\$3.28
Risk free rate	0.62%	0.37%
Dividend yield	5.21%	5.58%
Expected life in years	4.6 years	4.6 years
Expected stock volatility	22%	22%
Fair value (\$)	\$1.78	\$1.63

The expected stock volatility is a measure of the amount by which the price is expected to fluctuate during a period. This is based on an annualised historical daily volatility of closing share prices over a certain period to the measurement date.

5.2.3 Expense recognised in the income statement

Refer to note 2.3 for details about the related employee benefit expenses.

5.2.4 Recognition and measurement

For each of our equity-settled share plans, we measure the fair value of the equity instrument at grant date and recognise in the income statement the expense over the relevant vesting period with a corresponding increase in equity (i.e. share capital). The expense is adjusted to reflect actual and expected levels of vesting.

Grant date is the date when there is a shared understanding between employees and Telstra of the terms and conditions of the plan and the employees have accepted the offer. This often occurs prior to the allocation of equity instruments to the employees.

Notes to the financial statements (continued)

Section 5. Our people (continued)

5.2 Employee share plans (continued)

5.2.4 Recognition and measurement (continued)

The fair values of our equity instruments are calculated by taking into account the terms and conditions of the individual plan and as follows:

Equity instrument	Fair value approach
Restricted shares	By reference to the dollar amount outcome approved by the Board
Performance rights	Black-Scholes methodology and utilises Monte Carlo simulations

A liability is recognised for the fair value of cash-settled transactions. The fair value is measured initially and at each reporting date up to and including the settlement date, with changes in fair value recognised in employee benefits expense in the income statement.

5.3 Post-employment benefits

We participate in, or sponsor, defined benefit and defined contribution schemes for our employees. This note provides details of our Telstra Superannuation Scheme (Telstra Super) defined benefit plan.

Our employer contributions to Telstra Super are based on the recommendations from the actuary of Telstra Super in line with any legislative requirements. The net defined benefit asset/(liability) at balance date is also affected by the valuation of Telstra Super's investments and our obligations to members of Telstra Super.

5.3.1 Net defined benefit plan asset/(liability)

Table A details our net defined benefit plan asset/(liability) recognised in the statement of financial position.

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Fair value of defined benefit plan assets	1,552	1,704
Present value of the defined benefit obligation	1,288	1,559
Net defined benefit asset	264	145
Attributable to:		
Telstra Super	274	155
Other	(10)	(10)
	264	145

5.3.2 Telstra Superannuation Scheme (Telstra Super)

The Telstra Entity participates in Telstra Super, a regulated fund in accordance with the Superannuation Industry Supervision Act governed by the Australian Prudential Regulation Authority.

Telstra Super's board of directors operates and governs the plan, including making investment decisions.

Telstra Super has both defined benefit and defined contribution divisions. The defined benefit divisions, which are closed to new members, provide benefits based on years of service and final average salary paid as a lump sum. Post-employment benefits do not include payments for medical costs.

On an annual basis, we engage qualified actuaries to calculate the present value of the defined benefit obligations.

Contribution levels made to the defined benefit divisions are determined by Telstra after obtaining the advice of the actuary and in consultation with Telstra Super Pty Ltd (the Trustee). These are designed to ensure that benefits accruing to members and beneficiaries are fully funded as they fall due. The benefits received by members of each defined benefit division take into account factors such as each employee's length of service, final average salary, and employer and employee contributions.

Telstra Super is exposed to inflation, credit risk, liquidity risk and market risk. Market risk includes interest rate risk, equity price risk and foreign currency risk. The strategic investment policy of the fund is to build a diversified portfolio of assets to match the projected liabilities of the defined benefit plan.

(a) Fair value of defined benefit plan assets

Table B provides a reconciliation of fair value of defined benefit plan assets from the opening to the closing balance.

Table B Telstra Super	As at 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Fair value of defined benefit plan assets at the beginning of the year	1,704	1,781
Employer contributions	12	15
Member contributions	18	18
Benefits paid (including contributions tax)	(144)	(226)
Plan expenses after tax	(4)	(6)
Interest income on plan assets	37	35
Actual asset (loss)/gain	(71)	87
Fair value of defined benefit plan assets at the end of the year	1,552	1,704

Section 5. Our people (continued)

5.3 Post-employment benefits (continued)

5.3.2 Telstra Superannuation Scheme (Telstra Super) (continued)

(b) Present value of the wholly funded defined benefit obligation

Table C provides a reconciliation of the present value of defined benefit obligation from the opening to the closing balance.

Table C Telstra Super	As at 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Present value of defined benefit obligation at the beginning of the year	1,549	1,658
Current service cost	50	51
Interest cost	34	33
Member contributions	7	7
Past service cost/(credit)	2	(1)
Benefits paid	(144)	(226)
Actuarial gain due to change in financial assumptions	(221)	(9)
Actuarial gain due to change in demographic assumptions	(1)	-
Actuarial loss due to experience	2	36
Present value of wholly funded defined benefit obligation at the end of the year	1,278	1,549

The actual return on defined benefit plan assets was 2.8 per cent loss (2021: 5.8 per cent gain). Net actuarial gain recognised in other comprehensive income for Telstra Super amounted to \$149 million (2021: \$60 million).

(c) Categories of plan assets

Table D details the weighted average allocation as a percentage of the fair value of total defined benefit plan assets by class based on their nature and risks.

Table D Telstra Super	As at 30 June	
	2022	2021
	%	%
Asset allocations		
Equity instruments		
Australian equity ¹	9	9
International equity ¹	11	10
Private equity	-	2
Debt instruments		
Fixed interest ¹	61	64
Other		
Property	11	10
Cash and cash equivalents	5	5
Other	3	-
	100	100

¹ These assets have quoted prices in active markets.

(i) Related party disclosures

The related party disclosures below relate to Telstra Super as a whole, rather than just the defined benefit plan.

As at 30 June 2022, Telstra Super owned 44,202,865 (2021: 56,797,514) shares in the Telstra Entity at a cost of \$169 million (2021: \$181 million) and a market value of \$170 million (2021: \$214 million). All these shares were fully paid at 30 June 2022. During the financial year 2022, we paid a dividend to Telstra Super of \$8 million (2021: \$8 million). We own 100 per cent of the equity of Telstra Super Pty Ltd, the Trustee of Telstra Super.

Telstra Super also holds promissory notes and bonds issued by the Telstra Entity. As at 30 June 2022, these securities had a cost of \$5 million (2021: \$10 million) and a market value of \$5 million (2021: \$10 million).

All purchases and sales of Telstra shares, promissory notes and bonds by Telstra Super are on an arm's length basis and are determined by the Trustee and/or its investment managers on behalf of the members of Telstra Super.

(d) Actuarial assumptions and sensitivity analysis

Defined benefit plan

The following key assumptions were used in the calculation of our defined benefit obligations:

- 3.0 per cent (2021: 2.5 per cent) average expected rate of increase in future salaries
- 5.1 per cent (2021: 2.2 per cent) discount rate.

We have used a seven year (2021: eight year) high quality corporate bond rate to determine the discount rate as the term matches closest to the term of the defined benefit obligations.

Our assumption for the salary inflation rate for Telstra Super reflects our long-term expectation for salary increases.

If the estimates prove to be different to actual experience, this may materially affect balances in the next reporting period.

Table E summarises how the defined benefit obligation as at 30 June 2022 would have increased/(decreased) as a result of a change in the respective assumptions by one percentage point (1pp).

Table E Telstra Super	Defined benefit obligation	
	1pp increase	1pp decrease
	\$m	\$m
Discount rate	(74)	83
Expected rate of increase in future salaries	74	(67)

Section 5. Our people (continued)

5.3 Post-employment benefits (continued)

5.3.2 Telstra Superannuation Scheme (Telstra Super) (continued)

(e) Employer contributions

During the financial year 2022, we paid contributions totalling \$12 million (2021: \$15 million) at the average rate of five per cent (2021: five per cent) to our defined benefit divisions, following recommendations from the actuary of Telstra Super.

The current five per cent contribution rate is expected to be next reviewed in the next triennial actuarial review as at 30 June 2024, to be completed by 31 December 2024, although the review could be brought forward (due to, for example, but not limited to the defined benefit obligation's financial position) that could result in a change in the contribution rate.

Table F shows the expected proportion of benefits paid from the defined benefit obligation in future years.

Table F Telstra Super	Year ended 30 June	
	2022	2021
	%	%
Within 1 year	8	7
Between 1 and 4 years	23	23
Between 5 and 9 years	27	26
Between 10 and 19 years	38	39
After 20 years	4	5
	100	100

The weighted average duration of the defined benefit plan obligations at the end of the reporting period was seven years (2021: eight years).

5.3.3 Other defined benefit schemes

Our controlled entities also participate in both funded and unfunded defined benefit schemes, which are individually and in aggregate immaterial.

5.3.4 Recognition and measurement

(a) Defined contribution plans

Our commitment to defined contribution plans is limited to making contributions in accordance with our minimum statutory requirements and other obligations. The contributions are recorded as an expense in the income statement as they become payable. We recognise a liability when we are required to make future payments as a result of employee services provided.

(b) Defined benefit plans - Telstra Superannuation Scheme

We currently sponsor a post-employment defined benefit plan under the Telstra Superannuation Scheme.

At a reporting date, where the fair value of the plan assets is less than the present value of the defined benefit obligations, the net deficit is recognised as a liability. In the reverse situation, the net surplus is recognised as an asset. We recognise the asset to the extent that we have the ability to control this surplus to generate future funds that will be available to us in the form of reductions in future contributions or as a cash refund.

The actuaries use the projected unit credit method to estimate the present value of the defined benefit obligations of the plan. This method determines each year of service as giving rise to an additional unit of benefit entitlement. Each unit is measured separately to calculate the final obligation. The present value is determined by discounting the estimated future cash outflows using rates based on high quality corporate bonds.

We recognise all our defined benefit costs in the income statement, with the exception of actuarial gains and losses that are recognised directly in other comprehensive income.

Actuarial gains and losses are based on an actuarial valuation of each defined benefit plan at a reporting date. Actuarial gains and losses represent the differences between previous actuarial assumptions of future outcomes and the actual outcome, in addition to the effect of changes in actuarial assumptions.

5.4 Key management personnel compensation

Key management personnel (KMP) refer to those who have authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Telstra Group. KMP are deemed to include the following:

- the non-executive Directors of the Telstra Entity
- certain executives in the Chief Executive Officer's (CEO's) senior leadership team, including the CEO.

5.4.1 KMP aggregate compensation

During the financial years 2022 and 2021, the aggregate compensation of our KMP was:

Telstra Group	Year ended 30 June	
	2022	2021
	\$000	\$000
Short-term employee benefits	19,080	19,075
Post-employment benefits	348	311
Other long-term benefits	1,019	772
Termination benefits	-	1,154
Share-based payments	11,065	8,534
	31,512	29,846

Refer to the Remuneration Report, which forms part of the Directors' Report for further details regarding KMP remuneration.

5.4.2 Other transactions with our KMP and their related parties

During the financial years 2022 and 2021, apart from transactions trivial and domestic in nature and on normal commercial terms and conditions, there were no other transactions with our KMP and their related parties.

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments

This section outlines our group structure and includes information about our controlled entities, joint ventures and associated entities. It provides details of changes to these investments and their effect on our financial position and performance during the financial year. It also includes the results of our material joint ventures and associated entities.



6.1 Changes in the group structure

6.1.1 Current year acquisitions

During the financial year 2022 we have acquired a number of controlled entities. Individually material acquisitions and a summary of those individually immaterial have been disclosed below. The goodwill arising from acquisitions is not deductible for income tax purposes.

(a) MedicalDirector

On 16 August 2021, we acquired 100 per cent of the shares in Clinical Technology Holdings Pty Ltd and its subsidiaries (MedicalDirector) for a total consideration of \$363 million. MedicalDirector is a provider of clinical software and digital health to health care practitioners in Australia.

The acquisition gave rise to \$224 million goodwill reflecting revenue growth opportunities, cost synergies, workforce talents and profitability of the acquired businesses.

Table A summarises the effects of accounting for this acquisition.

Table A	Year ended
MedicalDirector	30 June 2022
	\$m
Cash consideration	363
Cash balances acquired	(23)
Outflow of cash on acquisition	340
Acquisition costs incurred included in other expenses in the income statement	6
	Fair value
Assets/(liabilities) at acquisition date	
Cash and cash equivalents	23
Trade and other receivables	3
Right-of-use assets	8
Intangible assets	157
Deferred tax assets	24
Other assets	14
Trade and other payables	(17)
Lease liabilities	(10)
Deferred tax liabilities	(48)
Contract liabilities and other revenue received in advance	(10)
Other liabilities	(5)
Net assets	139
Goodwill on acquisition	224
Total purchase consideration	363
Contributions to the Group's performance from acquisition date to 30 June 2022	
Income	53
Profit before income tax expense	10

(b) Power Health

On 9 November 2021, we completed the acquisition of 70 per cent of the shares in Power Solutions Holdings Pty Ltd and its subsidiaries (Power Health). The consideration payable consists of \$98 million upfront cash payment, up to \$10 million deferred payment contingent on the business entering into certain customer contracts, and up to \$10 million incentive payment that is contingent on Power Health achieving certain financial targets in each case by 15 April 2023, and the buyout of the remaining 30 per cent of the shares in Power Health between the end of years two and five from completion or otherwise obligatory acquisition by year five.

Power Health provides a health software asset that is used in almost every public hospital and Healthscope private hospitals in Australia as well as in a growing number of hospitals internationally.

The acquisition of Power Health is accounted as a 100 per cent wholly-owned group as detailed below.

Determining non-controlling interests in Power Health

On 9 November 2021, we acquired 70 per cent of shares in Power Health, however, we applied judgement to determine that we control 100 per cent on the acquisition date. This is because we have a contractual obligation to purchase the remaining 30 per cent interest from the founding shareholder by 2026. Therefore, the non-controlling interest is deemed to have been acquired at the acquisition date.

We account for our obligation to purchase the remaining interest as a financial liability.

On acquisition date we recognised a financial liability for our commitment to purchase the 30 per cent interest of the group, initially measured at the present value of the purchase price for the remaining 30 per cent interest. This liability is remeasured to its fair value at each reporting date, with any subsequent changes recognised in the income statement. No earnings are attributed to the non-controlling interests. As at 30 June 2022, the fair value of the financial liability was \$46 million. This amount has been included within contingent consideration in Table B.

The acquisition gave rise to \$89 million goodwill comprised of revenue growth opportunities and cost synergies.

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments (continued)

6.1 Changes in the group structure (continued)

6.1.1 Current year acquisitions (continued)

(b) Power Health (continued)

Table B summarises the effects of accounting for this acquisition.

Table B	Year ended
Power Health	30 June 2022
	\$m
Consideration for acquisition	
Cash consideration	98
Contingent consideration	53
Total purchase consideration	151
Cash balances acquired	(10)
Contingent consideration	(53)
Outflow of cash on acquisition	88
Acquisition costs incurred included in other expenses in the income statement	1
	Fair value
Assets/(liabilities) at acquisition date	
Cash and cash equivalents	10
Trade and other receivables	18
Right-of-use assets	1
Intangible assets	57
Deferred tax assets	2
Trade and other payables	(6)
Lease liabilities	(1)
Contract liabilities and other revenue received in advance	(5)
Deferred tax liabilities	(9)
Other liabilities	(5)
Net assets	62
Goodwill on acquisition	89
Total purchase consideration	151
Contributions to the Group's performance from acquisition date to 30 June 2022	
Income	18
Profit before income tax expense	6

(c) Fone Zone and licensee retail stores

On 12 November 2021, we acquired 100 per cent shareholding in Fone Zone Pty Ltd and its controlled entities (Fone Zone) for a cash consideration of \$106 million. Fone Zone was Vita Group's Retail Information and Communication Technology business and included all of Vita's Telstra branded retail stores and the Sprout business. The acquisition was prompted by our strategy to transition all Telstra branded retail stores to corporate ownership. The fair value of the net assets at acquisition date was \$40 million. The acquisition gave rise to \$92 million goodwill representing workforce with retail experience, cost and revenue synergies, growth opportunities, and savings on dealer commissions.

Goodwill is not deductible for income tax purposes. However, as the termination of the dealership agreement that occurred as part of the transaction is treated as a termination of a licence for income tax purposes, this residual balance will be claimed as a tax deduction over a period of five years.

During the financial year 2022, we have also completed multiple individually immaterial acquisitions of retail stores from various licensees, and the accounting for some of which remains provisional as at 30 June 2022. The total purchase consideration for these acquisitions amounted to \$243 million and resulted in recognition of total goodwill of \$216 million. The acquisitions were prompted by our strategy to transition all Telstra branded retail stores to corporate ownership.

We have effectively settled the pre-existing relationships between us and the acquired entities and businesses, including the pre-existing debtor/creditor balances netted off at their recorded amounts. As the main source of income of the acquired entities and businesses was the commissions they generated from us, we have not disclosed the contributions to the Group's performance from acquisition date to 30 June 2022 as they were not meaningful.

Table C summarises the effects of provisional and final accounting for all these acquisitions. Goodwill recognised is part of Telstra Consumer & Small Business CGU.

Table C	Year ended
Fone Zone and licensee retail stores	30 June 2022
	\$m
Consideration for acquisition	
Cash consideration	309
Effective settlement of the pre-existing net receivable in Telstra Group	66
Total purchase consideration	375
Cash balances acquired	(27)
Effective settlement of the pre-existing net receivable in Telstra Group	(66)
Outflow of cash on acquisition	282
Acquisition costs incurred included in other expenses in the income statement	6
	Fair value
Assets/(liabilities) at acquisition date	
Cash and cash equivalents	27
Trade and other receivables	4
Property, plant and equipment	30
Right-of-use assets	83
Intangible assets	25
Deferred tax assets	10
Other assets	8
Trade and other payables	(9)
Lease liabilities	(83)
Deferred tax liabilities	(12)
Other liabilities	(16)
Net assets	67
Goodwill on acquisition	308
Total purchase consideration	375

Section 6. Our investments (continued)

6.1 Changes in the group structure (continued)

6.1.1 Current year acquisitions (continued)

(d) Other acquisitions

On 28 February 2022, we acquired 100 per cent shareholding in Alliance Automation Pty Ltd and its wholly-owned subsidiary for a total consideration of \$39 million. Alliance Automation Pty Ltd is a provider of IoT industrial automation solutions and control systems.

On 28 February 2022, we acquired 100 per cent shareholding in Aqura Technologies Pty Ltd for a total consideration of \$28 million. Aqura Technologies Pty Ltd offers leading technology and telecommunication infrastructure solutions.

Table D summarises the effects of provisional accounting for these two individually immaterial acquisitions.

Table D	Year ended
Other acquisitions	30 June 2022
	\$m
Consideration for acquisition	
Cash consideration	59
Contingent consideration	8
Total purchase consideration	67
Cash balances acquired	(1)
Contingent consideration	(8)
Outflow of cash on acquisition	58
Acquisition costs incurred included in other expenses in the income statement	1
	Fair value
Assets/(liabilities) at acquisition date	
Cash and cash equivalents	1
Trade and other receivables	17
Property, plant and equipment	2
Right-of-use assets	2
Intangible assets	9
Deferred tax assets	2
Other assets	2
Trade and other payables	(8)
Lease liabilities	(4)
Deferred tax liabilities	(2)
Other liabilities	(3)
Net assets	18
Goodwill on acquisition	49
Total purchase consideration	67
Contributions to the Group's performance from acquisition date to 30 June 2022	
Income	30
Profit before income tax expense	1

(e) Telstra Group result if all acquisitions occurred on 1 July 2021

If all the acquisitions made during the financial year 2022 had occurred on 1 July 2021, our adjusted consolidated income and consolidated profit before income tax expense for the financial year 2022 would have been \$22,136 million and \$2,406 million, respectively.

6.1.2 Current year disposals

On 30 June 2021, we announced that a consortium comprising the Future Fund, Commonwealth Superannuation Corporation and Sunsuper agreed to acquire a 49 per cent interest and become a strategic partner in Telstra's towers business.

On 31 August 2021, the towers business became operational following a transfer of business assets and liabilities to Towers Business Operating Trust (Trust). The Trust also incurred \$90 million estimated stamp duty costs related to the establishment of the business. The trustee of the Trust is our subsidiary Amplitel Pty Ltd (Amplitel).

The sale of 49 per cent interests in the Trust and Amplitel to the consortium was completed on 1 September 2021 and resulted in \$2,883 million net cash proceeds. We retain control of the Trust and Amplitel and thus we continue to consolidate these entities.

At the Telstra Group level, transactions with non-controlling interests that do not result in a loss of control are treated as transactions with equity owners of the towers business. As at 1 September 2021, we recognised \$798 million non-controlling interests reflecting the consortium's relative interests in the Trust and Amplitel as at the date of the transaction. The \$2,085 million difference between the amount recognised as non-controlling interests and the consideration received was recognised in general reserve within equity attributable to the Telstra Group.

Refer to note 7.2.1 for information about a net gain recognised by the Telstra Entity on the transfer of the towers business assets and liabilities.

Refer to note 6.3.1 for the summarised financial information of the Trust and Amplitel amalgamated as at 30 June 2022.

6.1.3 Prior year disposals

In December 2020, we disposed of Telstra's Velocity business for total sales proceeds of \$140 million, with \$92 million received by 30 June 2022 and the remainder over the next two years. Following the disposal, we leased back the assets sold until the network integration and customer transition work is completed in each region (expected by July 2023), subsequent to which we will service the premises in those regions as a Retail Service Provider of the purchaser. A \$60 million net gain from disposal represented mainly a gain on sale and leaseback transaction.

In December 2020, we disposed of the assets and liabilities of our e-commerce platform for total sale proceeds of \$55 million and recognised a net gain of \$45 million.

In March 2021, we disposed of our controlled entity Sunshine NewCo Pty Limited, holding our minority investment in Project Sunshine I Pty Ltd (Sensis), for total sale proceeds of \$78 million and recognised a net gain of \$1 million, including the \$34 million impairment loss recognised on the remeasurement of this investment to its fair value less costs to sell at 31 December 2020.

In total during the financial year 2021 we deconsolidated \$186 million assets and \$98 million liabilities on disposal of controlled entities and other businesses.

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments (continued)

6.2 Investments in controlled entities

6.2.1 Investments in controlled entities

Telstra Group has a direct or indirect interest in over 190 subsidiaries with our international presence spanning over 20 countries. We have controlled entities in Australia, Asia, New Zealand, Europe, Middle East and the United States of America. We conduct most of our business through the Telstra Entity and none of our controlled entities is individually material to the Group's EBITDA.

A complete list of our controlled entities is available online at www.telstra.com/financialresults.

6.2.2 Deed of cross guarantee

Telstra Corporation Limited and each of the wholly-owned subsidiaries set out below (together the 'Closed Group'), are party to a deed of cross guarantee (Deed), as defined in Australian Securities and Investments Commission (ASIC) legislative instrument: 'ASIC Corporations (Wholly-owned Companies) Instrument 2016/785' (ASIC Instrument).

The effect of the Deed is that each entity in the Closed Group guarantees the payment in full of all debts of the other entities in the Closed Group in the event of their winding up.

Pursuant to the ASIC Instrument, the wholly-owned subsidiaries within the Closed Group are relieved from the requirement to prepare and lodge separate financial statements, directors' reports and auditors' reports.

The statement of comprehensive income and statement of financial position disclosed in this section present consolidated results of the Closed Group.

The following entities are party to the Deed and part of the Closed Group:

- Telstra Corporation Limited
- Alliance Automation Pty Ltd
- Bridge Point Communications Pty Ltd
- Clinical Technology Holdings Pty Limited
- Epicon IT Solutions Pty Ltd
- Fone Zone Pty Ltd
- Health Communication Network Pty Limited
- Merricks NewCo Pty Ltd
- Mobile Tracking and Data Pty Ltd
- MTData Holdings Pty Ltd
- Pacnet Internet (A) Pty Ltd
- Telstra Broadcast Services Pty Limited
- Telstra Communications Limited
- Telstra Energy (Generation) Pty Ltd
- Telstra Energy (Holdings) Pty Ltd
- Telstra Energy (Retail) Pty Ltd
- Telstra Health Pty Ltd
- Telstra Holdings Pty Ltd
- Telstra International (Aus) Limited
- Telstra International Networks Pty Limited (formerly Kloud Solutions Pty Ltd)
- Telstra Limited (formerly Network Design and Construction Limited)
- Telstra Multimedia Pty Limited
- Telstra Pay TV Pty Ltd
- Telstra Plus Pty Ltd
- Telstra PM Holdings Pty Ltd (formerly Telstra Servco No.2 Pty Ltd)
- Telstra PM Pty Ltd (formerly Telstra Servco No.3 Pty Ltd)

- Telstra Purple Pty Ltd
- Telstra Services Solutions Holdings Limited
- Telstra Software Group Pty Ltd
- Telstra Towerco No.2 Pty Ltd
- Telstra Ventures Pty Limited.

The following entities were added as parties to the Deed via an assumption deed on 22 June 2022 and are also part of the Closed Group:

- Alliance Automation Pty Ltd
- Clinical Technology Holdings Pty Limited
- Fone Zone Pty Ltd
- Health Communication Network Pty Limited
- Telstra PM Holdings Pty Ltd
- Telstra PM Pty Ltd
- Telstra Towerco No.2 Pty Ltd.

There are no other members of the Extended Closed Group (as defined in the ASIC Instrument). Telstra Finance Limited is trustee under the Deed. However, it is not a member of the Closed Group or the Extended Closed Group.

Notes to the financial statements (continued)

Telstra Financial Report 2022

Section 6. Our investments (continued)

6.2 Investments in controlled entities (continued)

6.2.2 Deed of cross guarantee (continued)

Financial information of the members of the Closed Group presented in Tables A to C excludes Telstra Finance Limited. Transactions between the members have been eliminated.

Table A Closed Group	As at 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Current assets		
Cash and cash equivalents	680	936
Trade and other receivables and contract assets	3,350	3,843
Deferred contract costs	115	109
Inventories	456	364
Derivative financial assets	302	624
Prepayments	211	255
Total current assets	5,114	6,131
Non-current assets		
Trade and other receivables and contract assets	867	1,175
Deferred contract costs	1,238	1,342
Inventories	28	21
Investments – controlled entities	6,110	3,112
Investments – accounted for using the equity method	830	1,036
Investments – other	10	10
Property, plant and equipment	19,556	20,032
Right-of-use assets	2,449	2,649
Intangible assets	6,821	5,982
Derivative financial assets	512	786
Defined benefit asset	274	155
Total non-current assets	38,695	36,300
Total assets	43,809	42,431
Current liabilities		
Trade and other payables	3,682	3,425
Employee benefits	642	665
Other provisions	160	85
Lease liabilities	412	455
Borrowings	4,283	4,761
Derivative financial liabilities	-	26
Current tax payables	25	103
Contract liabilities and other revenue received in advance	1,512	1,523
Total current liabilities	10,716	11,043

Table A (continued) Closed Group	As at 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Non-current liabilities		
Other payables	183	5
Employee benefits	131	149
Other provisions	112	118
Lease liabilities	2,394	2,577
Borrowings	11,008	11,913
Derivative financial liabilities	305	331
Deferred tax liabilities	1,612	1,529
Contract liabilities and other revenue received in advance	757	774
Total non-current liabilities	16,502	17,396
Total liabilities	27,218	28,439
Net assets	16,591	13,992
Equity		
Share capital	3,098	4,436
Reserves	287	243
Retained profits	13,206	9,313
Equity available to the closed group	16,591	13,992

Table B Closed Group	Year ended 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Profit for the year for the Closed Group	5,683	1,745
Total other comprehensive income for the Closed Group	147	267
Total comprehensive income for the year for the Closed Group	5,830	2,012

Table C provides a reconciliation of retained profits of the Closed Group from the opening to the closing balance.

Table C Closed Group	Year ended 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Retained profits at the beginning of the financial year available to the Closed Group	9,313	9,402
Effect on retained profits from addition of entities to the Closed Group	(10)	23
Effect on retained profits from removal of entities to the Closed Group	4	3
Total comprehensive income recognised in retained profits	5,787	1,787
Dividend	(1,888)	(1,902)
Retained profits at the end of the financial year available to the Closed Group	13,206	9,313

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments (continued)

6.3 Non-controlling interests

The Telstra Group includes entities which have material non-controlling interests.

6.3.1 Amplitel business

As detailed in note 6.1.2, on 1 September 2021 we completed the sale of 49 per cent interests in the Trust and Amplitel and recognised a non-controlling interest resulting from that transaction.

Table A summarises financial information of the entities which have material non-controlling interests, i.e. the Trust and Amplitel (Amplitel business), amalgamated for the year ended and as at 30 June 2022. It represents the amounts before inter-company eliminations of transactions with other entities within the Telstra Group, with the exception of the transactions within the Amplitel business which have been eliminated.

Table A Amplitel business	Year ended/ As at
	30 June 2022
	\$m
Statement of financial position	
Current assets	339
Non-current assets	2,071
Total assets	2,410
Current liabilities	217
Non-current liabilities	809
Total liabilities	1,026
Net assets	1,384
Accumulated non-controlling interests	794
Statement of comprehensive income	
Revenue	141
Loss/total comprehensive income for the period	(157)
Profit allocated to non-controlling interests	83
Distributions paid/payable to non-controlling interests	87
Statement of cash flows	
Net cash inflow from operating activities	82
Net cash inflow from investing activities	129
Net cash outflow from financing activities	(81)
Net cash inflow	130

6.3.2 The Exchange Trust

As at 30 June 2022, our controlled entity The Exchange Trust, which holds a portfolio of 36 Telstra exchanges in Australia, had a 49 per cent (2021: 49 per cent) non-controlling interest balance of \$700 million (2021: \$700 million). The trustee of the Exchange Trust is Merricks NewCo Pty Ltd, our wholly-owned controlled entity. During the financial year 2022, we paid the minority unit holder of the trust a \$32 million (2021: \$30 million) dividend.

Section 6. Our investments (continued)

6.4 Investments in joint ventures and associated entities

We account for joint ventures and associated entities using the equity method. Under this method, we recognise the investment at cost and subsequently adjust it for our share of profits or losses, which are recognised in the income statement and our share of other comprehensive income, which is recognised in the statement of comprehensive income. Generally, dividend received reduces the carrying value of the investment.

The movements in the carrying amount of equity accounted investments in our joint ventures and associated entities are summarised in Table A.

Table A Telstra Group	As at 30 June			
	Joint ventures		Associated entities	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Carrying amount of investments at beginning of year	578	266	440	631
Additions	13	79	101	13
Disposals	-	-	-	(153)
Net impairment loss recognised in the income statement	-	-	-	(30)
	591	345	541	461
Share of net loss	(4)	(8)	(27)	(16)
Share of distributions	(104)	(51)	-	(8)
Share of reserves	(199)	292	16	3
Carrying amount of investments at end of year	284	578	530	440

Additions of associated entities includes \$71 million (2021: \$2 million) of new investments in Telstra Ventures Fund III, L.P.

Share of joint ventures' reserves includes \$199 million loss (2021: \$292 million gain) in our share of other comprehensive income.

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments (continued)

6.4 Investments in joint ventures and associated entities (continued)

6.4.1 List of our investments in joint ventures and associated entities

Table B presents a list of our investments in joint ventures and associated entities, their principal place of business/country of incorporation and our ownership interest.

Table B Telstra Group			Ownership interest	
			As at 30 June	
			2022	2021
Name of entity	Principal activities	Principal place of business/country of incorporation	%	%
Joint ventures				
3GIS Pty Ltd	Management of former 3GIS Partnership (non-operating)	Australia	50.0	50.0
Reach Limited	International connectivity services	Bermuda	50.0	50.0
Telstra Ventures Fund II, L.P.	Venture capital	Guernsey	62.5	62.5
Associated entities				
Asia Netcom Philippines Corporation	Ownership of physical property	Philippines	40.0	40.0
Australia-Japan Cable Holdings Limited	Network cable provider	Bermuda	46.9	46.9
Dacom Crossing Corporation	Network cable provider	Korea	49.0	49.0
NXE Australia Pty Limited	Pay television	Australia	35.0	35.0
Pacific Carriage Holdings Limited Inc.	Network cable provider	United States	25.0	25.0
Pivotal Labs Sydney Pty Ltd	Software development	Australia	20.0	20.0
Southern Cross Cables Holdings Limited	Network cable provider	Bermuda	25.0	25.0
Telstra Converge Inc (formerly Digitel Crossing Inc.)	Telecommunication services	Philippines	48.0	48.0
Telstra Super Pty Ltd	Superannuation trustee	Australia	100.0	100.0
Telstra Ventures Fund III, L.P.	Venture capital	Guernsey	50.5	55.0
Tianjin TenLink Electronic Technology Co., Ltd.	Control system of industrial internet supplier	China	10.0	-

Section 6. Our investments (continued)

6.4 Investments in joint ventures and associated entities (continued)

6.4.1 List of our investments in joint ventures and associated entities (continued)

We apply judgement to determine if we have significant influence or joint control over our investments as detailed below.

**Joint control of
Telstra
Ventures Fund
II, L.P.**

We applied judgement to determine that we have joint control of our investment in Telstra Ventures Fund II, L.P.. While we hold 62.5 per cent of the partnership interest on a fully committed basis, key decisions for the entity require the unanimous approval of the Advisory Committee, on which we hold one of the two seats, or a majority of at least 75.0 per cent of the fully committed capital.

**Significant
influence over
Telstra Super
Pty Ltd**

We applied judgement to determine that we do not control Telstra Super Pty Ltd even though we own 100 per cent of its equity.

Telstra Super Pty Ltd is a trustee for the Telstra Superannuation Scheme. We do not consolidate Telstra Super Pty Ltd as we do not control the board of directors. The board of directors consists of an equal number of employer and member representatives and an independent chairman. Our voting power over the relevant activities is 44 per cent, which is equivalent to our representation on the board. The entity is therefore classified as an associated entity as we have significant influence over it.

**Significant
influence over
Telstra
Ventures Fund
III, L.P.**

We applied judgement to determine that we have significant influence of our investment in Telstra Ventures Fund III, L.P.. While we hold 50.5 per cent (2021: 55.0 per cent) on a committed capital amount basis, we have a seat on the Advisory Committee. This gives us the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investment.

(a) NXE Group

Telstra has a 35 per cent interest in NXE Australia Pty Limited and its controlled entities (NXE Group), an associated entity which provides subscription TV and streaming services. In the consolidated financial statements Telstra's interest in NXE Australia Pty Limited is accounted for using the equity method.

Financial information of NXE Group for the financial year 2022 is summarised in Table C based on their consolidated management financial statements prepared in accordance with the Australian Accounting Standards. The information disclosed reflects the amounts presented in the financial statements of NXE Group and not Telstra's share of those amounts. The management financial information has been adjusted to reflect adjustments made by Telstra when using the equity accounting method, including fair value adjustments and modifications for differences in accounting policy and impairment of our investment.

Table C NXE Group	Year ended 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Current assets	705	575
Non-current assets	3,793	4,039
Current liabilities	(1,224)	(756)
Non-current liabilities	(2,319)	(2,847)
Equity	955	1,011
Telstra's share in equity 35% (2021: 35%)	334	354
Equity accounting adjustments	58	61
Telstra's carrying amount of the investment	402	415
Revenue	2,775	2,767
Operating expenses	(2,887)	(2,958)
Loss before tax	(112)	(191)
Income tax benefit	40	54
Loss for the year	(72)	(137)
Other comprehensive income	16	9
Total comprehensive income for the year	(56)	(128)
Equity accounting adjustments	19	86
Adjusted comprehensive income for the period	(37)	(42)
Telstra's share of comprehensive income for the year (35%)	(13)	(15)

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments (continued)

6.4 Investments in joint ventures and associated entities (continued)

6.4.2 Other joint ventures and associated entities

Table D presents our share of the aggregate financial information of joint ventures and associated entities.

Table D Telstra Group	Year ended/As at 30 June			
	Joint ventures		Associated entities	
	2022	2021	2022	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Carrying amount of investment	284	578	530	440
Group's share of:				
Loss	(4)	(8)	(27)	(16)
Other comprehensive income	(199)	292	16	3
Total comprehensive income	(203)	284	(11)	(13)

6.4.3 Suspension of equity accounting

Table E presents our unrecognised share of losses for the financial year and cumulatively for our entities where equity accounting has ceased and the investment is recorded at zero due to losses made by these entities and/or reductions in the equity accounted carrying amount.

Table E Telstra Group	Year ended 30 June			
	Period	Cumulative	Period	Cumulative
	2022	2022	2021	2021
	\$m	\$m	\$m	\$m
Joint ventures				
Reach Limited	-	(553)	(3)	(553)
Associated entities				
Australia-Japan Cable Holdings Limited	(1)	(69)	(1)	(68)
	(1)	(622)	(4)	(621)

6.4.4 Transactions with our joint ventures and associated entities

Details of key transactions with our joint ventures and associated entities recorded in the income statement and statement of financial position are provided below.

(a) Sale and purchase of goods and services

We sold and purchased goods and services, and earned interest from our associated entities. These transactions were in the ordinary course of business and on normal commercial terms and conditions.

Details of individually significant transactions were as follows:

- we purchased from NXE Group pay television services amounting to \$536 million (2021: \$625 million). The purchases enabled resale of Foxtel services, including Pay TV content, to our existing customers as part of our ongoing product bundling initiatives.
- we sold to NXE Group broadband system services, network access services and other professional services totalling \$95 million (2021: \$109 million) and wholesale services totalling \$66 million (2021: \$64 million).

(b) Amounts owed by joint ventures and associated entities

In February 2020, we entered into a subordinated loan agreement with NXE Australia Pty Limited under which we made available to NXE Australia Pty Limited a loan facility of up to \$170 million at commercial rates of interest. The facility matures on 22 December 2027. As at 30 June 2022 the balance drawn under this facility was \$132 million (2021: \$79 million).

(c) Trade and other payables

As at 30 June 2022, we had \$50 million (2021: \$58 million) trade payables to NXE Group for purchases of pay television services.

As at 30 June 2022, we had \$74 million (2021: nil) other payables to Telstra Ventures Fund III, L.P. for new investments in the Fund.

6.4.5 Recognition and measurement

(a) Investments in joint ventures

A joint venture is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the arrangement. Our interests in joint ventures are accounted for using the equity method of accounting.

(b) Investments in associated entities

These are investments in entities over which we have the ability to exercise significant influence but we do not control the decisions of the entity. Our interests in associated entities are accounted for using the equity method of accounting.

(c) Equity method of accounting

Investments in associated entities and joint ventures are carried in the consolidated balance sheet at cost plus post-acquisition changes in our share of the investment's net assets and net of impairment loss. Goodwill relating to an investment in an associated entity or joint venture is included in the carrying value of the investment and is not amortised. When Telstra's share of losses exceeds our investment in an associated entity or joint venture, the carrying amount of the investment is reduced to nil and no further losses are recognised.

The equity accounted investments are assessed for impairment annually or when there are impairment indicators.

Notes to the financial statements (continued)

Section 7. Other information

This section provides information and disclosures not included in the other sections, for example our external auditor's remuneration, commitments and contingencies, parent entity disclosures and significant events occurring after reporting date.



7.1 Auditor's remuneration

Our external auditor of the Group is Ernst & Young (EY). In addition to the audit and review of our financial reports, EY provides other services throughout the year. This note details the total fees to our external auditors.

Telstra Group	Year ended 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Fees to Ernst & Young (Australia)		
Category 1	8,814	8,272
Category 2	0,040	-
Category 3	3,254	2,806
Category 4	0,448	0,407
Total fees to Ernst & Young (Australia)	12,556	11,485
Fees to other overseas member firms of Ernst & Young (Australia)		
Category 1	2,475	2,349
Category 2	0,049	0,049
Category 4	0,082	0,069
Total fees to other overseas member firms of Ernst & Young (Australia)	2,606	2,467
Total auditor's remuneration	15,162	13,952

Audit and non-audit fees are disclosed in the following categories:

- Category 1: fees to the group auditor for auditing the statutory financial report of the parent covering the group, and for auditing the statutory financial report of any controlled entities
- Category 2: fees for assurance services that are required by legislation to be provided by the auditor
- Category 3: fees for other assurance and agreed-upon procedures services where there is discretion as to whether the service is provided by the auditor or another firm
- Category 4: fees for other services (e.g. tax compliance).

Services in Category 3 included IT security control assessments, various assurance and agreed-upon procedures services.

Services in Category 4 included tax and other advisory services.

We have processes in place to maintain the independence of our external auditor, including the nature of expenditure on non-audit services. EY also has specific internal processes and policies in place to ensure auditor independence.

7.2 Parent entity disclosures

This note provides details of Telstra Entity's financial performance and financial position as a standalone entity. The results include transactions with its controlled entities.

Tables A and B provide a summary of the financial information for the Telstra Entity.

Table A Telstra Entity	As at 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Statement of financial position		
Total current assets	5,821	7,302
Total non-current assets	41,512	38,425
Total assets	47,333	45,727
Total current liabilities	14,271	14,753
Total non-current liabilities	16,361	16,811
Total liabilities	30,632	31,564
Share capital	3,098	4,436
Cash flow hedging reserve	6	(126)
Foreign currency basis spread reserve	(8)	(63)
General reserve	202	201
Retained profits	13,403	9,715
Total equity	16,701	14,163

Table B Telstra Entity	Year ended 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Statement of comprehensive income		
Profit for the year	5,472	2,042
Total comprehensive income	5,787	2,097

Section 7. Other information (continued)

7.2 Parent entity disclosures (continued)

Total non-current assets include \$40 million (2021: \$150 million) impact of impairment losses recognised during the financial year. Within that amount, impairment losses relating to our associated entities were nil (2021: \$34 million), and relating to our controlled entities amounted to \$14 million (2021: \$106 million). The latter has been eliminated on consolidation of the Telstra Group.

7.2.1 Strategic partner in Telstra's towers business

As detailed in note 6.1.2, on 31 August 2021, the Telstra Entity transferred towers business assets and liabilities to Towers Business Operating Trust (Trust), the trustee of which is our subsidiary Amplitel Pty Ltd (Amplitel), in exchange for units in the Trust held by our wholly-owned subsidiary Telstra Towerco No.2 Pty Ltd (Towerco No.2). As a result, the Telstra Entity recognised a \$4,058 million net gain on sale of the towers business, and a \$5,790 million investment in Towerco No.2.

On 1 September 2021, Towerco No.2 completed the sale of 49 per cent interests in the Trust and Amplitel to a consortium comprising the Future Fund, Commonwealth Superannuation Corporation and Sunsuper. The \$2,883 million proceeds from the sale were transferred by Towerco No.2 to the Telstra Entity via capital return. Refer to note 6.1.2 for further information about the financial impacts of that transaction at the Telstra Group level.

7.2.2 Capital expenditure commitments

As at 30 June 2022, the Telstra Entity's commitments for the acquisition of property, plant and equipment amounted to \$160 million (2021: \$124 million) and for intangible assets to \$158 million (2021: \$281 million).

7.2.3 Contingent liabilities and guarantees

(a) Investigations by regulators

Telstra is subject to a range of laws and regulations in Australia and overseas, including in the areas of telecommunications, corporate law, consumer and competition law and occupational health and safety. In Australia, the principal regulators who enforce these laws and regulations and who Telstra interacts with are the Australian Competition and Consumer Commission (ACCC), the Australian Communications and Media Authority (ACMA), the Australian Securities and Investments Commission (ASIC) and the Australian Securities Exchange (ASX).

Telstra is subject to investigations and reviews from time to time by regulators, including certain current investigations into whether Telstra has complied with relevant laws and regulations. These are taking place in an environment of heightened scrutiny and regulator expectation and where Telstra has self-reported issues where it has not complied with relevant laws and regulations. In the ordinary course of our business, we identify, and may continue to identify, issues that have the potential to impact our customers and reputation, which do not meet relevant laws or regulations, or which do not meet our standards. Where we identify these issues, we make disclosures in accordance with the accounting standards, or our other legal disclosure obligations, or provide for such liabilities as required.

Regulatory investigations and reviews may result in enforcement action, litigation (including class action proceedings), and penalties (both civil and in limited circumstances, criminal).

(b) Common law claims

Certain common law claims by employees and third parties are yet to be resolved. As at 30 June 2022, management believes that the resolution of these contingencies will not have a significant effect on the Telstra Entity's financial results. The maximum amount of these contingent liabilities cannot be reliably estimated.

(c) Indemnities, performance guarantees and financial support

We have provided the following indemnities, performance guarantees and financial support through the Telstra Entity:

- indemnities to financial institutions to support bank guarantees to the value of \$303 million (2021: \$303 million) in respect of the performance of contracts
- indemnities to financial institutions and other third parties in respect of performance and other obligations of our controlled entities, with the maximum amount of our contingent liabilities of \$118 million (2021: \$126 million)
- letters of comfort to indicate support for certain controlled entities to the amount necessary to enable those entities to meet their obligations as and when they fall due, subject to certain conditions (including that the entity remains our controlled entity)
- during the financial year 1998, we resolved to provide IBM Global Services Australia Limited (IBMGSA) with guarantees issued on a several basis up to \$210 million as a shareholder of IBMGSA. During the financial year 2000, we issued a guarantee of \$68 million on behalf of IBMGSA. During the financial year 2004, we sold our shareholding in this entity. The \$68 million guarantee, provided to support service contracts entered into by IBMGSA and third parties, was made with IBMGSA bankers or directly to IBMGSA customers. As at 30 June 2022, this guarantee remains unchanged and \$142 million (2021: \$142 million) of the \$210 million guarantee facility remains unused. Upon sale of our shareholding in IBMGSA and under the deed of indemnity between shareholders, our liability under these performance guarantees has been indemnified for all guarantees that were in place at the time of sale. Therefore, the overall net exposure to any loss associated with a claim has effectively been offset.

(d) Other

In addition to the above matters, entities within the Telstra Group may be recipients of, or defendants in, certain claims, regulatory or legal proceedings and/or complaints made, commenced or threatened. At 30 June 2022, management believes that the resolution of these contingencies will not have a material effect on the financial position of the Telstra Group, or are not at a stage which supports a reasonable evaluation of the likely outcome of the matter.

7.2.4 Recognition and measurement

The accounting policies for the Telstra Entity are consistent with those of the Telstra Group, except for those noted below:

- under our tax funding arrangements, amounts receivable (or payable) recognised by the Telstra Entity for the current tax payable (or receivable) assumed from our Australian wholly-owned entities are booked as current assets or liabilities
- investments in controlled entities, included within non-current assets, are recorded at cost less impairment of the investment value
- our interests in associated entities and joint ventures, including partnerships, are accounted for using the cost method of accounting and are included within non-current assets.

Section 7. Other information (continued)

7.3 Commitments and contingencies

This note provides details of our commitments for capital expenditure arising from our contractual agreements.

This note also includes information about contingent liabilities for which no provisions have been recognised due to the uncertainty regarding the outcome of future events and/or inability to reliably measure such liabilities.

7.3.1 Capital expenditure commitments

Table A shows capital expenditure commitments contracted for at balance date but not recorded in the financial statements. It includes the Telstra Entity's commitments disclosed in note 7.2.2.

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2022	2021
	\$m	\$m
Property, plant and equipment commitments	169	130
Intangible assets commitments	774	282

Intangible assets commitments include \$616 million commitment to purchase spectrum in the Australian Communications and Media Authority's 850/950 MHz auction. Payment for the 20-year spectrum licenses is not expected until shortly before they commence in mid-2024.

7.3.2 Contingent liabilities and contingent assets

Details and estimated maximum amounts (where reasonable estimates can be made) of contingent liabilities for the Telstra Entity are disclosed in note 7.2.3.

Total indemnities to financial institutions issued by our controlled entities totalled \$114 million (2021: \$10 million).

Other contingent liabilities identified for the Telstra Group relate to the ASIC deed of cross guarantee. A list of the companies that are part of the deed are included in note 6.2.2. Each of these companies (except Telstra Finance Limited) guarantees the payment in full of the debts of the other named companies in the event of their winding up.

We have no significant contingent assets as at 30 June 2022.

7.4 Events after reporting date

We are not aware of any matter or circumstance that has occurred since 30 June 2022 that, in our opinion, has significantly affected or may significantly affect in future years:

- our operations
- the results of those operations, or
- the state of our affairs

other than the following:

7.4.1 Final dividend

The details of the final dividend for the financial year 2022 are disclosed in note 4.2.

7.4.2 Acquisition of Digicel Pacific

On 13 July 2022, we completed the acquisition of 100 per cent of the shares in Digicel Pacific Limited and its controlled entities (Digicel Pacific). The consideration payable consists of \$2,385 million (US\$1,612 million) upfront cash payment, and up to \$370 million (US\$250 million) deferred payment contingent on Digicel Pacific's performance over the next three years. The consideration was funded by Telstra's contribution of \$400 million (US\$270 million) and a combination of non-recourse debt facilities from, and equity like securities issued by the Telstra Group to, the Australian Government, through Export Finance Australia.

Digicel Pacific is a leading provider of communication services across Papua New Guinea (PNG), Fiji, Nauru, Samoa, Tonga and Vanuatu. Acquisition of Digicel Pacific expands our international footprint and supports our growth strategy.

With respect to the PNG Additional Company Tax, the vendor has entered into legal arrangements with the PNG tax authorities to resolve the matter for which a liability has been recognised. The vendor has provided an indemnity to Telstra against the outcome of the legal process without further recourse to Digicel Pacific or its related entities. An indemnification asset will be recognised on completion.

Due to the proximity to the completion date the provisional acquisition accounting will be completed during the financial year 2023. The net assets acquired based on the audited financial statements of Digicel Pacific for the financial year ended 31 March 2022 were \$436 million. The net assets at completion are subject to fair value adjustments.

The total transaction costs are expected to be \$31 million, with \$8 million recognised during the financial year 2022 as other expenses in the income statement, and the remainder to be recorded in the financial year 2023.

7.4.3 Acquisition of Fetch TV

On 2 August 2022, we completed the acquisition of a 51.4 per cent controlling interest in Media Innovations Holdings Pty Ltd and its controlled entities (Fetch TV) for a total consideration of \$47 million upfront cash payment and a commitment to onboard Telstra TV customers onto the Fetch TV platform over the next two to three years.

Fetch TV is a subscription-based TV service provider based in Australia which operates its own proprietary streaming aggregation platform. Its services are distributed in partnership with internet service providers and major retailers. Fetch TV will be the new platform for Telstra TV and will strengthen Telstra's home and entertainment offering.

Due to the proximity to the completion date the provisional acquisition accounting will be completed during the financial year 2023. Transaction costs of \$1 million were recognised in the financial year 2022 as other expenses in the income statement.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

上記財務書類注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 決算日後の状況

上記財務書類注記7.4、7.4.1、7.4.2および7.4.3を参照のこと。

イ 当該株式移転の目的

当社グループ再編は当社が昨年発表したT25戦略（当該戦略の詳細は2021年11月9日に提出された有価証券報告書の「第一部 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照。）の主要項目である。これは、当社が顧客およびインフラ事業への注力を高め、これらの事業における資産の透明性を向上させ、長期的にテルストラ・グループの固定インフラ資産からの価値を実現するための機動性を高め選択の幅を広げる当社の取組みにおいて重要な次のステップである。

当社グループ再編は当社グループ内の法的な組織再編であり、それ自体によって直ちにテルストラ・グループ全体の資産および事業活動に変更をもたらすものではない。

ロ 当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の内容

(1) 株式移転の方法

当社グループ再編はとりわけ本スキームによって実施される。本スキームは主として以下の手続に利用される。

- ・ テルストラ・グループの持株会社として新テルストラ社を新規設立し（以下「統括会社設立手続」という。）、
- ・ 一定の資産および負債を当社からテルストラ・リミテッド社（新テルストラ社の直接子会社となる）および新テルストラ社に移転する

新テルストラ社はオーストラリア証券取引所に上場されている公開会社である。

当社グループ再編は当社適格株主のテルストラ・グループに対する経済的利益に変更をもたらすものではない。2022年10月31日（以下、「統括会社設立日」という。）に統括会社設立手続を実施した直後から、当社適格株主は基準日（2022年10月24日）時点で保有する当社株式と同じ数の新テルストラ社株式を引き続き保有する。

統括会社設立手続の実施に伴い、すべての当社株式は、新テルストラ社に移転し、当社株主の追加の行為を要することなく、新テルストラ社が当社株式の唯一の保有者となった。

すべての当社株式が新テルストラ社に移転することの対価として、各当社適格株主は、基準日において保有する当社株式1株に対して新テルストラ社株式1株を受け取った。当社非適格外国株主が保有するすべての当社株式は、当社非適格外国株主の追加の行為を要することなく、すべて売却代理人⁽¹⁾に移転した。売却代理人が保有する当社株式は他のすべての当社株式とともに統括会社設立日に新テルストラ社に移転された。

- (1) 「売却代理人」とは、本スキームに基づき売却ファシリティの名義人として行為する者として当社から指定された事業体をいう。

(2) 訴訟事件

本セクションの情報は、2022年 8 月11日現在の最新の情報である。

上記財務書類注記7.2.3を参照のこと。

(a) 規制当局による調査

テルストラは、通信、会社法、プライバシー法、競争・消費者法および労働安全衛生の分野を含むオーストラリアおよび海外の様々な法令の対象となっている。オーストラリアにおいて、これらの法令を執行し、テルストラが関係する主要な規制当局は、オーストラリア競争・消費者委員会（ACCC）、オーストラリア通信メディア庁（ACMA）、オーストラリア情報コミッショナー事務局、オーストラリア証券投資委員会（ASIC）およびオーストラリア証券取引所（ASX）である。

テルストラは、随時、規制当局による調査および審査の対象となっている。これにはテルストラが関連法令を遵守しているかどうかに関する現在の調査が含まれる。これらは規制当局による厳しい監視と要求の中で行われており、またテルストラが関連法令の不遵守を自己申告した場合においても行われている。当社は、通常の業務過程において、当社の顧客および評判に影響を及ぼす可能性がある問題、関連法令を遵守しない問題、または当社の基準を満たさない問題を（場合により継続して）特定する。当社はこれらの問題を特定した場合、会計基準またはその他の法的開示義務に従って開示を行い、または必要に応じて当該債務を計上する。

規制当局の調査および審査により、強制措置、訴訟（集団訴訟手続きを含む。）および罰則（民事上および限られた状況下では刑事上のいずれの罰則も含む。）が科される可能性がある。

(b) 民事訴訟

従業員および第三者によるいくつかの民事訴訟が未解決である。2022年 6 月30日現在、経営者は、当該偶発事象が解決する際にも、テルストラ社の財務成績に重要な影響はないと考えている。当該偶発債務の最大額を確実に見積めることは不可能である。

(c) 補償、履行保証および金融支援

当社グループが、テルストラ社を通して行っている補償、履行保証および金融支援は以下のとおりである。

- ・ 契約の履行に関して銀行保証を裏付けるため金融機関に対して行う303百万豪ドル（2021事業年度：303百万豪ドル）の補償。
- ・ 当社グループの被支配会社の履行保証およびその他の債務に関する金融機関およびその他の第三者に対する補償。当該補償による偶発債務の最大額は118百万豪ドル（2021事業年度：126百万豪ドル）である。

- ・ 特定の被支配会社が返済期日到来時に債務を履行するのに必要な額までを補助するという被支配会社に対する支援を示すコンフォート・レター。これには、一定の条件（当該企業が引き続き当社グループの被支配会社でなければならないこと等）が課せられている。
- ・ 1998事業年度において、当社グループは、アイビーエム・グローバル・サービス・オーストラリア・リミテッド（以下「IBMGSA」という。）に対し、IBMGSAの株主として、複数の基準に基づき210百万豪ドルを上限とする保証を提供することを決定した。2000事業年度において、当社グループはIBMGSAのために68百万豪ドルの保証を行った。2004事業年度において、当社グループは同社の保有株式を売却した。IBMGSAと第三者が締結したサービス契約を裏付けるために、68百万豪ドルの保証が、IBMGSAの取引銀行との間または直接IBMGSAの顧客に対して供与された。2022年6月30日現在、当該保証は依然として変更がなく、210百万豪ドルの保証枠のうち、142百万豪ドル（2021事業年度：142百万豪ドル）が未使用の状態であった。当社グループがIBMGSAの保有株式を売却した際、また株主間の免責証書のもと、当該履行保証に基づく当社グループの債務は、売却時に存在した履行保証全てについて免責されている。そのため、請求に伴う損失に対する全体的な純エクスポージャーは、実質的に相殺されている。

（d）その他

上記の事項に加え、テルストラ・グループ内のある企業を送達受取人または被告とした、特定の請求、規制上または法的な手続き、申立てが提出される、または開始されている、またはそのおそれがある。2022年6月30日現在、経営者は、これらの偶発事象の解決はテルストラ・グループの財政状態に重要な影響を与えない、または当該事項の可能性のある結果を合理的に評価できる段階ではないと考えている。

4 【日本とオーストラリアにおける会計原則および会計慣行の主な相違】

本書記載の財務書類は、2001年オーストラリア会社法およびオーストラリア会計基準、ならびに国際財務報告基準と同等のオーストラリア版国際財務報告基準（A-IFRS）が適用されている。日本の会計原則および会計慣行との主要な相違点は、以下の通りである。

（１）有形固定資産の再評価

オーストラリアでは、当初計上後、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上する。公正価値が信頼性をもって測定可能な場合、再評価日における公正価値からその後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した再評価額で計上する方法を選択適用可能である。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づいて減損損失を測定し、損益計算書上減損損失を計上する場合を除き、固定資産の公正価値に基づく再評価は行われない。

（２）減損会計

オーストラリアでは、減損の兆候があり、資産の回収可能価額（売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか大きい方）が帳簿価額より低い場合、その差額を減損損失として計上する。売却費用控除後公正価値とは、独立第三者間取引により資産または資金生成単位の売却で得られる金額から処分費用を控除した金額である。また、使用価値とは、資産または資金生成単位から得られる見込の割引後将来キャッシュ・フロー（現在価値）である。減損の要因がなくなった場合には、当初の帳簿価額を超えない範囲で過去に計上した減損損失を戻し入れる（のれんを除く）。

日本では、固定資産の減損について、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準において、減損の兆候があり、固定資産の割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合、割引後将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失を測定し、固定資産を回収可能価額まで減額する。減損損失の戻入は禁止されている。

（３）のれん

オーストラリアでは、のれんは償却されず、各報告日または潜在的な減損の兆候を示す要因が発生した際に減損テストが行われる。その際、のれんは、資金生成単位に配分され、資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、のれんの減損損失が計上される。

日本では、「企業結合に関する会計基準」が適用され、のれんは20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって規則的に償却される。

（４）有給休暇引当金

オーストラリアでは、従業員に対する年次有給休暇および長期勤続従業員に与えられる特別有給休暇等の従業員の権利に対して引当金を計上する。

日本では、有給休暇に関する会計処理について規定はなく、通常関連する債務の認識は行われない。

(5) 退職給付会計

オーストラリアでは、確定給付費用は制度資産に係る期待収益を含めず、その代わりに確定給付資産または負債の純額に割引率（国債の利回りに基づく）を適用して算定された、利息収益または費用の純額を含める。また、確定給付費用は、3つの構成要素に分類され表示される。勤務費用は損益計算書に表示され、確定給付資産または負債の純額に係る利息純額は金融費用の一部として損益計算書に表示され、再測定はその他の包括利益に表示される。

日本では、「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、連結財務諸表上年金資産控除後の確定給付債務の全額が連結貸借対照表に計上されている。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、連結貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(6) 研究開発費

オーストラリアでは、研究費は発生時に費用計上されるが、開発費は技術的および経済的実現可能性が認められ、かつ所定の要件を満たす場合に資産計上される。

日本では、研究開発費は、原則として発生時に費用計上される。

(7) 投資不動産

オーストラリアでは、投資不動産は、取得時において取得原価で受入れ、その後公正価値で評価する公正価値モデル、もしくは減価償却後の帳簿価額をもって評価額とする原価モデルにより評価される。公正価値で評価する会計方針を採用した場合には、原則として、全ての投資不動産に対して適用され、評価損益は当事業年度の損益として計上される。

日本では、公正価値の変動をそのまま損益に算入せず、他の有形固定資産と同様に取得原価基準による会計処理を行い、「固定資産の減損に係る会計基準」の規定に従って減損処理が適用される。

ただし、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づいて、重要な投資不動産を含む賃貸等不動産について、当該時価が「注記」として開示される。

(8) 金融負債および資本の分類

オーストラリアでは、負債もしくは資本に含まれる金融商品の適切な分類の判定について、A-IFRSの中の1つの包括的な基準であるAASB第132号に規定されている。AASB第132号は、金融資産および資本の分類について、法的形態よりも契約関係の実質的側面を重視している。

日本では、負債および資本の分類について詳細な規定はない。優先株式等の金融商品は、原則として会社法等に規定されている法的形態を重視して負債または資本に分類される。

(9) 金融商品

金融資産および金融負債の分類および測定

オーストラリアでは、金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値または損益を通じた公正価値のいずれかにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

金融資産の減損

オーストラリアでは、減損に関する規定は償却原価およびその他包括利益を通じた公正価値により測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるものに対する損失評価引当金の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じる予想信用損失に対して引当金の計上が要求される。

日本では、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。貸倒引当金の算定は、以下（ ）から（ ）の区分に応じて測定する。

（ ）一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

（ ）貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

（ ）破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

なお、金融商品の時価の算定方法に関する詳細なガイダンスおよび開示について国際的な会計基準との整合性を図るため、2021年4月1日以降開始する事業年度の期首から企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が適用されている。

(10) 借入費用

オーストラリアでは、AASB第123号「借入費用」に基づいて適格資産の取得、建設および生産に直接関連する借入費用は資産計上される。

日本では、借入費用は、原則として発生した期間の費用として認識され、資産化は特定の条件を充足したもののみ、容認されている。

(11) リース

オーストラリアでは、AASB第16号「リース」に従い、借手に対してリースを財政状態計算書において資産（リースされた物品の使用権）および将来の支払リース料を反映する負債として認識するよう求められている。使用権資産の減価償却およびリース負債の利息はリース期間にわたり認識される。借手は、短期リースおよび少額のリースに関して実務上の簡便法を利用することができるが、サブリースされる、またはサブリースされる見込みのある資産は少額の免除規定に該当しない。

AASB第16号において、貸手はリース取引をオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースとして分類し、会計処理する。

日本では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務諸表に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティング・リース取引はオフ・バランスで処理し、支払リース料はリース期間にわたり費用処理される。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円と豪ドルとの間の為替相場に関する情報は、過去 5 事業年度において 2 紙以上の日刊新聞紙に掲載されているので、これを記載しない。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 本邦における株式事務等の概要

普通株式の取得者（以下「実質株主」という。）と、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間では、外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要がある。当該約款により実質株主の名で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の執行、売買代金の決済および普通株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

以下において、約款等に定める株式取扱手続の内容を概説する。

（1）証券の登録

株式は、窓口証券会社を代理するオーストラリアにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で当社に登録され、株式の所有および移転は、オーストラリアにおいては当社または当社の承認仲介機関の株主名簿により表章されるので、その株券は発行されない。

（2）株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社との間の約款にしたがい売却注文をなすことができる。

実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。

（3）実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行う通知および通信は株式の登録所持人たる現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれを3年間保管し、実質株主の閲覧に供される。ただし、実質株主がその送付を希望する場合は、窓口証券会社はこれを実質株主に送付し、実費は実質株主に請求される。

（4）実質株主の議決権の行使に関する手続

決議権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示にもとづき、現地保管機関またはその名義人が行う。しかし、実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関またはその名義人は議決権の行使を行わない。

（5）現金配当の交付手続

約款に従い、配当金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

(6) 株式配当等の交付手続

株式分割等により割り当てられた株式は現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取引口座を通じて処理する。一方で、実質株主が別段に要求しない限り、売買単位を構成しない株式の数は、オーストラリアにおいて窓口証券会社の代理である現地保管機関によって処分され、当該売却の純利益は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領した後、それぞれの取引口座を通じて実質株主に分配される。

株式配当により割り当てられる株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、売買単位未満の株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりオーストラリアで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(7) 新株引受権

株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、オーストラリアで売却され、その純手取金は窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

2 本邦における実質株主の権利行使に関する手続

(1) 株主名簿管理人、名義書換取扱場所および実質株主明細書の作成

本邦には当社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

(2) 実質株主明細表の基準日

取締役会は配当の支払および新株引受権の付与のため基準日を定めることができる。

(3) 事業年度の終了

当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。

(4) 公告

日本においては公告は行わない。

(5) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設・維持するための年間管理料を支払う。この管理料には現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

(6) 普通株式の譲渡制限

普通株式の実質的所有権の移転については、上記「第1 2 外国為替管理制度」において述べる制約を除き、何ら制限はない。

(7) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

普通株式に関する本邦における課税上の取扱いの概要は、以下のとおりである。

配当

当社から支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（オーストラリアにおける当該配当の支払の際にオーストラリアまたはそれぞれの地方自治体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

また、日本の居住者たる個人は、当社から支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当社から株主に支払われる当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告をしない方法を選択することができる。

2009年1月1日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合における税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。上記にかかわらず、日本の居住者たる個人が2016年1月1日以後に支払いを受ける申告分離課税の下での配当所得の計算においては、上場株式等および一定の公社債等の売買損を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。

オーストラリアにおいて課税された税額は、日本の税法の規定に従い、確定申告した場合には外国税額控除の対象となりうる。

売買損益

- 1) 居住者である個人株主の当社株式の売買によって生じた株式売却益は、原則として所得税の対象となり、株式売却損は、他の株式売却益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができ、2016年1月1日分以後における上場株式等の売却損については、当社株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額ならびに一定の公社債等の利子所得の金額等（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。
- 2) 当社株式の内国法人株主については、当社株式の売買損益は課税所得の計算上算入される。

相続税

日本の税法上日本の居住者である当社株式の実質保有者が、当社株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

オーストラリアにおける課税上の取扱いについては、上記「第1 3 課税上の取扱い」を参照のこと。オーストラリアにおいて徴収された税額については、日本の税法に従い外国税額控除を利用することができる。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条第 1 項第 1 号又は第 2 号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

2 【その他の参考情報】

提出会社が提出した書類

有価証券報告書	2021年11月 9 日
半期報告書	2022年 3 月30日
臨時報告書	2022年 9 月13日
臨時報告書	2022年11月 1 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)
取締役会の宣誓書

取締役会の宣誓書は、2001年オーストラリア会社法で求められている。

テルストラ・コーポレーション・リミテッドの取締役会は、以下の事項を宣言する決議を行った：

- (a) 取締役会の意見では、ファイナンシャル・レポートに記載されている2021年 6 月30日終了事業年度のテルストラ・グループの財務書類および注記は：
- () オーストラリアで適用される会計基準、国際財務報告基準および解釈指針（財務書類の注記1.1に開示されている）ならびに2001年会社規則に準拠している。
 - () テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびテルストラ・グループの2021年 6 月30日現在の財政状態ならびにテルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびテルストラ・グループの2021年 6 月30日終了事業年度の経営成績に対して、真実かつ公正な概観を提供している。
 - () 2001年会社法に準拠して作成されている。
- (b) 2001年会社法第295A条において求められている宣誓書を受領している。
- (c) 取締役会の意見に基づく、本宣誓書の提出日現在、テルストラ・コーポレーション・リミテッドの債務についてその満期が到来時に支払能力を有すると確信するに足る合理的な根拠がある。
- (d) 本宣誓書の提出日現在、財務書類の注記6.1.4において相互保証契約の当事者として特定されている広義のクロズド・グループのメンバーが、注記6.1.4に詳述される相互保証契約に基づき対象となっている、または対象となる可能性がある何らかの債務を履行することが可能であると確信するに足る合理的な根拠がある。

取締役会を代表して

[署名]

ジョン・P・マレン
会長

[署名]

アンドリュー・R・ペン
最高経営責任者兼業務執行取締役

日付：2021年 8 月12日

[次へ](#)

DIRECTORS' DECLARATION

This Directors' Declaration is required by the Corporations Act 2001 of Australia.

The Directors of Telstra Corporation Limited have made a resolution that declared:

- (a) in the Directors' opinion, the financial statements and notes of the Telstra Group for the financial year ended 30 June 2021 as set out in the financial report:
 - (i) comply with the Accounting Standards applicable in Australia, International Financial Reporting Standards and Interpretations (as disclosed in note 1.1 to the financial statements), and Corporations Regulations 2001
 - (ii) give a true and fair view of the financial position of Telstra Corporation Limited and the Telstra Group as at 30 June 2021 and of the performance of Telstra Corporation Limited and the Telstra Group, for the year ended 30 June 2021
 - (iii) have been made out in accordance with the Corporations Act 2001.
- (b) they have received declarations as required by section 295A of the Corporations Act 2001
- (c) at the date of this declaration, in the Directors' opinion, there are reasonable grounds to believe that Telstra Corporation Limited will be able to pay its debts as and when they become due and payable
- (d) at the date of this declaration there are reasonable grounds to believe that the members of the extended closed group identified in note 6.1.4 to the financial statements, as parties to a Deed of Cross Guarantee, will be able to meet any liabilities to which they are, or may become, subject to because of the Deed of Cross Guarantee described in note 6.1.4.

For and on behalf of the board

John P Mullen
Chairman

Andrew R Penn
Chief Executive Officer and
Managing Director

12 August 2021

[次へ](#)

(訳文)

テルストラ・コーポレーション・リミテッドの株主に対する独立監査人の報告書

財務書類の監査に関する報告

意見

私たちは、2021年6月30日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約を含む財務書類注記、ならびに取締役会の宣誓書から構成されているテルストラ・コーポレーション・リミテッド（以下「会社」という。）およびその子会社（以下総称して「グループ」という。）の財務書類の監査を行った。

私たちは、以下について認める。

グループの添付の財務書類は、以下を含む2001年会社法に準拠している。

- a. 2021年6月30日現在のグループの連結財政状態および同日をもって終了する事業年度の連結経営成績に対する真実かつ公正な概観の提供。
- b. オーストラリア会計基準および2001年会社規則に対する準拠。

意見の基礎

私たちは、オーストラリア監査基準に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私たちの責任は、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私たちは、オーストラリアにおける財務書類の監査に関連のある2001年会社法の独立性要件および職業的監査人倫理基準審議会のAPES110「職業的監査人の倫理規定（独立性基準を含む）（以下「規定」という。）」における職業倫理に関する規定に基づき、グループに対して独立性を保持している。私たちはまた、当規定で定められるその他の倫理上の責任を果たした。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当事業年度の財務書類の監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、財務書類監査の過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。以下の各事項について、私たちが監査上どのように対応したかを記載している。

私たちは、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に記載された責任を果たしており、これには当該事項に関する責任も含まれる。したがって、私たちの監査には財務書類の重要な虚偽表示リスクの評価に対応するよう計画された手続の実施が含まれている。私たちの監査手続の結果は、以下の事項に対処するために実施した手続を含め、添付の財務書類に対する私たちの監査意見の基礎を提供するものである。

収益認識

監査上の主要な事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>グループは、以下の領域において収益認識に関する重要な判断を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品および／またはサービスの束を含む、新製品および計画に関する会計処理 ・大規模ネットワーク・アプリケーション・サービス（以下「NAS」という。）契約に関する会計処理 ・nbn coおよび連邦政府との改定正式契約に基づくNBN収益に関する会計処理 ・束で販売される製品の独立販売価格の算定 ・重大な金融要素の評価 <p>収益計上額の正確性には、請求システムの複雑性、製品およびサービスの複雑性、ならびに事業年度における販売製品と価格変動の組合せを要因とする業界特有の固有リスクがある。</p> <p>請求システムの複雑性は、以下に概説する監査上の主要な事項のうち「自動化された処理および統制への依拠」においても検討されている。</p> <p>収益認識に関する開示は、セクション2.1「セグメント情報」および2.2「収益」に記載されている。</p>	<p>全ての重要な商流に関して、収益取引の認識と測定に対する主要な統制の整備状況および運用状況の有効性について、関連するITシステムの評価を含め評価した。</p> <p>新製品および計画に係る収益認識時期の認識・評価プロセスおよび統制を検証し、さらに新計画を各監査証拠と突き合わせるサンプルテストを実施した。</p> <p>全ての重要な商流に関して、当事業年度に計上された収益取引から抽出したサンプルについて、顧客契約、作業指示書、その他の契約上の取決め、サービス詳細記録および顧客からの支払証憑などの監査証拠を入手した。</p> <p>また、直近の規制当局による調査が当期の収益の認識に及ぼした影響についても検討した。</p> <p>NAS契約について、契約の内容、引渡が段階的である、または引渡資産の量的重要性からリスクが高いとみなされ、金額的重要性が高いものについて重点的にテストを実施した。</p> <p>当該テストの実施において、これらの主な契約の会計処理の根拠となる仮定および見積りの適切性を以下の通り評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な契約のライフサイクル全般を通じて運用される統制の有効性をテストした。 ・契約上の収益、契約解約時の主要な条項（違約金やグループにとって費用回収が可能か等）およびその他の重要な履行義務を識別するために、特定の契約の関連する条項を入手し通読した。 ・契約の修正やその他の付属文書に対する重要な変更（新サービス等）をテストし、将来の収益予測に契約条件が反映されているかどうかを判断した。 ・収益および費用が認識済の取引のサンプルについて、引渡および／または顧客による受領を裏付ける監査証拠を入手した。 ・契約の履行および過去における予測の正確性を評価するために、特定の契約について過去における予測と実際の結果を比較した。 ・契約固有の資産の回収可能性を評価し、損失引当金の計上を必要とする契約があるかを判断するため、将来の収益性予測と契約条件を検討した。 <p>接続停止の時期、NBN敷設の進捗ならびに銅線およびハイブリッド・ファイバー同軸（HFC）ネットワークのnbn coへの移転に関する理解を含め、改定正式契約の会計処理の根拠となる仮定および見積りの適切性を評価した。</p> <p>セクション2.2に記載されたグループの会計方針および開示の妥当性がオーストラリア会計基準の収益認識要件に準拠しているかを評価した。</p>

自動化された処理および統制への依拠

監査上の主要な事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>グループの財務プロセスの大部分は、取引の認識、評価、記録に係る自動化された処理および統制を実施するITシステムに大きく依拠している。これは、以下の理由により私たちの監査において主要な部分となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種の事業プロセスを支えるIT環境が複雑である。 ・手作業統制と自動化された統制が混在する。 ・社内および外注サポート契約が複数存在する。 ・収益認識につながる請求システムが複雑である。 <p>グループは継続してITシステムを強化しており、当事業年度においても監査上重要な新システムの導入を継続した。</p>	<p>監査人が利用するIT専門家は、収益認識を含む財務報告に関連のあるITシステムに係るグループの手作業統制および自動化された統制を評価した。統制テストが適切または効率的な検証手法ではないと判断された場合は、システムにより生成される財務情報に対して代替的な監査手続を実施した。</p> <p>監査人が利用するIT専門家は、監査上重要な新システムが監査に及ぼす影響を分析した。これには関連する自動化された処理および統制の整備の評価が含まれる。</p> <p>新システム上の統制の有効性を評価した。</p>

資産計上（耐用年数、償却および減損を含む）

監査上の主要な事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>有形固定資産およびソフトウェア無形資産の帳簿価額ならびにそれらの減価償却および償却の特性に対して判断が重要な影響を与える領域が多数ある。これらには以下の領域がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産計上するか費用計上するかの決定 ・耐用年数の年次レビュー ・建設仮勘定からの適時振替 ・資産が使用される、または使用が見込まれる範囲または方法に影響を及ぼす、当期に生じた、または近い将来に生じると見込まれる重要な変更 <p>これらの判断の変更はグループの業績に重要な影響を与える。したがって、これを監査上の主要な事項とみなした。</p> <p>資産計上および資産の償却に関する開示は、セクション3.1「有形固定資産および無形資産」に記載されている。</p>	<p>私たちの監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産の取得および処分に対するグループの統制の有効性を評価した ・資産計上の方針の適切性を評価した ・資産計上が適切であったか否かを判断するために当事業年度中に資産計上された費用のサンプルを抽出した ・資産の減価償却開始日の適切性を評価した <p>資産の耐用年数に関するグループの年次レビューの適用について評価した。これには、以下の事項についてのグループの判断の評価も含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産計上された費用の性質 ・減価償却費および償却費の計算に用いられる資産の耐用年数の適切性 <p>経営者による有形固定資産およびソフトウェア無形資産の減損評価を評価した。これには、以下の事項についてのグループの判断の評価も含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どの特定の資産が影響を受けるかを含み、テルストラ2022（T22）戦略による事業変更の内容および影響 ・識別された有形固定資産、ソフトウェア無形資産の帳簿価額にこれらの変更が影響する範囲 ・影響を受ける資産のリストの網羅性 <p>セクション3.1に記載されている開示の妥当性についても評価した。</p>

財務書類および監査報告書以外のその他の情報

取締役会は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、グループの2021事業年度の年次報告書に含まれる情報のうち、財務書類および監査報告書以外の情報から成る。私たちは年次報告書に含まれる取締役会報告書を、本監査報告書の日付より前に入手しており、年次報告書の残りの部分については、本監査報告書の日付より後に入手する予定である。

報酬報告書および「報酬報告書に関する意見」を除き、財務書類に関する私たちの意見は、その他の情報を対象としていないため、私たちは、当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しなければ、表明する予定もない。

財務書類の監査に関する私たちの責任は、その他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報に財務書類または私たちが監査上入手した知識と著しく矛盾する点がないか、もしくは重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。

本監査報告書の日付より前に入手したその他の情報について実施した作業に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私たちは、かかる事実を報告する必要がある。私たちはこの点に関し、報告すべきことはない。

財務書類に対する取締役会の責任

会社の取締役会の責任は、オーストラリア会計基準および2001年会社法に準拠して、真実かつ適正な概観を与える財務書類を作成すること、また、真実かつ適正な概観を与え、不正か誤謬かを問わず重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役会が必要と判断する内部統制を整備することにある。

財務書類の作成において、取締役会は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、取締役会がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

財務書類の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体として財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、オーストラリア監査基準に準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

オーストラリア監査基準に準拠した監査の一環として、私たちは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- ・使用されている会計方針の適切性、取締役会によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役会が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合は、私たちの意見を修正する必要がある。私たちの結論は監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む。）ならびに、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは、取締役会と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して、協議する。

また、私たちは、取締役会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また該当する場合には、脅威を除去するための措置または講じているセーフガードについて取締役会と協議する。

取締役会との協議事項から、私たちは、当事業年度の財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、報告書で当該事項について言及すべきではないと私たちが判断した場合は、この限りでない。

報酬報告書の監査に関する報告

報酬報告書に関する意見

私たちは2021年6月30日終了事業年度における取締役会報告書に含まれる報酬報告書について監査を行った。

私たちは、2021年6月30日終了事業年度におけるテルストラ・コーポレーション・リミテッドの報酬報告書は2001年会社法第300A条に準拠しているものと認める。

責任

会社の取締役会は、2001年会社法第300A条に準拠した報酬報告書の作成および表示について責任を有している。私たちの責任は、オーストラリア監査基準に準拠して実施した監査に基づき報酬報告書に対して意見を表明することである。

[署名]

アーンスト・アンド・ヤング

[署名]

アンドリュー・プライス

パートナー

メルボルン

2021年 8 月12日

[前へ](#)

[次へ](#)

Independent Auditor's Report to the Shareholders of Telstra Corporation Limited

Report on the audit of the financial report

Opinion

We have audited the financial report of Telstra Corporation Limited (the Company) and its subsidiaries (collectively the Group), which comprises the consolidated statement of financial position as at 30 June 2021, the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies, and the Directors' Declaration.

In our opinion, the accompanying financial report of the Group is in accordance with the *Corporations Act 2001*, including:

- a) Giving a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 30 June 2021 and of its consolidated financial performance for the year ended on that date; and
- b) Complying with Australian Accounting Standards and the *Corporations Regulations 2001*.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's responsibilities for the audit of the financial report section of our report. We are independent of the Group in accordance with the auditor independence requirements of the *Corporations Act 2001* and the ethical requirements of the Accounting Professional and Ethical Standards Board's APES 110 Code of Ethics for Professional Accountants (including Independence Standards) (the Code) that are relevant to our audit of the financial report in Australia. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the financial report of the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the financial report as a whole, and in forming our opinion thereon, but we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the Auditor's responsibilities for the audit of the financial report section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the financial report. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying financial report.

Revenue recognition

Why significant	How our audit addressed the key audit matter
<p>The Group exercises significant judgement relating to revenue recognition in the following areas:</p> <ul style="list-style-type: none"> • accounting for new products and plans including bundles of products and/or services; • accounting for large Network Application Services (NAS) contracts; • accounting for NBN revenue under the revised Definitive Agreements (DAs) with nbn co and the Commonwealth Government; • determination of standalone selling prices for products sold in bundles; and • assessment of significant financing components. <p>The accuracy of amounts recorded as revenue is an inherent industry risk due to the complexity of billing systems, the complexity of products and services, and the combination of products sold and price changes in the year.</p> <p>The complexity of the billing systems was also considered as part of the reliance on automated processes and controls Key Audit Matter outlined below.</p> <p>Disclosures relating to revenue recognition can be found at Section 2.1 Segment Information and 2.2 Income.</p>	<p>We evaluated the design and operating effectiveness of key controls over the capture and measurement of revenue transactions across all significant revenue streams, including evaluating the relevant IT systems.</p> <p>We examined the process and controls over the capture and assessment of the timing of revenue recognised for new products and plans, as well as performed testing of a sample of new plans to supporting evidence.</p> <p>For all significant revenue streams, for a sample of revenue transactions recorded during the year, we obtained supporting evidence such as customer contracts, statements of work, other contractual agreements, service detail records and evidence of customer payment.</p> <p>We also considered the impact of recent regulatory investigations on the recognition of revenue to date.</p> <p>For the NAS contracts, we focused our work on those which we regarded as higher risk because of the nature of the contract, its stage of delivery or the quantum of the related assets and those which were significant by size.</p> <p>In performing this testing, we assessed the appropriateness of the assumptions and estimates supporting the accounting for these major contracts as follows:</p> <ul style="list-style-type: none"> • We tested the effectiveness of controls that operate across the contract life cycle for major contracts. • We obtained and read the relevant sections of certain contracts, to identify the contracted revenues, key provisions in the event of contract termination (such as penalties or the ability for the Group to recover costs) and other significant obligations. • We determined whether the future forecasts reflected the contract terms, testing any significant changes (such as new services) to contract amendments or other supporting documentation. • For a sample of recorded revenue and cost transactions we obtained evidence to support delivery and/or customer acceptance. • We compared the historical forecast results of certain contracts with the actual results to assess the performance of the contract and the historical accuracy of forecasting. • We considered the future forecast profitability and the contractual terms to assess the recoverability of the contract-specific assets and to determine if any contracts required loss provisions. <p>We assessed the appropriateness of the assumptions and estimates supporting the accounting for the revised DAs including understanding the timing of disconnections, the progress of the NBN rollout and the transfer of the copper and Hybrid Fibre Coaxial (HFC) networks to nbn co.</p> <p>We assessed the Group accounting policies as set out in Section 2.2, and the adequacy of disclosures for compliance with the revenue recognition requirements of Australian Accounting Standards.</p>

Reliance on automated processes and controls

Why significant	How our audit addressed the key audit matter
<p>A significant part of the Group's financial processes are heavily reliant on IT systems with automated processes and controls over the capturing, valuing and recording of transactions. This is a key part of our audit because of the:</p> <ul style="list-style-type: none"> • complex IT environment supporting diverse business processes; • mix of manual and automated controls; • multiple internal and outsourced support arrangements; and • complexity of the billing systems which result in revenue being recognised. <p>The Group continues to enhance its IT systems and during the year continued its implementation of new systems which were significant to our audit.</p>	<p>Our IT specialists assessed the Group's manual and automated controls relating to IT systems relevant to financial reporting, including the recognition of revenue. When testing controls was not considered an appropriate or efficient testing approach, alternative audit procedures were performed on the financial information being produced by systems.</p> <p>Our IT specialists analysed the impact on our audit of new systems that are significant to our audit. This included assessing the design of relevant automated processes and controls.</p> <p>We evaluated the effectiveness of the controls in the new systems.</p>

Capitalisation of assets, including useful lives, amortisation and impairment

Why significant	How our audit addressed the key audit matter
<p>There are a number of areas where judgements significantly impact the carrying value of property, plant and equipment, software intangible assets and their respective depreciation and amortisation profiles. These areas are as follows:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the decision to capitalise or expense costs; • the annual asset life review; • the timeliness of the transfer from assets in the course of construction; and • significant changes that have taken place during the period or are expected to take place in the near future, which will impact the extent to which, or manner in which, an asset is used or is expected to be used. <p>Changes in these judgements have a significant impact on the results of the Group. Accordingly, this was considered a key audit matter.</p> <p>Disclosures relating to the capitalisation and write-off of assets can be found at Section 3.1 Property, Plant and Equipment, and Intangible Assets.</p>	<p>Our audit procedures included the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Assessed the effectiveness of the Group's controls over the acquisition and disposal of assets. • Evaluated the appropriateness of capitalisation policies. • Selected a sample of costs capitalised during the year to determine whether capitalisation was appropriate. • Assessed the appropriateness of the date from which assets commenced being depreciated. <p>We assessed the application of the Group's annual asset life review. This included assessing judgements made by the Group on:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the nature of underlying costs capitalised; and • the appropriateness of asset lives applied in the calculation of depreciation and amortisation. <p>We evaluated management's impairment assessment of property, plant and equipment and software intangible assets. This included assessing judgements made by the Group on:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the nature and impact of changes on the business from the Telstra 2022 (T22) strategy, including which specific assets are impacted; • the extent of the impact of these changes on the carrying value of identified property, plant and equipment, software intangible assets; and • the completeness of the listing of impacted assets. <p>We evaluated the adequacy of disclosures included in Section 3.1.</p>

Information other than the financial report and auditor's report thereon

The Directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Group's 2021 Annual Report other than the financial report and our auditor's report thereon. We obtained the Directors' Report that is to be included in the Annual Report, prior to the date of this auditor's report, and we expect to obtain the remaining sections of the Annual Report after the date of this auditor's report.

Our opinion on the financial report does not cover the other information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon, with the exception of the Remuneration Report and our related assurance opinion.

In connection with our audit of the financial report, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial report or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the directors for the financial report

The directors of the Company are responsible for the preparation of the financial report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the *Corporations Act 2001* and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of the financial report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial report, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters relating to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial report

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of this financial report.

As part of an audit in accordance with the Australian Auditing Standards, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial report, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial report or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial report, including the disclosures, and whether the financial report represents the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the financial report. We are responsible for the direction, supervision and performance of the Group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated to the directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial report of the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on the audit of the Remuneration Report

Opinion on the Remuneration Report

We have audited the Remuneration Report included in the Directors' Report for the year ended 30 June 2021.

In our opinion, the Remuneration Report of Telstra Corporation Limited for the year ended 30 June 2021, complies with section 300A of the *Corporations Act 2001*.

Responsibilities

The Directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of the Remuneration Report in accordance with section 300A of the Corporations Act 2001. Our responsibility is to express an opinion on the Remuneration Report, based on our audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards.

Ernst & Young

Andrew Price
Partner
Melbourne
12 August 2021

[前へ](#)

(訳文)
取締役会の宣誓書

取締役会の宣誓書は、2001年オーストラリア会社法で求められている。

テルストラ・コーポレーション・リミテッドの取締役会は、以下の事項を宣言する決議を行った：

- (a) 取締役会の意見では、ファイナンシャル・レポートに記載されている2022年 6 月30日終了事業年度のテルストラ・グループの財務書類および注記は、以下を含む2001年会社法に準拠している。
- () オーストラリアで適用される会計基準、国際財務報告基準および解釈指針（財務書類の注記1.1に開示されている）ならびに2001年会社規則に対する準拠。
- () テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびテルストラ・グループの2022年 6 月30日現在の財政状態ならびにテルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびテルストラ・グループの2022年 6 月30日終了事業年度の経営成績に対する真実かつ公正な概観の提供。
- (b) 2001年会社法第295A条において求められている宣誓書を受領している。
- (c) 取締役会の意見に基づくと、本宣誓書の提出日現在、テルストラ・コーポレーション・リミテッドの債務についてその満期が到来時に支払能力を有すると確信するに足る合理的な根拠がある。
- (d) 本宣誓書の提出日現在、財務書類の注記6.2.2において相互保証契約の当事者として特定されている広義のクローズド・グループのメンバーが、注記6.2.2に詳述される相互保証契約に基づき対象となっている、または対象となる可能性がある何らかの債務を履行することが可能であると確信するに足る合理的な根拠がある。

取締役会を代表して

[署名]

ジョン・P・マレン
会長

[署名]

アンドリュー・R・ペン
最高経営責任者兼業務執行取締役

日付：2022年 8 月11日

[次へ](#)

Directors' Declaration

This Directors' Declaration is required by the *Corporations Act 2001* of Australia.

The Directors of Telstra Corporation Limited have made a resolution that declared:

- (a) in the Directors' opinion, the financial statements and notes of the Telstra Group for the financial year ended 30 June 2022 as set out in the financial report are in accordance with the *Corporations Act 2001*, including:
 - (i) complying with the Accounting Standards applicable in Australia, International Financial Reporting Standards and Interpretations (as disclosed in note 1.1 to the financial statements), and Corporations Regulations 2001
 - (ii) giving a true and fair view of the financial position of Telstra Corporation Limited and the Telstra Group as at 30 June 2022 and of the performance of Telstra Corporation Limited and the Telstra Group for the year ended 30 June 2022
- (b) they have received declarations as required by section 295A of the Corporations Act 2001
- (c) at the date of this declaration, in the Directors' opinion, there are reasonable grounds to believe that Telstra Corporation Limited will be able to pay its debts as and when they become due and payable
- (d) at the date of this declaration there are reasonable grounds to believe that the members of the extended closed group identified in note 6.2.2 to the financial statements, as parties to a Deed of Cross Guarantee, will be able to meet any liabilities to which they are, or may become, subject to because of the Deed of Cross Guarantee described in note 6.2.2.

For and on behalf of the board

John P Mullen
Chairman

Andrew R Penn
Chief Executive Officer and
Managing Director

11 August 2022

[次へ](#)

(訳文)

テルストラ・コーポレーション・リミテッドの株主に対する独立監査人の報告書

財務書類の監査に関する報告

意見

私たちは、2022年6月30日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約を含む財務書類注記、ならびに取締役会の宣誓書から構成されているテルストラ・コーポレーション・リミテッド（以下「会社」という。）およびその子会社（以下総称して「グループ」という。）の財務書類の監査を行った。

私たちは、以下について認める。

グループの添付の財務書類は、以下を含む2001年会社法に準拠している。

- a. 2022年6月30日現在のグループの連結財政状態および同日をもって終了する事業年度の連結経営成績に対する真実かつ公正な概観の提供。
- b. オーストラリア会計基準および2001年会社規則に対する準拠。

意見の基礎

私たちは、オーストラリア監査基準に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私たちの責任は、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私たちは、オーストラリアにおける財務書類の監査に関連のある2001年会社法の独立性要件および職業的監査人倫理基準審議会のAPES 110「職業的監査人の倫理規定（独立性基準を含む）（以下「規定」という。）」における職業倫理に関する規定に基づき、グループに対して独立性を保持している。私たちはまた、当規定で定められるその他の倫理上の責任を果たした。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当事業年度の財務書類の監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、財務書類監査の過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。以下の各事項について、私たちが監査上どのように対応したかを記載している。

私たちは、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に記載された責任を果たしており、これには当該事項に関する責任も含まれる。したがって、私たちの監査には財務書類の重要な虚偽表示リスクの評価に対応するよう計画された手続の実施が含まれている。私たちの監査手続の結果は、以下の事項に対処するために実施した手続を含め、添付の財務書類に対する私たちの監査意見の基礎を提供するものである。

収益認識

監査上の主要な事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>グループは、以下の領域において収益認識に関する重要な判断を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品および／またはサービスの束を含む、新製品および計画に関する会計処理 ・大規模ネットワーク・アプリケーション・サービス（以下「NAS」という。）契約に関する会計処理 ・nbn coおよび連邦政府との改定正式契約に基づくNBN収益に関する会計処理 <p>収益計上額の正確性には、請求システムの複雑性、製品およびサービスの複雑性、販売チャネルならびに事業年度における販売製品と価格変動の組合せを要因とする業界特有の固有リスクがある。</p> <p>請求システムの複雑性は、以下に概説する監査上の主要な事項のうち「自動化された処理および統制への依拠」においても検討されている。</p> <p>収益認識に関する開示は、セクション2.2「収益」に記載されている。</p>	<p>全ての重要な商流に関して、収益取引の認識と測定に対する主要な統制の整備状況および運用状況の有効性について、関連するITシステムの評価を含め評価した。</p> <p>新製品および計画に係る収益認識時期の認識・評価プロセスおよび統制を検証した。</p> <p>セクション2.2に記載されたグループの会計方針および開示の妥当性がオーストラリア会計基準の収益認識要件に準拠しているかを評価した。全ての重要な商流に関して、当事業年度に計上された収益取引から抽出したサンプルについて、顧客契約、作業指示書、その他の契約上の取決め、サービス詳細記録および顧客からの支払証憑などの監査証拠を入手した。</p> <p>NAS収益を含む顧客契約について、契約の内容および引渡の段階からリスクが高いとみなされたものの、および金額的重要性が高いものについて重点的にテストを実施した。</p> <p>当該テストの実施において、これらの契約の会計処理の根拠となる仮定および見積りの適切性を以下の通り評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフサイクル全般を通じて運用される統制の有効性をテストした。 ・契約上の収益および契約解約時の主要な条項（違約金やグループにとって費用回収が可能か等）を識別するために特定の契約の関連する条項を入手し通読し、識別された履行義務および契約取引価格の妥当性を評価した。 ・一時点で履行義務が履行される契約のサンプルについて、計上された収益取引に関する引渡および／または顧客による受領を裏付ける監査証拠を入手した。 ・一定の期間にわたって履行義務が履行される契約については、それぞれの履行義務がどのように移転されたかを裏付ける証拠を入手した。これには、提供したサービスに関する顧客の受領確認と、契約コストの実際の発生額と完了までにかかる推定コストとの比較が含まれていた。 ・契約固有の資産の回収可能性を評価し、損失引当金の計上を必要とする契約があるかを判断するため、将来の収益性予測と契約条件を検討した。 <p>接続停止の時期、NBN敷設の進捗ならびに銅線およびハイブリッド・ファイバー同軸（HFC）ネットワークのnbn coへの移転に関する理解を含め、改定正式契約の会計処理の根拠となる仮定および見積りの適切性を評価した。</p> <p>また、直近の規制当局による調査が当期の収益の認識に及ぼした影響についても検討した。</p>

自動化された処理および統制への依拠

監査上の主要な事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>グループの財務プロセスの大部分は、取引の評価および記録に係る自動化された処理および統制を実施するITシステムに大きく依拠している。これは、以下の理由により私たちの監査において主要な部分となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種の事業プロセスを支えるIT環境が複雑である。 ・ 手作業統制と自動化された統制が混在する。 ・ 社内および外注サポート契約が複数存在する。 ・ 収益認識額を算定する請求システムが複雑である。 <p>グループは当事業年度においても、新しいITシステムの導入を継続しており、その多くが監査上重要である。</p>	<p>監査人が利用するIT専門家は、収益認識を含む財務報告に関連のあるITシステムに係るグループの手作業統制および自動化された統制を評価した。統制テストが適切または効率的な検証手法ではないと判断された場合は、当該システムにより生成される財務情報に対して代替的な監査手続を実施した。</p> <p>監査人が利用するIT専門家は、監査上重要な新システムが監査に及ぼす影響を分析した。これには関連する自動化された処理および統制の整備の評価、ならびに新システム上の統制の有効性の評価が含まれた。</p>

資産計上（耐用年数、償却および減損を含む）

監査上の主要な事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>有形固定資産およびソフトウェア無形資産の帳簿価額ならびにそれらの減価償却および償却の特性に対して判断が重要な影響を与える領域が多数ある。これらには以下の領域がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資産計上するか費用計上するかの決定 ・ 耐用年数の年次レビュー ・ 建設仮勘定からの適時振替 ・ 資産が使用される、または使用が見込まれる範囲または方法に影響を及ぼす、当期に生じた、または近い将来に生じると見込まれる重要な変更 <p>これらの判断の変更はグループの業績に重要な影響を与える可能性がある。したがって、これを監査上の主要な事項とみなした。</p> <p>資産計上および資産の償却に関する開示は、セクション3.1「有形固定資産および無形資産」に記載されている。</p>	<p>私たちの監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産の取得および処分に対するグループの統制の有効性を評価した ・ 資産計上の方針の適切性を評価した ・ 資産計上が適切であったか否かを判断するために当事業年度中に資産計上された費用のサンプルを抽出した ・ 資産の減価償却開始日の適切性を評価した <p>資産の耐用年数に関するグループの年次レビューの適用について評価した。これには、以下の事項についてのグループの判断の評価も含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資産計上された費用の性質 ・ 減価償却費および償却費の計算に用いられる資産の耐用年数の適切性 <p>経営者による有形固定資産およびソフトウェア無形資産の減損評価を評価した。これには、以下の事項についてのグループの判断の評価も含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ どの特定の資産が影響を受けるかを含み、テルストラ2022（T22）戦略による事業変更の内容および影響 ・ 識別された有形固定資産およびソフトウェア無形資産の帳簿価額にこれらの変更が影響する範囲 ・ 影響を受ける資産のリストの網羅性 <p>セクション3.1に記載されている開示の妥当性についても評価した。</p>

財務書類および監査報告書以外のその他の情報

取締役会は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、グループの2022事業年度の年次報告書に含まれる情報のうち、財務書類および監査報告書以外の情報から成る。私たちは年次報告書に含まれる取締役会報告書を、本監査報告書の日付より前に入手しており、年次報告書の残りの部分については、本監査報告書の日付より後に入手する予定である。

報酬報告書および「報酬報告書に関する意見」を除き、財務書類に関する私たちの意見は、その他の情報を対象としていないため、私たちは、当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しなければ、表明する予定もない。

財務書類の監査に関する私たちの責任は、その他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報に財務書類または私たちが監査上入手した知識と著しく矛盾する点がないか、もしくは重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。

本監査報告書の日付より前に入手したその他の情報について実施した作業に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私たちは、かかる事実を報告する必要がある。私たちはこの点に関し、報告すべきことはない。

財務書類に対する取締役会の責任

会社の取締役会の責任は、オーストラリア会計基準および2001年会社法に準拠して、真実かつ適正な概観を与える財務書類を作成すること、また、真実かつ適正な概観を与え、不正か誤謬かを問わず重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役会が必要と判断する内部統制を整備することにある。

財務書類の作成において、取締役会は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、取締役会がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

財務書類の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体として財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、オーストラリア監査基準に準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

オーストラリア監査基準に準拠した監査の一環として、私たちは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- ・使用されている会計方針の適切性、取締役会によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役会が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合は、私たちの意見を修正する必要がある。私たちの結論は監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む。）ならびに、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは、取締役会と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して、協議する。

また、私たちは、取締役会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また該当する場合には、脅威を除去するための措置または講じているセーフガードについて取締役会と協議する。

取締役会との協議事項から、私たちは、当事業年度の財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、報告書で当該事項について言及すべきではないと私たちが判断した場合は、この限りでない。

報酬報告書の監査に関する報告

報酬報告書に関する意見

私たちは2022年6月30日終了事業年度における取締役会報告書に含まれる報酬報告書について監査を行った。

私たちは、2022年6月30日終了事業年度におけるテルストラ・コーポレーション・リミテッドの報酬報告書は2001年会社法第300A条に準拠しているものと認める。

責任

会社の取締役会は、2001年会社法第300A条に準拠した報酬報告書の作成および表示について責任を有している。私たちの責任は、オーストラリア監査基準に準拠して実施した監査に基づき報酬報告書に対して意見を表明することである。

[署名]

アーンスト・アンド・ヤング

[署名]

サラ・ロウ

パートナー

メルボルン

2022年 8 月11日

[前へ](#)

[次へ](#)

Independent Auditor's Report to the Shareholders of Telstra Corporation Limited

Report on the audit of the financial report

Opinion

We have audited the financial report of Telstra Corporation Limited (the Company) and its subsidiaries (collectively the Group), which comprises the consolidated statement of financial position as at 30 June 2022, the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies, and the Directors' Declaration.

In our opinion, the accompanying financial report of the Group is in accordance with the *Corporations Act 2001*, including:

- Giving a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 30 June 2022 and of its consolidated financial performance for the year ended on that date; and
- Complying with Australian Accounting Standards and the *Corporations Regulations 2001*.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the financial report* section of our report. We are independent of the Group in accordance with the auditor independence requirements of the *Corporations Act 2001* and the ethical requirements of the Accounting Professional and Ethical Standards Board's APES 110 *Code of Ethics for Professional Accountants (including Independence Standards)* (the Code) that are relevant to our audit of the financial report in Australia. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the financial report of the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the financial report as a whole, and in forming our opinion thereon, but we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the financial report* section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the financial report. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying financial report.

Revenue recognition

Why significant	How our audit addressed the key audit matter
<p>The Group exercises significant judgement relating to revenue recognition in the following areas:</p> <ul style="list-style-type: none"> accounting for new products and plans including bundles of products and/or services; accounting for large Network Application Services (NAS) contracts; and accounting for NBN revenue under the revised Definitive Agreements (DAs) with nbn co and the Commonwealth Government. <p>The accuracy of amounts recorded as revenue is an inherent industry risk due to the complexity of billing systems, the complexity of products and services, the distribution channels and the combination of products sold and price changes in the year.</p> <p>The complexity of the billing systems was also considered as part of the reliance on automated processes and controls Key Audit Matter outlined below.</p> <p>Disclosures relating to revenue recognition can be found at Section 2.2 Income.</p>	<p>We evaluated the design and operating effectiveness of key controls over the capture and measurement of revenue transactions across all significant revenue streams, including evaluating the relevant IT systems.</p> <p>We examined the processes and controls over the capture and assessment of the timing of revenue recognised for new products and plans.</p> <p>We assessed the Group accounting policies as set out in Section 2.2, and the adequacy of disclosures for compliance with the revenue recognition requirements of Australian Accounting Standards. For all significant revenue streams, for a sample of revenue transactions recorded during the year, we obtained supporting evidence such as customer contracts, statements of work, other contractual agreements, service detail records and evidence of customer payment.</p> <p>For customer contracts that include NAS revenues, we focused our work on those which we regarded as higher risk because of the nature of the contract, its stage of delivery and those which were significant by size.</p>

Revenue recognition (continued)

Why significant	How our audit addressed the key audit matter
	<p>In performing this testing, we assessed the appropriateness of the assumptions and estimates supporting the accounting for these contracts as follows:</p> <ul style="list-style-type: none"> • We tested the effectiveness of controls that operate across the contract life cycle. • We obtained and read the relevant sections of certain contracts, to identify the contracted revenues, key provisions in the event of contract termination (such as penalties or the ability for the Group to recover costs) and assessed the appropriateness of identified performance obligations and contract transaction price. • For a sample of contracts where performance obligations are met at a point in time, we obtained evidence to support delivery and/or customer acceptance for recorded revenue transactions. • For those contracts where performance obligations were met over a period of time, we obtained evidence to support how the respective performance obligations were transferred. This included customer acknowledgement of service delivery and comparison of actual contract costs incurred with estimated costs to complete. • We considered the future forecast profitability and the contractual terms to assess the recoverability of the contract-specific assets and to determine if any contracts required loss provisions. <p>We assessed the appropriateness of the assumptions and estimates supporting the accounting for the revised DAs including understanding the timing of disconnections, the progress of the NBN rollout and the transfer of the copper and Hybrid Fibre Coaxial (HFC) networks to nbn co.</p> <p>We also considered the impact of recent regulatory investigations on the recognition of revenue to date.</p>

Reliance on automated processes and controls

Why significant	How our audit addressed the key audit matter
<p>A significant part of the Group's financial processes are reliant on IT systems with automated processes and controls over the valuation and recording of transactions. This is a key part of our audit because of the:</p> <ul style="list-style-type: none"> • complex IT environment supporting diverse business processes; • mix of manual and automated controls; • multiple internal and outsourced support arrangements; and • complexity of the billing systems which calculate the revenue being recognised. <p>The Group continued its implementation of new IT systems during the year, many of which are significant to our audit.</p>	<p>Our IT specialists assessed the Group's manual and automated controls relating to IT systems relevant to financial reporting, including the recognition of revenue. When testing controls was not considered an appropriate or efficient testing approach, alternative audit procedures were performed on the financial information being produced by those systems.</p> <p>Our IT specialists analysed the impact on our audit of new systems that are significant to our audit. This included assessing the design of relevant automated processes and controls and evaluating the effectiveness of the controls in new systems.</p>

Capitalisation of assets, including useful lives, amortisation and impairment

Why significant	How our audit addressed the key audit matter
<p>There are a number of areas where judgements significantly impact the carrying value of property, plant and equipment, software intangible assets and their respective depreciation and amortisation profiles. These areas are as follows:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the decision to capitalise or expense costs; • the annual asset life review; • the timeliness of the transfer from assets in the course of construction; and • significant changes that have taken place during the period or are expected to take place in the near future, which will impact the extent to which, or manner in which, an asset is used or is expected to be used. <p>Changes in these judgements can have a significant impact on the results of the Group. Accordingly, this was considered a key audit matter.</p> <p>Disclosures relating to the capitalisation and write-off of assets can be found at Section 3.1 Property, Plant and Equipment and Intangible Assets.</p>	<p>Our audit procedures included the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Assessed the effectiveness of the Group's controls over the acquisition and disposal of assets; • Evaluated the appropriateness of capitalisation policies; • Selected a sample of costs capitalised during the year to determine whether capitalisation was appropriate; and • Assessed the appropriateness of the date from which assets commenced being depreciated. <p>We assessed the application of the Group's annual asset life review. This included assessing judgements made by the Group on:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the nature of underlying costs capitalised; and • the appropriateness of asset lives applied in the calculation of depreciation and amortisation. <p>We evaluated management's impairment assessment of property, plant and equipment and software intangible assets. This included assessing judgements made by the Group on:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the nature and impact of changes on the business from the Telstra 2022 (T22) strategy, including which specific assets are impacted; • the extent of the impact of these changes on the carrying value of identified property, plant and equipment and software intangible assets; and • the completeness of the listing of impacted assets. We evaluated the adequacy of disclosures included in Section 3.1.

Information other than the financial report and auditor's report thereon

The directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Group's 2022 Annual Report other than the financial report and our auditor's report thereon. We obtained the Directors' Report that is to be included in the Annual Report, prior to the date of this auditor's report, and we expect to obtain the remaining sections of the Annual Report after the date of this auditor's report.

Our opinion on the financial report does not cover the other information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon, with the exception of the Remuneration Report and our related assurance opinion.

In connection with our audit of the financial report, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial report or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the directors for the financial report

The directors of the Company are responsible for the preparation of the financial report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the *Corporations Act 2001* and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of the financial report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial report, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters relating to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial report

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of this financial report.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial report (continued)

As part of an audit in accordance with the Australian Auditing Standards, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial report, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial report, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial report, including the disclosures, and whether the financial report represents the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the financial report. We are responsible for the direction, supervision and performance of the Group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated to the directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial report of the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on the audit of the Remuneration Report**Opinion on the Remuneration Report**

We have audited the Remuneration Report included in the Directors' Report for the year ended 30 June 2022.

In our opinion, the Remuneration Report of Telstra Corporation Limited for the year ended 30 June 2022, complies with section 300A of the *Corporations Act 2001*.

Responsibilities

The directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of the Remuneration Report in accordance with section 300A of the *Corporations Act 2001*. Our responsibility is to express an opinion on the Remuneration Report, based on our audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards.

Ernst & Young

Sarah Lowe
Partner
Melbourne
11 August 2022

[前へ](#)